

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	研究科の設置								
フリガナ設置者	コリツカ ^イ カ ^{ホウ} ジン ^{シマネ} イ ^{カク} 国立大学法人島根大学								
フリガナ大学の名称	シマネ ^イ カ ^ク イ ^{カク} 島根大学大学院 (Graduate School of Shimane University)								
大学本部の位置	島根県松江市西川津町1060番地								
大学の目的	豊かな人間性と倫理性を備え、広い知識と高度な専門性を有して、地域社会・国際社会に貢献できる人材を養成する教育・研究を行う。								
新設学部等の目的	<p>【人間社会科学研究科の目的】 各領域の専門的知識・学術的理論・研究方法・専門的技能に基づき、地域および現代社会の諸問題に対して、人間と社会の両面からアプローチし、人文科学・社会科学に自然科学をも加えた幅広い学際的な視点に立って、問題解決に取り組める人を養成する。 また、多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることができる未来社会の創成を先導していける高度専門職業人および知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人を養成する。</p> <p>【社会創成専攻の目的】 地域および現代社会の諸問題に対して、社会と人間の両面からアプローチし、人文科学・社会科学に自然科学をも加えた幅広い学際的な視点に立って、実践的に問題を解決し、多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることができる未来社会の創成を先導していける人を養成する。</p> <p>【臨床心理学専攻の目的】 高いレベルの臨床心理査定能力・臨床心理面接能力・臨床心理地域援助能力を基盤として、医療、福祉、教育、司法、産業領域で、カウンセラー等として活躍できる専門職業人を養成する。また、社会創成専攻と連携して、地域の様々な人々の社会的背景や個々の人々が持つ心身のメカニズムを理解し、臨床心理実践を通して臨床の知を創造する力を持つ人を養成する。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	<p>【基礎となる学部等】 法文学部 人間科学部 14条特例の実施</p>
	人間社会科学研究科 (Graduate School of Human and Social Sciences)	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	島根県松江市西川津町1060番地	
	社会創成専攻 (Major in Division of Social Development and Innovation)	2	15	—	30	修士（法学） (Master of Law) 修士（経済学） (Master of Economics) 修士（人文社会科学） (Master of Humanities and Social Sciences) 修士（人間科学） (Master of Human Sciences)	令和3年4月 第1年次		
	臨床心理学専攻 (Major in Division of Clinical Psychology)	2	10	—	20	修士（臨床心理学） (Master of Clinical Psychology)	令和3年4月 第1年次		
計			25	—	50				

同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	人文社会科学研究科 (廃止)					卒業要件単位数			
	法経専攻 (△6) 言語・社会文化専攻 (△6) ※令和3年4月学生募集停止 教育学研究科 臨床心理専攻 (廃止) (△8) ※令和3年4月学生募集停止 教育実践開発専攻「定員増」 (3) (令和3年4月)								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実習	計				
	人間社会科学研究科 社会創成専攻	142科目	140科目	7科目	289科目	30単位			
人間社会科学研究科 臨床心理学専攻	18科目	30科目	11科目	59科目	30単位				
教員 の 概 要	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設	人間社会科学研究科 社会創成専攻	人 25 (26)	人 32 (32)	人 10 (10)	人 3 (3)	人 70 (71)	人 0 (0)	人 29 (29)
	分	人間社会科学研究科 臨床心理学専攻	人 2 (2)	人 3 (3)	人 4 (4)	人 0 (0)	人 9 (9)	人 0 (0)	人 82 (82)
		計	27 (28)	35 (35)	14 (14)	3 (3)	79 (80)	0 (0)	- (-)
		教育学研究科 教育実践開発専攻 (専門職学位課程)	12 (12)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	61 (61)
		医学系研究科 医科学専攻 (修士課程)	32 (32)	21 (21)	4 (4)	6 (6)	63 (63)	0 (0)	71 (71)
		医学系研究科 看護学専攻 (博士前期課程)	7 (7)	4 (4)	5 (5)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	17 (17)
		医学系研究科 医科学専攻 (博士課程)	33 (33)	18 (18)	4 (4)	6 (6)	61 (61)	0 (0)	40 (40)
		医学系研究科 看護学専攻 (博士後期課程)	13 (13)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
		自然科学研究科 理工学専攻 (博士前期課程)	30 (30)	24 (24)	9 (9)	11 (11)	74 (74)	0 (0)	81 (81)
		自然科学研究科 環境システム科学専攻 (博士前期課程)	30 (30)	28 (28)	6 (6)	26 (26)	90 (90)	0 (0)	115 (115)
		自然科学研究科 農生命科学専攻 (博士前期課程)	25 (25)	24 (24)	1 (1)	12 (12)	62 (62)	0 (0)	114 (114)
	自然科学研究科 創成理工学専攻 (博士後期課程)	42 (42)	44 (44)	10 (10)	0 (0)	96 (96)	0 (0)	50 (50)	
	計	224 (224)	168 (168)	40 (40)	62 (62)	494 (494)	0 (0)	- (-)	
	合計	251 (252)	203 (203)	54 (54)	65 (65)	573 (574)	0 (0)	- (-)	
教員以外の 職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		人 312 (312)		人 242 (242)		人 554 (554)		
	技 術 職 員		1219 (1219)		181 (181)		1400 (1400)		
	図 書 館 専 門 職 員		13 (13)		6 (6)		19 (19)		
	そ の 他 の 職 員		11 (11)		76 (76)		87 (87)		
	計		1,555 (1555)		505 (505)		2,060 (2060)		
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	261,438㎡	0㎡		0㎡	261,438㎡			
	運 動 場 用 地	90,630㎡	0㎡		0㎡	90,630㎡			
	小 計	352,068㎡	0㎡		0㎡	352,068㎡			
	そ の 他	6,126,623㎡	0㎡		0㎡	6,126,623㎡			
合 計	6,478,691㎡	0㎡		0㎡	6,478,691㎡				

校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
		137,228㎡ (137,228㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	137,228㎡ (137,228㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	71室	176室	438室	8室 (補助職員 4人)	3室 (補助職員 1人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数	78 室				
		人間社会科学部								
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体		
	人間社会科学部	981,083 [223,359] (981,083 [223,359])	15,232 [4,622] (15,232 [4,622])	7,300 [6,100] (7,300 [6,100])	6,816 (6,816)	30,355 (30,355)	19 (19)			
	計	981,083 [223,359] (981,083 [223,359])	15,232 [4,622] (15,232 [4,622])	7,300 [6,100] (7,300 [6,100])	6,816 (6,816)	30,355 (30,355)	19 (19)			
図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		8,645㎡		824	911,450					
体 育 館		面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要			大学全体			
		3,915㎡		野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 15 面						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開 設 前 年 度	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	国費による
		教員1人当り研究費等	-	-	-	-	-	-	-	
		共同研究費等	-	-	-	-	-	-	-	
		図書購入費	-	-	-	-	-	-	-	
	設備購入費	-	-	-	-	-	-	-		
	学生1人当り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次			
- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		-								
大 学 の 名 称		島根大学								
学 部 等 の 名 称		修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	平成29年度入学定員減(△10人) 平成29年度入学定員減(△20人) 平成29年度入学定員減(△10人) 平成29年度入学定員減(△40人) 6年制学科 4年制学科 令和2年度編入学定員減(3年次△5) 令和2年度編入学定員増(2年次5) 令和2年度編入学定員減(△10人)
法文学部		年	人	年次人	人		倍		島根県松江市西川津町1060	
法経学科		4	80	-	320	学士(法経)	1.05	平成16年度		
社会文化学科		4	50	-	200	学士(社会科学)	1.05	平成16年度		
言語文化学科		4	55	-	220	学士(文学)	1.08	平成16年度		
学部共通				3年次 10	20					
教育学部									島根県松江市西川津町1060	
学校教育課程		4	130	-	520	学士(教育学)	1.03	平成16年度		
人間科学部									島根県松江市西川津町1060	
人間科学科		4	80	-	320	学士(人間科学)	1.03	平成29年度		
医学部									島根県出雲市塩冶町89-1	
医学科		6	102	3年次 5 2年次 5	652	学士(医学)	1.00	平成15年度		
看護学科		4	60	-	250	学士(看護学)	1.01	平成15年度		
総合理工学部									島根県松江市西川津町1060	
物理・マテリアル工学科		4	73	3年次 2	221	学士(総合理工学)	1.02	平成30年度		
物質化学科		4	73	3年次 2	221	学士(総合理工学)	1.02	平成30年度		
地球科学科		4	50	3年次 1	151	学士(総合理工学)	1.00	平成30年度		

既設大学等の状況	数理科学科	4	50	3年次 1	151	学士 (総合理工学)	1.07	平成30年度		
	知能情報デザイン学科	4	50	3年次 2	152	学士 (総合理工学)	1.05	平成30年度		
	機械・電気電子工学科	4	64	3年次 2	274	学士 (総合理工学)	1.02	平成30年度		
	建築デザイン学科	4	40	3年次 2	122	学士 (総合理工学)	1.00	平成30年度		
	生物資源科学部							1.04		島根県松江市西川津町1060
	生命科学科	4	70	3年次 3	213	学士 (生物資源科学)	1.04	平成30年度		
	農林生産学科	4	60	3年次 9	274	学士 (生物資源科学)	1.04	平成30年度		
	環境共生科学科	4	70	3年次 3	213	学士 (生物資源科学)	1.04	平成30年度		
	人文社会科学研究科 (修士課程)									島根県松江市西川津町1060
	法経専攻	2	—	—	—	修士 (法学) 修士 (経済学)	0.91	平成16年度		※令和3年度より学生募集停止
	言語・社会文化専攻	2	—	—	—	修士 (社会科学) 修士 (言語文化)	0.83	平成16年度		※令和3年度より学生募集停止
	教育学研究科 (修士課程)									島根県松江市西川津町1060
	臨床心理専攻 (専門職学位課程)	2	—	—	—	修士 (教育学)	1.06	平成28年度		※令和3年度より学生募集停止
教育実践開発専攻	2	17	—	34	教職修士 (専門職)	1.02	平成28年度			
医学系研究科 (修士課程)									島根県出雲市塩冶町89-1	
医科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士 (医科学)	1.06	平成16年度			
看護学専攻	2	12	—	24	修士 (看護学)	0.83	平成15年度			
医学系研究科 (博士課程)									島根県出雲市塩冶町89-1	
医科学専攻 (博士後期課程)	4	30	—	120	博士 (医学)	1.03	平成20年度			
看護学専攻	3	2	—	6	博士 (看護学)	1.16	平成28年度			
自然科学研究科 (博士前期課程)									島根県松江市西川津町1060	
理工学専攻	2	79	—	158	修士 (理学) 修士 (工学)	1.02	平成30年度			
環境システム科学専攻	2	78	—	156	修士 (理学) 修士 (工学) 修士 (生物資源科学)	0.96	平成30年度			
農生命科学専攻 (博士後期課程)	2	43	—	86	修士 (生物資源科学)	0.85	平成30年度			
創成理工学専攻	3	15	—	15	博士 (理学) 博士 (工学)		令和2年度			
総合理工学研究科 (博士後期課程)									島根県松江市西川津町1060	
総合理工学専攻	3	—	—	—			—	平成26年度	※令和2年度より学生募集停止	
	<p>(附属学校)</p> <p>名称：教育学部附属幼稚園</p> <p>目的：教育学部の教育研究計画と密接な連携のもとに、幼児に関する研究を行うこと。 教育学部の計画に従って、学生の教育実習の実施及びその指導に当たること。 教育研究の成果を広く公開し、地域の幼児教育の振興に寄与すること。</p> <p>所在地：島根県松江市大輪町4 1 6 - 4</p> <p>設置年月：昭和26年4月</p> <p>規模等：建物 912㎡</p>									

名称：教育学部義務教育学校
目的：児童・生徒の心身の発達に応じて初等・中等教育を施す。また、教育学部の教育研究計画と密接な連携のもとに、初等・中等教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部の計画に従って、学生の教育実習の実施及びその指導に当たる。さらに、教育研究の成果を広く公開し、公立学校の研究や現職教育に協力して、地域の初等・中等教育の進展に寄与する。
所在地：島根県松江市菅田町167-1
設置年月：平成31年4月
規模等：建物 14,356㎡

(学部等の附属施設)

名称：法文学部山陰研究センター
目的：法文学部を中心とした、山陰地域における人文・社会科学の研究拠点として、資料の収集及び研究を積極的に推進し、その研究成果を公表することにより、地域の産業経済及び文化の発展に寄与する。

所在地：島根県松江市西川津町1060
設置年月：平成16年4月
規模等：建物 法文学部棟 7,631㎡の一部

名称：教育学部附属教育支援センター
目的：授業科目の履修指導、生活指導及び教育体験活動にかかる学生指導を通じ、学生の教育実践力を特段に高めるとともに、他の教育機関及び地域社会と連携を図り、学生の教育臨床的態度・技能の指導及び地域社会の教育臨床的問題解決に貢献する。

所在地：島根県松江市西川津町1060
設置年月：平成16年4月
規模等：建物 教育学部実験研究棟 16,554㎡の一部

名称：教育学部附属教師教育研究センター
目的：全学の教職課程を担当し、教職科目の改善を図り、教職課程関連カリキュラムを一元的に管理・運営するとともに、現職教員の資質能力向上に寄与する。

所在地：島根県松江市西川津町1060
設置年月：平成19年4月
規模等：建物 教育学部実験研究棟 16,554㎡の一部

名称：教育学部附属FD戦略センター
目的：教育学部における教員養成教育の改善、充実に資する教育課程の再編、授業の改善及び事業の企画・実施等のFD（ファカルティ・ディベロップメント）の活動を企画・立案、実施することを通して、山陰地域における教員養成基幹学部としての使命を達成する。

所在地：島根県松江市西川津町1060
設置年月：平成19年6月
規模等：建物 教育学部実験研究棟 16,554㎡の一部

名称：医学部附属病院
目的：診療を通じて医学の教育及び研究に資する。
所在地：島根県出雲市塩冶町89-1
設置年月：昭和54年4月
規模等：建物 57,972㎡（附属病院棟）

名称：医学部教育企画開発室
目的：医学・看護学教育の向上に資するための方策を総合的に企画・立案し、その充実に資する。

所在地：島根県出雲市塩冶町89-1
設置年月：平成16年4月
規模等：

名称：生物資源科学部附属生物資源教育研究センター
目的：生物資源科学部の附属教育研究施設として、農学・農業、林学・林業及び日本海における生物・海洋に関する教育・研究並びに森林・耕地・海洋を結ぶ生態系をめぐる物質循環の解明などを学際的に科学する教育・研究を行う。

附属施設の概要

<p>所在地：（本部，農業生産科学部門）島根県松江市上本庄町2059 （森林科学部門）島根県大田市三瓶町多根941-1 （農業生産科学部門）島根県出雲市神西沖町字蛇島2473-1 （海洋生物科学部門）島根県隠岐郡隠岐の島町加茂194</p> <p>設置年月：平成9年4月 規模等：建物 8,374㎡（総計）</p>
<p>名称：地域未来協創本部</p> <p>目的：本学の知（地）の拠点大学による地方創生推進事業並びに地域社会における産業技術の振興及び発展等に関する企画・立案・実施等を行い，もって本学の教育・研究及び産学官地域連携の推進並びに地域の未来に関する教育研究活動の支援及び地域社会に向けた情報発信を行う。</p> <p>所在地：（松江キャンパス）島根県松江市西川津町1060 （出雲キャンパス）島根県出雲市塩冶町89-1</p> <p>設置年月：平成30年4月</p> <p>規模等：（松江キャンパス）建物 総合理工学部2号館の一部 （出雲キャンパス）建物 地域未来協創本部 （地域医学共同研究部門） 2,268㎡の一部</p>
<p>（教育・学生支援機構）</p> <p>名称：大学教育センター</p> <p>目的：全学的な教学マネジメントの確立のもと，高等教育における諸課題を解決するため，本学の教育改革を推進し，教育の質の保証と向上を達成する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成31年4月</p> <p>規模等：建物 学生センター 1,400㎡の一部 建物 学生支援センター 656㎡の一部</p> <p>名称：保健管理センター</p> <p>目的：保健管理に関する専門的業務を一体的に行い，学生及び職員の健康の保持増進を図る。</p> <p>所在地：（松江）松江市西川津町1060 （出雲）出雲市塩冶町89-1</p> <p>設置年月：平成25年4月</p> <p>規模等：建物（松江） 479㎡ （出雲） 大学会館（出雲） 1,998㎡の一部</p> <p>名称：学生支援センター</p> <p>目的：学生支援業務を統括的に取り扱い，もって学生生活の充実に寄与する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成25年4月</p> <p>規模等：建物 学生支援センター 656㎡の一部</p> <p>名称：障がい学生支援室</p> <p>目的：障がいのある学生の修学に必要な支援を行うとともに，支援の充実を図る。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成28年4月</p> <p>規模等：建物 総合理工学部2号館の一部</p>
<p>（研究・学術情報機構）</p> <p>名称：戦略的研究推進センター</p> <p>目的：本学が有する知的資産と知的創造力を活用し，地域に密着した個性的な研究及び国際水準の独創的な研究を集中的かつ戦略的に推進し，その成果を教育に反映するとともに広く社会に還元する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成28年4月</p> <p>規模等：</p> <p>名称：エスチュアリー研究センター</p> <p>目的：汽水域の自然・人文・社会環境の研究等及び汽水域に関する総合的かつ学際的な研究を推進し，本学の教育研究活動及び学術交流の活性化を図るとともに，その研究成果を公表することにより，地域社会の発展及び国際学術交流の振興に資する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成28年4月</p>

規模等：建物 法文学部棟 7,631㎡の一部

名称：総合科学研究支援センター

目的：生命、環境、物質・材料創成及びその融合領域に関する総合的な科学研究の深化を図るとともに、各学部等における研究を支援する。

所在地：（松江キャンパス）島根県松江市西川津町1060
（出雲キャンパス）島根県出雲市塩冶町89-1

設置年月：平成28年4月

規模等：（遺伝子機能解析部門・松江）建物 遺伝子実験施設 1,514㎡の一部
（実験動物部門・出雲）建物 RI・動物実験施設 3,944㎡の一部
（生体情報・RI実験部門・出雲）建物 共同研究棟 2,312㎡
第二研究棟 3,715㎡の一部
RI・動物実験施設 3,944㎡の一部
（物質機能分析部門・松江）建物 総合理工学部1・2・3号館の一部

名称：総合情報処理センター

目的：センターに置かれた情報処理システムを整備運用し、学内外の情報ネットワークとの連携を図り、本学における教育、研究その他の情報処理のための利用に供するとともに、学術情報システム等の開発を行い、あわせて人材の育成を支援し、本学における情報処理の進展に資する。

所在地：島根県松江市西川津町1060

設置年月：平成28年4月

規模等：建物 683㎡

名称：地域包括ケア教育研究センター

目的：地域住民の健康維持に関する総合的かつ学際的な研究を推進し、大学の教育研究活動及び学術交流の活性化を図るとともに、その研究成果を公表することにより、地域社会の発展及び国際学術交流の振興に資する。

所在地：島根県出雲市塩冶町89-1

設置年月：平成29年4月

規模等：建物 地域未来協創本部（地域医学共同研究部門） 2,268㎡の一部

名称：総合博物館

目的：本学における標本資料類などを大学所有の有形知的財産として位置づけ、それらを収集、整理・保管及び調査研究をしたうえで、展示公開などによる教育、普及啓発、情報発信の促進及び地域貢献を行う。

所在地：島根県松江市西川津町1060

設置年月：平成30年6月

規模等：建物 155㎡

名称：自然災害軽減教育研究センター

目的：「地球環境災害軽減に関するユネスコチェア」の目的である「地球環境と社会のより良好な関係の構築」に向けた教育と研究を促進し、本学の教育研究活動及び国際的学術交流の活性化を図るとともに、社会の発展に資する。

所在地：島根県松江市西川津町1060

設置年月：平成30年4月

規模等：総合理工学部3号館の一部

（グローバル化推進機構）

名称：国際交流センター

目的：本学の国際化及び国際交流の推進に向けて、各種事業の企画・立案をするとともに、外国人留学生及び海外留学を希望する学生に対し、積極的な支援等を行うことにより、本学の国際交流の推進に寄与する。

所在地：島根県松江市西川津町1060

設置年月：平成25年4月

規模等：建物 学生センター 1,400㎡の一部

名称：外国語教育センター

目的：外国語教育の知的拠点として、言語的コミュニケーション能力を培う教育を行うことのほか、外国語教育を通じて総合的な知性・教養・人格を形成し、異文化理解と共生文化の創造に資する教育を行う。

所在地：島根県松江市西川津町1060

設置年月：平成25年4月

<p>規模等：建物 教育学部実験研究室棟 16,554㎡の一部</p> <p>名称：島根大学・寧夏大学国際共同研究所</p> <p>目的：都市と農村との地域間格差問題，中山間地域（条件不利地域）の活性化，開発と環境問題などを主要なテーマとして共同研究を行い，研究成果をアジアをはじめとする世界に発信するとともに，人材の育成・交流の積極的な展開，国内外の研究者に開かれた中国・西部地域研究の拠点づくりを目指す。</p> <p>所在地：中国，寧夏，銀川市西夏区賀蘭山西路489号 寧夏大学A区</p> <p>設置年月：平成16年4月</p> <p>規模等：建物 2,794㎡</p>
<p>(イノベーション創出機構)</p> <p>名称：次世代たたら協創センター</p> <p>目的：企業等と連携して，金属材料評価技術等の研究及び新たな金属材料や複合材料等の研究・開発を行い，その成果を実用化に結び付けていくと共に，金属材料関連の専門人材を育成することを目的とする。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成30年10月</p> <p>規模等：</p>
<p>名称：附属図書館</p> <p>目的：図書，学術雑誌その他必要な資料を収集，組織，保管し，これを利用者の教育・研究・学習等の要求に対して提供し，併せて学術情報システム活用の場として機能することにより，島根大学における教育研究活動を支援するとともに，地域社会の知的情報拠点としての役割を果たす。</p> <p>所在地：（本館）島根県松江市西川津町1060 （医学図書館）島根県出雲市塩冶町89-1</p> <p>設置年月：（本館）平成28年4月 （医学図書館）平成28年4月</p> <p>規模等：（本館）建物 6,834㎡ （医学図書館）建物 1,819㎡</p>
<p>名称：山陰法実務教育研究センター</p> <p>目的：本学が有する知的資産を有効に活用し山陰地域における法実務教育を行うとともに，そのための教育プログラム及び教育研究体制に関する調査研究を行い，もって山陰地域における法学教育の充実発展に寄与する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成26年2月</p> <p>規模等：建物 法文学部棟 7,631㎡の一部</p>
<p>名称：こころとそだちの相談センター</p> <p>目的：心の健康に関する相談に応じて地域社会に貢献するとともに，心理臨床に関する高度な知識と技能を有する専門家の養成に資する</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成29年4月</p> <p>規模等：建物 教育学部実験研究室棟 16,554㎡の一部</p>
<p>名称：数理・データサイエンス教育研究センター</p> <p>目的：エビデンスに基づく意思決定，価値創造を行うことができるデータ駆動型の人材を幅広く養成するため，数理・データサイエンスに関する研究の推進及び支援を行うとともに，数理・データサイエンス教育を全学的に推進することにより，本学の数理・データサイエンス教育研究活動の充実発展に資する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成30年4月</p> <p>規模等：建物 法文学部棟 7,631㎡の一部</p>

島根大学 設置申請に係わる組織の移行表

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
島根大学				島根大学				
法文学部				法文学部				
法経学科	80	-	320	法経学科	80	-	320	
社会文化学科	50	-	200	社会文化学科	50	-	200	
言語文化学科	55	-	220	言語文化学科	55	-	220	
学部共通		10	20	学部共通		10	20	
教育学部				教育学部				
学校教育課程	130	-	520	学校教育課程	130	-	520	
人間科学部				人間科学部				
人間科学科	80	-	320	人間科学科	80	-	320	
医学部				医学部				
医学科	102	2年次 5 3年次 5	652	医学科	102	2年次 5 3年次 5	652	
看護学科	60	-	240	看護学科	60	-	240	
総合理工学部				総合理工学部				
物理・マテリアル工学科	73	2	296	物理・マテリアル工学科	73	2	296	
物質化学科	73	2	296	物質化学科	73	2	296	
地球科学科	50	1	202	地球科学科	50	1	202	
数理科学科	50	1	202	数理科学科	50	1	202	
知能情報デザイン学科	50	2	204	知能情報デザイン学科	50	2	204	
機械・電気電子工学科	64	2	260	機械・電気電子工学科	64	2	260	
建築デザイン学科	40	2	164	建築デザイン学科	40	2	164	
生物資源科学部				生物資源科学部				
生命科学科	70	3	286	生命科学科	70	3	286	
農林生産学科	60	9	258	農林生産学科	60	9	258	
環境共生科学科	70	3	286	環境共生科学科	70	3	286	
計	1157	2年次 5 3年次 42	4946	計	1157	2年次 5 3年次 42	4946	
島根大学大学院				島根大学大学院				
人文社会科学研究科				人間社会科学研究科				研究科の設置(意見伺い)
法経専攻(M)	6		12	社会創成専攻(M)	15		30	
言語・社会文化専攻(M)	6		12	臨床心理学専攻(M)	10		20	
教育学研究科				教育学研究科				
教育実践開発専攻(P)	17		34	教育実践開発専攻(P)	20		40	定員変更(3)
臨床心理専攻(M)	8		16					
医学系研究科				医学系研究科				
医科学専攻(M)	15		30	医科学専攻(M)	15		30	
医科学専攻(D)	30		120	医科学専攻(D)	30		120	
看護学専攻(M)	12		24	看護学専攻(M)	12		24	
看護学専攻(D)	2		6	看護学専攻(D)	2		6	
自然科学研究科				自然科学研究科				
理工学専攻(M)	79		158	理工学専攻(M)	79		158	
環境システム科学専攻(M)	78		156	環境システム科学専攻(M)	78		156	
農生命科学専攻(M)	43		86	農生命科学専攻(M)	43		86	
創成理工学専攻(D)	15		45	創成理工学専攻(D)	15		45	
計	311		699	計	319		715	

教育課程等の概要															
人間社会科学研究科社会創成専攻															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	人間社会科学特論	1前	2			○			7	2	2			兼1	オムニバス
	小計（1科目）	—	2	0	0	—			7	2	2	0	0	兼1	—
社会実践科目	公共政策実践演習	1・2後		2			○		1						※講義
	経済政策実践演習	1後		2			○			1					
	福祉経済実践演習	1前・後		2		○	○		1						
	地域資料実践演習Ⅰ	1・2前		2			○		1						
	地域資料実践演習Ⅱ	1後		2			○		1						
	日本史学実践演習	1後		2			○			1					
	都市問題実践演習	1前		2			○			1					
	英語実践演習Ⅰ	1前		2			○		1						
	英語実践演習Ⅱ	1後		2			○		1						
	フランス語実践演習Ⅰ	1前		2			○			1					
	フランス語実践演習Ⅱ	1後		2			○		1						
	ドイツ語実践演習Ⅰ	1前		2			○			1					
	ドイツ語実践演習Ⅱ	1後		2			○			1					
	中国語実践演習Ⅰ	1前		2			○			1					
	中国語実践演習Ⅱ	1後		2			○			1					
	東洋史学実践演習Ⅰ	1後		2			○	○	1					隔年 ※実習	
	東洋史学実践演習Ⅱ	1後		2			○	○	1					隔年 ※実習	
	異文化交流Ⅰ	1前		2			○	○		1	2			集中 ※演習 オムニバス・一部共同	
	異文化交流Ⅱ	1前		2			○	○	1					集中 ※演習	
	異文化交流Ⅲ	1後		2			○	○	2					集中 ※演習	
異文化交流Ⅳ	1前		2			○	○		1				集中 ※演習		
対人支援実践演習	1後		2			○		2	3	1	2		兼1 共同		
臨床心理地域援助実践演習Ⅰ（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）	2前		2			○							兼1		
臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前		2				○						兼10	オムニバス	
社会統計学実践演習	1通		2			○	○	1						※講義・実習	
言語データ分析実践演習	1後		2				○	1							
人間科学データサイエンス実践演習	1・2前		2				○	4	4	3	1				
人間社会科学データサイエンス実践演習	1後		2				○							兼1	
インターンシップ	1通		2				○	26	32	10	3				
小計（29科目）	—		0	58	0	—		26	32	10	3	0	兼11	—	
連携科目	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1				○	26	32	10	3			共同	
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1				○	26	32	10	3			共同	
	小計（2科目）	—	2	0	0	—		26	32	10	3	0		—	
研究指導科目	法政演習（法政コース用）	2通	4				○	1	3	2					
	地域経済演習（地域経済コース用）	2通	4				○	4	3						
	人文社会演習（人文社会コース用）	2通	4				○	16	21	5	1				
	健康・行動科学演習（健康・行動科学コース用）	2通	4				○	4	5	3	2				
	小計（4科目）	—	16	0	0	—		25	32	10	3	0		—	

教育課程等の概要															
人間社会科学部研究科社会創成専攻															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
コース 基盤科目	法政基礎論（法政コース用）	1前	2			○	○		1	3	2			兼1	オムニバス ※演習
	地域政策基礎論（地域経済コース用）	1前	2			○	○		1	1					オムニバス ※演習
	人文社会基礎論（人文社会コース用）	1後	2			○	○		3	4	2				オムニバス ※演習
	健康・行動科学基礎論（健康・行動科学コース用）	1後	2			○	○		4	5	3	2			オムニバス ※演習
	小計（4科目）	—	8	0	0	—	—	—	9	13	7	2	0	兼1	—
コース 専門科目	憲法特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○								隔年※演習
	憲法特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○								隔年※演習
	憲法特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○								隔年※演習
	憲法特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○								隔年※演習
	行政法特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○								隔年※演習
	行政法特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○								隔年※演習
	行政法特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○								隔年※演習
	行政法特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○								隔年※演習
	民事法特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○							兼1	隔年※演習
	民事法特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○							兼1	隔年※演習
	民事法特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○							兼1	隔年※演習
	民事法特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○							兼1	隔年※演習
	政治学特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○							兼1	隔年※演習
	政治学特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○							兼1	隔年※演習
	政治学特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○							兼1	隔年※演習
	政治学特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○							兼1	隔年※演習
	行政学特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○		1						隔年※演習
	行政学特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○		1						隔年※演習
	行政学特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○		1						隔年※演習
	行政学特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○		1						隔年※演習
	社会法特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○							兼1	隔年※演習
	社会法特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○							兼1	隔年※演習
	社会法特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○							兼1	隔年※演習
	社会法特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○							兼1	隔年※演習
	企業法特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○			1					隔年※演習
	企業法特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○			1					隔年※演習
	企業法特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○			1					隔年※演習
	企業法特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○			1					隔年※演習
	刑事法特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○					1			隔年※演習
	刑事法特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○					1			隔年※演習
	刑事法特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○					1			隔年※演習
	刑事法特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○					1			隔年※演習
	刑事訴訟法特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○					1			隔年※演習
	刑事訴訟法特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○					1			隔年※演習
	刑事訴訟法特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○					1			隔年※演習
	刑事訴訟法特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○					1			隔年※演習
税財政法特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○							兼1	隔年※演習	
税財政法特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○							兼1	隔年※演習	
税財政法特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○							兼1	隔年※演習	
税財政法特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○							兼1	隔年※演習	
国際租税法特殊講義A	1・2前		2		○	○							兼1	隔年※演習	
国際租税法特殊講義B	1・2後		2		○	○							兼1	隔年※演習	
情報法制論	1後		2		○	○		1	2					オムニバス ※演習	

教育課程等の概要															
人間社会科学部社会創成専攻															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
地域経済コース	経済理論特殊講義Ⅰ	1前・後		2		○	○		1						※演習
	国際経済特殊講義Ⅰ	1前・後		2		○	○			1					※演習
	財政学特殊講義Ⅰ	1前・後		2		○	○		1						※演習
	経済政策特殊講義Ⅰ	1前・後		2		○	○			1					※演習
	地域経済特殊講義Ⅰ	1前・後		2		○	○			1					※演習
	情報経済特殊講義Ⅰ	1前・後		2		○	○		1						※演習
	福祉経済特殊講義Ⅰ	1前・後		2		○	○		1						※演習
	経済理論特殊講義Ⅱ	2前・後		2		○	○		1						※演習
	国際経済特殊講義Ⅱ	2前・後		2		○	○			1					※演習
	情報経済特殊講義Ⅱ	1後		2		○	○		1						※演習
	経済理論特別演習	1前・後		2			○	○		1					
	経済政策特別演習	1前・後		2			○	○			1				※講義
	財政学特別演習	1前・後		2			○	○		1					※講義
	国際経済特別演習	1前・後		2			○	○			1				※講義
情報経済特別演習	1前・後		2				○	○	1						
地域経済特別演習	1前・後		2			○	○			1				※講義	
福祉経済特別演習	1前・後		2			○	○		1					※講義	
コース専門科目 人文社会コース	日本文学特殊講義ⅠA	1前		2		○	○			1					※演習
	日本文学特殊講義ⅠB	1後		2		○				1					
	日本文学特殊講義ⅡA	1・2前		2		○			1						
	日本文学特殊講義ⅡB	1・2後		2		○			1						
	日本文学特殊講義ⅢA	1前		2		○			1						
	日本文学特殊講義ⅢB	1後		2		○			1						
	日本文学特別演習ⅠA	1前		2			○			1					
	日本文学特別演習ⅠB	1後		2			○				1				
	日本文学特別演習ⅡA	1・2前		2			○			1					
	日本文学特別演習ⅡB	1・2後		2			○			1					
	日本文学特別演習ⅢA	1前		2			○			1					
	日本文学特別演習ⅢB	1後		2			○			1					
	日本語学特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○		1						隔年※演習
	日本語学特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○		1						隔年※演習
	日本語学特殊講義ⅡA	1前		2		○	○				1				隔年※演習
	日本語学特殊講義ⅡB	1後		2		○	○				1				隔年※演習
	日本語学特別演習ⅠA	1・2前		2			○			1					隔年
	日本語学特別演習ⅠB	1・2後		2			○			1					隔年
	日本語学特別演習ⅡA	1前		2			○				1				隔年
	日本語学特別演習ⅡB	1後		2			○				1				隔年
	中国文学特殊講義ⅠA	1・2前		2		○			1						
	中国文学特殊講義ⅠB	1・2後		2		○			1						
	中国文学特殊講義ⅡA	1前		2		○				1					
	中国文学特殊講義ⅡB	1後		2		○				1					
	中国文学特別演習A	1前		2			○				1				
	中国文学特別演習B	1後		2			○				1				
	中国語学特別演習A	1・2前		2			○			1					
	中国語学特別演習B	1・2後		2			○			1					
	イギリス文学特殊講義A	1前		2		○				1					
	イギリス文学特殊講義B	1後		2		○				1					
	アメリカ文学特殊講義A	1・2前		2		○	○				1				※演習
	アメリカ文学特殊講義B	1・2後		2		○	○				1				※演習
アメリカ文化特殊講義A	1・2前		2		○	○				1				※演習	
アメリカ文化特殊講義B	1・2後		2		○	○				1				※演習	
英語学特殊講義ⅠA	1前		2		○	○			1					※演習	

教育課程等の概要																
人間社会科学部社会創成専攻																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
コース 人文社会科学部	英語学特殊講義ⅠB	1後		2		○	○			1					※演習	
	英語学特殊講義ⅡA	1前		2		○	○			1					※演習	
	英語学特殊講義ⅡB	1後		2		○	○			1					※演習	
	イギリス文学特別演習A	1前		2		○	○			1					※講義	
	イギリス文学特別演習B	1後		2		○	○			1					※講義	
	アメリカ文学特別演習A	1・2前		2			○					1				
	アメリカ文学特別演習B	1・2後		2			○					1				
	アメリカ文化特別演習A	1・2前		2			○					1				
	アメリカ文化特別演習B	1・2後		2			○					1				
	英語学特別演習A	1前		2			○	○			1					
	英語学特別演習B	1後		2			○	○			1					
	フランス文化特殊講義A	1前		2		○	○				1					※演習
	フランス文化特殊講義B	1後		2		○	○			1						※演習
	フランス文化特別演習A	1前		2			○	○		1						
	フランス文化特別演習B	1後		2			○	○			1					
	ドイツ文化特殊講義A	1前		2		○	○				1					※演習
	ドイツ文化特殊講義B	1後		2		○	○				1					※演習
	ドイツ文化特別演習A	1前		2			○	○			1					
	ドイツ文化特別演習B	1後		2			○	○			1					
	哲学特殊講義ⅠA	1前		2		○						1				
	哲学特殊講義ⅠB	1後		2		○						1				
	哲学特殊講義ⅡA	1前		2		○					1					
	哲学特殊講義ⅡB	1後		2		○					1					
	哲学特別演習ⅠA	1前		2			○					1				
	哲学特別演習ⅠB	1後		2			○					1				
	哲学特別演習ⅡA	1前		2			○				1					
	哲学特別演習ⅡB	1後		2			○				1					
	芸術学特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○				1					※演習
	芸術学特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○				1					
	芸術学特殊講義ⅡA	1前		2		○	○				1					※演習
	芸術学特殊講義ⅡB	1後		2		○	○				1					※演習
	芸術学特別演習ⅠA	1・2前		2		○	○				1					※講義
	芸術学特別演習ⅠB	1・2後		2		○	○				1					※講義
	芸術学特別演習ⅡA	1前		2			○				1					
	芸術学特別演習ⅡB	1後		2			○				1					
	文化交流論特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○				1					隔年 ※演習
	文化交流論特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○				1					隔年 ※演習
	文化交流論特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○				1					隔年 ※演習
	文化交流論特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○				1					隔年 ※演習
	文化交流論特別演習ⅠA	1前		2			○				1					
文化交流論特別演習ⅠB	1後		2			○				1						
文化交流論特別演習ⅡA	1前		2			○				1						
文化交流論特別演習ⅡB	1後		2			○				1						
社会学特殊講義A	1前		2		○				1							
社会学特殊講義B	1後		2		○				1							
社会学特別演習ⅠA	1前		2		○	○			1						※講義	
社会学特別演習ⅠB	1後		2		○	○			1						※講義	
社会学特別演習ⅡA	1前		2		○	○					1				※講義	
社会学特別演習ⅡB	1後		2		○	○					1				※講義	
社会学特別演習ⅢA	1前		2		○	○			1						※講義	
社会学特別演習ⅢB	1後		2		○	○			1						※講義	
地理学特殊講義Ⅰ	1後		2		○	○				1					※演習	

教育課程等の概要															
人間社会科学部研究科社会創成専攻															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
コース 人文社会 コース 専門科目	地理学特殊講義ⅡA	1前		2		○	○			1					※演習
	地理学特殊講義ⅡB	1後		2		○	○			1					※演習
	地理学特別演習A	1前		2			○			1					
	地理学特別演習B	1後		2			○			1					
	地理情報システム特別実習	1通		2				○		1					
	文化人類学特殊講義ⅠA	1前		2		○	○		1	1					※演習
	文化人類学特殊講義ⅠB	1後		2		○	○		1	1					※演習
	文化人類学特別演習A	1前		2			○			1					
	文化人類学特別演習B	1後		2			○			1					
	考古学特殊講義Ⅰ	1前		2		○				1					
	考古学特殊講義Ⅱ	1後		2		○			1						
	考古学特殊講義Ⅲ	1前		2		○				1					
	考古学特別実習	1前		2				○	1	2					
	考古学特別演習Ⅰ	1後		2				○		1					
	考古学特別演習Ⅱ	1前		2				○	1						
	考古学特別演習Ⅲ	1後		2				○		1					
	日本史学特殊講義Ⅰ-1	1・2前		2		○			1						
	日本史学特殊講義Ⅰ-2	1・2後		2		○			1						
	日本史学特殊講義Ⅱ-1	1前		2		○			1						
	日本史学特殊講義Ⅱ-2	1後		2		○			1						
	日本史学特殊講義Ⅲ-1	1後		2		○				1					
	日本史学特殊講義Ⅲ-2	1後		2		○				1					
	日本史学特別演習ⅠA-1	1・2前		2				○	1						
	日本史学特別演習ⅠA-2	1・2後		2				○	1						
	日本史学特別演習ⅠB-1	1・2前		2				○	1						
	日本史学特別演習ⅠB-2	1・2後		2				○	1						
	日本史学特別演習ⅡA-1	1前		2				○	1						
	日本史学特別演習ⅡA-2	1後		2				○	1						
	日本史学特別演習ⅡB-1	1後		2				○	1						
	日本史学特別演習ⅡB-2	1後		2				○	1						
	日本史学特別演習ⅢA-1	1前		2				○		1					
	日本史学特別演習ⅢA-2	1前		2				○		1					
	日本史学特別演習ⅢB-1	1前		2				○		1					
	日本史学特別演習ⅢB-2	1後		2				○		1					
	東洋史学特殊講義Ⅰ-1	1前		2		○	○		1						※演習
	東洋史学特殊講義Ⅰ-2	1後		2		○	○		1						※演習
	東洋史学特殊講義Ⅱ-1	1前		2		○	○		1						※演習
	東洋史学特殊講義Ⅱ-2	1後		2		○	○		1						※演習
	東洋史学特別演習ⅠA-1	1前		2			○		1						
	東洋史学特別演習ⅠA-2	1後		2			○		1						
東洋史学特別演習ⅠB-1	2前		2			○		1							
東洋史学特別演習ⅠB-2	2後		2			○		1							
東洋史学特別演習ⅡA-1	1前		2			○		1							
東洋史学特別演習ⅡA-2	1後		2			○		1							
西洋史学特殊講義Ⅰ-1	1・2前		2		○	○		1						※演習	
西洋史学特殊講義Ⅰ-2	1・2後		2		○	○		1						※演習	
西洋史学特別演習ⅠA-1	1・2前		2			○		1							
西洋史学特別演習ⅠA-2	1・2後		2			○		1							
西洋史学特別演習ⅠB-1	1・2前		2			○		1							
西洋史学特別演習ⅠB-2	1・2後		2			○		1							
西洋史学特別演習ⅡA-1	1・2前		2			○		1							
西洋史学特別演習ⅡA-2	1・2後		2			○		1							

教育課程等の概要															
人間社会科学部研究科社会創成専攻															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
人文社会科学コース	記録史料学特殊講義Ⅰ	1前		2		○			1						
	記録史料学特殊講義Ⅱ	1前		2		○				1					
	アーカイブズ管理論特殊講義Ⅰ	1前		2		○	○			1					※演習
	アーカイブズ管理論特殊講義Ⅱ	1後		2		○	○			1					※演習
	アーカイブズ学理論特殊講義Ⅰ	1前		2		○	○			1					※演習
	アーカイブズ学理論特殊講義Ⅱ	1後		2		○	○			1					※演習
	アーカイブズ学特殊講義	1前		2		○				1					
	アーカイブズ学特別演習A	1後		2		○	○			1				兼2	※講義
	アーカイブズ学特別演習B	1後		2		○	○			1					※講義
	アーカイブズ学特別実習	1通		2				○		1					
	資料保存論	1後		2		○								兼2	
	社会福祉学特殊講義Ⅰ	1前		2		○	○			1					※演習
	社会福祉学特殊講義Ⅱ	1前		2		○	○			1					※演習
	社会福祉学特殊講義Ⅲ	1後		2		○	○				1				※演習
	社会福祉学特殊講義Ⅳ	1後		2		○	○		1						※演習
	社会福祉学特殊講義Ⅴ	1前		2		○	○		1						※演習
	社会福祉学特殊講義Ⅵ	1前		2		○	○					1			※演習
	社会福祉学特別演習ⅠA	1前		2		○	○			1					
	社会福祉学特別演習ⅠB	1後		2		○	○			1					
	社会福祉学特別演習ⅡA	1前		2		○	○			1					
	社会福祉学特別演習ⅡB	1後		2		○	○			1					
	社会福祉学特別演習ⅢA	1前		2		○	○					1			
	社会福祉学特別演習ⅢB	1後		2		○	○					1			
	社会福祉学特別演習ⅣA	1前		2		○	○		1						
社会福祉学特別演習ⅣB	1後		2		○	○		1							
社会福祉学特別演習ⅤA	1前		2		○	○		1							
社会福祉学特別演習ⅤB	1後		2		○	○		1							
社会福祉学特別演習ⅥA	1前		2		○	○						1			
社会福祉学特別演習ⅥB	1後		2		○	○						1			
健康・行動科学コース	健康科学特論Ⅰ	1前		2		○	○			1		1	1		オムニバス ※演習
	健康科学特論Ⅱ	1前		2		○	○		2	2			1		オムニバス ※演習
	食品機能・加工学特論	1・2後		2		○			1					兼3	オムニバス
	臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点	1・2通		2		○	○		1	1				兼6	オムニバス ※演習
	心理学特論Ⅰ	1前		2		○			1	1	1				オムニバス
	心理学特論Ⅱ	1前		2		○			1	1	1				オムニバス
	健康科学特別演習ⅠA	1前		2			○		3	2	1	1			
	健康科学特別演習ⅠB	1後		2			○		3	2	1	1			
	健康科学特別演習ⅡA	2前		2			○		3	2	1	1			
	健康科学特別演習ⅡB	2後		2			○		3	2	1	1			
	精神保健学特別演習ⅠA	1前		2			○			1			1		
	精神保健学特別演習ⅠB	1後		2			○			1			1		
	精神保健学特別演習ⅡA	2前		2			○			1			1		
	精神保健学特別演習ⅡB	2後		2			○			1			1		
	心理学特別演習ⅠA	1前		2			○			1	2	2			
	心理学特別演習ⅠB	1後		2			○			1	2	2			
	心理学特別演習ⅡA	2前		2			○			1	2	2			
心理学特別演習ⅡB	2後		2			○			1	2	2				
小計（246科目）		—	0	492	0				26	32	10	3	0	兼16	—

教 育 課 程 等 の 概 要														
人間社会科学部社会創成専攻														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学院 科目 共通	研究力とキャリアデザイン	1・2前		1		○								兼1
	研究と倫理	1・2前		1		○	○							兼1 ※演習
	学際プレゼンテーション入門	1・2前		1		○	○							兼1 ※講義
	小計（3科目）	—	0	3	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼2 —
合計（289科目）		—	28	553	0	—	—	—	26	32	10	3	0	兼29 —
学位又は称号		学位又は学科の分野			法学関係 経済学関係 文学関係 社会学・社会福祉学関係 保健衛生学関係（看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。）									
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
【修了要件】 研究科共通科目：「人間社会科学特論」2単位（必修） 社会実践科目：4単位（選択必修） コース基盤科目：2単位（必修） ※履修するコース用に開設された基盤科目2単位を必修とする。 コース専門科目：10単位（選択必修） コース間連携科目：4単位（「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ」1単位、「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ」1単位は必修。他コースのコース専門科目から2単位選択必修） 研究指導科目：4単位（必修） ※履修するコース用に開設された研究指導科目4単位を必修とする。 展開科目：大学院共通科目、社会創成専攻コース専門科目・コース基盤科目、社会実践科目の中から4単位（選択必修） 上記を含め30単位以上を修得し、修士論文審査に合格すること。						1学年の学期区分				2期				
						1学期の授業期間				14週				
						1時限の授業時間				100分				

教 育 課 程 等 の 概 要

【参 考】人間社会科学研究科社会創成専攻法政コース

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通研究科	人間社会科学特論	1前	2			○			7	2	2			兼1	オムニバス
	小計（1科目）	—	2	0	0	—	—	—	7	2	2	0	0	兼1	—
社会実践科目	公共政策実践演習	1・2後		2			○		1						
	経済政策実践演習	1後		2			○			1					
	福祉経済実践演習	1前・後		2		○	○		1						※講義
	地域資料実践演習Ⅰ	1・2前		2			○		1						
	地域資料実践演習Ⅱ	1後		2			○		1						
	日本史学実践演習	1後		2			○			1					
	都市問題実践演習	1前		2			○			1					
	英語実践演習Ⅰ	1前		2			○		1						
	英語実践演習Ⅱ	1後		2			○		1						
	フランス語実践演習Ⅰ	1前		2			○			1					
	フランス語実践演習Ⅱ	1後		2			○		1						
	ドイツ語実践演習Ⅰ	1前		2			○			1					
	ドイツ語実践演習Ⅱ	1後		2			○			1					
	中国語実践演習Ⅰ	1前		2			○			1					
	中国語実践演習Ⅱ	1後		2			○			1					
	東洋史学実践演習Ⅰ	1後		2			○	○		1					隔年 ※実習
	東洋史学実践演習Ⅱ	1後		2			○	○		1					隔年 ※実習
	異文化交流Ⅰ	1前		2			○	○		1	2				集中 ※演習 オムニバス・一部共同
	異文化交流Ⅱ	1前		2			○	○		1					集中 ※演習
	異文化交流Ⅲ	1後		2			○	○		2					集中 ※演習
	異文化交流Ⅳ	1前		2			○	○		1					集中 ※演習
	対人支援実践演習	1後		2			○			2	3	1	2		共同
	臨床心理地域援助実践演習Ⅰ（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）	2前		2			○							兼1	
臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前		2			○							兼10	オムニバス	
社会統計学実践演習	1通		2		○	○	○		1					※講義・実習	
言語データ分析実践演習	1後		2			○			1						
人間科学データサイエンス実践演習	1・2前		2			○			4	4	3	1			
人間社会科学データサイエンス実践演習	1後		2			○							兼1		
インターンシップ	1通		2			○			26	32	10	3			
小計（29科目）	—		0	58	0	—	—	—	26	32	10	3	0	兼11	—
連携科目	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1				○		26	32	10	3			共同
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1				○		26	32	10	3			共同
	小計（2科目）	—	2	0	0	—	—	—	26	32	10	3	0		—
科指研究	法政演習	2通	4				○		1	3	2				
	小計（1科目）	—	4	0	0	—	—	—	1	3	2	0	0		—
基盤コース	法政基礎論	1前	2			○	○		1	3	2			兼1	オムニバス ※演習
	小計（1科目）	—	2	0	0	—	—	—	1	3	2	0	0	兼1	—
	憲法特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○			1					隔年※演習
	憲法特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○			1					隔年※演習
	憲法特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○			1					隔年※演習

教 育 課 程 等 の 概 要

【参 考】人間社会科学研究科社会創成専攻法政コース

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
コース専門科目	憲法特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○			1						隔年※演習
	行政法特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○			1						隔年※演習
	行政法特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○			1						隔年※演習
	行政法特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○			1						隔年※演習
	行政法特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○			1						隔年※演習
	民法特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○							兼1		隔年※演習
	民法特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○							兼1		隔年※演習
	民法特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○							兼1		隔年※演習
	民法特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○							兼1		隔年※演習
	政治学特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○							兼1		隔年※演習
	政治学特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○							兼1		隔年※演習
	政治学特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○							兼1		隔年※演習
	政治学特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○							兼1		隔年※演習
	行政学特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○			1						隔年※演習
	行政学特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○			1						隔年※演習
	行政学特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○			1						隔年※演習
	行政学特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○			1						隔年※演習
	社会法特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○							兼1		隔年※演習
	社会法特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○							兼1		隔年※演習
	社会法特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○							兼1		隔年※演習
	社会法特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○							兼1		隔年※演習
	企業法特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○			1						隔年※演習
	企業法特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○			1						隔年※演習
	企業法特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○			1						隔年※演習
	企業法特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○			1						隔年※演習
	刑事法特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○				1					隔年※演習
	刑事法特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○				1					隔年※演習
	刑事法特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○				1					隔年※演習
	刑事法特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○				1					隔年※演習
	刑事訴訟法特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○				1					隔年※演習
	刑事訴訟法特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○				1					隔年※演習
	刑事訴訟法特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○				1					隔年※演習
	刑事訴訟法特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○				1					隔年※演習
	税財政法特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○							兼1		隔年※演習
	税財政法特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○							兼1		隔年※演習
	税財政法特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○							兼1		隔年※演習
	税財政法特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○							兼1		隔年※演習
	国際租税法特殊講義A	1・2前		2		○	○							兼1		隔年※演習
	国際租税法特殊講義B	1・2後		2		○	○							兼1		隔年※演習
	情報法制論	1後		2		○	○			1	2					オムニバス※演習
	小計（43科目）		—	0	86	0	—	—	—	1	3	2	0	0	兼4	—
	大学院共通	研究力とキャリアデザイン	1・2前		1		○								兼1	
		研究と倫理	1・2前		1		○	○							兼1	※演習
学際プレゼンテーション入門		1・2前		1		○	○							兼1	※講義	
小計（3科目）		—	0	3	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼2	—	
合計（80科目）		—	10	147	0	—	—	—	26	32	10	3	0	兼17	—	
学位又は称号	修士（法学）		学位又は学科の分野				法学関係									

教 育 課 程 等 の 概 要														
【参 考】人間社会科学研究科社会創成専攻法政コース														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
【修了要件】 研究科共通科目：「人間社会科学特論」2単位（必修） 社会実践科目：4単位（選択必修） コース基盤科目：2単位（必修） コース専門科目：10単位（選択必修） コース間連携科目：4単位（「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ」1単位、「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ」1単位は必修。他コースのコース専門科目から2単位選択必修） 研究指導科目：4単位（必修） 展開科目：大学院共通科目、社会創成専攻コース専門科目・コース基盤科目、社会実践科目の中から4単位（選択必修） 上記を含め30単位以上を修得し、修士論文審査に合格すること。						1学年の学期区分				2期				
						1学期の授業期間				14週				
						1時限の授業時間				100分				

教育課程等の概要															
【参考】人間社会科学研究科社会創成専攻地域経済コース															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共同研究 科目	人間社会科学特論	1前	2			○			7	2	2			兼1	オムニバス
	小計（1科目）	—	2	0	0	—	—	—	7	2	2	0	0	兼1	—
社会 実践 科目	公共政策実践演習	1・2後		2			○		1						
	経済政策実践演習	1後		2			○			1					
	福祉経済実践演習	1前・後		2			○	○	1						※講義
	地域資料実践演習Ⅰ	1・2前		2				○	1						
	地域資料実践演習Ⅱ	1後		2				○	1						
	日本史学実践演習	1後		2				○		1					
	都市問題実践演習	1前		2				○		1					
	英語実践演習Ⅰ	1前		2				○		1					
	英語実践演習Ⅱ	1後		2				○		1					
	フランス語実践演習Ⅰ	1前		2				○			1				
	フランス語実践演習Ⅱ	1後		2				○			1				
	ドイツ語実践演習Ⅰ	1前		2				○			1				
	ドイツ語実践演習Ⅱ	1後		2				○			1				
	中国語実践演習Ⅰ	1前		2				○			1				
	中国語実践演習Ⅱ	1後		2				○			1				
	東洋史学実践演習Ⅰ	1後		2				○	○	1					隔年 ※実習
	東洋史学実践演習Ⅱ	1後		2				○	○	1					隔年 ※実習
	異文化交流Ⅰ	1前		2				○	○		1	2			集中 ※演習 オムニバス・ 一部共同
	異文化交流Ⅱ	1前		2				○	○	1					集中 ※演習
	異文化交流Ⅲ	1後		2				○	○	2					集中 ※演習
	異文化交流Ⅳ	1前		2				○	○		1				集中 ※演習
	対人支援実践演習	1後		2				○	○	2	3	1	2		共同
	臨床心理地域援助実践演習Ⅰ（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）	2前		2				○						兼1	
	臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前		2				○						兼10	オムニバス
	社会統計学実践演習	1通		2				○	○	1					※講義・実習
	言語データ分析実践演習	1後		2					○	1					
	人間科学データサイエンス実践演習	1・2前		2					○	4	4	3	1		
	人間社会科学データサイエンス実践演習	1後		2					○					兼1	
	インターンシップ	1通		2					○	26	32	10	3		
小計（29科目）	—		0	58	0		—	—	26	32	10	3	0	兼11	—
連携 科目 間	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1					○	26	32	10	3			共同
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1					○	26	32	10	3			共同
小計（2科目）	—		2	0	0		—	—	26	32	10	3	0		—
科指研 目導究	地域経済演習	2通	4					○	4	3					
	小計（1科目）	—	4	0	0		—	—	4	3	0	0	0		—
基 目 盤 科 ス	地域政策基礎論	1前	2				○	○	1	1					オムニバス ※演習
	小計（1科目）	—	2	0	0		—	—	1	1	0	0	0		—
	経済理論特殊講義Ⅰ	1前・後		2			○	○	1						※演習
	国際経済特殊講義Ⅰ	1前・後		2			○	○		1					※演習
	財政学特殊講義Ⅰ	1前・後		2			○	○	1						※演習

教育課程等の概要																
【参考】人間社会科学研究科社会創成専攻地域経済コース																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
コース専門科目	経済政策特殊講義Ⅰ	1前・後		2		○	○			1					※演習	
	地域経済特殊講義Ⅰ	1前・後		2		○	○			1					※演習	
	情報経済特殊講義Ⅰ	1前・後		2		○	○		1						※演習	
	福祉経済特殊講義Ⅰ	1前・後		2		○	○		1						※演習	
	経済理論特殊講義Ⅱ	2前・後		2		○	○		1						※演習	
	国際経済特殊講義Ⅱ	2前・後		2		○	○			1					※演習	
	情報経済特殊講義Ⅱ	1後		2		○	○		1						※演習	
	経済理論特別演習	1前・後		2			○		1							
	経済政策特別演習	1前・後		2		○	○			1					※講義	
	財政学特別演習	1前・後		2		○	○		1						※講義	
	国際経済特別演習	1前・後		2		○	○			1					※講義	
	情報経済特別演習	1前・後		2			○		1							
	地域経済特別演習	1前・後		2		○	○			1					※講義	
	福祉経済特別演習	1前・後		2		○	○		1						※講義	
	小計（17科目）		—	0	34	0				4	3	0	0	0		—
	大学院共通科目	研究力とキャリアデザイン	1・2前		1		○									兼1
		研究と倫理	1・2前		1		○	○								兼1 ※演習
学際プレゼンテーション入門		1・2前		1		○	○								兼1 ※講義	
小計（3科目）			—	0	3	0			0	0	0	0	0		兼2	
合計（54科目）		—	10	95	0				26	32	10	3	0		兼13	
学位又は称号	修士（経済学）		学位又は学科の分野		経済学関係											
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
【修了要件】 研究科共通科目：「人間社会科学特論」2単位（必修） 社会実践科目：4単位（選択必修） コース基盤科目：2単位（必修） コース専門科目：10単位（選択必修） コース関連携科目：4単位（「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ」1単位、「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ」1単位は必修。他コースのコース専門科目から2単位選択必修） 研究指導科目：4単位（必修） 展開科目：大学院共通科目、社会創成専攻コース専門科目・コース基盤科目、社会実践科目の中から4単位（選択必修） 上記を含め30単位以上を修得し、修士論文審査に合格すること。								1学年の学期区分		2期						
								1学期の授業期間		14週						
								1時限の授業時間		100分						

教育課程等の概要															
【参考】人間社会科学研究科社会創成専攻人文社会コース															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通研究科	人間社会科学特論	1前	2			○			7	2	2			兼1	オムニバス
	小計（1科目）	—	2	0	0	—	—	—	7	2	2	0	0	兼1	—
社会実践科目	公共政策実践演習	1・2後		2			○		1						
	経済政策実践演習	1後		2			○			1					
	福祉経済実践演習	1前・後		2		○	○		1						※講義
	地域資料実践演習Ⅰ	1・2前		2			○		1						
	地域資料実践演習Ⅱ	1後		2			○		1						
	日本史学実践演習	1後		2			○			1					
	都市問題実践演習	1前		2			○			1					
	英語実践演習Ⅰ	1前		2			○		1						
	英語実践演習Ⅱ	1後		2			○		1						
	フランス語実践演習Ⅰ	1前		2			○			1					
	フランス語実践演習Ⅱ	1後		2			○		1						
	ドイツ語実践演習Ⅰ	1前		2			○			1					
	ドイツ語実践演習Ⅱ	1後		2			○			1					
	中国語実践演習Ⅰ	1前		2			○			1					
	中国語実践演習Ⅱ	1後		2			○			1					
	東洋史学実践演習Ⅰ	1後		2			○	○		1					隔年 ※実習
	東洋史学実践演習Ⅱ	1後		2			○	○		1					隔年 ※実習
	異文化交流Ⅰ	1前		2			○	○		1	2				集中 ※演習 オムニバス・一部共同
	異文化交流Ⅱ	1前		2			○	○		1					集中 ※演習
	異文化交流Ⅲ	1後		2			○	○		2					集中 ※演習
	異文化交流Ⅳ	1前		2			○	○		1					集中 ※演習
	対人支援実践演習	1後		2			○			2	3	1	2		共同
	臨床心理地域援助実践演習Ⅰ（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）	2前		2			○							兼1	
臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前		2			○							兼10	オムニバス	
社会統計学実践演習	1通		2		○	○	○		1					※講義・実習	
言語データ分析実践演習	1後		2			○			1						
人間科学データサイエンス実践演習	1・2前		2			○			4	4	3	1			
人間社会科学データサイエンス実践演習	1後		2			○							兼1		
インターンシップ	1通		2			○			26	32	10	3			
小計（29科目）	—		0	58	0	—	—	—	26	32	10	3	0	兼11	—
連携科目	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1				○		26	32	10	3			共同
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1				○		26	32	10	3			共同
	小計（2科目）	—	2	0	0	—	—	—	26	32	10	3	0		—
科指研目導	人文社会演習	2通	4				○		16	21	5	1			
	小計（1科目）	—	4	0	0	—	—	—	16	21	5	1	0		—
基目盤科	人文社会基礎論	1後	2			○	○		3	4	2				オムニバス ※演習
	小計（1科目）	—	2	0	0	—	—	—	3	4	2	0	0		—
	日本文学特殊講義ⅠA	1前		2		○	○			1					※演習
	日本文学特殊講義ⅠB	1後		2		○	○			1					
	日本文学特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○		1						
	日本文学特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○		1						

教 育 課 程 等 の 概 要

【参 考】人間社会科学研究科社会創成専攻人文社会コース

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
コ ー ス 専 門 科 目	日本文学特殊講義ⅢA	1前		2		○			1						
	日本文学特殊講義ⅢB	1後		2		○			1						
	日本文学特別演習ⅠA	1前		2				○		1					
	日本文学特別演習ⅠB	1後		2				○		1					
	日本文学特別演習ⅡA	1・2前		2				○		1					
	日本文学特別演習ⅡB	1・2後		2				○		1					
	日本文学特別演習ⅢA	1前		2				○		1					
	日本文学特別演習ⅢB	1後		2				○		1					
	日本語学特殊講義ⅠA	1・2前		2			○	○		1					隔年※演習
	日本語学特殊講義ⅠB	1・2後		2			○	○		1					隔年※演習
	日本語学特殊講義ⅡA	1前		2			○	○			1				隔年※演習
	日本語学特殊講義ⅡB	1後		2			○	○			1				隔年※演習
	日本語学特別演習ⅠA	1・2前		2					○	1					隔年
	日本語学特別演習ⅠB	1・2後		2					○	1					隔年
	日本語学特別演習ⅡA	1前		2					○		1				隔年
	日本語学特別演習ⅡB	1後		2					○		1				隔年
	中国文学特殊講義ⅠA	1・2前		2			○			1					
	中国文学特殊講義ⅠB	1・2後		2			○			1					
	中国文学特殊講義ⅡA	1前		2			○				1				
	中国文学特殊講義ⅡB	1後		2			○				1				
	中国文学特別演習A	1前		2					○		1				
	中国文学特別演習B	1後		2					○		1				
	中国語学特別演習A	1・2前		2					○	1					
	中国語学特別演習B	1・2後		2					○	1					
	イギリス文学特殊講義A	1前		2			○				1				
	イギリス文学特殊講義B	1後		2			○				1				
	アメリカ文学特殊講義A	1・2前		2			○	○				1			※演習
	アメリカ文学特殊講義B	1・2後		2			○	○				1			※演習
	アメリカ文化特殊講義A	1・2前		2			○	○				1			※演習
	アメリカ文化特殊講義B	1・2後		2			○	○				1			※演習
	英語学特殊講義ⅠA	1前		2			○	○			1				※演習
	英語学特殊講義ⅠB	1後		2			○	○			1				※演習
	英語学特殊講義ⅡA	1前		2			○	○			1				※演習
	英語学特殊講義ⅡB	1後		2			○	○			1				※演習
	イギリス文学特別演習A	1前		2			○	○			1				※講義
	イギリス文学特別演習B	1後		2			○	○			1				※講義
	アメリカ文学特別演習A	1・2前		2					○			1			
	アメリカ文学特別演習B	1・2後		2					○			1			
	アメリカ文化特別演習A	1・2前		2					○			1			
	アメリカ文化特別演習B	1・2後		2					○			1			
	英語学特別演習A	1前		2					○		1				
	英語学特別演習B	1後		2					○		1				
	フランス文化特殊講義A	1前		2			○	○			1				※演習
	フランス文化特殊講義B	1後		2			○	○		1					※演習
	フランス文化特別演習A	1前		2					○		1				
フランス文化特別演習B	1後		2					○		1					
ドイツ文化特殊講義A	1前		2			○	○			1				※演習	
ドイツ文化特殊講義B	1後		2			○	○			1				※演習	
ドイツ文化特別演習A	1前		2					○		1					
ドイツ文化特別演習B	1後		2					○		1					
哲学特殊講義ⅠA	1前		2			○					1				
哲学特殊講義ⅠB	1後		2			○					1				

教 育 課 程 等 の 概 要

【参 考】人間社会科学研究科社会創成専攻人文社会コース

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
コース専門科目	哲学特殊講義ⅡA	1前		2		○				1					
	哲学特殊講義ⅡB	1後		2		○				1					
	哲学特別演習ⅠA	1前		2			○				1				
	哲学特別演習ⅠB	1後		2			○				1				
	哲学特別演習ⅡA	1前		2			○			1					
	哲学特別演習ⅡB	1後		2			○			1					
	芸術学特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○			1					※演習
	芸術学特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○			1					
	芸術学特殊講義ⅡA	1前		2		○	○			1					※演習
	芸術学特殊講義ⅡB	1後		2		○	○			1					※演習
	芸術学特別演習ⅠA	1・2前		2		○	○			1					※講義
	芸術学特別演習ⅠB	1・2後		2		○	○			1					※講義
	芸術学特別演習ⅡA	1前		2			○			1					
	芸術学特別演習ⅡB	1後		2			○			1					
	文化交流論特殊講義ⅠA	1・2前		2		○	○			1					隔年 ※演習
	文化交流論特殊講義ⅠB	1・2後		2		○	○			1					隔年 ※演習
	文化交流論特殊講義ⅡA	1・2前		2		○	○			1					隔年 ※演習
	文化交流論特殊講義ⅡB	1・2後		2		○	○			1					隔年 ※演習
	文化交流論特別演習ⅠA	1前		2			○			1					
	文化交流論特別演習ⅠB	1後		2			○			1					
	文化交流論特別演習ⅡA	1前		2			○			1					
	文化交流論特別演習ⅡB	1後		2			○			1					
	社会学特殊講義A	1前		2			○			1					
	社会学特殊講義B	1後		2			○			1					
	社会学特別演習ⅠA	1前		2			○	○		1					※講義
	社会学特別演習ⅠB	1後		2			○	○		1					※講義
	社会学特別演習ⅡA	1前		2			○	○			1				※講義
	社会学特別演習ⅡB	1後		2			○	○			1				※講義
	社会学特別演習ⅢA	1前		2			○	○		1					※講義
	社会学特別演習ⅢB	1後		2			○	○		1					※講義
	地理学特殊講義Ⅰ	1後		2			○	○			1				※演習
	地理学特殊講義ⅡA	1前		2			○	○			1				※演習
	地理学特殊講義ⅡB	1後		2			○	○			1				※演習
	地理学特別演習A	1前		2				○			1				
	地理学特別演習B	1後		2				○			1				
	地理情報システム特別実習	1通		2					○		1				
	文化人類学特殊講義ⅠA	1前		2			○	○		1	1				※演習
	文化人類学特殊講義ⅠB	1後		2			○	○		1	1				※演習
	文化人類学特別演習A	1前		2				○			1				
	文化人類学特別演習B	1後		2				○			1				
	考古学特殊講義Ⅰ	1前		2			○				1				
	考古学特殊講義Ⅱ	1後		2			○			1					
	考古学特殊講義Ⅲ	1前		2			○				1				
	考古学特別実習	1前		2					○	1	2				
	考古学特別演習Ⅰ	1後		2				○			1				
考古学特別演習Ⅱ	1前		2				○		1						
考古学特別演習Ⅲ	1後		2				○			1					
日本史学特殊講義Ⅰ-1	1・2前		2			○			1						
日本史学特殊講義Ⅰ-2	1・2後		2			○			1						
日本史学特殊講義Ⅱ-1	1前		2			○			1						
日本史学特殊講義Ⅱ-2	1後		2			○			1						
日本史学特殊講義Ⅲ-1	1後		2			○				1					

教 育 課 程 等 の 概 要

【参 考】人間社会科学研究科社会創成専攻人文社会コース

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
コ ー ス 専 門 科 目	日本史学特殊講義Ⅲ-2	1後		2		○				1					
	日本史学特別演習ⅠA-1	1・2前		2			○		1						
	日本史学特別演習ⅠA-2	1・2後		2			○		1						
	日本史学特別演習ⅠB-1	1・2前		2			○		1						
	日本史学特別演習ⅠB-2	1・2後		2			○		1						
	日本史学特別演習ⅡA-1	1前		2			○		1						
	日本史学特別演習ⅡA-2	1後		2			○		1						
	日本史学特別演習ⅡB-1	1後		2			○		1						
	日本史学特別演習ⅡB-2	1後		2			○		1						
	日本史学特別演習ⅢA-1	1前		2			○			1					
	日本史学特別演習ⅢA-2	1前		2			○			1					
	日本史学特別演習ⅢB-1	1前		2			○			1					
	日本史学特別演習ⅢB-2	1後		2			○			1					
	東洋史学特殊講義Ⅰ-1	1前		2		○	○		1						※演習
	東洋史学特殊講義Ⅰ-2	1後		2		○	○		1						※演習
	東洋史学特殊講義Ⅱ-1	1前		2		○	○		1						※演習
	東洋史学特殊講義Ⅱ-2	1後		2		○	○		1						※演習
	東洋史学特別演習ⅠA-1	1前		2			○		1						
	東洋史学特別演習ⅠA-2	1後		2			○		1						
	東洋史学特別演習ⅠB-1	2前		2			○		1						
	東洋史学特別演習ⅠB-2	2後		2			○		1						
	東洋史学特別演習ⅡA-1	1前		2			○		1						
	東洋史学特別演習ⅡA-2	1後		2			○		1						
	西洋史学特殊講義Ⅰ-1	1・2前		2		○	○		1						※演習
	西洋史学特殊講義Ⅰ-2	1・2後		2		○	○		1						※演習
	西洋史学特別演習ⅠA-1	1・2前		2			○		1						
	西洋史学特別演習ⅠA-2	1・2後		2			○		1						
	西洋史学特別演習ⅠB-1	1・2前		2			○		1						
	西洋史学特別演習ⅠB-2	1・2後		2			○		1						
	西洋史学特別演習ⅡA-1	1・2前		2			○		1						
	西洋史学特別演習ⅡA-2	1・2後		2			○		1						
	記録史料学特殊講義Ⅰ	1前		2		○			1						
	記録史料学特殊講義Ⅱ	1前		2		○				1					
	アーカイブズ管理論特殊講義Ⅰ	1前		2		○	○			1					※演習
	アーカイブズ管理論特殊講義Ⅱ	1後		2		○	○			1					※演習
	アーカイブズ学理論特殊講義Ⅰ	1前		2		○	○			1					※演習
	アーカイブズ学理論特殊講義Ⅱ	1後		2		○	○			1					※演習
	アーカイブズ学特殊講義	1前		2		○				1					
	アーカイブズ学特別演習A	1後		2		○	○			1				兼2	※講義
	アーカイブズ学特別演習B	1後		2		○	○			1					※講義
アーカイブズ学特別実習	1通		2				○		1						
資料保存論	1後		2		○								兼2		
社会福祉学特殊講義Ⅰ	1前		2		○	○			1					※演習	
社会福祉学特殊講義Ⅱ	1前		2		○	○			1					※演習	
社会福祉学特殊講義Ⅲ	1後		2		○	○				1				※演習	
社会福祉学特殊講義Ⅳ	1後		2		○	○		1						※演習	
社会福祉学特殊講義Ⅴ	1前		2		○	○		1						※演習	
社会福祉学特殊講義Ⅵ	1前		2		○	○					1			※演習	
社会福祉学特別演習ⅠA	1前		2			○			1						
社会福祉学特別演習ⅠB	1後		2			○			1						
社会福祉学特別演習ⅡA	1前		2			○			1						
社会福祉学特別演習ⅡB	1後		2			○			1						

教育課程等の概要															
【参考】人間社会科学研究科社会創成専攻人文社会コース															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
コース 専門科目	社会福祉学特別演習ⅢA	1前		2			○				1				
	社会福祉学特別演習ⅢB	1後		2			○			1					
	社会福祉学特別演習ⅣA	1前		2			○		1						
	社会福祉学特別演習ⅣB	1後		2			○		1						
	社会福祉学特別演習ⅤA	1前		2			○		1						
	社会福祉学特別演習ⅤB	1後		2			○		1						
	社会福祉学特別演習ⅥA	1前		2			○					1			
	社会福祉学特別演習ⅥB	1後		2			○					1			
小計（168科目）		—	0	336	0	—			16	21	5	1	0	兼4	—
大学院 科目 共通	研究力とキャリアデザイン	1・2前		1			○							兼1	
	研究と倫理	1・2前		1			○	○						兼1	※演習
	学際プレゼンテーション入門	1・2前		1			○	○						兼1	※講義
	小計（3科目）	—	0	3	0	—			0	0	0	0	0	兼2	—
合計（205科目）		—	10	397	0	—			26	32	10	3	0	兼17	—
学位又は称号	修士(人文社会科学)		学位又は学科の分野			文学関係 社会学・社会福祉学関係									
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
【修了要件】 研究科共通科目：「人間社会科学特論」2単位（必修） 社会実践科目：4単位（選択必修） コース基盤科目：2単位（必修） コース専門科目：10単位（選択必修） コース間連携科目：4単位（「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ」1単位、「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ」1単位は必修。他コースのコース専門科目から2単位選択必修） 研究指導科目：4単位（必修） 展開科目：大学院共通科目、社会創成専攻コース専門科目・コース基盤科目、社会実践科目の中から4単位（選択必修） 上記を含め30単位以上を修得し、修士論文審査に合格すること。							1 学年の学期区分			2期					
							1 学期の授業期間			14週					
							1 時限の授業時間			100分					

教育課程等の概要															
【参考】人間社会科学研究科社会創成専攻健康・行動科学コース															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共同研究科	人間社会科学特論	1前	2			○			7	2	2			兼1	オムニバス
	小計（1科目）	—	2	0	0	—	—	—	7	2	2	0	0	兼1	—
社会実践科目	公共政策実践演習	1・2後		2			○		1						
	経済政策実践演習	1後		2			○			1					
	福祉経済実践演習	1前・後		2		○	○		1						※講義
	地域資料実践演習Ⅰ	1・2前		2			○		1						
	地域資料実践演習Ⅱ	1後		2			○		1						
	日本史学実践演習	1後		2			○			1					
	都市問題実践演習	1前		2			○			1					
	英語実践演習Ⅰ	1前		2			○		1						
	英語実践演習Ⅱ	1後		2			○		1						
	フランス語実践演習Ⅰ	1前		2			○			1					
	フランス語実践演習Ⅱ	1後		2			○		1						
	ドイツ語実践演習Ⅰ	1前		2			○			1					
	ドイツ語実践演習Ⅱ	1後		2			○			1					
	中国語実践演習Ⅰ	1前		2			○			1					
	中国語実践演習Ⅱ	1後		2			○			1					
	東洋史学実践演習Ⅰ	1後		2			○	○	1						隔年 ※実習
	東洋史学実践演習Ⅱ	1後		2			○	○	1						隔年 ※実習
	異文化交流Ⅰ	1前		2			○	○		1	2				集中 ※演習 オムニバス・一部共同
	異文化交流Ⅱ	1前		2			○	○	1						集中 ※演習
	異文化交流Ⅲ	1後		2			○	○	2						集中 ※演習
異文化交流Ⅳ	1前		2			○	○		1					集中 ※演習	
対人支援実践演習	1後		2			○		2	3	1	2			共同	
臨床心理地域援助実践演習Ⅰ（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）	2前		2			○							兼1		
臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前		2			○							兼10	オムニバス	
社会統計学実践演習	1通		2			○	○	1						※講義・実習	
言語データ分析実践演習	1後		2				○	1							
人間科学データサイエンス実践演習	1・2前		2				○	4	4	3	1				
人間社会科学データサイエンス実践演習	1後		2				○						兼1		
インターンシップ	1通		2				○	26	32	10	3				
小計（29科目）	—		0	58	0	—	—	26	32	10	3	0	兼11	—	
連携科目間	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1				○	26	32	10	3			共同	
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1				○	26	32	10	3			共同	
	小計（2科目）	—	2	0	0	—	—	26	32	10	3	0		—	
科指研目導究	健康・行動科学演習	2通	4				○	4	5	3	2				
	小計（1科目）	—	4	0	0	—	—	4	5	3	2	0		—	
基目盤科ス	健康・行動科学基礎論	1後	2			○	○	4	5	3	2			オムニバス ※演習	
	小計（1科目）	—	2	0	0	—	—	4	5	3	2	0		—	

教育課程等の概要															
【参考】人間社会科学研究科社会創成専攻健康・行動科学コース															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
コース専門科目	健康科学特論Ⅰ	1前		2		○	○			1	1	1			オムニバス ※演習
	健康科学特論Ⅱ	1前		2		○	○		2	2		1			オムニバス ※演習
	食品機能・加工学特論	1・2後		2		○			1						兼3 オムニバス
	臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点	1・2通		2		○	○		1	1					兼6 オムニバス
	心理学特論Ⅰ	1前		2		○			1	1	1				オムニバス
	心理学特論Ⅱ	1前		2		○			1	1	1				オムニバス
	健康科学特別演習ⅠA	1前		2			○		3	2	1	1			
	健康科学特別演習ⅠB	1後		2			○		3	2	1	1			
	健康科学特別演習ⅡA	2前		2			○		3	2	1	1			
	健康科学特別演習ⅡB	2後		2			○		3	2	1	1			
	精神保健学特別演習ⅠA	1前		2			○			1		1			
	精神保健学特別演習ⅠB	1後		2			○			1		1			
	精神保健学特別演習ⅡA	2前		2			○			1		1			
	精神保健学特別演習ⅡB	2後		2			○			1		1			
	心理学特別演習ⅠA	1前		2			○		1	2	2				
	心理学特別演習ⅠB	1後		2			○		1	2	2				
	心理学特別演習ⅡA	2前		2			○		1	2	2				
	心理学特別演習ⅡB	2後		2			○		1	2	2				
小計(18科目)	—		0	36	0		—		4	5	3	2	0	兼9	—
大学院共通	研究力とキャリアデザイン	1・2前		1		○									兼1
	研究と倫理	1・2前		1		○	○								兼1 ※演習
	学際プレゼンテーション入門	1・2前		1		○	○								兼1 ※講義
小計(3科目)	—		0	3	0	—		0	0	0	0	0	0	兼2	—
合計(55科目)		—	10	97	0	—			26	32	10	3	0	兼22	—
学位又は称号	修士(人間科学)		学位又は学科の分野			保健衛生学関係(看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。)、文学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
【修了要件】 研究科共通科目:「人間社会科学特論」2単位(必修) 社会実践科目:4単位(選択必修) コース基盤科目:2単位(必修) コース専門科目:10単位(選択必修) コース関連科目:4単位(「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ」1単位、「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ」1単位は必修。他コースのコース専門科目から2単位選択必修) 研究指導科目:4単位(必修) 展開科目:大学院共通科目、社会創成専攻コース専門科目・コース基盤科目、社会実践科目の中から4単位(選択必修) 上記を含め30単位以上を修得し、修士論文審査に合格すること。						1学年の学期区分			2期						
						1学期の授業期間			14週						
						1時限の授業時間			100分						

教育課程等の概要																	
人間社会科学研究科臨床心理学専攻																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通科目	人間社会科学特論	1前	2			○				1					兼11	オムニバス	
	小計（1科目）	—	2	0	0	—			0	1	0	0	0	兼11	—		
社会実践科目	公共政策実践演習	1・2後		2			○								兼1	※講義	
	経済政策実践演習	1後		2			○								兼1		
	福祉経済実践演習	1前・後		2		○	○								兼1		
	地域資料実践演習Ⅰ	1・2前		2			○								兼1		
	地域資料実践演習Ⅱ	1後		2			○								兼1		
	日本史学実践演習	1後		2			○								兼1		
	都市問題実践演習	1前		2			○								兼1		
	英語実践演習Ⅰ	1前		2			○								兼1		
	英語実践演習Ⅱ	1後		2			○								兼1		
	フランス語実践演習Ⅰ	1前		2			○								兼1		
	フランス語実践演習Ⅱ	1後		2			○								兼1		
	ドイツ語実践演習Ⅰ	1前		2			○								兼1		
	ドイツ語実践演習Ⅱ	1後		2			○								兼1		
	中国語実践演習Ⅰ	1前		2			○								兼1		
	中国語実践演習Ⅱ	1後		2			○								兼1		
	東洋史学実践演習Ⅰ	1後		2			○	○							兼1		隔年 ※実習
	東洋史学実践演習Ⅱ	1後		2			○	○							兼1		隔年 ※実習
	異文化交流Ⅰ	1前		2			○	○							兼3		集中 ※演習 オムニバス・一部共同
	異文化交流Ⅱ	1前		2			○	○							兼1		集中 ※演習
	異文化交流Ⅲ	1後		2			○	○							兼2		集中 ※演習
	異文化交流Ⅳ	1前		2			○	○							兼1		集中 ※演習
	対人支援実践演習	1後		2			○	○							兼8		共同
	臨床心理地域援助実践演習Ⅰ（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）	2前		2			○				1						
	臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前		2				○			2	3	4		兼1		オムニバス
	社会統計学実践演習	1通		2			○	○	○						兼1		※講義・実習
	言語データ分析実践演習	1後		2				○							兼1		
	人間科学データサイエンス実践演習	1・2前		2				○							兼12		
	人間社会科学データサイエンス実践演習	1後		2				○							兼1		
	インターンシップ	1通		2				○							兼71		
小計（29科目）	—		0	58	0	—			2	3	4	0	0	兼73	—		
導研究目	臨床心理学課題研究Ⅰ	2前	2				○		2	3	4			兼1			
	臨床心理学課題研究Ⅱ	2後	2				○		2	3	4			兼1			
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			2	3	4	0	0	兼1	—		
盤専攻基	臨床心理学特論Ⅰ	1前	2			○	○			1					※演習		
	小計（1科目）	—	2	0	0	—			0	1	0	0	0		—		

教 育 課 程 等 の 概 要

人間社会科学部臨床心理学専攻

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
臨床心理学の理論と実践科目群	臨床心理学特論Ⅱ	1後		2		○	○		1						※演習
	臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）	1前	2			○	○		1						※演習
	臨床心理面接特論Ⅱ	1後		2		○	○		1						※演習
	臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践）	1前	2				○		1						
	臨床心理査定演習Ⅱ	1後		2			○			1					
	臨床心理基礎実習Ⅰ	1前	1					○		1					兼1 共同（一部）
	臨床心理基礎実習Ⅱ	1後		1				○		2	1	1			兼1
	臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）	2前	1					○		2	2	4			
	臨床心理実習Ⅱ	2後		1				○			2	3			
	投影法特論	1後		2		○									兼1 集中
	心理療法特論	1後		2		○	○								兼1 集中
	臨床心理学研究法特論	1前		2		○	○			1					※演習
	心理統計法特論	1後		2		○	○								兼1 集中
小計（13科目）	—	—	6	16	0	—	—	—	2	3	4	0	0	兼4	—
臨床心理地域援助の理論と実践科目群	発達心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	1前		2		○	○				1				※演習
	教育心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）	1前		2		○	○								兼1 ※演習
	家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）	1前		2		○	○								兼1 ※演習
	犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）	1前		2		○	○			1					※演習
	精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	1後		2		○									兼1 集中
	障害者（児）心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	1前		2		○	○								兼1 集中
	心の健康教育に関する理論と実践	1前		2		○	○								兼1 集中
	臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）	1前	1					○	2	3	4				
	臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）	1後	1					○	2	3	4				
	臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）	2後		1				○	2	3	4				
小計（10科目）	—	—	2	15	0	—	—	—	2	3	4	0	0	兼5	—
大学院共通科目	研究力とキャリアデザイン	1・2前		1		○									兼1
	研究と倫理	1・2前		1		○	○								兼1 ※演習
	学際プレゼンテーション入門	1・2前		1		○	○								兼1 ※講義
	小計（3科目）	—	—	0	3	0	—	—	0	0	0	0	0	0	兼2
合計（59科目）			—	16	92	0	—	—	2	3	4	0	0	兼82	—
学位又は称号		修士（臨床心理学）			学位又は学科の分野			文学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
【修了要件】 研究科共通科目：「人間社会科学特論」2単位（必修） 社会実践科目：4単位（選択必修） 専攻基盤科目：2単位（必修） 専攻専門科目：18単位（臨床心理学の理論と実践科目群から必修6単位（「臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）」2単位、「臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践）」2単位、「臨床心理基礎実習Ⅰ」1単位、「臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）」1単位）と選択必修4単位、臨床心理地域援助の理論と実践科目群から必修2単位（「臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）」1単位、「臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）」1単位）と選択必修6単位） 研究指導科目：4単位（必修） 上記を含め30単位以上を修得し、修士論文審査に合格すること。							1学年の学期区分		2期						
							1学期の授業期間		14週						
							1時限の授業時間		100分						

基礎となる学部の教育課程等の概要

別記様式第2号（その2の1）

（用紙 日本産業規格A4縦型）

教育課程等の概要																
法文学部法経学科																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学共通教育科目	外国語（英語）	英語ⅠA	1前	1			○								兼7	クラス別
		英語ⅠB	1後	1			○								兼6	クラス別
		英語ⅡA	1後	1			○								兼8	クラス別
		英語ⅡB	2前	1			○								兼7	クラス別
		英語ⅢA	1・2・3・4前		1		○								兼1	
		英語ⅢB	1・2・3・4後		1		○								兼1	
		英語Ⅳ	1・2・3・4前後		1		○								兼2	クラス別
	小計（7科目）	—	4	3	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼14		
	外国語（初修外国語）	ドイツ語Ⅰ ※	1前		2			○							兼2	週2回 クラス別
		ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○							兼3	クラス別
		フランス語Ⅰ ※	1前		2			○							兼2	週2回
		フランス語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○							兼2	
		中国語Ⅰ ※	1前		2			○							兼3	週2回 クラス別
		中国語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○							兼3	クラス別
		韓国・朝鮮語Ⅰ ※	1前		2			○							兼3	週2回 クラス別
	韓国・朝鮮語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○							兼3	クラス別	
	小計（8科目）	—	0	12	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼10		
	健康・スポーツ／文化・芸術	健康スポーツ ※	1前	2				○							兼1	
		スポーツ実習	1・2・3・4前後		1				○						兼1	
		芸術文化Ⅰ（音楽） ※	1・2・3・4前後	2			○								兼1	
		芸術文化Ⅰ（美術） ※	1・2・3・4後	2			○								兼1	
芸術文化Ⅰ（島根の祭りと芸能） ※		1・2・3・4前後	2			○								兼1		
小計（5科目）	—	8	1	0	—	—	—						兼5			
情報科学	情報科学	1前	2			○	※				1	1		兼1	講義11 演習3	
	小計（1科目）	—	2	0	0	—	—	—		1	1			兼1		
入門科目（人文社会科学分野）	論理学	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	行為と価値	1・2・3・4後		2		○								兼1		
	自己と世界	1・2・3・4後		2		○								兼1		
	心の世界	1・2・3・4前		2		○			1							
	心の不思議	1・2・3・4前		2		○				1						
	日本人の宗教と死生観	1・2・3・4前		2		○			1						地域志向科目	
	異文化との出会い	1・2・3・4後		2		○								兼1		
	東アジアの歴史と文化	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	ユーラシアの歴史と民族	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	人類史と考古学	1・2・3・4後		2		○								兼1	地域志向科目	
	小説の構造	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	日本語のしくみ	1・2・3・4後		2		○								兼1		
	王朝の文学	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	生成文法入門	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	日常生活と犯罪学	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	教養としての政治	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	日本経済を見る眼	1・2・3・4後		2		○								兼1		
世界経済を見る眼	1・2・3・4前		2		○								兼1			
国際農村開発概論	1・2・3・4後		2		○								兼1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要																	
法文学部法経学科																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
全学共通教育科目	入門科目 (人文社会科学分野)	現代経済へのアプローチ	1・2・3・4後	2		○									兼1		
		地図の歴史	1・2・3・4前	2		○									兼1	地域志向科目	
		基礎社会学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○										兼1	
		知ることと生きること	1・2・3・4後	2		○										兼1	
		心の形成	1・2・3・4前	2		○				1	1					オムニバス	
		現代芸術の世界	1・2・3・4前	2		○										兼1	
		現代芸術の思想	1・2・3・4前	2		○										兼1	
		歴史と文芸	1・2・3・4前	2		○										兼1	
		東アジアのこことばと文学	1・2・3・4前	2		○										兼1	
		古代出雲の考古学	1・2・3・4前	2		○										兼1	地域志向科目
		山陰の歴史-古代・中世-	1・2・3・4前	2		○										兼1	地域志向科目
		山陰の歴史-近世・近現代-	1・2・3・4前	2		○										兼1	地域志向科目
		考古学からみた古代山陰の世界	1・2・3・4後	2		○										兼1	地域志向科目
		企業と法	1・2・3・4前	2		○										兼1	
		現代社会と法・人権	1・2・3・4後	2		○										兼1	
		情報化社会と経済	1・2・3・4前	2		○										兼1	地域志向科目
		国際化のなかの地域経済	1・2・3・4後	2		○										兼1	
		魚と日本人	1・2・3・4前	2		○										兼1	地域志向科目
		基礎社会学Ⅱ	1・2・3・4前	2		○										兼1	
		地域開発と環境	1・2・3・4前	2		○										兼1	
		フランスの社会と文化	1・2・3・4前	2		○										兼1	
		考古学からみた韓半島の先史・古代文化	1・2・3・4前	2		○										兼1	
		山と日本人	1・2・3・4前	2		○										兼1	地域志向科目
		山陰のこことば	1・2・3・4前	2		○										兼1	
		大学教育論 -島根大学と社会-	1・2・3・4後	2		○										兼1	
		小計 (44科目)	-	-	0	88	0	-	-	-	3	1	1	0	0	兼37	
	全学共通教育科目	入門科目 (自然科学分野)	初級微分積分学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼1	
			初級線形代数学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼1	
			実用微分積分学ⅠA	3・4前	2		○									兼1	
			実用微分積分学Ⅰ	1・2前	2		○									兼1	
			実用微分積分学ⅡA	3・4後	2		○									兼1	
			実用微分積分学Ⅱ	1・2後	2		○									兼1	
			実用線形代数学ⅠA	3・4前	2		○									兼1	
			実用線形代数学Ⅰ	1・2前	2		○									兼1	
			実用線形代数学ⅡA	3・4後	2		○									兼1	
			実用線形代数学Ⅱ	1・2後	2		○									兼1	
			実験データ解析入門	1・2・3・4後	2		○										兼1
物理学で見る自然界の仕組み -力学・電磁気学と熱力学			1・2・3・4前	2		○										兼1	
電気と磁気の物理学			1・2・3・4前	2		○										兼1	
物理のための数学入門			1・2・3・4前	2		○										兼1	
反応の化学			1・2・3・4後	2		○										兼1	
環境の化学			1・2・3・4前	2		○										兼1	
高分子と有機分子の化学			1・2・3・4前	2		○										兼1	
プレートテクトニクス			1・2・3・4後	2		○										兼1	
地球と人間生活			1・2・3・4前	2		○										兼1	
計測のはなし			1・2・3・4後	2		○										兼1	
住まいの科学			1・2・3・4後	2		○										兼1	
エレクトロニクスのはなし	1・2・3・4前	2		○										兼1			
動物の世界	1・2・3後	2		○										兼1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要																
法文学部法経学科																
科目 区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
全学 共通 教育 科目	入門科目 (自然科学分野)	植物の世界	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		動物の行動	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		物質と生命	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		数の世界	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		ヒトと栄養と生命	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		生体分子の世界	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		生命情報の科学	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		細胞生物学	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		地域開発と水環境	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		光環境と生物	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		生物多様性と環境保全	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		機械の歴史	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		電気・通信技術の歩み	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		生態学入門	1・2・3・4前	2		○									兼1	
	統計検定セミナー初級	1・2・3・4後	2		○									兼1		
	小計 (38科目)	—	0	76	0	—			0	0	0	0	0	兼31		
	入門科目 (学際分野)	スタートアップセミナー	1前		2			○							兼1	地域志向科目
		グローバルイシュー：国際社会が抱える課題と対応	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		グローバル・チャレンジ：海外留学・インターン・ボランティアへの道筋	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	小計 (3科目)	—	0	6	0	—			0	0	0	0	0	兼2		
	発展科目 (人文社会科学分野)	芸術学セミナー	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		歴史の中の日本とアジア	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		日本語の表現	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		英米の文学	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		アメリカ短篇小説を読む	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		ヨーロッパの言語文化Ⅰ	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		ヨーロッパの言語文化Ⅱ	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		中国文学における風土と人間	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		生涯発達の心理学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		アカデミック・リスニングA	2・3・4前		2			○							兼1	
		アカデミック・リスニングB	2・3・4後		2			○							兼1	
		アカデミック・リーディングA	2・3・4前		2			○							兼1	
		アカデミック・リーディングB	2・3・4後		2			○							兼1	
アカデミック・スピーキングA		2・3・4前		2			○							兼1		
アカデミック・スピーキングB		2・3・4後		2			○							兼1		
アカデミック・ライティングA		2・3・4前		2			○							兼1		
アカデミック・ライティングB		2・3・4後		2			○							兼1		
国際文化情報A (英語圏)		1・2・3・4前		2			○							兼1		
国際文化情報B (英語圏)		1・2・3・4後		2			○							兼1		
国際文化情報C (英語圏)		2・3・4前		2			○							兼1		
国際文化情報D (英語圏)		2・3・4後		2			○							兼1		
グローバルビジネスコミュニケーションA		1・2・3・4前		2			○							兼1		
グローバルビジネスコミュニケーションB		1・2・3・4後		2			○							兼1		
上級TOEFLセミナーA	2・3・4前		2			○							兼1			
上級TOEFLセミナーB	2・3・4後		2			○							兼1			
中級英会話A	1・2・3・4前		2			○							兼1			
中級英会話B	1・2・3・4後		2			○							兼1			
異文化コミュニケーション入門A	1・2・3・4前		2			○							兼1			
異文化コミュニケーション入門B	1・2・3・4後		2			○							兼1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要																
法文学部法経学科																
科目 区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
全学 共通 教育 科目	教養 育成 科目 (人文 社会 科学 分野)	グローバルリテラシーセミナーⅠ	3・4前		2				○						兼1	
		グローバルリテラシーセミナーⅡ	3・4後		2				○						兼1	
		上級TOEICセミナーⅠ	2・3・4前		2				○						兼1	
		上級TOEICセミナーⅡ	2・3・4後		2				○						兼1	
		初級英会話A	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		初級英会話B	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		グローバルアンダースタンディングA	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		グローバルアンダースタンディングB	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		クロスカルチュラルアンダースタンディングA	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		クロスカルチュラルアンダースタンディングB	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		グローバルインタラクシオンA	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		グローバルインタラクシオンB	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		グローバル・パースペクティブ	2・3・4前		2				○						兼1	
		グローバル・リーダーシップ	3・4前		2				○						兼1	
		国際文化情報A(ドイツ語圏)	1・2・3・4前		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報B(ドイツ語圏)	1・2・3・4後		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報C(ドイツ語圏)	1・2・3・4前		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報D(ドイツ語圏)	1・2・3・4後		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報A(フランス語圏)	1・2・3・4前		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報B(フランス語圏)	1・2・3・4後		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報C(フランス語圏)	1・2・3・4前		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報D(フランス語圏)	1・2・3・4後		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報A(中国語圏)	1・2・3・4前後		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報B(中国語圏)	1・2・3・4前後		2				○						兼1	隔年
		中級中国語会話	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		中国語音声セミナー	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		中国留学セミナー	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		中国語検定セミナー	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		中級中国語表現法	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		現代中国語セミナーA	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		現代中国語セミナーB	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		中国語スキルアップセミナーA	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		中国語スキルアップセミナーB	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		ビジネス中国語A	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		ビジネス中国語B	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		国際文化情報A(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4前		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報B(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4後		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報C(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4前		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報D(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4後		2				○						兼1	隔年
		グローバル・アクティビティー	1・2・3・4通		2				○						兼1	
		英語海外研修A	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		英語海外研修B	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		英語海外研修F	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		英語海外研修G	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		英語海外研修H	1・2・3・4後		2				○						兼1	
異文化理解入門	1・2・3・4後		2				○						兼1			
留学のための英語による教養基礎(理系文系別)	1・2・3・4後		2				○						兼1			
ビジネス英語海外研修	1・2・3・4後		2				○						兼1			
フランス短期海外研修	1・2・3・4後		2				○						兼1			
大学で学ぶ世界史	1・2・3・4後		2				○						兼1			
アカデミック・ライティング	1・2前		2				○						兼1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要																
法文学部法経学科																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
全学 共通 教育 科目	発展科目 (人文社会科学分野)	人間と教育	3・4前		2		○								兼1	地域志向科目 隔年
		むら興し・まち興し	3・4後		2		○								兼1	
		中国語海外研修A	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		中国語海外研修C	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		中国語圏の歴史と文化	1・2・3・4通		2			○							兼1	
		韓国の文化と風土	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		現代中国を読む	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		漢文史料を読む	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		平和学	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		働く人の法知識	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		株式会社の経営と法	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		知的財産から見た法の世界	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		医療から見た法の世界	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	弁護士が語る大学生のための法律問題	1・2・3・4前後		2			○							兼1		
	消費生活と法	1・2・3・4後		2			○							兼1		
	小計 (95科目)	—		0	190	0	—			0	0	0	0	0	兼35	
	発展科目 (自然科学分野)	物理学入門セミナー	1・2・3・4前		2			○							兼1	地域志向科目
		エレクトロニクスセミナー	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		物理学の世界	1後		2			○							兼1	
		遺伝子を考える	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		山陰の自然史	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		自然環境の復元	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		自然と語ろう	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		データ解析の数理	3・4前		2			○							兼1	
		物性科学のフロンティア	2・3・4後		2			○							兼1	
		たたらと現代製鋼	1・2・3・4通		2			○							兼1	
		生命現象	3・4前		2			○							兼1	
		生命科学の世界	3・4前		2			○							兼1	
		汽水域の科学 (入門編)	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	情報と地域—オープンソースと地域振興	2・3・4後		2			○							兼1		
	R u b yプログラミング	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	開発フレームワーク	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	山陰地域の自然災害	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	小計 (17科目)	—		0	34	0	—			0	0	0	0	0	兼11	
	発展科目 (学際分野)	くらしの中の製作技術	1・2・3・4前		2			○							兼1	地域志向科目
長寿社会の健康なくらし		1・2・3・4後		2			○							兼1		
人と職業		2・3・4後		2			○							兼1		
中山間地域フィールド演習		2・3・4通		3			○							兼1		
酒—一杯の酒から覗く学問の世界		3・4後		2			○							兼1		
死と人間		3・4前		2			○							兼1		
フィールドで学ぶ「斐伊川百科」		1・2・3・4前		2			○							兼1		
生活と健康		3・4前		2			○							兼1		
地域博物館へのいざない		1後		2			○							兼1		
島根学		1・2・3・4前		2			○							兼1		
環境問題通論		1・2・3・4前後		2			○							兼1		
環境教育フィールド科学	1・2・3・4前		2			○							兼1			
教育研究のための統計法	1・2・3・4前		2			○							兼1			
ジオパーク学入門	1・2・3・4前		2			○							兼1			
ジオパーク学各論	1・2・3・4後		2			○							兼1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要																	
法文学部法経学科																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手				
全学 共通 教育 科目	発展 科目 (学際 分野)	ジオパーク学演習	2・3・4前	2				○							兼1		
		ワークショップスキル入門	1・2・3・4後	2				○							兼1		
		ものづくりと創造性	1・2・3・4前	2					○						兼1		
		教育から地域を魅せる	1・2・3・4前	2					○						兼1		
		グローバル課題解決型研修	1・2・3・4前	2						○					兼1		
		数理・データサイエンス入門	1・2・3・4前後	2											兼1		
		イノベーション創成基礎セミナーⅠ	1・2・3・4前後	2											兼1	地域志向科目	
		イノベーション創成基礎セミナーⅡ	1・2・3・4後	2											兼1	地域志向科目	
		グローバルイシュー実践海外研修	1・2・3・4後	2											兼1		
		海外課題解決型就業体験プログラム	1・2・3・4通	2											兼1		
	小計 (25科目)	—	—	0	50	0			—		0	0	0	0	0	兼17	
	社会 人力 養成 科目	日本国憲法	1・2・3・4前	2					○							兼1	
		大学生の就職とキャリア	1・2・3・4前後	2					○							兼1	
		ジェンダー - 性を科学する -	1・2・3・4後	2					○							兼1	
		地域社会の生活と安全	1・2・3・4前	2					○							兼1	
		ジャーナリズムと地域社会	1・2・3・4後	2					○							兼1	
		ボランティアと障がい者支援	1・2・3・4前	2					○							兼1	地域志向科目
		障がい者支援の実際	1・2・3・4後	2					○							兼1	
		地域未来論	1・2・3・4後	2					○							兼1	
		地域課題解決プロジェクトA	2・3・4後	2					○							兼1	
		地域課題解決プロジェクトB	2・3・4後	2					○							兼1	
		地域協創インターンシップA	2・3・4後	2							○					兼1	
		地域協創インターンシップB	2・3・4後	2							○					兼1	
		地域協創インターンシップC	2・3・4後	2							○					兼1	
		地域社会と法Ⅰ：知識編	1・2・3・4前	2					○							兼1	
地域社会と法Ⅱ：実践編		1・2・3・4後	2					○							兼1		
困基で学ぶ考える力	1・2・3・4後	2					○							兼1			
事例ビジネス開発論 -社会構造の変化に対応する新しい価値の共創-	1・2・3・4後	2							○					兼1			
キャリアデザイン	1・2・3・4前後	2							○					兼1			
ビジネススキル入門	1・2前	2							○					兼1			
課題解決人材入門：東京圏と島根県の学生の対流・対話による未来の共創	1・2・3・4前後	2												兼1			
小計 (20科目)	—	—	0	40	0			—		0	0	0	0	0	兼11	-	
学科 共通	法学入門	1前	2					○									
	政治・行政学入門	1前	2					○			1						
	経済学入門	1前	2					○			1						
	入門演習	1通	4						○								
	基礎演習	2前・後	2						○		3	2	1				
	専門演習Ⅰ	3通	4						○		4	5	3				
	専門演習Ⅱ	4通	4						○		4	5	4				
	キャリアプランニング	2前	1					○				3				兼6	
	小計 (8科目)	-	21	0	0			-			4	6	4			兼6	-
	法哲学	1後	2					○								兼1	集中
法制史Ⅰ	3前	2					○							兼1	集中		
法制史Ⅱ	3後	2					○							兼1	集中		
憲法Ⅰ	1後	2					○				1						
憲法Ⅱ	1後	2					○				1						
憲法Ⅲ	3後	2					○				1						

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要														
法文学部法経学科														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
コース基礎 / 応用科目 (法学)	民法Ⅰ	1前		2		○					1			
	民法Ⅱ	1後		2		○					1			
	民法Ⅲ	2前		2		○								兼1
	民法Ⅳ	3前		2		○						1		
	民法Ⅴ	3後		2		○								兼1
	民法Ⅵ	3後		2		○								兼1
	刑事法Ⅰ	1後		2		○						1		
	刑事法Ⅱ	2前		2		○						1		
	刑事法Ⅲ	2後		2		○						1		
	行政法Ⅰ	2前		2		○					1			
	行政法Ⅱ	2後		2		○					1			
	行政法Ⅲ	3後		2		○					1			
	企業法Ⅰ	2後		2		○					1			
	企業法Ⅱ	3前		2		○					1			
	企業法Ⅲ	3後		2		○								兼1
	民事手続法Ⅰ	3前		2		○								兼1 集中
	民事手続法Ⅱ	3後		2		○								兼1 集中
	民事保全・執行法	3後		2		○								兼1 集中
	刑事手続法Ⅰ	3前		2		○						1		
	刑事手続法Ⅱ	3後		2		○						1		
	労働法Ⅰ	3前		2		○								兼1
	労働法Ⅱ	3後		2		○								兼1
	社会保障法	3前		2		○				1				
	税財政法Ⅰ	3前		2		○						1		
	税財政法Ⅱ	3後		2		○						1		
	地方自治法	3後		2		○					1			
	経済法	3前		2		○								兼1
	知的財産法	3後		2		○								兼1 集中
	国際法	2前		2		○								兼1 集中
	政治学	1		2		○								兼1 集中
	行政学	2前		2		○				1				
国際政治Ⅰ	3前		2		○								兼1 集中	
国際政治Ⅱ	3後		2		○								兼1 集中	
NPO論	2後		2		○				1					
公共経営論	3後		2		○				1					
小計 (41科目)		-	0	82	0				-	1	5	4		兼9 -
専門教育	経済学概論	1後		2		○				1				
	ミクロ経済学	2前		2		○				1				
	マクロ経済学	2後		2		○				1				
	財政学Ⅰ	2前		2		○				1				
	財政学Ⅱ	2前		2		○				1				集中
	金融論Ⅰ	2前		2		○						1		
	金融論Ⅱ	2後		2		○						1		
	経済政策論Ⅰ	2前		2		○					1			
	経済政策論Ⅱ	2後		2		○					1			
	国際経済論Ⅰ	2前		2		○					1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要														
法文学部法経学科														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
コース基礎 / 応用科目 (経済学)	国際経済論Ⅱ	2後		2		○				1				
	経済システム論Ⅰ	3前		2		○			1					
	経済システム論Ⅱ	3後		2		○			1					
	情報経済論	2後		2		○			1					
	情報産業論	2前		2		○			1					
	地域経済論Ⅰ	3前		2		○				1				
	地域経済論Ⅱ	3後		2		○				1				
	環境経済論Ⅰ	3前		2		○								兼1 集中
	環境経済論Ⅱ	3後		2		○								兼1 集中
	福祉経済論Ⅰ	3前		2		○			1					
	福祉経済論Ⅱ	3後		2		○			1					
	地方財政論	3後		2		○			1					
	経済政策各論	3後		2		○				1				
	国際経済各論	3後		2		○				1				
	地域経済各論	3前		2		○				1				
	福祉経済各論	3前		2		○			1					
	経営学	2後		2		○					1			
	経済統計処理論	2後		2		○			1					
	証券論	2後		2		○				1				兼7 集中
	保険論	2前		2		○				1				兼6
小計 (30科目)	-		0	60	0				4	3	1			兼8 -
特殊講義	2・3前/後			2		○				1	1			兼8 ※履修資格2年次及び3年次の科目あり
公法総合演習	3前			2			○		1					兼1
民事法総合演習	3前			2			○		1	1				兼1
刑事法総合演習	3後			2			○							兼1
法律総合演習	3後			2			○		1	1				兼3
法実務実習	3前			2				○	1					
異文化交流Ⅰ	1前			2				○	1	4	4			
異文化交流Ⅱ	1後			2				○	1					
異文化交流Ⅲ	1後			2				○	2					
異文化交流Ⅳ	1前			2				○	1					
就業体験	2前・後			1				○						兼1 集中
小計 (11科目)	-		0	0	21				4	6	5			兼12 -
合計 (353科目)	-		35	642	21				5	8	5			兼209 -
学位又は称号	学士 (法経)		学位又は学科の分野				法学関係 経済学関係							

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要														
法文学部法経学科														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
<p>1. 卒業要件</p> <p>132単位を修得し、かつ、各科目区分ごとの卒業所要単位数を修得した者に学位を与える。 各科目区分ごとの卒業要件は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全学共通教育 44単位 <ul style="list-style-type: none"> 内訳 外国語（英語） 4単位 外国語（初修外国語） 4単位 健康・スポーツ/文化・芸術 2単位 情報科学 2単位 教養育成科目 10単位 選択 22単位 ●専門教育科目 <ul style="list-style-type: none"> 内訳 学科共通科目【必修】 21単位 コース基礎科目（法学） コース基礎科目（経済学） コース応用科目（法学） コース応用科目（経済学） コース演習科目（法学） <p style="text-align: right;">【選択】 50単位</p> <p>専門教育科目のうち選択（50単位）の内訳は、コースごとに異なる。 法学コースでは、基礎科目（法学）から18単位、基礎科目（経済学）から10単位、上記の基礎科目（法学）から応用科目（経済学）までの間で22単位履修する（ただし、法学科目を30単位以上修得することとする）。 経済学コースでは、基礎科目（経済学）から18単位、基礎科目（法学）から10単位、上記の基礎科目（法学）から応用科目（経済学）までの間で22単位履修する（ただし、経済学科目を30単位以上修得することとする）。 司法特別コースでは、基礎科目（法学）から20単位、基礎科目（経済学）から6単位、コース演習科目（法学）から6単位、上記の基礎科目（法学）からコース演習科目（法学）までの間で18単位履修する。</p>						1 学年の学期区分				2 期				
<ul style="list-style-type: none"> ●自由選択科目 <ul style="list-style-type: none"> 法経学科で開講する専門教育科目、異文化交流Ⅰ～異文化交流Ⅳ、就業体験、法文学部で開設する専門教育科目及び放送大学、島根県立大学又は琉球大学法文学部で開設する科目のうち法文学部が単位互換科目15単位と認めた科目並びに教育学部・人間科学部・医学部・総合理工学部・生物資源科学部が全学に開放する専門教育科目 ●全学共通教育科目、専門教育科目を通しての選択 6単位 						1 学期の授業期間				1 4 週				
<p>2. 履修登録上限制</p> <p>学生に対する教育の質を保証するため、各学期において履修登録できる単位数の上限を25単位とする。なお、成績優秀学生に対しては上限の25単位を緩和し、履修登録することができる。</p>						1 時限の授業時間				1 0 0 分				

基礎となる学部の教育課程等の概要

別記様式第2号（その2の1）

（用紙 日本産業規格A4縦型）

教育課程等の概要																
法文学部社会文化学科																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学共通教育科目	外国語（英語）	英語ⅠA	1前	1			○								兼7	クラス別
		英語ⅠB	1後	1			○								兼6	クラス別
		英語ⅡA	1後	1			○								兼8	クラス別
		英語ⅡB	2前	1			○								兼7	クラス別
		英語ⅢA	1・2・3・4前		1			○							兼1	
		英語ⅢB	1・2・3・4後		1			○							兼1	
		英語Ⅳ	1・2・3・4前後		1			○							兼2	クラス別
	小計（7科目）	—	4	3	0		—		0	0	0	0	0	兼14		
	外国語（初修外国語）	ドイツ語Ⅰ ※	1前		2			○							兼2	週2回 クラス別
		ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○							兼3	クラス別
		フランス語Ⅰ ※	1前		2			○							兼2	週2回
		フランス語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○							兼2	
		中国語Ⅰ ※	1前		2			○							兼3	週2回 クラス別
		中国語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○							兼3	クラス別
		韓国・朝鮮語Ⅰ ※	1前		2			○							兼3	週2回 クラス別
	韓国・朝鮮語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○							兼3	クラス別	
	小計（8科目）	—	0	12	0		—		0	0	0	0	0	兼10		
	健康・スポーツ／文化・芸術	健康スポーツ ※	1前	2				○							兼1	
		スポーツ実習	1・2・3・4前後		1				○						兼1	
		芸術文化Ⅰ（音楽） ※	1・2・3・4前後	2			○								兼1	
		芸術文化Ⅰ（美術） ※	1・2・3・4後	2			○								兼1	
芸術文化Ⅰ（島根の祭りと芸能） ※		1・2・3・4前後	2			○								兼1		
小計（5科目）	—	8	1	0		—							兼5			
情報科学	情報科学	1前	2			○	※				1	1		兼1	講義11 演習3	
	小計（1科目）	—	2	0	0		—				1	1		兼1		
入門科目（人文社会科学分野）	論理学	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	行為と価値	1・2・3・4後		2			○							兼1		
	自己と世界	1・2・3・4後		2			○							兼1		
	心の世界	1・2・3・4前		2			○			1						
	心の不思議	1・2・3・4前		2			○				1					
	日本人の宗教と死生観	1・2・3・4前		2			○			1					地域志向科目	
	異文化との出会い	1・2・3・4後		2			○							兼1		
	東アジアの歴史と文化	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	ユーラシアの歴史と民族	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	人類史と考古学	1・2・3・4後		2			○							兼1	地域志向科目	
	小説の構造	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	日本語のしくみ	1・2・3・4後		2			○							兼1		
	王朝の文学	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	生成文法入門	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	日常生活と犯罪学	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	教養としての政治	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	日本経済を見る眼	1・2・3・4後		2			○							兼1		
世界経済を見る眼	1・2・3・4前		2			○							兼1			
国際農村開発概論	1・2・3・4後		2			○							兼1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要																	
法文学部社会文化学科																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手				
全学共通 教育科目	入門科目 (人文社会科学分野)	現代経済へのアプローチ	1・2・3・4後	2		○									兼1		
		地図の歴史	1・2・3・4前	2		○									兼1	地域志向科目	
		基礎社会学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼1		
		知ることと生きること	1・2・3・4後	2		○									兼1		
		心の形成	1・2・3・4前	2		○				1	1				兼1	オムニバス	
		現代芸術の世界	1・2・3・4前	2		○									兼1		
		現代芸術の思想	1・2・3・4前	2		○									兼1		
		歴史と文芸	1・2・3・4前	2		○									兼1		
		東アジアのことばと文学	1・2・3・4前	2		○									兼1		
		古代出雲の考古学	1・2・3・4前	2		○									兼1	地域志向科目	
		山陰の歴史-古代・中世-	1・2・3・4前	2		○									兼1	地域志向科目	
		山陰の歴史-近世・近現代-	1・2・3・4前	2		○									兼1	地域志向科目	
		考古学からみた古代山陰の世界	1・2・3・4後	2		○									兼1	地域志向科目	
		企業と法	1・2・3・4前	2		○									兼1		
		現代社会と法・人権	1・2・3・4後	2		○									兼1		
		情報化社会と経済	1・2・3・4前	2		○									兼1	地域志向科目	
		国際化のなかの地域経済	1・2・3・4後	2		○									兼1		
		魚と日本人	1・2・3・4前	2		○									兼1	地域志向科目	
		基礎社会学Ⅱ	1・2・3・4前	2		○									兼1		
		地域開発と環境	1・2・3・4前	2		○									兼1		
		フランスの社会と文化	1・2・3・4前	2		○									兼1		
		考古学からみた韓半島の先史・古代文化	1・2・3・4前	2		○									兼1		
		山と日本人	1・2・3・4前	2		○									兼1	地域志向科目	
		山陰のことば	1・2・3・4前	2		○									兼1		
	大学教育論 -島根大学と社会-	1・2・3・4後	2		○									兼1			
	小計 (44科目)	—	—	0	88	0	—	—	—	3	1	1	0	0	兼37		
	全学共通 教育科目	入門科目 (自然科学分野)	初級微分積分学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1		
			初級線形代数学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1		
			実用微分積分学ⅠA	3・4前	2		○								兼1		
			実用微分積分学Ⅰ	1・2前	2		○								兼1		
			実用微分積分学ⅡA	3・4後	2		○								兼1		
			実用微分積分学Ⅱ	1・2後	2		○								兼1		
			実用線形代数学ⅠA	3・4前	2		○								兼1		
			実用線形代数学Ⅰ	1・2前	2		○								兼1		
			実用線形代数学ⅡA	3・4後	2		○								兼1		
			実用線形代数学Ⅱ	1・2後	2		○								兼1		
			実験データ解析入門	1・2・3・4後	2		○									兼1	
			物理学で見る自然界の仕組み -力学・電磁気学と熱力学	1・2・3・4前	2		○									兼1	
			電気と磁気の物理学	1・2・3・4前	2		○									兼1	
			物理のための数学入門	1・2・3・4前	2		○									兼1	
			反応の化学	1・2・3・4後	2		○									兼1	
			環境の化学	1・2・3・4前	2		○									兼1	
			高分子と有機分子の化学	1・2・3・4前	2		○									兼1	
			プレートテクトニクス	1・2・3・4後	2		○									兼1	
地球と人間生活			1・2・3・4前	2		○									兼1		
計測のはなし			1・2・3・4後	2		○									兼1		
住まいの科学	1・2・3・4後	2		○									兼1				
エレクトロニクスのはなし	1・2・3・4前	2		○									兼1				
動物の世界	1・2・3後	2		○									兼1				

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要																
法文学部社会文化学科																
科目 区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
全学 共通 教育 科目	入門 科目 (自然 科学 分野)	植物の世界	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		動物の行動	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		物質と生命	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		数の世界	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		ヒトと栄養と生命	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		生体分子の世界	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		生命情報の科学	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		細胞生物学	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		地域開発と水環境	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		光環境と生物	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		生物多様性と環境保全	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		機械の歴史	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		電気・通信技術の歩み	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		生態学入門	1・2・3・4前	2		○									兼1	
	統計検定セミナー初級	1・2・3・4後	2		○									兼1		
	小計 (38科目)	—	0	76	0	—			0	0	0	0	0	兼31		
	入門 科目 (学 際 分 野)	スタートアップセミナー	1前		2			○							兼1	地域志向科目
		グローバルイシュー：国際社会が抱える課題と対応	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		グローバル・チャレンジ：海外留学・インターン・ボランティアへの道筋	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	小計 (3科目)	—	0	6	0	—			0	0	0	0	0	兼2		
	教養 育成 科目	発展 科目 (人 文 社 会 科 学 分 野)	芸術学セミナー	1・2・3・4前	2			○							兼1	
			歴史の中の日本とアジア	1・2・3・4後	2			○							兼1	
			日本語の表現	1・2・3・4後	2				○						兼1	
			英米の文学	1・2・3・4前	2				○						兼1	
			アメリカ短篇小説を読む	1・2・3・4前	2				○						兼1	
			ヨーロッパの言語文化Ⅰ	1・2・3・4後	2				○						兼1	
			ヨーロッパの言語文化Ⅱ	1・2・3・4後	2				○						兼1	
			中国文学における風土と人間	1・2・3・4後	2			○							兼1	
			生涯発達の心理学	1・2・3・4前	2			○							兼1	
			アカデミック・リスニングA	2・3・4前	2				○						兼1	
			アカデミック・リスニングB	2・3・4後	2				○						兼1	
			アカデミック・リーディングA	2・3・4前	2				○						兼1	
			アカデミック・リーディングB	2・3・4後	2				○						兼1	
アカデミック・スピーキングA			2・3・4前	2				○						兼1		
アカデミック・スピーキングB		2・3・4後	2				○						兼1			
アカデミック・ライティングA		2・3・4前	2				○						兼1			
アカデミック・ライティングB		2・3・4後	2				○						兼1			
国際文化情報A (英語圏)		1・2・3・4前	2				○							兼1		
国際文化情報B (英語圏)		1・2・3・4後	2				○							兼1		
国際文化情報C (英語圏)		2・3・4前	2				○							兼1		
国際文化情報D (英語圏)		2・3・4後	2				○							兼1		
グローバルビジネスコミュニケーションA		1・2・3・4前	2				○							兼1		
グローバルビジネスコミュニケーションB		1・2・3・4後	2				○							兼1		
上級TOEFLセミナーA	2・3・4前	2				○							兼1			
上級TOEFLセミナーB	2・3・4後	2				○							兼1			
中級英会話A	1・2・3・4前	2				○							兼1			
中級英会話B	1・2・3・4後	2				○							兼1			
異文化コミュニケーション入門A	1・2・3・4前	2				○							兼1			
異文化コミュニケーション入門B	1・2・3・4後	2				○							兼1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要																
法文学部社会文化学科																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
全学 共通 教育 科目	教養 育成 科目 (人文 社会 科学 分野)	グローバルリテラシーセミナーⅠ	3・4前		2				○						兼1	
		グローバルリテラシーセミナーⅡ	3・4後		2				○						兼1	
		上級TOEICセミナーⅠ	2・3・4前		2				○						兼1	
		上級TOEICセミナーⅡ	2・3・4後		2				○						兼1	
		初級英会話A	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		初級英会話B	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		グローバルアンダースタンディングA	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		グローバルアンダースタンディングB	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		クロスカルチュラルアンダースタンディングA	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		クロスカルチュラルアンダースタンディングB	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		グローバルインタラクションA	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		グローバルインタラクションB	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		グローバル・パースペクティブ	2・3・4前		2				○						兼1	
		グローバル・リーダーシップ	3・4前		2				○						兼1	
		国際文化情報A(ドイツ語圏)	1・2・3・4前		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報B(ドイツ語圏)	1・2・3・4後		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報C(ドイツ語圏)	1・2・3・4前		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報D(ドイツ語圏)	1・2・3・4後		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報A(フランス語圏)	1・2・3・4前		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報B(フランス語圏)	1・2・3・4後		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報C(フランス語圏)	1・2・3・4前		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報D(フランス語圏)	1・2・3・4後		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報A(中国語圏)	1・2・3・4前後		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報B(中国語圏)	1・2・3・4前後		2				○						兼1	隔年
		中級中国語会話	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		中国語音声セミナー	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		中国留学セミナー	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		中国語検定セミナー	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		中級中国語表現法	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		現代中国語セミナーA	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		現代中国語セミナーB	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		中国語スキルアップセミナーA	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		中国語スキルアップセミナーB	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		ビジネス中国語A	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		ビジネス中国語B	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		国際文化情報A(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4前		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報B(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4後		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報C(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4前		2				○						兼1	隔年
		国際文化情報D(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4後		2				○						兼1	隔年
		グローバル・アクティビティ	1・2・3・4通		2				○						兼1	
		英語海外研修A	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		英語海外研修B	1・2・3・4後		2				○						兼1	
		英語海外研修F	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		英語海外研修G	1・2・3・4前		2				○						兼1	
		英語海外研修H	1・2・3・4後		2				○						兼1	
異文化理解入門	1・2・3・4後		2				○						兼1			
留学のための英語による教養基礎(理系文系別)	1・2・3・4後		2				○						兼1			
ビジネス英語海外研修	1・2・3・4後		2				○						兼1			
フランス短期海外研修	1・2・3・4後		2				○						兼1			
大学で学ぶ世界史	1・2・3・4後		2				○						兼1			
アカデミック・ライティング	1・2前		2				○						兼1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要																
法文学部社会文化学科																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
全学 共通 教育 科目	発展科目 (人文社会科学分野)	人間と教育	3・4前		2		○								兼1	地域志向科目 隔年
		むら興し・まち興し	3・4後		2		○								兼1	
		中国語海外研修A	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		中国語海外研修C	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		中国語圏の歴史と文化	1・2・3・4通		2			○							兼1	
		韓国の文化と風土	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		現代中国を読む	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		漢文史料を読む	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		平和学	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		働く人の法知識	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		株式会社の経営と法	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		知的財産から見た法の世界	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		医療から見た法の世界	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		弁護士が語る大学生のための法律問題	1・2・3・4前後		2			○							兼1	
	消費生活と法	1・2・3・4後		2			○							兼1		
	小計 (95科目)	—	0	190	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	兼35	
	発展科目 (自然科学分野)	物理学入門セミナー	1・2・3・4前		2			○							兼1	地域志向科目
		エレクトロニクスセミナー	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		物理学の世界	1後		2			○							兼1	
		遺伝子を考える	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		山陰の自然史	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		自然環境の復元	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		自然と語ろう	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		データ解析の数理	3・4前		2			○							兼1	
		物性科学のフロンティア	2・3・4後		2			○							兼1	
		たたらと現代製鋼	1・2・3・4通		2			○							兼1	
		生命現象	3・4前		2			○							兼1	
		生命科学の世界	3・4前		2			○							兼1	
		汽水域の科学 (入門編)	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		情報と地域—オープンソースと地域振興	2・3・4後		2			○							兼1	
	R u b yプログラミング	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	開発フレームワーク	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	山陰地域の自然災害	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	小計 (17科目)	—	0	34	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	兼11	
	発展科目 (学際分野)	くらしの中の製作技術	1・2・3・4前		2			○							兼1	地域志向科目
長寿社会の健康なくらし		1・2・3・4後		2			○							兼1		
人と職業		2・3・4後		2			○							兼1		
中山間地域フィールド演習		2・3・4通		3			○							兼1		
酒—一杯の酒から覗く学問の世界		3・4後		2			○							兼1		
死と人間		3・4前		2			○							兼1		
フィールドで学ぶ「斐伊川百科」		1・2・3・4前		2			○							兼1		
生活と健康		3・4前		2			○							兼1		
地域博物館へのいざない		1後		2			○							兼1		
島根学		1・2・3・4前		2			○							兼1		
環境問題通論		1・2・3・4前後		2			○							兼1		
環境教育フィールド科学		1・2・3・4前		2			○							兼1		
教育研究のための統計法		1・2・3・4前		2			○							兼1		
ジオパーク学入門		1・2・3・4前		2			○							兼1		
ジオパーク学各論	1・2・3・4後		2			○							兼1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教育課程等の概要															
法文学部社会文化学科															
科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通教育科目	発展科目(学際分野)	ジオパーク学演習	2・3・4前	2				○							兼1
		ワークショップスキル入門	1・2・3・4後	2			○								兼1
		ものづくりと創造性	1・2・3・4前	2			○								兼1
		教育から地域を魅せる	1・2・3・4前	2			○								兼1
		グローバル課題解決型研修	1・2・3・4前	2				○							兼1
		数理・データサイエンス入門	1・2・3・4前後	2											兼1
		イノベーション創成基礎セミナーⅠ	1・2・3・4前後	2											兼1 地域志向科目
		イノベーション創成基礎セミナーⅡ	1・2・3・4後	2											兼1 地域志向科目
		グローバルイシュー実践海外研修	1・2・3・4後	2											兼1
		海外課題解決型就業体験プログラム	1・2・3・4通	2											兼1
		小計(25科目)	—	0	50	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0
	社会人力養成科目	日本国憲法	1・2・3・4前	2			○								兼1
		大学生の就職とキャリア	1・2・3・4前後	2			○								兼1
		ジェンダー - 性を科学する -	1・2・3・4後	2			○								兼1
		地域社会の生活と安全	1・2・3・4前	2			○								兼1
		ジャーナリズムと地域社会	1・2・3・4後	2			○								兼1
		ボランティアと障がい者支援	1・2・3・4前	2			○								兼1 地域志向科目
		障がい者支援の実際	1・2・3・4後	2			○								兼1
		地域未来論	1・2・3・4後	2			○								兼1
		地域課題解決プロジェクトA	2・3・4後	2			○								兼1
		地域課題解決プロジェクトB	2・3・4後	2			○								兼1
		地域協創インターンシップA	2・3・4後	2					○						兼1
		地域協創インターンシップB	2・3・4後	2					○						兼1
		地域協創インターンシップC	2・3・4後	2					○						兼1
		地域社会と法Ⅰ：知識編	1・2・3・4前	2			○								兼1
地域社会と法Ⅱ：実践編	1・2・3・4後	2			○								兼1		
困基で学ぶ考える力	1・2・3・4後	2			○								兼1		
実例ビジネス開発論 -社会構造の変化に対応する新しい価値の共創-	1・2・3・4後	2					○						兼1		
キャリアデザイン	1・2・3・4前後	2					○						兼1		
ビジネススキル入門	1・2前	2					○						兼1		
課題解決人材入門：東京圏と島根県の学生の対流・対話による未来の共創	1・2・3・4前後	2											兼1		
小計(20科目)	—	0	40	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	兼11	
学科共通	特別研究	4通	8					○			8	5	1		
	キャリアプランニング	2前	1			○					3	3			兼6
	社会文化入門セミナー	1前	2			○	○	○			3	2			
	地域資料総合演習	3後	2				○				1				
	社会学概論Ⅰ	1後	2			○					1				
	地理学入門	1前	2			○						1			
	文化人類学入門	1前	2			○					1	1			
	歴史学概論	1前	2			○					2				
	考古学概論Ⅰ	1前	2			○					1				
	アーカイブズ学概論	2前/後	2			○						1			
小計(10科目)	—	9	16	0	—	—	—	—	8	4					
	社会学概論Ⅱ	2前	2			○					1				
	社会学史	2前	2			○						1			
	社会学講読	2後	2			○					1				
	社会調査Ⅰ	2前	2			○					1				

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要														
法文学部社会文化学科														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
現代 社会 コース	社会学	社会調査Ⅱ	2後	2		○			1					
		社会学方法論	2後	2		○					1			
		社会学A	3前	2		○					1			
		社会学B	3前	2		○			1					
		社会学C	3後	2		○					1			
		社会学D	3後	2		○			1					
		社会学応用A	3後	2		○			1					
		社会学応用B	3前	2		○			1					
		社会学実習	2通	2				○	2		1			
		社会学特論A	2前/後	2		○								兼1 集中
		社会学特論B	2前	2		○								兼1 集中
		社会学特論C	2前	2		○								兼1 集中
		地理学	地理学原論	1後	2		○				1			
			自然地理学概論	2後	2		○							兼1
			自然地理学特論	2後	2		○							兼1
			経済地理学	2後	2		○				1			
			歴史地理学	2前	2		○				1			
			地理学調査法	2通	2		○	○	○		1			
			地誌学Ⅰ	2後	2		○				1			
			地誌学Ⅱ	2前	2		○				1			
			地理情報システム	2前	2		○		○		1			
			地図学	2後	2		○				1			
			地理学実習Ⅰ	2通	2				○		2			
			地理学実習Ⅱ	3通	2				○		2			
			地理学講読	3前	2		○				1			
			地理学特論	2前	2		○							兼1 集中
		文化人類学	文化人類学入門演習	1後	2			○		1	1			
			文化人類学概論Ⅰ	2前	2		○				1			
			文化人類学概論Ⅱ	2後	2		○			1				
			文化人類学基礎講読	2前	2		○			1				
			文化人類学調査法	2後	2			○			1			
			文化人類学実習	3通	2				○		1			
			文化人類学講読Ⅰ	3前	2		○			1				
			文化人類学講読Ⅱ	3後	2		○			1				
			民族誌A	2前	2		○			1				
			民族誌B	2後	2		○				1			
		文化人類学特論A	2前	2		○			1					
		文化人類学特論B	2後	2		○				1				
		社会人類学A	2	2		○							兼1 集中	
		社会人類学B	2	2		○							兼1 集中	
	現代 社会 演習	社会学演習	4通	4			○		2		1			
		地理学演習	4通	4			○			2				
		文化人類学演習A	4通	4			○		1					
		文化人類学演習B	4通	4			○			1				
専 門		心理学概論	1後	2		○			1					
		人間行動情報論A	2後	2		○							兼1	

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要															
法文学部社会文化学科															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
門 教 育	人間行動情報論B	2後		2		○									兼1
	人間行動情報論C	2後		2		○									兼1
	生命倫理概論	1後		2		○									兼1
	比較宗教学	2前		2		○									兼1
	宗教文化論	2後		2		○									兼1
歴 史 と 考 古 コ ー ス	歴史と考古入門セミナー	1後		2			○		6	4					
	日本史概説A	2前		2		○			1						
	日本史概説B	2後		2		○			1						
	東洋史概説A	2前		2		○			1						
	東洋史概説B	2後		2		○			1						
	西洋史概説A	2前		2		○			1						
	西洋史概説B	2前		2		○									兼1 集中
	現代史概説	2前		2		○				1					
	日本史特論A	2後		2		○			1						
	日本史特論B	2前		2		○			1						
	日本史特論C	2		2		○									兼1 集中
	東洋史特論A	2後		2		○			1						
	東洋史特論B	2後		2		○			1						
	東洋史特論C	2		2		○									兼1 集中
	西洋史特論A	2後		2		○			1						
	西洋史特論B	2前/後		2		○									兼1 集中
	西洋史特論C	2前		2		○									兼1 集中
	現代史特論A	2後		2		○				1					
	現代史特論B	2前		2		○									兼1 集中
	歴史学史料演習A	2前・後		2			○		1						
	歴史学史料演習B	2前・後		2			○		1						
	歴史学史料演習C	2前・後		2			○		1						
	歴史学史料演習D	2前・後		2			○		1						
	歴史学史料演習E	2前・後		2			○		1						
	歴史学史料演習F	2前・後		2			○			1					
	歴史学史料演習G	2前・後		2			○			1					
	歴史学専修演習	2前・後		2			○		5	1					
	日本史演習I	3前・後		2			○		2						
	東洋史演習I	3前・後		2			○		2						
	西洋史演習I	3前・後		2			○		1	1					
	現代史演習I	3前・後		2			○			1					
	日本史演習II	4前・後		2			○		2						
	東洋史演習II	4前・後		2			○		2						
西洋史演習II	4前・後		2			○		1	1						
現代史演習II	4前・後		2			○			1						
考古学概論II	1後		2			○		1							
考古学特論A	2後		2			○								兼1 集中	
考古学特論B	2後		2			○			1						
考古学特論C	2後		2			○		1							
考古学特論D	2前		2			○			1						

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要															
法文学部社会文化学科															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	考古学特論E	2後		2		○									兼1 集中
	考古学実習 I	2通		2				○	1	2					
	考古学実習 II	3通		2				○	1	2					
	考古学技術実習 I	2通		2				○	1	2					
	考古学技術実習 II	3通		2				○	1	2					
	考古学演習 I	2通		2			○		1	2					
	考古学演習 II	3通		2			○		1	2					
	考古学演習 III	4通		2			○		1	2					
	古文書学実習 I	3前		1				○	1						集中
	古文書学実習 II	3		1				○							集中
	異文化交流 I	1前			2			○	1	4	4				
	異文化交流 II	1後			2			○	1						
	異文化交流 III	1後			2			○	2						
	異文化交流 IV	1前			2			○		1					
	就業体験	2前・後			1			○							兼1 集中
	小計 (110科目)	-	9	216	9	-	-	-	9	7	1				兼19 -
	合計 (383科目)	-	23	732	9	-	-	-	9	7	1				兼193 -
学位又は称号	学士 (社会科学)		学位又は学科の分野			文学関係 社会学・社会福祉学関係									

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要														
法文学部社会文化学科														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
<p>1. 卒業要件</p> <p>128単位を修得し、かつ、各科目区分ごとの卒業所要単位数を修得した者に学位を与える。 各科目区分ごとの卒業要件は次の通りである。</p> <p>●全学共通教育 44単位</p> <p>内訳 外国語（英語） 4単位 外国語（初修外国語） 4単位 健康・スポーツ/文化・芸術 2単位 情報科学 2単位 教養育成科目 10単位 選択 22単位</p> <p>●専門教育科目</p> <p>内訳 必修（特別研究、キャリアプランニング） 9単位 学科共通 8単位</p> <p>《現代社会コース》 社会学、地理学、文化人類学から 28単位 現代社会演習から 4単位 現代社会コース全体から 14単位</p> <p>《歴史と考古コース》</p> <p>・歴史学に重点を置く者 日本史概説Aから現代史演習Ⅱまで 28単位 考古学概論Ⅱから古文書学実習Ⅱまで 2単位 歴史と考古コース全体から 16単位</p> <p>・考古学に重点を置く者 日本史概説Aから現代史演習Ⅱまで 4単位 考古学概論Ⅱから古文書学実習Ⅱまで 30単位 歴史と考古コース全体から 12単位</p> <p>●自由選択科目 異文化交流Ⅰ～異文化交流Ⅳ、就業体験、法文学部で開設する専門教育科目及び放送大学、島根県立大学又は琉球大学法文学部で開設する科目のうち法文学部が単位互換科目と認めた科目並びに教育学部・人間科学部・医学部・総合理工学部・生物資源科学部が全学に開放する専門教育科目 15単位</p> <p>●全学共通教育科目、専門教育科目を通しての選択 6単位</p>						1学年の学期区分		2期						
						1学期の授業期間		14週						
						1時限の授業時間		100分						
<p>2. 履修登録上制限</p> <p>学生に対する教育の質を保証するため、各学期において履修登録できる単位数の上限を25単位とする。なお、成績優秀学生に対しては上限の25単位を緩和し、履修登録することができる。</p>														

基礎となる学部の教育課程等の概要

別記様式第2号（その2の1）

（用紙 日本産業規格A4縦型）

教育課程等の概要																	
法文学部言語文化学科																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
全学共通教育科目	外国語（英語）	英語ⅠA	1前	1				○							兼7	クラス別	
		英語ⅠB	1後	1				○							兼6	クラス別	
		英語ⅡA	1後	1				○							兼8	クラス別	
		英語ⅡB	2前	1				○							兼7	クラス別	
		英語ⅢA	1・2・3・4前		1			○							兼1		
		英語ⅢB	1・2・3・4後		1			○							兼1		
		英語Ⅳ	1・2・3・4前後		1			○							兼2	クラス別	
	小計（7科目）	—	4	3	0		—			0	0	0	0	0	兼14		
	外国語（初修外国語）	ドイツ語Ⅰ ※	1前		2				○							兼2	週2回 クラス別
		ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼3	クラス別
		フランス語Ⅰ ※	1前		2				○							兼2	週2回
		フランス語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼2	
		中国語Ⅰ ※	1前		2				○							兼3	週2回 クラス別
		中国語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼3	クラス別
		韓国・朝鮮語Ⅰ ※	1前		2				○							兼3	週2回 クラス別
	韓国・朝鮮語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼3	クラス別	
	小計（8科目）	—	0	12	0		—			0	0	0	0	0	兼10		
	健康・スポーツ／文化・芸術	健康スポーツ ※	1前	2					○							兼1	
		スポーツ実習	1・2・3・4前後		1						○					兼1	
		芸術文化Ⅰ（音楽） ※	1・2・3・4前後	2				○								兼1	
		芸術文化Ⅰ（美術） ※	1・2・3・4後	2				○								兼1	
		芸術文化Ⅰ（島根の祭りと芸能） ※	1・2・3・4前後	2				○								兼1	
	小計（5科目）	—	8	1	0		—								兼5		
	情報科学	情報科学	1前	2				○	※				1	1		兼1	講義11 演習3
小計（1科目）		—	2	0	0		—				1	1			兼1		
入門科目（人文社会科学分野）	論理学	1・2・3・4前		2			○								兼1		
	行為と価値	1・2・3・4後		2			○								兼1		
	自己と世界	1・2・3・4後		2			○								兼1		
	心の世界	1・2・3・4前		2			○				1						
	心の不思議	1・2・3・4前		2			○					1					
	日本人の宗教と死生観	1・2・3・4前		2			○				1					地域志向科目	
	異文化との出会い	1・2・3・4後		2			○								兼1		
	東アジアの歴史と文化	1・2・3・4前		2			○								兼1		
	ユーラシアの歴史と民族	1・2・3・4前		2			○								兼1		
	人類史と考古学	1・2・3・4後		2			○								兼1	地域志向科目	
	小説の構造	1・2・3・4前		2			○								兼1		
	日本語のしくみ	1・2・3・4後		2			○								兼1		
	王朝の文学	1・2・3・4前		2			○								兼1		
	生成文法入門	1・2・3・4前		2			○								兼1		
	日常生活と犯罪学	1・2・3・4前		2			○								兼1		
	教養としての政治	1・2・3・4前		2			○								兼1		
	日本経済を見る眼	1・2・3・4後		2			○								兼1		
世界経済を見る眼	1・2・3・4前		2			○								兼1			
国際農村開発概論	1・2・3・4後		2			○								兼1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教育課程等の概要															
法文学部言語文化学科															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通教育科目	入門科目 (人文社会科学分野)	現代経済へのアプローチ		2		○									兼1
		地図の歴史	1・2・3・4前	2		○									兼1 地域志向科目
		基礎社会学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○									兼1
		知ることと生きること	1・2・3・4後	2		○									兼1
		心の形成	1・2・3・4前	2		○				1	1				オムニバス
		現代芸術の世界	1・2・3・4前	2		○									兼1
		現代芸術の思想	1・2・3・4前	2		○									兼1
		歴史と文芸	1・2・3・4前	2		○									兼1
		東アジアのことばと文学	1・2・3・4前	2		○									兼1
		古代出雲の考古学	1・2・3・4前	2		○									兼1 地域志向科目
		山陰の歴史-古代・中世-	1・2・3・4前	2		○									兼1 地域志向科目
		山陰の歴史-近世・近現代-	1・2・3・4前	2		○									兼1 地域志向科目
		考古学からみた古代山陰の世界	1・2・3・4後	2		○									兼1 地域志向科目
		企業と法	1・2・3・4前	2		○									兼1
		現代社会と法・人権	1・2・3・4後	2		○									兼1
		情報化社会と経済	1・2・3・4前	2		○									兼1 地域志向科目
		国際化のなかの地域経済	1・2・3・4後	2		○									兼1
		魚と日本人	1・2・3・4前	2		○									兼1 地域志向科目
		基礎社会学Ⅱ	1・2・3・4前	2		○									兼1
		地域開発と環境	1・2・3・4前	2		○									兼1
		フランスの社会と文化	1・2・3・4前	2		○									兼1
		考古学からみた韓半島の先史・古代文化	1・2・3・4前	2		○									兼1
		山と日本人	1・2・3・4前	2		○									兼1 地域志向科目
		山陰のことば	1・2・3・4前	2		○									兼1
	大学教育論 -島根大学と社会-	1・2・3・4後	2		○									兼1	
	小計 (44科目)		—	0	88	0	—			3	1	1	0	0	兼37
	入門科目 (自然科学分野)	初級微分積分学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1
		初級線形代数学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1
		実用微分積分学ⅠA	3・4前		2		○								兼1
		実用微分積分学Ⅰ	1・2前		2		○								兼1
		実用微分積分学ⅡA	3・4後		2		○								兼1
		実用微分積分学Ⅱ	1・2後		2		○								兼1
		実用線形代数学ⅠA	3・4前		2		○								兼1
		実用線形代数学Ⅰ	1・2前		2		○								兼1
		実用線形代数学ⅡA	3・4後		2		○								兼1
		実用線形代数学Ⅱ	1・2後		2		○								兼1
		実験データ解析入門	1・2・3・4後		2		○								兼1
		物理学で見る自然界の仕組み -力学・電磁気学と熱力学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		電気と磁気の物理学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		物理のための数学入門	1・2・3・4前		2		○								兼1
		反応の化学	1・2・3・4後		2		○								兼1
		環境の化学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		高分子と有機分子の化学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		プレートテクトニクス	1・2・3・4後		2		○								兼1
		地球と人間生活	1・2・3・4前		2		○								兼1
		計測のはなし	1・2・3・4後		2		○								兼1
住まいの科学		1・2・3・4後		2		○								兼1	
エレクトロニクスのはなし		1・2・3・4前		2		○								兼1	
動物の世界	1・2・3後		2		○								兼1		

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要																
法文学部言語文化学科																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
全学共 通教育科目	入門科目 (自然科学分野)	植物の世界	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		動物の行動	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		物質と生命	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		数の世界	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		ヒトと栄養と生命	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		生体分子の世界	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		生命情報の科学	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		細胞生物学	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		地域開発と水環境	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		光環境と生物	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		生物多様性と環境保全	1・2・3・4前	2		○									兼1	
		機械の歴史	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		電気・通信技術の歩み	1・2・3・4後	2		○									兼1	
		生態学入門	1・2・3・4前	2		○									兼1	
	統計検定セミナー初級	1・2・3・4後	2		○									兼1		
	小計 (38科目)	—	0	76	0	—			0	0	0	0	0	兼31		
	入門科目 (学際分野)	スタートアップセミナー	1前		2			○							兼1	地域志向科目
		グローバルイシュー：国際社会が抱える課題と対応	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		グローバル・チャレンジ：海外留学・インターン・ボランティアへの道筋	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	小計 (3科目)	—	0	6	0	—			0	0	0	0	0	兼2		
	発展科目 (人文社会科学分野)	芸術学セミナー	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		歴史の中の日本とアジア	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		日本語の表現	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		英米の文学	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		アメリカ短篇小説を読む	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		ヨーロッパの言語文化Ⅰ	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		ヨーロッパの言語文化Ⅱ	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		中国文学における風土と人間	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		生涯発達の心理学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		アカデミック・リスニングA	2・3・4前		2			○							兼1	
		アカデミック・リスニングB	2・3・4後		2			○							兼1	
		アカデミック・リーディングA	2・3・4前		2			○							兼1	
		アカデミック・リーディングB	2・3・4後		2			○							兼1	
アカデミック・スピーキングA		2・3・4前		2			○							兼1		
アカデミック・スピーキングB		2・3・4後		2			○							兼1		
アカデミック・ライティングA		2・3・4前		2			○							兼1		
アカデミック・ライティングB		2・3・4後		2			○							兼1		
国際文化情報A (英語圏)		1・2・3・4前		2			○							兼1		
国際文化情報B (英語圏)		1・2・3・4後		2			○							兼1		
国際文化情報C (英語圏)		2・3・4前		2			○							兼1		
国際文化情報D (英語圏)		2・3・4後		2			○							兼1		
グローバルビジネスコミュニケーションA		1・2・3・4前		2			○							兼1		
グローバルビジネスコミュニケーションB		1・2・3・4後		2			○							兼1		
上級TOEFLセミナーA	2・3・4前		2			○							兼1			
上級TOEFLセミナーB	2・3・4後		2			○							兼1			
中級英会話A	1・2・3・4前		2			○							兼1			
中級英会話B	1・2・3・4後		2			○							兼1			
異文化コミュニケーション入門A	1・2・3・4前		2			○							兼1			
異文化コミュニケーション入門B	1・2・3・4後		2			○							兼1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要																
法文学部言語文化学科																
科目 区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
全学 共通 教育 科目	教養 育成 科目 (人文 社会 科学 分野)	グローバルリテラシーセミナーⅠ	3・4前	2				○							兼1	
		グローバルリテラシーセミナーⅡ	3・4後	2				○							兼1	
		上級TOEICセミナーⅠ	2・3・4前	2					○						兼1	
		上級TOEICセミナーⅡ	2・3・4後	2					○						兼1	
		初級英会話A	1・2・3・4前	2					○						兼1	
		初級英会話B	1・2・3・4後	2					○						兼1	
		グローバルアンダースタンディングA	1・2・3・4後	2					○						兼1	
		グローバルアンダースタンディングB	1・2・3・4後	2					○						兼1	
		クロスカルチュラルアンダースタンディングA	1・2・3・4後	2					○						兼1	
		クロスカルチュラルアンダースタンディングB	1・2・3・4前	2					○						兼1	
		グローバルインタラクシオンA	1・2・3・4前	2					○						兼1	
		グローバルインタラクシオンB	1・2・3・4前	2					○						兼1	
		グローバル・パースペクティブ	2・3・4前	2					○						兼1	
		グローバル・リーダーシップ	3・4前	2					○						兼1	
		国際文化情報A(ドイツ語圏)	1・2・3・4前	2					○						兼1	隔年
		国際文化情報B(ドイツ語圏)	1・2・3・4後	2					○						兼1	隔年
		国際文化情報C(ドイツ語圏)	1・2・3・4前	2					○						兼1	隔年
		国際文化情報D(ドイツ語圏)	1・2・3・4後	2					○						兼1	隔年
		国際文化情報A(フランス語圏)	1・2・3・4前	2					○						兼1	隔年
		国際文化情報B(フランス語圏)	1・2・3・4後	2					○						兼1	隔年
		国際文化情報C(フランス語圏)	1・2・3・4前	2					○						兼1	隔年
		国際文化情報D(フランス語圏)	1・2・3・4後	2					○						兼1	隔年
		国際文化情報A(中国語圏)	1・2・3・4前後	2					○						兼1	隔年
		国際文化情報B(中国語圏)	1・2・3・4前後	2					○						兼1	隔年
		中級中国語会話	1・2・3・4後	2					○						兼1	
		中国語音声セミナー	1・2・3・4前	2					○						兼1	
		中国留学セミナー	1・2・3・4後	2					○						兼1	
		中国語検定セミナー	1・2・3・4前	2					○						兼1	
		中級中国語表現法	1・2・3・4後	2					○						兼1	
		現代中国語セミナーA	1・2・3・4前	2					○						兼1	
		現代中国語セミナーB	1・2・3・4後	2					○						兼1	
		中国語スキルアップセミナーA	1・2・3・4前	2					○						兼1	
		中国語スキルアップセミナーB	1・2・3・4後	2					○						兼1	
		ビジネス中国語A	1・2・3・4前	2					○						兼1	
		ビジネス中国語B	1・2・3・4後	2					○						兼1	
		国際文化情報A(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4前	2					○						兼1	隔年
		国際文化情報B(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4後	2					○						兼1	隔年
		国際文化情報C(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4前	2					○						兼1	隔年
		国際文化情報D(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4後	2					○						兼1	隔年
		グローバル・アクティビティ	1・2・3・4通	2					○						兼1	
		英語海外研修A	1・2・3・4前	2					○						兼1	
		英語海外研修B	1・2・3・4後	2					○						兼1	
		英語海外研修F	1・2・3・4前	2					○						兼1	
		英語海外研修G	1・2・3・4前	2					○						兼1	
		英語海外研修H	1・2・3・4後	2					○						兼1	
異文化理解入門	1・2・3・4後	2					○						兼1			
留学のための英語による教養基礎(理系文系別)	1・2・3・4後	2					○						兼1			
ビジネス英語海外研修	1・2・3・4後	2					○						兼1			
フランス短期海外研修	1・2・3・4後	2					○						兼1			
大学で学ぶ世界史	1・2・3・4後	2					○						兼1			
アカデミック・ライティング	1・2前	2					○						兼1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要																
法文学部言語文化学科																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
全学 共通 教育 科目	発展科目 (人文社会科学分野)	人間と教育	3・4前		2		○								兼1	地域志向科目 隔年
		むら興し・まち興し	3・4後		2		○								兼1	
		中国語海外研修A	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		中国語海外研修C	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		中国語圏の歴史と文化	1・2・3・4通		2			○							兼1	
		韓国の文化と風土	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		現代中国を読む	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		漢文史料を読む	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		平和学	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		働く人の法知識	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		株式会社の経営と法	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		知的財産から見た法の世界	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		医療から見た法の世界	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	弁護士が語る大学生のための法律問題	1・2・3・4前後		2			○							兼1		
	消費生活と法	1・2・3・4後		2			○							兼1		
	小計 (95科目)	—	0	190	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	兼35	
	発展科目 (自然科学分野)	物理学入門セミナー	1・2・3・4前		2			○							兼1	地域志向科目
		エレクトロニクスセミナー	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		物理学の世界	1後		2			○							兼1	
		遺伝子を考える	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		山陰の自然史	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		自然環境の復元	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		自然と語ろう	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		データ解析の数理	3・4前		2			○							兼1	
		物性科学のフロンティア	2・3・4後		2			○							兼1	
		たたらと現代製鋼	1・2・3・4通		2			○							兼1	
		生命現象	3・4前		2			○							兼1	
		生命科学の世界	3・4前		2			○							兼1	
		汽水域の科学 (入門編)	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	情報と地域—オープンソースと地域振興	2・3・4後		2			○							兼1		
	R u b yプログラミング	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	開発フレームワーク	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	山陰地域の自然災害	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	小計 (17科目)	—	0	34	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	兼11	
	発展科目 (学際分野)	くらしの中の製作技術	1・2・3・4前		2			○							兼1	地域志向科目
長寿社会の健康なくらし		1・2・3・4後		2			○							兼1		
人と職業		2・3・4後		2			○							兼1		
中山間地域フィールド演習		2・3・4通		3			○							兼1		
酒—一杯の酒から覗く学問の世界		3・4後		2			○							兼1		
死と人間		3・4前		2			○							兼1		
フィールドで学ぶ「斐伊川百科」		1・2・3・4前		2			○							兼1		
生活と健康		3・4前		2			○							兼1		
地域博物館へのいざない		1後		2			○							兼1		
島根学		1・2・3・4前		2			○							兼1		
環境問題通論		1・2・3・4前後		2			○							兼1		
環境教育フィールド科学		1・2・3・4前		2			○							兼1		
教育研究のための統計法		1・2・3・4前		2			○							兼1		
ジオパーク学入門	1・2・3・4前		2			○							兼1			
ジオパーク学各論	1・2・3・4後		2			○							兼1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要															
法文学部言語文化学科															
科目 区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
全学 共通 教育 科目	発展 科目 (学際 分野)	ジオパーク学演習	2・3・4前		2			○							兼1
		ワークショップスキル入門	1・2・3・4後		2			○							兼1
		ものづくりと創造性	1・2・3・4前		2				○						兼1
		教育から地域を魅せる	1・2・3・4前		2				○						兼1
		グローバル課題解決型研修	1・2・3・4前		2					○					兼1
		数理・データサイエンス入門	1・2・3・4前後		2										兼1
		イノベーション創成基礎セミナーⅠ	1・2・3・4前後		2										兼1
		イノベーション創成基礎セミナーⅡ	1・2・3・4後		2										兼1
		グローバルイシュー実践海外研修	1・2・3・4後		2										兼1
		海外課題解決型就業体験プログラム	1・2・3・4通		2										兼1
	小計(25科目)	—	0	50	0			—		0	0	0	0	0	兼17
	社会 人力 養成 科目	日本国憲法	1・2・3・4前		2				○						兼1
		大学生の就職とキャリア	1・2・3・4前後		2				○						兼1
		ジェンダー - 性を科学する -	1・2・3・4後		2				○						兼1
		地域社会の生活と安全	1・2・3・4前		2				○						兼1
		ジャーナリズムと地域社会	1・2・3・4後		2				○						兼1
		ボランティアと障がい者支援	1・2・3・4前		2				○						兼1
		障がい者支援の実際	1・2・3・4後		2				○						兼1
		地域未来論	1・2・3・4後		2				○						兼1
		地域課題解決プロジェクトA	2・3・4後		2				○						兼1
		地域課題解決プロジェクトB	2・3・4後		2				○						兼1
		地域協創インターンシップA	2・3・4後		2						○				兼1
		地域協創インターンシップB	2・3・4後		2						○				兼1
		地域協創インターンシップC	2・3・4後		2						○				兼1
		地域社会と法Ⅰ：知識編	1・2・3・4前		2				○						兼1
地域社会と法Ⅱ：実践編		1・2・3・4後		2				○						兼1	
困基で学ぶ考える力	1・2・3・4後		2				○						兼1		
事例ビジネス開発論 -社会構造の変化に対応する新しい価値の共創-	1・2・3・4後		2						○				兼1		
キャリアデザイン	1・2・3・4前後		2						○				兼1		
ビジネススキル入門	1・2前		2						○				兼1		
課題解決人材入門：東京圏と島根県の学生の対流・対話による未来の共創	1・2・3・4前後		2										兼1		
小計(20科目)	—	0	40	0			—		0	0	0	0	0	兼11	
概 論 科 目	言語文化入門Ⅰ	1前	2				○	○		2	4				
	言語文化入門Ⅱ	1後	2				○	○		2	4				
	言語文化セミナー	4通	2					○		7	12	3			
	特別研究	4通	6					○		7	12	3			
	キャリアプランニング	2前	1				○				3			兼6	
	日本文学概論	1前		2			○			1					
	日本語学概論	1後		2			○					1			
	中国言語文化概論	1後		2			○				1				
	英米文学概論	1後		2			○				1				
	英語学概論	1前		2			○				1				
ドイツ言語文化概論	1後		2			○				1					
フランス言語文化概論	1前		2			○			1						
哲学概論	1後		2			○				1					
芸術学概論	1後		2			○				1					
文化交流論概論	1後		2			○				2					

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要														
法文学部言語文化学科														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
学科 共通	共通演習Ⅰ	2前		2			○			1				
	共通演習Ⅱ	2前		2			○		1					
	共通演習Ⅲ	2前		2			○				1			
	共通演習Ⅳ	2前		2			○			1				
	共通演習Ⅴ	2後		2			○		1					
	共通演習Ⅵ	2前		2			○		1					
	共通演習Ⅶ	2後		2			○			1				
	共通演習Ⅷ	2後		2			○			1				
	共通演習Ⅸ	2後		2			○					1		
	共通演習Ⅹ	2前		2			○					1		
	共通演習Ⅺ	2後		2			○			1				
	共通演習Ⅻ	2後		2			○			1				
	小計(27科目)		-	13	44	0	-			7	12	3		
日本 言語 文化	日本文学史講義Ⅰ	2後		2			○			1				
	日本文学史講義Ⅱ	2後		2			○							兼1
	日本文学史講義Ⅲ	2後		2			○		1					
	日本文学史講義Ⅳ	2後		2			○		1					
	現代文学入門講義	1後		2			○		1					
	日本文学講義Ⅰ	2前・後		2			○							兼1 集中
	日本文学講義Ⅱ	2前		2			○							兼1
	日本文学講義Ⅲ	2後		2			○		1					
	日本文学講義Ⅳ	2後		2			○		1					
	日本文学講義Ⅴ	2前		2			○							兼1
	日本文学講義Ⅵ	2後		2			○		1					
	日本語史講義	2前		2			○		1					
	日本語音韻論講義	2後		2			○		1					
	日本語表記論講義	2前		2			○		1					
	日本語語彙論講義	2前		2			○		1					
	日本語文法論講義	2後		2			○				1			
	日本語方言論講義	2前		2			○				1			
	日本語各論講義	2後		2			○							兼1
	書道Ⅰ	2後		1					○					兼1
	書道Ⅱ	2後		1					○					兼1
	日本古典籍基礎演習	1前		2				○		1				
	日本文学基礎演習Ⅰ	2前		2				○			1			
	日本文学基礎演習Ⅱ	2前		2				○						兼1
	日本文学基礎演習Ⅲ	2前・後		2				○		1				
	日本文学基礎演習Ⅳ	2前		2				○		1				
	日本語学基礎演習	2前		2				○				1		
	日本文学応用演習Ⅰ	2前・後		2				○			1			
日本文学応用演習Ⅱ	2前		2				○						兼1	
日本文学応用演習Ⅲ	2前・後		2				○		1					
日本文学応用演習Ⅳ	2前・後		2				○		1					
日本語学応用演習Ⅰ	2前		2				○		1					
日本語学応用演習Ⅱ	2後		2				○		1					
日本語学応用演習Ⅲ	2前		2				○				1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要															
法文学部言語文化学科															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
専 門 教 育	中国 言語 文化	日本語学応用演習Ⅳ	2後	2			○								
		地域資料総合演習	3後	2			○		1		1				
	中国文学史講義	1前	2			○			1						
	中国文学講義	2前・後	2			○			1	1					
	中国言語文化論講義Ⅰ	2前	2			○				1					
	中国言語文化論講義Ⅱ	2後	2			○				1					
	中国言語文化論講義Ⅲ	2後	2			○								兼1	
	中国語学講義Ⅰ	2前	2			○				1					
	中国語学講義Ⅱ	2後	2			○				1					
	漢文学基礎演習Ⅰ	2前	2				○		1						
	漢文学基礎演習Ⅱ	2後	2				○		1						
	中国文学基礎演習Ⅰ	2前	2				○		1						
	中国文学基礎演習Ⅱ	2後	2				○		1						
	中国語学基礎演習Ⅰ	2前	2				○		1						
	中国語学基礎演習Ⅱ	2後	2				○		1						
	中国文学応用演習Ⅰ	3前	2				○		1						
	中国文学応用演習Ⅱ	3後	2				○		1						
	中国文学応用演習Ⅲ	3前	2				○			1					
	中国文学応用演習Ⅳ	3後	2				○			1					
	中国語学応用演習Ⅰ	3前	2				○		1						
	中国語学応用演習Ⅱ	3後	2				○		1						
	英 米 言 語 文 化	イギリス文学講義Ⅰ	2後	2			○				1				
		イギリス文学講義Ⅱ	2前	2			○								兼1
		アメリカ文学講義Ⅰ	2前	2			○			1					
		アメリカ文学講義Ⅱ	3前	2			○			1					集中
		日米文化比較講義Ⅰ	3前	2			○					1			
		日米文化比較講義Ⅱ	3後	2			○			1					
		英語学講義Ⅰ	3前	2			○				1				
		英語学講義Ⅱ	3前	2			○			1					
		英語学講義Ⅲ	1後	2			○				1				
		イギリス文学基礎演習Ⅰ	2前	2				○			1				
		イギリス文学基礎演習Ⅱ	2前	2				○			1				
アメリカ文学基礎演習Ⅰ		2前	2				○				1				
アメリカ文学基礎演習Ⅱ		2後	2				○				1				
英語学基礎演習Ⅰ		2後	2				○			1					
英語学基礎演習Ⅱ		2後	2				○			1					
イギリス文学応用演習Ⅰ		3前	2				○			1					
イギリス文学応用演習Ⅱ		3後	2				○			1					
アメリカ文学応用演習Ⅰ		3前	2				○			1					
アメリカ文学応用演習Ⅱ	3後	2				○			1						
日米文化比較応用演習Ⅰ	3前	2				○			1						
日米文化比較応用演習Ⅱ	3後	2				○				1					
英語学応用演習Ⅰ	3後	2				○			1						
英語学応用演習Ⅱ	3後	2				○			1						
英語学応用演習Ⅲ	2後	2				○			1						

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要														
法文学部言語文化学科														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
学科 専門 科目	英語学応用演習Ⅳ	3後		2			○		1					
	英語運用演習（音声）Ⅰ	2前		2			○			1				
	英語運用演習（音声）Ⅱ	2後		2			○			1				
	英語運用演習（表現）Ⅰ	2前		2			○			1				
	英語運用演習（表現）Ⅱ	2前		2			○			1				
	英語運用演習（表現）Ⅲ	2後		2			○			1				
	英語運用演習（表現）Ⅳ	2後		2			○			1				
	英語運用演習（会話）Ⅰ	2前		2			○		1					
	英語運用演習（会話）Ⅱ	2後		2			○		1					
	英語運用演習（会話）Ⅲ	2前		2			○		1					
	英語運用演習（会話）Ⅳ	2後		2			○		1					
ドイ ツ 言 語 文 化	ドイツ文化論講義Ⅰ	2後		2			○		2	3				
	ドイツ文化論講義Ⅱ	2後		2			○							兼1
	日独文化比較講義Ⅰ	2前		2			○			1				
	日独文化比較講義Ⅱ	2後		2			○			1				
	現代ドイツ語基礎演習Ⅰ	2前		2			○			1				
	現代ドイツ語基礎演習Ⅱ	2後		2			○			1				
	ドイツ語運用演習Ⅰ	2前		2			○							兼1
	ドイツ語運用演習Ⅱ	2後		2			○							兼1
	ドイツ語運用演習Ⅲ	2前		2			○							兼1
	ドイツ語運用演習Ⅳ	2後		2			○							兼1
	ドイツ文化応用演習Ⅰ	3前		2			○			1				
ドイツ文化応用演習Ⅱ	3後		2			○			1					
ドイツ文化応用演習Ⅲ	3前		2			○			1					
ドイツ文化応用演習Ⅳ	3後		2			○			1					
フ ラ ン ス 言 語 文 化	フランス文化論講義Ⅰ	2後		2			○		1					
	フランス文化論講義Ⅱ	2後		2			○		1					
	日仏文化比較講義Ⅰ	2前		2			○							兼1
	日仏文化比較講義Ⅱ	2後		2			○							兼1
	フランス語学講義Ⅰ	2前		2			○			1				
	フランス語学講義Ⅱ	2後		2			○			1				
	現代フランス語基礎演習Ⅰ	2前		2			○		1					
	現代フランス語基礎演習Ⅱ	2後		2			○		1					
	フランス語運用演習Ⅰ	2前		2			○			1				
	フランス語運用演習Ⅱ	2後		2			○			1				
	フランス語運用演習Ⅲ	3前		2			○			1				
フランス語運用演習Ⅳ	3後		2			○			1					
フランス文化応用演習Ⅰ	3前		2			○			1					
フランス文化応用演習Ⅱ	3後		2			○			1					
フランス文化応用演習Ⅲ	3後		2			○			1					
フランス文化応用演習Ⅳ	3後		2			○			1					
	哲学講義Ⅰ	2後		2			○					1		
	哲学講義Ⅱ	2後		2			○					1		
	哲学講義Ⅲ	2後		2			○							兼1
	哲学講義Ⅳ	2前		2			○					1		

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要														
法文学部言語文化学科														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
哲学・ 芸術・ 文化交流	哲学講義V	2後		2		○				1				
	倫理学講義I	2前		2		○				1				
	倫理学講義II	2後		2		○				1				兼1
	芸術学講義I	2前		2		○								
	芸術学講義II	2前		2		○				1				
	芸術学講義III	2後		2		○				1				
	芸術学講義IV	2前		2		○				1				
	芸術学講義V	2後		2		○				1				
	芸術学講義VI	1		2		○								兼1 集中
	芸術学講義VII	2後		2		○				1				
	文化交流論講義I	2後		2		○				1				
	文化交流論講義II	2前		2		○				1				
	文化交流論講義III	2前		2		○								兼1 集中
	文化交流論講義IV	2前		2		○				1				
	文化交流論講義V	2後		2		○				1				
	哲学基礎演習I	1前		2			○			2		1		
	哲学基礎演習II	1後		2			○							
	芸術学基礎演習I	1前		2			○			2				
	芸術学基礎演習II	2前		2			○			1				
	芸術学基礎演習III	1後		2			○			1				
	文化交流論基礎演習I	1後		2			○			1				
	文化交流論基礎演習II	2前		2			○			1				
	文化交流論基礎演習III	2前		2			○			1				
	ラテン語基礎演習I	1後		2			○							兼1
	ラテン語基礎演習II	1後		2			○							兼1
	哲学応用演習I	2前・後		2			○				1			
	哲学応用演習II	2後		2			○				1			
	哲学応用演習III	2前		2			○			1				
	哲学応用演習IV	2後		2			○			1				
	芸術学応用演習I	2後		2			○			1				
	芸術学応用演習II	1前		2			○			1				
	芸術学応用演習III	2前		2			○							兼1
	芸術学応用演習IV	2後		2			○			1				
	文化交流論応用演習I	2前		2			○			1				
文化交流論応用演習II	2後		2			○			1					
文化交流論応用演習III	2前		2			○			1					
文化交流論応用演習IV	2後		2			○			1					
異文化交流I	1前			2				○	1	4	4			
異文化交流II	1後			2				○	1					
異文化交流III	1後			2				○	2					
異文化交流IV	1前			2				○	1					
就業体験	2前・後			1				○						兼1 集中
小計(165科目)		-	0	318	9			-	7	12	3			兼17 -
合計(455科目)		-	27	818	9			-	7	12	3			兼191 -
学位又は称号	学士(文学)		学位又は学科の分野			文学関係								

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要														
法文学部言語文化学科														
科目 区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
<p>1. 卒業要件</p> <p>128単位を修得し、かつ、各科目区分ごとの卒業所要単位数を修得した者に学位を与える。 各科目区分ごとの卒業要件は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全学共通教育 44単位 <ul style="list-style-type: none"> 内訳 外国語（英語） 4単位 外国語（初修外国語） 4単位 健康・スポーツ/文化・芸術 2単位 情報科学 2単位 教養育成科目 10単位 選択 22単位 ●専門教育科目 <ul style="list-style-type: none"> 内訳 必修（言語文化入門Ⅰ～キャリアプランニング） 13単位 学科共通科目のうち概論科目から 6単位 〃 共通演習科目から 6単位 学科専門科目から 38単位 ●自由選択科目 <ul style="list-style-type: none"> 異文化交流Ⅰ～異文化交流Ⅳ、就業体験、法文学部で開設する専門教育科目及び放送大学、島根県立大学又は琉球大学法文学部で開設する科目のうち法文学部が単位互換科目と認めた科目並びに教育学部・人間科学部・医学部・総合理工学部・生物資源科学部が全学に開放する専門教育科目 ●全学共通教育科目、専門教育科目を通しての選択 6単位 						1学年の学期区分				2期				
<p>2. 履修登録上制限</p> <p>学生に対する教育の質を保証するため、各学期において履修登録できる単位数の上限を25単位とする。なお、成績優秀学生に対しては上限の25単位を緩和し、履修登録することができる。</p>						1学期の授業期間				14週				
						1時限の授業時間				100分				

基礎となる学部の教育課程等の概要

別記様式第2号（その2の1）

（用紙 日本産業規格A4縦型）

教育課程等の概要																
(人間科学部人間科学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学共通教育科目	外国語（英語）	英語ⅠA	1前	1			○								兼7	クラス別
		英語ⅠB	1後	1			○								兼6	クラス別
		英語ⅡA	1後	1			○								兼8	クラス別
		英語ⅡB	2前	1			○								兼7	クラス別
		英語ⅢA	1・2・3・4前	1			○								兼1	
		英語ⅢB	1・2・3・4後	1			○								兼1	
		英語Ⅳ	1・2・3・4前後	1			○								兼2	クラス別
	小計（7科目）	—	4	3	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼14	
	外国語（初修外国語）	ドイツ語Ⅰ ※	1前		2			○							兼2	週2回 クラス別
		ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○							兼3	クラス別
		フランス語Ⅰ ※	1前		2			○							兼2	週2回
		フランス語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○							兼2	
		中国語Ⅰ ※	1前		2			○							兼3	週2回 クラス別
		中国語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○							兼3	クラス別
		韓国・朝鮮語Ⅰ ※	1前		2			○							兼3	週2回 クラス別
	韓国・朝鮮語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○							兼3	クラス別	
	小計（8科目）	—	0	12	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼10	
	健康・スポーツ／文化・芸術	健康スポーツ ※	1前	2				○							兼1	
		スポーツ実習	1・2・3・4前後	1					○						兼1	
		芸術文化Ⅰ（音楽） ※	1・2・3・4前後	2			○								兼1	
		芸術文化Ⅰ（美術） ※	1・2・3・4後	2			○								兼1	
		芸術文化Ⅰ（島根の祭りと芸能） ※	1・2・3・4前後	2			○								兼1	
	小計（5科目）	—	8	1	0	—	—	—							兼5	
	情報科学	情報科学	1前	2			○	※				1	1		兼1	講義11 演習3
		小計（1科目）	—	2	0	0	—	—	—		1	1			兼1	
	入門科目（人文社会科学分野）	論理学	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		行為と価値	1・2・3・4後		2			○							兼1	
自己と世界		1・2・3・4後		2			○							兼1		
心の世界		1・2・3・4前		2			○			1						
心の不思議		1・2・3・4前		2			○				1					
日本人の宗教と死生観		1・2・3・4前		2			○			1					地域志向科目	
異文化との出会い		1・2・3・4後		2			○							兼1		
東アジアの歴史と文化		1・2・3・4前		2			○							兼1		
ユーラシアの歴史と民族		1・2・3・4前		2			○							兼1		
人類史と考古学		1・2・3・4後		2			○							兼1	地域志向科目	
小説の構造		1・2・3・4前		2			○							兼1		
日本語のしくみ		1・2・3・4後		2			○							兼1		
王朝の文学		1・2・3・4前		2			○							兼1		
生成文法入門		1・2・3・4前		2			○							兼1		
日常生活と犯罪学		1・2・3・4前		2			○							兼1		
教養としての政治		1・2・3・4前		2			○							兼1		
日本経済を見る眼		1・2・3・4後		2			○							兼1		
世界経済を見る眼	1・2・3・4前		2			○							兼1			
国際農村開発概論	1・2・3・4後		2			○							兼1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教育課程等の概要														
(人間科学部人間科学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学共通教育科目	入門科目 (人文社会科学分野)	現代経済へのアプローチ	1・2・3・4後	2		○								兼1
		地図の歴史	1・2・3・4前	2		○								兼1 地域志向科目
		基礎社会学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1
		知ることと生きること	1・2・3・4後	2		○								兼1
		心の形成	1・2・3・4前	2		○			1	1				オムニバス
		現代芸術の世界	1・2・3・4前	2		○								兼1
		現代芸術の思想	1・2・3・4前	2		○								兼1
		歴史と文芸	1・2・3・4前	2		○								兼1
		東アジアのことばと文学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		古代出雲の考古学	1・2・3・4前	2		○								兼1 地域志向科目
		山陰の歴史-古代・中世-	1・2・3・4前	2		○								兼1 地域志向科目
		山陰の歴史-近世・近現代-	1・2・3・4前	2		○								兼1 地域志向科目
		考古学からみた古代山陰の世界	1・2・3・4後	2		○								兼1 地域志向科目
		企業と法	1・2・3・4前	2		○								兼1
		現代社会と法・人権	1・2・3・4後	2		○								兼1
		情報化社会と経済	1・2・3・4前	2		○								兼1 地域志向科目
		国際化のなかの地域経済	1・2・3・4後	2		○								兼1
		魚と日本人	1・2・3・4前	2		○								兼1 地域志向科目
		基礎社会学Ⅱ	1・2・3・4前	2		○								兼1
		地域開発と環境	1・2・3・4前	2		○								兼1
	フランスの社会と文化	1・2・3・4前	2		○								兼1	
	考古学からみた韓半島の先史・古代文化	1・2・3・4前	2		○								兼1	
	山と日本人	1・2・3・4前	2		○								兼1 地域志向科目	
	山陰のことば	1・2・3・4前	2		○								兼1	
	大学教育論 -島根大学と社会-	1・2・3・4後	2		○								兼1	
	小計(44科目)	—	0	88	0	—			3	1	1	0	0	兼37
	入門科目 (自然科学分野)	初級微分積分学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1
		初級線形代数学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1
		実用微分積分学ⅠA	3・4前	2		○								兼1
		実用微分積分学Ⅰ	1・2前	2		○								兼1
		実用微分積分学ⅡA	3・4後	2		○								兼1
		実用微分積分学Ⅱ	1・2後	2		○								兼1
		実用線形代数学ⅠA	3・4前	2		○								兼1
		実用線形代数学Ⅰ	1・2前	2		○								兼1
		実用線形代数学ⅡA	3・4後	2		○								兼1
		実用線形代数学Ⅱ	1・2後	2		○								兼1
		実験データ解析入門	1・2・3・4後	2		○								兼1
		物理学で見る自然界の仕組み -力学・電磁気学と熱力学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		電気と磁気の物理学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		物理のための数学入門	1・2・3・4前	2		○								兼1
		反応の化学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		環境の化学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		高分子と有機分子の化学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		プレートテクトニクス	1・2・3・4後	2		○								兼1
地球と人間生活		1・2・3・4前	2		○								兼1	
計測のはなし		1・2・3・4後	2		○								兼1	
住まいの科学	1・2・3・4後	2		○								兼1		
エレクトロニクスのはなし	1・2・3・4前	2		○								兼1		
動物の世界	1・2・3後	2		○								兼1		

基礎となる学部の教育課程等の概要

教育課程等の概要																
(人間科学部人間科学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学共通教育科目	入門科目 (自然科学分野)	植物の世界		2		○									兼1	
		動物の行動		2		○									兼1	
		物質と生命		2		○									兼1	
		数の世界		2		○									兼1	
		ヒトと栄養と生命		2		○									兼1	
		生体分子の世界		2		○									兼1	
		生命情報の科学		2		○									兼1	
		細胞生物学		2		○									兼1	
		地域開発と水環境		2		○									兼1	
		光環境と生物		2		○									兼1	
		生物多様性と環境保全		2		○									兼1	
		機械の歴史		2		○									兼1	
		電気・通信技術の歩み		2		○									兼1	
		生態学入門		2		○									兼1	
	統計検定セミナー初級		2		○									兼1		
	小計 (38科目)	—	0	76	0	—			0	0	0	0	0	兼31		
	入門科目 (学際分野)	スタートアップセミナー	1前		2			○							兼1	地域志向科目
		グローバルイシュー：国際社会が抱える課題と対応	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		グローバル・チャレンジ：海外留学・インターン・ボランティアへの道筋	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	小計 (3科目)	—	0	6	0	—			0	0	0	0	0	兼2		
	発展科目 (人文社会科学分野)	芸術学セミナー	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		歴史の中の日本とアジア	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		日本語の表現	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		英米の文学	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		アメリカ短篇小説を読む	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		ヨーロッパの言語文化Ⅰ	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		ヨーロッパの言語文化Ⅱ	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		中国文学における風土と人間	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		生涯発達の心理学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		アカデミック・リスニングA	2・3・4前		2			○							兼1	
		アカデミック・リスニングB	2・3・4後		2			○							兼1	
		アカデミック・リーディングA	2・3・4前		2			○							兼1	
		アカデミック・リーディングB	2・3・4後		2			○							兼1	
アカデミック・スピーキングA		2・3・4前		2			○							兼1		
アカデミック・スピーキングB		2・3・4後		2			○							兼1		
アカデミック・ライティングA		2・3・4前		2			○							兼1		
アカデミック・ライティングB		2・3・4後		2			○							兼1		
国際文化情報A (英語圏)		1・2・3・4前		2			○							兼1		
国際文化情報B (英語圏)		1・2・3・4後		2			○							兼1		
国際文化情報C (英語圏)		2・3・4前		2			○							兼1		
国際文化情報D (英語圏)		2・3・4後		2			○							兼1		
グローバルビジネスコミュニケーションA		1・2・3・4前		2			○							兼1		
グローバルビジネスコミュニケーションB	1・2・3・4後		2			○							兼1			
上級TOEFLセミナーA	2・3・4前		2			○							兼1			
上級TOEFLセミナーB	2・3・4後		2			○							兼1			
中級英会話A	1・2・3・4前		2			○							兼1			
中級英会話B	1・2・3・4後		2			○							兼1			
異文化コミュニケーション入門A	1・2・3・4前		2			○							兼1			
異文化コミュニケーション入門B	1・2・3・4後		2			○							兼1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教育課程等の概要																
(人間科学部人間科学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学共通教育科目	教養育成科目 発展科目(人文社会科学分野)	グローバルリテラシーセミナーⅠ	3・4前	2				○							兼1	
		グローバルリテラシーセミナーⅡ	3・4後	2				○							兼1	
		上級TOEICセミナーⅠ	2・3・4前	2				○							兼1	
		上級TOEICセミナーⅡ	2・3・4後	2				○							兼1	
		初級英会話A	1・2・3・4前	2				○								兼1
		初級英会話B	1・2・3・4後	2				○								兼1
		グローバルアンダースタンディングA	1・2・3・4後	2				○								兼1
		グローバルアンダースタンディングB	1・2・3・4後	2				○								兼1
		クロスカルチュラルアンダースタンディングA	1・2・3・4後	2				○								兼1
		クロスカルチュラルアンダースタンディングB	1・2・3・4前	2				○								兼1
		グローバルインタラクションA	1・2・3・4前	2				○								兼1
		グローバルインタラクションB	1・2・3・4前	2				○								兼1
		グローバル・パースペクティブ	2・3・4前	2				○								兼1
		グローバル・リーダーシップ	3・4前	2				○								兼1
		国際文化情報A(ドイツ語圏)	1・2・3・4前	2				○								兼1 隔年
		国際文化情報B(ドイツ語圏)	1・2・3・4後	2				○								兼1 隔年
		国際文化情報C(ドイツ語圏)	1・2・3・4前	2				○								兼1 隔年
		国際文化情報D(ドイツ語圏)	1・2・3・4後	2				○								兼1 隔年
		国際文化情報A(フランス語圏)	1・2・3・4前	2				○								兼1 隔年
		国際文化情報B(フランス語圏)	1・2・3・4後	2				○								兼1 隔年
		国際文化情報C(フランス語圏)	1・2・3・4前	2				○								兼1 隔年
		国際文化情報D(フランス語圏)	1・2・3・4後	2				○								兼1 隔年
		国際文化情報A(中国語圏)	1・2・3・4前後	2				○								兼1 隔年
		国際文化情報B(中国語圏)	1・2・3・4前後	2				○								兼1 隔年
		中級中国語会話	1・2・3・4後	2				○								兼1
		中国語音声セミナー	1・2・3・4前	2				○								兼1
		中国留学セミナー	1・2・3・4後	2				○								兼1
		中国語検定セミナー	1・2・3・4前	2				○								兼1
		中級中国語表現法	1・2・3・4後	2				○								兼1
		現代中国語セミナーA	1・2・3・4前	2				○								兼1
		現代中国語セミナーB	1・2・3・4後	2				○								兼1
		中国語スキルアップセミナーA	1・2・3・4前	2				○								兼1
		中国語スキルアップセミナーB	1・2・3・4後	2				○								兼1
		ビジネス中国語A	1・2・3・4前	2				○								兼1
		ビジネス中国語B	1・2・3・4後	2				○								兼1
		国際文化情報A(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4前	2				○								兼1 隔年
		国際文化情報B(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4後	2				○								兼1 隔年
		国際文化情報C(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4前	2				○								兼1 隔年
		国際文化情報D(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4後	2				○								兼1 隔年
		グローバル・アクティビティ	1・2・3・4通	2				○								兼1
		英語海外研修A	1・2・3・4前	2				○								兼1
		英語海外研修B	1・2・3・4後	2				○								兼1
		英語海外研修F	1・2・3・4前	2				○								兼1
		英語海外研修G	1・2・3・4前	2				○								兼1
		英語海外研修H	1・2・3・4後	2				○								兼1
異文化理解入門	1・2・3・4後	2				○								兼1		
留学のための英語による教養基礎(理系文系別)	1・2・3・4後	2				○								兼1		
ビジネス英語海外研修	1・2・3・4後	2				○								兼1		
フランス短期海外研修	1・2・3・4後	2				○								兼1		
大学で学ぶ世界史	1・2・3・4後	2				○								兼1		
アカデミック・ライティング	1・2前	2					○							兼1		

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要																
(人間科学部人間科学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
全学 共通 教育 科目	発展科目 (人文社会科学分野)	人間と教育	3・4前		2		○								兼1	地域志向科目 隔年
		むら興し・まち興し	3・4後		2		○								兼1	
		中国語海外研修A	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		中国語海外研修C	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		中国語圏の歴史と文化	1・2・3・4通		2			○							兼1	
		韓国の文化と風土	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		現代中国を読む	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		漢文史料を読む	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		平和学	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		働く人の法知識	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		株式会社の経営と法	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		知的財産から見た法の世界	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		医療から見た法の世界	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		弁護士が語る大学生のための法律問題	1・2・3・4前後		2			○							兼1	
	消費生活と法	1・2・3・4後		2			○							兼1		
	小計 (95科目)	—	0	190	0	—			0	0	0	0	0	兼35		
	発展科目 (自然科学分野)	物理学入門セミナー	1・2・3・4前		2			○							兼1	地域志向科目
		エレクトロニクスセミナー	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		物理学の世界	1後		2			○							兼1	
		遺伝子を考える	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		山陰の自然史	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		自然環境の復元	1・2・3・4後		2			○							兼1	
		自然と語ろう	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		データ解析の数理	3・4前		2			○							兼1	
		物性科学のフロンティア	2・3・4後		2			○							兼1	
		たたらと現代製鋼	1・2・3・4通		2			○							兼1	
		生命現象	3・4前		2			○							兼1	
		生命科学の世界	3・4前		2			○							兼1	
		汽水域の科学 (入門編)	1・2・3・4前		2			○							兼1	
		情報と地域—オープンソースと地域振興	2・3・4後		2			○							兼1	
	R u b yプログラミング	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	開発フレームワーク	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	山陰地域の自然災害	1・2・3・4前		2			○							兼1		
小計 (17科目)	—	0	34	0	—			0	0	0	0	0	兼11			
発展科目 (学際分野)	くらしの中の製作技術	1・2・3・4前		2			○							兼1	地域志向科目	
	長寿社会の健康なくらし	1・2・3・4後		2			○							兼1		
	人と職業	2・3・4後		2			○							兼1		
	中山間地域フィールド演習	2・3・4通		3			○							兼1		
	酒—一杯の酒から覗く学問の世界	3・4後		2			○							兼1		
	死と人間	3・4前		2			○							兼1		
	フィールドで学ぶ「斐伊川百科」	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	生活と健康	3・4前		2			○							兼1		
	地域博物館へのいざない	1後		2			○							兼1		
	島根学	1・2・3・4前		2			○							兼1		
	環境問題通論	1・2・3・4前後		2			○							兼1		
	環境教育フィールド科学	1・2・3・4前		2			○							兼1		
教育研究のための統計法	1・2・3・4前		2			○							兼1			
ジオパーク学入門	1・2・3・4前		2			○							兼1			
ジオパーク学各論	1・2・3・4後		2			○							兼1			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教育課程等の概要															
(人間科学部人間科学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通教育科目	発展科目(学際分野)	ジオパーク学演習	2・3・4前	2				○							兼1
		ワークショップスキル入門	1・2・3・4後	2			○								兼1
		ものづくりと創造性	1・2・3・4前	2			○								兼1
		教育から地域を魅せる	1・2・3・4前	2			○								兼1
		グローバル課題解決型研修	1・2・3・4前	2				○							兼1
		数理・データサイエンス入門	1・2・3・4前後	2											兼1
		イノベーション創成基礎セミナーⅠ	1・2・3・4前後	2											兼1 地域志向科目
		イノベーション創成基礎セミナーⅡ	1・2・3・4後	2											兼1 地域志向科目
		グローバルイシュー実践海外研修	1・2・3・4後	2											兼1
		海外課題解決型就業体験プログラム	1・2・3・4通	2											兼1
	小計(25科目)	—	0	50	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	兼17
	社会人力養成科目	日本国憲法	1・2・3・4前	2			○								兼1
		大学生の就職とキャリア	1・2・3・4前後	2			○								兼1
		ジェンダー - 性を科学する -	1・2・3・4後	2			○								兼1
		地域社会の生活と安全	1・2・3・4前	2			○								兼1
		ジャーナリズムと地域社会	1・2・3・4後	2			○								兼1
		ボランティアと障がい者支援	1・2・3・4前	2			○								兼1 地域志向科目
		障がい者支援の実際	1・2・3・4後	2			○								兼1
		地域未来論	1・2・3・4後	2			○								兼1
		地域課題解決プロジェクトA	2・3・4後	2			○								兼1
		地域課題解決プロジェクトB	2・3・4後	2			○								兼1
		地域協創インターンシップA	2・3・4後	2					○						兼1
		地域協創インターンシップB	2・3・4後	2					○						兼1
		地域協創インターンシップC	2・3・4後	2					○						兼1
		地域社会と法Ⅰ：知識編	1・2・3・4前	2			○								兼1
地域社会と法Ⅱ：実践編		1・2・3・4後	2			○								兼1	
困基で学ぶ考える力	1・2・3・4後	2			○								兼1		
事例ビジネス開発論 -社会構造の変化に対応する新しい価値の共創-	1・2・3・4後	2					○						兼1		
キャリアデザイン	1・2・3・4前後	2					○						兼1		
ビジネススキル入門	1・2前	2					○						兼1		
課題解決人材入門：東京圏と島根県の学生の対流・対話による未来の共創	1・2・3・4前後	2											兼1		
小計(20科目)	—	0	40	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	兼11	
専門教育科目	地域実践基盤	人間科学入門セミナー	1前	2				○		8	11	5	3		共同
		人間科学地域実践入門	1後	1			※	※	○	8	11	5	2		オムニバス講義12、演習12、実習12
		インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅠ	2後	1					○	8	11	5	2		共同
		インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅡ	3後	1					○	8	11	5	2		共同
		インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅢ	4後	1					○	8	11	5	2		共同
	小計(5科目)		6	0	0					8	11	5	3		
	共通基盤	人間科学概論	1前	2			○			8	11	5	2		共同、オムニバス
		人間科学研究法	2前	2			○			1					
		心理学概論	1後	2			○			1					
		臨床心理学概論	2前	2			○			1					
社会福祉原論Ⅰ		1前	2			○			1		1			オムニバス	
社会福祉原論Ⅱ	1後	2			○			1							
健康科学概論	1前	2			○			1	1					オムニバス	
小計(7科目)		2	12	0					8	11	5	2			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教育課程等の概要																
(人間科学部人間科学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	学部共通科目	地域社会	地域包括ケア概論	1後	2		○				1					兼1 兼1 集中 隔年 兼1 兼1 兼1 兼1
			社会学概論	1後		2		○								
			コミュニティ心理学	3前		2		○								
			地域福祉論 I	2前		2		○				1				
			地域文化論	3後		2		○				1				
			行政学	2前		2		○								
			NPO論	2後		2		○								
			中山間地域論	3前		2		○								
			地域産業論	3後		2		○								
			小計 (9科目)			2	16	0					1	2		
	人間理解	生命倫理概論	1後		2		○				1					兼1 兼1 兼1 兼3 オムニバス 兼3 オムニバス 兼1 メディア 兼2 メディア
		文化人類学	2前		2		○									
		芸術学	2後		2		○									
		比較宗教学	2前		2		○				1					
		人間と法	1前		2		○									
		人間と工学	2後		2		○				1					
		医学概論	2前		2		○					1				
		生命科学の歴史と倫理	2前		2		○									
		看護学原論	2前		2		○									
		遺伝医学	2後		2		○				1					
	小計 (10科目)			0	20	0					3	1			兼12	
	心理学基礎	心理学研究法 I	2後		2		○					1	1			オムニバス グループ別開講、演習2、実験8 グループ別開講、演習2、実験8 グループ別開講、演習22、実験8 グループ別開講 兼3 オムニバス
		心理学研究法 II	2後		2		○					1				
		心理学統計法 I	2前	2				○					1			
		心理学統計法 II	3前		2			○					1			
		心理学実験演習 I	1後	2				○	※			1	2			
		心理学実験演習 I (心理学実験)	1後	2				○	※			1	2			
心理学実験演習 II		2前		2			○	※			2					
グループアプローチ概論		2前	2				○				2					
人体の構造と機能及び疾病		2前		2			○				1					
小計 (9科目)				8	10	0						5	2		兼3	
臨床心理学	人格心理学概論	1後		2		○						1			兼3 共同 兼3 オムニバス・隔年 兼3 オムニバス・隔年 兼3 共同・隔年 オムニバス	
	感情・人格心理学概論	1後		2		○						1				
	生涯発達心理学概論	1後		2		○					1					
	発達心理学概論	1後		2		○					1					
	障害者・障害児心理学概論	2前		2		○						1				
	思春期・青年期心理学概論	2前		2		○				1						
	児童生徒人間関係論 (教育・学校心理学 I)	2前		2		○										
	人間関係論	2後		2		○					1					
	不登校の心理臨床 (教育・学校心理学 II)	3後		2		○										
	子育て支援の心理臨床 (福祉心理学 II)	3後		2		○										
児童相談所の心理臨床 (福祉心理学 I)	3前		2		○											
心理的アセスメント	2後		2			○				2	1					
心理学的支援法	3後		2			○				1						

基礎となる学部の教育課程等の概要

教育課程等の概要															
(人間科学部人間科学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	臨床心理学	芸術療法論	3前		2		○								兼2 共同
		健康・医療心理学	2後		2		○								兼9
		関係行政論	1前		2		○								兼1
		精神疾患とその治療	2前		2		○			1					
		心理演習	3前		2		※	○		1	4	1			兼2 共同
		臨床心理事例研究	4前		2			○		1	4	1			兼2 共同
		臨床心理文献講読	3後		2			○		1	3	1			オムニバス
		臨床心理学研究Ⅰ	3前		2			○		1	4	1			共同
		臨床心理学研究Ⅱ	3後		2			○		1	4	1			共同
		小計(22科目)			0	44	0				1	5	1		
	実験心理学	知覚・認知心理学Ⅱ	2後		2			○			1				
		認知心理学	1後		2			○			1				
		知覚・認知心理学Ⅰ	1後		2			○			1				
		学習・言語心理学	2後		2		○			1	1				共同
		家族心理学(社会・集団・家族心理学Ⅱ)	2後		2		○					1			
		認知発達心理学	2後		2		○			1					
		社会心理学(社会・集団・家族心理学Ⅰ)	2後		2		○					1			
		司法・犯罪心理学	3後		2		○								兼3
		産業・組織心理学	3前		2		○								兼1
		神経・生理心理学	2前		2		○				1				
		家族心理学基礎研究	2前		2			○				1			
		認知心理学研究	3後		2			○			1				
学習心理学研究		3後		2			○		1	1				共同	
発達心理学研究		3後		2			○		1						
小計(18科目)				0	36	0				1	2	2			兼4
心理学演習	心理学総合演習	4通	4				○		2	6	3			グループ別開講	
	小計(1科目)		4	0	0				2	6	3				
地域実践展開	風土心理研究	3前		2			○			1					
	心理臨床・実践職能論(公認心理師の職責)	3前		2		○			1	4	1			兼2 オムニバス(一部共同)	
	地域臨床実践実習Ⅰ(心理実習Ⅰ)	2後		1				○	2	4	2			兼3 共同	
	地域臨床実践実習Ⅱ(心理実習Ⅱ)	3後		1				○	1	4	1			兼2 共同	
	地域臨床実践実習Ⅲ	4前		1				○	1	4	1			兼2 共同	
	地域臨床実践研究Ⅰ	3後		2			○		1	4	1			兼2 共同	
	地域臨床実践研究Ⅱ	4前		2			○		1	4	1			兼2 共同	
	応用心理学研究Ⅰ	3前		2			○				1				
	応用心理学研究Ⅱ	4前		2			○		1	1				共同	
	インターンシップ(就業体験)	3通		1				○	2	6	3			共同	
小計(10科目)			0	16	0				2	6	3			兼3	

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(人間科学部人間科学科)																		
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手					
専門教育科目	福祉社会 理論	公的扶助論	2後	2		○									兼1	集中		
		社会調査	2前	2		○												
		地域福祉論Ⅱ	2後	2		○												
		高齢者福祉論	1後	2		○				1								
		障害者福祉論	2前	2		○					1							
		児童福祉論	2前	2		○						1						
		社会保障論Ⅰ	3前	2		○											兼1	
		社会保障論Ⅱ	3後	2		○											兼1	集中
		介護概論	1前	2		○											兼1	集中
		福祉行政・福祉計画論	4前	2		○											兼1	
		社会福祉運営管理論	2後	2		○				1								
		保健医療サービス論	2後	2		○				1								
		就労支援と更生保護	3前	2		○											兼3	オムニバス
		権利擁護と成年後見	3後	2		○											兼1	
		精神医学Ⅰ	2前	2		○						1						
		精神医学Ⅱ	2後	2		○						1						
		精神保健学Ⅰ	3前	2		○						1						
		精神保健学Ⅱ	3後	2		○						1			1			オムニバス
		精神保健福祉制度論Ⅰ	2前	2		○									1			
		精神保健福祉制度論Ⅱ	2後	2		○									1			
		精神保健福祉論	3前	2		○									1			
		国際社会福祉論	4前	2		○					1		1					オムニバス
		福祉社会理論研究	2後	2		○					2	1	1					共同
		専門演習	3通	4							3	3	1	2				共同
小計(24科目)				8	42	0				3	3	1	2			兼7		
福祉社会 文化論	福祉人間論	2後	2		○				1									
	福祉人間論研究	4前	2		○				1									
	福祉経済論Ⅰ	3前	2		○											兼1		
	福祉経済論Ⅱ	3後	2		○											兼1		
	福祉人類学Ⅰ	2前	2		○											兼2	共同	
	福祉人類学Ⅱ	2後	2		○											兼2	共同	
	共生社会史	2前	2		○											兼1		
	文化共生論	2後	2		○											兼1		
	現代社会論	3前	2		○											兼1		
小計(9科目)				2	16	0				1						兼6		
福祉社会 臨床	社会福祉援助技術論Ⅱ	2後	2		○				2								共同	
	ソーシャルワーク論Ⅰ	2前	2		○				1									
	ソーシャルワーク論Ⅱ	2後	2		○					1								
	ソーシャルワーク論Ⅲ	2後	2		○				1									
	ソーシャルワーク論Ⅳ	3前	2		○						1							
	社会福祉援助技術演習Ⅱ	3前	2				○									兼2		
	社会福祉援助技術演習Ⅲ	3後	2				○				1							
	社会福祉援助技術演習Ⅳ	4前	2				○			1								
	社会福祉援助技術演習Ⅴ	4後	2				○									兼3	オムニバス	
	精神科ソーシャルワーク論	2後	2			○							1					

基礎となる学部の教育課程等の概要

教育課程等の概要															
(人間科学部人間科学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	福祉社会臨床	精神科リハビリテーション学Ⅰ	3前		2		○				1				
		精神科リハビリテーション学Ⅱ	3後		2		○				1				オムニバス
		精神科リハビリテーション学Ⅲ	3後		2		○						1		
		精神科リハビリテーション学Ⅳ	4前		2		○						1		
		精神保健福祉援助技術演習Ⅰ	4前		2			○					1		
		精神保健福祉援助技術演習Ⅱ	4後		2			○					1		
		スクールソーシャルワーク論	4前		2		○						1		
		小計(17科目)		4	30	0				2	2		2		兼5
	福祉社会コース専門	地域実践展開	地域連携論	3後		2		○			1				
			社会福祉援助技術論Ⅰ	2前		2		○			1				
			社会福祉援助技術演習Ⅰ	2後	2				○		1		1		共同
			社会福祉実習指導Ⅰ	3通		1			○		3	2	1		共同
			社会福祉実習指導Ⅱ	3通		1			○		3	2	1		共同
			社会福祉実習指導Ⅲ	3通		2			○		3	2			共同
			社会福祉実習Ⅰ	3通		2				○	3	2	1		共同
			社会福祉実習Ⅱ	3通		2				○	3	2	1		共同
			社会福祉実習Ⅲ	3通		4				○	3	2			共同
			精神保健福祉実習指導	4通		2			○			1		2	共同
			精神保健福祉実習	4通		4				○		1		2	共同
			インターンシップ(就業体験)	3通		1				○	3	3	1	2	共同
	小計(12科目)		2	23	0				3	3	1	2			
身体活動・健康科学コース専門	健康身体科学	解剖学Ⅰ	1後		2		○			1					
		解剖学Ⅱ	2前		2		○			1					
		バイオメカニクス	2前		2		○						1		
		バイオメカニクス演習	2後		2			○					1		
		バイオメカニクス実験	3後		1				○				1		
		生理学	1後		2		○			1					
		運動生理学	1後	2			○				1				
		応用運動生理学	2前		2			○			1				
		運動生理学実験	3後		1				○		1				
		発育発達学	2後		2		○							兼1	
		老齢学	2後	2			○				1				
		病理学	2前	2			○			1					
		病態治療学	3前		2		○							兼1	
		運動指導における安全管理	4前		2		○				1				
		栄養学	2前		2		○							兼1 集中	
		スポーツ心理学	3前		2		○							兼1 集中	
		被服生理学	2後		2		○			1					
		健康衣料素材学	2前	2			○			1					
スポーツウェア設計工学	3前		2		○			1							
運動障害者衣料学	3後		2		○			1							
テニス・卓球・バドミントン	3前		1				○					兼1			
小計(21科目)		8	31	0				2	2		1	兼5			

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要															
(人間科学部人間科学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	健康社会科学 身体活動・健康科学	スポーツ文化論	1後	2		○									兼1
		スポーツ経営学	2前	2		○									兼1
		スポーツマーケティング論	3前	2		○									兼1
		次世代ヘルスケアビジネス論	4前	2		○			2						共同
		地域健康産業論	3前	2		○			1	1					共同
		機能性食品産業論	2後	2		○			1						
		地域資源活用論	3後	2		○			1						
		環境保健学	2前	2		○				1					
		労働と健康	3前	2		○				1					
		レクリエーション論	3前	2		○					1				
		疫学・統計学	2後	2		○				1			1		オムニバス
		疫学・統計学演習	4後	2				○		1			1		オムニバス
	小計 (12科目)			2	22	0				2	1	1	1		兼3
	地域実践展開	運動処方論	2前		2		○					1			
		運動処方実習	2後		1				○	1	1				オムニバス
		スポーツ指導実習Ⅰ	2後		1				○	1					
		スポーツ指導実習Ⅱ	3前		1				○	1	1				オムニバス
		社会スポーツ施設実習	3前		1				○	2	2	1			共同
		社会保健施設実習	2後		1				○	2	2	1			共同
	インターンシップ (就業体験)	3通		1				○	3	2	1			共同	
	小計 (7科目)			0	8	0				3	2	1			
	アドバンス	リサーチ・インターンシップ	3通		2				○	8	11	5	3		グループ別
		オーナード論文	4通		4				○	8	11	3	1		グループ別
海外研修		3通		2				○	8	11	5	2		共同	
小計 (3科目)			0	8	0				8	11	5	3			
他コース開講専門科目															
卒業研究		4通	4					○	8	11	3	1			
合計 (460科目)			—	66	834	0		—	8	11	5	3		兼200	

基礎となる学部の教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要																
(人間科学部人間科学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
学位又は称号		人間科学		学位又は学科の分野			学際領域									
卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法							授 業 期 間 等									
<p>1. 卒業要件</p> <p>130単位を修得し、かつ、各科目区分ごとの卒業所要単位数を修得した者に学位を与える。</p> <p>各科目区分ごとの卒業要件は次の通りである。</p> <p>全学共通教育 30単位</p> <p>内訳 外国語（英語） 4単位</p> <p>外国語（初修外国語） 4単位</p> <p>健康・スポーツ/文化・芸術 2単位</p> <p>情報科学 2単位</p> <p>教養育成科目 10単位</p> <p>選択 8単位</p> <p>専門教育科目</p> <p>内訳 学部共通科目 地域実践基盤（必修） 6単位</p> <p>共通基盤 8単位</p> <p>（人間科学概論は必修2単位）</p> <p>地域社会 6単位</p> <p>（地域包括ケア概論は必修2単位）</p> <p>人間理解 4単位</p> <p>コース専門科目 50単位</p> <p>地域実践展開 4単位</p> <p>卒業研究 4単位</p> <p>選択 12単位</p> <p>全学共通教育科目、専門教育科目を通しての選択 6単位</p> <p>コース専門科目50単位の内訳は、コースごとに異なる。</p> <p>心理学コースでは、教育科目としての心理学基礎、臨床心理学、実験心理学の各授業題目群から50単位、履修することとし、福祉社会コースでは、教育科目としての福祉社会理論、福祉社会文化論、福祉社会臨床の各授業題目群から50単位履修することとし、身体活動・健康科学コースでは、教育科目としての健康身体科学、健康社会科学の各授業題目群から50単位履修するようにする。</p> <p>心理学コースでは、教育科目の心理学基礎の「心理学研究法Ⅰ」を実験心理学に重点を置く学生の必修、「心理学研究法Ⅱ」を臨床心理学に重点を置く学生の必修とする。</p>							1 学年の学期区分							2 期		
<p>2. 履修登録上制限</p> <p>学生に対する教育の質を保証するため、各学期において履修登録できる単位数の上限を24単位とする。なお、成績優秀学生に対しては上限の24単位を緩和し、履修登録できる単位数を28単位まで認める。</p>							1 学期の授業期間							1 4 週		
							1 時限の授業時間							1 0 0 分		

授 業 科 目 の 概 要			
(人間社会科学研究科社会創成専攻/研究科共通科目・社会実践科目)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究科共通科目	人間社会科学特論	<p>一人一人が心身ともに健康でその人らしく生きることができ、多様な人間がその多様性を尊重されて共生する社会を創成するための基盤として、人間社会科学研究科における学問分野全体を学際的に学ぶ。社会の中の人間、人間の活動で構成される社会を理解するために、人間に焦点をあてたアプローチ、社会に焦点をあてたアプローチ双方の強みと相補的な関係に気付けるようにする。また、多数の事例に共通する法則を見出す量的分析と個々の事例の独自性を踏まえて多くの側面を総合的にとらえる質的分析双方の強みと相補的關係も理解できるようにする。</p> <p>(オムニバス方式/全14回) (⑩浅田健太郎/3回) ガイダンス, 言語の観点から人間と社会を量的に分析する, まとめ。(⑨黒澤修一郎/3回) ガイダンス, 法の観点から社会を質的に分析する, まとめ。(⑫関耕平/4回) ガイダンス, 経済・財政の観点から社会を質的に分析する, 経済・財政の観点から社会を量的に分析する, まとめ。(⑫北村直彰/3回) ガイダンス, 哲学の観点から人間を質的に分析する, まとめ。(⑪山崎泰孝/3回) ガイダンス, 文学の観点から人間を質的に分析する, まとめ。(①吹野卓/3回) ガイダンス, 社会学の観点から社会を量的に分析する, まとめ。(⑧佐々木愛/3回) ガイダンス, 歴史の観点から人間と社会を質的に分析する, まとめ。(②西崎緑・③佐藤桃子/3回) ガイダンス, 福祉の観点から社会を質的に分析する, まとめ。(④村瀬俊樹/3回) ガイダンス, 人間の心を量的に分析する, まとめ。(⑩鶴永陽子/3回) ガイダンス, 食の観点から人間の健康を量的に分析する, まとめ。(83石原宏/3回) ガイダンス, 人間の心を質的に分析する, まとめ。</p>	オムニバス方式
	公共政策実践演習	<p>本演習では、地域の主要なアクターの協力を得ながら(あるいは実際に「連携」しながら)、公共政策にかかる「実践」について学ぶ(もしくは自ら「実践」する)。到達目標は以下の三点。第一に、社会問題の発見・解決に関心を持ち、自分なりに実践せんとすること、第二に、公共政策や市民社会等を論じるにあたって必要な知識を身に付けること、第三に、公共に関わる課題や解決策につき、実証的かつ実践的に分析できること。進め方としては、基礎的な知識を参加者間で共有したうえで、各テーマに応じたアクティブラーニング手法を用いる。例えば、「まちドック」ワークショップ、NPO調査での関係者ヒアリング、模擬事業仕分けなるロールプレイング、公共政策プレゼンとディスカッションなど。なお、ときに、地域の公共政策アクターに本演習に参画してもらうこともある。</p>	
	経済政策実践演習	<p>人口減少が本格化するなか、まちづくりの面では、これまで拡散してきたまちのコンパクト化が一層求められるようになっている。人口増加時代に広げたまちの全域を維持するには、インフラや公共施設の維持更新費の負担が重くなりすぎている。本講義では、今後の縮小まちづくりの中で身近な公共施設の削減を手掛かりに、持続可能なまちづくりに求められる公的資産の管理方法について検討する。</p>	
	福祉経済実践演習	<p>バブル経済崩壊後、雇用・失業・不安定雇用などの労働問題が深刻化するとともに、若者の雇用形態の多様化が進んだ。ここでは、「働き方の多様化」「柔軟な雇用」という評価を受けて拡大してきた若者の非正規雇用にも焦点を当てながら、その上に成り立つ社会保障システムについて講義する。若者の貧困について文献の輪読を行い、それをもとに学生自らが資料収集、統計や施策の分析などを行い自分の意見発表を行うことができるよう指導する。</p>	

地域資料実践演習 I	<p>地域には未発掘未整理の文学関係資料が多く存在する。これらを調査し解読した上で、その意義をわかりやすく発信することは、学術による社会貢献の重要課題の一つである。このことに必要な知識技能を習得することを目標に、近世の日本文学資料に即して、古典籍の書誌調査、解読法等に関する実習を行う。</p> <p>最初に、地域に伝存する古典籍資料の実態、調査の必要性について、出雲・石見地方の例に即して説明する。これに基づき、版本・写本の実物に即して、書誌的調査の実習を行う。また地域的特性の顕著に認められる和歌資料、散文（読本・実録）資料について調査を行う。資料の内容を理解するために、解読法を習得する実習を行うが、この時、紙焼き資料とともにデジタル資料も活用する。以上を踏まえ、調査研究の成果を社会との連携のもとで広く公開するため、目録作成、デジタルアーカイブ、展示の実例に学びながら、その的確な方法について探究する。</p>	
地域資料実践演習 II	<p>山陰における漢文学関係資料を、調査、解読し、その意義をわかりやすく発信する。漢詩や草書体の基本を学んだ上で、書誌調査、解読法等に関する実習を行う。失われつつある、漢文学資料を調査公開することが地域社会さらには日本社会にいかにより必要であるかを考察し、デジタルアーカイブ、展示の実例を紹介した上で、インターネットを用いた公開の仕方を試行錯誤しながら学ぶ。</p>	
日本史学実践演習	<p>本演習では、山陰地域に残された歴史資料を用いた実践的な活用手法を学ぶ。とりわけ中山間地において大学・行政・住民の三者連携を重視した簡易展示作成を通して、専門家としての基本的な考え方や能力を養うことを目的としている。具体的には、「近代国家の政治空間」、「近代的社会基盤の形成」、「近代の災害と戦争」、「伯耆地域の生活慣習」などのテーマに合わせて史料を解読、解釈して歴史的背景の説明文を作成する。それをもとに展示キャプションを作り、全体の展示ストーリーやデザインを含めてパネルを構成する手法を実践的に学ぶ。最後に、各受講学生は中山間地における歴史資料展示の今日的意義をテーマとしたレポートを課題としてまとめ、演習を通して体験的に学んだことの定着を図る。</p>	
都市問題実践演習	<p>本講義は都市地理学の視点を通して、都市という場が抱えている様々な課題を把握し、その解決策を議論することを目的とする。都市地理学の基礎的な文献を課題図書とし、都市における人口減少、高齢化、中心市街地の衰退といった問題に関する地理学の立場からの分析事例や課題解決方法などを理解する。授業の後半では、前半で習得した見方や考え方をベースに受講者の興味・関心に基づいた学術論文を複数選定し、受講者による論文内容の発表と、発表内容に対するディスカッションを中心に行い、コミュニケーション力やプレゼンテーション力を育成することを目指す。</p>	
英語実践演習 I	<p>現代社会に存在する課題には国を超えて共通するものがある。この授業では、同じ課題に対する、様々な文化背景の人々の見解を通して、多角的な視点を学び、それぞれの文化背景をより深く理解することを目指す。また、英語が第一言語である人、第一言語でない人を含め、様々な文化背景を持つ人々と諸課題に関して議論ができるようになることを目指す。高度な議論をするためには、自分の専門以外の知識も必要になるが、この授業では、様々な課題に対する情報を英文資料から読み解き、資料を基に事前に考えた疑問点を授業の場で議論することにより、理解を深める。</p>	

英語実践演習 II	<p>現代社会に存在する課題には国を超えて共通するものがある。この授業では、同じ課題に対する、様々な文化背景の人々の見解を通して、多角的な視点を学び、それぞれの文化背景をより深く理解することを目指す。また、英語が第一言語である人、第一言語でない人を含め、様々な文化背景を持つ人々と諸課題に関して議論ができるようになることを目指す。高度な議論をするためには、自分の専門以外の知識も必要になるが、この授業では、様々な課題に対する情報を英文資料から読み解き、資料を基に事前に考えた疑問点を授業の場で議論することにより、理解を深る。</p>	
フランス語実践演習 I	<p>フランス語は多くの国際機関、産業界、文芸界で幅広く使われており、その習得によって卒業後の進路の選択肢が広がる言語である。この授業では、フランスを中心に世界に広がるフランス語圏の文化や社会に関するエッセー、ニュースを原文（フランス語）で読み、フランス語の中級以上の知識（文法・語彙・表現）を学ぶとともに、インタビュー、映画などの映像（音声）資料を使った実践的な会話練習からディスカッションの方法を学び、総合的かつ実践的な外国語運用能力を身につける。さらに、アジア言語文化圏、英米言語文化圏との比較を通して、異なる言語・文化を理解できる豊かな感性を養い、多文化共生社会への対応力を身につける。</p>	
フランス語実践演習 II	<p>毎回、シャドーイング（聞き取る力と話す力のトレーニング）と文章読解（読む力と作文のトレーニング）の二部で構成するフランス語の演習授業。フランス語運用能力の向上を目指すことはもちろん、時事フランス語の文章をテキストとして用いることにより、コミュニケーション力の素地となる異文化理解力も養う。受講生のフランス語の理解度に応じて、適宜新聞や雑誌等の記事も紹介し、当該資料の講読を通して、現代社会の様々な課題に主体的に向き合う姿勢を育てる。</p>	
ドイツ語実践演習 I	<p>ドイツ語学習者向けのサイト（Deutsche Welle）から教材となるテキストを選び、リスニングと書き取りを中心に授業を進め、実践的コミュニケーションの前提となるリスニング能力の向上をめざす。また、この教材のなかではドイツ語独自の表現が多く見出されるので、そのような独自の言い回しの背景にある文化的特徴や、日本語との文化的差異についても授業で考察することで、多文化共生社会に必要な異文化理解の力を高めることを目標とする。</p>	
ドイツ語実践演習 II	<p>実践的な聞き取りの能力を高めるには、多くのインプットが必要となるので、前期に引き続き、後期においてもドイツ語学習者向けのサイト（Deutsche Welle）の教材をもちいて、リスニングと書き取りによって授業を進めてゆく。また後期でも語学的なトレーニングだけではなく、言葉から見えてくる文化の違いなどにも注意を向け、異なる文化への関心を高めることで、様々な文化が共存する社会において求められる異文化理解力の向上をめざす。</p>	

社会実践 科目	中国語実践演習 I	『人民日報』など中国語新聞の閲読，CCTVニュースの視聴を通じて生の中国語に触れ，あわせて現代中国の諸事情について理解を深めます。さらに並行して，ビジネスレター・電子メールなど実用的な文章作成の練習をします。最終的には，東アジア，とりわけ中国語圏の人々との文化・学術交流に従事することができる能力の養成を目指します。	
	中国語実践演習 II	『人民文学』誌上の最新作品を読むことによってより高度な中国語読解力を身に付け，さらに近年好評を博した映画やドラマを見ることを通じて聞き取り能力及び発話能力を向上させます。こうした文芸作品の鑑賞を通じて中国の現代文化に関する知見を深めます。また，中国語を用いたパワーポイントファイル作成および発表を通じてプレゼンテーション能力の獲得を目指します。最終的には東アジア，とりわけ中国語圏の人々との文化・学術交流に従事することができる能力の養成を目指します。	
	東洋史学実践演習 I	中国南方（浙江/福建）現地に赴いて史跡や景観のフィールド調査を行い，歴史学としての史跡調査方法を習得し，中国南方の社会と文化を理解することを目的とする。調査する史跡は古墓・祠堂・記念碑等である。また現地調査前には，調査対象に関する文献の輪読を行って現地への理解を深め，帰国後は調査の成果を整理してまとめ，報告書を執筆，公表することを通し，アカデミックリーディング/ライティングの実践的な力も養成する。	
	東洋史学実践演習 II	中国北方（洛陽/西安）現地に赴いて，史跡や景観のフィールド調査を行い，歴史学としての史跡調査方法を習得し，中国北方の社会と文化を理解することを目的とする。調査する史跡は古墓・祠堂・記念碑等である。また現地調査前には，調査対象に関する文献の輪読を行って現地への理解を深め，帰国後は調査の成果を整理してまとめ，報告書を執筆，公表することを通し，アカデミックリーディング/ライティングの実践的な力も養成する。	
	異文化交流 I	本学と交流協定を締結する山東大学法学院の協力のもと，受講生を中国山東省に派遣し，中国の法制度の実際の運用およびその背景にある文化に接する。日本とは社会構造が異なる中国法について学ぶことで，社会構造と法とのつながりを理解できる。日本には中国人が数多く暮らしており，彼らと共生するためにはお互いの文化について社会構造や法に対する意識の面にまで踏み込んで理解することが重要である。また，中国法と比較することによって日本法の特徴や問題点を把握することも，日本の法制度のあり方を探ることに資する。（オムニバス方式・一部共同/全14回）（㊟大庭沙織/3回）イントロを担当し，中国法総論について講義する。（㊟高橋正太郎/3回）中国の裁判制度や比較法等について講義する。（㊟嘉村雄司/3回）中国の経済活動と法について講義しディスカッションを担当する。（担当教員全員/5回）フィールドワークを担当する。	オムニバス方式
	異文化交流 II	中国人民大学・寧夏大学の在学学生を相手にした学術討論会および現地調査を合同で実施する。こうした学術討論会と現地調査に先立って，日本での事前の学習および地域調査を行い，日中の農山村の実態・政策について国際比較の観点から分析する。	
	異文化交流 III	本学と交流協定を締結するフロリダ大学の協力のもと，米国フロリダに数週間滞在し現地フィールドワークを行なうことを通して，英語によるコミュニケーション力や表現力，および課題解決策を考えるための調査を自ら企画・実施する力を養う。国境を越え，多様な人びとと相互作用しながら自らの問題意識に基づいた調査活動を進めていくなかで，グローバルに活躍する社会人にとって必要な，協働する力と応用実践力を高めることをめざす。	

異文化交流IV	<p>本学と交流協定を締結するトリーア大学の協力のもと、受講生をドイツ・トリーアに派遣し、実践的言語能力を高めるとともに、異文化に接して多角的・批判的な視点から考察する力を養う。そのために、ドイツと日本との間の文化的な違いの理解を深める事前学習を実施し、また研修後には異文化比較という観点から報告の場を設ける。</p>	
対人支援実践演習	<p>主に、対人支援に関わる現場で働く社会人学生を対象に、実際の現場で得られた経験から知識を発展させるケーススタディを行う授業である。対人支援サービスの現場においては、複数の領域をにまたがった課題が多く存在する。さまざまな立場の専門職と意見を交わし、実践と研究における発展的な理解を得る。</p>	
臨床心理地域援助実践演習 I (産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	<p>産業労働分野におけるメンタルヘルスの基礎的な知識と介入実践力を養うことを目的とする。労働法規、セルフケア、ラインケアの基礎を学んだ後、ストレスチェックや復職判定などに必要な心理アセスメントを事例を通して実践的に学ぶ。心理アセスメントについては、質問紙法、描画法、ロールシャッハテストを取り上げて、事例検討を行う。</p>	
臨床心理地域援助実践演習 II	<p>臨床心理学専攻のみならず、社会創生専攻のさまざまな学問分野の受講生とともに、それぞれの専門分野から見た山陰地域の課題を共有しながら、山陰地域の臨床心理地域援助の実践について理解を深めることを目的とした演習を行う。 (オムニバス方式/全14回) (92長谷川 千紘/2回) 教育分野、とりわけ大学生の学生相談における臨床心理地域援助の課題と実践について (83石原 宏/2回) 司法・犯罪分野、とりわけ非行少年に対する臨床心理地域援助の課題と実践について (86野口 寿一/2回) 産業・労働分野における臨床心理地域援助の課題と実践について (89高野 由美子/1回) 保健医療分野における臨床心理地域援助の課題と実践について (88田中 美樹/1回) 教育分野、とりわけ公立教育センターにおける臨床心理地域援助の課題と実践について (90三鴨 朋子/1回) 教育分野、とりわけ高等学校・専門学校における臨床心理地域援助の課題と実践について (82高見 友理/1回) 司法・犯罪分野、とりわけ被害者支援の課題と実践について (80高橋 悟/2回) 教育分野、とりわけ専門学校における臨床心理地域援助の課題と実践について、および福祉分野、とりわけ児童養護施設における臨床心理地域援助の課題と実践について (75岩宮 恵子/1回) 教育分野、とりわけ公立学校における臨床心理地域援助の課題と実践について (91西嶋 雅樹/1回) 教育分野、とりわけ小・中学校における臨床心理地域援助の課題と実践について</p>	オムニバス方式
社会統計学実践演習	<p>社会的なデータを分析するために用いる多変量解析法について、その仕組みを理解し、実際に使いこなせるよう学んでいく。具体的には重回帰分析・主成分分析・因子分析・分散分析・数量化I類、数量化II類、数量化III類、多次元尺度法などである。</p>	

言語データ分析実践演習	<p>ことばを計量的なデータとして扱い、その特徴を分析する方法について、理論と実践の両面から学習する。なお、授業はコンピュータに習熟していない文系の学生を対象とし、ことばをデータとして扱う際の基本的な考え方や、データ解釈の方法を身につけることを目標とする。言語事象を一般的な規則として把握するためには、多くの言語データを処理し、分析する必要がある。この授業では、言語データの収集の仕方、コーパスの利用、テキストファイルの処理、エクセルを使ったデータの整理・分析などを通して、言語を計量的に扱い、特徴を抽出する過程を学ぶ。</p>	
人間科学データサイエンス実践演習	<p>データの取得方法、取り扱い方、分析方法（統計的手法）について理解することを第一の目的とし、さらに実験手法やデータの種類に応じた適切なデータハンドリング・統計解析ができることまで目指す。そのために、取得したデータの入力、整理、変換、可視化、モデル化のそれぞれについて詳しく学び、講義だけでなくコンピューター上で実際にデータに触れながら体験的に学んでいくこととする。</p>	
人間社会科学データサイエンス実践演習	<p>情報科学の発展とともにクラウド上に大量のデータが集積されるようになり、これらのデータをAIで機械学習させることで、新しい価値をマイニング出来るようになった。第三次AIブームの火付け役となったディープラーニングも機械学習のひとつである。ビッグデータの解析は、経営・医療系の分野だけではなくあらゆる分野で活用されている。この授業では、機械学習の重要な考え方のひとつであるベイズ統計を中心に学ぶことで、客観的なデータが集まらない場合の統計的手法を学ぶことを目的とする。また、この考えた方が「学習」や実データの取り扱いにどのように相性がよいかを知る。さらに、実際に社会実装されている事例を通して、これらの技術がどのように活用できるのかをユーザー側の視点で理解することも目的とする。</p>	
インターンシップ	<p>第1回において、この授業の趣旨目的について確認した後、計画の策定を開始する。この授業は単なる就業体験ではなく、研究と社会実践と関連づけることを目的としていることから、この観点に沿って、授業担当教員の指導のもと、自身の研究テーマと実地研修における課題の関連性について探究する。活動計画書を作成し、事前指導を経て、実地研修を行う（1.5日分相当の研修を想定）。事後指導を経て、この授業での全活動を総括し、自身において、研究と社会実践とをどのように関連づけることができたかを確認する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(人間社会科学部社会創成専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
コース間 連携科目	インターディシプリナ リー・コミュニケーション ・セッションⅠ	社会創成専攻全学生が一堂に集まり、互いの研究を発表し、質疑応答を行う。この授業では、自分と同じ専門を学ぶ学生だけでなく、他の専門を学ぶ学生に対しても理解可能なように伝える力、他の専門を学ぶ学生の話も自分の領域との関連性を考えながら聞く力を育成する。学生は主指導教員・副指導教員のアドバイスを受けながら、他者の視点を意識しながら発表の準備をし、授業の場で多様な聞き手に対して発表を行う実践をする。また、授業の場ではファシリテーターの役割を学生にとらせ、積極的な聞き手として、様々な領域の話をも自分の学んでいる領域と関連付けていく力を養う。	共同
	インターディシプリナ リー・コミュニケーション ・セッションⅡ	1年次のインターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションの経験を踏まえ、自分の発表を多様な聞き手に発表する力、多様な領域の発表者の話を自分の領域と関連付けて聞く力、能動的に質疑応答を行う力をさらにスキルアップできるようにする。そのことを通して、自分の専門領域で、他の専門領域とどのような関係にあるかを認識し、自分の専門領域の独自性と、他の専門領域との相補性を認識できるようにする。そして、人間の社会の両面から、また、質的に人間や社会を捉えるアプローチと量的に人間や社会を捉えるアプローチの違いと相補性を認識できるようにする。	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(人間社会科学部研究科社会創成専攻法政コース)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	法政演習	<p>本科目は、以下の三点を到達目標として、修士論文指導を行う。第一に、自発的な研究態度を身につける。第二に、自分のテーマに関する調査・分析から問題点を的確に把握し、それに自分なりの考察を加えて一つの結論に導く。第三に、それを論理的で説得力のある論文として完成する。以上のため、まず、学生が設定したテーマをベースとして、研究論文を作成するために必要な技術や理論を学ぶ。加えて、リサーチや分析の後で、自分の考察及び結論をさまざまな資料を駆使して論理的かつ説得力のある文章で表現する方法を学ぶ。</p> <p>(23毎熊浩一)</p> <p>専門領域：行政学、研究テーマの概要：行政や地方自治等に関する学術的トピックにつき、理論研究・社会科学方法論・政策実践に基づく行政研究の指導を行う。</p> <p>(25永松正則)</p> <p>専門領域：行政法、研究テーマの概要：行政救済制度における損失補償制度を中心に、損失補償の内容、補償の要否(規制の取用)について研究指導を行う。</p> <p>(18嘉村雄司)</p> <p>専門領域：企業法、研究テーマの概要：企業法、とりわけ商法、会社法、金融商品取引法および保険法に関する学術的問題について研究指導を行う。</p> <p>(19黒澤修一郎)</p> <p>専門領域：憲法、研究テーマの概要：憲法(基本的人権および統治機構)に関する理論、制度、および運用のあり方に関する研究について指導を行う。</p> <p>(20高橋正太郎)</p> <p>専門領域：刑事訴訟法、研究テーマの概要：刑事手続に関する学術的トピックにつき、理論研究を重視しつつ、実務への反映を如何に実現すべきかの検討について指導を行う。</p> <p>(21大庭沙織)</p> <p>専門領域：刑法学、研究テーマの概要：犯罪と刑罰に関する学術的トピックにつき、判例研究・文献研究・比較法研究に基づく刑法学研究の指導を行う。</p>	
コース基盤科目	法政基礎論	<p>本授業の形態は講義及び演習である。受講者が、指定テキストを精読したうえで、論点についてのレジュメを作成し報告する。その報告を基礎として、論点を正確に理解するよう授業を展開する。本授業の目標は、法学および政治学・行政学に関する基礎知識を身につけることとともに、実際の紛争がいかにか解決されているかを学ぶことにある。</p> <p>(オムニバス方式/全14回) (23毎熊浩一/2回) 政治学及び行政学について講義する。(25永松正則/2回) 行政法および地方自治法について講義する。行政法について講義する。(18嘉村雄司/2回) 商法および会社法について講義する。(19黒澤修一郎/1回) 憲法について講義する。(20高橋正太郎/3回) 導入担当の他、法と裁判および刑事訴訟法について講義する。(21大庭沙織/2回) 刑法総論および刑法各論について講義する。</p> <p>[江渕武彦/2回] 民法民法総則と物権法および債権法と家族法について講義する。</p>	オムニバス方式
	憲法特殊講義 I A	<p>この授業のテーマは、基本的人権保障の現代的課題である。この授業では、現代における人権保障の実践的および理論的課題について検討を行う。また、基本的人権に関する判例・制度・理論の形成要因を理解するために、それらを取りまく政治的・社会的文脈に着目する。毎回の授業は、導入のための教員による講義(30分)と、受講者による報告と討論(70分)で構成される。受講者には、テキストと関連資料を理解した上で、報告と討論を適切に行うことが求められる。</p>	隔年
	憲法特殊講義 I B	<p>この授業のテーマは比較憲法である。諸外国の憲法(基本的人権および統治機構)に関連する判例、制度、および理論について、それぞれの問題領域における現代的課題を意識しながら検討を行う。比較法の視座を導入することを通じて、日本の憲法の特徴を明らかにすることを狙いとする。毎回の授業は、導入のための教員による講義(30分)と、受講者による報告と討論(70分)で構成される。受講者には、テキストと関連資料を理解した上で、報告と討論を適切に行うことが求められる。</p>	隔年

憲法特殊講義 II A	この授業のテーマは、統治機構論の現代的課題である。議会、行政権、裁判所、違憲審査制、地方自治などといった問題領域における実践のおよび理論的論点について、現代的課題を特に念頭に置きながら考察を進める。アプローチの方法として、制度や理論の形成要因を理解するために、それらを取りまく政治的・社会的文脈に着目する。毎回の授業は、導入のための教員による講義（30分）と、受講者による報告と討論（70分）で構成される。受講者には、テキストと関連資料を理解した上で、報告と討論を適切に行うことが求められる。	隔年
憲法特殊講義 II B	この授業のテーマは、日本の憲法判例の現在である。近年に下された重要な憲法判例を扱い、判例法理の展開について検討するとともに、判例を取りまく政治的・社会的文脈との連関についても考察する。近時の憲法判例の動向を理解することを通じて、違憲審査制の運用に関する応用的な知識を修得することが目標となる。毎回の授業は、導入のための教員による講義（30分）と、受講者による報告と討論（70分）で構成される。受講者には、テキストと関連資料を理解した上で、報告と討論を適切に行うことが求められる。	隔年
行政法特殊講義 I A	本科目では、主として行政法の基礎理論と行政作用法に関する内容を扱う。行政機関が行政活動を行うにあたっては、さまざまな手法があり、これらの行政手法の特色を確認しながら、その特徴を押さえていく。 具体的には、まず法治主義、法律による行政の原理の内容について理解する。続いて行政法理論を理解するために伝統的行政官庁法理を紹介する。また行政立法、行政行為、行政調査について、それぞれの特徴を理解する。 とりわけ本授業では、行政行為に多くの時間を割き、公定力、執行力他特殊な効力、行政裁量論、行政裁量に対する司法審査のあり方、附款論、瑕疵論、取消撤回論を扱っていくなかで、法律による行政の原理を深く理解する。	隔年
行政法特殊講義 I B	本科目では、主として行政法の基礎理論と行政作用法に関する内容を扱う。行政機関が行政活動を行うにあたっては、さまざまな手法があり、これらの行政手法の特色を確認しながら、その特徴を押さえていく。本授業では、行政目的達成手段と非権力的行政作用を中心に学習する。 具体的には、行政上の強制過程として直接的強制過程である行政代執行制度、直接強制、強制徴収等を扱い、代執行制度の機能不全や空家特措法に基づく自治体の代執行の実情なども紹介する。また間接的強制過程である行政刑罰、秩序罰、そしてその他の手段である氏名の公表制度などを学習しながら、行政目的達成手段が複数の手段の組み合わせによって有効に機能することを理解する。また非権力的行政作用として、行政契約や行政指導についても、その有用性と限界について検討する。公文書管理法、情報公開制度、個人情報保護制度についても学習し、行政文書主義の意義を理解する。	隔年
行政法特殊講義 II A	本科目では、行政救済制度のうち、主として行政争訟制度について扱う。すなわち、行政活動に不服がある市民がその行政活動自体の効力を争うことによって権利救済を図る方法について授業を行う。具体的には、行政不服審査制度、行政事件訴訟制度と関連する諸判例を詳細に見ていく。 まず行政不服審査制度においては、不服申立の種類、要件等を学習し、判例理論を理解する。つづいて不服申立審理の特徴について、職権主義、書面審理主義、執行不停止制度、審理員制度、行政不服審査法制度について自治体の例も参考にしながら学習する。 つづいて不服申立制度と比較して行政事件訴訟制度の特徴である当事者主義、弁論主義等について学習する。とくに主観訴訟である取消訴訟の訴訟要件論を中心に学習しながら、判例の処分性、当事者適格、狭義の訴えの利益論など最近の判例動向を理解する。	隔年
行政法特殊講義 II B	本科目では、行政救済制度のうち、主として国家補償制度について扱う。すなわち、行政活動に不服がある市民がその行政活動によって生じた損害や損失を金銭によって補填することによって権利救済を図る方法について授業を行う。具体的には、国家賠償制度、損失補償制度と関連する諸判例を詳細に見ていく。 国家賠償制度については、国賠法1条の要件論を中心に、特に職務行為、公務員の定義、故意過失、違法性、因果関係などを、具体的な判例を検討しながら学習する。続いて国賠法2条の要件論を中心に、特に無過失責任主義、公物概念などを、具体的な判例を検討しながら学習する。 損失補償制度については、収用条項の意味内容、補償の要否（特別犠牲性説）、補償の時期などを中心に、具体的な判例を検討しながら学習する。	隔年

民事法特殊講義 I A	民法総則分野の裁判例研究を課題とする。よく知られた同裁判例14件（いわゆる宇奈月温泉事件、八幡製鉄政治献金事件、前借金無効判決事件など）を対象とする。受講生には、予め、判例データベースで所定裁判例を入手させる。その上で、授業前に、要件事実、当事者の主張、判旨、当該判旨の判例としての位置づけを試みさせ、それを資料として持参、講義に臨ませることとする。	隔年
民事法特殊講義 I B	民法における物権法分野の裁判例研究を課題とする。よく知られた同裁判例14件（いわゆる登記推定力事件、不動産賃借人第三者事件、民法177条の第三者における背信的悪意者排除事件など）を対象とする。受講生には、予め、判例データベースで対象裁判例を入手させ、要件事実、当事者の主張、判旨、当該判旨の判例としての位置づけを試みさせて講義に臨ませることとする。	隔年
民事法特殊講義 II A	民法における債権総論分野の裁判例研究を課題とする。よく知られた同裁判例14件（種類債権特定事件、賃借権にもとづく妨害排除請求事件、指名債権差押通知と譲渡通知先後不分明事件など）を対象とする。受講生には、予め、判例データベースで対象裁判例を入手させ、要件事実、当事者の主張、判旨、当該判旨の判例としての位置づけを試みさせて講義に臨ませることとする。	隔年
民事法特殊講義 II B	民法における債権各論分野の裁判例研究を課題とする。よく知られた同裁判例14件（約款の拘束力事件、他人物売買と相続事件、大阪アルカリ事件など）を対象とする。受講生には、予め、判例データベースで所定裁判例を入手させ、要件事実、当事者の主張、判旨、当該判旨の判例としての位置づけを試みさせて講義に臨ませることとする。	隔年
政治学特殊講義 I A	本講義では、政治学の基本概念に関する最新の学説を紹介する。具体的には、国家、権力、自由、デモクラシーといった古典的概念から、政治教育、テロリズム、ジェンダーといった比較的新しい概念まで幅広く取り上げる。そうした基礎知識の習得を通して、政治学的なものの見方を涵養し、一人ひとりの個人と政治とのかかわり方について再考することをめざす。	隔年
政治学特殊講義 I B	本講義では、敗戦・占領から高度成長を経て1980年代に「国際国家」へと発展していく戦後日本のあゆみを振り返ったのちに、政治過程に登場するさまざまなアクターの動態について概説する。具体的には、議会・政党の役割、行政府・官僚制と政治のかかわり、地方政府と中央政府の関係などを取り上げる。そうした日本政治のダイナミズムを踏まえて、憲法改正や歴史認識、領土問題といった近年の日本政治が直面する課題について考察する。	隔年
政治学特殊講義 II A	本講義では、国際政治に関する基本的な理論や概念について概説する。具体的には、リアリズム、リベラリズム、コンストラクティヴィズムなどの国際関係理論、安全保障や国際政治経済の仕組み、人道的介入や核開発、地球環境問題といった最近の国際政治上の課題について検討し、これからの国際社会における日本の立ち位置がどのようなものであるべきかを考察する。	隔年
政治学特殊講義 II B	本講義では、国際政治の基本的アクターである主権国家がどのような生成・発展・変容のプロセスを経て、現在の国際システムを形成するに至ったのかを概説する。30年戦争、ナポレオン戦争、20世紀における二度の世界大戦と冷戦を経験した人類は、その都度、戦争を抑止するためのさまざまな方策を探求し、新たな国際システムを模索してきた。そうした歴史的知見を踏まえて、21世紀における国際政治の諸問題を捉えなおす。	隔年
行政学特殊講義 I A	本科目は、以下の三点を到達目標として、行政学「総論」を扱う。第一に、行政学の各種トピックに関する学術的関心を深めていること、第二に、学術的議論を展開するに必要な知識や理論を身に付けていること、第三に、行政学的な研究課題を設定し、独自の視座・方法からアプローチできること。進め方としては、担当教員から概説的な講義を行ったうえで、担当学生に予め指定した論点についての報告をさせ、全参加者で議論を行う。具体的なテーマは、例えば、三つの学としての行政学、行政学史、行政組織論、公務員制論、政策過程論、行政統制論、行政責任論などである。	隔年

法政 コース	行政学特殊講義ⅠB	本科目は、以下の三点を到達目標として、行政学「各論」を扱う。第一に、行政学全般に関する学術的関心を深めていること、第二に、学術的議論を展開するために必要な知識や理論を身に付けていること、第三に、行政学「各論」的な研究課題を設定し、独自の視座・方法からアプローチできること。進め方としては、担当教員から概説的な講義を行ったうえで、担当学生に予め指定した論点についての報告をさせ、全参加者で議論を行う。具体的なトピックは、例えば、行政改革、財政再建、公務員制度改革、地方分権改革、自治体行政改革、自治体議会改革、人口問題、防災、情報、経済、環境など。などである。	隔年
	行政学特殊講義ⅡA	本科目は、以下の三点を到達目標として、公共経営論（いわばNPM以降の行政学）の「総論」を扱う。第一に、公共経営論全般に関する学術的関心を深めていること、第二に、学術的議論を展開するために必要な知識や理論を身に付けていること、第三に、公共経営論的な研究課題を設定し、独自の視座・方法からアプローチできること。進め方としては、担当教員から概説的な講義を行ったうえで、担当学生に予め指定した論点についての報告をさせ、全参加者で議論を行う。具体的なテーマは、ガバナンスとメタガバナンス、官僚制論（その生理と病理）、NPMの理論と事例、行政評価、NPOの理論と事例、市民参加、超NPM論など。	隔年
	行政学特殊講義ⅡB	本科目は、以下の三点を到達目標として、公共経営論（いわばNPM以降の行政学）の「各論」を扱う。第一に、公共経営論「各論」に関する学術的関心を深めていること、第二に、学術的議論を展開するために必要な知識や理論を身に付けていること、第三に、公共経営の各論的な研究課題を設定し、独自の視座・方法からアプローチできること。進め方としては、担当教員から概説的な講義を行ったうえで、担当学生に予め指定した論点についての報告をさせ、全参加者で議論を行う。具体的なテーマは、自治基本条例、議会基本条例、市民活動・協働推進条例、マニフェストと行政経営、総合計画・総合戦略、公共施設の適正化、自治体行政評価、地域コミュニティ、NPO経営、市民参加、政治参加など。など。	隔年
	社会法特殊講義ⅠA	労働者保護法をテーマとして、我が国の現行労働法制について講義する。具体的には労働基準法、労働契約法、男女雇用機会均等法、育児介護休業法ならびに労働者派遣法の理論的課題について学説、判例を取り上げて、検討する。	隔年
	社会法特殊講義ⅠB	労使関係法をテーマとして、我が国の現行労働法制について講義する。具体的には労働組合法、労働関係調整法の理論的課題について学説、判例を取り上げて、検討する。	隔年
	社会法特殊講義ⅡA	社会保障法をテーマとして、社会保障法総論について講義する。具体的には生存権論、社会保障争訟論の理論的課題について学説、判例を取り上げて検討する。	隔年
	社会法特殊講義ⅡB	社会保障法をテーマとして、我が国の現行社会保障法制について講義する。具体的には社会保険法、公的扶助法、社会福祉法ならびに社会扶助法の理論的課題について学説、判例を取り上げて検討する。	隔年
	コース 専門 科目	企業法特殊講義ⅠA	本講義のテーマは、商法総則・商行為法の内容について、発展的な知識を習得することである。本講義では、商法総則・商行為法の判例・裁判例および先行研究の検討を通じて、最新の動向を理解することを目的とする。具体的には、商業登記、商号、営業譲渡などの商法総則における基本的項目、および、仲立、取次、場屋などの商行為法における基本的項目について、最新の判例・裁判例および先行研究の検討を行う。以上の内容について、受講生にプレゼンテーションを行ってもらったうえで、受講生全員でディスカッションを行い、理解の深化を図る。
企業法特殊講義ⅠB		本講義のテーマは、保険法の内容について、発展的な知識を習得することである。本講義では、保険法の判例・裁判例および先行研究の検討を通じて、最新の動向を理解することを目的とする。具体的には、被保険利益、告知義務、保険代位、免責事由などの保険法における基本的事項について、最新の判例・裁判例および先行研究の検討を行う。以上の内容について、受講生にプレゼンテーションを行ってもらったうえで、受講生全員でディスカッションを行い、理解の深化を図る。	隔年

企業法特殊講義ⅡA	本講義のテーマは、会社法の内容について、発展的な知識を習得することである。本講義では、会社法の判例・裁判例および先行研究の検討を通じて、最新の動向を理解することを目的とする。具体的には、営利社団法人性、法人格、株主の地位、取締役の責任などの会社法における基本的項目について、最新の判例・裁判例および先行研究の検討を行う。以上の内容について、受講生にプレゼンテーションを行ってもらったうえで、受講生全員でディスカッションを行い、理解の深化を図る。	隔年
企業法特殊講義ⅡB	本講義のテーマは、会社法の内容について、発展的な知識を習得することである。本講義では、会社法の判例・裁判例および先行研究の検討を通じて、最新の動向を理解することを目的とする。具体的には、計算書類、剰余金、募集株式発行、組織再編、設立などの会社法における基本的項目について、最新の判例・裁判例および先行研究の検討を行う。以上の内容について、受講生にプレゼンテーションを行ってもらったうえで、受講生全員でディスカッションを行い、理解の深化を図る。	隔年
刑事法特殊講義ⅠA	刑法総論の中の刑罰論、行為論、因果関係論、違法論、責任論を扱う。刑罰論では、歴史の中で刑罰が有していた意義および現代的における意義を学ぶ。そして次に、刑罰を科す前提となる犯罪の成立について学ぶ。行為論から責任論までを理解し、犯罪成立の基本的な流れを理解することを目的とする。	隔年
刑事法特殊講義ⅠB	刑法総論の中の未遂犯論、共犯論、罪数論を扱う。 刑事法特殊講義ⅠAに続いてこの講義を履修することで、刑法総論の主要論点を学習することができる。特に共犯論は難解で論点も豊富であるため、できるかぎり多くの裁判例や学説を扱い理解を深める。さらに、発展的内容として現在議論が盛んな刑法的問題や裁判例を扱う回を設ける。判例の傾向および学説からの評価や問題点、学説の議論状況を紹介します、刑法理論の理解を深める。	隔年
刑事法特殊講義ⅡA	刑法各論の中の個人的法益に対する罪を扱う。 個人的法益といっても、生命、自由、名誉、財産と、問題になる法益は多様であり、論点は多岐にわたる。そこで、判例の傾向および学説からの評価や問題点、学説の議論状況を紹介します、刑法理論の理解を深める。また、現代特に社会問題となっている犯罪については時事的な内容も含める。	隔年
刑事法特殊講義ⅡB	刑法各論の中の社会的法益に対する罪および国家的法益に対する罪である。さらに、特別法の中でもとりわけ主要論点であり、社会的にも問題になることが多い、道路交通法違反の罪、特別背任罪、インサイダー取引の罪、脱税の罪を扱う。判例の傾向および学説からの評価や問題点、学説の議論状況を紹介します、刑法理論の理解を深める。また、現代特に社会問題となっている犯罪については時事的な内容も含める。	隔年
刑事訴訟法特殊講義ⅠA	本講義では、刑事手続における「捜査・公訴」の部分を中心に、授業を進める。テキストを参照しながら、できるだけ具体的な事例を引き合いに出し、基礎的な論点を概説する。刑事手続が果たすべき機能という視点を重視しながら、捜査・公訴部分の全体像を理解できるように、説明する。授業の目標は、刑事手続における「捜査・公訴」部分の基本的な論点について、検討することができ、また、それを支える考え方を理解できるようになることである。具体的には、当該論点が存在する手続を概観し、何故そのような手続が必要で、どうしてそれを前提とする当該論点が生じるのかを理解する、ということが中心となる。	隔年
刑事訴訟法特殊講義ⅠB	本講義では、刑事手続における「公判・上訴」の部分を中心に、授業を進める。テキストを参照しながら、できるだけ具体的な事例を引き合いに出し、基礎的な論点を概説する。刑事手続が果たすべき機能という視点を重視しながら、公判・上訴部分の全体像を理解できるように、説明する。授業の目標は、刑事手続における「公判・上訴」部分の基本的な論点について、検討することができ、また、それを支える考え方を理解できるようになることである。具体的には、当該論点が存在する手続を概観し、何故そのような手続が必要で、どうしてそれを前提とする当該論点が生じるのかを理解する、ということが中心となる。	隔年
刑事訴訟法特殊講義ⅡA	本講義では、刑事手続における「捜査・公訴」の部分を中心に、授業を進める。テキストを参照しながら、できるだけ具体的な事例を引き合いに出し、応用的な論点を概説する。刑事手続が果たすべき機能という視点を重視しながら、捜査・公訴部分の全体像を踏まえ、現代的な論点を理解できるように、説明する。授業の目標は、刑事手続における「捜査・公訴」部分の応用的な論点について、検討することができ、また、それを支える考え方を理解できるようになることである。具体的には、当該論点が存在する手続を土台に、何故そのような論点が生じ、それを解決するために必要な検討事項は何かを理解する、ということが中心となる。	隔年

刑事訴訟法特殊講義ⅡB	本講義では、刑事手続における「公判・上訴」の部分を中心に、授業を進める。テキストを参照しながら、できるだけ具体的な事例を引き合いに出し、応用的な論点を概説する。刑事手続が果たすべき機能という視点を重視しながら、公判・上訴部分の全体像を踏まえ、現代的な論点を理解できるよう、説明する。授業の目標は、刑事手続における「公判・上訴」部分の応用的な論点について、検討することができ、また、それを支える考え方を理解できるようになることである。具体的には、当該論点が存在する手続を土台に、何故そのような論点が生じ、それを解決するために必要な検討事項は何かを理解する、ということが中心となる。	隔年
税財政法特殊講義ⅠA	本授業の形態は講義及び演習である。受講者が、テキストを精読したうえで、論点についてのレジュメを作成し報告する。その報告を基礎として、論点を正確に理解するとともに、学界における議論の水準に到達するように授業を展開する。本授業の目標は、修士論文作成に必要不可欠である租税法の基礎理論を練成するとともに、最近の重要裁判例の検討を通して、納税者の権利利益の保護の視点から、いかに問題解決が図られるべきかを明らかにすることにある。租税法体系のうち租税法序説を授業範囲とするが、具体的には、租税法の研究手法と判例の読み方、租税法の意義と特質、租税制度の歴史的沿革、租税法の基本原則である租税法主義と租税公平主義の基礎理論と憲法訴訟、租税法主義と租税公平主義の関係、自主財政主義、租税法の法源、租税法の効力、租税法と私法の関係、租税回避とその否認、信義則の適用を講義する。	隔年
税財政法特殊講義ⅠB	本授業の形態は講義及び演習である。受講者が、テキストを精読したうえで、論点についてのレジュメを作成し報告する。その報告を基礎として、論点を正確に理解するとともに、学界における議論の水準に到達するように授業を展開する。本授業の目標は、修士論文作成に必要不可欠である租税法の基礎理論を練成するとともに、最近の重要裁判例の検討を通して、納税者の権利利益の保護の視点から、いかに問題解決が図られるべきかを明らかにすることにある。租税法体系のうち租税実税法を授業範囲とするが、具体的には、課税要件、税理士の職務と責任、所得税、法人税、相続税及び消費税という主要国税の構造と仕組み、重要論点の整理及び判例研究を講義する。	隔年
税財政法特殊講義ⅡA	本授業の形態は講義及び演習である。受講者が、テキストを精読したうえで、論点についてのレジュメを作成し報告する。その報告を基礎として、論点を正確に理解するとともに、学界における議論の水準に到達するように授業を展開する。本授業の目標は、修士論文作成に必要不可欠である租税法の基礎理論を練成するとともに、最近の重要裁判例の検討を通して、納税者の権利利益の保護の視点から、いかに問題解決が図られるべきかを明らかにすることにある。租税法体系のうち租税手続法を授業範囲とするが、具体的には、租税手続法とは何か、租税実税法と租税手続法の関係、租税確定の方式、青色申告と白色申告、更正の請求、更正・決定、推計課税、質問検査権の歴史的展開、行使の要件及び手続、国税通則法改正と納税者の権利保護、租税の納付と徴収、滞納処分を講義する。	隔年
税財政法特殊講義ⅡB	本授業の形態は講義及び演習である。受講者が、テキストを精読したうえで、論点についてのレジュメを作成し報告する。その報告を基礎として、論点を正確に理解するとともに、学界における議論の水準に到達するように授業を展開する。本授業の目標は、修士論文作成に必要不可欠である租税法の基礎理論を練成するとともに、最近の重要裁判例の検討を通して、納税者の権利利益の保護の視点から、いかに問題解決が図られるべきかを明らかにすることにある。租税法体系のうち租税争訟法と租税処罰法を授業範囲とするが、具体的には、租税争訟法については、租税争訟制度、総額主義と争点主義、不服申立、再調査の請求、審査請求、租税訴訟の要件、租税訴訟と立証責任、租税処罰法については、租税処罰法の意義、租税犯、租税犯則調査、通告処分を講義する。租税法理論を実務に活かすうえで必要不可欠である租税正義の考え方、紛争予防税法の考え方を講義する。	隔年

	国際租税法特殊講義A	<p>本授業の形態は講義及び演習である。受講者が、テキストを精読したうえで、論点についてのレジュメを作成し報告する。その報告を基礎として、論点を正確に理解するとともに、学界における議論の水準に到達するように授業を展開する。本授業の目標は、国際租税法の基礎理論を練成するとともに、課税の国際的側面をめぐる主要論点を理解することにある。複雑かつ多様な国際取引に対応するために、租税法理論がいかに構築されてきたか、そして、国際課税の特有の問題に対していかなる問題解決が図られるべきかを明らかにする。本授業では、国際租税法とは何か、国際課税の歴史的沿革、国際租税法の基本原則、国際租税法の法源、二重課税の排除と租税条約に関する基礎理論、論点整理及び判例研究、移転価格税制に関する基礎理論、論点整理、判例研究及び諸外国とOECDの動向を講義する。</p>	隔年
	国際租税法特殊講義B	<p>本授業の形態は講義及び演習である。受講者が、テキストを精読したうえで、論点についてのレジュメを作成し報告する。その報告を基礎として、論点を正確に理解するとともに、学界における議論の水準に到達するように授業を展開する。本授業の目標は、国際租税法の基礎理論を練成するとともに、課税の国際的側面をめぐる主要論点を理解することにある。複雑かつ多様な国際取引に対応するために、租税法理論がいかに構築されてきたか、そして、国際課税の特有の問題に対していかなる問題解決が図られるべきかを明らかにする。また、法学の専門外国書の講読能力の練成を図る。本授業では、過小資本税制に関する基礎理論と論点整理、過大支払利子税制に関する基礎理論と論点整理、タックス・ヘイブン対策税制に関する基礎理論、論点整理及び判例研究、企業組織再編と国際的租税回避に関する基礎理論と論点整理を講義する。アメリカ内国歳入法典の法構造、租税実体法、租税手続法、OECDの最新議論に関する専門外国書を講読する。</p>	隔年
	情報法制論	<p>情報法制論のテーマは、情報に関する法、政策、および行政実務について、基礎的な知識を習得することである。この授業の到達目標は、情報に関する法制度や政策の概要を理解すること、および情報の適切な取り扱いについて実務的な視点から理解することである。この授業は、憲法・行政法・行政学の3名の教員による講義の形態をとる。 (オムニバス方式/全14回) (黒澤修一郎/7回) 憲法の観点から情報法制について講義する。(永松正則/4回) 行政法の観点から情報法制について講義する。(毎熊浩一/3回) 政策・実務の観点から情報法制について講義する。</p>	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要			
(人間社会科学部研究科社会創成専攻地域経済コース)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	地域経済演習	<p>本演習では、自発的な研究態度を身につけること、自分のテーマに関する調査・分析から問題点を的確に把握し、それに自分なりの考察を加えて一つの結論に導くこと、それを論理的で説得力のある論文として完成する。このような学生が設定したテーマや課題を探究・分析し、多角的に検討を重ね、最終的に修士論文として完成することができるよう指導を行う。</p> <p>(⑤野田 哲夫) 専門領域：情報経済論 研究テーマの概要：IT=情報通信技術が地域経済に与える影響について理論的・計量経済学的に分析を行うための研究指導を行う。</p> <p>(13宮本 恭子) 専門領域：福祉経済論 社会政策：研究テーマ：人口減少時代の社会保障制度、福祉国家の在り方について研究指導を行う</p> <p>(⑥石川 健) 専門領域：経済理論 研究テーマの概要：ホジソンの制度経済学アプローチ、並びに比較制度分析アプローチに依拠して、経済諸制度とその進化に関する理論についての研究指導を行う。</p> <p>(⑫関耕平) 専門領域：財政学・地方財政論 研究テーマ：過疎地や農山村地域における地方財政・地域政策における課題を、各人の関心に即してテーマ設定し、指導を行う。</p> <p>(28飯野公央) 専門領域：経済政策 研究テーマ：人口減少時代の地域政策に求められる都市のコンパクト化と公民連携の在り方について研究指導を行う。</p> <p>(⑯藤本 晴久) 専門領域：地域経済学・農業経済学 研究テーマの概要：フィールド調査や統計分析を用いて、地域産業の動態、中山間地域の経済構造、及び地域経済社会の発展モデルに関する研究指導を行う。</p> <p>(46渡邊 英俊) 専門領域：国際経済論 研究テーマ：国際貿易、海外直接投資、グローバル生産ネットワークの分析を中心に、世界経済の歴史および現状についての研究指導を行う。</p>	
コース基礎科目	地域政策基礎論	<p>授業の到達目標は、日本資本主義における地方財政と地域経済の観点を中心に、地域政策について歴史的・経済学的知識を獲得することである。この講義では、地域社会の経済的基盤である地方財政と地域経済の戦後日本における動態を学習し、戦後日本資本主義における地域経済社会の在り方や地方財政を中心として地域政策の変容過程を理解する。特に戦後における推移を、戦後改革・復興期、高度成長期、低成長期、バブル期とその後の停滞期、さらには直近の人口減少を伴う時期に区分したうえで、それぞれの地域経済および地方財政の実態の理解とそれぞれの局面で採られた地域政策を立体的に理解できることを目指す。</p>	
	経済理論特殊講義 I	<p>大学院における基礎レベルのマクロ経済学を学ぶ(M1前期)。テキストを用いた講義と輪読形式(担当者による解説・発表)で実施する。学部レベルとは異なり、大学院のマクロ経済学はミクロ的基礎づけと長期理論を重視した内容である。第1回と第2回は、ミクロ的基礎部分、即ち家計の消費・貯蓄行動と企業の投資行動、第3回と第4回は金融市場、第5回から第7回は長期のモデルと成長モデル、第8回は労働市場、第9回は短期分析、第10回から第14回は最近の経済政策の考え方と理論の応用について取り上げる。</p>	

<p>国際経済特殊講義 I</p>	<p>授業は半期14回の演習形態で行う。授業の到達目標は、受講者が産業革命以後の資本主義経済とグローバリゼーションの歴史的展開を理解し、そのうえで現代グローバリゼーションの特徴を生産技術や国際分業の構造に着目して把握できるようになることである。受講者は毎回のテーマに関連するテキストや論文等を読んで内容をまとめ、演習内で発表と討論を行うことにより、専門的知識を深めるとともに理論的枠組みや研究上の主要な論点についても学ぶことができる。</p>	
<p>財政学特殊講義 I</p>	<p>財政学の基礎的なテキストを用いながら、受講者とともに財政学の基本的な視角および考え方について習得する。さらにテキストの演習問題についての討議を通じて、具体的な日本の財政をめぐる社会問題に関する分析・応用・思考能力が習得できるように指導する。</p>	
<p>経済政策特殊講義 I</p>	<p>人口減少が本格化する中、まちづくりの面ではこれまでの拡散型のまちづくりからコンパクトなまちへ政策の舵が切られた。しかし、過度にクルマ依存した現在のまちをコンパクト化するには公共交通の整備や公共施設の立地適正化など、クリアすべき課題も多い。本講義では、日本におけるコンパクトシティの流れを追いながら政策を推進するポイントを明らかにするとともに、諸外国の事例なども参考にこれからの進め方を検討する。</p>	
<p>地域経済特殊講義 I</p>	<p>授業の到達目標は、(1) 地域経済学の学説史、(2) 地域経済学の基礎理論、(3) 地域経済活性化の考え方・理論、を説明・理解する力を身に付けることである。授業の前半は、地域経済学の学説史を参照しながら、主に都市農村関係論、地域経済発展論、地域的不均衡発展論、産業立地・集積論等について理解する。その際、理論内容や理論的到達だけでなく、学問的系譜や理論的背景についても学ぶ。授業の後半は、グローバル経済時代の地域経済活性化の考え方や理論(特に地域経済主体形成論、地域内経済循環論、地域経済マネジメント論等)について理解する。その際、これらの考え方・理論が実際の経済政策の中でどのように位置付けられているのかについても学ぶ。授業レベルは基礎レベル(大学院修士課程1年)を想定している。</p>	
<p>情報経済特殊講義 I</p>	<p>情報経済・知識経済に関する経済理論の先行研究のサーベイを行った後に、IT技術革新が最も顕著に表れた1990年代のアメリカ経済とその中で登場した「ニューエコノミー」論の分析・検討を通じて、技術進歩を内生化した経済理論およびIT投資と経済成長の関係について計量経済分析によって解く手法について学ぶ。さらに2000年代に入って登場したSNS、ビッグデータ、IoT、AI等の最新のIT技術の現状とIT投資等の経済統計データを基に、日本のITを中心とした産業政策とマクロ経済の動向、ITと雇用と労働の課題についてオープンデータやRESAS(地域経済分析システム)等のデータ等の統計データを活用して数理計量経済分析を行う。</p>	
<p>福祉経済特殊講義 I</p>	<p>我が国の社会保障制度は、人口増加と家族機能を前提とし、安定的な雇用システムと強く結びついている。今日、家族が大きく変容し、人口減少と安定的な雇用システムが見直されるなど社会保障の前提が大きく揺らぐことにより、持続可能性が問題となっている。本講義では、社会保障の前提が揺らいでいる、その上に成り立つ年金、医療、介護、福祉などの社会保障システムの理論的枠組みと諸問題を取り上げる。それをもとに制度の施策のあり方について論じる。</p>	

<p>経済理論特殊講義 II</p>	<p>大学院における応用レベルのミクロ経済理論を学ぶ (M1 後期)。経済活動が空間的に不均等に分布するメカニズムについてミクロ経済学的モデルによって分析を行う空間経済学の理論について学習する。これにより、ミクロ経済学に基づく地域経済分析の基礎的能力を養う。第1回から第4回は空間と立地のミクロ・モデルの基礎的理論の展開過程を、国際学術誌掲載論文・著作等でたどり、第5回以降はテキストの輪読と討議によって現代的空間経済学について学習する。</p>	
<p>国際経済特殊講義 II</p>	<p>授業は半期14回の演習形態で行う。授業の到達目標は、受講者が生産過程のフラグメンテーション化による国際的な工程間分業の広がりや国際生産ネットワークの形成について、グローバル・バリューチェーン分析や付加価値貿易貿易分析の研究動向レビューを中心に、理論的枠組みや研究方法を理解できるようになることである。受講者は毎回のテーマに関連するテキストや論文等を読んで内容をまとめ、演習内で発表と討論を行うことにより、専門的知識を深めるとともに理論的枠組みや研究上の主要な論点についても学ぶことができる。</p>	
<p>情報経済特殊講義 II</p>	<p>情報と市場 (規模の経済および範囲の経済) に関する理論的知識、行動経済学・実験経済学の基礎知識を基に、デジタルプラットフォームを中心としたIT企業戦略、ビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーン等の最新のIT技術動向の現状やオープンデータ、シェアリングエコノミーに関する実践的知識を身に付けながら、それぞれの市場における人間の行動、企業戦略について、事例データと統計データ及びオンライン上におけるゲーム実験環境 (明治大学・後藤晶准教授開発のオンラインアプリケーション) を使ってシミュレーションを行い、情報通信技術による市場構造や人間行動の変化が経済に与える影響を数理経済学的な分析を行う。</p>	
<p>経済理論特別演習</p>	<p>現代古典派制度経済学について、シカゴ学派・オーストリア学派と比較しつつ理解することを目標とする。各回のテーマにつきテキスト、参考書・論文を利用して担当者が発表・解説し、全体で討議を行う。第1回のイントロダクションの後、第2回から第4回までをシカゴ学派・オーストリア学派の制度理論にあて、第5回以降を現代古典派制度経済学にあてる。第5回から第8回で現代古典派制度理論の構成要素について取り上げ、第9回から第14回で制度と市場の関係について取り上げる。</p>	
<p>経済政策特別演習</p>	<p>持続可能な地域社会を実現するために、自治体・市民 (企業等を含む) がどのように連携することが求められているかをテーマに、政府・自治体の政策について検討する。とりわけ人口減少と自治体財政が悪化する中でとられる縮小まちづくり戦略に焦点をあてていく。本演習では、このようなテーマに関連した課題についての現状分析、多面的評価、解決策の提示といった一連の検討を経て最終的に修士論文の完成を目指す。</p>	
<p>財政学特別演習</p>	<p>「日本財政はどのような歴史的変遷をたどったのか。現代日本の財政課題とは何か、その解決の方向性はどうか」をメインテーマにして、本演習では、経済理論と結び付いた財政学の仕組みを考察する。また、我が国の財政の前提である租税、経費、予算についても取り上げながら、財政の諸問題、制度のあり方を考察する。このような演習課題に関連した実態的な研究テーマを設定し、履修者自らが設定した研究テーマに対して、研究を進め、最終的に修士論文を完成できるよう指導する。</p>	

国際経済特別演習	<p>授業は通年28回の演習形態で行う。授業の到達目標は、受講者が国際経済分野に関わる研究課題を設定したうえで、先行研究の整理、理論的枠組みの検討、研究資料の収集と分析について指導を受けることにより、実証研究のための知識と方法を修得できることである。また本演習で修得した研究能力を用いて、受講者が国際経済分野の修士論文を完成できることである。</p>	
情報経済特別演習	<p>情報経済の分野でテーマを設定し（IT投資と経済成長、オープンデータ、シェアリングエコノミー、地域情報化等）の先行研究をサーベイしまとめる。設定したテーマにおける事例調査、また統計データを使って数理経済的な分析を進める。情報経済の分野での学会に投稿・発表を通じてレビューを受けながら論文としてまとめる。最終的に設定したテーマで修士論文として完成させる。</p>	
地域経済特別演習	<p>授業の到達目標は、地域経済学や地域づくり論に関する国内外の研究を学びながら、修士論文作成のための研究力量を獲得することである。前期の授業では、修士論文のテーマ設定に必要な地域経済や地域づくりに関する基礎理論を国内外の研究動向を意識しつつ学習していく。また修士論文の中間報告を実施し、修士論文のテーマや修士論文作成に向けたスケジュールを確定していく。後期の授業では、修士論文の研究報告を通して、修士論文の内容を深化させていくと同時に、修士論文執筆に必要な不可欠な知識・技術（研究倫理・論文の書き方・データの扱い方）等についても学んでいく。修士論文完成後は、模擬プレゼンを実施し、プレゼンテーションの技量も獲得していく。</p>	
福祉経済特別演習	<p>「持続可能な社会保障とは如何なるシステムか」をメインテーマにして、本演習では、経済理論と結び付いた社会保障の仕組みを考察する。また、我が国の社会保障の前提である家族、人口減少、雇用システムの変遷についても取り上げながら、社会保障の諸問題、制度のあり方を考察する。このような演習課題に関連した実態的な研究テーマを設定し、履修者自らが設定した研究テーマに対して、研究を進め、最終的に修士論文を完成できるよう指導する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(人間社会科学部研究科社会創生専攻人文社会コース)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>学生が設定したテーマをベースとして、研究論文を作成するために必要な技術や理論を学ぶ。また、リサーチや分析の後で、自分の考察及び結論をさまざまな資料を駆使して、論理的かつ説得力のある文章で表現する方法を学ぶ。 (共同/全28回)</p> <p>(①吹野 卓) 専門領域: 社会学 研究テーマ: 過疎高齢化など地域や社会が抱える問題について、社会学の知見を踏まえ、自らの量的または質的な調査を実施して究明していくための研究指導を行う。 (3大日方克己) 専門領域: 日本史学 研究テーマ: 日本の古代・中世前期を中心に、政治・社会・文化について、史料をもとに史実を解明し歴史像を構築するための研究指導を行う。 (②西崎 緑) 専門領域: 社会福祉学 研究テーマ: 人間社会におけるマイノリティの生成過程を実証的に把握したうえで、そのエンパワメントと社会変革への働きかけを理論的に考察する研究について指導する。 (③武田信明) 専門領域: 日本文学 研究テーマ: 日本文学における明治以降現代にいたるまでの近現代文学を対象として、文献や先行研究をもとに、小説や詩などの文学作品の研究に関する指導を行う。 (8大橋泰夫) 専門領域: 日本考古学 研究テーマ: 日本の飛鳥時代の7世紀から現代に至るまで、考古資料をもとにして古代日本の社会・文化および生産と流通を解明するための研究指導を行う。 (9金山富美) 専門領域: フランス文学 研究テーマ: フランス文学(特に小説)について、文学表現はもとより、作家とその時代、また作品の舞台背景となる政治・社会・経済・思想等の問題を踏まえた文化的側面からアプローチし、分析していくための研究指導を行う。 (10杉崎千洋) 専門領域: 社会福祉学 研究テーマ: 病院・診療所において、ソーシャルワーカーによるマイクロ、メゾ、マクロレベルの実践の指針を、実証的な方法で分析する研究についての指導を行う。 (12要木純一) 専門領域: 中国近世文学 研究テーマ: 中国の宋、元、明、清代を中心として、詩文、戯曲、小説などの文芸について、原文に基づいて分析し、日本文化との比較等の方法を用いて、世界文学における位置づけを考察する研究に対して、指導を行う。 (14渋谷 聡) 専門領域: 西洋史学 研究テーマ: 西洋史の15, 16世紀以降現代に至る時期を中心に、西洋の政治・社会・文化・思想について、史料をもとに史実を解明し歴史像を構築するための研究指導を行う。 (15田中則雄) 専門領域: 日本文学 研究テーマ: 日本近世文学の小説・俳諧・演劇等の諸資料に関して、文献学的方法に立脚して分析を行い、文学史的意義や特質を明らかにする研究についての指導を行う。 (⑦メンキン スコット ランドール) 専門領域: 社会言語学 研究テーマ: 異文化理解や、複数の言語や文化とのコミュニケーションに焦点を当てた研究、また国際理解と言語教育の将来に関する批判的な分析の指導を行う。 (⑧佐々木 愛) 専門領域: 東洋史学 研究テーマ: 中国史の10世紀以降現代に至る時期を中心に、中国の社会・文化・思想について、史料をもとに史実を解明し歴史像を構築するための研究指導を行う。 (20丸橋充拓) 専門領域: 東洋史学 研究テーマ: 中国史の10世紀以前の時期を中心に、中国の制度・経済・社会について、史料をもとに史実を解明し歴史像を構築するための研究指導を行う。</p>	

(21小林准士) 専門領域：日本史学 研究テーマ：日本近世史（17～19世紀半ば）を中心に、日本の社会・文化・思想について、史料をもとに史実を解明し歴史像を構築するための研究指導を行う。

(⑨片岡佳美) 専門領域：社会学 研究テーマ：現代社会における家族や地域、ジェンダーなどの諸現象について、量的・質的調査のデータをもとに議論するための研究指導を行う

(⑩浅田健太郎) 専門領域：日本語学 研究テーマ：日本語の歴史的研究を中心に、音韻、語彙等の言語的特徴、また表記上の特徴について、文献学的方法を主に用いて分析する研究についての指導を行う。

(27西田 兼) 専門領域：芸術史 研究テーマ：19世紀末のヨーロッパの芸術の諸動向と社会変化の関係について、美学・美術史の方法を主に用いて分析する研究についての指導を行う。

(29田中一馬) 専門領域：哲学 研究テーマ：哲学的な倫理学研究の一つであるメタ倫理学を中心に、道徳に関する相対主義の形態や成立可能性について、より幅広い哲学的知見を参照しながら研究を進めるための指導をおこなう。

(30伊集院敬行) 専門領域：芸術学、映像論 研究テーマ：映画の物語とその表現、視聴形態について、精神分析的理論を主に用いて分析する研究についての指導を行う。

(⑬船杉力修) 専門領域：歴史地理学 研究テーマ：絵図、古地図、海図などの資料を用いた過去の地表現象の検討から、地表それ自体や地表に展開する諸事象の本質を理解するという歴史地理学の基本的な考え方に基づいた研究指導を行う。

(⑭内藤忠和) 専門領域 中国文学 研究テーマ：中国近現代文学について、当時の歴史的社会的背景を視野に入れた物語論の方法を用いたテキスト分析について研究指導を行う。

(33小原真子) 専門領域：英語学 研究テーマ：英語の語彙、意味、語法等の言語的特徴について、日本語との違いを念頭に置きながら、コーパスなどを用いてデータを収集し、分析するための研究指導を行う。

(34小林亜希子) 専門領域：英語学、理論言語学 研究テーマ：英語を始めとする諸言語の統語的特徴について、主に生成文法理論を用いて分析する研究についての指導を行う。

(37福井栄二郎) 専門領域：文化人類学 研究テーマ：オセアニア地域を中心とした土地保有制度、観光、高齢者ケアの研究。現代オセアニア地域の諸文化の動態について、実証的調査に基づいた研究指導を行う。

(38チェイニ ビーター) 専門領域：イギリス文学と文化 研究テーマ：ロマン主義時代から現在までの英国文学、知的歴史、文化。歴史のおよび理論的な方法を使用して、文学作品や文化現象に関する研究のガイダンスを提供する。

(39加川充浩) 専門領域：社会福祉学 研究テーマ：地域福祉領域における住民活動および自治体福祉行政・計画を実証的に把握したうえで、それらに関わる社会福祉援助方法論を考察するための研究指導を行う。

(41岩本 崇) 専門領域：考古学 研究テーマ：日本列島の弥生時代と古墳時代を対象とし、集団構造と集団関係の復元をふまえて古代国家形成に至る過程と特質を明らかにするための研究指導を行う。

(⑯安齋有紀) 専門領域：フランス語学 研究テーマ：フランス語の談話研究を中心に、口語資料の分析、日本語との対照、発話理論に関する研究の指導を行う。

(44京 俊輔) 専門領域：社会福祉学 研究テーマ：障害者福祉の分野における当事者や家族等の生活もしくは施設職員の支援等を中心に、その構造やプロセスを定性的（質的）に明らかにするための研究について指導を行う。

(47菊池慶之) 専門領域：経済地理学 研究テーマ：人文的な現象の分布状況や地域差を、経済 地理学的な視点から分析し、地域の特徴を系統的に把握するための研究指導を行う。

(48平郡達哉) 専門領域：考古学 研究テーマ：朝鮮半島における紀元前1000年紀の考古資料を用いて、朝鮮半島の社会・文化の変遷とその特質を明らかにするための研究指導を行う。

(49前田しほ) 専門領域：ロシア文学・文化研究 研究テーマ：海外・特に欧米を中心に、近代以降の文化・文学について、多分野を横断する学際的手法を用いて、分析考察する研究を指導する。

(51板垣貴志) 専門領域：日本近現代史 研究テーマ：明治時代以降の日本社会の近代化の特質を、現代に至るまでの展開過程を含めて史料をもとに具体的に考察していく研究指導を行う。

(⑰山崎泰孝) 専門領域：ドイツ文学 研究テーマ：1900年前後の世紀転換期のドイツ語圏を中心に、ドイツ語で書かれた文学作品について、その作品の言語的な特徴や思想的な背景を読み解き分析するための研究指導を行う。

(55野本瑠美) 専門領域：日本文学 研究テーマ：12世紀前後を中心とした日本中古・中世の和歌文学を中心に、表現の特徴や作品が生み出される史的背景、様式が作品に与える影響を文献学的手法により分析する研究について指導を行う。

		<p>(56浜田幸絵) 専門領域：文化交流論 研究テーマ：近現代の国境を越えて展開するメディア、文化、コミュニケーションを、新聞雑誌・放送・映像資料の分析や社会調査といった手法を主に用いて明らかにしようとする研究について、研究対象を理論・実証の両面から捉えることができるよう指導を行う。</p> <p>(58清原和之) 専門領域：アーカイブズ学 研究テーマ：記録の作成から管理、保存、利用、処分までの諸側面に関わるアーカイブズ学の理論と実践に関連した諸課題について、具体的な事例をもとに分析・考察し、新たな方法論の提示や問題に対する解決法を導くための研究指導を行う。</p> <p>(59宮澤文雄) 専門領域：アメリカ文学 研究テーマ：世紀転換期のアメリカ文学・文化を主な対象領域として、都市、消費文化、近代自我の観点からアメリカ小説の変容を捉えていくための研究指導を行う。</p> <p>(64猿渡 壮) 専門領域：社会学 研究テーマ：学生が設定したテーマに基づき、社会学の研究論文を作成するために必要な知識・技術を教授する。既存の研究資料や社会調査データを適切に使用し、実証的な研究を進めるための指導を行う。</p> <p>(㊸北村直彰) 専門領域：哲学 研究テーマ：現代の分析哲学（英語圏の哲学）を中心に、形而上学・認識論・科学哲学・心の哲学などの領域に属する諸問題について、理論的手法を用いて研究するための指導を行う。</p> <p>(㊹佐藤桃子) 専門領域：社会福祉学 研究テーマ：日本と北欧の子ども家庭福祉分野を対象に、インタビュー調査などの手法を用いて社会的課題を考察する実証的研究の指導を行う。</p> <p>(68野間純平) 専門領域：日本語学 研究テーマ：諸方言を含む現代日本語を主な対象として、音韻、語彙、文法等の言語的特徴を記述する研究についての指導を行う。</p> <p>(70山口倫子) 専門領域：社会福祉学 研究テーマ：スクールソーシャルワークを中心に、従来のソーシャルワークの理論枠組みを整理したうえで、問題解決に向けた援助の方法や技術の開発等を実証的に検証する研究について指導を行う。</p>	
コース 基盤 科目	人文社会基礎論	<p>地域や国際的な場において、新たな共生社会を切り開いていく創造力を培うことを目的とし、人文科学と社会科学の諸学問を融合させ、創造性の基盤となる多様な視点を獲得し、実践に移す方法を習得します。この授業は文学・芸術学・歴史学・考古学・文化人類学・地理学・社会福祉学の9人の教員による講義形式をとり、講義全体を貫くテーマは「異と同」です。各学問分野に立脚して「異なるものと同じのもの」「異なるものとの接触」など「異と同」について分析していきます。(オムニバス方式/全14回) (㊸西崎緑・㊹佐藤桃子/2回) 社会福祉学から「異と同」を分析します。(14渋谷聡/1回 西洋史学から「異と同」を分析します。(㊸佐々木愛/2回) 本講義のガイダンスとまとめを担当します。(30伊集院敬行/3回) 芸術学の立場から「異と同」を分析します。(37福井栄二郎/1回) 文化人類学の立場から「異と同」を分析します。(47菊池慶之/1回) 地理学の立場から「異と同」を分析します。(48平郡達哉/1回) 考古学の立場から「異と同」を分析します。(59 宮澤文雄/3回) 文学の立場から「異と同」を分析します。</p>	オムニバス
	日本文学特殊講義 I A	<p>平安時代の作品（勅撰集、物語、歌合、家集、仮名記録、歌書書等）の講義を通して、中古文学に関わる知識と基本的な文献の調査方法、研究方法を習得することを目指します。</p> <p>具体的には、(1) 中古文学に関する調査・研究の技能を習得すること、(2) 中古文学に関する文献の内容を的確に把握すること、(3) 調査結果を論理的に説明することができること、の3点の力を身につけることを目標とします。初回から第4回までは、調査方法に関する講義を行い、第5回から講義内容を踏まえた実践と講義を進めていきます。</p>	
	日本文学特殊講義 I B	<p>『古今和歌集』序文により、島根県（出雲国）は和歌発祥の地として広く知られており、様々な和歌作品との縁が深い土地でもあります。第1回から9回では、上代から中世初頭までの和歌史の流れを、島根県に関連する作品を中心に学んでいきます。11回から14回では、いくつかのトピックに沿って現在の和歌文学研究について説明します。講義を通して、(1) 上代から中世初頭までの和歌史の展開を把握し、各作品の特徴を説明できること、(2) 和歌文学研究に関する基礎的な知識を身につけること、(3) 作品を適切に分析することによって、論理的に結論を導くことができること、の3点の力を身につけることを目指します。</p>	

日本文学特殊講義ⅡA	<p>日本近世文学史上の代表的な作品について、文献を読解しつつ、その特色・意義を探究する方法について学ぶこと、同時に古典籍に関して、書誌学的観点による理解力を習得することを目標とする。</p> <p>近世前半（1600年頃～1700年代前半）の文学史の中から、『清水物語』『祇園物語』等の仮名草子を取り上げ、また近世初期の文学と深い関連を持つ出版の問題について論じる。次に、芭蕉自筆本『奥の細道』や俳論に即して芭蕉俳諧を、中国小説や実在事件との関係などの問題を中心に西鶴の浮世草子を取り上げる。近松門左衛門の浄瑠璃と全盛期の浄瑠璃については、近松の作劇論（『難波土産』所収）と関連づけて論じる。</p> <p>また、古典籍の実物とデジタル資料の文学研究への活用に関しても、写本・版本に関わる諸問題、書籍の形態と作品内容との関連性の問題に即して論及する。</p>	
日本文学特殊講義ⅡB	<p>日本近世文学史上の代表的な作品について、文献を読解しつつ、その特色・意義を探究する方法について学ぶこと、同時に古典籍に関して、書誌学的観点による理解力を習得することを目標とする。</p> <p>近世後半（1700年代後半以降）の文学史の中から、都賀庭鐘・上田秋成・伊丹椿園の初期読本に関して、特に中国白話小説からの影響の問題を中心に論じる。浄瑠璃『妹背山婦女庭訓』等について、歴史を素材にして作劇する方法について考察する。山東京伝等の黄表紙に関して、寛政の改革との関係を中心に論じる。後期読本については、山東京伝・小枝繁・曲亭馬琴の作を取り上げ、読本独特の長編構成の方法に関して述べる。</p> <p>また、古典籍の実物とデジタル資料の文学研究への活用に関しても、特に出版の営みが後期読本の隆盛に重要な役割を果たしたという問題に関連づけて論及する。</p>	
日本文学特殊講義ⅢA	<p>太宰治・井伏鱒二・牧野信一らの諸作品をテキストとし、講義形式で個々の作品を解説していく。この授業では戦前の文学作品を集中的に取り上げる。それを通じて以下の4点を授業の目標とする。1. 具体的な作品読解を通じて、昭和文学史（戦前）を理解することができる。2. 太宰治・井伏鱒二・坂口安吾などの作家に関して豊かな知見を有することができる。3. 個々の文学作品に関して、学部で得た知見に基づき、さらに高度な読解ができる。4. 文学作品や文学史に関する論理的な文章を書くことができる。上記4点が修得できたかどうかは複数回のレポート提出によって確認する。</p>	
日本文学特殊講義ⅢB	<p>太宰治・坂口安吾・石川淳らの諸作品をテキストとし、講義形式で個々の作品を解説していく。この授業では戦中から戦後の文学作品を集中的に取り上げる。授業内容は日本文学特殊講義ⅢAと連続しているが、必ずしもⅢAを受講しておくことを必要とはしない。以下の4点を授業の目標とする。1. 具体的な作品読解を通じて、戦後文学の様相を理解することができる。2. 太宰治・福永武彦・坂口安吾などの作家に関して豊かな知見を有することができる。3. 個々の文学作品に関して、学部で得た知見に基づき、さらに高度な読解ができる。4. 文学作品や文学史に関する論理的な文章を書くことができる。上記4点が修得できたかどうかは複数回のレポート提出によって確認する。</p>	
日本文学特別演習ⅠA	<p>修士論文で取り組む課題をテーマとし、作品や関連する文献の講読、研究経過に関する報告と議論を通して、平安時代の文学に関する理解を深め、修士論文の作成に必要な知識と技能を習得することを目指します。具体的には、（1）古典文学に関する調査・研究の技能を習得すること、（2）専門分野に関する文献の内容を的確に把握し、他者に説明することができる能力、（3）資料調査、研究報告などの実践を通して、修士論文の構想を練り、研究計画を立案したうえで具体的な研究に取り組むことができる能力、以上の3つの力を身につけることを目指します。</p>	
日本文学特別演習ⅠB	<p>修士論文で取り組む課題をテーマとし、作品や関連する文献の講読、研究経過に関する報告と議論を通して、平安時代の文学に関する理解を深め、修士論文の作成に必要な知識と技能を習得することを目指します。具体的には、（1）古典文学に関する調査・研究の技能を習得すること、（2）専門分野に関する文献の内容を的確に把握し、他者に説明することができる能力、（3）資料調査、研究報告などの実践を通して、修士論文の構想を練り、研究計画を立案したうえで具体的な研究に取り組むことができる能力、以上の3つの力を身につけることを目指します。</p>	

日本文学特別演習ⅡA	<p>日本近世文学史上の作品について、調査に基づいて文献を読解し、その特色・意義を探究する方法について学ぶこと、同時に古典籍やデジタル資料を文学研究に活用する能力を習得することを目標とする。</p> <p>近世前期半（1600年頃～1700年代前半）の文学史の中から、軍記の文学、浮世草子、浄瑠璃を取り上げる。まず、大坂の陣を材にした『大坂物語』と『厭蝕太平楽記』を対比しながら講読し、それぞれの描写の特色や構成の方法について把握する。次に、西鶴の浮世草子2作について、原拠となった作品との対比も行いながら、描写方法の特色を捉える。近松門左衛門の浄瑠璃2作を、調査に基づいて読解し、現代の上演の映像も参照しながら、近松の作劇法の特色を把握する。</p> <p>また、『厭蝕太平楽記』の写本や近松浄瑠璃の版本など、附属図書館や研究室の所蔵する実物に拠りながら、写本・版本の形態的特徴などについて考察する。</p>	
日本文学特別演習ⅡB	<p>日本近世文学史上の作品について、調査に基づいて文献を読解し、その特色・意義を探究する方法について学ぶこと、同時に古典籍やデジタル資料を文学研究に活用する能力を習得することを目標とする。</p> <p>近世後半（1700年代後半以降）の文学史の中から、読本を年代順に取り上げる。まず初期読本の祖である都賀庭鐘の作から『繁野話』『莠句冊』『義経磐石伝』を取り上げ、中国白話小説との関係等について調査しつつ講読する。次に、速水春暁齋の絵本もの読本2作について、原拠となった実録との異同の問題を考察する。最後に山東京伝の読本について、演劇との関係を中心に調査しつつその特色を考察する。併せて、特に後期読本の読者への普及という点で重要な役割を果たした出版、貸本屋の問題について、版本の実物や本学附属図書館の蔵する近世貸本屋旧蔵書を通じて探究する。</p>	
日本文学特別演習ⅢA	<p>夏目漱石の初期作品と漱石関連作家の作品を対象として演習形式で行う。数回の講義をはさみながら、学生がレジュメを作成し模擬授業形式で発表を行い、他の学生が質問者として参加する形態をとる。授業の目的は、1. 明治期の文学状況を、とりわけ漱石や写生文関連の文学状況が正確に理解できる。2. 学部専門教育での知見を踏まえ、小説作品の高度な読み方を習得できる。3. レジュメによって自己の知見を論文化することができる。4. 他者の発表を聴き、それに対して適切な質問・批評を行うことができる。以上4点である。成績は1回の発表と、毎回の意見シートの提出で評価する。</p>	
日本文学特別演習ⅢB	<p>明治期の自然主義作品や夏目漱石作品を対象として演習形式で行う。授業内容は日本文学特別演習ⅢAに連続するものであるが、ⅢBのみの受講も可能である。数回の講義をはさみながら、学生がレジュメを作成し模擬授業形式で発表を行い、他の学生が質問者として参加する形態をとる。授業の目的は、1. 明治期の文学状況が正確に理解できる。2. 学部専門教育での知見を踏まえ、小説作品の高度な読み方ができる。3. レジュメによって自己の知見を論文化することができる。4. 他者の発表を聴き、それに対して適切な質問・批評を行うことができる。以上4点である。成績は1回の発表と、毎回の意見シートの提出で評価する。</p>	
日本語学特殊講義ⅠA	<p>日本語学の基礎的な研究論文の精読を通して、修士論文執筆のための研究技術を修得するとともに、専門的な知識を身につける。指定した論文について、多角的な視点から論文を批判的に検討し、資料選択やデータ収集、分析、考察の妥当性について考察する。論文の概要及び問題点について講義を行い、受講者も含めて内容を検討する。なお論文の選定にあたっては、受講者の専門や関心を考慮する。</p>	
日本語学特殊講義ⅠB	<p>日本語学の基礎的な研究論文の精読を通して、修士論文執筆のための研究技術を修得するとともに、専門的な知識を身につける。指定した論文について、多角的な視点から論文を批判的に検討し、資料選択やデータ収集、分析、考察の妥当性について考察する。論文の概要及び問題点について講義を行い、受講者も含めて内容を検討する。後期は受講者の関心に応じて、受講者自身が論文を選定する。</p>	
日本語学特殊講義ⅡA	<p>言語類型論の観点から見た日本語の文法的な特徴について講義する。日本語を言語類型論の観点から記述した参考文献を読みながら、語順・格・他動性といったトピックについて議論する。</p>	
日本語学特殊講義ⅡB	<p>言語類型論の専門書を読みながら、そこで扱われるトピックについて講義する。Aと同じく日本語が主な対象だが、日本語を対象とした内容ではない。形態論やテンス・アスペクトといった幅広いトピックを扱う。</p>	

日本語学特別演習 I A	日本語学のうち、通時的研究において取られる方法論を理解するため、異なる時代の言語を比較し、言語事象の歴史的变化を分析する演習を行う。資料の解説、用例の収集・整理、分析方法、論文執筆の注意点などについて理解を深め、修士論文作成のために必要な基礎的な力を身につける。天草版平家物語とその原拠本との対応部分を比較することを通して、古代語から近代語への過渡期における言語事象の変遷を観察、分析し、発表を行う。前期に設定された本授業では、資料の解説と用例の収集を重点に置いた発表を行った上で、受講者全員で議論する。	
日本語学特別演習 I B	日本語学のうち、通時的研究において取られる方法論を理解するため、異なる時代の言語を比較し、言語事象の歴史的变化を分析する演習を行う。資料の解説、用例の収集・整理、分析方法、論文執筆の注意点などについて理解を深め、修士論文作成のために必要な基礎的な力を身につける。天草版平家物語とその原拠本との対応部分を比較することを通して、古代語から近代語への過渡期における言語事象の変遷を観察、分析し、発表を行う。後期に設定された本授業では、自ら問題を設定したうえで、用例の分析に重点を置いた発表を行い、受講者全員で議論する。	
日本語学特別演習 II A	方言を含む現代日本語に関する研究論文を講読し、当該分野の研究トピックに関する知識を深めつつ、その問題点をめぐって議論を行う。講読する論文は受講者の関心に従って各自で決める。	
日本語学特別演習 II B	受講者の母方言や関心のある言語・方言を対象として、文法記述を行う。記述に際しては、対象となる言語・方言と文法項目を決めたうえで、先行研究の調査項目を参考にし、受講者は各自の記述の進捗状況を報告し、それをもとに全員で議論する。	
中国文学特殊講義 I A	漢文・漢詩に代表される古典的中国文化と、現代中国文化とは、あまりに異質な印象を与えるが、その変化を理解するために、近世（元、明、清）の文学の有り様を考察する。中国近世の文化自体を把握することはもちろん、視野を更に古代から現代に到る三千年の歴史にまで広げ、日本文化の特質についても考える糸口が得られるようにする。	
中国文学特殊講義 I B	漢文・漢詩に代表される古典的中国文化と、現代中国文化とは、あまりに異質な印象を与えるが、その変化を理解するために、近世（元、明、清）の文学の有り様を考察する。中国近世の文化自体を把握することはもちろん、視野を更に古代から現代に到る三千年の歴史にまで広げ、日本文化の特質についても考える糸口が得られるようにする。IAとは、ちがう文学者・作品を扱う。	
中国文学特殊講義 II A	「100年の中国文学」と題して、二〇世紀中国文学の歩みを概観し、中国近代、現代文学に対する理解を深めます。中国近代、現代文学への知見を高めるため、背景となる20世紀中国への理解を深めることも目指します。同時に難易度の高い中国語テキストを読みこなせるような指導を心がけます。本講義では主として20世紀前半の文学に重点を置いてお話しする予定です。	
中国文学特殊講義 II B	「100年の中国文学」と題して、二〇世紀中国文学の歩みを概観し、中国近代、現代文学に対する理解を深めます。中国近代、現代文学への知見を高めるため、背景となる20世紀中国への理解を深めることも目指します。同時に難易度の高い中国語テキストを読みこなせるような指導を心がけます。本講義では主として20世紀後半の文学に重点を置いてお話しする予定です。	
中国文学特別演習 A	張愛玲の作品を読んでいきます、20世紀中国文学を代表する女性作家の筆になるオールド上海の雰囲気を楽しみましょう。 演習の進め方は、前半は精読を通じて精確な読解力の養成を目指し、後半は発表を通じて作品の分析、先行研究の利用法、レジュメ作成の方法などに習熟していただきます。	

中国文学特別演習B	80年代から90年代の中国を代表する作家莫言の作品を読んでいます。現実・非現実の境界を突き破るパワーに酔いしれてください。演習の進め方は、前半は精読を通じて精確な読解力の養成を目指し、後半は発表を通じて作品の分析、先行研究の利用法、レジュメ作成の方法などに習熟していただきます。	
中国語学特別演習A	『説文解字注』講読。『説文解字』は後漢の許慎が編纂した、史上初めての本格的な字書である。この書に清の段玉裁が加えた注釈を精読することによって、漢字学はもとより、漢語音韻学、経学、考証学など、広く奥深い中国の学問の世界にふれる。漢字の形・音・義の成り立ち、音韻学初歩を把握し、古代漢語をある程度のスピードで読めるようになるように、訓練する。	
中国語学特別演習B	『説文解字注』講読。『説文解字』は後漢の許慎が編纂した、史上初めての本格的な字書である。この書に清の段玉裁が加えた注釈を精読することによって、漢字学はもとより、漢語音韻学、経学、考証学など、広く奥深い中国の学問の世界にふれる。特別演習Aの目標に加えて、考証学の論理を把握し、自らも運用できること、経学の歴史を知ること等を目標とする。	
イギリス文学特殊講義A	イギリス・ロマン派の詩人（コウルリッジ、ワーズワース、キーツ）を取り上げ、それぞれの詩人についての特徴を学ぶとともに、彼らの作品を原文で精読することを通して用いられている表現や技巧、扱われているテーマやイメージなどについて理解し、説明できるようになることを目的とします。授業の進め方としては、毎回いくつかの作品を精読し、学生のコメントを基に解説を加えながら、作品のテーマや特徴などについて理解を深めます。 参考文献：『イギリス文学辞典』/『文学要語辞典』 研究社	
イギリス文学特殊講義B	イギリス・ロマン派の詩人（ブレイク、ワーズワース、シェリー）を取り上げ、それぞれの詩人についての特徴を学ぶとともに、彼らの作品を原文で精読することを通して用いられている表現や技巧、扱われているテーマやイメージなどについて理解し、説明できるようになることを目的とします。授業の進め方としては、毎回いくつかの作品を精読し、学生のコメントを基に解説を加えながら、作品のテーマや特徴などについて理解を深めます。 参考文献：『イギリス文学辞典』/『文学要語辞典』 研究社	
アメリカ文学特殊講義A	Lafcadio HearnのKwaidan を毎回1作品ずつ取り上げ、原文で読み進めながら、作品に対する受講生の関心を糸口に、Hearnの文学について討議していく。Kwaidan は日本滞在時に執筆されているが、Hearnはすべて英語で書いてきたこと、そして来日以前はアメリカに20年間滞在し様々な文筆活動をしていたことを考慮するならば、Hearn（の文学）はアメリカ（文学）と接続可能であると同時にアメリカ（文学）を相対化していくものでもある。こうしたことを念頭に置きながら、英語作家としてのHearnの可能性についても検討していく。	
アメリカ文学特殊講義B	コロンブスによるアメリカ大陸発見400年を記念して1893年に開催されたシカゴ万国博覧会がアメリカ作家に与えた文学的影響について、文学作品や自伝の考察を通して検討していく。アメリカに限らず、従来の万博研究や文学研究において、万博と文学の影響関係はほとんど見過ごされてきた。本講義では、主にシカゴ万博とアメリカ文学の関係を中心に扱っていくが、現代文学から見るシカゴ万博、あるいは日本文学に描かれた万博といったように、より広い視野から万博と文学の関係を探ることも予定している。	
アメリカ文化特殊講義A	Eric AvilaのAmerican Cultural History(2018)を受講生による報告という形式で読み進める。アメリカ文化と一口に言っても、その実態は多様かつ流動的である。そのため、この授業ではテキストにならなくて、人種・大衆性・都市・郊外化・WWWの5つの観点からアメリカ文化の実相を捉えていく。授業では常に自由な活発な意見交換が求められるだけでなく、参加する際はテーマに関連した情報を収集し、自身の関心を広げつつ、話題提供を心がけてもらう。	

アメリカ文化特殊講義B	この授業は、アメリカという国に対して映画が果たしてきた役割を批判的に検討していく。アメリカは実験国家であるがゆえに、絶え間ない変容を余儀なくされ、分裂と統合の問題に何度も直面してきた。こうした危機的状況を乗り越えられた要因のひとつに映画がある。アメリカにおいて映画が国民的娯楽として愛されている理由を上記の観点から検討していくのが本授業の目的である。受講生にはこちらが指定する映画作品を事前に観てもらい、担当者の報告を糸口に討議していく形で授業は進行する。テーマは毎回変わるため、受講生からリクエストがあれば、柔軟に変えていくことも可能であり、積極的な参加が求められる。	
英語学特殊講義ⅠA	英語で書かれた理論言語学の入門書をテキストに使い、理論言語学の主要な理論分野を概観します。受講者の発表は求めませんが、授業までにテキストの当該範囲の練習問題を解いておくことを宿題とします。授業ではテキストに書かれてある内容と練習問題の確認を主に行います。テキストを読んでいて抱いた疑問があればそれについてディスカッションを行います。また、学んだ理論は日本語にも正しく適用できるかなど、理論の適用や限界についても考えていきます。	
英語学特殊講義ⅠB	英語で書かれた生成文法理論の入門書をテキストに使い、生成文法が何を狙っているのか、何を前提に理論を構築しているのか、具体的にどんな理論があるのかを概観します。受講者の発表は求めませんが、授業までにテキストの当該範囲の練習問題を解いておくことを宿題とします。授業ではテキストに書かれてある内容と練習問題の確認を主に行います。テキストを読んでいて抱いた疑問があればそれについてディスカッションを行います。また、学んだ理論は日本語にも正しく適用できるかなど、理論の適用や限界についても考えていきます。	
英語学特殊講義ⅡA	英語の使用実態を調査するための手段の一つとして、急速に整備が進んでいるものにコーパスがあります。コーパスは、実際に使用された英語のデータを言語分析のために収集したものです。この授業では、研究を進める際に英語コーパスが使えるようになることを目的とします。授業の進め方としては、まず英語コーパスの基本的事項を参考文献を中心に学んだ上で、テキストを用い、コーパスを活用した英文法研究（複合語分析、語彙意味論研究など）について輪読形式で読み進めます。担当者は簡単な要約を作成した上で内容を発表します。適宜課題に取り組み、理解を深めます。	
英語学特殊講義ⅡB	言葉を使用する際には、外界の世界を客観的に写しとっているのではなく、人間がどのように出来事を捉えたかということに基づいて表現が選ばれています。たとえば、「車窓を街の景色が流れていった」という表現では、客観的に動いているのは乗り物に乗っている話者ですが、「街の景色」が動くものとして表現されています。この授業では、上記のような人間の認知と言葉との関わりを扱う認知言語学の基本的事項を理解することを目的とします。また、英語のテキストを読むことで、英語で専門的な文献を読み、内容を自分の言葉で説明することができるようになることを目指します。授業の進め方としては、教科書の内容を輪読形式で読み進めます。担当者は簡単な要約を作成した上で内容を発表します。適宜課題に取り組み、理解を深めます。	
イギリス文学特別演習A	イギリス文学の中で重要なジャンルの一つである演劇から、シェイクスピアの有名な悲劇『リア王』を取り上げ、原書でじっくり鑑賞するとともに、読解力および分析力を養成します。この授業を通して、シェイクスピアとその時代の社会事情や特徴（特に演劇）について、基本的な事項を理解した上で、辞書や注を利用して原文を読むこと、また作品のテーマ、イメージや表現、文体的特徴や技巧等について説明できるようになることを目的とします。授業の進め方としては、テキストの指定した箇所を学生が音読し、重要な表現やイメージなどについてコメントした後に、補足的な説明や解説を加える形で進めます。	

イギリス文学特別演習B	イギリス文学の中で重要なジャンルの一つである演劇から、シェイクスピアの有名な悲劇『リア王』を取り上げ、原書でじっくり鑑賞するとともに、読解力および分析力を養成します。この授業を通して、シェイクスピアとその時代の社会事情や特徴（特に演劇）について、基本的な事項を理解した上で、辞書や注を利用して原文を読むこと、また作品のテーマ、イメージや表現、文体的特徴や技巧等について説明できるようになることを目的とします。授業の進め方としては、テキストの指定した箇所を学生が音読し、重要な表現やイメージなどについてコメントした後、補足的な説明や解説を加える形で進めます。	
アメリカ文学特別演習A	新批評、精神分析批評、マルクス主義批評、フェミニズム批評、ポストコロニアル批評などの文学理論について学ぶ。ただ理論についての知識を身につけるだけでなく、応用を通じて小説の読解方法を磨いていく。具体的には、最初に分析対象となる文学テキスト（主に短篇小説）を原文で読み、次に理論について学び、そして作品読解に応用していくというサイクルで授業は進行する。	
アメリカ文学特別演習B	アメリカ文学分野で修士論文を作成する学生を対象に、論文執筆に必要な専門分野の知識と論文作成の技能の習得を目的とする。具体的には、研究課題に基づいた研究計画を立て、関連文献の調査と読解の作業を進め、2回の進捗状況報告を行う。特に読解パートの文献については、受講者の研究対象に関連するものを扱うため、受講者はどのような研究をしていくかをある程度具体化しておく必要がある。	
アメリカ文化特別演習A	これまで多くの作家が幽霊を描いてきたことに注目し、代表的な幽霊譚の読解を通じて、文学と幽霊の関係性を考察する。授業では、アメリカ小説だけでなく、日本小説を一部扱うことになるが、これはアメリカ小説における幽霊の機能を考察するうえでの補助線と捉えてもらいたい。また、映画作品についても受講生からリクエストがあれば、そちらを優先して取り上げていくことも可能である。	
アメリカ文化特別演習B	アメリカ文化分野で修士論文を作成する学生を対象に、論文執筆に必要な専門分野の知識と論文作成の技能の習得を目的とする。具体的には、研究課題に基づいた研究計画を立て、関連文献の調査と読解の作業を進め、2回の進捗状況報告を行う。特に読解パートの文献については、受講者の研究対象に関連するものを扱うため、受講者はどのような研究をしていくかをある程度具体化しておく必要がある。	
英語学特別演習A	日本語で書かれた英文法の概説書をまず読み、その記述の根拠となるデータや学説を英語学の文献で探し、読み込んでいきます。発表担当者はつぎのことをまとめて授業で発表します。①概説書の記述を支えるデータの提示、②概説書では扱っていない事例や問題点、③より新しい研究の動向、④概説書の記述に変更が必要かどうか。この発表をふまえて授業参加者の間でディスカッションを行いながら、よりよい英文法記述や文法規則の背後にある要因を探ります。	
英語学特別演習B	日本語で書かれた英文法の概説書をまず読み、その記述の根拠となるデータや学説を英語学の文献で探し、読み込んでいきます。発表担当者はつぎのことをまとめて授業で発表します。①概説書の記述を支えるデータの提示、②概説書では扱っていない事例や問題点、③より新しい研究の動向、④概説書の記述に変更が必要かどうか。この発表をふまえて授業参加者の間でディスカッションを行いながら、よりよい英文法記述や文法規則の背後にある要因を探ります。	
フランス文化特殊講義A	フランス語学の研究分野と基礎的な言語理論について知識を深め、人文科学の一分野としての「言語学」とはどのような学問か認識する。また、具体的な事例について先行研究の考察を行い、言語分析の概念と専門的な方法を習得する。さらに、フランス語以外の言語（英語・日本語など）との対照から各言語が示す特徴を導き出し、対照言語研究において様々な視点で分析・考察を行う意義について理解を深める。それにより、言語および言語活動の本質にせまる。	

フランス文化特殊講義B	フランス19世紀の作家フロベールが同時代を舞台として描いた小説『ボヴァリー夫人』『感情教育』『純な心』『ブヴァールとベキュシェ』について講述する。各作品の分析はもとより、それぞれがフロベールの文学世界においてどのような位置にあるのか、また作家固有の文学言語について考察していく。さらに、文学的流派として『レアリスム』の首領格ともされるフロベールが、いかなる点で現代文学の先駆者と称されるのかについても考えていく。	
フランス文化特別演習A	豊富なフランス文学の世界の中から抽出した、もっともフランス的かつ革新的な13の作品(詩、随筆、小説)について、毎回1作品ずつ(フランス語原文抜粋)を読解することによって、個々の作品の世界を探るとともに、文学思潮を把握する。様々な形態の作品に触れることを通して、読解力の醸成はもとより、各作家の文体や固有のテーマ、また文学と社会あるいは歴史について考察する力を養い、さらに個々の作家が創造した文学世界の発見から、言語表現そのものについて新しいヴィジョンを得る。	
フランス文化特別演習B	フランス語圏を中心に、個別の言語文化圏の社会において言語がどのように使用されているのか、音声、表記、表現など具体的な事例を各自収集・分析・考察し、発表する。発表と議論を通して、言語と社会の関係について考え、さらに言語研究のアプローチを自らで専門とする人文科学の研究テーマ(言語学、文学、文化比較、社会学、歴史学など)にどのように応用できるか考える。それにより、自らの研究を多様性および独創性のある内容に発展させる。	
ドイツ文化特殊講義A	さまざまな作家の作品を分析し、関連する先行文献を読解することで、専門研究を行うために必要な技能の習得や知識の深化をめざす。1) 文学作品を精読する能力を身につける。2) 先行研究を読み、正しく把握することができる。3) 先行研究と比較しながら、みずからの論を展開することができる。以上の3点をこの授業の目標とする。また授業中には作品を解読するための鍵となるような課題を出し、学生が能動的に参加し議論することを求める。	
ドイツ文化特殊講義B	さまざまな作家の作品を分析し、関連する先行文献を読解することで、専門研究を行うために必要な技能の習得や知識の深化をめざす。1) 文学作品を精読する能力を身につける。2) 先行研究を読み、正しく把握することができる。3) 先行研究と比較しながら、みずからの論を展開することができる。以上の3点をこの授業の目標とする。また授業中には作品を解読するための鍵となるような課題を出し、学生が能動的に参加し議論することを求める。	
ドイツ文化特別演習A	これまでに習得したドイツ語、ドイツ文化に関する知識をさらに深め、専門研究に必要な読解力、思考力の向上をめざす。1) ドイツ語で書かれた作品を原文で読むことができる。2) 専門的で高度な内容を理解し、説明することができる。3) テキストの内容を吟味し、批判的な考察を行うことができる。以上の3点が目標となる。授業では毎回、指定のテキストを、ドイツ語の文法的な説明を加えつつ、内容についても議論をしながら読み進めていく。	
ドイツ文化特別演習B	これまでに習得したドイツ語、ドイツ文化に関する知識をさらに深め、専門研究に必要な読解力、思考力の向上をめざす。1) ドイツ語で書かれた作品を原文で読むことができる。2) 専門的で高度な内容を理解し、説明することができる。3) テキストの内容を吟味し、批判的な考察を行うことができる。以上の3点が目標となる。授業では毎回、指定のテキストを、ドイツ語の文法的な説明を加えつつ、内容についても議論をしながら読み進めていく。	
哲学特殊講義 I A	形而上学の諸問題に関する講義をおこなう。取り上げるトピックについての理解を深め、自己と世界の基本的なあり方をめぐって哲学的な議論の蓄積があることを知るとともに、哲学に特有の論理的思考力を事柄に即して展開できるようになることを目標とする。その詳細としては、まず形而上学の主題と方法について基本的な点を確認した上で、○個別者と普遍者、○全体と部分、○時間と変化、○同一性と本質、○原因と結果、○可能性と必然性、○存在と無、のそれぞれに関する代表的なトピックについて、先行研究に即して問題の所在やそれに関わる重要な議論の関連を紹介し、説明する。	

哲学特殊講義 I B	<p>価値論の諸問題、とりわけ生と死の価値に関する講義をおこなう。取り上げるトピックについての理解を深め、生と死の価値をめぐって哲学的な議論の蓄積があることを知るとともに、哲学に特有の論理的思考力を事柄に即して展開できるようになることを目標とする。その詳細としては、まず価値論の主題と問いの特徴を確認した上で、○幸福の本性、○不死の望ましき、○死の害悪、○誕生の価値、○人生の意味、のそれぞれに関する代表的なトピックについて、先行研究に即して問題の所在やそれに関わる重要な議論の関連を紹介し、説明する。</p>	
哲学特殊講義 II A	<p>主に規範倫理学の諸問題に関する講義をおこなう。取り上げるトピックについての理解を深め、実生活において倫理学の知見が力を発揮する場があることを知るとともに、哲学に特有の論理的思考力を事柄に即して展開できるようになることを目標とする。その詳細としては、まず規範倫理学の基本的枠組み（帰結主義と非帰結主義、功利主義・義務論・徳倫理学）を確認した上で、○功利主義における幸福観の諸相、○義務論における義務の衝突への対処の仕方、○徳倫理学における徳の教授可能性、のそれぞれについて、先行研究に即して問題の所在やそれに関わる重要な議論の関連を紹介し、説明する。また、現代の正義論（リベラリズム・リパタリアニズム・コミュニタリアニズム）についても、その理論的な中軸となる哲学者の議論を詳述する。</p>	
哲学特殊講義 II B	<p>主にメタ倫理学の諸問題、とりわけ道徳的相対主義に関する講義をおこなう。取り上げるトピックについての理解を深め、実生活において倫理学の知見が力を発揮する場があることを知るとともに、哲学に特有の論理的思考力を事柄に即して展開できるようになることを目標とする。その詳細としては、まず道徳的な正しさが有する形式的特徴および従来の倫理学理論（特に功利主義とカント倫理学）が主張する正しさの基本原則について説明する。その上で、○道徳的相対主義の区分（記述的相対主義・メタ倫理的相対主義・規範的相対主義）、○相対主義と類似する別の立場（特に主観主義）との相違と関連、○相対主義に対する懸念とその当否、○相対主義の妥当性、のそれぞれについて、先行研究に即して問題の所在やそれに関わる重要な議論の関連を紹介し、説明する。</p>	
哲学特別演習 I A	<p>形而上学の諸問題を論じた先行研究を取り上げ、その内容に関する演習をおこなう。形而上学の主要研究領域、とりわけ存在論、時間論、因果論、自由意志論、様相論における基本的な論争状況を把握し、またそれらが含む問題点を理解することにより、哲学を専攻する院生の修論作成（テーマ選択）へとつなげるとともに、哲学における多様な議論を実地に体験してもらうことで、修士に求められる論理的思考力を養成することを目標とする。その詳細としては、上記の各研究領域の代表的論者たち（クワイン、アームストロング、マクタガート、ブライア、ルイス、オルソン、ツィーマー、ヒューム、アンスコム、ファン・インワグ、フランクファート、クリプキ）の研究を一回の授業につき一つ取り上げ、あらかじめそれらを読み内容をまとめてきた受講者とともに、議論を展開する。</p>	
哲学特別演習 I B	<p>価値論の諸問題を論じた先行研究を取り上げ、その内容に関する演習をおこなう。価値論の主要研究領域、とりわけ生と死の価値（幸福の本性、不死の望ましき、死の害悪、誕生の価値、人生の意味）についての探究における基本的な論争状況を把握し、またそれらが含む問題点を理解することにより、哲学を専攻する院生の修論作成（テーマ選択）へとつなげるとともに、哲学における多様な議論を実地に体験してもらうことで、修士に求められる論理的思考力を養成することを目標とする。その詳細としては、上記の各研究領域の代表的論者たち（ムーア、クリスプ、ヒースウッド、ライス、ウィリアムズ、フィッシャー、ローゼンバウム、フェルドマン、カウフマン、パーフィット、ベネター、テイラー、ヘア、ノージック）の研究を一回の授業につき一つ取り上げ、あらかじめそれらを読み内容をまとめてきた受講者とともに、議論を展開する。</p>	

哲学特別演習ⅡA	主に規範倫理学の諸問題を論じた先行研究を取り上げ、その内容に関する演習をおこなう。 規範倫理学の諸理論（功利主義・義務論・徳倫理学）および現代の正義論（リベラリズム・リパタリアニズム・コミュニタリアニズム）の基本的な議論構造を把握し、またそれらが含む問題点を理解することにより、倫理学を専攻する院生の修論作成（テーマ選択）へとつなげるとともに、哲学・倫理学における多様な議論を実地に体験してもらうことで、修士に求められる論理的思考力を養成することを目標とする。 その詳細としては、規範倫理学を代表する論者（ミル、ロス、アリストテレス）やその擁護者や批判者（スマート、ウィリアムズ、ブランド、フィニス、スロート、ハーストハウス）、あるいは正義論の論者（ロールズ、ノージック、マッキンタイア）の研究を一回の授業につき一つ取り上げ、あらかじめそれらを読み内容をまとめてきた受講者とともに、議論を展開する。	
哲学特別演習ⅡB	主にメタ倫理学の諸問題を論じた先行研究を取り上げ、その内容に関する演習をおこなう。 メタ倫理学の諸理論（とりわけ道徳的相対主義、主観主義、および行為の理由に関する理論）の基本的な議論構造を把握し、またそれらが含む問題点を理解することにより、倫理学を専攻する院生の修論作成（テーマ選択）へとつなげるとともに、哲学・倫理学における多様な議論を実地に体験してもらうことで、修士に求められる論理的思考力を養成することを目標とする。 その詳細としては、道徳的相対主義・主観主義や関連する立場の論者（ベネディクト、ハーマン、ウィリアムズ、ヒューム）やその批判者（ゲンスラー、ネーゲル）、また行為の理由についての議論を展開する論者（ウィリアムズ、スミス、コースガード、マクダウェル）の研究を一回の授業につき一つ取り上げ、あらかじめそれらを読み内容をまとめてきた受講者とともに、議論を展開する。	
芸術学特殊講義ⅠA	芸術作品の研究には解釈が不可欠であることは言うまでもないが、解釈を述べる際、われわれは必ず言葉によってそれを表明するだろう。しかし色と形という言葉以外の表現方法を用いて作られた絵画や音楽作品を言葉に置き換えようとする、言葉を言葉で置き換える文学作品の解釈などは違って、そこにはさまざまな問題が潜んでいることに気づくはずだ。そこでこの講義では、そういったイメージと言葉の問題点について、これまでイメージを言葉に置き換える際に用いられてきた代表的な作品記述の方法を歴史的に振り返りながら、批判的に考察していくことを目指したい。	
芸術学特殊講義ⅠB	芸術作品には、それがどのような時代のどのような作品であれ、必ず形式と意味という二つの側面があり、一般的に言って、古典絵画は後者、近現代絵画は前者に重きを置くものが多い。そこでこの講義では、古典絵画を研究する際に必要となる、意味・内容・主題の分析方法であるイコノグラフィとイコノロジーという二つの研究方法を紹介し、それによってどういう結果が得られるのか、そしてその際どのような問題があるのかということについて実際の作品を用いた具体例とともに検証する。	
芸術学特殊講義ⅡA	この授業では、ヴァルター・ベンヤミン『写真小史』（1931）と『複製技術の時代における芸術作品』、ロラン・バルト『明るい部屋』（1980）、ミシェル・テヴォー『不実なる鏡』といった重要な論文を読みこむことで、写真についての理解を深めます。写真は絵画とどうちがうのか、写真と映画はどう違うのか、時代ごとに変わっていくその理解をいくつかの論文を手掛かりにして把握することを試みます。	
芸術学特殊講義ⅡB	この授業では精神分析的な視点から、映画作品の分析と映画を見るという行為の双方について考察します。そしてそうすることで、作品を分析する力を養うとともに、鑑賞することそれ自体を反省することを目指します。また、この授業ではこれらの作品を題材にして、フロイトやラカンの精神分析理論それ自体の説明と、これまでなされたその映画解釈への応用の様々な試みを紹介します。	
芸術学特別演習ⅠA	西洋美術作品を研究する際、外国語の文献に接することは何よりも重要であるが、だからといって、ただ単にやみくもに読むだけでは、望ましい結果は得られない。そこでこの演習では、外国語の文献を読む際に必要な知識や技術を身につけるために、まず受講者全員が日本語訳を作り、それらの訳文を互いに検討したのち、内容を理解するうえでポイントとなる個々の細かい点について解説する。外国語の文献を要む際に必要となる知識といえば、ふつうは語学的なものが思い浮かぶだろうが、この演習では、それに加えて、読み取った内容を論文作成に生かすための方法を紹介します。	

芸術学特別演習ⅠB	どんな学問分野であれ、そこで用いられる方法論に関しては、つねに批判的な検討が加えられ、次々と従来の欠点を克服した新しいアプローチが生み出されている。美術史学の分野でも、1960年代後半あたりから、従来の美術史学とは方法論的に大きく異なった新しい美術史学が提唱されてきた。そこでこの演習では、新しい美術史学が用いる代表的な方法論を、それが実際に使われている論文を読みながら理解し、自分でも使いこなせるようになることを目指す。授業で取り上げる論文は、すべて一枚の同じ有名な作品、ベラスケスの「女官たち」を扱ったものなので、個々の論法の違いがよりいっそう明確になるはずだ。	
芸術学特別演習ⅡA	現代美術とデザイン、メディアについて考察するために重要な芸術動向と作品について学びます。また、芸術と呼ばれるものがどう変化してきたかを捉えることで、芸術というジャンルそれ自体を問うことも試みます。そしてこれらのことを通し、今日のメディア社会とどう向き合うかについて考える糸口を探り、今日のテクノロジー環境の可能性について考察します。	
芸術学特別演習ⅡB	美術はその時代の視覚メディアに大きな影響を受けます。そのため、様々なメディアの原理を知ることは、作品をより深く理解することに役立ちます。そこでこの授業では遠近法から現在のデジタルメディアまでの代表的なメディアの原理を実習を通して理解することを旨とします。具体的には遠近法の装置を再現し、実際に使ってみたり、動く映像を生み出す装置を自作したり、写真の現像や映画の編集といった演習を行います。	
文化交流論特殊講義ⅠA	講義と演習。文学ないし文化に関する高度な専門内容を理解し、それらを援用した作品分析の方法を習得する。またプレゼン、ディスカッション、レポート作成を通じて、討論やアカデミック・ライティングの作法を習得する。前半で、学術論文・著書を購読し、専門知識、理論、アプローチを学ぶ。特定の話題について、異なる立場から論じた複数のテキストを購読する。後半では、これらの理論を援用して作品（映画・小説など）の分析及び考察を行うことで、論理的思考や批判的思考を実践的に身につける。それぞれの考えを口頭発表し、全体で討論を行い、これを反映して、最終成果として学術的な形式を備えたレポートとしてまとめ、学期末に提出する。	隔年 講義 2時間 演習 26時間
文化交流論特殊講義ⅠB	講義と演習。文学ないし文化に関する高度な専門内容を理解し、それらを援用した作品分析の方法を習得する。分析作品、購読テキストの選定、分析アプローチを考えることによって、修士論文に取り組み、考察する能力を養う。またプレゼン、ディスカッション、レポート作成を通じて、討論やアカデミック・ライティングの作法を習得する。序盤で作品を鑑賞し、物語構造を抽出する。受講者間で分析のポイントとアプローチを話し合い、教員の助言を受けながら、適切なテキストを選定する。要約やポイント、批判すべき点、疑問点を口頭で発表する。終盤では、学んだ理論を援用したり、批判しながら、作品分析及び考察を行うことで、論理的思考や批判的思考を実践的に身につける。それぞれの考えを口頭発表し、全体で討論を行い、これを反映して、最終成果として学術的な形式を備えたレポートとしてまとめ、学期末に提出する。	隔年 講義 2時間 演習 26時間
文化交流論特殊講義ⅡA	アクティブラーニングを取り入れた講義形式の授業。文化交流論の主要理論と方法について理解し、特に文化のグローバリゼーションに関する諸問題について具体的な事例をあげながら説明できるようになることを目指す。前半（2-7回）はグローバリゼーション、後半（8-13回）は「他者」の表象のあり方に関して取り上げる。前半・後半とも、各テーマに関してこれまでどのような議論が展開してきたかを、複数の文献を取り上げながら把握する。そのうえで、受講生各自が、興味を抱いたテーマに関して教員の助言を受けながらさらに探求し、その成果を発表する。	
文化交流論特殊講義ⅡB	アクティブラーニングを取り入れた講義形式の授業。文化交流論の主要理論と方法について理解し、特にナショナリズムに関する諸問題について、具体的な事例をあげながら説明できるようになることを目指す。前半（2-7回）はナショナリズムに関する理論、後半（8-13回）は特定の切り口からのナショナリズムを取り上げる。前半・後半とも、各テーマに関してこれまでどのような議論が展開してきたかを、複数の文献を取り上げながら把握する。そのうえで、受講生各自が、興味を抱いたテーマに関して教員の助言を受けながらさらに探求し、その成果を発表する。	

コース 専門科 目	文化交流論特別演習 I A	演習。修士論文の課題に取り組むことを目的とし、授業内容は三段階に分ける。第一に、専門知識・アプローチの習得を目的として高度な学術書・論文（欧文の場合は1本、和文の場合は2-3本を目安とする）を購読し、要約の報告を行う。第二に、研究の立案・構想や研究過程の口頭報告を行うことで、自分の研究内容を他者に説明する能力を培う。第三に、先行研究の検討と討論を行いながら、修士論文に関するテーマについての考察を深める。これも人前で発表したり、討議することで、思考と議論の力を身につける。これらの学習内容を反映したレポートをまとめ、学期末に提出する。	
	文化交流論特別演習 I B	演習。修士論文の課題に取り組むことを目的とし、授業内容は三段階に分ける。第一に、専門知識・アプローチの習得を目的として高度な学術書・論文（欧文の場合は1本、和文の場合は2-3本を目安とする）を購読し、要約の報告を行う。第二に、研究の立案・構想や研究過程の口頭報告を行うことで、自分の研究内容を他者に説明する能力を培う。第三に、先行研究の検討と討論を行いながら、修士論文に関するテーマについての考察を深める。これも人前で発表したり、討議することで、思考と議論の力を身につける。これらの学習内容を反映したレポートをまとめ、学期末に提出する。	
	文化交流論特別演習 II A	演習形式の授業。次年度文化交流論の中でもメディア・コミュニケーション研究、異文化コミュニケーション研究、グローバリゼーション研究、カルチュラル・スタディーズ等の領域で修士論文を作成することを念頭に、(1) 先行研究の探し方・批判的な読み方、(2) レジュメ作成やプレゼンテーションの基礎、を身につけ、(3) 学術的な文章を書けるようになることを目指す。3つの文献に関して、講読（内容理解）、批判的検討、全体を総括してのプレゼンテーションを丁寧に行っていく。各文献について学期末までにブックレポートを作成し提出、提出されたレポートは教員が添削して返却する。	
	文化交流論特別演習 II B	演習形式の授業。文化交流論特別演習IIAの応用編。次年度修士論文を作成することを念頭に、(1) 自ら設定した研究テーマに関係する先行研究の内容を理解し整理すること、(2) 修士論文で取り上げる研究テーマ・分析対象や方法を明確にすること、(3) 学術的な文章を書けるようになることを目指す。前半は、修士論文で取り組もうと考えている研究テーマに関して、先行研究の収集と内容紹介を行い、分析対象・方法に関する計画も立てる。後半は、研究計画書の練り直しを行い、自らの研究の問題意識や研究史上の位置づけを明確にしていく。	
	社会学特殊講義A	これまで社会学が打ち出してきた理論・命題について再考することにより、それぞれの理論・命題がいかなる今日的意味をもつのか、現代社会のさまざまな現象から問い直す。クラシックな理論・命題が、今なお学問的にもおそらく意義深いことを確認しつつ、それらを批判的に捉える視点も重視し、理論の発展に寄与する議論を展開することを旨とする。	
	社会学特殊講義B	この講義では、「社会」あるいは「秩序」が成立し得る原理について、社会学が積み上げてきた規範・役割・社会化・準拠集団などなどの諸概念を批判的に整理しなおし、その体系化を試みる。なお、必要に応じて近接領域である社会心理学、文化人類学、経済学からの概念も紹介する。これを通じて参加学生が、自分自身でも社会学の基本的な概念を批判的に再考することができる力を養う。	
	社会学特別演習 I A	この授業では、社会調査のうち、インタビュー、フォーカス・グループ、参与観察など、質的なアプローチの実践について修得することをねらいとする。家族・ジェンダー・子どもについて、質的調査によって実証的に議論を展開した研究論文をいくつか取り上げ、それらを精読することにより、調査方法や分析方法などの理解を深めていく。また、受講生自身が自らの研究テーマを追究する際に、質的調査をどのように用いることができるか、その応用・実践についても議論する。	
	社会学特別演習 I B	近年に発行された国内の学術雑誌（『家族社会学研究』など）や海外の学術雑誌（Journal of marriage and familyなど）から、家族・ジェンダー・子どもに関する論文を集め、それらを解読し、いま家族に何が起きているのか、それを論ずるためにどのようなアプローチが有効か、ジェンダーや子どもといった視点からはどのような研究課題が存在するのかといった点について、最近の研究動向をおさえる。また、先行研究での知見を整理するだけでなく、それらをもとにして具体的な事例の検討も行なう。このように本授業では、新しい理論構築をめざすうえで必要な最初のステップを実演しながら議論することを目的とする。	

社会学特別演習ⅡA	社会運動、ボランティア活動、民間非営利組織（NPO）に関する文献や論文を精読し、研究の背景、問題設定、研究方法、分析のアイデアなどについて解説・議論を行う。現代市民社会の動向を社会的に研究するための知識やアイデアを身につけることを目的とする。	
社会学特別演習ⅡB	社会調査の歴史、調査倫理、種々の調査方法の特徴、調査データの分析方法など、社会調査に関する基礎的な知識や技術を学ぶとともに、受講者自身が関心をもつ問題について実証的な研究を行うため、調査の企画・設計、データの分析方法などに関して発表と議論を行う。	
社会学特別演習ⅢA	日常生活・ジェンダー・仕事・地域社会・格差・家族・環境問題など、我々をとりまく様々な社会の側面を、適切な道具(社会学的概念枠組みや統計資料)を使いつつ分析し、その本質を見通す姿勢を養う。そのために、毎回、与えられたテーマについて情報を持ち寄り、どのような視点からみると何が見えるのかを議論していく。この過程を通じて批判的思考力と社会学的感覚を涵養していく。	
社会学特別演習ⅢB	社会学というものの見方を方法論的角度から捉え直す。より具体的には、社会的ジレンマ研究・国際比較研究・地域課題研究などの研究の実際を、モデル構築・時系列分析・質的データの数量化・介入実験などさまざまなアプローチ方法という視点から捉え直し、社会学的研究における実証と概念枠組み構築について深く考える。そのために可能な範囲での一次資料に触れながら、共に考えることによって受講者自身の創造性を引き出す。	
地理学特殊講義Ⅰ	経済地理学は経済的事象の空間的な分布の特徴やパターンを明らかにするとともに、その特徴やパターンが生じた背景と要因を明らかにしていく学問分野である。本講義では経済地理学における最新の研究動向と調査手法を既存研究から把握し、修士論文の作成に必要な研究手法を身につけることを目的とする。前半の授業では主に農林漁業における生産や流通、工業の立地や産業政策、小売業や観光などのサービス産業の変容などに関する長い研究蓄積がある分野を概観し、その研究手法を概説する。授業の後半では経済のサービス化や金融資本主義の拡大などに関する地理学の近時の研究動向を理解することを目指す。	
地理学特殊講義ⅡA	歴史地理学に関する国内外の最新の研究動向を踏まえ、修士論文の作成に必要な研究手法を体系的に理解することを目指す。具体的には、歴史地理学の概念、歴史地理学の方法論について講義を行い、次に、環境と歴史地理、人口の歴史地理、村落・開発の歴史地理、文化・民俗の歴史地理、都市の歴史地理、生産の歴史地理、流通の歴史地理、商業の歴史地理、交通の歴史地理、政治の歴史地理、近代の歴史地理について文献講読を行い、最後に、受講者の研究テーマに関する文献講読を行う。	
地理学特殊講義ⅡB	世界の文化圏ごとの都市景観の差異を把握することにより、世界の諸地域における都市形成とその背景を理解することを目的とする。また都市景観と人間活動の関係性から地域の特徴を読み解く力を身につけることを目指す。前半の授業では文化圏によって都市景観に差異が生ずる要因を、自然、社会経済的背景から概説するとともに、主にヨーロッパの都市を事例に景観の形成過程、歴史的な遺産と都市開発に対する考え方、観光課や移民流入者などの社会的変化が景観に与える影響を検討する。後半の授業ではアジアの都市景観を事例に、景観の歴史の変遷や大規模都市開発による景観変化から景観と人間活動の関係を理解することを目指す。	
地理学特別演習A	修士論文の完成を目指し、各自が修士論文で取り組む課題を深めるため、地理学の観点から、地理学の国内の学術論文・専門書及び研究経過に関する相互の報告と議論を通して、地理学の理解を深めるとともに、幅広い素養の滋養を目標とする。具体的には、地理学における国内の各分野の文献（地理学概論、自然と文化、人種、言語、宗教、政治、文化、農業、工業、商業、農村、都市）を輪講し、次に、研究分野に関連する論文を紹介するための原稿及び配付資料（レジュメ）を作成し、最後にプレゼンテーション形式で発表を行う。	
地理学特別演習B	修士論文の完成を目指し、各自が修士論文で取り組む課題を深めるため、地理学の観点から、地理学の諸外国の学術論文・専門書及び研究経過に関する相互の報告と議論を通して、地理学の理解を深めるとともに、幅広い素養の滋養を目標とする。具体的には、地理学における諸外国の各分野の文献（地理学概論、自然と文化、人種、言語、宗教、政治、文化、農業、工業、商業、農村、都市）を輪講し、次に、研究分野に関連する論文を紹介するための原稿及び配付資料（レジュメ）を作成し、最後にプレゼンテーション形式で発表を行う。	

地理情報システム特別実習	地理情報システム概念と仕組みを理解するとともに、地理学と関連分野における修士論文の作成に向けた空間データの処理、空間分析、図版作成の方法を習得することを目的とするものである。前半までの授業では様々な空間データの概念や利用方法、空間データを扱う上での注意点、基礎的なデータの編集方法を学ぶ。後半の授業では、研究におけるGIS利用の状況を概観したうえで、実際の空間分析の手法、分析結果の読み取りと図示の仕方などを学ぶ。	
文化人類学特殊講義 I A	イギリスの人文主義的な社会人類学とフランスの構造主義人類学の思想と理論を中心に文化人類学の学説の流れを再検討し、現代社会に文化人類学がどのような意義を持つかを学ぶ。まずイギリスのエヴァンズ-プリチャードの古典的民族誌『アザンデ人の世界』と『ヌア族の宗教』の読解を通じて、先住民の社会の思考様式を非論理的とみなしたそれまでの文化人類学の考え方をエヴァンズ-プリチャードがどのように批判しようとしたかを学ぶ。ついでフランスのレヴィ=ストロースの『神話論理』を読解しながら、エヴァンズ-プリチャードとは異なる角度からではあるが、西洋の科学的思考とは異なる論理性が先住民の「野生の思考」にはあるのをレヴィ=ストロースが主張したことを学ぶ。こうした作業を通じて他者理解・異文化理解のための柔軟な姿勢を身につけることができるようにする。	
文化人類学特殊講義 I B	国際養子縁組や配偶子提供などを通じて生物学的核家族が大きく変容している現状を、特に北欧の事例を出発点として検討して、遺伝的關係に拘泥せず核的でない親戚関係が形成されている家族のあり方について学ぶ。まずアメリカの人類学者マードックの核家族という概念が、いかに現代欧米の家族の実情からかけ離れているかを北欧の養子縁組家族の事例を通じて学ぶ。養子縁組家族では親と子の間に遺伝的繋がりはないが、配偶子(精子・卵子)提供や代理出産を通じて家族が形成された場合にも子どもは両親のどちらかと遺伝的繋がりをもたない。こういう場合にはアイデンティティの問題が生じるが、それに対して北欧社会がどのように対処しているかを学ぶ。また先住民社会で親子家族関係がどのように考えられているか様々な民族誌の読解を通じて学びながら、家族のあり方について柔軟な姿勢でのぞむことができるようにする。	
文化人類学特別演習A	文化人類学を基盤としたより高度な演習を行う。具体的には『歴史の島々』(M. サーリンズ)、『野生の思考』(C. レヴィ=ストロース)、『無文字社会の歴史』(川田順造)など歴史人類学の文献を精読し、文化人類学と歴史の関係性について学ぶ。またオセアニア地域を中心とした実証研究にも焦点を当て、西洋近代との接触以降の歴史認識、歴史表出のあり方(伝統の創造、ナショナリズムと伝統文化)について、受講生全員でディスカッションを行う。そして今後の研究の方向性として、「歴史と物語」論を手掛かりに、歴史の通文化比較の可能性を模索する。	
文化人類学特別演習B	文化人類学を基盤としたより高度な演習を行う。現代社会の抱える諸問題を取り上げ、文化人類学的に思考することで、その隘路からの脱却を試みる。具体的には「観光」「医療」「ジェンダー／つながり」という場で生じつつある問題群を「グローバリゼーション／コンタクトゾーン」という視点から捉えなおす。とくにオセアニア・北欧地域の民族誌を手掛かりとして、受講生全員でディスカッションを行い、今後のグローバル社会における人類学的思考の有用性を考えていく。	
考古学特殊講義 I	弥生・古墳時代研究の諸課題を明らかにすることを目的に、教員が現在とりくんでいる研究内容について講義をおこなう。とくに、考古遺物の製作・流通・使用・廃棄といったライフヒストリーに着目した論点をとりあげ、それらが弥生・古墳時代研究においていかなる影響をおよぼすのか研究史上に相対化を図ることをとおして、沈黙資料である考古資料によって過去の社会を復元する方法論を解説する。さらに、弥生・古墳時代を通じて一貫した分析を試みることで、日本列島における古代国家形成に至るまでのプロセスとその歴史的な特質に言及し、歴史学としての考古学の可能性についても議論を紹介する。また、講義を通して、論文執筆において必要となる、課題設定、資料収集・分析、解釈に至る過程を実践的に提示し、論文作成のテクニックを習得することもねらいとする。	

考古学特殊講義Ⅱ	<p>古代の窯業生産について、考古学の視点から検討し、その実態を把握する。古代の官衙遺跡や寺院跡から出土する瓦・土器について、先行研究を踏まえて検討し、これまでの研究成果を整理し、今後の研究方向を考える。土器については須恵器、土師器、施釉陶器を扱う。講義の進め方は、まずイントロダクションとして講義の全体概要を説明する。その後、これまでの官衙遺跡および寺院から出土した瓦の研究事例・研究史について講義する。その上で、詳しく軒瓦と平丸瓦の分析を行い、生産と供給関係を把握し、屋根景観の復元、寺院と官衙（国府・郡衙）出土の瓦の比較検討、駅家出土瓦の研究について講義する。次に、官衙遺跡と寺院出土の土器について、これまでの研究事例・研究史と概要を整理し、生産と供給の諸問題について講義する。最後に、古代における窯業生産と流通についてまとめる。なお、講義を基本とするが、適宜受講生に質問し、対話形式も用いる。</p>	
考古学特殊講義Ⅲ	<p>韓半島青銅器時代を対象にして、過去の墓制に対する考古学的研究の方法論、資料提示・操作の具体例を把握し、先史時代社会復元の方法を習得します。具体的には①韓半島青銅器時代墓制に関する研究史について講義し、研究動向と課題を把握します。②墓制の多様性を理解するために、支石墓、石棺墓、土壇墓といった墓の類型ごとの特徴とそれを基にした墓地構造の変遷とその意味について講義します。③副葬遺物の種類とその特徴について述べた後、それを基にした葬送儀礼プロセスの復元ならびに葬送儀礼の共有を通じた地域間交流網の形成について講義します。最後に①から③までの内容を基に、墓制研究を通じた韓半島青銅器時代社会の変遷と特徴について学生が発表します。</p>	
考古学特別実習	<p>遺跡の発掘調査を通して、学生が考古学研究に必要な研究資料獲得のための諸技術・知識を習得することを目的とする。山陰地域を中心として、野外で遺跡の発掘調査を行う形式で授業を進める。2週間ほどのフィールドワークにおいて発掘調査に関わる基本的な技術を駆使し、調査の段取りを適宜設定し、調査計画を遂行する。具体的には、①発掘調査区域の適切な設定と表土剥ぎといった遺構検出前段階の準備作業、②遺構・遺物検出作業、③写真・実測図の作成といった記録作業、④発掘調査区域の埋め戻しといった一連の発掘調査の流れを実践し体得する。</p>	
考古学特別演習Ⅰ	<p>受講生が関心をもつテーマについて、受講生自身が先行研究を批判的に検討することからはじめ、明確な目的意識のもと考古学資料に即した検討を実践する。その過程で、受講生自身が今後の研究の方向性を見定め、的確な課題の設定とその解決方法を習得することをめざす。そのため、受講生自身が主体的に関心をもつテーマに取り組み、それを教員がその都度の状況に応じて必要な助言・指導することで授業を進める。具体的には、受講生が関心をもつテーマについて研究史を概観し、論点の整理をおこなう。そして、検討対象資料の選定と論点にみあった分析方法を検討しつつ、検討対象資料と関連文献の集成をおこなう。そのうえで、考古資料のライフヒストリー（製作・流通）・使用・廃棄）のそれぞれの局面に着目して、受講生自身が口頭発表をおこない、論文作成の基礎的な手続きを身につけるようにする。</p>	
考古学特別演習Ⅱ	<p>飛鳥時代（7世紀）から平安時代後半（12世紀）までの歴史考古学に関わる先行研究の論文分析を通して、歴史考古学の研究方法や特質を習得する。まず、歴史考古学に関わる遺構の論文については、受講生が文化庁が作成した発掘調査とその整理作業、報告書作成のマニュアルである、「発掘調査のてびき」の古代の「寺院」と「官衙」部分を精読し、内容の把握に努め、要旨を発表します。遺物についても、「発掘調査のてびき」の遺物の分析部分を扱い、内容の把握に努め、発表します。その次に、受講生各自が歴史考古学に関わる官衙遺跡、寺院跡、集落遺跡、生産遺跡とそれに付随する遺構や遺物（土器、瓦、金属製品など）の研究史の整理、問題点の把握に努め、その上で、資料の収集、検討、分析、考察という流れで、研究発表を行います。その後、全員でその発表内容について検討します。</p>	
考古学特別演習Ⅲ	<p>海外の先史時代、特に韓半島青銅器時代文化に関する韓国語論文の精読、論評・討論を通して、当該分野の研究成果・課題について理解を深め、現時点における韓半島先史考古学の方法論の習得とその実践を目標とします。具体的には受講生が主体となって、①考古学研究の基礎となる編年・年代研究の成果を把握するための論文の精読、論評・討論を行います。②遺物研究の動向を把握するため、土器・磨製石器・青銅器研究と関連した論文の精読、論評・討論を行います。③遺構研究の動向を把握するため、集落・農耕・墓制・社会性格と関連した論文の精読、論評・討論を行います。最後にまとめとして韓半島青銅器時代文化研究の課題と方向性について講義します。本科目では韓国語論文の講読を通して韓国語の習得ができるようにします。</p>	

日本史学特殊講義Ⅰ-1	日本古代と関連する時代や地域を扱った最近の論文をとりあげながら、日本史上の重要な研究課題について、これまでの研究の流れを把握し、研究の現状について理解を深め、課題を考える力を養う。具体的には(1)日本古代史研究の概要を把握した後、(2)律令国家と王権・天皇をめぐる研究をとりあげ考える。ついで、(3)国郡制などから古代の地域支配と地域支配論をとりあげる。さらに(4)仏教や神祇信仰など、古代国家と宗教の問題を考える。そして、視点を広げて(5)七～八世紀の東アジア世界の中の古代日本の位置を考える。日本の国家形成が東アジア世界のなかでどのようになされたか、日本と唐、新羅、渤海など個別の諸国間関係を取り扱った論文を読み、さらに、東アジア世界論、東部ユーラシア世界論などの大きな理論的枠組みを提示した論文を検討し、東アジア世界、ユーラシア世界のなかの古代日本の位置づけを考えていく。	
日本史学特殊講義Ⅰ-2	日本中世を中心に、それに関連する時代や地域を扱った最近の論文をとりあげて、研究の現状と課題について考える。まず日本中世研究の全体を概観した後、大きく次の2点を中心にする。(1)古代から中世への移行期の諸問題をとりあげる。平安期の国家をどのように捉えるか、摂関政治、院政という政治形態と国家組織に関する論点への理解を深めていく。また武士や家の成立、荘園公領制の成立、寺社勢力の特徴など、古代から中世社会への展開に関する研究の状況と論点への理解を深めたいうえで、権門体制論など中世国家論の大きな枠組みの捉え方を考える。(2)鎌倉幕府を中心とした問題を考える。鎌倉幕府の成立や特質に関する論、元寇に象徴されるような東アジア世界の中の鎌倉幕府と中世国家についての論、鎌倉幕府の終焉となる後醍醐王権と南北朝期への転換の論をとりあげ、大きな視野から中世の日本の国家と社会、およびその本質を考えていく。	
日本史学特殊講義Ⅱ-1	宗教・思想からみた日本近世社会の特質について講義する。地域における寺社と宗教者の役割について押さえたうえで、宗教論争や宗教的異端(キリシタン、日蓮宗不受不施派、浄土真宗の異安心など)の事例を取り上げて分析を示すことを通じて、日本近世における神道と仏教との関係や、仏教諸宗派の共通性と差異などについて論じる。	
日本史学特殊講義Ⅱ-2	日本近世史の展開に即して山陰の地域的特徴について講義する。まず、鳥取藩、松江藩、浜田藩、津和野藩といった山陰の諸藩の藩政の基本的事項を押さえたうえで、各領域における政治支配の特質について論ずる。また、たたら製鉄、木綿、和紙などの近世の山陰地域における代表的産物を取り上げ、山陰地域の産業史的観点からみた特徴を明らかにする。さらに神道や仏教などの展開を取り上げて、宗教と文化からみた特徴などについて論ずる。	
日本史学特殊講義Ⅲ-1	本授業では、日本近現代の農業史研究を素材として、学術論文の作成手法を講義する。史料収集から内容分析、関連する研究史の検討から論文作成に至るまで、日本近現代史研究に必須な一連の研究能力を修得することを目的としている。具体的には、「歴史資料調査および整理の方法」、「先行研究整理の方法」、「研究課題の設定」、「対象の限定と立論の方法」、「史料批判の方法」、「実証の方法」、「歴史叙述の手法」といった研究プロセス順に講義を進めていく。講義全体を通して、歴史研究者と歴史学の営みを学ぶことを目的としている。最後に、各受講学生は歴史学の営みに関するレポートを課題としてまとめ、講義を通して学んだことの定着を図る。	
日本史学特殊講義Ⅲ-2	本授業では、現在進行形で生成および収集されている現代資料について講義する。戦争や戦災、災害、公害などの現代資料に関する考え方や分析手法を学び、現代史研究に必須な一連の研究能力を修得することを目的としている。具体的には、「兵士に関する戦争資料」、「銃後体験に関する戦争資料」、「被災体験に関する災害資料」、「復興過程に関する災害資料」、「訴訟に関する公害資料」を用いて現代資料をめぐる課題を講義する。最後に、各受講学生は現代資料に関するレポートを課題としてまとめ、講義を通して学んだことの定着を図る。	
日本史学特別演習ⅠA-1	歴史学の基本である歴史史料を調査、読解し、そこから歴史的事実や歴史像を考えることを受講生が習得する授業である。ここでは主として日本古代の国家によって編纂された正史『続日本紀』を中心に読み進める。あわせて関連する律令格式、正倉院文書や中国古典籍などの史料を受講生が調査、収集しながら読解を進め、歴史史料の読解、分析の方法を習得するとともに、史料からどのような歴史像が構築できるかを考えていく。天平期(729-749ころ)の『続日本紀』の記事のなかから、重要な歴史的事象を記録した部分を取り出して読解し、関連史料とあわせて、派生するさまざまな歴史的問題を見出し、古代の歴史像を描き考えていく。この時期には、とくに光明皇后や阿部内親王(孝謙女帝)、恭仁京遷都、藤原広嗣の乱など古代王権の本質にせまる問題、遣唐使と遣唐留学生をめぐる問題、疫病の大流行などの危機への対応問題、古代史上の重要な問題を見出すことができる。そうした問題を史料の調査と読解を通じて考えていく。	

日本史学特別演習ⅠA-2	歴史学の基本である歴史史料を調査、読解し、そこから歴史的事実や歴史像を考えることを受講生が習得する授業である。ここでは平安後期の貴族で、摂政関白を勤めた藤原忠実の日記『殿暦』をテキストとして読む。あわせて、藤原宗忠の日記『中右記』の同じ日の記事も読んで比較したり、儀式書・年中行事書、大日本史料や古記録データベースも使いながら関係する史料の調査、収集も行い、一日の記事を多角的分析して、歴史的事実の全体像を引き出すことを行う。またそのなかで日記のもつ史料の特質も考える。長期間にわたる『殿暦』の記録のなかでも12世紀初頭の時期を中心に読む。それは忠実が父関白師通や大殿師実の死去の後、摂関家を継承していく時期であり、同時に白河上皇による院政が成立していく時期でもある。この講読を通じて、当事者の史料から院政の成立、さらには中世社会と政治体制の成立という歴史上の重要な問題を考えていくことにもなる。史料から政治、社会の転換を読み取ることをめざす授業である。	
日本史学特別演習ⅠB-1	歴史学の基本である歴史史料を調査、読解し、そこから歴史的事実や歴史像を考えることを受講生が習得する授業である。ここでは平安時代の国家と社会を律する儀式の作法を記した儀式書『北山抄』を読解し、古代・中世の政治と社会の特質を考えていく。『北山抄』なかでも特に巻十二「吏途指南」を講読する。「吏途指南」は、平安期の地方支配を担った受領の政務や文書作成、各種儀式のマニュアルともいえるべきものである。難解な史料であるが、この「吏途指南」を読むことを通じて、高度な史料読解能力を身につけるとともに、受領の実態や特質、地方行政、租税徴収、各種租税・行政文書、政務とその手続き、儀式などのあり様を理解し、平安期の国家や社会の特質全体への考察につなげていく。読解に際しては、すでに出版されている『北山抄註解』などの研究成果を参考に用いる。またそれらを手かがりに関連史料を調査し、多角的に問題を見ることができるようになる。	
日本史学特別演習ⅠB-2	歴史学の基本である歴史史料を調査、読解し、そこから歴史的事実や歴史像を考えることを受講生が習得する授業である。ここでは平安時代の国家と社会を律する儀式の作法を記した儀式書『西宮記』を講読する。平安中期に編さんされた『西宮記』の内容は多岐にわたるが、この授業では最初の宮廷年中行事の部分を読んでいく。国家儀礼としての年中行事には、天皇を中心とした国家や社会の秩序が表現されており、読み進めていくことによって、個々の行事の特徴だけでなく、平安時代の王権や国家のあり様を考えることにつなげていく。また同時期の日記等の史料から年中行事の実例を調査して、具体像をより明らかにしていくとともに、『西宮記』の記述とあわせることによって、理念と実態の関係を考えることにも発展させていく。史料の調査、読解、考察の方法を身につけることになる。	
日本史学特別演習ⅡA-1	日本近世史の各分野、すなわち政治史、経済史、民衆運動史、宗教史、思想史などに関わる代表的な研究文献（論文、著書）を、近世史の通史的展開にも配慮しながらテキストとして取り上げ、講読する。受講生は予めテキストを読み、その内容の要約、疑問点などについて報告し、全員で議論して理解を深める。	
日本史学特別演習ⅡA-2	日本近世史の各分野、すなわち政治史、経済史、宗教史、社会史、思想史に関わる重要な史料（くずし字、活字）を、近世史の通史的展開にも配慮しながらテキストとして取り上げ、講読する。受講生は予めテキストとした史料を読んできたうえで、解読、書き下し文の作成、現代語訳などについて発表し、史料の理解を深める。	
日本史学特別演習ⅡB-1	山陰地域の近世史の各分野、すなわち政治史、経済史、民衆運動史、宗教史、思想史などに関わる代表的な研究文献（論文、著書）を、鳥取藩、松江藩や幕領などの領域ごとの違いにも配慮しながらテキストとして取り上げ、講読する。受講生は予めテキストを読み、その内容の要約、疑問点などについて報告し、全員で議論して理解を深める。	
日本史学特別演習ⅡB-2	山陰地域の近世史の各分野、すなわち政治史、経済史、宗教史、社会史、思想史に関わる重要な史料（くずし字、活字）を、鳥取藩、松江藩や幕領などの領域ごとの違いにも配慮しながらテキストとして取り上げ、講読する。受講生は予めテキストとした史料を読んできたうえで、解読、書き下し文の作成、現代語訳などについて発表し、史料の理解を深める。	
日本史学特別演習ⅢA-1	本授業では、日本近現代史、歴史認識論、歴史資料論、歴史実践論などに関する最新の研究論文を講読して、基盤となる考え方を学び、歴史研究および歴史資料の専門家としての能力を養うことを目的としている。具体的には、明治時代以降の近代歴史学の歩みをテキストを使って輪読し議論ながら学ぶ。戦前の歴史学史においては、「近代実証主義歴史学の誕生」や「戦争と超国家主義歴史観」などが主要テーマとなる。戦後の歴史学史においては、「マルクス歴史学」や「近代批判と社会史研究」、「現代歴史学の展開」などが主要なテーマとなる。	

日本史学特別演習ⅢA-2	本授業では、日本近現代史、歴史認識論、歴史資料論、歴史実践論などに関する最新の研究論文を講読して、基盤となる考え方を学び、歴史研究および歴史資料の専門家としての能力を養うことを目的としている。具体的には、歴史学の方法論を史学概論のテキストを輪読、議論することを通して学ぶ。「歴史学の目的」、「歴史学の効用」、「歴史学の対象とその認識」、「事実認識の可能性と限界」、「歴史学の境界」、「歴史学と文学」、「歴史学の主観性と客観性」、「歴史学の社会的責任」などが主要なテーマとなる。	
日本史学特別演習ⅢB-1	本演習では、日本近現代史に関する歴史資料を読解する。その内容解釈や分析能力を養うとともに、日本近現代史をめぐる歴史像の形成手法を学ぶことを目的としている。具体的には、近現代史に関する資料集をテキストに用いて、「元老院文書」、「軍令機関文書」、「大日本帝国議会文書」、「外務省文書」、「内務省文書」、「大蔵省文書」などの近現代公文書を体系的に解読しながらその特徴を学ぶ。	
日本史学特別演習ⅢB-2	本演習では、日本近現代史に関する歴史資料を読解する。その内容解釈や分析能力を養うとともに、日本近現代史をめぐる歴史像の形成手法を具体的に学ぶことを目的としている。具体的には、近現代史に関する資料集をテキストに用いて、「商工省文書」、「通信省文書」、「厚生省文書」、「朝鮮総督府文書」、「関東都督府文書」、「府県庁文書」、「郡役所文書」、「市町村役場文書」などの近現代公文書を体系的に解読しながらその特徴を学ぶ。	
東洋史学特殊講義Ⅰ-1	学部時代に学んだ中国史の基礎的知識を、より専門的な水準で理解し、各自の研究の出発点にしてもらうことを目的とする。具体的には、モンゴル帝国以前の中国史を、先秦・秦漢・魏晉南北朝・隋唐・南宋に時期区分し、各時期について、①最新の概説書（岩波新書『中国の歴史シリーズのうち、丸橋充拓『江南の発展 南宋まで』を軸に、渡辺信一郎『中華の成立 唐まで』および古松崇志『草原の制覇 モンゴル帝国まで』を併用）の講読を通じて各時期の基礎的事実を確認し、②そうした基礎的事実の理解がどのような研究蓄積を通じて生まれたものなのかを学ぶ。この作業を、各時期ごとに反復しながら、進めていく。	
東洋史学特殊講義Ⅰ-2	日本における歴史教育の現状について、「日本人の中国に対する理解の動向」を題材として把握することを目的とする。具体的には、まず担当教員が近年における歴史教育改革の現状と展望について講義し、次に大学教養課程向けテキスト（大阪大学歴史教育研究会編『市民のための世界史』）や高校世界史教科書、および『高等学校学習指導要領解説（地理歴史篇）』を用い、これらの記載内容を検討して、前期（東洋史学特殊講義Ⅰ-1）において学んだ中国史学の先端的な研究成果が、どのような方法で市民に提供されているのかについて、その現状と課題を読み解いていく。	
東洋史学特殊講義Ⅱ-1	中国の家族史・ジェンダー史について、最新の研究状況が反映されたテキストを読みながら通史的に講義を行います。論点となるのは、家族構造と家族原理の歴史的变化、儒教礼制と現実社会との関係、ジェンダーをめぐる心性の歴史的变化です。これらの論点についての考察を通して、中国社会の歴史的特質を理解するとともに、研究動向を整理・理解し、課題を考える力を養います。	
東洋史学特殊講義Ⅱ-2	儒教史について最新の研究状況が反映されたテキストを読み、儒教思想についてより深い理解を導くとともに、特に儒教と政治・社会との関係に着目しつつ、研究動向を整理しながら通史的に講義を行う。特に論点になるのは儒教の徳治・礼治という概念と現実の国制や社会との関係である。これらの論点についての考察を通して、儒教と社会という視点から中国史の特性を理解するとともに、研究動向を整理・理解し、課題を考える力を養う。	
東洋史学特別演習ⅠA-1	本演習は、古典漢文史料の読解力を向上させ、各自の研究において活用していくための基礎を学ぶことを目的とする「特別演習」の第1段階に位置する。使用するテキストは、最も基礎的なレベル＝句読点付きの古典テキストとして南宋・袁枢撰『通鑑紀事本末』の中華書局本を使用する。受講生は各回講読箇所を事前に予習を行って授業に臨み、担当教員の解説を通じて原案を修正する。その過程を毎回反復することを通じて、史料の「量を読みこなす」力の向上を図っていく。	
東洋史学特別演習ⅠA-2	本演習は、古典漢文史料の読解力を向上させ、各自の研究において活用していくための基礎を学ぶことを目的とする「特別演習」の第2段階に位置する。使用するテキストは、第1段階に引きつづき、最も基礎的なレベル＝句読点付きの古典テキストとして南宋・袁枢撰『通鑑紀事本末』の中華書局本を使用する。受講生は前期に課された各回講読箇所の訓読・解釈に加え、各記載の出典調べを行って授業に臨み、担当教員の解説を通じて原案を修正する。その過程を毎回反復することを通じて、古典読解に必須である「出典探索」力の向上を図っていく。	

東洋史学特別演習 I B-1	本演習は、古典漢文史料の読解力を向上させ、各自の研究において活用していくための基礎を学ぶことを目的とする「特別演習」の第3段階に位置する。使用するテキストは、句読点のない白文テキストとして詔勅や上奏文（『文苑英華』中華書局本を使用）や論説文（『文献通考』自序）を読んでいく。受講生は各回講読箇所を訓読・解釈・出典調べの予習を行って授業に臨み、担当教員の解説を通じて原案を修正する。その過程を毎回反復することを通じて、白文史料の読解力向上を図っていく。	
東洋史学特別演習 I B-2	本演習は、古典漢文史料の読解力を向上させ、各自の研究において活用していくための基礎を学ぶことを目的とする「特別演習」の第4段階に位置する。使用するテキストは、応用レベルのテキストとして墓誌や碑などの石刻史料（清・王昶撰『金石萃編』や各種拓本類を使用）を読んでいく。受講生は各回講読箇所を訓読・解釈・出典調べの予習を行って授業に臨み、担当教員の解説を通じて原案を修正する。その過程を毎回反復することを通じて、白文史料の読解力向上を図っていく。	
東洋史学特別演習 II A-1	宋代以後の中国史に関する著書、論文などを輪読し、当該研究分野に関する基礎知識をより専門的な水準まで深めるとともに、現在における新たな研究史の動向―国史観の相対化とグローバルヒストリーの進展や社会史・ジェンダー史への着目等―について理解を深め、課題を考える力を養います。また、受講生による文献の要約と報告を通して、プレゼンテーション力も養成します。	
東洋史学特別演習 II A-2	漢文史料の訓読と解釈を繰り返し、修士論文作成に必要な漢文史料の読解力を獲得することを主目的としています。テキストとして用いるのは、中国宋代の裁判史料『名公書判清明集』です。この史料は、宋代にどのような裁判事案が起こり、どのような判決が当時評価されていたのかを伝えるものです。本史料を正確に読み取っていくことを通じて、中国社会の歴史的特質を理解していくことができます。	
西洋史学特殊講義 I-1	西洋近世の国制史に関する研究動向について講義する。地域性と政治文化の2つの論点に着目し、これら2つの論点に即して、現在における国制史に関する研究状況について理解するとともに、関連する史料についても知見を広げる。合わせて、関連する著書、論文などの輪読も行う。講義に際しては、受講生の関心に配慮して進める。	
西洋史学特殊講義 I-2	西洋近世の社会史に関する研究動向について講義する。地域性と政治文化の2つの論点に着目し、これら2つの論点に即して、現在における社会史に関する研究状況について理解するとともに、関連する史料についても知見を広げる。合わせて、関連する著書、論文などの輪読も行う。講義に際しては、受講生の関心に配慮して進める。	
西洋史学特別演習 I A-1	国制史の方法について討論する。はじめに教員より、地域性と政治文化の2つの論点に関する情報提供を行う。後者との関連では、議会、裁判、都市、農村の4要素に着目してもらう。これらを参考にしつつ、関連する史料と基礎的な方法論に配慮して、報告を行ってもらう。演習を進めるに際し、受講生の専攻領域と関連させる。リサーチや分析を通じて、自分の考察及び結論を、論理的かつ説得力のある文章で表現する方法を学ぶ。	
西洋史学特別演習 I A-2	修士課程1年次前期で得た知見も援用して、国制史の方法について討論する。はじめに教員より、西欧と東中欧の類似性と相違に関する情報提供を行う。この点に加えて、議会の4要素に着目してもらう。これらを参考にしつつ、関連する史料と基礎的な方法論に配慮して、報告を行ってもらう。演習を進めるに際し、受講生の専攻領域と関連させる。リサーチや分析を通じて、自分の考察及び結論を、論理的かつ説得力のある文章で表現する方法を学ぶ。	
西洋史学特別演習 I B-1	社会史の方法について討論する。はじめに教員より、地域性と政治文化の2つの論点に関する情報提供を行う。後者との関連では、コミュニケーション、言論活動、出版文化、識字率の4要素に着目してもらう。これらを参考にしつつ、関連する史料と基礎的な方法論に配慮して、報告を行ってもらう。演習を進めるに際し、受講生の専攻領域と関連させる。リサーチや分析を通じて、自分の考察及び結論を、論理的かつ説得力のある文章で表現する方法を学ぶ。	
西洋史学特別演習 I B-2	修士課程1年次前期で得た知見も援用して、社会史の方法を討論する。受講生の専攻領域との関連に配慮する。はじめに教員より、西欧と東中欧の類似性と相違に関する情報提供を行う。この点に加えて、コミュニケーション、言論活動、出版文化、識字率の4要素に着目してもらう。これらを参考にしつつ、関連する史料と基礎的な方法論に配慮して、報告を行ってもらう。演習を進めるに際し、受講生の専攻領域と関連させる。リサーチや分析を通じて、自分の考察及び結論を、論理的かつ説得力のある文章で表現する方法を学ぶ。	

西洋史学特別演習ⅡA-1	政治文化論の方法について討論する。はじめに教員より、地域性と政治文化の関連に関する情報提供を行う。後者との関連では、宮廷集会、反乱、政略結婚、官職売買の4要素に着目してもらおう。これらを参考にしつつ、関連する史料と基礎的な方法論に配慮して、報告を行ってもらおう。演習を進めるに際し、受講生の専攻領域と関連させる。リサーチや分析を通じて、自分の考察及び結論を、論理的かつ説得力のある文章で表現する方法を学ぶ。	
西洋史学特別演習ⅡA-2	修士課程1年次前期で得た知見も援用して、政治文化論を討論する。はじめに教員より、西欧と東中欧の類似性と相違に関する情報提供を行う。この点に加えて、宮廷集会、反乱、政略結婚、官職売買の4要素に着目してもらおう。これらを参考にしつつ、関連する史料と基礎的な方法論に配慮して、報告を行ってもらおう。演習を進めるに際し、受講生の専攻領域と関連させる。リサーチや分析を通じて、自分の考察及び結論を、論理的かつ説得力のある文章で表現する方法を学ぶ。	
記録史料学特殊講義Ⅰ	日本の近世における藩政資料、武家文書、商家文書、町方役人文書、村方文書、寺社家の文書などの文書群に即して、各組織体あるいは経営体における文書管理のあり方について講義する。文書群の具体例としては、山陰地域に所蔵される文書群を主に取り上げて、地域的な特徴に即した理解が得られるようにする。また文書群の整理方法と目録編成等についても扱う。	
記録史料学特殊講義Ⅱ	本講義では、近現代の記録史料に関する管理・保存・公開のあり方について講義する。具体的には、近現代文書の保存・管理・公開に関する総論から講義して、「公文書の保存・管理」、「民間所在の近現代文書」、「自治体史の編纂と近現代文書」、「戦争と近現代資料」、「人口減少社会と地域資料」、「大規模自然災害と資料保存」、「音声資料と映像資料」などが主要な講義テーマとなる。最後に、各受講生は近現代の記録史料に関するレポートを課題としてまとめ、講義を通して学んだことの定着を図る。	
アーカイブズ管理論特殊講義Ⅰ	この授業は、アーカイブズ学の理論と原則を前提に、アーカイブズ資料を管理・保存し、利用可能にするための方法論についての知識を習得し、アーカイブズ管理のための諸業務や施設運営の仕方について理解することを目標とする。具体的には、アーカイブズ・システムを立ち上げる際の構想と設計から、資料の移管と受入れ、編成と記述、保存と危機管理、公開と利用、展示・普及活動まで、アーカイブズ管理に関わる業務全般について講義する。また、それぞれの業務ごとに、受講生には関連する具体的な事例について調査し、報告してもらおう。事例報告を通じた議論を行うことで、アーカイブズ管理の方法論が具体的な業務にどのように適用され、いかなる課題が生じているのかについて理解を深め、実践的に応用可能な知識を身につける。	
アーカイブズ管理論特殊講義Ⅱ	この授業は、記録管理に関わる理論と原則を前提に、組織の記録作成時からの管理・保存・処分に関わる方法論についての知識を習得し、記録管理のための諸業務や記録管理システムの運用の仕方について理解することを目標とする。具体的には、エリザベス・シェパード、ジェフリー・ヨー共著／森本祥子ほか訳『レコード・マネジメント・ハンドブック』（2016年）をテキストとして用いて、記録管理の目的から、機能分析、記録の分類スキームの設定、記録管理システムの構築、リテンション・処分スケジュールの設定、長期保存計画、検索手段とアクセス方針の策定まで、記録管理に関わる業務全般について講義する。また、それぞれの業務ごとに、受講生には記録管理のための関連法制や各種標準、マニュアル等について調査し、報告してもらおう。報告を通して具体的な標準等の理解を深め、実際の記録管理システムに適用する際の諸問題について議論することで、実践的に応用可能な知識を身につける。	
アーカイブズ学理論特殊講義Ⅰ	この授業では、アーカイブズ学の基礎的な理論や原則について理解し、その基礎理論を社会的変化に応じて問い直したり、現場での実践に応用するための批判的思考力を身につけることを目標とする。まず、アーカイブズの定義を理解し、資料を管理するための方法論である編成・記述論、評価選別論の基礎を把握する。その上で、電子記録の登場以来その必要性が唱道されてきた、記録の作成時点からの管理のためのポスト保管アプローチについて学び、このアプローチを支える新たな理論として登場したレコード・コンティニューム論について講義する。そして、ポスト保管時代に求められる記録管理のあり方について、アカウントビリティや情報ガバナンスとの関連から論じ、現代情報社会に求められる記録管理専門職の役割について考える。講義の後半では、欧米の研究文献を受講生とともに読み進め、理論の再考を促す問いの立て方や実際の諸課題への応用のされ方について学ぶ。	

アーカイブズ学理論特殊講義Ⅱ	<p>この授業では、アーカイブズ学の理論や方法論が現代社会の諸課題に直面して、どのように批判的検討が加えられ、欠点を克服する新たなアプローチが試みられているかを理解し、基礎理論を社会の多様な諸課題に応じて問い直したり、現場での実践に応用するための批判的思考力を身につけることを目標とする。特に、現代アーカイブズ学で中心的に議論されているアーカイブズと記憶の問題系、すなわち、資料を作成し、管理し、保存し、公開することがはらむ権力性と、社会的に周縁化された集団等による資料への新たな価値づけがもたらす意義と諸問題について論じる。また、抽象的な理論がなぜ必要とされ、いかに適用されているかについて、オーストラリア先住民とアーカイブズをめぐる問題やイギリスにおけるコミュニティ・アーカイブズの実践など、具体的事例を通して講義する。さらに、記憶論、資料記述論、コミュニティ・アーカイブズ論、ユーザー参加型アプローチ等、隔回で取り上げるテーマの理解をより深めるために、欧米の研究文献を受講生とともに読み進め、理論の適用・応用のされ方やその限界について考える。</p> <p>本講義の受講生は、「アーカイブズ学理論特殊講義Ⅰ」を受講していることが望ましい。</p>	
アーカイブズ学特殊講義	<p>アーカイブズ学は、フランス革命以降の近代ヨーロッパで成立し、20世紀後半に世界的に普及し、日本でも独自の展開をみせている。それゆえ、アーカイブズとは何か、アーカイブズ学とはどのような学問であるかをめぐっても、地域的多様性や時代状況の変化を伴いながら、さまざまに論じられてきた。そこで、本講義では、まず、西欧の前近代から近代にかけてのアーカイブズ管理のあり方を概観し、近代ヨーロッパにおいて、アーカイブズ学がいかに科学として成立してきたのかを論じる(第2回～第4回)。また、20世紀以降のイギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリアにおけるアーカイブズ学の理論と実践の発展過程とその特徴について講義する(第5回～第8回)。次に、20世紀後半から現代にかけての日本におけるアーカイブズ学の展開をたどり、公的機関のアーカイブズから、大学、企業、コミュニティのアーカイブズまで、管理の対象や担い手が多様化しつつある現状を概観する(第9回～第13回)。最後に、専門職としてのアーキビストに求められるものとは何か、その役割と特性について考える(第14回)。以上のような世界と日本のアーカイブズの歴史から、アーカイブズの本質と資料を管理することの意義について理解する。</p>	
アーカイブズ学特別演習A	<p>アーカイブズ資料の構造やコンテキストを調査・検討し、適切な方法で整理・記述を行うための方法論を理解し、資料の編成・記述の演習を通じて、実践的な能力を身につけることを目標とする。具体的には、資料管理のための諸原則であるフوند尊重原則、現秩序維持原則、出所原則について理解し、資料記述の国際標準であるISAD (G)等について講義する。また、電子記録管理のためのメタデータ標準についても論ずる。さらに、資料群の階層的把握に拠らない、より柔軟な記録と作成者、業務機能との関係を把握するシリーズ・システムに基づく編成・記述の方法論についても講義する。その上で、受講生各自の関心に沿って、階層構造に基づく編成・記述とシリーズ・システムに基づく編成・記述のそれぞれについて実際の資料を想定した演習を行い、実践に応用可能な能力を身につける。また、近年、新たに国際標準化の議論が進んでいるアーカイブズ記述標準Records in Context (Ric)についても論及する。</p>	
アーカイブズ学特別演習B	<p>この授業では、記録管理とアーカイブズ管理を統合するレコードキーピングの考え方にに基づき、組織の記録管理のためのシステム・デザインの基本的な考え方を理解する。また、実際の組織を想定したシステム設計のためのプロジェクトの実施プロセスの計画立案を経験することで、実務に応用可能な専門的能力を身につけ、専門職としての職務遂行に必要なマネジメント能力を養うことを目標とする。授業の前半では、記録管理に関わる法制、標準、指針について理解し、記録管理のための業務分類とメタデータ付与、リテンション・処分スケジュールの設定、アクセス制御と検索システムの構築、危機管理対策と業務継続性プランの策定、モニタリング、監査、リスク・マネジメントの計画と実施、電子記録の長期保存措置について講義する。授業後半では、レコードキーピング・システムを計画・実施するための演習を行う。具体的には、まず、システム・デザインのためのプロジェクト・マネジメントの技法を理解し、受講生が具体的に対象とする組織を定め、その組織のレコードキーピング・システム設計のための要件の整理、組織の機能と業務分類に関する調査、リテンション・スケジュールの設定のための課題整理、情報ガバナンス戦略の策定等を行い、最終的にシステム設計の仕様書を作成し、成果報告と総括討論を行う。受講生が実際にレコードキーピング・システムの設計の仕方を学ぶことで、組織を取り巻くステークホルダーに配慮したシステム運営の実践的方法を身につけることを目指す。</p>	

アーカイブズ特別実習	本実習は、授業での事前・事後学習と、島根県やその近隣各県のアーカイブズ機関等における実習によって構成する。事前学習では、実習の全体計画の策定、実習内容の計画と自己評価方法の策定を行い、実習施設に関する予備調査・研究を実施するとともに、資料の基本的な取り扱い、アーキビストとしての行動基準等を指導する。以上の事前指導を経て、実地研修を行う（10日分相当の研修を想定）。実習後には、成果報告を行い、現場で求められる能力や課題についての理解や考察を深める。実習体験を通じて、資料管理の現場で求められる技能や施設運営における課題を的確に把握する能力、また、アーキビストやレコード・マネジャー等の専門職としての自己評価、判断能力を身につける。	
資料保存論	博物館における資料保存の意義、博物館資料の適切な保存環境、IPM（総合的有害生物管理）などによる博物館資料の適切な保全・保存の方法について理解する。地域資源・文化財・自然環境の保護と博物館の役割について学ぶ。	
社会福祉学特殊講義Ⅰ	本授業の目的は、地域福祉の実践、基礎的概念、および研究方法の3点について学ぶことである。事例として、住民による地域福祉活動、市町村福祉行政・福祉計画、および地域福祉を担う専門職、の3つを取り上げる。住民・行政・専門職の三者が協働して福祉資源を開発する実践に着目する。その上で、地域を基盤とした福祉形成の到達点と現状の課題について考察する。	
社会福祉学特殊講義Ⅱ	この授業では、障害者福祉に関する学術論文及び専門書の精読、視覚的教材等の活用を通じて、障害者福祉の研究動向を概観する。最近の研究動向や研究課題の確認を通じて、障害者福祉に関連した社会問題が起こる背景や、問題の構造等を理解する。	
社会福祉学特殊講義Ⅲ	国内外における子どもと家庭に関する社会福祉・ソーシャルワークについて理解を深めることを目的とする。虐待や家族間の暴力など、子どもと家族をめぐる社会問題を中心に議論する中で、社会福祉の支援者やそのほかの専門職の役割などを考える。	
社会福祉学特殊講義Ⅳ	医療政策、なかでも医療提供体制の変化を理解したうえで、医療ソーシャルワーカー業務の現状と課題について理解する。医療ソーシャルワーカー業務については、社会・経済的格差、社会的孤立との関連が深い、経済的問題の解決・緩和、地域活動を主に取り上げる。	
社会福祉学特殊講義Ⅴ	本授業では、マイノリティの捉え方について深く考察することを目標とする。例えば人数的には決して少なくなくても、女性、アメリカの黒人やヒスパニックなど、社会の構造や意識によって著しく不利益を蒙っている人々、同性愛者、ロヒンギヤやクルドのように時には攻撃対象となる人々はなぜ生じるのか、それを生み出す社会そのものやマジョリティとの関係について考察する。	
社会福祉学特殊講義Ⅵ	学校という場において、児童・生徒が抱える問題をソーシャルワークの理念と方法に基づき、学校はもとより関係機関等と連携し、子どもたちが安心して教育を受けることができる条件を整備していく具体的実践の方法を知り、理解を深める。	
社会福祉学特別演習ⅠA	本授業の目的は、地域福祉の方法論を、住民の地域福祉活動を事例として学ぶことである。特に、住民主体の地域福祉活動とそれを支援する専門職の役割について考察する。コミュニティワークならびにコミュニティソーシャルワークの方法論を学ぶとも言える。これらに関連する論文を講読しながら、授業を進める。	
社会福祉学特別演習ⅠB	本授業の目的は、地域福祉の方法論を、市町村の福祉行政活動および福祉計画策定を事例として学ぶことである。特に、地域福祉計画の策定過程について考察する。また、市町村の地域福祉政策にも着目する。自治体政策の側面から地域福祉の方法論を学ぶとも言える。福祉計画・政策に関連する論文を講読しながら、授業を進める。	
社会福祉学特別演習ⅡA	この授業では、論文精読やディスカッション等を通じて、障害者福祉の分野で取り組まれている研究動向を概観するとともに、自らの関心のある研究課題を探求する。また定性的（質的）研究方法を中心に、調査方法、分析方法などの研究手法の理解を深める。	
社会福祉学特別演習ⅡB	この授業では、これまで学んだ知識とスキルを活用し、研究計画の作成、定性的（質的）研究方法を中心に、自らが用いる研究方法を検討し、障害者福祉の分野において調査研究を実施する力を習得する。定期的な研究発表やディスカッションを通じて、研究スキルやプレゼンテーションスキルを習得する。	
社会福祉学特別演習ⅢA	子ども家庭福祉に関する基礎的理論、近年の研究動向や事例などについて文献の精読を通して学ぶ。受講生の研究関心に沿った文献を選定し、講読する演習形式で授業を行う。社会福祉に関する基礎的な知識を身に着けた上で、自らの研究課題を設定しそれにあつた研究方法を模索する。	

社会福祉学特別演習ⅢB	子ども家庭福祉に関する基礎的理論、近年の研究動向や事例などについて文献の精読を通して学ぶ。受講生の研究関心に沿った文献を選定し、講読する演習形式で授業を行う。社会福祉に関する基礎的な知識を身に着けた上で、自らの研究課題を設定しそれにあつた研究方法を模索する。	
社会福祉学特別演習ⅣA	日本、イギリス（イングランド）の医療ソーシャルワーク、なかでも入院支援に関する研究動向を把握・検討したうえで、日本の医療ソーシャルワークへの示唆を得る。また、近年の研究方法の特徴についても理解できるようにする。	
社会福祉学特別演習ⅣB	地域包括ケアのなかで、福祉主導の典型である見守りと、保健・医療主導の重要な構成要素である病院・診療所などのつながりの現状と課題を、先進事例分析を通して学ぶ。具体的には、住民組織などによる日常の見守りと、見守りの対象者が急病などになったときの関連機関・職種の連携・協働を中心に検討する。	
社会福祉学特別演習ⅤA	多文化的背景をもとにしたソーシャルワークのスーパービジョンについてケース研究を行う。またロールプレイによるスーパービジョンやソーシャルアクションのシミュレーションも行う。	
社会福祉学特別演習ⅤB	国際的NGO等で現地において実践するソーシャルワークや、日本国内への移民受け入れや定住支援におけるソーシャルワークについて実践事例を検討し、援助計画の立案や社会資源の活用について考察を深める。	
社会福祉学特別演習ⅥA	本演習は文献講読からスクールソーシャルワークの研究動向を概観し、その後、ディスカッションや自身の研究テーマについてのプレゼンテーションを行うことで、修士論文作成への足がかりを作る。	
社会福祉学特別演習ⅥB	本演習は社会福祉学特別演習ⅥAを踏まえ、これまで学んできた知識やスキルを活かしながら論文作成を進めて行く。また、定期的にプレゼンテーションとディスカッションを実施し、ブラッシュアップを図る。	

授 業 科 目 の 概 要			
(人間社会科学部社会創成専攻健康・行動科学コース)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	健康・行動科学演習	<p>健康・行動科学各分野に関する基礎から応用までの研究方法を理解し成果を表現する総合的な力を身につけることを目指す。そのため、我が国や諸外国の健康維持・増進や疾病予防・介護予防、およびその基礎的な心身のメカニズムに関する学術誌の論文の検索方法、研究テーマの精査、研究仮説の設定、研究計画書の修正、研究手順、統計処理の仕方、結果の論文形式へのまとめ方を修得できることを目標とする。</p> <p>(④村瀬 俊樹) 実験・調査・行動観察などの方法を用いて、言語発達・認知発達、および、それらと文化的環境との関係を明らかにする課題の研究指導を行う。</p> <p>(11高橋 哲也) 被服材料や人間工学の手法を用いて、ヘルスケアに関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(18磯村 実) ゲノム解析や分子疫学の手法を用いて、生活習慣病の予防に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(⑩鶴永 陽子) 栄養学や食品学の観点から、健康科学や食行動について研究する際に必要な考え方、方法、研究成果の発表の仕方について研究指導を行う。</p> <p>(40山崎 雅之) ポピュレーション・アプローチの手法を用いて、現在の地域健康課題の解決に向けた研究指導を行う。</p> <p>(43和氣 玲) 医学研究の手法を用いて、精神保健学の課題の研究指導を行う。</p> <p>(45宮崎 亮) 体力科学、応用健康科学、運動生理学などの手法を用いて、生理学及び体力科学の課題の研究指導を行う。</p> <p>(50蘭 悠久) 心理物理学的手法を用いて、知覚・認知心理学の課題の研究指導を行う。</p> <p>(53源 健宏) 学習心理学・認知神経科学の手法を用いて、人間の高度な認知・行動を支える心と脳の仕組みに関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(60佐藤 鮎美) 実験心理学的な手法で、家族心理学に関連する課題について研究指導を行う。</p> <p>(62川上 直秋) 社会心理学の手法を用いて、人間の社会的行動および社会的認知に関わる課題の研究指導を行う。</p> <p>(63辻本 健彦) 運動疫学的(特に観察研究や介入研究)な研究手法を用いて、人間の健康とそれに関わる身体行動に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(69足立 孝子) ソーシャルワークの問題解決の手法を用いて、人間の精神の健康とその人らしい生活について研究指導を行う。</p> <p>(71清水 悠) バイオメカニクスの手法を用いて、スポーツ科学の課題の研究指導を行う。</p>	

<p>コース 基盤 科目</p>	<p>健康・行動科学基礎論</p>	<p>健康・行動科学の学問領域を理解し、基本的な意欲・態度を身につけることを目的とする。各専門分野の教員がオムニバス形式により、それぞれの分野の研究内容や文献を紹介し、現状や課題等について講義する。</p> <p>(4)村瀬俊樹/1回) 発達科学を基盤として、行動科学的な観点から人間の発達と健康を考える視点を学ぶ。</p> <p>(11)高橋哲也/1回) 被服科学・人間工学を基盤として、健康科学的な観点から人間の健康とそれを取り巻く環境について考える視点を学ぶ。</p> <p>(18)磯村実/1回) 生活習慣病の病態を理解し、疫学的な視点からその予防への戦略を学ぶ。</p> <p>(21)鶴永陽子/1回) 栄養学や食品学を基盤として、健康科学的な観点から人間の食習慣と健康を考える視点を学ぶ。</p> <p>(40)山崎雅之/1回) 最新の健康リスクに対するポピュレーションストラテジーの具体的方法論とその政策的応用について学ぶ。</p> <p>(43)和氣玲/1回) 精神医学を基盤として、保健科学的な観点から人間の心身の発達と健康を考える視点を学ぶ。</p> <p>(45)宮崎亮/1回) 運動生理学・体力科学を基盤として、身体健康科学的な観点から健康増進・健康長寿を考える視点を学ぶ。</p> <p>(50)蘭悠久/1回) 知覚・認知心理現象やそれらの情報処理過程について学ぶ。</p> <p>(53)源健宏/1回) 行動・認知神経科学分野における主要な知見を紹介することで、人間の行動を生み出す心と脳の仕組みを理解する。</p> <p>(62)川上直秋/1回) 社会心理学を基盤として、行動科学的な観点から人間の社会的認知を考える視点を学ぶ。</p> <p>(60)佐藤鮎美/1回) 家族・発達心理学を基盤として、行動科学的な観点から環境と人間のコミュニケーションや成長との関係について考える視点を学ぶ。</p> <p>(63)辻本健彦/1回) 運動処方学や運動疫学を基盤として、健康科学的な観点から人間の健康とそれに関わる行動を考える視点を学ぶ。</p> <p>(69)足立孝子/1回) 精神保健学を基盤として、保健科学的な観点から人間の精神の発達と健康を考える視点を学ぶ。</p> <p>(71)清水悠/1回) バイオメカニクスを基盤として、行動科学的な観点から人間の身体の動かし方を考える視点を学ぶ。</p>	<p>オムニバス方式</p>
	<p>健康科学特論I</p>	<p>日常生活活動や運動・スポーツ（総じて身体活動）の実践は健康へ良い影響をもたらすことがわかっている。健康の保持増進のための身体活動の在り方について、ヒトの動きの特性や生理的反応、行動変容等の視点から、国内外の知見を紹介しつつ理解させ、未解決の課題について議論する力を養う。</p> <p>(オムニバス方式/全14回)</p> <p>(45)宮崎亮/5回) 体力が介護予防や健康長寿などに及ぼす効果に関する最新の動向を理解し、未解決の課題について議論する。</p> <p>(63)辻本健彦/5回) 疾病の予防・改善を企図した運動処方に関する研究や運動・スポーツの疫学研究に関する研究について議論し、未解決の課題について理解する。</p> <p>(71)清水悠/4回) バイオメカニクスを基盤として、スポーツ科学やヒトの動きについての最新の動向を議論しつつ、今後の課題について理解する。</p>	<p>オムニバス方式</p>
	<p>健康科学特論II</p>	<p>本授業では現代社会を生きる人々が抱える健康課題について概観する。現代社会で多く見られる様々な病気について身体や精神面さらには社会面からアプローチし、疾病構造とその基となる生活習慣を理解するとともに病気を予防する方策を理解する。さらには病気を抱える人々をサポートする社会基盤を理解する。</p> <p>(オムニバス方式/全14回)</p> <p>(11)高橋哲也/3回) 被服素材の機能や役割を掘り下げて学ぶとともに、健康生活を維持するために規な機能性を有する健康衣料素材について深く学ぶ。</p> <p>(18)磯村実/3回) 高齢者に多く見られる病気として高血圧、糖尿病、がんを取り上げ、それらの病態について病理学的かつ分子生物学的な観点から深く学ぶ。</p> <p>(40)山崎雅之/2回) 基礎的な公衆衛生学、衛生学、環境保健学にとどまらず、社会面側面からの実践的な健康課題に対するアプローチを学ぶ。</p> <p>(43)和氣玲/3回) 変化する保健医療制度の中で、主に精神面の健康課題についてアプローチし、疾病構造と予防策を学ぶ。</p> <p>(69)足立孝子/3回) 主に精神面の健康課題を取り巻く環境・情勢を学び、精神保健の役割と機能、社会的基盤、取り巻く環境に働きかけるプロセスを学ぶ。</p>	<p>オムニバス方式</p>

食品機能・加工学特論	<p>健康志向が高まる中、食品の機能性が注目されている。特に食品が有している生体調節機能については、健康の維持・増進、そして疾病の予防と治療に役立つことから特に関心が高い。しかし、食品には生体調節機能の他にも栄養性、嗜好性の重要な機能がある。本授業では、それぞれの機能について理解させる。</p> <p>(オムニバス方式/全14回)</p> <p>(①鶴永陽子/3回) 穀類、芋類、豆類などの農産食品の加工方法と機能性との関連性について概説する。</p> <p>(池浦博美/6回) 食品が有する香りを中心とする嗜好性と機能性との関連性について概説する。</p> <p>(松本敏一/2回) アルコール飲料や発酵食品と機能性の関連性について概説する。</p> <p>(渋谷智暉/3回) 添加物の基礎知識と、機能性との関連性について概説する。</p>	オムニバス方式
臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点	<p>医学の進歩を情報学の進歩と照らし合わせて理解することを目指します。病理学、環境保健、臨床検査、医療情報を主な視点として、情報との係わりを学びます。更に、人間の置かれる地球環境にまで視野を拡張、今後の情報社会を見通します。また、それぞれの取り組みを正しく理解するべく、情報技術についての基礎的な事項も併せて学びます。</p> <p>(オムニバス方式/全14回)</p> <p>(18磯村 実/1回) 生活習慣病の集団遺伝学について</p> <p>(45山崎 雅之/4回) 疫学、システムの活用について</p> <p>(平川 正人/3回) 情報処理技術について</p> <p>(廣富 哲也/2回) 情報通信技術について</p> <p>(石賀 裕明/1回) 環境情報と科学について</p> <p>(並河 徹/1回) 生活習慣病の集団遺伝学について</p> <p>(津本 周作/1回) データマイニングの基礎について</p> <p>(長井 篤/1回) 臨床検査情報学について</p>	オムニバス方式
心理学特論 I	<p>認知科学の立場から、人間の知覚、社会的認知、認知発達に関する心理学の最新のトピックについて講義する。</p> <p>(オムニバス方式/全14回)</p> <p>(④村瀬俊樹/2回) 言語発達、認知発達、言語と認知の関係について、最新の知見を紹介し、認知発達研究の考え方と方法の基盤を養う。</p> <p>(50蘭 悠久/6回) 視覚・聴覚・時間知覚・感性・注意・情動・意思決定・記憶などの知覚・認知心理学についての最新のトピックについて学ぶ。</p> <p>(62川上直秋/6回) 人間の社会的情報処理過程における無意識と意識との関係について、最新の知見を紹介し、社会的認知の考え方と方法の理解を深める。</p>	オムニバス方式
心理学特論 II	<p>発達科学・学習科学の立場から、人間の発達・学習にまつわる諸現象、発達・学習に関連する諸要因について、心理学の最新の知見に基づいて講義する。</p> <p>(オムニバス方式/全14回)</p> <p>(④村瀬俊樹/2回) 文化における発達をテーマとして、人間の発達における文化的諸要因、および文化では説明できない生得的な要因について、最新の知見に基づき講義し、行動科学的な観点から、人間の発達に関する諸要因を考える視点を養う。</p> <p>(53源 健宏/6回) 人間の知性的行動が、複雑な学習メカニズムを基盤としていることを、高度な学習心理学の理論や神経・生理心理学の最先端の知見を踏まえながら解説し、理解度を確認することで、人間の学習に関する諸要因を考察する姿勢を養う。</p> <p>(60佐藤結美/6回) 人間のコミュニケーションや発達に影響を与える環境要因についての最新知見を学び、理論と現実社会の接点から、人間がよりよく生きる社会の構築に心理学的知見を応用する力を身につける。</p>	オムニバス方式
健康科学特別演習 IA	<p>この授業では、身体活動科学、栄養学、衣服学、病理学、公衆衛生学など健康科学ならびに周辺領域に関する諸問題やその対策について、インターネット、図書、学術サイトなどを活用して最新の学術情報を入手して基盤となる考え方を学び、これまでの研究成果を把握し、未解決の問題を明らかにする力を養う。</p>	

健康科学特別演習IB	具体的な課題を設定して研究を進めながら、健康科学分野の研究の基礎となる知識や手法を獲得する。具体的には、研究に必要な機器や装置の操作や測定原理、分析方法、データの収集・解析方法など、実験・調査などの研究手法を学ぶ。	
健康科学特別演習IIA	修士課程1年目で得た知識および分析・測定スキルを土台として、研究課題、研究計画、研究方法について検討し、実際に健康科学分野の調査・実験等の研究計画を立て実施する力を身につける。周辺の研究領域も視野に入れて、高度な研究を計画し、実施する能力を養う。	
健康科学特別演習IIB	これまで修得した知識とスキルを活用し、自ら研究を実施する。得られたデータについて分析・解析し、ゼミ発表や専門分野単位での議論を通して、研究成果を公表する力を身につける。	
精神保健学特別演習IA	精神保健の基礎知識、疫学を理解し、効果的な第一次、第二次、第三次予防対策を立案することができるようになるために、精神保健学の基礎および精神保健対策の科学的根拠を学ぶ。	
精神保健学特別演習IB	個人の行動特性と精神保健に関する問題を考え、精神の健康を維持するために必要な保健行動や社会資源を考える。対象との援助関係を成立させるために必要なプロセスを理解する。	
精神保健学特別演習IIA	精神保健に関する諸問題のリスクや介入等について、課題を明らかにし、その研究方法を検討する。科学的根拠に関連する国内外の学術文献に対する考察を行う。	
精神保健学特別演習IIB	メンタルヘルスの専門職として必要とされる知識・技術を活用し、自ら研究を実施する。得られたデータについて分析・解析し、ゼミ発表や専門分野単位での議論を通して、研究成果を公表する力を身につける。	
心理学特別演習IA	実証的な心理学の各分野について、最新の研究論文を講読して基盤となる考え方を学び、これまでの研究成果を把握し、未解決の問題を明らかにする力を養う。各受講生の関心に基づいて、受講生が研究論文を紹介し、現在の到達点と今後の展開の可能性を述べ、教員や他の受講生とディスカッションをするという形式で行う。自分の関心に応じた研究論文を自分で探し、それを読みこなし、プレゼンを行うことが求められる。	
心理学特別演習IB	実証的な心理学の各分野について、実際の研究の補助を行いながら、実験プログラムの作成、コンピュータによる刺激制御、脳波計などを用いた生理学的指標の計測手法、アイトラッカーによる視線計測、乳幼児を対象としたデータ収集法、質問紙の作成法など、研究に必要な機器の操作・データ収集の方法など、実験・調査などの研究方法を学ぶ。	

	心理学特別演習ⅡA	<p>実証的な心理学の各分野について、自ら研究計画を立て、それを実施する力を身につける。これまでの研究成果を踏まえ、周辺の研究領域も視野に入れて、オリジナルで高度な研究を計画し、研究の実施に必要な技術や能力を身につけ、実際に研究を遂行していく能力を養う。</p>	
	心理学特別演習ⅡB	<p>実証的な心理学の各分野について、自ら研究を実施し、得られたデータを分析し、成果を公表する力を身につける。それぞれの研究に応じて適切な分析方法を考え、それを実行し、得られた分析結果を実験心理学的観点から考察し、その学術的価値を認識できるようにする。さらに、研究の成果を他者に対して明確に説明・発表できるようにする。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(人間社会科学部研究科社会創成専攻/大学院共通科目)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
大学院共通科目	研究力とキャリアデザイン	将来、研究、教育、医療および産業界での活躍が期待される島根大学の大学院生を対象とし、研究力とキャリアデザインの関係を理解し、自分自身の社会での役割を考えることのできる場を提供する。講義とワークショップを組み合わせ実施する。キャリアをデザインすることへの理解を深めるとともに、どのような場面においても対応できるようなスキル・考え方を身につける。	
	研究と倫理	国内外の諸学問分野において、研究活動におけるデータ捏造や剽窃、研究倫理違反等の不正行為が毎年のように起こっているという現実があります。この授業では、今後、大学院生として研究活動をおこなうに際して、科学的視野とともに研究倫理を身に付けることを目的としています。近代的学問分野の成立とその問題を整理しながら、知的財産権や被験者保護、利益相反、研究ノートとデータ管理等、研究活動に関連して予め知っておくべき事項について、講義や演習によって学習します。	
	学際プレゼンテーション入門	プレゼンテーションの基本的な構成要素とその方法を理解するとともに、異分野・一般の人に対してどうしたら解り易く研究の魅力的に伝えることができるかを考え、実践する。本授業を履修することで汎用性の高いコミュニケーション能力を身につけることを目標とする。 (1) プレゼンテーションの構成要素を理解し、プレゼンテーションとは何かを説明できる。(知識) (2) プレゼンテーションの論理構築・データ整理・ストーリーの設計・ビジュアル作成の方法について説明ができる(知識) (3) プレゼンテーションを実施するスキルを身につけることができる。(技能) (4) 身につけたスキルを実践しようとすることができる。(態度)	

授 業 科 目 の 概 要			
(人間社会科学研究科臨床心理学専攻／研究科共通科目・社会実践科目)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究科共通科目	人間社会科学特論	<p>一人一人が心身ともに健康でその人らしく生きることができ、多様な人間がその多様性を尊重されて共生する社会を創成するための基盤として、人間社会科学研究科における学問分野全体を学際的に学ぶ。社会の中の人間、人間の活動で構成される社会を理解するために、人間に焦点をあてたアプローチ、社会に焦点をあてたアプローチ双方の強みと相補的な関係に気付けるようにする。また、多数の事例に共通する法則を見出す量的分析と個々の事例の独自性を踏まえて多くの側面を総合的にとらえる質的分析双方の強みと相補的關係も理解できるようにする。</p> <p>(オムニバス方式／全14回) (②石原宏／3回) ガイダンス、人間の心を質的に分析する、まとめ。(30浅田健太郎／3回) ガイダンス、言語の観点から人間と社会を量的に分析する、まとめ。(65黒澤修一郎／3回) ガイダンス、法の観点から社会を質的に分析する、まとめ。(26関耕平／4回) ガイダンス、経済・財政の観点から社会を質的に分析する、経済・財政の観点から社会を量的に分析する、まとめ。(78北村直彰／3回) ガイダンス、哲学の観点から人間を質的に分析する、まとめ。(60山崎泰孝／3回) ガイダンス、文学の観点から人間を質的に分析する、まとめ。(8吹野卓／3回) ガイダンス、社会学の観点から社会を量的に分析する、まとめ。(25佐々木愛／3回) ガイダンス、歴史の観点から人間と社会を質的に分析する、まとめ。(10西崎緑・79佐藤桃子／3回) ガイダンス、福祉の観点から社会を質的に分析する、まとめ。(12村瀬俊樹／3回) ガイダンス、人間の心を量的に分析する、まとめ。(31鶴永陽子／3回) ガイダンス、食の観点から人間の健康を量的に分析する、まとめ。</p>	オムニバス方式
	公共政策実践演習	<p>本演習では、地域の主要なアクターの協力を得ながら（あるいは実際に「連携」しながら）、公共政策にかかる「実践」について学ぶ（もしくは自ら「実践」する）。到達目標は以下の三点。第一に、社会問題の発見・解決に関心を持ち、自分なりに実践せんとすること、第二に、公共政策や市民社会等を論じるにあたって必要な知識を身に付けること、第三に、公共に関わる課題や解決策につき、実証的かつ実践的に分析できること。進め方としては、基礎的な知識を参加者間で共有したうえで、各テーマに応じたアクティブラーニング手法を用いる。例えば、「まちドック」ワークショップ、NPO調査での関係者ヒアリング、模擬事業仕分けなるロールプレイング、公共政策プレゼンとディスカッションなど。なお、ときに、地域の公共政策アクターに本演習に参画してもらうこともある。</p>	
	経済政策実践演習	<p>人口減少が本格化するなか、まちづくりの面では、これまで拡散してきたまちのコンパクト化が一層求められるようになっている。人口増加時代に広げたまちの全域を維持するには、インフラや公共施設の維持更新費の負担が重くなりすぎている。本講義では、今後の縮小まちづくりの中で身近な公共施設の削減を手掛かりに、持続可能なまちづくりに求められる公的資産の管理方法について検討する。</p>	
	福祉経済実践演習	<p>バブル経済崩壊後、雇用・失業・不安定雇用などの労働問題が深刻化するとともに、若者の雇用形態の多様化が進んだ。ここでは、「働き方の多様化」「柔軟な雇用」という評価を受けて拡大してきた若者の非正規雇用にも焦点を当てながら、その上に成り立つ社会保障システムについて講義する。若者の貧困について文献の輪読を行い、それをもとに学生自らが資料収集、統計や施策の分析などを行い自分の意見発表を行うことができるよう指導する。</p>	

社会実践 科目	中国語実践演習 I	『人民日報』など中国語新聞の閲読、CCTVニュースの視聴を通じて生の中国語に触れ、あわせて現代中国の諸事情について理解を深めます。さらに並行して、ビジネスレター・電子メールなど実用的な文章作成の練習をします。最終的には、東アジア、とりわけ中国語圏の人々との文化・学術交流に従事することができる能力の養成を目指します。	
	中国語実践演習 II	『人民文学』誌上の最新作品を読むことによってより高度な中国語読解力を身に付け、さらに近年好評を博した映画やドラマを見ることを通じて聞き取り能力及び発話能力を向上させます。こうした文芸作品の鑑賞を通じて中国の現代文化に関する知見を深めます。また、中国語を用いたパワーポイントファイル作成および発表を通じてプレゼンテーション能力の獲得を目指します。最終的には東アジア、とりわけ中国語圏の人々との文化・学術交流に従事することができる能力の養成を目指します。	
	東洋史学実践演習 I	中国南方（浙江/福建）現地に赴いて史跡や景観のフィールド調査を行い、歴史学としての史跡調査方法を習得し、中国南方の社会と文化を理解することを目的とする。調査する史跡は古墓・祠堂・記念碑等である。また現地調査前には、調査対象に関する文献の輪読を行って現地への理解を深め、帰国後は調査の成果を整理してまとめ、報告書を執筆、公表することを通し、アカデミックリーディング/ライティングの実践的な力も養成する。	
	東洋史学実践演習 II	中国北方（洛陽/西安）現地に赴いて、史跡や景観のフィールド調査を行い、歴史学としての史跡調査方法を習得し、中国北方の社会と文化を理解することを目的とする。調査する史跡は古墓・祠堂・記念碑等である。また現地調査前には、調査対象に関する文献の輪読を行って現地への理解を深め、帰国後は調査の成果を整理してまとめ、報告書を執筆、公表することを通し、アカデミックリーディング/ライティングの実践的な力も養成する。	
	異文化交流 I	本学と交流協定を締結する山東大学法学院の協力のもと、受講生を中国山東省に派遣し、中国の法制度の実際の運用およびその背景にある文化に接する。日本とは社会構造が異なる中国法について学ぶことで、社会構造と法とのつながりを理解できる。日本には中国人が数多く暮らしており、彼らと共生するためにはお互いの文化について社会構造や法に対する意識の面にまで踏み込んで理解することが重要である。また、中国法と比較することによって日本法の特徴や問題点を把握することも、日本の法制度のあり方を探ることに資する。 （オムニバス方式・一部共同/全14回）（77大庭沙織/3回）イントロを担当し、中国法総論について講義する。（73高橋正太郎/3回）中国の裁判制度や比較法等について講義する。（62嘉村雄司/3回）中国の経済活動と法について講義しディスカッションを担当する。（担当教員全員/5回）フィールドワークを担当する。	オムニバス方式
	異文化交流 II	中国人民大学・寧夏大学の在学学生を相手にした学術討論会および現地調査を合同で実施する。こうした学術討論会と現地調査に先立って、日本での事前の学習および地域調査を行い、日中の農山村の実態・政策について国際比較の観点から分析する。	
	異文化交流 III	本学と交流協定を締結するフロリダ大学の協力のもと、米国フロリダに数週間滞在し現地でフィールドワークを行なうことを通じて、英語によるコミュニケーション力や表現力、および課題解決策を考えるための調査を自ら企画・実施する力を養う。国境を越え、多様な人びとと相互作用しながら自らの問題意識に基づいた調査活動を進めていくなかで、グローバルに活躍する社会人にとって必要な、協働する力と応用実践力を高めることをめざす。	

地域資料実践演習 I	<p>地域には未発掘未整理の文学関係資料が多く存在する。これらを調査し解読した上で、その意義をわかりやすく発信することは、学術による社会貢献の重要課題の一つである。このことに必要な知識技能を習得することを目標に、近世の日本文学資料に即して、古典籍の書誌調査、解読法等に関する実習を行う。</p> <p>最初に、地域に伝存する古典籍資料の実態、調査の必要性について、出雲・石見地方の例に即して説明する。これに基づき、版本・写本の実物に即して、書誌的調査の実習を行う。また地域的特性の顕著に認められる和歌資料、散文（読本・実録）資料について調査を行う。資料の内容を理解するために、解読法を習得する実習を行うが、この時、紙焼き資料とともにデジタル資料も活用する。以上を踏まえ、調査研究の成果を社会との連携のもとで広く公開するため、目録作成、デジタルアーカイブ、展示の実例に学びながら、その的確な方法について探究する。</p>	
地域資料実践演習 II	<p>山陰における漢文学関係資料を、調査、解読し、その意義をわかりやすく発信する。漢詩や草書体の基本を学んだ上で、書誌調査、解読法等に関する実習を行う。失われつつある、漢文学資料を調査公開することが地域社会さらには日本社会にいかにより必要であるかを考察し、デジタルアーカイブ、展示の実例を紹介した上で、インターネットを用いた公開の仕方を試行錯誤しながら学ぶ。</p>	
日本史学実践演習	<p>本演習では、山陰地域に残された歴史資料を用いた実践的な活用手法を学ぶ。とりわけ中山間地において大学・行政・住民の三者連携を重視した簡易展示作成を通して、専門家としての基本的な考え方や能力を養うことを目的としている。具体的には、「近代国家の政治空間」、「近代的社会基盤の形成」、「近代の災害と戦争」、「伯耆地域の生活慣習」などのテーマに合わせて史料を解読、解釈して歴史的背景の説明文を作成する。それをもとに展示キャプションを作り、全体の展示ストーリーやデザインを含めてパネルを構成する手法を実践的に学ぶ。最後に、各受講学生は中山間地における歴史資料展示の今日的意義をテーマとしたレポートを課題としてまとめ、演習を通して体験的に学んだことの定着を図る。</p>	
都市問題実践演習	<p>本講義は都市地理学の視点を通して、都市という場が抱えている様々な課題を把握し、その解決策を議論することを目的とする。都市地理学の基礎的な文献を課題図書とし、都市における人口減少、高齢化、中心市街地の衰退といった問題に関する地理学の立場からの分析事例や課題解決方法などを理解する。授業の後半では、前半で習得した見方や考え方をベースに受講者の興味・関心に基づいた学術論文を複数選定し、受講者による論文内容の発表と、発表内容に対するディスカッションを中心に行い、コミュニケーション力やプレゼンテーション力を育成することを目指す。</p>	
英語実践演習 I	<p>現代社会に存在する課題には国を超えて共通するものがある。この授業では、同じ課題に対する、様々な文化背景の人々の見解を通して、多角的な視点を学び、それぞれの文化背景をより深く理解することを目指す。また、英語が第一言語である人、第一言語でない人を含め、様々な文化背景を持つ人々と諸課題に関して議論ができるようになることを目指す。高度な議論をするためには、自分の専門以外の知識も必要になるが、この授業では、様々な課題に対する情報を英文資料から読み解き、資料を基に事前に考えた疑問点を授業の場で議論することにより、理解を深める。</p>	

英語実践演習 II	<p>現代社会に存在する課題には国を超えて共通するものがある。この授業では、同じ課題に対する、様々な文化背景の人々の見解を通して、多角的な視点を学び、それぞれの文化背景をより深く理解することを目指す。また、英語が第一言語である人、第一言語でない人を含め、様々な文化背景を持つ人々と諸課題に関して議論ができるようになることを目指す。高度な議論をするためには、自分の専門以外の知識も必要になるが、この授業では、様々な課題に対する情報を英文資料から読み解き、資料を基に事前に考えた疑問点を授業の場で議論することにより、理解を深る。</p>	
フランス語実践演習 I	<p>フランス語は多くの国際機関、産業界、文芸界で幅広く使われており、その習得によって卒業後の進路の選択肢が広がる言語である。この授業では、フランスを中心に世界に広がるフランス語圏の文化や社会に関するエッセー、ニュースを原文（フランス語）で読み、フランス語の中級以上の知識（文法・語彙・表現）を学ぶとともに、インタビュー、映画などの映像（音声）資料を使った実践的な会話練習からディスカッションの方法を学び、総合的かつ実践的な外国語運用能力を身につける。さらに、アジア言語文化圏、英米言語文化圏との比較を通して、異なる言語・文化を理解できる豊かな感性を養い、多文化共生社会への対応力を身につける。</p>	
フランス語実践演習 II	<p>毎回、シャドーイング（聞き取る力と話す力のトレーニング）と文章読解（読む力と作文のトレーニング）の二部で構成するフランス語の演習授業。フランス語運用能力の向上を目指すことはもちろん、時事フランス語の文章をテキストとして用いることにより、コミュニケーション力の素地となる異文化理解力も養う。受講生のフランス語の理解度に応じて、適宜新聞や雑誌等の記事も紹介し、当該資料の講読を通して、現代社会の様々な課題に主体的に向き合う姿勢を育てる。</p>	
ドイツ語実践演習 I	<p>ドイツ語学習者向けのサイト（Deutsche Welle）から教材となるテキストを選び、リスニングと書き取りを中心に授業を進め、実践的コミュニケーションの前提となるリスニング能力の向上をめざす。また、この教材のなかではドイツ語独自の表現が多く見出されるので、そのような独自の言い回しの背景にある文化的特徴や、日本語との文化的差異についても授業で考察することで、多文化共生社会に必要な異文化理解の力を高めることを目標とする。</p>	
ドイツ語実践演習 II	<p>実践的な聞き取りの能力を高めるには、多くのインプットが必要となるので、前期に引き続き、後期においてもドイツ語学習者向けのサイト（Deutsche Welle）の教材をもちいて、リスニングと書き取りによって授業を進めてゆく。また後期でも語学的なトレーニングだけではなく、言葉から見えてくる文化の違いなどにも注意を向け、異なる文化への関心を高めることで、様々な文化が共存する社会において求められる異文化理解力の向上をめざす。</p>	

社会実践 科目	中国語実践演習 I	『人民日報』など中国語新聞の閲読，CCTVニュースの視聴を通じて生の中国語に触れ，あわせて現代中国の諸事情について理解を深めます。さらに並行して，ビジネスレター・電子メールなど実用的な文章作成の練習をします。最終的には，東アジア，とりわけ中国語圏の人々との文化・学術交流に従事することができる能力の養成を目指します。	
	中国語実践演習 II	『人民文学』誌上の最新作品を読むことによってより高度な中国語読解力を身に付け，さらに近年好評を博した映画やドラマを見ることを通じて聞き取り能力及び発話能力を向上させます。こうした文芸作品の鑑賞を通じて中国の現代文化に関する知見を深めます。また，中国語を用いたパワーポイントファイル作成および発表を通じてプレゼンテーション能力の獲得を目指します。最終的には東アジア，とりわけ中国語圏の人々との文化・学術交流に従事することができる能力の養成を目指します。	
	東洋史学実践演習 I	中国南方（浙江/福建）現地に赴いて史跡や景観のフィールド調査を行い，歴史学としての史跡調査方法を習得し，中国南方の社会と文化を理解することを目的とする。調査する史跡は古墓・祠堂・記念碑等である。また現地調査前には，調査対象に関する文献の輪読を行って現地への理解を深め，帰国後は調査の成果を整理してまとめ，報告書を執筆，公表することを通し，アカデミックリーディング/ライティングの実践的な力も養成する。	
	東洋史学実践演習 II	中国北方（洛陽/西安）現地に赴いて，史跡や景観のフィールド調査を行い，歴史学としての史跡調査方法を習得し，中国北方の社会と文化を理解することを目的とする。調査する史跡は古墓・祠堂・記念碑等である。また現地調査前には，調査対象に関する文献の輪読を行って現地への理解を深め，帰国後は調査の成果を整理してまとめ，報告書を執筆，公表することを通し，アカデミックリーディング/ライティングの実践的な力も養成する。	
	異文化交流 I	本学と交流協定を締結する山東大学法学院の協力のもと，受講生を中国山東省に派遣し，中国の法制度の実際の運用およびその背景にある文化に接する。日本とは社会構造が異なる中国法について学ぶことで，社会構造と法とのつながりを理解できる。日本には中国人が数多く暮らしており，彼らと共生するためにはお互いの文化について社会構造や法に対する意識の面にまで踏み込んで理解することが重要である。また，中国法と比較することによって日本法の特徴や問題点を把握することも，日本の法制度のあり方を探ることに資する。 （オムニバス方式・一部共同/全14回）（㊸大庭沙織/3回）イントロを担当し，中国法総論について講義する。（㊹高橋正太郎/3回）中国の裁判制度や比較法等について講義する。（㊺嘉村雄司/3回）中国の経済活動と法について講義しディスカッションを担当する。（担当教員全員/5回）フィールドワークを担当する。	オムニバス方式
	異文化交流 II	中国人民大学・寧夏大学の在学学生を相手にした学術討論会および現地調査を合同で実施する。こうした学術討論会と現地調査に先立って，日本での事前の学習および地域調査を行い，日中の農山村の実態・政策について国際比較の観点から分析する。	
	異文化交流 III	本学と交流協定を締結するフロリダ大学の協力のもと，米国フロリダに数週間滞在し現地フィールドワークを行なうことを通して，英語によるコミュニケーション力や表現力，および課題解決策を考えるための調査を自ら企画・実施する力を養う。国境を越え，多様な人びとと相互作用しながら自らの問題意識に基づいた調査活動を進めていくなかで，グローバルに活躍する社会人にとって必要な，協働する力と応用実践力を高めることをめざす。	

異文化交流IV	<p>本学と交流協定を締結するトリーア大学の協力のもと、受講生をドイツ・トリーアに派遣し、実践的言語能力を高めるとともに、異文化に接して多角的・批判的な視点から考察する力を養う。そのために、ドイツと日本との間の文化的な違いの理解を深める事前学習を実施し、また研修後には異文化比較という観点から報告の場を設ける。</p>	
対人支援実践演習	<p>主に、対人支援に関わる現場で働く社会人学生を対象に、実際の現場で得られた経験から知識を発展させるケーススタディを行う授業である。対人支援サービスの現場においては、複数の領域をにまたがった課題が多く存在する。さまざまな立場の専門職と意見を交わし、実践と研究における発展的な理解を得る。</p>	
臨床心理地域援助実践演習 I (産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	<p>産業労働分野におけるメンタルヘルスの基礎的な知識と介入実践力を養うことを目的とする。労働法規、セルフケア、ラインケアの基礎を学んだ後、ストレスチェックや復職判定などに必要な心理アセスメントを事例を通して実践的に学ぶ。心理アセスメントについては、質問紙法、描画法、ロールシャッハテストを取り上げて、事例検討を行う。</p>	
臨床心理地域援助実践演習 II	<p>臨床心理学専攻のみならず、社会創生専攻のさまざまな学問分野の受講生とともに、それぞれの専門分野から見た山陰地域の課題を共有しながら、山陰地域の臨床心理地域援助の実践について理解を深めることを目的とした演習を行う。 (オムニバス方式/全14回) (6長谷川 千紘/2回) 教育分野、とりわけ大学生の学生相談における臨床心理地域援助の課題と実践について (2石原 宏/2回) 司法・犯罪分野、とりわけ非行少年に対する臨床心理地域援助の課題と実践について (5野口 寿一/2回) 産業・労働分野における臨床心理地域援助の課題と実践について (4高野 由美子/1回) 保健医療分野における臨床心理地域援助の課題と実践について (3田中 美樹/1回) 教育分野、とりわけ公立教育センターにおける臨床心理地域援助の課題と実践について (5三鴨 朋子/1回) 教育分野、とりわけ高等学校・専門学校における臨床心理地域援助の課題と実践について (1高見 友理/1回) 司法・犯罪分野、とりわけ被害者支援の課題と実践について (2高橋 悟/2回) 教育分野、とりわけ専門学校における臨床心理地域援助の課題と実践について、および福祉分野、とりわけ児童養護施設における臨床心理地域援助の課題と実践について (1岩宮 恵子/1回) 教育分野、とりわけ公立学校における臨床心理地域援助の課題と実践について (西嶋 雅樹/1回) 教育分野、とりわけ小・中学校における臨床心理地域援助の課題と実践について</p>	オムニバス方式
社会統計学実践演習	<p>社会的なデータを分析するために用いる多変量解析法について、その仕組みを理解し、実際に使いこなせるよう学んでいく。具体的には重回帰分析・主成分分析・因子分析・分散分析・数量化I類、数量化II類、数量化III類、多次元尺度法などである。</p>	

言語データ分析実践演習	<p>ことばを計量的なデータとして扱い、その特徴を分析する方法について、理論と実践の両面から学習する。なお、授業はコンピュータに習熟していない文系の学生を対象とし、ことばをデータとして扱う際の基本的な考え方や、データ解釈の方法を身につけることを目標とする。言語事象を一般的な規則として把握するためには、多くの言語データを処理し、分析する必要がある。この授業では、言語データの収集の仕方、コーパスの利用、テキストファイルの処理、エクセルを使ったデータの整理・分析などを通して、言語を計量的に扱い、特徴を抽出する過程を学ぶ。</p>	
人間科学データサイエンス実践演習	<p>データの取得方法、取り扱い方、分析方法（統計学的手法）について理解することを第一の目的とし、さらに実験手法やデータの種類に応じた適切なデータハンドリング・統計解析ができることまで目指す。そのために、取得したデータの入力、整理、変換、可視化、モデル化のそれぞれについて詳しく学び、講義だけでなくコンピューター上で実際にデータに触れながら体験的に学んでいくこととする。</p>	
人間社会科学データサイエンス実践演習	<p>情報科学の発展とともにクラウド上に大量のデータが集積されるようになり、これらのデータをAIで機械学習させることで、新しい価値をマイニング出来るようになった。第三次AIブームの火付け役となったディープラーニングも機械学習のひとつである。ビッグデータの解析は、経営・医療系の分野だけではなくあらゆる分野で活用されている。この授業では、機械学習の重要な考え方のひとつであるベイズ統計を中心に学ぶことで、客観的なデータが集まらない場合の統計的手法を学ぶことを目的とする。また、この考えた方が「学習」や実データの取り扱いにどのように相性がよいかを知る。さらに、実際に社会実装されている事例を通して、これらの技術がどのように活用できるのかをユーザー側の視点で理解することも目的とする。</p>	
インターンシップ	<p>第1回において、この授業の趣旨目的について確認した後、計画の策定を開始する。この授業は単なる就業体験ではなく、研究と社会実践と関連づけることを目的としていることから、この観点に沿って、授業担当教員の指導のもと、自身の研究テーマと実地研修における課題の関連性について探究する。活動計画書を作成し、事前指導を経て、実地研修を行う（1.5日分相当の研修を想定）。事後指導を経て、この授業での全活動を総括し、自身において、研究と社会実践とをどのように関連づけることができたかを確認する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(人間社会科学研究所臨床心理学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	臨床心理学課題研究 I	<p>臨床心理学の面接，査定，地域援助の実践を出発点として，質的・量的な手法を用いて行う研究の計画立案，データ収集，および分析，考察についての指導を行う。</p> <p>(1岩宮 恵子) 専門領域：臨床心理学 研究テーマ：臨床心理事例研究法を中心に，物語論の研究，イメージを使った心理療法の研究について指導を行う。</p> <p>(2高橋 悟) 専門領域：臨床心理学 研究テーマの概要：臨床心理事例研究法を中心に，自閉スペクトラム症へのプレイセラピー等心理療法的アプローチに関する研究，学生相談等の青年への心理支援に関する研究について指導を行う。</p> <p>(①高見 友理) 専門領域：臨床心理学 研究テーマの概要：臨床心理事例研究法を中心に，夢やイメージ表現における分析心理学的研究，スクールカウンセリングに関する研究指導を行う。</p> <p>(②石原 宏) 専門領域：臨床心理学 研究テーマの概要：箱庭療法をはじめとするイメージ技法の質的・量的基礎研究，および臨床心理実践に基づく臨床心理事例研究の指導を行う。</p> <p>(5野口 寿一) 専門領域：臨床心理学 研究テーマ：投影法を用いた量的・質的研究，および臨床心理実践に基づく臨床心理事例研究の指導を行う。</p> <p>(6長谷川 千紜) 専門領域：臨床心理学 研究テーマ：イメージ技法の質的・量的基礎研究，心身症に関する質的・量的基礎研究，および臨床心理実践に基づく臨床心理事例研究の指導を行う。</p> <p>(③田中 美樹) 専門領域：臨床心理学 研究テーマ：臨床心理事例研究法を中心に，イメージを使った心理療法の研究，教育相談，子育て支援に関する研究について指導を行う。</p> <p>(④高野 由美子) 専門領域：臨床心理学 研究テーマ：臨床心理事例研究を中心に，病院臨床における心理アセスメント，心理療法に関する研究指導を行う。</p> <p>(⑤三嶋 朋子) 専門領域：臨床心理学 研究テーマ：臨床心理事例研究法を中心にイメージ表現を使った心理療法の研究，スクールカウンセリングに関する研究指導を行う。</p>	
	臨床心理学課題研究 II	<p>臨床心理学の面接，査定，地域援助の実践を出発点として，質的・量的な手法を用いて行う研究の計画立案，データ収集，および分析，考察についての指導を行う。</p> <p>(1岩宮 恵子) 専門領域：臨床心理学 研究テーマ：臨床心理事例研究法を中心に，物語論の研究，イメージを使った心理療法の研究について指導を行う。</p> <p>(2高橋 悟) 専門領域：臨床心理学 研究テーマの概要：臨床心理事例研究法を中心に，自閉スペクトラム症へのプレイセラピー等心理療法的アプローチに関する研究，学生相談等の青年への心理支援に関する研究について指導を行う。</p> <p>(①高見 友理) 専門領域：臨床心理学 研究テーマの概要：臨床心理事例研究法を中心に，夢やイメージ表現における分析心理学的研究，スクールカウンセリングに関する研究指導を行う。</p> <p>(②石原 宏) 専門領域：臨床心理学 研究テーマの概要：箱庭療法をはじめとするイメージ技法の質的・量的基礎研究，および臨床心理実践に基づく臨床心理事例研究の指導を行う。</p> <p>(5野口 寿一) 専門領域：臨床心理学 研究テーマ：投影法を用いた量的・質的研究，および臨床心理実践に基づく臨床心理事例研究の指導を行う。</p> <p>(6長谷川 千紜) 専門領域：臨床心理学 研究テーマ：イメージ技法の質的・量的基礎研究，心身症に関する質的・量的基礎研究，および臨床心理実践に基づく臨床心理事例研究の指導を行う。</p> <p>(③田中 美樹) 専門領域：臨床心理学 研究テーマ：臨床心理事例研究法を中心に，イメージを使った心理療法の研究，教育相談，子育て支援に関する研究について指導を行う。</p> <p>(④高野 由美子) 専門領域：臨床心理学 研究テーマ：臨床心理事例研究を中心に，病院臨床における心理アセスメント，心理療法に関する研究指導を行う。</p> <p>(⑤三嶋 朋子) 専門領域：臨床心理学 研究テーマ：臨床心理事例研究法を中心にイメージ表現を使った心理療法の研究，スクールカウンセリングに関する研究指導を行う。</p>	

専攻基盤 科目	臨床心理学特論 I	臨床心理面接、臨床心理査定、および臨床心理学的地域援助を行うにあたって根幹となる、対象を臨床心理学的に理解するための視点を養う。さらに、臨床心理面接を実際に行うための具体的な事柄を取り上げ（初回面接、信頼関係、心理的変容、終結と引き継ぎ、プレイセラピーなど）、講義や演習を通じて学ぶ。	
臨床心理 学の理論 と実践科 目群	臨床心理学特論 II	臨床心理学についてのさまざまな方法論や理論について、自分の実践する臨床の論理的バックボーンを築くための基礎となる知識を得ることを目標とする。臨床心理学の理論について概説するとともに、その臨床的な適応の意義と課題をディスカッションしたのち、担当者の講義も加えていく。	
	臨床心理面接特論 I（心理支援に関する理論と実践）	さまざまな臨床現場で心理支援を行うときに、どのような見立てが必要になってくるのか、面接理論とともに実際の事例を通して具体的に学び、理解することを目的とする。学校、医療現場など、それぞれの現場での面接の在り方についてディスカッションしたのち、担当者の講義も加えていく。心理臨床家の行う面接の専門性、さまざまな技法によるアプローチの違い、各面接技法の効用や限界などについて、具体的な臨床像を踏まえて検討する。	
	臨床心理面接特論 II	臨床心理面接における見立てや対応及びそれによるクライアントの変化等、心理療法のプロセスを、実際の事例を通して学び、理解することを目的とする。担当者および受講者の実際の担当事例をもとにしたディスカッションと、担当者の講義により進めていく。	
	臨床心理査定演習 I（心理的アセスメントに関する理論と実践）	臨床心理査定の基礎的な考え方や、心理検査の実施、解釈、報告に必要な知識と技能を習得することを目指す。具体的にはY-G性格検査、MAS、MPI等の質問紙法と、SCTなどの投射法、および知能検査としてWAISIVおよびWISCIVを取り上げる。また、被検査者体験、検査者体験を通じて実践的に学ぶ。	
	臨床心理査定演習 II	種々の心理アセスメントを実施し、適切に解釈するための技術と視点を身につけることを目的とする。質問紙法、P-Fスタディ、描画法、その他の投影法を取り上げる。また、被検査者体験、検査者体験を通じて実践的に学ぶ。	
	臨床心理基礎実習 I	この実習は、初回面接を実践するために必要な基礎的な知識（関係の構築・面接構造の説明・見立て）について学ぶ。実際の場面を想定し、相談の受付から受理面接を経て、継続相談へといたる心理療法の基本的なプロセスをロールプレイしなどを行いながら学ぶ。また、芸術療法等を自ら体験的に学び、クライアントがどのような体験をするのかについても学ぶ。 （一部共同/全14回） ①高見友理/12回 心理臨床に関わる基本的事柄について、相談受理からインテーク面接、心理面接に至る実際の相談の流れを体験的に学ぶ。また、箱庭やフィンガーペインティングなどの実習を通じて、ノンバーバルな自己表現を体験する。 ①高見友理・西嶋雅樹/2回（共同） 箱庭制作実習における作品を元にグループ討議し、箱庭作品を味わい・理解するための視点を養う。	共同（一部）
	臨床心理基礎実習 II	臨床心理基礎実習 I で学んだ内容をもとに、学内実習施設で実際の相談ケースを担当する。担当した事例について、担当教員に個人スーパーヴィジョンを受け、クライアントの見立てや担当者の対応、セラピーのプロセスについて理解を深める。さらに、事例の経過を事例検討会で発表し、教員からのコメントを受けて、事例理解を深める。	
	臨床心理実習 I（心理実践実習）	臨床心理基礎実習 II に引き続き、学内実習施設で相談ケースを担当し、担当教員に個人スーパーヴィジョンを受け、事例検討会に出席し発表を行う。さらに、高等学校における実習と、医療機関における実習にも参加する。 1岩宮 恵子、2高橋 悟、②石原 宏、5野口 寿一、6長谷川 千紘、③田中 美樹、④高野 由美子、⑤三鴨 朋子	

専攻
専門科目

臨床心理実習Ⅱ	臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）に引き続き、学内実習施設相談ケースを担当し、担当教員に個人スーパービジョンを受け、事例検討会に出席する。事例のプロセスとともに、それぞれの事例の終結や引継ぎについても検討を行う。 ①高見 友理、5野口 寿一、6長谷川 千紘、④高野 由美子、⑤三嶋 朋子	
投影法特論	心理検査の中でも投影法であるロールシャッハテストの知識と実践的活用法について学び、心理査定の実行・解釈に関する技能を習得することを目的とする。解釈においては反応に関する各種の分類やその意味づけについて理解を深めた上で、量的分析・継起分析の実際について学ぶ。	
心理療法特論	臨床心理面接の事例検討を通じて、ユング派心理療法の視点からケースを個別的に理解する力を養う。特にクライエントの夢やイメージ、プレイからクライエントのあり方を見通す視点を磨く。講義に加えて、受講者の担当事例をもとに、グループ討議を行いながら進めていく。	
臨床心理学研究法特論	臨床心理学は実践に根ざした学問であり、研究と臨床心理実践は表裏一体である。また、臨床心理学が社会の要請にこたえ、社会的に認知される存在となっていくためにも、研究は必須である。このような前提のもと、臨床心理事例研究法、研究倫理など、重要なテーマを含む臨床心理学における研究法について講義を行う。	
心理統計法特論	心理臨床にかかわる調査の具体的な進め方、得られたデータの基本的な分析方法を学ぶ。臨床心理学と統計的推論、臨床心理学における調査、調査の構成、データ収集、データ処理の基本、多変量解析の基本について、必要な事項に関する解説を講義形式で行うと同時に、表計算ソフト（Excel）や統計ソフト（SPSS）を操作しながら、演習・実習を進める。	
発達心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	生涯にわたるこころの発達について臨床心理学の視点から探求し、福祉領域を中心とした心理臨床の現場で求められる実践的な知を身につけることを目指す。心身の発達に関する基本的知識・理論的背景を習得することに加えて、心理療法や物語を題材として事例検討を行うことで、こころの発達について、見立て、支援することのできる能力を養う。	
教育心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）	心理職が学校という場で活動する上では、児童生徒や教員、保護者の言動だけでなく、それらがどのように生じてくるかに関する理解が重要である。本授業では、学校という場をめぐる幾つかの学校臨床心理学関係の研究・文献を用いながら、心理職の学校という場での活動を支える専門的視点を養うことを目的とする。授業の進め方は、①担当教員による講義、②受講生による文献講読、③受講生によるグループ討議の3つで構成する。（この授業は他研究科開放科目に該当する。）	
家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）	現代において多様化する家族や地域社会について臨床心理学の視点から探求し、心理臨床の現場に生かす実践的な知を習得する。まず、家族の問題に関する基本的知識・理論的背景を理解する。心理療法・物語を素材に事例検討を行い、家族という視点から事例を見立て、心理支援することのできる能力を養う。また、「個」と「家族」、「地域社会や集団・組織」の関係を見ることによって、心理臨床のなかで生じる様々な現象について理解を深め、その心理学的援助に関する理論と方法を習得する。	
犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）	この授業では、司法・犯罪分野における臨床心理士の実践、および同分野に関わる公認心理師の実践について学ぶことを目的として講義を行う。講義の中で提示する臨床事例をもとに、グループ討議を行う。	

臨床心理地域援助の理論と実践科目群	精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	精神科領域の基礎知識や、症例・診断の基準など、保健医療分野に関わる公認心理師の実践について学ぶ。精神医学の歴史を概観し、精神医学的症候論、精神科治療について学んだ上で、各種の精神疾患について理解を深める。さらに、産業精神保健や学校精神保健、精神保健に関わる法律や、精神保健に関わるシステム、病跡学自殺問題についても触れる。	
	障害者（児）心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	各種の障害の中でも自閉スペクトラム症、注意欠如・多動症等の発達障害を中心に、彼らのこころのあり方の特性や本質について考察を深めよう。彼らへの心理支援について、個別の事例をもとに検討を行う。これらの講義・演習を通して、福祉分野に関わる公認心理師の実践について学ぶ。	
	心の健康教育に関する理論と実践	心理教育やグループアプローチをはじめとして、心の健康増進のためのアプローチを実践的に学び、実践に必要なスキルや視点を身につける。特に学校におけるアプローチに重点を置き、児童生徒を想定した心の健康教育に関するプログラムや、その年代に特有の心の問題に関する心理教育について、実践例をもとに理解を深めていく。また、病院における予防的アプローチ、受容し難い身体疾患を持つ患者の心理教育、クライアントや患者の家族に対する心理教育の理論と実践についても学ぶ。心の健康増進に寄与するための場作りや介入、メンタルダウン予防に関する知識と介入について学ぶ。	
	臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）	地域実践の入門実習として、地域に開かれた臨床心理相談機関における受付業務に携わり、必要な知識と技能を身につけるとともに、相談センターの運営の実践について学ぶ。さらに、地域の小中学校の保健室でメンタルフレンド活動に参加し、児童生徒に対するかかわり方や視点など、心理臨床的な姿勢や態度の基礎を学ぶ。 1岩宮 恵子、2高橋 悟、①高見 友理、②石原 宏、5野口 寿一、6長谷川 千紘、③田中 美樹、④高野 由美子、⑤三鴨 朋子	
	臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）	臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）に引き続き、地域に開かれた臨床心理相談機関における受付業務に携わるとともに、地域の小中学校の保健室でメンタルフレンド活動に携わる。さらに、司法矯正領域における心理臨床の実践についても、地域の施設に向いて学ぶ。 1岩宮 恵子、2高橋 悟、①高見 友理、②石原 宏、5野口 寿一、6長谷川 千紘、③田中 美樹、④高野 由美子、⑤三鴨 朋子	
	臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）	臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）に引き続き、地域に開かれた臨床心理相談機関における受付業務に携わるとともに、地域の高等学校で生徒と個別に関わる実習を行うとともに、医療機関でも実習を行い、地域における心理臨床の実践について学ぶ。 1岩宮 恵子、2高橋 悟、①高見 友理、②石原 宏、5野口 寿一、6長谷川 千紘、③田中 美樹、④高野 由美子、⑤三鴨 朋子	

授 業 科 目 の 概 要			
(人間社会科学部研究科臨床心理学専攻/大学院共通科目)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
大学院共通科目	研究力とキャリアデザイン	将来、研究、教育、医療および産業界での活躍が期待される島根大学の大学院生を対象とし、研究力とキャリアデザインの関係を理解し、自分自身の社会での役割を考えることのできる場を提供する。講義とワークショップを組み合わせ実施する。キャリアをデザインすることへの理解を深めるとともに、どのような場面においても対応できるようなスキル・考え方を身につける。	
	研究と倫理	国内外の諸学問分野において、研究活動におけるデータ捏造や剽窃、研究倫理違反等の不正行為が毎年のように起こっているという現実があります。この授業では、今後、大学院生として研究活動をおこなうに際して、科学的視野とともに研究倫理を身に付けることを目的としています。近代的学問分野の成立とその問題を整理しながら、知的財産権や被験者保護、利益相反、研究ノートとデータ管理等、研究活動に関連して予め知っておくべき事項について、講義や演習によって学習します。	
	学際プレゼンテーション入門	プレゼンテーションの基本的な構成要素とその方法を理解するとともに、異分野・一般の人に対してどうしたら解り易く研究の魅力的に伝えることができるかを考え、実践する。本授業を履修することで汎用性の高いコミュニケーション能力を身につけることを目標とする。 (1) プレゼンテーションの構成要素を理解し、プレゼンテーションとは何かを説明できる。(知識) (2) プレゼンテーションの論理構築・データ整理・ストーリーの設計・ビジュアル作成の方法について説明ができる(知識) (3) プレゼンテーションを実施するスキルを身につけることができる。(技能) (4) 身につけたスキルを実践しようとすることができる。(態度)	

○都道府県内における位置関係の図面

島根県



● …島根大学松江キャンパスの位置

● …島根大学出雲キャンパスの位置



学生寄居舎

敷地面積	建築面積	建物延面積	容積率	全学生数	学部等名	団地番号	所在地名	学校番号	学校名	作成年度
201,195㎡	40,211㎡	125,027㎡	62.1%	4,574人	法文・教育・人間・生物・地理 大学図書館・事務局・事務舎	001	川津	0512	高槻大学	H31

国立大学法人島根大学管理学則（案）

（平成16年島大学則第1号）

（平成16年4月1日制定）

〔令和2年3月11日最終改正〕

目次

第1章 法人

第1節 総則（第1条・第2条）

第2節 役員及び職員組織等（第3条・第4条）

第3節 会議（第5条―第8条）

第2章 大学

第1節 大学の構成（第9条―第21条）

第2節 職員組織その他（第22条―第38条）

第3節 会議（第39条―第41条）

第4節 削除

第5節 学部の収容定員（第42条）

第3章 大学院

第1節 大学院の構成（第43条―第46条）

第2節 大学院の収容定員（第47条）

第3節 職員組織（第48条―第50条）

第4章 教育内容等の改善のための組織的な研修等（第51条）

第5章 雑則（第52条）

附則

第1章 法人

第1節 総則

（法人の目的）

第1条 国立大学法人島根大学（以下「法人」という。）は、島根大学を設置し、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。

（業務の範囲等）

第2条 法人は、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 島根大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 島根大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- 六 島根大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

第2節 役員及び職員組織等

(役員)

第3条 法人に、国立大学法人法（平成15年法律第112号。以下「法人法」という。）第10条に基づき、役員として学長、監事及び理事を置く。

2 役員に関し必要な事項は、別に定める。

(副理事)

第3条の2 法人に副理事を置くことができる。

2 副理事に関し必要な事項は、別に定める。

(特別顧問)

第3条の3 法人に特別顧問を置くことができる。

2 特別顧問に関し必要な事項は、別に定める。

(職員)

第4条 法人に次の職員を置く。

- 一 一般職員
- 二 教育職員
- 三 医療職員
- 四 特別職員
- 五 その他の職員

2 職員の職務は、学校教育法（昭和22年法律第26号）の定めるところによるほか、学長が定めるものとする。

3 第1項第2号の教育職員のうち、教授、准教授、講師、助教及び助手を教員という。

4 職員に関し必要な事項は、別に定める。

第3節 会議

(役員会)

第5条 法人に、法人法第11条第2項に基づき、法人の重要事項について学長の意思決定に先立ち議決を行う機関として、役員会を置く。

2 役員会に関し、必要な事項は、別に定める。

(経営協議会)

第6条 法人に、法人法第20条に基づき、法人の経営に関する重要事項を審議する機関として、経営協議会を置く。

2 経営協議会に関し、必要な事項は、別に定める。

(教育研究評議会)

第7条 法人に、法人法第21条に基づき、本学の教育研究に関する重要事項を審議する機関として、教育研究評議会を置く。

2 教育研究評議会に関し、必要な事項は、別に定める。

(学長選考会議)

第8条 法人に、法人法第12条第2項及び第17条第4項に基づき、学長の選考又は解任に係る申出を行う機関として、学長選考会議を置く。

2 学長選考会議に関し、必要な事項は、別に定める。

第2章 大学

第1節 大学の構成

(学部)

第9条 本学に次の学部を置く。

法文学部

教育学部

人間科学部

医学部

総合理工学部

生物資源科学部

(学科・課程及び講座)

第10条 法文学部に次の学科及び講座を置く。

法経学科

法経

社会文化学科

社会文化

言語文化学科

言語文化

2 教育学部に次の課程を置く。

学校教育課程

3 人間科学部に次の学科を置く。

人間科学科

4 医学部に次の学科，系及び講座を置く。

医学科

基礎医学系

解剖学，生理学，生化学，生命科学

臨床基礎医学系

薬理学，病理学，微生物学，免疫学

社会医学系

法医学，環境保健医学，医療情報学，医学英語教育学

臨床医学系

内科学，皮膚科学，小児科学，外科学，整形外科学，脳神経外科学，泌尿器科学，精神医学，産科婦人科学，耳鼻咽喉科学，眼科学，放射線医学，麻酔科学，緩和ケア，歯科口腔外科学，臨床検査医学，救急医学，Acute Care Surgery，リハビリテーション医学，地域医療教育学，地域医療政策学

看護学科

基礎看護学，臨床看護学，地域・老年看護学

5 総合理工学部に次の学科を置く。

物理・マテリアル工学科

物質化学科

地球科学科

数理科学科

知能情報デザイン学科
機械・電気電子工学科
建築デザイン学科

6 生物資源科学部に次の学科を置く。

生命科学科
農林生産学科
環境共生科学科

第11条 削除

(大学院の設置)

第12条 本学に大学院を置く。

(附属病院)

第13条 医学部附属の教育研究施設として、医学部附属病院（以下「附属病院」という。）を置く。

(附属学校)

第14条 本学に次の学部附属学校を置く。

教育学部 附属幼稚園，附属義務教育学校

2 前項の附属学校に学習生活支援研究センターを置く。

(学部附属の教育研究施設)

第15条 本学に次の学部附属の教育施設又は研究施設を置く。

法文学部 山陰研究センター

教育学部 教育支援センター，教師教育研究センター，FD戦略センター

医学部 教育企画開発室

生物資源科学部 生物資源教育研究センター

2 前項に掲げる生物資源教育研究センターは、本学の教育研究上支障がないと認められるときは、他の大学の利用に供することができるものとする。

(地域未来協創本部)

第15条の2 本学に、地方創生及び地域活性化・地域連携に資する教育、研究並びに産業技術の振興及び発展等に係る業務を円滑かつ効果的に実施する組織として、地域未来協創本部を置く。

(機構)

第16条 本学に、本学の教育研究に係る全学的な業務を円滑かつ効果的に実施する組織として、次の機構を置く。

教育・学生支援機構

研究・学術情報機構

グローバル化推進機構

イノベーション創出機構

(機構に置くセンター等)

第17条 教育・学生支援機構に次のセンター等を置く。

大学教育センター

保健管理センター

学生支援センター

障がい学生支援室

2 研究・学術情報機構に次のセンター等を置く。

戦略的研究推進センター
エスチュアリー研究センター
総合科学研究支援センター
総合情報処理センター
地域包括ケア教育研究センター
総合博物館
自然災害軽減教育研究センター

3 グローバル化推進機構に次のセンター等を置く。

国際交流センター
外国語教育センター
島根大学・寧夏大学国際共同研究所

4 イノベーション創出機構に次のセンター等を置く。

次世代たたら協創センター

(附属図書館)

第17条の2 本学に附属図書館を置く。

2 前項の附属図書館に分館を置く。

(大学戦略企画室)

第17条の3 本学に、大学運営の重点事項について学長的意思・意向を的確に反映するため大学戦略企画室を置く。

(評価室)

第17条の4 本学に、評価に関する業務を行うため評価室を置く。

(研究推進室)

第17条の5 本学に、研究力の強化及び研究の推進を行うため研究推進室を置く。

(広報戦略室)

第17条の6 本学に、全学的な広報戦略を企画・立案するため広報戦略室を置く。

(ダイバーシティ推進室)

第17条の7 本学に、ダイバーシティの推進及び女性研究者支援に関する具体的事業を企画・立案・実施するためダイバーシティ推進室を置く。

(ハラスメント対策室)

第17条の8 本学に、全学的なハラスメント防止とハラスメント事案への対応の充実を図るためハラスメント対策室を置く。

(インスティテューショナル・リサーチ室)

第17条の9 本学に、機能強化の推進及び大学運営の改善に資するためインスティテューショナル・リサーチ室を置く。

第18条 削除

(山陰法実務教育研究センター)

第19条 本学に、山陰地域における法学教育の充実発展に寄与するため山陰法実務教育研究センターを置く。

(こころとそだちの相談センター)

第19条の1の2 本学に、心の健康に関する相談に応じて地域社会に貢献するとともに、心理臨床に関する高度な知識と技能を有する専門家の養成に資するためこころとそだちの相談センターを置く。

(数理・データサイエンス教育研究センター)

第19条の1の3 本学に、数理・データサイエンス教育研究活動の充実発展に資するため数理・データサイエンス教育研究センターを置く。

(寄附講座等)

第19条の2 本学に、寄附講座、寄附研究部門又は寄附研究分野を置くことができる。

(共同研究講座等)

第19条の3 本学に、共同研究講座又は共同研究部門を置くことができる。

(学術研究院)

第19条の4 本学に、教員組織として学術研究院を置く。

2 学術研究院に次の学系を置く。

人文社会科学系

教育学系

人間科学系

医学・看護学系

理工学系

環境システム科学系

農生命科学系

教育研究推進学系

(事務組織)

第20条 本学に、その事務を処理するため事務組織を置く。

(規則)

第21条 第13条から前条までに関し必要な事項は、別に定める。

第2節 職員組織その他

(学長)

第22条 本学に学長を置く。

2 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

(副学長)

第23条 本学に副学長を置く。

2 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

(学長特別補佐)

第23条の2 本学に、学長特別補佐を置くことができる。

2 学長特別補佐は、学長の職務を助け、学長が指定する業務を処理する。

(学部長)

第24条 本学の各学部に学部長を置く。

2 学部長は、その学部に関する校務をつかさどる。

(副学部長)

第25条 本学の各学部に副学部長を置く。

2 副学部長は、学部長の職務を助け、学部長の職務のうちあらかじめ定める範囲内の業務を処理する。

(学科長)

第26条 学科に学科長を置くことができる。

2 学科長は、その学科に関する事項を整理する。

(病院長)

第27条 附属病院に病院長を置く。

2 病院長は、附属病院に関する事項を掌理する。

(副病院長)

第28条 附属病院に副病院長を置くことができる。

2 副病院長は、病院長の職務を助ける。

(附属学校園の長)

第29条 附属学校に校長(幼稚園にあつては園長)を置く。

2 附属学校の校長及び園長は、教育学部長の命を受け、その学校及び幼稚園に関する事項を処理する。

(学部附属の教育研究施設の長)

第30条 本学の学部附属の教育施設及び研究施設に長を置く。

2 前項の教育施設及び研究施設の長は、当該学部長の命を受け、その施設に関する事項を処理する。

(本部長)

第30条の2 本学の地域未来協創本部に本部長を置く。

2 前項の本部長は、地域未来協創本部の業務を総括する。

(副本部長)

第30条の3 本学の地域未来協創本部に副本部長を置くことができる。

2 前項の副本部長は、本部長の職務を助ける。

(機構長)

第31条 本学の各機構に機構長を置く。

2 前項の機構長は、その所掌する機構の業務を総括する。

(機構に置くセンター等の長)

第32条 機構に置くセンター等に長を置く。

2 機構に置くセンター等の長は、その所掌するセンター等の業務を掌理する。

(機構に置くセンター等の副センター長等)

第33条 機構に置くセンター等に副センター長等を置くことができる。

2 副センター長等は、センター等の長の職務を助ける。

(学術研究院長)

第34条 学術研究院に学術研究院長を置き、学長をもって充てる。

(学系長)

第35条 学系に学系長を置く。

2 学系長は、その学系に関する校務をつかさどる。

第36条 削除

(事務局長)

第37条 学長の下に、事務組織を総括するために事務局長を置く。

2 前項の規定にかかわらず、学長が指名する理事に事務組織を総括させることができる。

(名誉教授)

第38条 本学の学長、副学長、学部長、教授、准教授又は講師として勤務した者であって、教育上又は学術上特に功績のあった者に対し、名誉教授の称号を授与することができる。

2 名誉教授の称号の授与に関し、必要な事項は、別に定める。

第3節 会議

第39条 削除

(教授会等)

第40条 本学の各学部教授会を置く。

2 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

一 学生の入学、卒業及び課程の修了

二 学位の授与

三 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

3 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長(以下この項において「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

4 教授会は、その定めるところにより、教授会に属する職員のうちの一部の者をもって構成される代議員会を置くことができる。

5 教授会は、その定めるところにより、代議員会の議決をもって、教授会の議決とすることができる。

6 本学の地域未来協創本部及び各機構については、管理委員会を置く。

7 教授会及び管理委員会に関し、必要な事項は、別に定める。

(学術研究院会議)

第41条 学術研究院に、学術研究院会議を置く。

2 学術研究院会議に関し、必要な事項は、別に定める。

第4節 削除

第5節 学部の収容定員

(収容定員)

第42条 学部、学科等の収容定員は、次のとおりとする。

学部名	学科又は課程名	入学定員	第2年次 編入学定員	第3年次 編入学定員	収容定員
法文学部	法経学科	80			320
	社会文化学科	50			200
	言語文化学科	55			220
				10	20
	計	185		10	760
教育学部	学校教育課程	130			520
	計	130			520
人間科学部	人間科学科	80			320

	計	80			320
医学部	医学科	90	5	5	585
	看護学科	60			240
	計	150	5	5	825
総合理工学部	物理・マテリアル工学科	73		2	296
	物質化学科	73		2	296
	地球科学科	50		1	202
	数理科学科	50		1	202
	知能情報デザイン学科	50		2	204
	機械・電気電子工学科	64		2	260
	建築デザイン学科	40		2	164
	計	400		12	1,624
生物資源科学部	生命科学科	70		3	286
	農林生産学科	60		9	258
	環境共生科学科	70		3	286
	計	200		15	830
合計		1,145	5	42	4,879

第3章 大学院

第1節 大学院の構成等

(研究科)

第43条 大学院に次の研究科を置く。

人間社会科学研究科

教育学研究科

医学系研究科

自然科学研究科

(課程)

第44条 人間社会科学研究科は、修士課程とする。

2 自然科学研究科は、博士課程とする。

3 自然科学研究科の博士課程は、前期2年の課程（以下「博士前期課程」という。）及び後期3年の課程（以下「博士後期課程」という。）に区分し、博士前期課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。

4 医学系研究科は、医学を履修する博士課程（以下「医学博士課程」という。）及び修士課程並びに看護学を履修する博士課程とする。

5 医学系研究科の看護学を履修する博士課程は、博士前期課程及び博士後期課程に区分し、博士前期課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。

6 教育学研究科は、専門職学位課程とする。

(専攻)

第45条 研究科に次の専攻を置く。

人間社会科学研究科

社会創成専攻

臨床心理学専攻

教育学研究科

教育実践開発専攻

医学系研究科

医学博士課程

医科学専攻

修士課程

医科学専攻

博士前期課程

看護学専攻

博士後期課程

看護学専攻

自然科学研究科

博士前期課程

理工学専攻

環境システム科学専攻

農生命科学専攻

博士後期課程

創成理工学専攻

第45条の2 削除

(鳥取大学大学院連合農学研究科の教育研究の実施)

第46条 鳥取大学大学院の連合農学研究科の教育研究の実施に当たっては、本学、鳥取大学及び山口大学が協力するものとする。

2 前項の連合農学研究科に置かれる連合講座は、鳥取大学及び山口大学の教員とともに、本学の教員がこれを担当し、又は分担するものとする。

第2節 大学院の収容定員

(収容定員)

第47条 大学院の収容定員は、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程 博士前期課程		医学博士課程 博士後期課程		専門職学位課程	
		入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員
人間社会科学 研究科	社会創成専攻	15	30	—	—	—	—
	臨床心理学専攻	10	20	—	—	—	—
	計	25	50	—	—	—	—
教育学研究 科	教育実践開発専攻	—	—	—	—	20	40
	計	—	—	—	—	20	40
医学系研究 科	医科学専攻	—	—	30	120	—	—
	医科学専攻	15	30	—	—	—	—
	看護学専攻	12	24	2	6	—	—
	計	27	54	32	126	—	—
自然科学研 究科	理工学専攻	79	158	—	—	—	—
	環境システム科学専攻	78	156	—	—	—	—
	農生命科学専攻	43	86	—	—	—	—
	創成理工学専攻	—	—	15	45	—	—
	計	200	400	15	45	—	—

合計	252	504	47	171	20	40
----	-----	-----	----	-----	----	----

第3節 職員組織

(研究指導及び授業担当)

第48条 研究科における研究の指導は原則として教授が行い、授業は教授、准教授、講師又は助教が担当する。

(研究科長)

第49条 研究科に研究科長を置く。

2 研究科長（人間社会科学研究科長及び自然科学研究科長を除く。）は、基礎となる学部の学部長をもって充てる。

3 研究科長は、その研究科に関する校務をつかさどる。

(副研究科長)

第49条の2 研究科に副研究科長を置くことができる。

2 副研究科長は、研究科長の職務を助ける。

(専攻長)

第49条の3 専攻に専攻長を置くことができる。

2 専攻長は、その専攻に関する事項を整理する。

(研究科教授会)

第50条 研究科に、教育研究に関する重要事項を審議するため、研究科教授会を置き、第40条第2項から第5項の規定は、研究科教授会について準用する。

2 前項に定めるもののほか、研究科教授会に関し必要な事項は、各研究科において定める。

第4章 教育内容等の改善のための組織的な研修等

(組織的な研修等)

第51条 本学は、学部においては授業の内容及び方法の改善を図るため全学及び学部ごとに、研究科においては授業及び研究指導の内容並びに方法の改善を図るため研究科ごとに、組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第5章 雑則

(学則の改廃)

第52条 この学則の改廃は、役員会の議を経て行う。

2 前項の役員会の審議に先立ち、法人の経営に関する部分については経営協議会において、国立大学法人の経営に関する部分を除く部分については教育研究評議会において審議を行うものとする。

附 則

1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。

2 旧島根大学法文学部の法学科及び社会システム学科並びに教育学部の学校教育教員養成課程、生涯学習課程並びに生活環境福祉課程は、第10条の規定にかかわらず、当該学科又は課程に在学する者が当該学科又は課程に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

3 法文学部及び教育学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、第42条の規定にかかわらず、平成16年度から平成18年度については、次の表のとおりとする。

学部名	学科又は課程名	収容定員		
		平成16年度	平成17年度	平成18年度
法文学部	法経学科	90	180	270
	社会文化学科	70	140	210

	言語文化学科	275	270	265
	法学科	435	290	145
	社会システム学科	285	190	95
	計	1,175	1,090	1,005
教育学部	学校教育課程	170	340	510
	学校教育教員養成課程	300	200	100
	生涯学習課程	195	130	65
	生活環境福祉課程	105	70	35
	計	770	740	710
合計		5,235	5,120	5,005

4 旧島根大学大学院人文社会科学研究科の法学専攻、社会システム専攻及び言語文化専攻は、第47条の規定にかかわらず、当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

5 人文社会科学研究科及び医学系研究科医科学専攻の収容定員並びに全研究科の修士課程・博士前期課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、平成16年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員
人文社会科学研究科	法経専攻	6
	言語・社会文化専攻	6
	法学専攻	8
	社会システム専攻	4
	言語文化専攻	4
	計	28
医学系研究科	医科学専攻	15
	計	39
合計		513

5 法務研究科の収容定員及び全研究科の専門職学位課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、平成16年度及び平成17年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員	
		平成16年度	平成17年度
法務研究科	法曹養成専攻	30	60
	計	30	60
合計		30	60

附 則（平成16年10月1日一部改正）

この学則は、平成16年10月1日から施行する。

附 則（平成16年10月27日一部改正）

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成16年12月22日一部改正）

この学則は、平成16年12月22日から施行する。

附 則（平成17年3月8日一部改正）

この学則は、平成17年3月8日から施行する。

附 則（平成17年3月8日一部改正）

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成17年3月22日一部改正）

この学則は、平成17年3月22日から施行する。

附 則（平成17年10月26日一部改正）

この学則は、平成17年10月26日から施行する。

附 則（平成17年12月28日一部改正）
この学則は、平成17年12月28日から施行する。

附 則（平成17年12月28日一部改正）
この学則は、平成18年1月1日から施行する。

- 附 則（平成18年3月8日一部改正）
- この学則は、平成18年4月1日から施行する。
 - この学則による改正後の国立大学法人島根大学管理学則第15条の法文学部に係る規定は、平成16年4月21日から適用し、医学部に係る規定は、平成16年4月1日から適用する。

附 則（平成18年3月22日一部改正）
この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成18年12月19日一部改正）
この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成19年3月26日一部改正）
この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成19年6月19日一部改正）
この学則は、平成19年6月19日から施行する。

- 附 則（平成20年3月25日一部改正）
- この学則は、平成20年4月1日から施行する。
 - 教育学研究科の学校教育専攻及び教科教育専攻、医学系研究科の形態系専攻、機能系専攻、生態系専攻並びに生物資源科学研究科の生物科学専攻、生態環境科学専攻、生命工学専攻、農業生産学専攻及び地域開発科学専攻は、第45条の規定にかかわらず、当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
 - 教育学研究科及び生物資源科学研究科の収容定員並びに全研究科の修士課程・博士前期課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、平成20年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員
教育学研究科	教育実践開発専攻	20
	教育内容開発専攻	20
	学校教育専攻	5
	教科教育専攻	30
	計	75
生物資源科学研究科	生物生命科学専攻	20
	農林生産科学専攻	22
	環境資源科学専攻	18
	生物科学専攻	12
	生態環境科学専攻	18
	生命工学専攻	12
	農業生産学専攻	12
	地域開発科学専攻	22
計	136	
合計		513

- 医学系研究科博士課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、平成20年度から平成22年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
医学系研究科	医科学専攻	30	60	90
	形態系専攻	24	16	8

	機能系専攻	45	30	15
	生態系専攻	21	14	7
	計	120	120	120

附 則（平成20年7月22日一部改正）

この学則は、平成20年7月22日から施行する。

附 則（平成21年3月17日一部改正）

1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。

2 医学部医学科の入学定員及び収容定員並びに全学部の入学定員及び収容定員は、第42条の規定にかかわらず、平成21年度から平成34年度については、次の表のとおりとする。

学部	学科又は課程	入学定員						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医学部	医学科	95	95	95	95	95	95	95
	計	155	155	155	155	155	155	155
合計		1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150

学部	学科又は課程	入学定員						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
医学部	医学科	95	95	90	90	90	90	90
	計	155	155	150	150	150	150	150
合計		1,150	1,150	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145

学部	学科又は課程	収容定員						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医学部	医学科	560	570	580	590	600	610	610
	計	820	830	840	850	860	870	870
合計		4,900	4,910	4,920	4,930	4,940	4,950	4,950

学部	学科又は課程	収容定員						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
医学部	医学科	610	610	605	600	595	590	585
	計	870	870	865	860	855	850	845
合計		4,950	4,950	4,945	4,940	4,935	4,930	4,925

附 則（平成21年4月21日一部改正）

この学則は、平成21年4月21日から施行する。

附 則（平成22年1月26日一部改正）

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月17日一部改正）

1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。

2 医学部医学科の入学定員及び収容定員並びに全学部の入学定員及び収容定員は、第42条の規定にかかわらず、平成22年度から平成36年度については、次の表のとおりとする。

学部	学科又は課程	入学定員				
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
医学部	医学科	100	100	100	100	100
	計	160	160	160	160	160
合計		1,155	1,155	1,155	1,155	1,155

学部	学科又は課程	入学定員				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
医学部	医学科	100	100	100	95	95
	計	160	160	160	155	155
合計		1,155	1,155	1,155	1,150	1,150

学部	学科又は課程	入学定員				
		平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度
医学部	医学科	90	90	90	90	90
	計	150	150	150	150	150
合計		1,145	1,145	1,145	1,145	1,145

学部	学科又は課程	収容定員				
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
医学部	医学科	575	590	605	620	635
	計	835	850	865	880	895
合計		4,915	4,930	4,945	4,960	4,975

学部	学科又は課程	収容定員				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
医学部	医学科	640	640	640	635	630
	計	900	900	900	895	890
合計		4,980	4,980	4,980	4,975	4,970

学部	学科又は課程	収容定員				
		平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度
医学部	医学科	620	610	600	590	585
	計	880	870	860	850	845
合計		4,960	4,950	4,940	4,930	4,925

3 法務研究科の収容定員及び全研究科の専門職学位課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず

ず、平成22年度及び平成23年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員	
		平成22年度	平成23年度
法務研究科	法曹養成専攻	80	70
	計	80	70
合計		80	70

附 則（平成23年3月23日一部改正）

- この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 医学部医学科の入学定員及び収容定員並びに全学部の入学定員及び収容定員は、第42条の規定にかかわらず、平成23年度から平成36年度については、次の表のとおりとする。

学部	学科又は課程	入学定員				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医学部	医学科	102	102	102	102	102
	計	162	162	162	162	162
合計		1,157	1,157	1,157	1,157	1,157

学部	学科又は課程	入学定員				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
医学部	医学科	102	102	97	97	90
	計	162	162	157	157	150
合計		1,157	1,157	1,152	1,152	1,145

学部	学科又は課程	入学定員			
		平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
医学部	医学科	90	90	90	90
	計	150	150	150	150
合計		1,145	1,145	1,145	1,145

学部	学科又は課程	収容定員				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医学部	医学科	592	609	626	643	650
	計	852	869	886	903	910
合計		4,932	4,949	4,966	4,983	4,990

学部	学科又は課程	収容定員				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
医学部	医学科	652	652	647	642	630
	計	912	912	907	902	890
合計		4,992	4,992	4,987	4,982	4,970

学部	学科又は課程	収容定員			
		平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度
医学部	医学科	618	606	594	587
	計	878	866	854	847
合計		4,958	4,946	4,934	4,927

附 則（平成24年3月19日一部改正）

- この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 総合理工学部の電子制御システム工学科及び材料プロセス工学科並びに生物資源科学部の生態環境科学科，農業生産学科及び地域開発科学科は，第10条の規定にかかわらず，当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間，存続するものとする。
- 総合理工学部及び生物資源科学部の収容定員は，第42条の規定にかかわらず，平成24年度から平成26年度については，次の表のとおりとする。

学部名	学科又は課程名	収容定員		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
総合理工学部	機械・電気電子工学科	80	160	240
	建築・生産設計工学科	40	80	120
	電子制御システム工学科	240	160	80
	材料プロセス工学科	120	80	40
	計	1,632	1,624	1,624
生物資源科学部	農林生産学科	85	170	255
	地域環境科学科	45	90	135
	生態環境科学科	135	90	45
	農業生産学科	90	60	30
	地域開発科学科	165	110	55
	計	840	840	840

- 全学部の収容定員は，第42条の規定にかかわらず，平成24年度から平成36年度については，次の表のとおりとする。

	収容定員				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合計	4,941	4,950	4,967	4,974	4,976

	収容定員				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
合計	4,976	4,971	4,966	4,954	4,942

	収容定員		
	平成34年度	平成35年度	平成36年度
合計	4,930	4,918	4,911

- 総合理工学研究科の物質科学専攻，地球資源環境学専攻，数理・情報システム学専攻，電子制御システム工学専攻及び材料プロセス工学専攻は，第45条の規定にかかわらず，当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間，存続するものとする。
- 総合理工学研究科博士前期課程の収容定員及び全研究科の修士課程・博士前期課程の収容定員は，第47条の規定にかかわらず，平成24年度については，次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員
総合理工学研究科	総合理工学専攻	124
	物質科学専攻	36
	地球資源環境学専攻	14
	数理・情報システム学専攻	28
	電子制御システム工学専攻	22
	材料プロセス工学専攻	12
	計	236
合計		514

附 則（平成24年6月22日一部改正）

この学則は、平成24年7月1日から施行する。

附 則（平成25年3月14日一部改正）

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成25年9月9日一部改正）

この学則は、平成25年9月9日から施行する。

附 則（平成25年10月15日一部改正）

この学則は、平成25年10月15日から施行する。

附 則（平成26年1月29日一部改正）

- この学則は、平成26年2月1日から施行する。ただし、第10条第3項の改正規定中地域・老年看護学に係る部分並びに第45条、第45条の2、第47条及び第49条の3の改正規定は、平成26年4月1日から施行する。
- 総合理工学研究科のマテリアル創成工学専攻及び電子機能システム工学専攻は、第45条の規定にかかわらず、当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 総合理工学研究科博士後期課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、平成26年度及び平成27年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員	
		平成26年度	平成27年度
総合理工学研究科	総合理工学専攻	12	24
	マテリアル創成工学専攻	12	6
	電子機能システム工学専攻	12	6
	計	36	36

附 則（平成26年3月19日一部改正）

この学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成26年7月14日一部改正）

この学則は、平成26年7月14日から施行し、平成26年7月1日から適用する。

附 則（平成27年1月29日一部改正）

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成 27 年 3 月 18 日一部改正）

- この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 法務研究科法曹養成専攻は、第 45 条の規定にかかわらず、当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 法務研究科法曹養成専攻の収容定員は、第 47 条の規定にかかわらず、平成 27 年度及び平成 28 年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員	
		平成 27 年度	平成 28 年度
法務研究科	法曹養成専攻	40	20
	計	40	20
合計		40	20

附 則（平成 27 年 3 月 25 日一部改正）

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 27 年 6 月 25 日一部改正）

この学則は、平成 27 年 7 月 1 日から施行する。

附 則（平成 27 年 10 月 1 日一部改正）

この学則は、平成 27 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 28 年 3 月 15 日一部改正）

- この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 教育学研究科修士課程の教育実践開発専攻及び教育内容開発専攻は、第 45 条の規定にかかわらず、当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 教育学研究科修士課程及び教育学研究科専門職学位課程の収容定員並びに全研究科の修士課程及び専門職学位課程の収容定員は、第 47 条の規定にかかわらず、平成 28 年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程 博士前期課程	専門職学位課程
		収容定員	収容定員
教育学研究科	教育実践開発専攻	20	17
	臨床心理専攻	8	—
	教育内容開発専攻	20	—
合計		494	37

- 医学系研究科看護学専攻博士後期課程の収容定員及び全研究科の博士後期課程の収容定員は、第 47 条の規定にかかわらず、平成 28 年度及び平成 29 年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員	収容定員
		平成 28 年度	平成 29 年度
医学系研究科	看護学専攻	2	4
合計		158	160

附 則（平成 28 年 6 月 24 日一部改正）

この学則は、平成 28 年 7 月 1 日から施行する。

附 則（平成 29 年 2 月 2 日一部改正）

この学則は、平成 29 年 2 月 2 日から施行する。

附 則（平成 29 年 2 月 2 日一部改正）

- この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

2 法文学部，教育学部及び人間科学部の収容定員は，第42条の規定にかかわらず，平成29年度から平成31年度については，次の表のとおりとする。

学部名	学科又は課程名	収容定員		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
法文学部	法経学科	350	340	330
	社会文化学科	260	240	220
	言語文化学科	250	240	230
	計	880	840	800
教育学部	学校教育課程	640	600	560
	計	640	600	560
人間科学部	人間科学科	80	160	240
	計	80	160	240

附 則（平成29年3月14日一部改正）

この学則は，平成29年4月1日から施行する。ただし，平成28年島大学則第1号附則第3項の改正規定は，平成28年4月1日から適用する。

附 則（平成30年3月14日一部改正）

- この学則は，平成30年4月1日から施行する。
- 総合理工学部の物質科学科，地球資源環境学科，数理・情報システム学科及び建築・生産設計工学科並びに生物資源科学部の生物科学科，生命工学科及び地域環境科学科は，第10条の規定にかかわらず，当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間，存続するものとする。
- 医学部医学科の入学定員及び収容定員並びに全学部の入学定員は，第42条の規定にかかわらず，平成30年度から平成36年度については，次の表のとおりとする。

学部	学科又は課程	入学定員				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
医学部	医学科	102	102	90	90	90
	計	162	162	150	150	150
合計		1,157	1,157	1,145	1,145	1,145

学部	学科又は課程	入学定員	
		平成35年度	平成36年度
医学部	医学科	90	90
	計	150	150
合計		1,145	1,145

学部	学科又は課程	収容定員				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
医学部	医学科	652	652	640	628	616
	計	912	912	900	888	876

学部	学科又は課程	収容定員	
		平成 35年度	平成 36年度
医学部	医学科	604	592
	計	864	852

4 総合理工学部及び生物資源科学部の収容定員は、第42条の規定にかかわらず、平成30年度から平成32年度については、次の表のとおりとする。

学部名	学科又は課程名	収容定員		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
総合理工学部	物理・マテリアル工学科	73	146	221
	物質化学科	73	146	221
	地球科学科	50	100	151
	数理科学科	50	100	151
	知能情報デザイン学科	50	100	152
	機械・電気電子工学科	304	288	274
	建築デザイン学科	40	80	122
	物質科学科	390	260	130
	地球資源環境学科	150	100	50
	数理・情報システム学科	300	200	100
	建築・生産設計工学科 (第3年次編入学)	120	80	40
		24	24	12
	計	1,624	1,624	1,624
生物資源科学部	生命科学科	70	140	213
	農林生産学科	315	290	274
	環境共生科学科	70	140	213
	生物科学科	90	60	30
	生命工学科	120	80	40
	地域環境科学科	135	90	45
	(第3年次編入学)	40	40	20
	計	840	840	835

5 全学部の収容定員は、第42条の規定にかかわらず、平成30年度から平成36年度については、次の表のとおりとする。

	収容定員				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
合計	4,976	4,976	4,959	4,942	4,930

	収容定員	
	平成35年度	平成36年度
合計	4,918	4,906

6 総合理工学研究科博士前期課程総合理工学専攻並びに生物資源科学研究科生物生命科学専攻、農林生産科学専攻及び環境資源科学専攻は、第45条の規定にかかわらず、当該専攻に在学する者が当該専攻に在学なくなるまでの間、存続するものとする。

7 自然科学研究科博士前期課程、総合理工学研究科博士前期課程及び生物資源科学研究科の収容定員並びに全研究科の修士課程・博士前期課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、平成30年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員
自然科学研究科	理工学専攻	79

	環境システム科学専攻	78
	農生命科学専攻	43
	計	200
総合理工学研究科	総合理工学専攻	124
	計	124
生物資源科学研究科	生物生命科学専攻	20
	農林生産科学専攻	22
	環境資源科学専攻	18
	計	60
合計		478

附 則（平成30年3月20日一部改正）

この学則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成30年5月14日一部改正）

この学則は、平成30年6月1日から施行する。

附 則（平成30年10月4日一部改正）

この学則は、平成30年11月1日から施行する。

附 則（平成31年1月25日一部改正）

この学則は、平成31年2月1日から施行する。

附 則（平成31年3月11日一部改正）

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（平成31年3月22日一部改正）

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和元年10月15日一部改正）

この学則は、令和元年10月15日から施行する。

附 則（令和2年3月11日一部改正）

1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。

2 医学部医学科の入学定員及び医学部の収容定員並びに全学部の入学定員は、第42条の規定にかかわらず、令和2年度から令和8年度については、次の表のとおりとする。

学部	学科又は課程	入学定員				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医学部	医学科	102	102	90	90	90
	計	162	162	150	150	150
合計		1,157	1,157	1,145	1,145	1,145

学部	学科又は課程	入学定員	
		令和7年度	令和8年度
医学部	医学科	90	90
	計	150	150
合計		1,145	1,145

学部	学科又は課程	収容定員				
		令和	令和	令和	令和	令和

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
医 学 部	医学科	652	652	640	628	621
	看護学科	250	240	240	240	240
	計	902	892	880	868	861

学部	学科又は 課程	収容定員	
		令和 7年度	令和 8年度
医 学 部	医学科	609	597
	看護学科	240	240
	計	849	837

- 3 全学部の収容定員は、第42条の規定にかかわらず、令和2年度から令和8年度については、次の表のとおりとする。

	収容定員				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
合計	4,961	4,946	4,934	4,922	4,915

	収容定員	
	令和7年度	令和8年度
合計	4,903	4,891

- 4 総合理工学研究科博士後期課程総合理工学専攻は、第45条の規定にかかわらず、当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 5 自然科学研究科博士後期課程及び総合理工学研究科博士後期課程の収容定員並びに全研究科の博士後期課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、令和2年度及び令和3年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員	
		令和2年度	令和3年度
自然科学研究科	創成理工学専攻	15	30
	計	15	30
総合理工学研究科	総合理工学専攻	24	12
	計	24	12
合計		165	168

附 則（令和 年 月 日一部改正）

- 1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 人文社会科学研究科法経専攻及び言語・社会文化専攻並びに教育学研究科臨床心理専攻は、第45条の規定にかかわらず、当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 人間社会科学研究科、人文社会科学研究科及び教育学研究科の収容定員並びに全研究科の修士課程・博士前期課程及び専門職学位課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、令和3年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程 博士前期課程	専門職学位課程
		収容定員	収容定員
人間社会科学研究科	社会創成専攻	15	—

	臨床心理学専攻	10	—
	計	25	—
人文社会科学研究科	法経専攻	6	—
	言語・社会文化専攻	6	—
	計	12	—
教育学研究科	教育実践開発専攻	—	37
	臨床心理専攻	8	—
	計	8	37
合計		499	37

国立大学法人島根大学管理学則（案）変更事項について

第43条関係

人間社会科学研究科について規定するとともに、廃止となる人文社会科学研究科を削除

第44条関係

人間社会科学研究科の修士課程について規定するとともに、教育学研究科の修士課程を削除

第45条関係

人間社会科学研究科に社会創成専攻と臨床心理学専攻を置くことを規定するとともに、廃止となる人文社会科学研究科及び教育学研究科臨床心理専攻に係る規定を削除

第47条関係

人間社会科学研究科の収容定員を規定するとともに、廃止となる人文社会科学研究科及び教育学研究科臨床心理専攻に係る規定を削除

第49条関係

研究科長を基礎となる学部の学部長をもって充てる規定について、人間社会科学研究科長は除外されることを規定

附則関係

人間社会科学研究科設置に伴う収容定員等に係る学年進行による経過措置を規定

国立大学法人島根大学管理学則（案） 新旧規定対照表

改正規定（案）	現行規定
<p>【第43条関係】 (研究科) 第43条 大学院に次の研究科を置く。 <u>人間社会科学研究科</u> 教育学研究科 医学系研究科 自然科学研究科</p> <p>【第44条関係】 (課程) 第44条 <u>人間社会科学研究科</u>は、修士課程とする。 2 省略 3 省略 4 省略 5 省略 6 教育学研究科は、専門職学位課程とする。</p> <p>【第45条関係】 (専攻) 第45条 研究科に次の専攻を置く。 <u>人間社会科学研究科</u> 社会創成専攻 臨床心理学専攻 教育学研究科 教育実践開発専攻 医学系研究科 医学博士課程 医科学専攻 修士課程 医科学専攻 博士前期課程 看護学専攻</p>	<p>【第43条関係】 (研究科) 第43条 大学院に次の研究科を置く。 <u>人文社会科学研究科</u> 教育学研究科 医学系研究科 自然科学研究科</p> <p>【第44条関係】 (課程) 第44条 <u>人文社会科学研究科</u>は、修士課程とする。 2 同左 3 同左 4 同左 5 同左 6 教育学研究科は、専門職学位課程及び<u>修士課程</u>とする。</p> <p>【第45条関係】 (専攻) 第45条 研究科に次の専攻を置く。 <u>人文社会科学研究科</u> 法経専攻 言語・社会文化専攻 教育学研究科 教育実践開発専攻 臨床心理専攻 医学系研究科 医学博士課程 医科学専攻 修士課程 医科学専攻 博士前期課程 看護学専攻</p>

博士後期課程
看護学専攻
自然科学研究科
博士前期課程
理工学専攻
環境システム科学専攻
農生命科学専攻
博士後期課程
創成理工学専攻

【第47条関係】

(収容定員)

第47条 大学院の収容定員は、次の表のとおりとする。

研究 科名	専攻名	修士課程		医学博士課程		専門職学位課程	
		博士前期課程 入学 定員	収容 定員	博士後期課程 入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員
人間 社会 科学 研究 科	社会創 成専攻	15	30	—	—	—	—
	臨床心 理学専 攻	10	20	—	—	—	—
	計	25	50	—	—	—	—
教育 研究 科	教育実 践開発 専攻	—	—	—	—	20	40
	計	—	—	—	—	20	40
(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
合計		252	504	47	171	20	40

【第49条関係】

第49条 研究科に研究科長を置く。

2 研究科長（人間社会科学研究科長及び自然科学研究科長を除く。）は、基礎となる学部の学部長をもって充てる。

博士後期課程
看護学専攻
自然科学研究科
博士前期課程
理工学専攻
環境システム科学専攻
農生命科学専攻
博士後期課程
創成理工学専攻

【第47条関係】

(収容定員)

第47条 大学院の収容定員は、次の表のとおりとする。

研究 科名	専攻名	修士課程		医学博士課程		専門職学位課程	
		博士前期課程 入学 定員	収容 定員	博士後期課程 入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員
人文 社会 科学 研究 科	法経専 攻	6	12	—	—	—	—
	言語・ 社会文 化専攻	6	12	—	—	—	—
	計	12	24	—	—	—	—
教育 研究 科	教育実 践開発 専攻	—	—	—	—	17	34
	臨床心 理専攻	8	16	—	—	—	—
(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
合計		247	494	47	171	17	34

【第49条関係】

第49条 研究科に研究科長を置く。

2 研究科長（自然科学研究科長を除く。）は、基礎となる学部の学部長をもって充てる。

3 省略

3 同左

【附則関係】

附 則

1. この学則は、令和3年4月1日から施行する。
2. 人文社会科学学研究所法経専攻及び言語・社会文化専攻並びに教育学研究科臨床心理専攻は、第45条の規定にかかわらず、当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
3. 人間社会科学学研究所、人文社会科学学研究所及び教育学研究科の収容定員並びに全研究科の修士課程・博士前期課程及び専門職学位課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、令和3年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程	専門職学位課程
		博士前期課程 収容定員	収容定員
人間社会科学学研究所	社会創成専攻	15	—
	臨床心理学専攻	10	—
	計	25	—
人文社会科学学研究所	法経専攻	6	—
	言語・社会文化専攻	6	—
	計	12	—
教育学研究科	教育実践開発専攻	—	37
	臨床心理専攻	8	—
	計	8	37
合計		499	37

目次

第1章 総則(第1条)

第2章 学年, 学期及び休業日(第2条・第3条)

第3章 入学(第4条—第14条)

第4章 修業年限及び在学年限(第15条・第16条)

第5章 教育課程及び履修並びに教育職員免許状(第16条の2—第31条)

第6章 休学, 復学, 留学, 退学, 転学及び除籍(第32条—第39条)

第7章 賞罰(第40条・第41条)

第8章 課程修了の認定(第42条)

第9章 学位(第43条)

第10章 検定料, 入学料及び授業料(第44条—第48条)

第11章 科目等履修生, 特別聴講学生, 研究生, 特別研究学生及び外国人留学生(第49条—第53条)

第12章 特別の課程(第54条)

第13章 雑則(第55条)

附則

第1章 総則

(目的)

第1条 島根大学大学院(以下「大学院」という。)は, 学術の理論及び応用を教授研究し, その深奥をきわめ, 又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い, 文化の進展に寄与することを目的とする。

(教育研究上の目的の公表等)

第1条の2 大学院は, 研究科又は専攻ごとに, 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を規則等に定め, 公表するものとする。

第2章 学年, 学期及び休業日

(学年及び学期)

第2条 学年は, 4月1日に始まり, 翌年3月31日に終わる。

2 学年を分けて次の2期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第3条 定期の休業日は, 次のとおりとする。

日曜日及び土曜日

国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

開学記念日 10月1日

夏季休業日

冬季休業日

春季休業日

- 2 前項の休業日のうち、夏季、冬季及び春季の休業日の期間については、学長が別に定める。
- 3 臨時の休業日は、その都度学長が定める。
- 4 休業日において必要がある場合には、授業を行うことができる。

第3章 入学

(入学の時期)

第4条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、研究科において必要と認めるときは、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

第5条 大学院の修士課程、博士前期課程又は専門職学位課程に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 一 大学を卒業した者
- 二 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- 三 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- 四 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- 五 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- 五の二 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- 六 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- 七 文部科学大臣の指定した者
- 八 学校教育法(昭和22年法律第26号)第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本学において認定試験を行い、本学大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- 九 大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したもの

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者であって、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるものを、大学院の修士課程又は博士前期課程に入学させることができる。

- 一 大学に3年以上在学した者
- 二 外国において学校教育における15年の課程を修了した者
- 三 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者

第6条 大学院の博士後期課程に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 一 修士の学位を有する者
- 二 外国において修士の学位に相当する学位を授与された者
- 三 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- 四 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- 五 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法(昭和51年法律第72号)第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- 六 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準(昭和49年文部省令第28号)第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- 七 文部科学大臣が指定した者
- 八 大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達したもの

第7条 大学院の医学博士課程に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 一 大学の医学、歯学又は修業年限が6年の薬学若しくは獣医学(以下「医学等」という。)を履修する課程を卒業した者
- 二 外国において、学校教育における18年の課程(最終の課程は、医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了した者
- 三 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における18年の課程(最終の課程は、医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了した者
- 三の二 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が5年以上である課程(最終の課程は、医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- 四 文部科学大臣の指定した者
- 五 医学等を履修する課程に4年以上在学し、又は外国において学校教育における医学等を履修する課程を含む16年の課程を修了し、大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得し

たものと認めた者

六 大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

(入学志願手続)

第8条 大学院に入学を志願する者は、所定の期間に、入学願書及び所定の書類を提出するとともに、検定料を納入しなければならない。

(入学者の選抜)

第9条 前条の入学志願者に対しては選抜を行い、研究科教授会の議を経て、学長が合格者を決定する。

2 前項の選抜は、学力試験、出身大学の調査書、健康診断書等を総合して行うものとする。

(入学手続及び入学許可)

第10条 合格者は、所定の期日までに、所定の書類を提出するとともに、入学料を納入しなければならない。ただし、入学料の免除又は徴収猶予の許可を受けようとする者は、入学料免除申請書又は入学料徴収猶予申請書の提出をもって、入学料の納入にかえることができる。

2 学長は、入学手続を完了した者に入学を許可する。

(進学)

第11条 本学の修士課程又は博士前期課程を修了し、引き続き本学の博士後期課程に進学を志願する者については、研究科の定めるところにより、選考の上、研究科長が進学を許可する。

(再入学)

第12条 大学院を中途退学した者又は第39条第2号、第3号若しくは第5号に該当し学籍を除外された者が再入学を志願するときは、研究科教授会の議を経て、相当年次に入学を許可することがある。

(転入学)

第13条 他の大学院に在学する者が転入学を志願するときは、研究科教授会の議を経て、相当年次に入学を許可することがある。

(転研究科)

第13条の2 大学院に在学する者が所属研究科長の承認を得て、転研究科を願い出たときは、当該研究科教授会の議を経て許可することがある。

(転専攻)

第14条 大学院に在学する者が所属する専攻の変更を願い出たときは、選考の上、研究科教授会の議を経て許可することがある。

第4章 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第15条 修士課程の標準修業年限は、2年とする。

2 博士課程（医学博士課程を除く。）の標準修業年限は5年とし、博士前期課程の標準修業年限は2年、博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。

3 医学博士課程の標準修業年限は4年とする。

4 専門職学位課程の標準修業年限は、教育学研究科教育実践開発専攻については2年とする。

5 前項の規定にかかわらず、教育学研究科教育実践開発専攻に置く長期在学プログラムの標準修業

年限は3年とする。

6 前各項の規定にかかわらず、第12条及び第13条の規定により入学を許可された者の修業年限については、各研究科において定める。

(在学年限)

第16条 在学年限は、当該課程の標準修業年限の2倍の年数を超えることができない。

2 前項の規定にかかわらず、転入学、再入学又は転専攻を許可された者の在学年限は、当該研究科において定める。

第5章 教育課程及び履修並びに教育職員免許状

(教育課程の編成方針)

第16条の2 大学院は、その教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設するとともに学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）の計画を策定し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当っては、大学院は、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

(教育方法)

第17条 大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。ただし、教育学研究科の専門職学位課程は、研究指導を要しない。

2 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

(授業科目及び単位数)

第18条 研究科には、専攻に応じ、教育上必要な授業科目を開設する。

2 前項の授業科目及び単位数は、各研究科において定める。

(成績評価基準等の明示等)

第18条の2 研究科は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに1年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 研究科は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当っては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

(教育方法の特例)

第19条 教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

2 研究科に外国人留学生のための英語による特別コースを置くことができる。

(他の大学院の授業科目の履修)

第20条 学長は、教育上有益と認めるときは、他の大学院（外国の大学院を含む。）との協議に基づき、学生に当該大学院の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により学生が修得した単位は、10単位を限度とし、大学院において修得したものとみなすことができる。

3 前項の規定にかかわらず、第1項の規定により教育学研究科の専門職学位課程の学生が修得した

単位は23単位を限度として、課程修了の要件となる単位とみなすことができる。

4 前3項の規定は、学生が他の大学院（外国の大学院を含む。）が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

5 前4項に定めるもののほか、他の大学院の授業科目の履修については、各研究科において定める。
（他の大学院等における研究指導）

第21条 学長は、教育上有益と認めるときは、他の大学院又は研究所等（以下「他の大学院等」という。）との協議に基づき、学生に当該他の大学院等において必要な研究指導を受けさせることができる。ただし、修士課程及び博士前期課程の学生が当該研究指導をうける期間は、1年を超えないものとする。

2 前項に定めるもののほか、他の大学院等における研究指導については、各研究科において定める。
（単位の授与）

第22条 単位は、履修した授業科目の試験に合格した者に与える。
（成績の評価）

第23条 成績の評価は、秀、優、良、可及び不可とし、秀、優、良及び可を合格とする。

2 評価の基準については、別に定める。

（入学前の既修得単位の認定）

第24条 学長は、教育上有益と認めるときは、研究科教授会の議を経て、学生が大学院に入学する前に大学院又は他の大学院（外国の大学院を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、大学院に入学した後の大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、転入学の場合を除き、大学院において修得した単位以外のものについては、10単位を超えないものとする。

3 前項の規定にかかわらず、教育学研究科の専門職学位課程においては当該単位を第20条第3項の規定により修得したものとみなす単位数を合わせて23単位を限度として、課程修了の要件となる単位とみなすことができる。

4 前3項に定めるもののほか、入学前の既修得単位の認定の取扱いに関し必要な事項は、各研究科において定める。

（単位の計算方法）

第25条 授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

一 講義及び演習については、15時間から30時間までの授業をもって1単位とする。

二 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、学位論文等に係る授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

（一の授業科目について二以上の方法の併用により行う場合の単位の計算基準）

第25条の2 大学院が、一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の

方法の併用により行う場合の単位数を計算するに当たっては、その組み合わせに応じ、前条第1項各号に規定する基準を考慮して研究科が定める時間の授業をもって1単位とする。

(履修方法)

第26条 修士課程及び博士前期課程の学生は、当該研究科の定める履修方法により、30単位以上を修得しなければならない。

2 博士後期課程及び医学博士課程の学生は、当該研究科の定める履修方法により、所定の単位数以上を修得しなければならない。

3 教育学研究科の専門職学位課程の学生は、当該研究科の定める履修方法により、所定の単位数以上を修得しなければならない。

第27条及び第28条 削除

(長期にわたる教育課程の履修等)

第29条 学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨(以下「長期履修」という。)を申し出たときは、その計画的な履修を認めることがある。

2 長期履修を認められた学生の在学年限は、標準修業年限の2倍の年数を超えることができない。

3 前2項に定めるもののほか、長期履修に関し必要な事項は、別に定める。

(教育職員免許状授与の所要資格)

第30条 学生が、教育職員の免許状授与の所要資格を取得しようとするときは、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 前項の規定により学生が所要資格を取得できる教育職員の免許状の種類及び単位の修得方法等については、各研究科において定める。

(教育方法等に関するその他の事項)

第31条 この章に定めるもののほか、必要な事項は、各研究科において定める。

第6章 休学、復学、留学、退学、転学及び除籍

(休学の許可)

第32条 学生が、疾病その他特別の理由により、2ヶ月以上修学できないときは、本人の願出に基づき、研究科教授会の議を経て学長が休学を許可することがある。

(休学の命令)

第33条 疾病等の理由により修学することが適当でないと認められる者に対しては、研究科教授会の議を経て、学長が期間を定めて休学を命ずることがある。

(休学期間の限度)

第34条 休学期間は、1年を超えることができない。ただし、特別の理由があるときは、研究科教授会の議を経て、1年以内更に休学を許可し、又は命令することがある。

2 休学期間は、合算して2年(医学博士課程にあっては3年)を超えることができない。

(休学期間の取扱い)

第35条 休学期間は、第15条に規定する修業年限及び第16条に規定する在学年限には算入しない。

(復学)

第36条 学生が休学期間中にその理由が消滅し、復学しようとするときは、本人の願出に基づき、研究科教授会の議を経て、学長が復学させることがある。

(留学)

第37条 学長は、教育上有益と認めるときは、研究科教授会の議を経て、外国の大学院又はこれに相当する高等教育機関（以下「外国の大学院等」という。）と協議し、学生を当該外国の大学院等に留学させることができる。

2 前項の規定により学生が修得した単位は、10単位を限度とし、大学院において修得したもののみなすことができる。

3 第1項の規定により留学した期間は、第15条に規定する修業年限及び第16条に規定する在学年限の期間に算入する。

4 前3項に定めるもののほか、留学に関し必要な事項は、各研究科において別に定める。

(退学及び転学)

第38条 学生が、退学又は転学しようとするときは、研究科長を経て、学長に願出、許可を受けなければならない。

(除籍)

第39条 次の各号の一に該当する者は、研究科教授会の議を経て、学長が除籍する。

一 疾病その他の理由により成業の見込がないと認められる者

二 入学料の免除が不許可になった場合若しくは半額免除が許可された場合又は入学料の徴収猶予を申請した場合において、納入すべき入学料を、所定の期日までに納入しない者

三 授業料の納入を怠り、督促してもなお納入しない者

四 第16条に定める在学年限を超えた者

五 第34条の休学期間を超えてなお復学することができない者

第7章 賞罰

(表彰)

第40条 学生として表彰に値する行為を行った者については、所定の手続を経て、学長が表彰する。

2 前項に定めるもののほか、学生として表彰に値する行為を行った者については、研究科長が表彰することができる。

3 表彰に関し必要な事項は、別に定める。

(懲戒)

第41条 本学の規則に違反し、又は学生の本分に反する者は、所定の手続を経て、学長が懲戒する。

2 懲戒は、退学、停学及び訓告とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行うことができる。

一 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

二 正当な理由がなくて出席常でない者

三 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

4 停学の期間は、第15条に規定する修業年限及び第16条に規定する在学年限に算入する。ただし、その期間が3ヶ月以上にわたるときは、修業年限には算入しない。

第8章 課程修了の認定

(課程修了の認定)

- 第42条 修士課程及び博士前期課程の修了は、第15条第1項から第2項までに規定する標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該修士課程又は博士前期課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格した者について、研究科が認定する。ただし、在学期間に関しては、研究科教授会が優れた業績を上げたと認める者については、1年以上在学すれば足りるものとする。
- 2 医学博士課程の修了は、大学院に4年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格した者について、研究科教授会が認定する。ただし、在学期間に関しては、研究科教授会が優れた研究実績を上げたと認める者については、3年以上在学すれば足りるものとする。
- 3 博士課程の修了は、大学院に5年（修士課程又は博士前期課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者について、研究科教授会が認定する。ただし、在学期間に関しては、当該研究科教授会が優れた研究業績を上げたと認める者については、大学院に3年（修士課程又は博士前期課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。
- 4 教育学研究科の専門職学位課程の修了は、大学院に2年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、当該研究科が別に定める基準以上の成績を修めた者について、研究科教授会が認定する。ただし、在学期間に関しては、当該研究科教授会が認める者については、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。
- 5 削除
- 6 第1項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程又は博士前期課程を修了した者の博士課程の修了は、大学院に修士課程又は博士前期課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、第1項及び第2項に定める単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者について、研究科教授会が認定する。ただし、在学期間に関しては、当該研究科教授会が優れた研究業績を上げたと認める者については、大学院に3年（修士課程又は博士前期課程における在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。
- 7 第3項及び前項の規定にかかわらず、第6条第2号から第6号までの規定により、大学院への入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、大学院に3年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者について、研究科教授会が認定する。ただし、在学期間に関しては、当該研究科教授会が優れた研究業績を上げたと認める者については、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

第9章 学位

（学位の授与）

第43条 大学院の課程を修了した者には、修士、博士又は専門職学位の学位を授与する。

- 2 学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

第10章 検定料、入学料及び授業料

（検定料、入学料及び授業料の額）

第44条 検定料、入学料及び授業料の額は、別に定める。

(検定料及び入学料の返還)

第45条 入学志願手続後の検定料及び入学手続後の入学料は、返還しない。

- 2 検定料又は入学料を納入後、所定の期日までに入学志願又は入学に係る書類を提出しなかった者については、所定の期日までに当該者から申し出があった場合に限り、既納の検定料又は入学料を返還するものとする。

(検定料の免除)

第45条の2 入学を志願する者で、大規模な風水害等の災害を受ける等、特別の事情により、検定料の納入が著しく困難であると認められる者については、検定料の免除を許可することができる。

- 2 前項に定めるもののほか、検定料の免除については、別に定める。

(入学料の免除及び徴収猶予)

第46条 大学院に入学する者で、特別の事情により、入学料の納入が著しく困難であると認められる者については、入学料の免除を許可することができる。

- 2 大学院に入学する者で、経済的理由等により、納入期限までに入学料の納入が困難であると認められる者については、入学料の徴収猶予を許可することができる。

- 3 大学院に入学する者で、学長が入学者選抜試験等の成績が優秀であると認めた者については、入学料を免除することがある。

- 4 前3項の規定により入学料の免除又は徴収猶予の申請をした者については、免除又は徴収猶予を許可し、又は不許可とするまでの間、入学料の徴収を猶予する。

- 5 前4項に定めるもののほか、入学料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(授業料の納入)

第47条 学生は、授業料を次の2期に分けて、それぞれの期間（以下「授業料納入期間」という。）内に年額の2分の1ずつ納入しなければならない。

前期 4月1日から5月31日まで

後期 10月1日から11月30日まで

- 2 前項の規定にかかわらず、学生は、前期に係る授業料を納入するときに申し出て、後期に係る授業料を併せて納入することができる。

- 3 入学年度の前期又は前期及び後期に係る授業料については、第1項の規定にかかわらず、入学を許可されるときに申し出て、納入することができる。

- 4 前3項に定めるもののほか、授業料の徴収の取扱いについては、別に定める。

(授業料の返還)

第47条の2 既納の授業料は、返還しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合で、かつ、所定の期日までに納入した者から申し出があった場合に限り、当該各号に掲げる授業料を返還するものとする。

一 授業料納入期間前又は授業料納入期間内に休学を許可した場合は、月割計算により休学当月の翌月(月の初日から休学期間が開始する場合は休学当月)から復学当月の前月までの授業料

二 前条第2項又は第3項の場合において、後期の授業料納入期間前に退学を許可した場合には、後期分授業料

三 前条第3項の場合において、入学年度の前年度の3月31日（10月に入学する者にあつては

9月30日)までに入学を辞退した場合は、当該授業料
(授業料の免除及び徴収猶予)

第48条 休学期間中の授業料は、別に定めるところに従い、免除する。

2 経済的理由によって、授業料の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者又は死亡、行方不明、災害等やむを得ない事情の生じた者については、授業料の免除又は徴収猶予(月割分納又は延納をいう。以下同じ。)を許可することができる。

3 大学院に入学する者で、学長が入学者選抜試験等の成績が優秀であると認めた者及び大学院に在学する者で学業の成績が優秀であると認めた者については、授業料を免除することがある。

4 前3項に定めるもののほか、授業料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

第11章 科目等履修生、特別聴講学生、研究生、特別研究学生及び外国人留学生
(科目等履修生)

第49条 大学院が開設する授業科目について、一又は複数の授業科目を履修することを志願する者があるときは、研究科教授会の選考を経て科目等履修生として入学を許可することがある。

2 前項に定めるもののほか、科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第50条 大学院の特定の授業科目の履修を志願する他の大学院又は外国の大学院等の学生があるときは、当該大学院等との協議に基づき、特別聴講学生として入学を許可することがある。

2 前項に定めるもののほか、特別聴講学生に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第51条 大学院において特定の事項を研究しようとする者があるときは、研究科教授会の選考を経て、研究生として入学を許可することがある。

2 前項に定めるもののほか、研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別研究学生)

第52条 他の大学院又は外国の大学院の学生で大学院において研究指導を受けようとする者があるときは、当該大学院との協議に基づき、特別研究学生として入学を許可することがある。

2 前項に定めるもののほか、特別研究学生に関し必要な事項は、各研究科において定める。

(外国人留学生)

第53条 外国人で大学において教育を受ける目的をもって入国し、大学院に入学を志願する者があるときは、第8条から第10条までの規定にかかわらず、特別の選考を行い、研究科教授会の議を経て、外国人留学生として入学を許可することがある。

2 前項に定めるもののほか、外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

第12章 特別の課程

(特別の課程)

第54条 学長は、文部科学大臣の定めるところにより、本学の学生以外の者を対象とした特別の課程を編成し、これを修了した者に対し、修了の事実を証する証明書を交付することができる。

第13章 雑則

第55条 この大学院学則に定めるもののほか、本学大学院の学生に関し必要な事項は、島根大学学則(平成16年島大学則第2号)を準用する。

附 則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 国立大学法人法（平成15年法律第112号）附則第17条の規定により、平成15年9月30日において島根大学又は島根医科大学に在学する者は、当該大学の大学院の課程を修了するため必要であった教育課程の履修を本学において行うものとし、本学は、そのため必要な教育を行うものとする。この場合における教育課程その他当該学生の教育に関し必要な事項は、別に定める。

附 則（平成17年2月2日一部改正）

この学則は、平成17年2月2日から施行する。

附 則（平成17年3月22日一部改正）

この学則は、平成17年3月22日から施行する。

附 則（平成18年4月18日一部改正）

この学則は、平成18年4月18日から施行する。

附 則（平成18年6月20日一部改正）

この学則は、平成18年6月20日から施行する。

附 則（平成18年9月19日一部改正）

この学則は、平成18年9月19日から施行する。

附 則（平成19年1月30日一部改正）

この学則は、平成19年1月30日から施行する。ただし、目次、第1条の2、第5章章名、第16条の2、第17条、第18条の2、第25条の2及び第42条の改正規定は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成19年3月26日一部改正）

- 1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 平成18年度以前の入学生及び当該入学生と同学年に転入学又は再入学する者については、この学則による改正後の島根大学大学院学則第23条第1項ただし書き及び第42条第4項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成19年10月23日一部改正）

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成19年度以前の入学生及び当該入学生と同学年に転入学又は再入学する者については、この学則による改正後の島根大学大学院学則第23条第1項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成20年3月25日一部改正）

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年2月9日一部改正）

この学則は、平成21年2月9日から施行する。ただし、この学則による改正後の島根大学大学院学則第46条第3項及び第48条第3項の規定は、平成20年10月9日から適用する。

附 則（平成22年2月16日一部改正）

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成24年3月19日一部改正）

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成24年4月9日一部改正）

この学則は、平成24年4月9日から施行する。

附 則（平成24年5月14日一部改正）

この学則は、平成24年5月14日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則（平成28年3月15日一部改正）

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。

2 平成27年度以前の入学生及び当該入学生と同学年に転入学又は再入学する者については、この学則による改正後の島根大学大学院学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成28年9月12日一部改正）

この学則は、平成28年9月12日から施行する。

附 則（平成30年3月14日一部改正）

この学則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成31年3月22日一部改正）

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

島根大学大学院人間社会科学研究科
設置の趣旨等を記載した書類

国立大学法人島根大学



1. 設置の趣旨及び必要性	1
(1) 課題の認識	1
(2) これまでの実績	3
(3) 新研究科を設置する必要性	5
(4) 改組の目的	8
2. 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か。	13
3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称	13
4. 教育課程の編成の考え方及び特色 (教育研究の柱となる領域(分野)の説明も含む。)	15
(1) 教育課程の特色	15
(2) 教育課程編成の考え方・特色	18
5. 教員組織の編成の考え方及び特色	40
6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	43
7. 施設・設備等の整備計画	47
8. 基礎となる学部(又は修士課程)との関係	49
9. 入学者選抜の概要	50
(1) 入学者選抜	50
(2) アドミッションポリシー	57
10. 取得可能な資格	57
11. 「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施	76
12. 管理運営	78
13. 自己点検・評価	79
14. 情報の公表	80
15. 教育内容等の改善のための組織的な研修等	80

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 課題の認識

我が国における少子高齢化は年々進行しており、2018年における高齢化率（65歳以上の人口が全人口に占める割合）は28.1%となっている。また、2017年から2018年にかけて、人口増減率は-0.21と減少しており、大都市圏と沖縄県を除く40道府県では人口減少が進行している。島根大学の位置する島根県も少子高齢化と人口減少の傾向は著しく、2018年における高齢化率は34.0%と、全国で3番目に高く、また、2017年から2018年にかけての人口増減率は、-0.71と全国で16番目に高い減少率となっている（内閣府令和元年高齢社会白書および総務省統計局人口推計による）。特に中山間地域や離島では、少子高齢化と人口減少によって、農業などにおける共同作業、冠婚葬祭などの集落維持機能、住民の健康・福祉を守る活動など、あらゆる面での働き手が不足し、地域コミュニティが存続の危機に瀕するという深刻な問題が生じており、地域を創成していくことが喫緊の課題となっている。

このような課題に対して、以下のような時代背景や地域の特色および地域のニーズをもとに、島根大学の役割を考える。

時代背景としては、第1に、我が国は、成長社会の時代を終え、成熟社会の時代に突入している。成熟社会においては、経済的な成長だけではなく、精神的な豊かさや生活の質などが重視され、一人一人の人がその人らしく生きることができる社会の創成が求められている。

第2に、グローバル化の進行によって、環境、経済、文化、健康など、人間と社会の抱える様々な問題を地球規模でとらえ、解決をはかる必要が生じている。また、我が国の外国人定住者および外国人訪問者は年々増加し、島根県は2018年度の外国人定住者の増加率が15.42%と全国で最も高い割合を示している（総務省住民基本台帳による）。以上のことから、グローバルな視点を持ち、多様な人々とコミュニケーションをとって問題解決をはかり、多様な人々が共生する社会を作っていける人材の養成が求められている。ここで、多様な人々というのは言語・民族的な多様性ばかりではない。文化、歴史的経緯、社会的状況や、それがもたらす価値観、好み、生活スタイル、能力など、様々な面で多様な人々が共生する社会を作っていく人材が求められているということである。

第3に、情報化の進行によって、Society5.0において提唱されているように、人間がフィジカルな空間とともにサイバー空間も活用して生活することが今後進行していくと予想される。このことは、中山間地域や離島を抱える島根県にとっては、地理的な距離を越えて社会的なサービスが提供でき、住民の生活を向上させる可能性を持つものである。しかし、動機づけ的な面や能力的な面から、サイバー空間を使うことが困難な人たちも多くいることが予想され、新たな格差の出現などの社会問題が生じる可能性もある。したがって、人間の視点から情報化社会をとらえる必

要があり、そのためには、情報技術や科学技術の発展に理解を有しながらも人文・社会科学に関する深い素養を持った人材が必要とされている。

地域の特色を考えた場合、島根県は、合計特殊出生率が2017年は1.72と全国で3番目に高く（内閣府令和元年版少子化社会対策白書より）、通勤時間は平均51分と全国で2番目に短く、0-5歳児の人口に対する保育所定員比は66.9%と全国で6番目に高く、三世帯同居率は11.6%と全国で10番目に高いなど（まち・ひと・しごと創生本部 地域少子化・働き方指標（第3版）より）、大都市圏とは異なり、比較的豊かな対人ネットワークの中で、仕事と家庭を両立させて暮らしやすいという特徴がある。また、早くから大陸との交流が進み、古代出雲文化が発展したほか、2007年世界遺産に登録された石見銀山遺跡、国宝松江城に見られるような、古くからの歴史と伝統的文化を有し、人間の築き上げた歴史や文化の豊かさに身近に触れることが可能な地域であるとも言える。つまり、島根大学の位置する島根県は、生活の質を高めて人がその人らしく生きるためにはどのような条件が必要かということを考え、多様な人間が背負う歴史や文化的背景を深く認識して多様性を認めて多様な人々が共生するにはどのような条件が必要であるかを検討するのに適した地域であり、その検討結果を全国に発信できる可能性を有していると考えられる。

地域のニーズから考えた場合、島根県は、政府の「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」」を受けて、「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」およびその内容を含む島根創生計画（資料1）を策定しており、その中で、「しごとづくりとしごとを支えるひとづくり」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり」、「しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり」、「地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり」という4つの基本目標を掲げているが、島根大学が持つ人文社会科学研究科や人間科学部という資源をもってすれば、4つの基本目標それぞれに貢献することが可能である。たとえば、「しごとづくりとしごとを支えるひとづくり」に関しては、地域における産業の経済効果分析や経営分析、文化財研究や外国人来訪者への情報発信などによる観光産業への貢献、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり」では、子育て支援に関する調査や専門的な知見の提供、「しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり」ではUIターン者の定住支援の実態把握と問題解決策の提案、「地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり」では公民館エリアを基本とした小さな拠点作りや福祉・健康の推進へ向けた実態調査や専門的知見の提供などが挙げられる。

以上のことから、人間と人間が構成している社会の仕組みに焦点を当て、科学技術・情報技術の発展に理解を有しながらも、一人一人が心身ともに健康でその人らしく生きることができ、多様な人間がその多様性を尊重されて共生する社会を先導して作り出す人材を養成することで、地域の創成に貢献することが島根大学の役割であると考える。

(2) これまでの実績

法文学部

法文学部は、人文科学・社会科学の諸分野を包摂する山陰で唯一の文科系総合学部として、現代社会や地域社会が抱える様々な問題を解決できる広い教養と専門知識を身につけた人材を育成してきた。「法経学科」には、〈法学〉〈経済学〉〈司法特別〉の3コースがあり、法学と経済学の両面から総合的に、社会の諸課題について学ぶ。「社会文化学科」には、〈現代社会〉〈歴史と考古〉の2コースがあり、社会、歴史、文化について、調査や実習等のフィールドワークを中心に据えて体験的に学ぶ。「言語文化学科」には、〈日本言語文化〉〈中国言語文化〉〈英米言語文化〉〈ドイツ言語文化〉〈フランス言語文化〉〈哲学・芸術・文化交流〉の研究室（分野）があり、東洋・西洋の諸言語や文化について、古代から現代まで幅広く学び、特に高度な語学力の習得にも力点を置く。

人文社会科学研究科

人文社会科学研究科は、現代社会・地域社会の諸課題に対応できる高度な専門的・総合的能力を有する人材の育成に取り組んできた。「法経専攻」（法政コース、地域経済コース）では、地元弁護士会、企業、自治体等と連携した講義や実習など、地域に根ざした教育を行い、政策立案等の実践的課題にも対応できる人材を育成してきた。また、「言語・社会文化専攻」（言語文化コース、社会文化コース）では、社会学、文化人類学、地理学、歴史学、考古学、東洋・西洋の諸言語や文化等の分野を備え、地域社会の諸課題、伝統文化、文化交流等に関する探究を行うことで、地域の文化財行政や国際交流等の場で高度な専門的能力を発揮できる人材を育成してきた。

ただし前述したように、近年、現代社会・地域社会の諸課題は複雑化してきており、同研究科における従来の実績の素地を活かしつつ、こうした状況に対応できる人材を育成できる教育体制を構築することが不可欠となってきた。

山陰研究センター

法文学部内に附属研究所として、山陰研究センターを設置している。同センターでは、共同研究プロジェクトによって、山陰地域の行政・経済、エネルギー問題、地域再生、歴史、文化等の諸課題を探究し、種々の成果発信を行っている。人文社会科学研究科の「山陰地域プロジェクト演習」は、大学院生が、教員と共に同センターのプロジェクトに参加してその成果を発表する活動を単位化したものである。

人間科学部の設置

島根大学は、人間に焦点を当て、人間にアプローチすることで地域の創成を図るため、2017年4月に人間科学部を開設した。人間科学部は、心理学コース、福祉社会コース、身体活動・健康科学コースの3つのコースからなり、人間について、心の面、身体面、社会的面からアプローチし、人間の特性を深く理解し、人々がその

人らしく生きることができる社会を実現していく人材を養成している。

心理学コースでは、人間の心の一般的な法則を明らかにする実験心理学と、人の心の働きについて人間がそれぞれの発達段階に応じて直面する様々な悩みや困難から理解し有効な心理的援助の方法を探る臨床心理学の双方を学ぶことができ、大学院に進んで公認心理師の受験資格を得るのに必要な学部カリキュラムを組んでいる。福祉社会コースでは、社会福祉士と精神保健福祉士の受験資格を得ることができ、4つの科目群（福祉社会理論、福祉社会文化論、福祉社会臨床、地域実践展開）によって、「人をささえる」という視点から、社会が抱える問題について考えて実践する力を養っている。身体活動・健康科学コースでは、健康衣料素材学、食品学、病理学、環境保健学、バイオメカニクス、運動生理学、運動処方論を専門とする教員を有しており、身体活動・健康科学に関する幅広い専門知識を学ぶとともに、ヘルスケアビジネスに関わる実習も行い、人々の健康を支え「健康長寿社会」を担える能力を持った人材を養成している。

人間科学部で学んだ学生が、さらにより深く学ぶことができるように、また、公認心理師および臨床心理士の受験資格を得られるように、人間科学部が最初の卒業生を送り出す2021年3月に合わせて、2021年4月に新しい研究科を作る必要がある。

教育学研究科臨床心理専攻

島根大学では、教育学研究科に臨床心理専攻を置き、臨床心理士の養成を行ってきた。また、公認心理師法の制定をにらんで、前述のように、実験心理学と臨床心理学の両方を学べるコースとして人間科学部心理学コースを設置し、公認心理師受験資格に必要な学部段階での教育を受けられるようにした。さらに、大学院で、医療、福祉、教育、司法、産業領域で活躍できる人材の教育をする必要があるが、新しい研究科の中に臨床心理学専攻を置くことで、学校だけではなく職場、地域社会など幅広い社会の諸相を学び、地域で生活するあらゆる年代の人のバックグラウンドをよりよく理解した人材が養成できる。

こころとそだちの相談センター

こころとそだちの相談センターは、2001年に教育学研究科所属の「心理臨床・教育相談室」として設立されたが、人間科学部の開設に合わせ、2017年に、いっそう地域に開かれたこころのケアの拠点「こころとそだちの相談センター」として新たなスタートを切った。2018年には、医学部附属病院のある出雲キャンパス内に出雲分室を開設し、島根県西部地区の人にも利用しやすくした。2018年には6413件と全国でもトップクラスの相談件数を数えている。このセンターは地域住民の臨床心理に関する相談窓口であるとともに、心理臨床教育における学生の実習施設となっている。

(3) 新研究科を設置する必要性

多様な人々がその多様性を尊重されて共生する社会を構築するためには、多様な個々の人間を個人として理解し尊重するとともに、多様な人々が生活する社会の仕組みを理解し、問題を解決していく力を身につけることが必要である。そのような社会において、社会の諸問題、および、人間の諸問題を解決していくためには、自らの強みとしての深い専門性ととともに、幅広い他の領域と協働できる学際的な視点を持つことが重要である。

従来、人文社会科学系研究科では、人文社会科学系の分野において教育の実績を積んできたが、社会を構成する個としての人間に焦点をあてたアプローチは、人間が生み出す言語・文学・芸術作品を対象とするものはなされてきたものの、個々の人間の心の働き・からだの働きに焦点をあてたアプローチは不十分であった。しかし、社会を構成するのは、個としての人間であり、人間の活動が社会を構成している。したがって、社会の問題を理解し、その解決法を編み出すには、個としての人間の心身・行動の仕組みを理解することが不可欠である。たとえば、少子高齢化の進行によって地域コミュニティが崩壊する危機に瀕している社会において UI ターン者をどのように定住させるかという問題において、個々の人間が何を求めて UI ターンし、どのような要因によって定住するのかを予測しなければ的確な政策を打ち出すことはできない。災害などに対して住民の安全をどのように守るかという場合も、個々の住民がどのような情報によってどのように避難行動を起こすのか否かを予測しなければ住民の安全を守ることはできない。したがって、人間に焦点をあてたアプローチを強化することによって、個々の人間の身体・感情・認知・行動の仕組みを認識したうえで社会を捉えることができるようにし、社会を構成する個人としての人間の立場に立ちながら社会の問題を解決できる人を養成する必要がある。

また、従来の教育学研究科臨床心理専攻では、学校における児童生徒への臨床心理学的援助を中心とした「学校臨床」と学校を含めた幅広い領域の「地域援助」を行う心理臨床の専門家を養成してきた。臨床心理学では個人としての人間に対して、共感的・客観的にアプローチし、その個人の心の面からの支援を行うが、その個人が置かれている社会とその個人との関係を理解しなければ適切な支援を行うことはできない。学校も一つの社会であり、教育学研究科においても学校という社会を詳しく学ぶ機会があったが、複雑化する現代社会においては、学校だけでなく、職場、施設、地域コミュニティ、ネット社会など、幅広い様々な社会の特徴を理解することが心理臨床の専門家にも必要となってくる。たとえば、乳児期から見られる児童虐待への対応と家族の支援、企業におけるメンタルヘルスの問題、認知症患者への支援等高齢者への臨床心理学的援助など、現代社会において対策が急務となる諸問題に十分に組み込んでいくためには、法や制度、地域経済、地域の歴史や文化、社会福祉など、社会に関する幅広い学際的な知識を持つことが必要であり、個々の人

間を取り巻く社会の仕組みや動きを認識したうえで個々の人間の問題を解決できる人を養成する必要がある。人文社会科学研究科と教育学研究科臨床心理専攻が一緒になることで、臨床心理学を学ぶ学生も、人文社会科学で行われてきた乳幼児から高齢者までの様々な年代の人が置かれている社会における法・制度、地域経済、地域の歴史や文化、社会福祉など幅広い社会の問題を学べるようになる。

そこで、新しい人間社会科学研究科では人間と社会の両面からアプローチする教育システムを構築し、個々の人間の活動を理解した上で社会の問題に取り組める人、社会に関する幅広い知見を背景として持ちながら社会の中の個々の人間の問題に取り組める人を養成する。

以上のように、これまでの実績を踏まえたうえで、さらに既存の研究科を強化するために、次の3点が必要であると考えます。

人間と社会の両面から問題をとらえる

まず第1に強化すべき点として、「人間」に焦点をあてるアプローチと「社会」に焦点をあてるアプローチの双方の視点を理解できるようにすることが挙げられる。我々は、「人間」に焦点をあてるアプローチと「社会」に焦点をあてるアプローチを次のように考えている。社会を構成しているのは個々の人間であるが、我々の考える「人間」とは、個々の人間の心・身体の働きと行動、および個々の人間が生み出す言語・文学・芸術作品などのことである。そして、それらを理解し、その仕組みを明らかにして問題解決を図ることが「人間」に焦点をあてるアプローチである。一方、個々の人間が構成する集団が社会であるが、我々の考える「社会」とは、個々の人間に身近なものとしては家族、近隣、学校、職場など、より広範囲なものとしては地域社会、行政単位、ウェブでつながった社会などが挙げられる。さらに、その社会を1つのまとまりとして成立させ維持する仕組みとしての法・経済・制度などや、現在の社会を形作る歴史的過程や文化なども「社会」として考えている。そして、それらを理解し、その仕組みを明らかにして問題解決を図ることが「社会」に焦点をあてるアプローチである。

個々の人間は、上に挙げたように多重的な社会の中で生活しており、社会の在り方によって個々人の心身の働きや行動は影響を受ける。また、個々の人間が生み出す言語・文学・芸術も社会の在り方に影響を受けている。また、社会は個々の人間から構成されており、個々の人間の活動によって社会の在り方も決定されている。このように人間と社会は循環的に影響を与え合う存在である。どちらかのアプローチに軸足を置いて、自らの専門性を活かして問題に取り組むという強みを持ちつつも、もう一方のアプローチの視点を理解して、幅広い学際的な視点も兼ね備えて問題解決にあたれる力を養う必要がある。

質的な分析の視点と量的な分析の視点の必要性

人間や社会に関する諸問題を解決していくには、様々な人間に一般的に共通する

法則、様々な社会に一般的に共通する法則を理解するとともに、個々の人間や社会が置かれた歴史的・文化的背景や文脈を理解し、個別の人間や社会の多様な側面を総合的にとらえる必要がある。このことを踏まえ、新しい研究科で強化すべき第2の点として、人間一般・社会一般に共通する法則を明らかにする量的分析の考え方、個々の人間の個性・個々の社会の独自性を理解して個々の事例の諸側面を総合的にとらえる質的分析の考え方のどちらの視点にも立つことができるようにすることが挙げられる。

我々の考える「量的」な分析とは、多数の事例に共通する法則を検討する立場であり、人間や社会の持つ特性の中で、ある特性に焦点をあて、その特性に関して量的な測定を行い、その特性にどのような要因が影響を及ぼすのかを明らかにしていくものである。一方、「質的」な分析とは、人間であれ社会であれ、個々の事例についてその個性や独自性を重視し、人間や社会の持つそのさまざまな特性を考慮し、さらに影響を与える外部の様々な要因も含めて総合的に考察し、個々の事例を広い文脈の中で深く理解していこうとするものである。

個々の人間や社会を理解し、その問題を解決するためには、一般的な法則を理解することと個々の事例の個性や独自性を理解することがともに必要である。量的分析と質的分析のどちらかに軸足を置いてその専門性の強みを持つとともに、もう一方の分析を行う視点をも持って、自分の持つ専門性で不足しているものがどのような視点から補われるべきかを理解して問題解決にあたれる力を養う必要がある。

応用・実践的な教育の必要性

第3に強化すべき点として、応用・実践的な教育もある。人文・社会科学系の大学院に対して、教員と学生との関係が限定的・固定的であり、教育の内容が社会のニーズから乖離しかねないことが指摘されている（中央教育審議会大学分科会「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿：社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策」）。

島根大学人文社会科学研究科では、従来から、個々の教員の努力によって、教員と学生との関係が限定的・固定的にならないよう、学生が指導教員以外の教員の考えも聞けるような教育を行い、地域と連携した研究調査活動を行うなどの社会的なニーズに応える教育も行ってきたが、明確なシステムによってこのような教育が保証される仕組みを構築してはいなかった。

複数指導教員制、領域間の融合的なカリキュラムを設定することによって学生が様々な教員の考えに触れることができ、かつ、応用・実践的な授業科目を立てることによって、ある学問領域について専門性の高い理論や手法を修得することと、応用・実践的能力を修得することとを往還させることができる教育を行う必要がある。

(4) 改組の目的

上記のように、社会の変化に合わせて人文社会科学研究科や教育学研究科臨床心理専攻が持つ教育・研究の機能をさらに発展させるとともに、既存の人文社会科学研究科では個々の人間に焦点をあてるアプローチが不十分であった点、教育学研究科臨床心理専攻では学校以外の広い社会のことを学ぶには不十分であった点を解決し、新たに現代社会の諸問題を人間に焦点をあてるアプローチと社会に焦点をあてるアプローチの双方の視点から理解し、質的分析・量的分析双方の視点とともに、応用・実践的に諸問題を解決できる人を養成する。そのために、人文社会科学研究科の教員に、人間科学部の教員（臨床心理学の教員は人間科学部担当教員でもあり、教育学研究科臨床心理専攻担当の教員でもある）を加え、新たに人間社会科学研究科を創設する。

新しい人間社会科学研究科では人間と社会の両面からアプローチする教育システムを構築し、さらに人間一般・社会一般に共通する法則を明らかにする量的分析、個々の人間の個性・個々の社会の独自性を理解する質的分析の考え方のどちらの視点にも立つことができるようにして、社会の中の人間、人間が構成する社会を理解できるようにする。その上で、応用・実践的な力も身につけて、地域や現代社会の問題に取り組めるようにする。

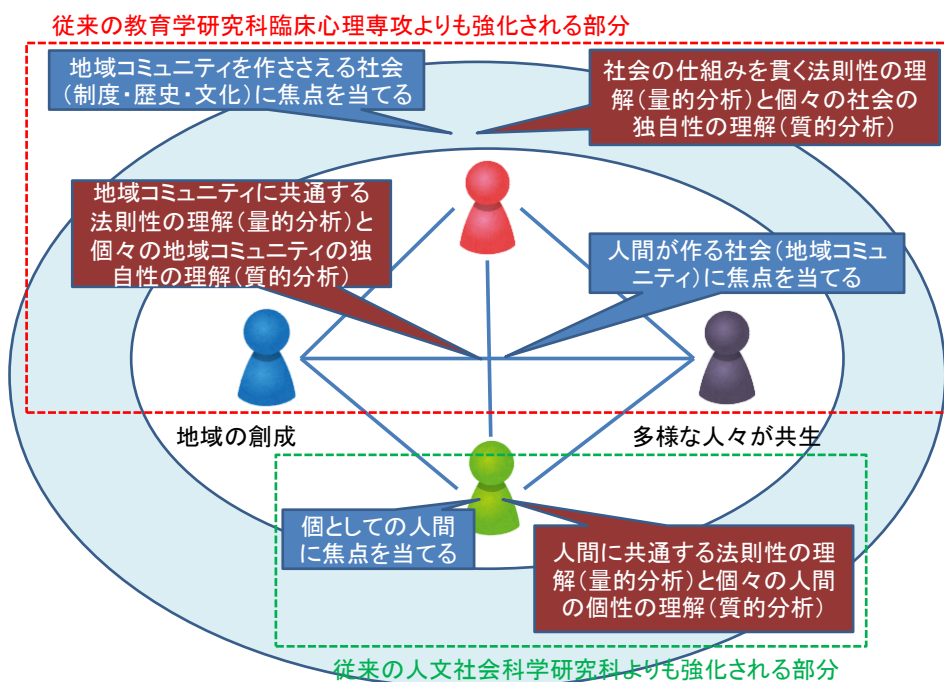


図 1. 人間社会科学研究科で考える「人間」・「社会」および「量的」・「質的」の関係

図 1 に、本研究科の考える「人間」と「社会」、および、「量的」と「質的」の関係

係を図示した。

以上のように、本研究科は、既存の人文社会科学研究科では個々の人間に焦点をあてるアプローチが不十分であった点、教育学研究科臨床心理専攻が学校以外の広い社会のことを学ぶには不十分であった点を解決し、新たに現代社会の諸問題を人間に焦点をあてるアプローチと社会に焦点をあてるアプローチの双方の視点から理解し、質的分析・量的分析双方の視点によって解決できる人を育成する研究科として設置する。

本研究科では、社会創成専攻と臨床心理学専攻の2つの専攻を設けて教育を行う。社会創成専攻では、現代における人間と社会の諸問題について、各領域の専門を深めるとともに、人間と社会の両面からアプローチし、人文科学・社会科学に自然科学をも加えた幅広い学際的な視点に立って、問題解決に取り組み、多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることが出来る未来社会の創成を先導していける人を養成する。臨床心理学専攻では、公認心理師・臨床心理士の資格を取得し、高いレベルの臨床心理学的な査定・面接・地域援助能力を基盤としてカウンセラー等として活躍できる力量を持ち、幅広い学際的な知見に基づいて、臨床心理学的問題解決に取り組み、多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることが出来る未来社会の創成を先導していける人を養成する。

社会創成専攻の教育はコースを設けて行うが、コースの設定は以下のように考える。社会を動かす規範である法、および、法に基づき各種の政策を決定し実施する行政は、地域や現代社会の問題を考える上で欠かせないことから、法政コースを設定する。また、社会における有形無形の財の交換という経済活動は、同じく現代社会の問題を考える上で欠かせないことから、地域経済コースを設定する。

これまでの人文社会科学研究科においても、法政コースと地域経済コースは存在したが、新しい法政コースと地域経済コースでは、より学際的に学ぶ面を強化する。法政コースと地域経済コースの連携は言うまでもないが、たとえば、法律で定めていることと一般の人々が考える道徳的判断は必ずしも一致していない。このようなずれは、法律の制定や改正をどのように行うかという場合に問題となるし、裁判員制度のように、一般人が裁判に参加する場合にも考慮に入れるべき問題である。また、行政サービスの向上や業務改革を行う上で、個々の人々の心身の健康や、福祉の問題を考えるなどの学際的な視点を持つことが必要である。これらの教育は法政コースばかりでなく、後述する人文社会コースや健康・行動科学コースで提供される視点を学ぶことで可能となる。

経済現象の予測をする場合も、たとえば、UI ターン者をどのように呼び込み、どのように定着させるかといったことは、その人が地域での健康・福祉などの生活面

においてどのようなことを求めているか、そして、どのような社会資本の充実がその人の生活満足感や主観的幸福感を高めるかというように個々の人間に焦点をあてて問題を考える必要がある。また、地域の文化財を活かして観光などで人を呼ぶ政策を立てる場合も、地域の歴史・文化に対する深い理解が必要である。このように、経済活動を考える際も、人文社会コースや健康・行動科学コースで提供される視点を学ぶことは重要である。

新しい法政コースや地域経済コースでは、幅広い人文・社会科学分野の視点、および、行動科学的な視点から個々の人間の行動を見る視点など、学際的な視点を持つるようにする。

これまでの人文社会科学研究科では、言語・社会文化専攻という 1 つの専攻ではあったが、その中に言語文化コースと社会文化コースを設けて教育にあたってきた。しかし、多様な人々がその多様性を尊重されて共生する社会を構築していくためには、より幅広く様々な人文・社会科学諸学を学生の関心に合わせて柔軟に学ぶことができるようにし、創造性の基盤となる多様な視点を涵養する必要がある。そのため、従来の言語文化コースと社会文化コースを合わせ、より幅広く人文・社会科学諸学を学ぶことができるコースとして人文社会コースを設定する。

これまでの人文社会科学研究科では、社会に焦点をあてたアプローチ、および人間の生み出す言語・文学・芸術作品に焦点をあてたアプローチは教育されてきたが、個々の人間の心や身体の働きに焦点をあてたアプローチは十分に教育されてこなかった。また、経済学や社会学など社会の諸側面に対して量的な分析を行う教育はなされてきたが、人間や社会に対して質的な分析を行う場合が多く、個々の人間に共通する一般法則を量的分析によってあきらかにする教育は十分になされてこなかった。2017 年に新設された人間科学部には、個々の人間の心や身体に焦点をあて、その健康や健康の基盤となる人間の行動の一般的な法則をおもに自然科学の方法を用いて量的に明らかにする教員がいる。そこで、これらの教員も社会創成専攻の中に加え、人間に焦点をあて、おもに自然科学的方法を用いて量的な分析を行って人間の心身の健康やその基盤となる行動の問題を分析し、その解決を図る力を育てる健康・行動科学コースを設定する。このコースは、臨床心理学専攻とともに、おもに人間に焦点をあてて問題にアプローチするコースであり、これまでの人文社会科学研究科では十分でなかった「人間」を見る視点を他コースの学生にも提供する。臨床心理学専攻が臨床心理学的査定・面接・地域援助能力に基づいて、カウンセラーなどの臨床心理対人援助職を養成するのに対して、健康・行動科学コースでは、人間の健康とそれを基礎づける行動の一般法則を自然科学的に分析する能力を専門的に身につける。この能力は、自治体における政策決定のための基礎となる住民の意向調査や、企業における顧客の購買行動や嗜好調査などをする上で役立つものであり、ヘルスケア産業や企業の調査部門、自治体などへ進む人などを養成する。

健康・行動科学コースが社会創成専攻の中に位置づけられることは、健康・行動科学コースにとってもメリットが大きい。個々の人間の心身の働きは、それを取り巻く社会による影響が大きい。たとえば、心身の健康や個人の主観的幸福感は、その人が住む社会における社会資本によって大きな影響を受ける。また、個々人の食行動や何を美と感じ何を善と考えるか、どのような論理で立てられた結論を正しいと考えるかは、その人が生活する社会の歴史的・文化的背景の理解抜きには考えられない。このような点で、人間について量的な分析を行うばかりでなく、人間と社会について幅広く学び、質的な分析の考え方を学べることは、健康・行動科学コースの学生にとってもアドバンテージとなる。

図2に、本研究科で構想する各専攻と社会創成専攻における各コースの位置づけを図示した。社会創成専攻の法政コースは、社会に対して質的な分析を中心にアプローチし、地域経済コースは社会に対して質的・量的分析両面からアプローチする。人文社会コースは様々な分野を含んでいるが、文学のように人間に対する質的分析が中心となる分野、歴史学のように社会に対する質的分析が中心となる分野、社会学のように社会に対する量的分析が中心となる分野などを含んでいる。また、日本語学には、人間に対して量的にアプローチする側面もある。健康・行動科学コースは、人間に対する量的アプローチが中心となる。臨床心理学専攻は、人間に対する質的分析が中心となる。いずれの専攻・コースにおいても、それぞれの分野で中心となるアプローチと分析の手法を身につけるとともに、他方のアプローチや分析の視点を理解する力を身につける。

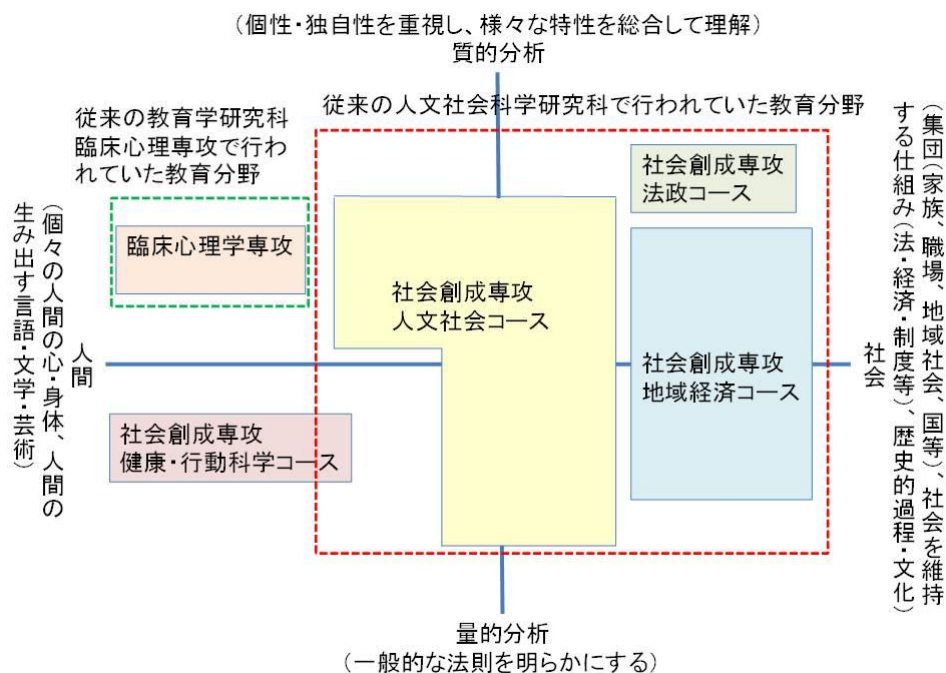


図2. 「人間」・「社会」に焦点をあてるアプローチ、および、「量的」分析・「質的」

分析を行う視点と各専攻・社会創成専攻における各コースの位置づけ

このような研究科の構想は、現代社会のニーズにも応えている。図3は島根県総合戦略で挙げられている4つの基本目標（基本目標1：しごとづくりとしごとを支えるひとづくり、基本目標2：結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり、基本目標3：しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり、基本目標4：地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり）とその課題に対応可能な島根大学大学院人間社会科学研究科の各専攻・各コースの図である。

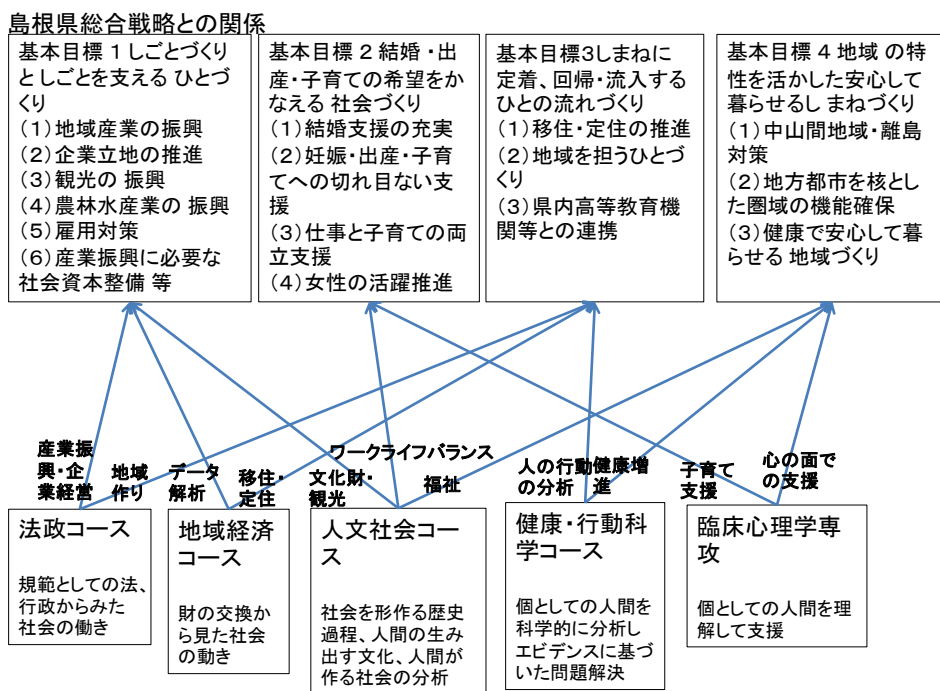


図3. 島根県総合戦略とその課題に応えうる各専攻・各コースの関係

また、現在の教育学研究科臨床心理専攻の大学院生が実習として行っている臨床心理面接の一部やメンタルフレンド実習は島根大学教育学部附属学校園の園児・児童・生徒を対象とするものでもあり、実習であると共にスクールカウンセリング機能としての役割を担ってきた。人間社会科学研究科臨床心理学専攻となった場合も、臨床心理学専攻およびこころとそだちの相談センターと附属学校園の連携関係は維持され、人間社会科学研究科臨床心理学専攻の専任教員が附属学校園のスクールカウンセラーを兼担し、大学院生による実習（臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）、臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）、臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）、臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）の一部がそのまま附属学校園関係者への心理的援助としての役割を担うことに変わりはない。附属学校園関係者への心理的援助とは、大学院生による児童生徒の支援はもとより、大学院生と大学の実習担当

者および学校園の実習指導者の三者が実習を通じて情報提供・指導・コンサルテーションを行うことで、学校園の養護教諭、担任教諭等の児童生徒理解が促進することをも含んでいる。また、社会創成専攻との学際的な学びを通して、実習生個々の学際的視点が育つことにより、児童生徒を取り巻いて起きる諸事象に対して、臨床心理学専攻内部での学びでは持ち得なかった視点から理解が生じ、支援の幅が広がることが期待される。

2 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か。

当研究科は、地域および現代社会の諸問題の解決に向けて実践的能力を発揮できる人を養成することを目的とするところから、修士課程として構想する。

3 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

・研究科の名称

地域および現代社会の諸問題に対して、個としての〈人間〉と、集合体としての〈社会〉の両面からアプローチするという理念に立脚することから、「人間社会科学研究科」と称する。

・専攻の名称

社会創成専攻：地域および現代社会の諸問題に対して、〈人間〉と〈社会〉の両面からアプローチし、人間が多様性を尊重されて共生できる未来社会の創成を先導していける人を養成することを目的とすることから、「社会創成専攻」と称する。

臨床心理学専攻：地域および現代社会の諸問題に対して、高いレベルの臨床心理学的力量と実践を通し解決にあたり、人間が多様性を尊重されて共生でき、一人一人がその人らしく生きることが出来る未来社会の創成を先導していける人を養成することを目的とすることから、「臨床心理学専攻」と称する。

・学位の名称

(社会創成専攻)

法政コース：地域および現代社会の諸問題を法学・政治学の専門領域と、人間と社会に関する学際的領域から理解し、これを応用して諸問題の解決に向け積極的に取り組み、法学・政治学の専門知識を多様な人々に伝えて協働して共生社会を創成していく人を養成する。このような力を、法学・政治学の専門科目および学際的な科目を修めて身につけることから、学位を「修士(法学)(Master of Law)」とする。

地域経済コース：地域および現代社会の諸問題を、経済・金融等の専門領域と、

人間と社会に関する学際的領域から理解し、これを応用して諸問題の解決に向け積極的に取り組み、経済学の専門知識を多様な人々に伝えて協働して共生社会を創成していく人を養成する。このような力を経済学の専門科目および学際的な科目を修めて身につけることから、学位を「修士(経済学) (Master of Economics)」とする。

人文社会コース：日本および外国の言語・文化・歴史・社会・福祉に関する専門知識、および、幅広い学際的知見に基づき、地域社会、およびそこに生きる人間の抱える問題に対して解決策や指針を提言でき、自らの言語や文化を相対化し、客観的に分析することで人間の多様性が尊重される共生社会の実現を先導できる人を養成する。このような力を人文科学・社会科学の各専門科目および学際的な科目を修めて身につけることから、学位を「修士(人文社会科学) (Master of Humanities and Social Sciences)」とする。

健康・行動科学コース：人間の心身の健康および行動に関する専門知識・学術的理論、および、幅広い学際的知見に基づいて、人間の心身の健康と行動に関する問題に科学的にアプローチして、多様な人々と協働して問題解決に組み、人間の心身の健康および行動の観点から、人間の多様性が尊重され、多様な人々が共生する社会を創成する人を養成する。このような力を人間の心と身体の健康に関する行動科学などの科学的なアプローチと学際的科目を修めて身につけることから、学位を「修士(人間科学) (Master of Human Sciences)」とする。

(臨床心理学専攻)

高いレベルの臨床心理学的な査定・面接・地域援助能力と学際的知見を基盤としてカウンセラー等として活躍できる力量と、臨床心理実践を通して臨床の知を創造する研究を計画・実施することができる力量を身につけ、多様な人々と協働して地域および現代社会の諸問題を解決する高度専門職業人を養成する。このような力を臨床心理学の専門科目と学際的科目を修めて身につけることから、学位を「修士(臨床心理学) (Master of Clinical Psychology)」とする。

・研究科及び専攻の英語名称

「人間社会科学研究科」の英語名称は Human and Social Sciences とする。人間社会科学研究科は、人間と社会に対して、人文科学的アプローチ、社会科学的アプローチに加え、自然科学的アプローチを行う領域を含んでいる。Human Sciences の中に人文科学や人間に対する自然科学的アプローチが含まれるため、社会科学を表わす Social Sciences と合わせて、Human and Social Sciences とした。金沢大学人間社会学域、英国のカーディフ大学、カナダのウィルフレッドローリエ大学等でもこの名称が使われている。したがって、この英語名称で広く通

用すると考えられる。

「社会創成専攻」の英語名称は Division of Social Development and Innovation とする。社会創成専攻は、多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることができる未来社会の創成を先導していける人を養成する。現在の社会を発展的に新しく作っていくという意味で Social Development and Innovation とした。

「臨床心理学専攻」の英語名称は Division of Clinical Psychology とする。臨床心理学は一般的に Clinical Psychology と呼ばれており、京都大学、九州大学等でもこの名称が使われており、広く通用すると思われる。

4 教育課程の編成の考え方及び特色（教育研究の柱となる領域（分野）の説明も含む。）

(1) 教育課程の特色

人間社会科学研究科には、社会創成専攻と臨床心理学専攻の二つの専攻を置き、社会創成専攻には、法政コース、地域経済コース、人文社会コース、健康・行動科学コースの4つのコースを設けることとする。コースへの配属は、研究計画書に基づき、入学直後に行う。

社会創成専攻

社会創成専攻では、地域および現代社会の諸問題に対して、社会と人間の両面からアプローチし、人文科学・社会科学に自然科学をも加えた幅広い学際的な視点に立って、実践的に問題を解決し、多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることができる未来社会の創成を先導していける人を養成する。社会創成を実現するには、〈社会〉の仕組みと、社会を構成する個々の〈人間〉の双方を理解することが必要である。そして、社会や人間を理解し、その問題を解決するためには、それぞれの社会や人間の歴史的・文化的背景を理解するとともに、様々な社会に共通する法則、様々な人間に共通する法則を認識する必要がある。社会創成専攻は、このような共通基盤の上に立って、教育手法を共有しながら、どういった側面に重点を置くかによって、社会における法や行政に重点を置く法政コース、社会における経済活動に重点を置く地域経済コース、社会や人間の歴史や文化に重点を置く人文社会コース、人間の心身の健康や行動を自然科学的に検討することに重点を置く健康・行動科学コースの4つのコースを設ける。

そして、専攻内において互いの研究内容を発表しあう「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション（Inter-Disciplinary Communication Session（IDCS）」などの「コース間連携科目」に基づき、互いの専門の独自性と関連性を確認し合うことにより、社会創成という大きな目標に向けた能力を身につける。それぞれのコースの教育による能力を身につけた人材が、大学院を修了後、相互に連携し力を発揮しながら社会創成を実現していくことが期待される（図4）。

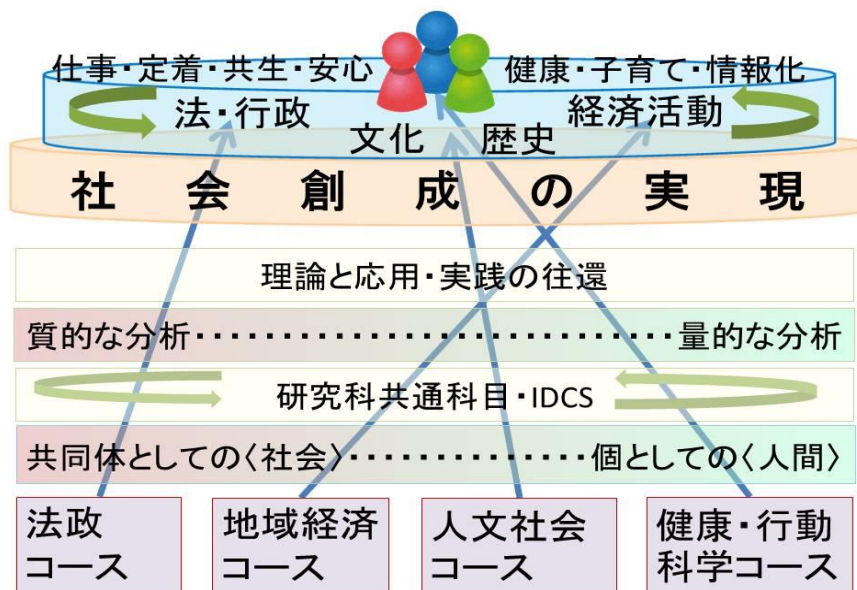


図4：社会創成専攻のイメージ

法政コースは、法学・政治学の専門的な知識に基づき、地域社会で活躍する法律専門職（司法書士、行政書士、税理士等）になるための必要な知識能力や、地方行政職員のリカレント機能、NPO 法人職員等にも必要な高度な専門知識能力を習得することによって、地域の社会問題の分析やこれに対応する行政上の政策の分析・提言を行える人材を養成するコースである。そのために地元弁護士会、自治体・企業・各種団体等と連携して地域の諸課題に即した実践的教育を一層充実させるとともに、地域社会や行政に関するデータ分析を活かし可視化する教育を取り入れる。また、社会制度や社会現象に関する探究に加えて、地域社会を構成する個としての人間のあり方を把握することが、新法政コースの新しい点である。例えば、行政サービスの向上や業務改革につながるデータ分析を強化することや、学際的な研究によって地域社会で実際に生活する人々の心の健康・福祉の問題にまで踏み込んだものにするによって実効性が得られると考えられる。また必要な教科を履修することで、社会（中学校教諭専修免許状）と公民（高等学校教諭専修免許状）を取得できる。そして、法学・政治学の専門的な知識と研究成果を可視化することによって社会に還元し、地域の未来を実践的に創成する人材を養成する。

地域経済コースは、地域の経済問題・金融問題を理論的かつ統計的に分析することによって、グローバル化する地域の経済現象を、事実とデータに基づいて将来予測をしたり政策提言を行える人材を育成するコースである。修了生は地域の企業や金融機関等で中核として活躍することが期待される。そのために地域の経済分析に

においてビッグデータ・オープンデータなどのデータ分析を取り入れた教育を一層充実させる。また地域の経済課題を国際的な視点から捉えることができるように人文社会コースの外国文化分野との連携や、経済活動を構成する個としての人間にアプローチするために健康・行動科学コースと連携した教育を進める。例えば、行動科学との学際的研究による行動経済学・実験経済学の手法を取り入れた実践的な研究によって実効性が得られると考えられる。また必要な教科を履修することで、社会(中学校教諭専修免許状)と公民(高等学校教諭専修免許状)を取得できる。そして、地域経済を社会・人間の両面から把握し、地域の未来を実践的に創成する人材を養成する。

人文社会コースは、地域や国際的な場において、新たな共生社会を切り開いていく創造力をもった人材を社会に送り出すことを目的とする。そのために、人文・社会科学の諸分野、すなわち社会学・社会福祉学・文化人類学・地理学・歴史学・考古学・言語学・文学・哲学・芸術学・文化交流論といった学問を基盤としつつ、諸学問間の連携の中で、創造性の基盤となる多様な視点と、実践に移す方法を涵養する。本コースの特徴は、人文学と社会科学の融合から創造性を育もうとする点にあり、さらに他コースとの連携により、現代社会において人間が抱える諸問題についてより広い視野をもつ機会を与え、また、ミクロとマクロの両面から人間を捉える力を養成できるようにする。また学問分野や研究テーマの特性に応じ、隣接科学としての自然科学の諸分野を学び融合できる体制を整えている。また必要な教科を履修することで、国語(中学校及び高等学校教諭専修免許状)、英語(中学校及び高等学校教諭専修免許状)、社会(中学校教諭専修免許状)、地歴(高等学校教諭専修免許状)と公民(高等学校教諭専修免許状)を取得できる。本コース修了後は、例えば公務員、文化財関係専門職、中学校及び高等学校教員、国際交流事業関連職、社会福祉事業所職員、ジャーナリスト等として、在学中に培った専門的な分析力と応用的な実践力を地域社会に還元することが期待される。

健康・行動科学コースは、人間の心身の健康や行動について、おもに自然科学的な手法を用いて、客観的にその仕組みを明らかにし、問題を解決していく力をもった人材を養成するコースである。個々の人間の身体的な機能はもちろん、心理的な機能についても、客観的な行動や生理指標などに関するデータ収集を行い、それを分析することで、結論を導く力を身につけさせる。また、社会科学的な方法を用いる教員が豊富にいる他のコースと連携することで、学際的に、心身の健康について、社会的要因からも考察できる力を身につけさせる。そして、自らの身につけた専門的知識と研究成果を社会に還元して未来社会を創成する人材を養成する。修了後の進路としては、ヘルスケアビジネス・スポーツビジネス関係、企業における調査部門や健康食品などの応用研究部門、公務員心理職、精神保健福祉関係職などが想定される。

臨床心理学専攻

臨床心理学専攻では、高いレベルの臨床心理査定能力・臨床心理面接能力・臨床心理地域援助能力を基盤として、医療、福祉、教育、司法、産業領域で、カウンセラー等として活躍できる専門職業人を養成する。現代社会では、乳児期から見られる児童虐待への対応と家族の支援、企業におけるメンタルヘルスの問題、認知症患者への支援等高齢者への臨床心理学的援助などの諸問題に十分に取り組む必要がある。そのためには、法や制度、地域経済、地域の歴史や文化、社会福祉、また身体や脳の構造と機能に関する高度な科学的知見など幅広い学際的知識を持つことが必要である。人間社会科学研究科に社会創成専攻とともに臨床心理学専攻を置くことで、これまでと同様の高いレベルでの臨床心理学の専門知識と技能を身につけながら、福祉関係の職種との多職種連携や、産業・労働分野における社会問題の深い理解に基づく臨床心理的支援など、これまで十分には教育が行えていなかった幅広い学際的な知見を身につけた人を社会創成専攻との連携によって養成することができる。こうした人材が社会的な評価を得て活躍できることを担保するため、公認心理師と臨床心理士の双方の受験資格を得ることができるようにする。

人間社会科学研究科に臨床心理学専攻があることは、社会創成専攻にとっても、企業や自治体の職員を目指す学生に対して臨床心理学的観点を提供され、人間の心に生じることを考えながら政策立案や経営戦略を立てる力を養成できること、労務関係の仕事に就く際に役立つメンタルヘルスに関する知識・能力を養成することができること、社会福祉士や精神保健福祉士など他の対人援助技術者に対して多職種連携の力を養成することができるなど、これまでよりも人間の心に踏み込んだ教育を行うことが可能となる。

(2) 教育課程編成の考え方・特色

(2)-1 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

(2)-1-1 人間社会科学研究科の学位授与方針

人間社会科学研究科では、人間、および、人間が構成している社会の仕組みに焦点を当て、科学技術・情報技術の発展に理解を有しながら、一人一人が心身ともに健康でその人らしく生きることができ、多様な人間がその多様性を尊重されて共生する社会を先導して作り出す人材を養成する。そのため、各領域の専門的知識・学術的理論・研究方法・専門的スキルに基づき、地域および現代社会の諸問題に対して、人間と社会の両面からアプローチし、人文科学・社会科学に自然科学をも加えた幅広い学際的な視点に立って、問題解決に取り組める力を身につけることができるようにし、多様な人々と協働して問題解決にあたり、未来社会の創成を先導していける高度専門職業人および知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人を養成する。

本研究科の養成する人材像をまとめると以下の通りとなる。

1. 各領域の専門的知識・学術的理論・研究方法・専門的スキルに基づき、地域および現代社会の諸問題に対して、人間と社会の両面からアプローチし、幅広い学際的な視点に立って、問題解決に取り組める人。
2. 多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることができる未来社会の創成を先導していける高度専門職業人および知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人。

このような人を養成するためには、人間と社会の諸問題について、各領域の専門的知識・専門的スキルを身につけて自分の強みを持つことが重要である。しかしながら、人間に焦点をあてるアプローチと社会に焦点をあてるアプローチ、質的分析を行う視点と量的分析を行う視点のように、複眼的な視点を持ち、1つの専門領域だけでなく問題に関する幅広い学際的な知見を持って多様な他者と協働できる力も必要である。このことから、「各領域の専門的知識・専門的スキルと幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。」ということを研究科としてのディプロマ・ポリシー1とする。

また、人間と社会の諸問題について、専門的・学際的知見に基づいて、自ら課題を設定し、その解決に向けて専門的な方法で問題を分析していく力が必要である。このことから、「人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、専門的な方法で分析することができる。」ということをディプロマ・ポリシー2とする。

さらに、複雑化した現代社会では、多様な職種の人々と協働して問題解決にあたる必要がある。このことから、「地域および現代社会における諸問題について、多様な人々と協働して問題解決にあたることができる。」ということをディプロマ・ポリシー3とする。

以上をまとめると、本研究科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は以下の通りとなる。

1. 各領域の専門的知識・専門的スキルと幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。
2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、専門的な方法で分析することができる。
3. 地域および現代社会における諸問題について、多様な人々と協働して問題解決にあたることができる。

なお、外国人留学生がこのディプロマ・ポリシーに対応できるようにするため、各項目それぞれについて、以下の対応を行う。

1. 科目選択を含む履修指導、専門領域に軸足を据えた知識・理論・研究法に関する指導は、主指導教員が責任を担う。また、学際性については、分野の異なる副

指導教員の助言を有効に活かす。このことにより、無理なく段階的に学修を遂行し、ここにいう能力の習得に至る。

2. 課題設定、解決に向けての情報収集、専門的な方法による分析は、主指導教員が中心となって指導し、かつ内容に応じて、副指導教員2名も適切に補助する。

3. 多様性への理解ということに関して、留学生は、母国での今までの経験をしながら日本の文化、社会の中で生活するという状況を活かし、また日本人学生との交流を通じて多様性について考察する機会とし得るなど、むしろ有利な条件にある。このことを十分活用してこのポリシーを実現する。また、在学中、日本人学生、他の留学生、教員等に向けて、自身の研究成果等を発表したり協働して課題に取り組む機会が多く設けられる。このことを通じてこの能力を向上させポリシーを実現する。

(2)-1-2 社会創成専攻の学位授与方針

この学位授与方針に基づき、社会創成専攻では、以下のような養成する人材像に基づき、専攻の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を設ける。

社会創成専攻では、各領域の専門性を深めるとともに、幅広い学際的な視点にたつて問題解決に取り組める人を育てる。また、問題解決に必要な情報を収集・分析することで解決法を提案し、多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることができる未来社会の創成を先導していける人を養成する。社会創成専攻の養成する人材像は以下の通りである。

1. 各領域の専門的知識・学術的理論・研究方法に基づき、地域および現代社会の諸問題に対して、人間と社会の両面からアプローチし、人文科学・社会科学に自然科学をも加えた幅広い学際的な視点に立って、問題解決に取り組む人。

2. 人間と社会の諸問題について、必要な情報を収集・分析することで解決法を提案し、多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることができる未来社会の創成を先導していける高度専門職業人および知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人。

このような人を養成するためには、専門的知識・理論・研究法を身につけるとともに、幅広い学際的知見を身につけて問題を深く理解することと、独自の課題を設定してその解決に必要な、情報の収集・分析を行い、それに基づいて解決法を提案する力を育てることが重要である。また、多様な人々に対して自分の考えを的確に表現するとともに、多様な人々の話を聞き、自らの身につけた汎用的な力を現実の問題に対して応用実践的に適用し、多様な人々と協働して問題解決にあたる力を育てることが重要である。以上のことから、社会創成専攻では、以下の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を設ける。

1. 人間と社会に関する各領域の専門的知識・理論・研究法と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。
2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、必要な情報を収集し、専門的な方法で分析することができる。
3. 地域および現代社会における諸問題について、専門的知識・研究成果・問題解決策を、学際的知見を踏まえて、多様な人々に的確に表現し、協働して応用・実践的に問題解決にあたることができる。

また、4つのコースの各専門領域に応じて、それぞれのコースにおける学位授与方針を定めている。

法政コース

養成する人材像

1. 法学・政治学に関する専門知識を身に付け、それに基づき、地域および現代社会の諸問題を法学・政治学の専門的領域と人間と社会に関する学際的領域から理解し、これを応用して諸問題の解決に向け積極的にとりくむことができる人。
2. 地域および現代社会の諸問題の解決に向けて、法学・政治学の専門知識を他者に伝え、的確に研究に必要な情報を収集・分析すると同時に可視化し、多様な人々と協働し共生社会を先導して地域社会の未来を創成することにとりくむことができる人。

学位授与方針

1. 法学・政治学に関する諸領域の理論および研究方法について専門的知識を身につけている。
2. 専門知識に基づいて、人間と社会を深く理解することができる。
3. 法学・政治学の専門知識、および、人間と社会の学際的知識に基づいて、人間と社会を深く理解する力とその問題解決に向けて、的確に研究に必要な情報を収集・分析・可視化することができる。
4. 地域および現代社会の諸問題の原因について、的確な情報により、法学・政治学の学術的理論、および、人間と社会に関する学際的研究を応用して分析・研究することができる。
5. 地域および現代社会の諸問題の解決に向けて、法学・政治学の専門知識を他者に伝え、多様な人々と協働し共生社会を先導して地域社会の未来を創成することにとりくむことができる。
6. 地域および現代社会の諸問題について、他者との議論を通じて法学・政治学の学術的理論に基づく考えをまとめ、その応用としての解決策を多様な人々に対して的確に表現できる。
7. 高度専門職業人として必要な法学・政治学理論と技法に基づき学際的な視点に

立って、応用・実践的に社会問題の解決に着手することができる。

地域経済コース

養成する人材像

1. 経済学に関する専門知識を身に付け、それに基づき、地域および現代社会の諸問題を経済学の専門的領域と人間と社会に関する学際的領域から理解し、これを応用して諸問題の解決に向け積極的にとりくむことができる人。
2. 地域および現代社会の諸問題の解決に向けて、経済学の専門知識を他者に伝え、的確に研究に必要な情報を収集・分析すると同時に可視化し、多様な人々と協働し共生社会を先導して地域社会の未来を創成することにとりくむことができる人。

学位授与方針

1. 経済学に関する諸領域の理論および研究方法について専門的知識を身につけている。
2. 専門知識に基づいて、人間と社会を深く理解することができる。
3. 経済学の専門知識、および、人間と社会の学際的知識に基づいて、人間と社会を深く理解する力とその問題解決に向けて、的確に研究に必要な情報を収集し統計的な手法により分析・可視化することができる。
4. 地域および現代社会の諸問題の原因について、的確な情報により、経済学の学術的理論、および、人間と社会に関する学際的研究を応用して分析・研究することができる。
5. 地域および現代社会の諸問題の解決に向けて、経済学の専門知識を他者に伝え、多様な人々と協働し共生社会を先導して地域社会の未来を創成することにとりくむことができる。
6. 地域および現代社会の諸問題について、他者との議論を通じて経済学の学術的理論に基づく考えをまとめ、その応用としての解決策を多様な人々に対して的確に表現できる。
7. 高度専門職業人として必要な経済学理論と技法に基づき、学際的視点に立って、応用・実践的に社会問題の解決に着手することができる。

人文社会コース

養成する人材像

1. 日本および外国の言語・文化・歴史・社会・福祉に関する専門知識、および、幅広い学際的知見に基づき、地域社会、およびそこに生きる人間の抱える問題に対して解決策や指針を提言できる人。
2. 自らの言語や文化を相対化し、客観的に分析することができ、その能力によって人間の多様性が尊重される共生社会の実現を先導できる人。

学位授与方針

1. 言語・文化・社会・福祉に関する諸領域の理論および研究方法について専門的知識を身につけている。
2. 専門知識、および、人間と社会に関する学際的知見に基づいて、個別の事象を理解することができる。
3. 既存の言説を批判的に検討することによって、独自の研究課題を設定することができる。
4. 人間と社会に関わる諸問題を解決するために必要なデータを収集し、整理することができる。
5. 収集した情報を専門的な枠組みと学際的知見に基づいて分析し、論理的に結論を導くことができる。
6. 異文化や過去への関心を持ち、自文化を相対化して考えることができる。
7. 地域社会の諸課題に、専門的な視点から主体的にとりくむことができる。
8. 身につけた専門知識や技能を多様な人々が共生する社会の実現のために役立てようとする意欲・態度をもつ。
9. 自らの考えを、文章や口頭で、多様な人々に対して、論理的・説得的に表現できる。
10. 身につけた専門技能に基づき多様な人々に対して適切な提言を行うことができる。
11. 多様な人々と円滑に交流・協働し、自らの専門性を活かしながら、学際的な視点に立って、応用・実践的に地域および現代社会の諸問題にとりくむことができる。

健康・行動科学コース

養成する人材像

1. 人間の心身の健康および行動に関する専門知識・学術的理論、および、幅広い学際的知見に基づいて、人間の心身の健康と行動に関する問題に科学的にアプローチして、問題解決に取り組める人
2. 人間の心身の健康および行動の諸問題について必要な情報を収集・分析することで解決法を提案し、多様性が尊重され、多様な人々が共生する未来社会の創成を先導することができる高度専門職業人および知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人

学位授与方針

1. 人間の心身の健康や行動に関する領域において、高度な学術的理論および専門的知識・研究法を身につけている。
2. 専門的知識や理論、および、人間と社会に関する学際的な知見に基づいて、

人間や地域が抱える健康に関する諸問題を学術的側面から理解することができる。

3. 健康に関する諸問題を解決するために、必要なデータを収集し、専門的な研究手法と学際的知見に基づいて分析し、論理的に結論を導き出すことができる。

4. 人間の多様な行動の仕組みやその変容を促す技法、さらには、心身の健康に関する諸問題について独自の研究課題を設定し、探求することができる。

5. 地域および現代社会における諸問題に対して、学際的な視点に立って、多様な人々と協働して、応用・実践的に解決することができる。

6. 専門的知識や研究成果を積極的に社会に還元する態度を有し、未来社会の創成を先導することができる。

7. 地域および現代社会の諸問題について、身につけた専門的知識・専門技能に基づき、その解決策を多様な人々に適切に提言をすることができる。

(2)-1-3 臨床心理学専攻の学位授与方針

臨床心理学専攻では、高い臨床心理学的な能力を身につけるが、そのためには、対象者の状態を共感的・客観的に査定し、面接する力、それに基づいて援助する力が必要であるが、そのことがよりの確なものとなるためには、対象者の置かれた家族・職場・学校・コミュニティ、そして社会における法・制度・施設等に関する幅広い学際的な知見が必要である。また、自らの臨床的な実践に基づいて、多様な人々がその多様性を尊重されて共生する社会の創成に向けて貢献できることが重要である。以上のことから、臨床心理学専攻の養成する人材像は以下の通りとする。

養成する人材像

1. 高いレベルの臨床心理学的な査定・面接・地域援助能力を基盤としてカウンセラー等として活躍できる力量を持ち、幅広い学際的な知見に基づいて、臨床心理学的問題解決に取り組める人

2. 臨床心理実践を通して臨床の知を創造する研究を計画・実施することができる高度専門職業人として、多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることができる未来社会の創成を先導していける人

このような人を養成するためには、種々の技法に基づく臨床心理査定能力を身につけること、対象者（クライアント）との面接によって対象者の訴えを的確に聞き取ることが必要である。そして、対象者の抱える問題を対象者とともに考え、その課題を発見し、対象者に寄り添いながらその問題解決に資する援助を行うべく課題を分析する力が必要である。また、対象者の置かれた様々な社会的文脈を学際的に理解し、地域の多様な職種の人々と協働して問題解決にあたれる力を育てる必要がある。また、自らの臨床心理実践を通して、多様な人々の共生する社会の創成に貢献する力を育てる必要がある。以上のことから、臨床心理学専攻では、以下の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を設ける。

学位授与方針

1. 臨床心理学的支援の実践につながる細やかな臨床心理査定を行うことができる。
2. クライアントとのコミュニケーションから彼らの心の訴えを的確に聞き取る臨床心理面接を行うことができる。
3. 臨床心理学的問題の地域特性について臨床心理学の視点から理解し、かつ幅広い学際的知見に基づいて理解することができる。
4. 地域の多様な関係機関の専門家と協働して、個別の事例への対応に当たる連携を行うことができる。
5. 臨床心理学的問題を抱える多様な人々を包括的に支援することができる。
6. 個々の臨床心理実践を通して課題を発見し、その解決に資する臨床の知を創造する研究を遂行し、人間と社会に関する学際的知見に基づき分析することができる。

(2)-2 教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

(2)-2-1 人間社会科学研究科の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

以上の学位授与方針に基づいて、以下の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を定め、科目編成を行う。

研究科のディプロマ・ポリシー1に「各領域の専門的知識・専門的技能と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる」、2に「人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、専門的な方法で分析することができる」と定めていることを踏まえ、各学生が「専門性を深める」科目区分、および「学際的な視点を持つ」ための科目区分を設けるとともに、3に「地域および現代社会における諸問題について、多様な人々と協働して問題解決にあたることができる」と定めていることを踏まえ、「応用・実践力を身につける」ための科目区分を設ける。

学際的な視点を持つ

研究科共通科目 地域や現代社会の諸問題を、学際的に、〈人間〉というミクロな視点と〈社会〉というマクロな視点の両面からとらえる力を身につけさせるため、また、それらの問題を質的および量的側面から分析する視点を身につけさせるために、「研究科共通科目」を設ける。研究科共通の必修科目として「人間社会科学特論」を設け、この科目によって、地域および現代社会の諸問題を「人間」および「社会」に焦点をあてるアプローチ、「質的」分析および「量的」分析がどのような視点でなされるのか、そしてそれぞれが相補的にどのように関連しているのかを理解する力

を身につけるようにした。「人間社会科学特論」は2単位必修科目として置き、一人一人が心身ともに健康でその人らしく生きることができ、多様な人間がその多様性を尊重されて共生する社会を創成するためには、どのような問題があり、それをどのように分析し、解決していくのか、そのアプローチの独自性と関係性を理解して学際的な視点を養うものである。

この科目区分を研究科全学生がともに学ぶことを通じて、ディプロマ・ポリシー1に挙げた「幅広い学際的知見」・「人間と社会に関する問題を深く理解」、ディプロマ・ポリシー2に挙げた「分析・解決方法」、ディプロマ・ポリシー3に挙げた「多様な人々との協働」の修得を図るものである。

社会創成専攻の4コースと臨床心理学専攻の教員が、自らの講義を、おもに人間に焦点をあてるか社会に焦点をあてるか、質的分析を行うか量的分析を行うか位置づけ、他の専門分野との関連性も示しながら、自らの領域が多様性を尊重された共生社会とどのように関わるかを受講生に提示する。受講生は14回の講義を通して、社会の中の人間を見る視点、人間が活動する社会を見る視点、また、一般的な法則と個別の事例の独自性を見る視点を養う。

図5に「人間社会科学特論」の各回（第2回～第13回）の授業内容と互いの関連性を図示する。第1回は全体のイントロダクションで、多様性を尊重された人々が共生する社会を実現していく上で、人間から見る視点、社会から見る視点、質的に検討する視点、量的に検討する視点について全体を俯瞰する。第2回～第13回は各論で、各専攻・各コースの教員が、互いに他の領域とどのように関連するかを示しながら、自らの領域の立ち位置を話す。第14回は、この授業のまとめとして、人間と社会、質的分析と量的分析それぞれを専門とする教員が参加し、ファシリテーターとなって、それぞれの視点が互いに相補的に関係することを学生が気付けるようにディスカッションを行う。

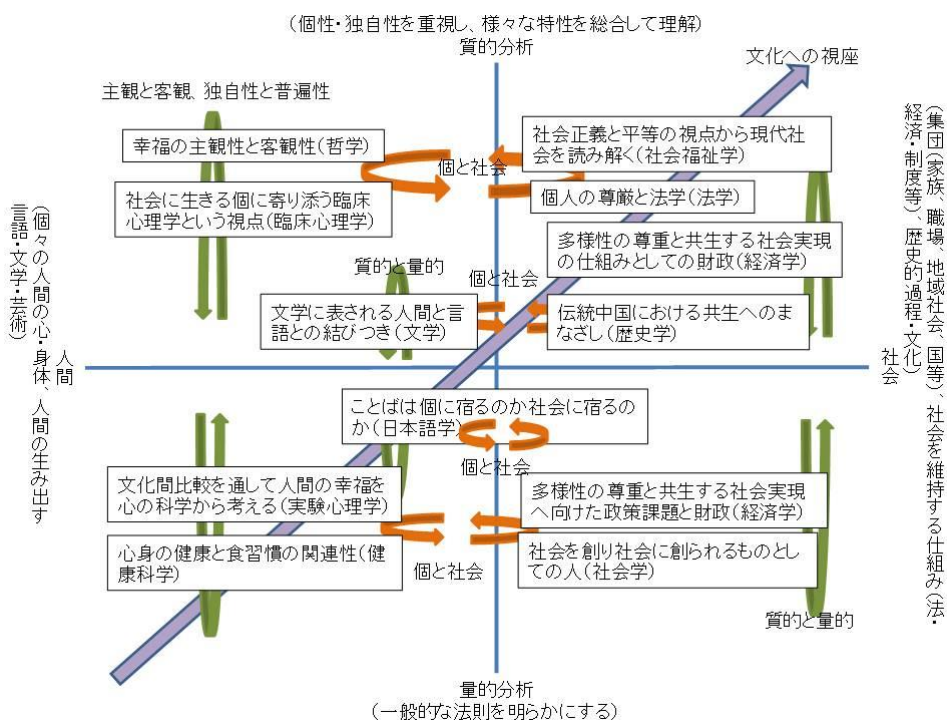


図5. 「人間社会科学特論」の各回の授業内容の関連性 (□内は各回の授業内容)

専門性を深める

基盤科目・専門科目 学際的な視点を身につけながら、各領域の専門的知識・学術的理論・研究方法・専門的技能を身につけさせるために、社会創成専攻の各コースに「コース基盤科目」・「コース専門科目」、臨床心理学専攻に「専攻基盤科目」・「専攻専門科目」を設ける。「コース基盤科目」・「専攻基盤科目」は社会創成専攻の各コースおよび臨床心理学専攻の学問領域に関して、各専門領域を俯瞰し、各コースの目指す理念目的を理解し、基本的な意欲・態度を身につけることを目標としており、この科目区分を学ぶことを通じて、ディプロマ・ポリシーに挙げた「専門的知識・理論・研究法の基礎」と専攻・コースの学問範囲における「学際的理解」、ディプロマ・ポリシー2に挙げた「分析・解決方法」の修得を図るものである。社会創成専攻の各コース、および、臨床心理学専攻のそれぞれで、自らのコース・専攻の基盤科目2単位を必修とする。

また、社会創成専攻の各コースに「コース専門科目」、臨床心理学専攻に「専攻専門科目」を設けている。この科目区分は、各専門領域の理論・研究方法・実践能力を身につけ、その専門性という強みをもって社会で活躍できることを目標としており、この科目区分を学ぶことを通じて、ディプロマ・ポリシー1に挙げた「専門的知識・理論・研究法」や「人間と社会に関する問題を深く理解」、ディプロマ・ポリシー2に挙げた「独自の課題設定」「情報収集・分析・解決方法」、第3カテゴリーの「多様な人々に対する的確な表現」の修得を図るものである。(社会創成専攻、臨

床心理学専攻それぞれのコース専門科目・専攻専門科目の方針は後に詳述する)。

研究指導科目・修士論文 研究指導科目および修士論文は、身につけた知識を生かし、自ら設定した課題と専門的にとりくみ、成果を修士論文としてまとめていくことを目標としており、この科目区分を学ぶことを通じて、ディプロマ・ポリシー1に挙げた「専門的知識・理論・研究法」・「人間と社会に関する問題を深く理解」、ディプロマ・ポリシー2に挙げた「独自の課題設定」・「情報収集・分析・解決方法」、ディプロマ・ポリシー3に挙げた「応用・実践的な問題解決」・「多様な人々に対する的確な表現」の修得を図るものである。

「研究指導科目」4単位を必修として課し、学修成果の集大成として修士論文の提出をさせる。研究指導にあたっては、主指導教員1名を置く他、副指導教員を2名置き、そのうち1名は主指導教員とは異なる学問分野の教員とすることにより、学生が限定的な教員-学生の関係でなく、複数の視点からの指導を受けられるようにする。

応用・実践力を身につける（「社会実践科目」）

社会的なニーズに対応し、普遍的なスキル・リテラシーを学ぶことにより、高度の汎用的実践能力を養い、多様な人々による共生社会の創成に向けて、社会人としての応用可能な能力を学術的な立場から身につけるために「社会実践科目」を設ける。この科目区分を学ぶことを通じて、ディプロマ・ポリシー3に挙げた「多様な人々との協働」・「応用・実践的な問題解決」の修得を図る。

多様な人々が共生する社会の創成には、グローバルな視点を持って多様性に関する認識を深めて実践にあたれることが必要なことから「多文化理解」科目群を設け、共生社会を構成する多様な人々を支援する力を身につけることが必要なことから「対人援助」科目群を設け、多様性も取り扱う客観的なデータ分析能力が問題解決に必要であることから「データサイエンス」科目群を設ける。また、地域社会との関係を持ちながら問題解決を図る力を養うために「社会連携」科目群を設け、職業現場における実地研修を通して自らの専門性と社会との関係を捉えることができるよう「インターンシップ」の科目を設ける。各科目群には1～数科目を配置し、4単位選択必修とする。

「社会連携」科目群は、行政、企業活動、地域の文化財等、地域や現代社会の抱える問題に関する課題解決に向けて専門的知識・技能を活かす方法について探究するもので、「公共政策実践演習」、「経済政策実践演習」、「福祉経済実践演習」、「地域資料実践演習Ⅰ」、「地域資料実践演習Ⅱ」、「日本史学実践演習」、「都市問題実践演習」からなる。

「多文化理解」科目群は、英語・フランス語・ドイツ語・中国語の外国語運用能力を高めながら、異文化を理解し、多文化共生社会の実現へ向けた実践のあり方を

探るもの（「英語実践演習Ⅰ」、「英語実践演習Ⅱ」、「フランス語実践演習Ⅰ」、「フランス語実践演習Ⅱ」、「ドイツ語実践演習Ⅰ」、「ドイツ語実践演習Ⅱ」、「中国語実践演習Ⅰ」、「中国語実践演習Ⅱ」）、および、海外の協定校での研修や現地調査を行って、外国の歴史・異文化に対する理解力を高めながら、多文化共生社会の実現に向けた実践のあり方を探っていくもの（「東洋史学実践演習Ⅰ」、「東洋史学実践演習Ⅱ」、「異文化交流Ⅰ」、「異文化交流Ⅱ」、「異文化交流Ⅲ」、「異文化交流Ⅳ」）からなる。なお、本研究科には外国をテーマとする専門領域が多数あり、海外活動も活発に行われる。正課である「多文化理解科目群」のほかに、協定校へ留学することもできる（単位互換が可能）。正課外の海外活動についても、島根大学短期海外研修プログラム奨学金、島根大学多文化理解チャレンジ奨学金という支援制度があり、「トビタテ！留学 JAPAN」への応募も可能である。安全対策については、セミナーの定期開催、ハンドブック等の配付などのサポートを受けることができる。

「対人援助」科目群は、共生社会において人々が抱える問題を、社会福祉学的視点、および、臨床心理学的視点から解決に向けて実践的に援助する力を養うもので、「対人支援実践演習」、「臨床心理地域援助実践演習Ⅰ（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）」、「臨床心理地域援助実践演習Ⅱ」からなる。

「データサイエンス」科目群は、昨今のデータサイエンスの進展を踏まえ、特に人間と社会について学ぶ学生が、社会においてデータ収集・分析方法を強みとして生かせるようにするもので、「社会統計学実践演習」、「言語データ分析実践演習」、「人間科学データサイエンス実践演習」、「人間社会科学データサイエンス実践演習」からなる。

「インターンシップ」は、単なる就業体験ではなく、「社会実践科目」の一つとして、専門分野の学修、修士論文作成に向けての研究を、社会とどのように関連づけ活かしていくかについて、体験に立脚しながら思考することを目的とするものである。「インターンシップ」では、まず自身の専門分野の研究と実社会における課題との関連性について考察し、活動計画を策定する。これを踏まえ、事前指導を経て職業現場における実地研修を行う。事後指導を経て、この授業での全活動を通じて、自身の専門を社会実践にどのように関連づけることができたかを総括評価する。この授業における全活動を通じて、本研究科の目指す、地域および現代社会の諸問題に対して、人間と社会の両面からアプローチし幅広い学際的な視点に立って問題解決に取り組める人、多様性を持った人間が共生できる社会の創成を先導できる人の養成へとつなげることが、最終的な目標である。職業現場における研修の具体的事例としては、下記のようなものがある。

・行政学に関する研究に基づき、行政機関において職員の指導のもと研修を行い、〈人間と社会〉の視点に立って共生社会を構築するには何が必要かを探究し、地域独自の課題に即した政策提言を行う。

研修先：島根県および県内自治体などの行政機関、総務省行政監視行政相談センター

・福祉経済論に関する研究に基づき、福祉政策の社会実践への理解を深めることにより、一人一人の人間がその人らしく生きられる共生社会の実現のために、専門の調査研究の成果をどのように活かすべきであるかについて探究する。

研修先：島根県および県内自治体などの行政機関、島根県社会福祉協議会、島根県内市町の社会福祉協議会、(社福) 島根県社会福祉事業団

・日本史学とアーカイブズ学に関する研究に基づき、地域の資料の保存管理が行われている資料館・博物館において研修を行い、多様な文化的遺産を適切に継承し共生社会の実現に活用していくための課題とその解決策について探究する。

研修先：島根県および県内自治体（教育委員会）管轄の資料館・博物館（島根大学と自治体との包括連携協定に基づき協力を得る。）

以上のような役割を持った各科目区分の履修を通じ、各学生が、専門性と学際性、応用力、講義（理論）と演習（実践）等をバランスよく学ぶことができるよう、別紙のようなさまざまなパターンの履修モデル（資料2）を作成し、主指導教員が綿密な履修指導を行う。

(2)-2-2 各専攻ごとの教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

以上のような研究科共通の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に加え、各専攻の特性に応じて、専攻ごとの教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を設ける。

社会創成専攻

コース専門科目 社会創成専攻では、各コースの学問領域に関して、専門性を深めるために、各専攻ごとに「コース専門科目」を設け、10単位を選択必修とする。

コース間連携科目 研究科共通科目である「人間社会科学特論」に加え、ミクロな視点（人間）とマクロな視点（社会）の両面から地域社会およびそこに生活する人間を捉える力、量的な分析によるアプローチと質的な分析によるアプローチの両面から人間と社会を捉える力といった学際的に多様な視点をとる力をさらに育成するため、「コース間連携科目」を設ける。この科目区分を学ぶことを通じて、ディプロマ・ポリシー1に挙げた「幅広い学際的知見」・「人間と社会に関する問題を深く理解」、ディプロマ・ポリシー3に挙げた「多様な人々との協働」・「応用・実践的な問題解決」・「多様な人々に対する的確な表現」の修得を図る。

「コース間連携科目」の中には、「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション(IDCS)」を置く(2単位必修)。「IDCS I・II」は、様々な専門領域の人に対して、自分の研究内容を効果的に伝える力、様々な領域の人の話を自分の専

門領域と関連付けて聞く力、それらを通して自らの専門領域を他の専門領域と関連付け、互いの独自性と関連性を理解する力を養うことを目的としている。これは、社会創成専攻のディプロマ・ポリシー「地域および現代社会における諸問題について、専門的知識・研究成果・問題解決策を、学際的知見を踏まえて、多様な人々に的確に表現し、協働して応用・実践的に問題解決にあたることができる」に対応した授業科目である。

IDCS I は人間社会科学研究科 1 年生全員および各学生の主指導教員・副指導教員・他の教員によって、IDCS II は人間社会科学研究科 2 年生全員および各学生の主指導教員・副指導教員・他の教員によって運営され、双方とも 3 回分を前期集中で、4 回分を後期集中で行う。なお、他学年の発表を聞くことの効果も大きいことから、1 年生も IDCS II に参加すること、2 年生も IDCS I に参加することを指導する。

1 年次の IDCS I では、プレゼンテーションの基礎技能、他者の発表を聞く際の基礎的技能（ファシリテーション）の修得に重点を置くとともに、ある研究テーマに対して自他の領域からどのような見方ができるのかを学ぶことに重点を置く。すなわち、自らの研究計画を他領域の人たちに話して他の視点に気づくとともに、他領域の人たちの話を聞いて自分なりの考えを述べるようにし、自分の視点での見方ができるよう試みる。そして、互いの発表の質疑応答を通して互いの研究領域の関連性と独自性に気付くようにする。

2 年次の IDCS II では、1 年次に身につけた技能をもとにして、自らの研究を他の領域の人々の知識や関心に合わせて伝えることに重点を置くとともに、他領域の人の発表において、自分の視点から話を引き出すようにして議論ができるようにすることに重点を置く。これらによって、自らの研究領域の独自性（強み）を認識するとともに、どのような視点が不足しているかを認識し、他の領域がそれをどう補っているかを理解する。

このように、本科目は、自分の研究計画・研究内容を他領域の人に伝えること。他領域の人の研究計画・研究内容を自分の専門領域と関連付けて聞くことを目的としている。したがって、本科目での発表や質疑応答は、修士論文の審査とは独立したものである。

IDCS の 2 年間の目標を図 6 に示す。

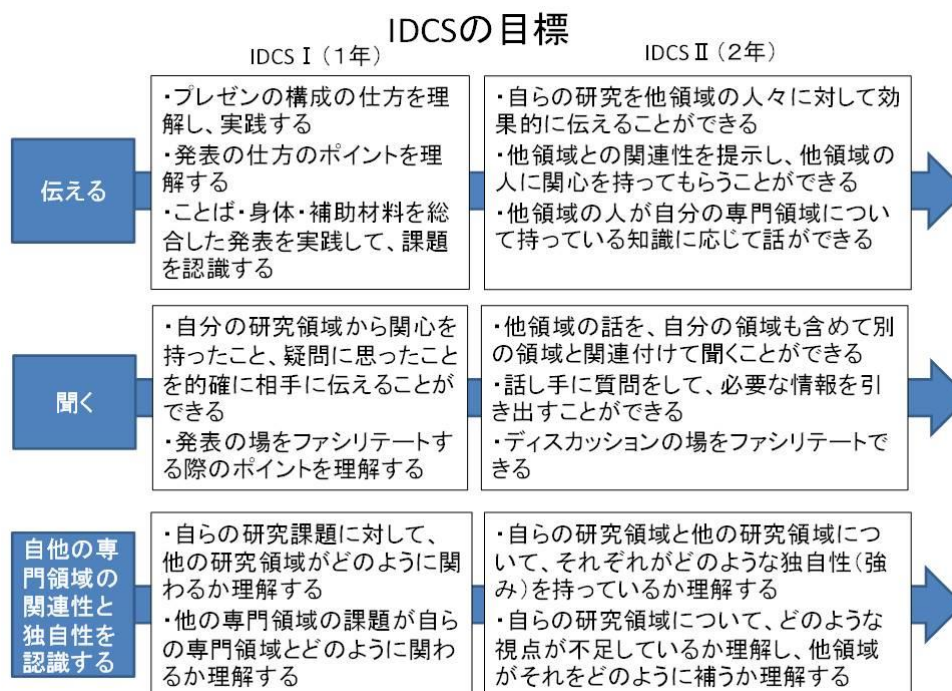


図6. IDCSの2年間の目標

また、他コース・他領域の「コース専門科目」の中から学ぶのにふさわしい科目を指導教員と相談して2単位を選択するようにする（選択必修；「他領域」の考え方については39ページで後述する）。たとえば、健康・行動科学コースは、おもに人間の心身の健康について学ぶが、社会科学的視点も重要であることから、地域経済コースの「情報経済特殊講義Ⅰ」、人文社会コースの「地理学特殊講義Ⅰ」、法政コースの「行政学特殊講義ⅡA」などの中から受講生の関心に応じて2単位を選択する。

展開科目 さらに、学生が、自身の専門領域だけではなく、それと関連づけながらもより幅広い知識や視点を自分の関心に応じてどのように展開していくかを指導教員と相談しながら自律的に決定し、身につけていくために、「展開科目」を設ける。この科目区分を学ぶことを通じて、ディプロマ・ポリシー1に挙げた「幅広い学際的知見」・「人間と社会に関する問題を深く理解」の修得を図る。

この科目は、指導教員との相談の下、社会創成専攻コース専門科目・コース基盤科目、社会実践科目、大学院共通科目の中から4単位を選択必修とする。大学院共通科目とは、学術領域の枠を超えた「研究」という営みへの姿勢や態度を学修するための科目として、全学で設けているものであり、「研究力とキャリアデザイン」・「研究と倫理」・「学際プレゼンテーション入門」が置かれている。

なお、他研究科が全学に開放して開講している大学院連携科目は修了要件には含まない自由単位として選択できるようにする。

以上のカリキュラム・ポリシーのもとで編成される各科目は、図7、図8の通り

研究科、専攻、さらには各コースの養成する人材像、ディプロマ・ポリシーの達成に結びつくよう構成されている（資料3）。

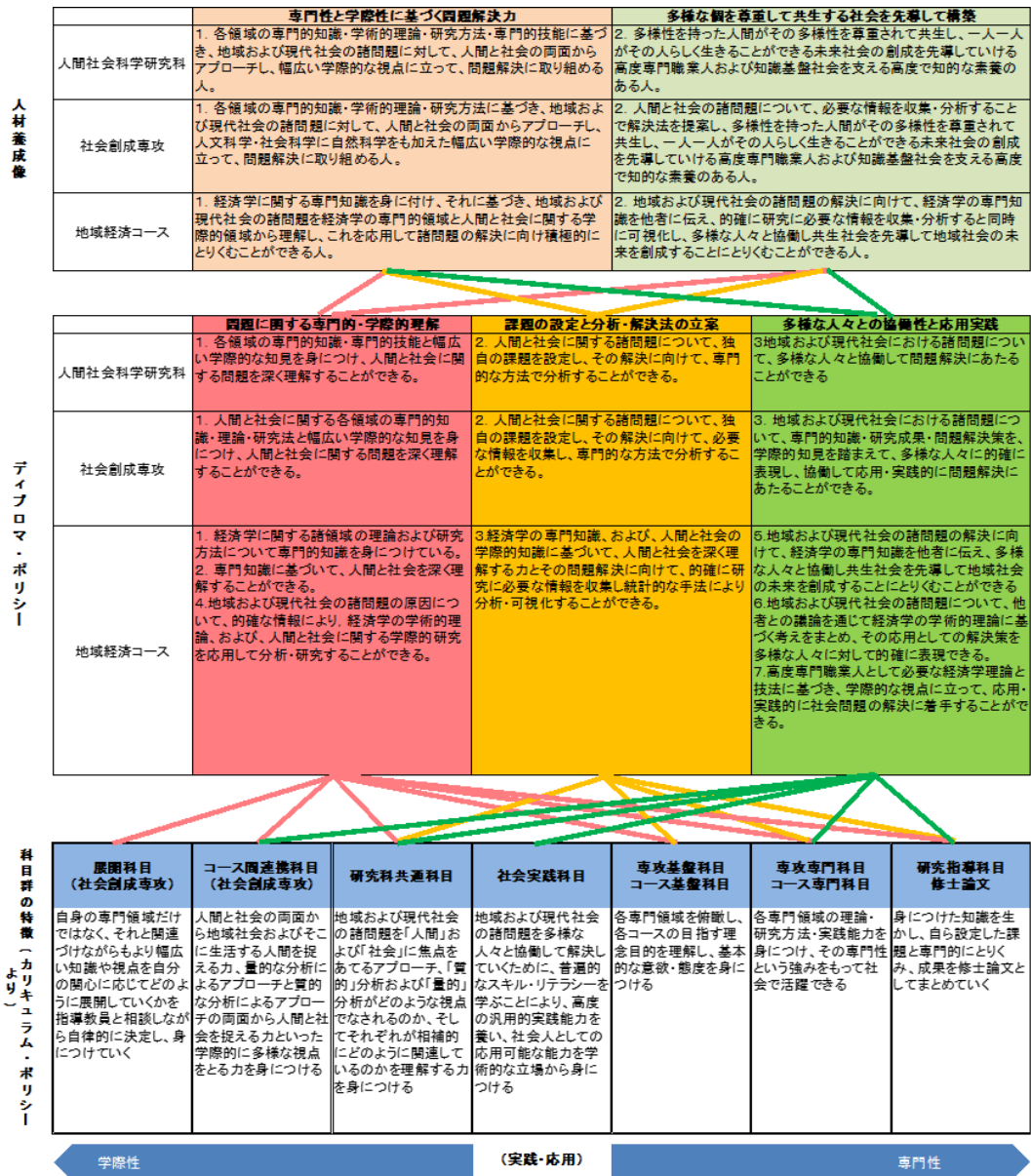


図7. 養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、科目群の関係（社会創成専攻 地域経済コース）

		ディプロマ・ポリシー		
科目区分	科目名	問題に関する専門的・学際的理解	課題の設定と分析・解決法の立案	多様な人々との協働性と応用実践
研究科共通科目	人間社会科学特論	1. 各領域の専門的知識・専門的スキルと幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、多様な人々と協働して問題解決にあたることのできる。
	社会創成専攻	1. 人間と社会に関する各領域の専門的知識・理論・研究方法と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、必要な情報を収集し、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、専門的知識・研究成果・問題解決策を、学際的知見を踏まえて、多様な人々に的確に表現し、協働して応用・実践的に問題解決にあたることのできる。
	地域経済コース	1. 経済学に関する諸領域の理論および研究方法について専門的知識を身につけている。 2. 専門知識に基づいて、人間と社会を深く理解することができる。 4. 地域および現代社会の諸問題の原因について、的確な情報により、経済学の学術的理論、および、人間と社会に関する学際的研究を応用して分析・研究することができる。	3. 経済学の専門知識、および、人間と社会の学際的知識に基づいて、人間と社会を深く理解する力とその問題解決に向けて、的確に研究に必要な情報を収集し統計的手法により分析・可視化することができる。	5. 地域および現代社会の諸問題の解決に向けて、経済学の専門知識を他者に伝え、多様な人々と協働し共生社会を先導して地域社会の未来を創成することにとりむくことができる。 6. 地域および現代社会の諸問題について、他者との議論を通じて経済学の学術的理論に基づく考えをまとめ、その応用としての解決策を多様な人々に対して的確に表現できる。 7. 高度専門職業人として必要な経済学理論と技法に基づき、学際的な視点に立ち、応用・実践的に社会問題の解決に着手することができる。
研究科共通科目	人間社会科学特論	◎	○	○
コース関連科目	IDCSI・II	○	○	◎
	他専攻・他コースの専門科目	◎		○
社会実践科目	(科目名省略)		○	◎
コース基盤科目	地域政策基礎論	◎	◎	○
コース専門科目	経済理論特殊講義I	◎	◎	○
	経済理論特殊講義II	◎	◎	○
	国際経済特殊講義I	◎	◎	○
	国際経済特殊講義II	◎	◎	○
	財政学特殊講義I	◎	◎	○
	経済政策特殊講義I	○	◎	◎
	地域経済特殊講義I	◎	◎	○
	情報経済特殊講義I	◎	○	○
	情報経済特殊講義II	◎	○	○
	福祉経済特殊講義I	◎	◎	○
	経済理論特別演習	◎	◎	○
	経済政策特別演習	◎	◎	◎
	財政学特別演習	◎	◎	◎
	国際経済特別演習	◎	◎	○
	情報経済特別演習	◎	○	○
地域経済特別演習	◎	○	◎	
福祉経済特別演習	◎	◎	○	
研究指導科目	地域経済演習 修士論文	◎	◎	◎

図8. カリキュラムマップ (社会創成専攻 地域経済コース)

臨床心理学専攻

臨床心理学専攻では、高いレベルの臨床心理査定能力・臨床心理面接能力・臨床心理地域援助能力を基盤として、医療、福祉、教育、司法、産業領域で、カウンセラー等として活躍し、臨床心理実践を通して臨床の知を創造する力を持つ人材を養成することを目的としたカリキュラムを組む。また、そうした人材が、社会的評価を得て活躍することを担保するため公認心理師、臨床心理士の受験資格を満たすようカリキュラムを組む。臨床心理士受験資格を満たすためには26単位の履修が必要である。また、公認心理師の受験資格を満たすためには、25単位の履修が必要である。両資格の受験資格を満たすために必要な科目は、一部重複させることが可能なものもあるが、多くは重複させることができないものである。また、公認心理師の受験資格を満たすためには、450時間の実習時間が必要である。研究科共通科目、専

攻共通科目（社会創成専攻では各コース共通科目にあたる）、社会実践科目、研究指導科目、修士論文は、社会創成専攻と同様に置く。その上で、下記のようなカリキュラム・ポリシーのもとに授業を組み立てる。

専攻専門科目 臨床心理学専攻では、専門科目を「臨床心理学の理論と実践科目群」と「臨床心理地域援助の理論と実践科目群」の2つの科目群により編成する。両科目群において、各科目を基礎から応用へ段階的に配当する。さらに、理論と実践の往還の中で学びを深めるために、両科目群で実習を設けている。「臨床心理学の理論と実践科目群」においては、活動領域・活動地域を超えて汎用性を持つ臨床心理学の理論を学び、臨床心理査定能力、臨床心理面接能力、および課題の解決に資する臨床の知を創造する研究遂行能力を身につける科目を配置する。「臨床心理地域援助の理論と実践科目群」においては、医療、福祉、教育、司法、産業領域の各領域における臨床心理査定、臨床心理面接の実際について学ぶ科目を配置する。また、「臨床心理地域実践実習 I（心理実践実習）」「臨床心理地域実践実習 II（心理実践実習）」を必修の実習として設け、山陰地域を中心に臨床心理地域援助の実践について重点を置いた教育を行う。

なお、臨床心理学専攻では、大学院共通科目、大学院連携科目、社会創成専攻コース専門科目は、要卒単位に含まない自由科目として履修できるようにする。

以上のカリキュラム・ポリシーのもとで編成される各科目は、図9、図10の通り研究科、専攻の養成する人材像、ディプロマ・ポリシーの達成に結びつくよう構成されている。

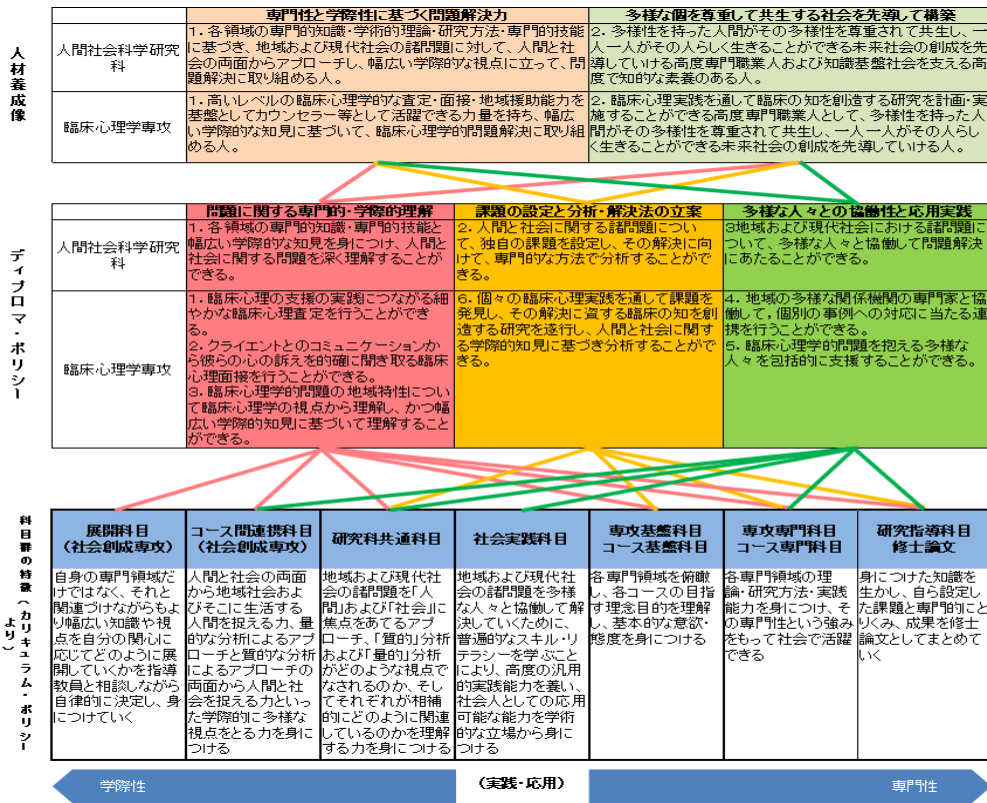


図9. 養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、科目群の関係 (臨床心理学専攻)

ディプロマ・ポリシー

		問題に関する専門的・学際的理解	課題の設定と分析・解決法の立案	多様な人々との協働性と応用実践
人間社会科学 研究科	人間社会科学特論	◎	○	○
臨床心理学専攻	臨床心理学特論 I	○	○	◎
	臨床心理学特論 II	○	○	◎
	臨床心理面接特論 I (心理支援に関する理論と実践)	◎	○	○
	臨床心理面接特論 II	◎	○	○
	臨床心理査定演習 I (心理的アセスメントに関する理論と実践)	◎	○	○
	臨床心理査定演習 II	◎	○	○
	臨床心理基礎実習 I	◎	○	◎
	臨床心理基礎実習 II	◎	○	◎
	臨床心理実習 I (心理実践実習)	◎	○	◎
	臨床心理実習 II	◎	○	◎
専攻専門科目	投影法特論	◎	○	◎
	心理療法特論	◎	○	◎
	臨床心理学研究法特論	◎	◎	◎
	心理統計法特論	◎	◎	◎
	発達心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	◎	○	◎
	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開)	◎	○	◎
	家族心理学特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	◎	○	◎
	犯罪心理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	◎	○	◎
	精神医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)	◎	○	◎
	障害者 (児) 心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	◎	○	◎
心の健康教育に関する理論と実践	◎	○	◎	
臨床心理地域実践実習 I (心理実践実習)	◎	○	◎	
臨床心理地域実践実習 II (心理実践実習)	◎	○	◎	
臨床心理地域実践実習 III (心理実践実習)	◎	○	◎	

図10. カリキュラムマップ (臨床心理学専攻)

なお、外国人留学生がカリキュラム・ポリシーに対応できるようにするため、各項目それぞれについて、以下の対応を行う。

(研究科共通科目) 本研究科の目指す、多様性に基づく共生社会の実現ということ根拠を据えた科目であり、それに応じた授業運営を行う。従って、受講者にも多様な人々がいるということを前提にしており、留学生にとって理解の困難が生じないように配慮しつつ授業を行う。授業担当教員は、他の受講生と同様に留学生に対しても、授業時間以外においても個別的に相談に応じ、指導助言を行うことで履修を援助する。

(社会実践科目) 社会で活用できる応用実践能力の習得を目指す科目である。社会で実際に人と触れ合う場を想定した授業であるから、そこに言語や文化による障壁があってはならない。授業担当教員はこのことに十分留意し、留学生に対して必要な支援を行うこととしている。授業担当教員は、他の受講生と同様に留学生に対しても、授業時間以外においても個別的に相談に応じ、指導助言を行うことで履修を援助する。

(専攻・コース基盤科目、専攻・コース専門科目) 各コースの目指す理念に即した専門性の高い科目である。そこに言語や文化による障壁があってはならない。コース基盤科目・コース専門科目はともに少人数授業であることから、授業担当教員は、他の受講生と同様に留学生に対しても、理解度を確認しながら授業を進め、また学生相互のサポートを促すよう努める。

(研究指導科目) 修士論文の作成に関しては、主指導教員が中心的役割を果たし、留学生の理解度を確認しながら、かつそれを高める方向へと指導しながら修士論文完成へと導く。また副指導教員2名も、助言指導に努める。

以上のことをまとめると、各専攻の教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)は次のようになる。

(2)-2-3 社会創成専攻の教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)

(研究科共通科目) 本研究科の目指す理念目的を理解し、基本的な意欲・態度を身につけるために、研究科共通の必修科目として「人間社会科学特論」を設けています。

(コース基盤科目) 社会創成専攻の各コースの目指す理念目的を理解し、基本的な意欲・態度を身につけるために、各コースにおいてコース内共通のコース基盤科目を必修科目として設けています。

(コース専門科目) 各コースにコース専門科目を設け、各専門領域の理論・研究方法・実践能力を身につけられるようにしています。

(コース間連携科目) ミクロな視点(人間)とマクロな視点(社会)の両面から

地域社会およびそこに生活する人間を捉える力、量的な分析によるアプローチと質的な分析によるアプローチの両面から人間と社会を捉える力といった学際的に多様な視点をとる力を身につけるため、「コース間連携科目」を設けています。

(展開科目) 自身の専門領域だけではなく、それと関連づけながらもより幅広い知識や視点を自分の関心に応じてどのように展開していくかを指導教員と相談しながら自律的に決定し、身につけていくために、社会創成専攻コース専門科目・コース基盤科目、社会実践科目、大学院共通科目の中から選択できる展開科目を設けています。

(研究指導科目) 身につけた知識を生かし、自ら設定した課題と専門的にとりくみ、成果を修士論文としてまとめていくために、研究指導科目を設けています。

(社会実践科目) 普遍的なスキル・リテラシーを学ぶことにより、高度の汎用的実践能力を養い、社会人としての応用可能な能力を学術的な立場から身につける社会実践科目を設けています。

(2)-2-4 臨床心理学専攻の教育課程編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)

臨床心理学専攻では、地域の関係機関の専門家と協働して活躍できる、臨床心理学の高度な専門性と実践力を身につけます。また、個々の臨床心理実践を通して臨床の知を創造する研究を計画・実施できる能力を身につけます。

(研究科共通科目) 本研究科の目指す理念目的を理解し、基本的な意欲・態度を身につけるために、研究科共通の必修科目として「人間社会科学特論」を設けています。

(専攻基盤科目) 本専攻の目指す理念目的を理解し、基本的な意欲・態度を身につけるために、専攻共通の必修科目として設けています。

(専攻専門科目) 専攻専門科目に「臨床心理学の理論と実践科目群」「臨床心理地域援助の理論と実践科目群」の2つの科目群を設けています。両科目群において、各科目を基礎から応用へ段階的に配当しています。さらに、理論と実践の往還の中で学びを深めるために、両科目群で実習科目を設けています。「臨床心理学の理論と実践科目群」においては、活動領域・活動地域を超えて汎用性を持つ臨床心理学の理論を学び、臨床心理査定能力、臨床心理面接能力、および研究遂行能力を身につける科目を設けています。「臨床心理地域援助の理論と実践科目群」においては、医療、福祉、教育、司法、産業領域の各領域における臨床心理査定、臨床心理面接の実際について学ぶ科目を設けています。また、山陰地域を中心に臨床心理地域援助の実践について重点を置いた教育を行うため、「臨床心理地域実践実習(心理実践実習)」を必修の実習科目として設けています。

(研究指導科目) 身につけた知識を生かし、自ら設定した課題と専門的にとりくみ、成果を修士論文としてまとめていくために、研究指導科目を設けています。

(社会実践科目) 普遍的なスキル・リテラシーを学ぶことにより、高度の汎用的実践能力を養い、社会人としての応用可能な能力を学術的な立場から身につける社会実践科目を設けています。

(2)-2-5 専門学習と学際学習の考え方

本研究科は、「人間と社会の両面から社会をとらえる」「質的な分析の視点と量的な分析の視点」の2つを基軸に据え、研究科内各専攻・各コースを11ページ図2のマトリクス上に配している。

ディプロマ・ポリシー1で謳う「専門性と学際性」のうち、「専門性」は各学生の「専門領域」の学習を通じて、「学際性」は「学際領域」「他領域」の学習を通じて獲得される。このことをマトリクス上で表現するならば、学生にとっての「学際領域」「他領域」は次のように整理できる。(図1.1参照)

- 学際領域 マトリクスの4象限すべてをカバーする授業科目
- 他領域 各自の「専門領域」が属する象限以外の3象限に位置する分野や授業科目

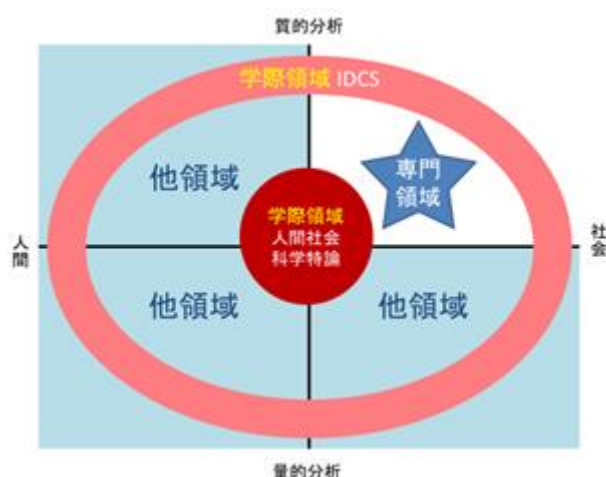


図1.1. 「学際領域」「他領域」の考え方

まず本研究科の教育課程には、「学際領域」、すなわちマトリクス上の4象限すべてをカバーする内容を備えた科目区分として、大学院共通科目（「研究力とキャリアデザイン」「研究と倫理」「学際プレゼンテーション入門」）、研究科共通科目（「人間社会科学特論」）、さらに社会創成専攻ではコース間連携科目「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI・II」を設けている（さらに、4象限にまたがってはいないものの、「法政基礎論」「地域政策基礎論」「人文社会基礎論」「健康・行動科学基礎論」「臨床心理学特論I」という各専攻・コース基盤科目が置かれ、専攻・コース内の諸分野を横断的に学ぶことができる）。

次に「他領域」の学習は、上のマトリクスを参照して、各学生が主指導教員の指

導のもと「自らの専門領域が属する象限で獲得できる力に次いで強化したい力は何か」を検討し、その力に該当する象限の授業科目を選択する（一つのコースが複数の象限をまたいでいる地域経済コースと人文社会コースについては、下位の専門分野単位でポジションを定めたいうえで、異なる象限の「他領域」学習を検討する）。

このようにして検討した「他領域」の授業科目を、社会創成専攻の学生の場合は、コース間連携科目や展開科目として履修する。「他領域」の授業科目の担当教員は、当該学生の副指導教員になるなど、研究指導の面での補助的役割も担っていく。臨床心理学専攻の学生の場合は、社会实践科目のなかから「他領域」の学習を検討する。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

教員組織の編成と基本的な考え方

人間社会科学研究科では、一人一人が心身ともに健康でその人らしく生きることができ、多様な人間がその多様性を尊重されて共生する社会を先導して作り出す人材を養成するために、人文科学・社会科学に自然科学をも加えた学際的な視点を持ち、学術的な基盤を社会の中で応用・実践する力を身につけることができるようにする。そのために、人間に焦点を当ててアプローチするミクロな視点を中心として教育・研究を行う教員と、社会の仕組みに焦点を当ててアプローチするマクロな視点を中心として教育・研究を行う教員の双方を必要とする。このような目的に鑑み、従来の人文社会科学研究科および教育学研究科臨床心理専攻で教育・研究を行ってきた教員に加えて、2017年度に新設された人間科学部の教育を担当する健康科学・精神保健学などを専門とする教員も加えて、教員組織を編成する。（図12）

社会創成専攻では、法政コース、地域経済コース、人文社会コース、健康・行動科学コースを設け、それぞれの専門領域を基盤として、地域および現代社会の諸問題に対して、幅広い学際的な視点に立って未来社会の創成を先導していける人材を養成する。法政コースでは、法律学および政治学を専門とする教員6名が教育・研究指導を担当し、地域経済コースでは、経済学を専門とする教員7名が教育・研究指導を担当する（法政コースと地域経済コースは、修士論文指導を行う教員はそれぞれ6名であるが、学生の定員目安はそれぞれ2~4名であり、また他領域・他コースから選出される副指導教員によるサポートも受けることができるため、十分に研究指導を行える体制になっている）。また、人文社会コースでは、地域や国際的な場において、新たな共生社会を切り開いていく創造力をもった人材を社会に送り出すため、人文・社会科学の諸分野、すなわち社会学・社会福祉学・文化人類学・地理学・歴史学・考古学・言語学・文学・哲学・芸術学・文化交流論を専門とする教員44名が教育・研究指導を担当する。健康・行動科学コースでは、人間の心身の健康や行動について、おもに自然科学的な手法を用いて問題を解決していく力をもった人材を養成するため、健康科

学・実験心理学・精神保健学を専門とする教員 14 名が教育・研究指導を担当する。健康・行動科学コースの教員の中には、「医学」、「農学」、「工学」を学位における専攻分野としている教員がいる。これらの教員の専門分野は運動科学、健康衣料（工学が学位における専門分野）、食品・栄養学（農学が学位における専門分野）、病理学（医学が学位における専門分野）や公衆衛生学（工学が学位における専門分野）などの健康科学である。これらの教員と運動科学系の教員、実験心理学、精神保健学（1 名は医学が学位における専門分野）で、本コースの「人間の心身の健康および行動に関する専門知識・学術的理論、および、幅広い学際的知見に基づいて、人間の心身の健康と行動に関する問題に科学的にアプローチして、問題解決に取り組める人材を養成する」という人材養成目標に合致させた教育を行う。

臨床心理学専攻では、公認心理師および臨床心理士の資格を持つ教員 9 名が教育・研究指導を担当する研究指導を行う教員数は 6 名だが学生定員は 10 名、つまり 1 名あたり 1.67 名に収まっており、加えてところとそだちの相談センターの特任講師 3 名を人間社会科学研究科の専任とし、研究指導を補助することになっている。研究指導を行う教員の時間割は資料 4 に挙げている通りであり、実習指導を含めた教育活動と臨床活動も含めた研究活動のバランスは保たれている。

また、本研究科では、量的分析に関する教育が必要であるが、それに対する教育体制は以下のようにになっている。本研究科におけるデータサイエンス教育は、社会実践科目の中に「データサイエンス」科目群があり、研究科のすべての学生が学べるようになっていいる。それ以外の専門科目の中でもコースの特性に応じて量的分析に関する教育を行う。健康・行動科学コースでは、人間に関する量的分析を行うコースの特性もあり、ほぼすべての授業において、量的なデータに基づく授業を行う。人文社会コースでは社会学を専門とする教員、地理学を専門とする教員、考古学を専門とする教員、日本語学を専門とする教員によって、量的分析に関する教育を行う。地域経済コースでは理論経済学・経済統計学・応用経済学を専門としている教員（野田哲夫教授）により量的分析の教育を行う。臨床心理学専攻では「心理統計法特論」の授業科目によって量的分析の教育を行い、法政コースでは「行政学特殊講義ⅡA・B」において量的分析を含んだ講義を行うが、さらに量的分析の学習を必要とする学生に対しては、社会実践科目の履修によって対応することが可能な体制となっている。以上のように、研究科全体にわたって量的分析に関する授業を行うための教員配置を行っている。

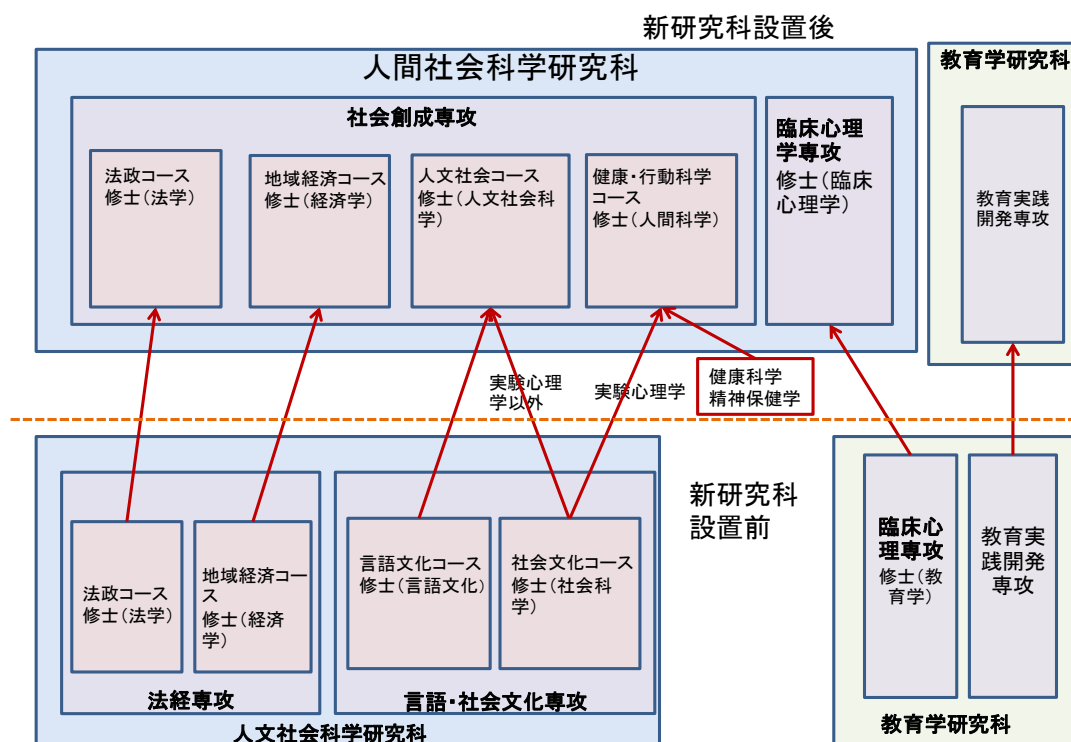


図 1 2. 現在の研究科と新研究科を担当する教員の対応関係

教員の年齢構成

完成年度の令和 4 年度末時点（令和 5 年 3 月 31 日時点）での人間社会科学研究所の専任教員は 79 名であり、社会創成専攻 70 名、臨床心理学専攻 9 名で組織する。年齢構成は、研究科全体では 30～39 歳 12 名、40～49 歳 30 名、50～59 歳 21 名、60～65 歳 16 名である。専攻別にみると、社会創成専攻は、30～39 歳 11 名、40～49 歳 26 名、50～59 歳 18 名、60～65 歳 15 名であり、臨床心理学専攻は、30～39 歳 1 名、40～49 歳 4 名、50～59 歳 3 名、60～65 歳 1 名である。

また、研究科全体では、教授 27 名、准教授 35 名、講師 14 名、助教 3 名で組織し、社会創成専攻は、教授 25 名、准教授 32 名、講師 10 名、助教 3 名であり、臨床心理学専攻は、教授 2 名、准教授 3 名、講師 4 名である。

なお、島根大学の教員定年年齢は 65 歳である。

【参考】

国立大学法人島根大学教育職員の就業の特例に関する規程（平成 1 6 年島大規則第 3 0 号）

（定年）

第 7 条 大学教員の定年は、満 6 5 歳とし、その定年に達した日以後にお

- | |
|--|
| <p>る最初の3月31日に退職するものとする。</p> <p>2 附属学校教員の定年は、満60歳とし、その定年に達した日以後における最初の3月31日に退職するものとする。</p> <p>3 前2項の規定は、任期を定めて雇用された大学教員には適用しない。</p> |
|--|

6 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

教育方法

本研究科では、各専門領域における高度な専門知識を身につけさせるとともに、人間と社会について、学際的に人文・社会・自然科学的なアプローチを理解する力を持ち、社会の中で自らの専門性を応用し実践する力を修得させる。学際的に人間と社会に対する多様なアプローチを理解させるために、研究科共通科目として、すべての学生に「人間社会科学特論」を履修させ、人文・社会・自然科学の観点からのアプローチによって、どのように人間や社会を捉えることができるのかを包括的に学べるようにする。

また、応用・実践的な力を身につけさせるために、社会実践科目を設けて、学生が高度の汎用的実践能力を養い、社会人としての応用可能な能力を学術的な立場から身につけることができるようにする。社会実践科目には、「社会連携」、「多文化理解」、「対人援助」、「データサイエンス」、「インターンシップ」の科目群を設けて、その中から学生が選択し、各学問分野や学生の特性に応じて自分の強みを出せるようにする。

社会創成専攻では、「人間社会科学特論」を履修した上で、さらに、「コース間連携科目」を履修させ、ミクロな視点（人間）とマクロな視点（社会）の両面から、量的な分析によるアプローチと質的な分析によるアプローチの両面から、学際的に多様な視点を持ち、地域社会およびそこに生活する人間を捉える力を育成する。具体的には、「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション(IDCS)」を各学年において必修とし、社会創成専攻の全学生が一堂に会して、互いの研究を発表しあい、異なる領域の人に自らの研究を伝える力、異なる領域の人の話を聞いて理解し、自らの領域と他領域の違いと関連性を考える力を育成する。また、各学生の研究テーマに応じて、他コースの科目の中からその学生が学ぶのにふさわしい科目を指導教員と相談して選択し、他の学問分野の考え方を理解できるようにする。臨床心理学専攻では、「人間社会科学特論」を履修して臨床心理学的援助の対象となる人間とその舞台となる社会について重層的に理解するための学際的な視点を持った上で、心理臨床の専門家として必要な理論と実践を往還させた教育を行う。また、公認心理師および臨床心理士の受験資格を得られるようにする。(人間社会科学研究科のカリキュラムツリーを資料5に示す)

履修指導

学生に対しては、入学時に履修に関するガイダンスを行うとともに、研究計画書に基づいて、入学後、すみやかに主指導教員 1 名と副指導教員 2 名を決定し、履修指導を行う。副指導教員の内 1 名は近接分野の教員を、もう 1 名は専門領域以外の教員を選出する。

別紙のような履修モデル（資料 2 を参照）を作成して学生に提示し、指導教員は、履修モデルを参照しながら、学生の関心や希望を聞き、アドバイスをを行うことで、学生が履修計画を作成することを援助する。

その際、研究科共通科目など学際領域に当たる授業科目（社会創成専攻ではコース間連携科目も含む）や応用・実践力を身につける社会実践科目、専門領域以外の他領域の授業科目の履修計画については、ディプロマ・ポリシー 1 で謳っている「幅広い学際的な知見」の修得を確かなものにするため、綿密な履修指導を行う。

その際、4(2)-2-5「専門学習と学際学習の考え方」で述べた「他領域」の考え方にに基づき、他領域授業科目の授業担当教員の副指導教員起用を推奨するなど分野間・コース間の教員連携を緊密に行っていく。

研究指導の方法

研究指導は、主指導教員 1 名と 2 名の副指導教員が行う。主指導教員・副指導教員は入学時に決定するが、学生の関心や研究の展開の仕方によって、半期ごとに見直しを行い、必要に応じて変更することもありうるものとする。副指導教員は、定期的に学生から研究の進展について報告を受け、指導・助言・ディスカッションを行う。主指導教員だけではなく副指導教員を置くことで、学生が限定的な教員－学生の関係ではなく、複数の視点からの指導を受けられるようにし、ディプロマ・ポリシー 1 で謳う専門性と学際性の兼備を達成できるようにしている。

主・副指導教員の位置づけと役割は、以下の通りである。

主 指 導 教 員	<ul style="list-style-type: none"> ○研究計画書に基づき、研究科教授会の議を経て決定する。 ○当該学生の専門領域について、研究指導を行う。 ○研究計画書に基づき、修学期間中における履修計画の立案を指導する。 ○研究計画書に基づき、副指導教員の選定を研究科教授会に依頼する。 ○修学期間を通じて、当該学生の履修指導を継続する（半期ごとに見直しを行い、必要に応じて変更もありうる）。 ○2年次に履修する研究指導科目の主担当教員を務め、修士論文の作成を指導するとともに、同科目の成績評価を主に行う。 ○社会創成専攻においては、「インターディシプリナリー・コミュニケーション
-----------------------	---

	<p>「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I・II」における当該学生の成績評価には加わらない。</p> <p>○修士論文の主査を務める。</p>
副指導教員	<p>○主指導教員の推薦に基づき、研究科教授会の議を経て決定する。</p> <p>○副指導教員 2 名のうち 1 名を近接分野の教員、1 名を専門領域以外の教員とする。</p> <p>○修学期間を通じて、当該学生の履修指導を補佐する。</p> <p>○副指導教員のうち近接分野の 1 名は、2 年次に履修する研究指導科目の副担当教員を務め、修士論文の作成を補佐するとともに、同科目の成績評価にも加わる。</p> <p>○社会創成専攻においては、「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I・II」における当該学生の間接発表・最終発表に対し、他領域の専門的見地から助言を行い、当該学生の成績評価を行う。</p> <p>○副指導教員のうち 1 名が修士論文の副査を務める。</p>

上表中の「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション」は各学期末において、各学生が自らの研究の進捗状況や研究結果を発表し、他の領域の教員や学生から意見をもらい、ディスカッションをすることで、多様な視点で研究を捉えながら、研究を進めていく授業である。主指導教員と副指導教員は、「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション」における研究発表・議論に参加するとともに、それ以前の発表の準備段階で適宜研究指導を行う。なお、同授業における各学生の成績評価は副指導教員が行い、主指導教員は加わらない。臨床心理学専攻では、個別の臨床心理実践から普遍的な知を見出そうとする臨床心理事例研究が研究の中心となるため、守秘の観点から他専攻の教員や学生に研究を発表し広く意見を求めることは困難であるが、指導教員及び拭く指導教員から指導を受けることで多様な視点を取り込みながら研究を進めていく。

社会創成専攻の学生は、インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションにおいて中間発表および最終発表を行い、広く論文の公開を行い質疑応答を行う。臨床心理学専攻においても、中間発表と最終発表を行い、論文の計画についての意見交換と成果の共有を行う。

修士論文の審査は、以下の手順で進める。

- ①研究科教授会は、修士論文 1 編につき主査 1 名・副査 2 名から成る修士論文審査委員を定める。
- ②当該学生の主指導教員が主査を、副指導教員のうち 1 名が副査を務め、もう 1 名の副査はそれ以外の人間社会科学研究科教員から定める（必要と認められる場合には、本学他研究科あるいは学外の研究者を副査に加えるこ

とができる)。

- ③修士論文審査委員は、研究科の定める修士論文審査基準に基づいて審査を行う。
- ④審査委員は審査結果を研究科教授会に報告し、研究科長は審査結果報告書の写しを当該学生に交付する。
- ⑤審査に対する不服申し立てに関する取り扱い要領を定め、審査の透明性を担保する。

以上のように審査委員の構成と審査の手順を定めることにより、下記の審査基準が正当に適用され、公平かつ客観的に審査が行われることを担保する。

なお、本研究科では、修士論文審査基準を以下のように定める。

<p>島根大学人間社会科学研究科は、修士論文について、研究科のディプロマ・ポリシーに基づき、以下の基準により総合的に評価する。</p> <ol style="list-style-type: none">1 研究テーマ 課題設定が、専攻する学問分野に応じた適切なものであるか。2 研究上の位置づけ 先行研究等を踏まえて論文の学術的位置づけが明確化されているか。3 研究方法 研究の目的に応じた適切な研究方法がとられているか。4 学術的価値 新たな知見が得られているといった学術的な価値があるか。5 形式 論旨の展開に一貫性があり、引用等の形式が整っているか。6 研究倫理 研究倫理が守られているか。7 総合的評価 修士論文全体を通じて、所属コース・専攻、および研究科のディプロマ・ポリシーの水準に当該学生が達していると評価することができるか。

この審査基準は、ディプロマ・ポリシーとの対応関係に基づき設定されており、そのことによって「修士課程修了に相当する力の有無を判断する基準」としての妥当性を確保している。

研究の倫理審査体制

島根大学では、公正な研究活動の実施について各種の規定を設けている。これに基づいて、学生には「科学の健全な発展のために―誠実な科学者の心得―」（日本学術振興会編集委員会編）を学ばせており、e-learning によって理解度をチェックしている。また、研究者を目指す学生のために、研究活動をおこなうに際して、科学史的視野とともに研究倫理を身に付けることを目的として、全学での大学院共通科目の中に「研究と倫理」という授業を選択科目として設けている。さらに、各専門領域の特性に応じて、各専攻・コースにおける演習等における研究指導で研究倫理の遵守を徹底させる。また、研究内容に応じて、必要な場合には、島根大学に設置が検討されている研究倫理審査委員会において審査を受けさせることとする。

修了要件

社会創成専攻では、修了に必要な 30 単位以上を修得し、修士論文の審査に合格することを修了要件とする。30 単位の内訳は、研究科共通科目 2 単位（必修）、コース基盤科目 2 単位（必修）、コース専門科目 10 単位（選択必修）、コース間連携科目 4 単位（「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション」2 単位必修、その他 2 単位選択必修）、社会実践科目 4 単位（選択必修）、展開科目 4 単位（選択必修）、研究指導科目 4 単位（必修）である。

臨床心理学専攻では、修了に必要な 30 単位以上を修得し、修士論文の審査に合格することを修了要件とする。30 単位の内訳は、研究科共通科目 2 単位（必修）、専攻基盤科目 2 単位（必修）、専攻専門科目 18 単位（臨床心理学の理論と実践科目群：必修 6 単位、選択必修 4 単位、臨床心理地域援助の理論と実践科目群：必修 2 単位、選択必修 6 単位）、社会実践科目 4 単位（選択必修）、研究指導科目 4 単位（必修）である。

7 施設・設備等の整備計画

【講義室】

各科目の受講者数は多くても 25 名程度（コース間連携科目「インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション」は全員が受講するため 30 名程度）であり、ほとんどの科目は 10 名以下のため大講義室を使う必要はなく、研究科内のセミナー室、演習室、大学院講義室、教員室を利用して授業を行う。研究科内には大学院生向けの講義に使えるセミナー室・演習室・講義室が 32 部屋ある。これらの部屋は法文学部および人間科学部の学生向けの授業にも使用するが、学部・研究科の授業を合わせても現状の部屋数で賄うことができ、新たな講義室の整備は必要ない。

【学生研究室】

大学院生の研究室は既存の院生研究室の他、主指導教員の研究室内に各学生の自習スペースを確保することにより整備する。これにより十分な学修環境を構築することが可能である。

【臨床心理学専攻が使用する施設】

臨床心理学専攻の専用施設は教育学部棟北側4階と5階にあり、専任教員および特任教員の研究室、大学院生用の研究室、実習室、カンファレンスルーム（授業用の教室）、相談室・プレイルーム、待合室、受付などがある。2019年度の利用実績から判断して、1学年の学生定員がこれまでの8名から1.25倍の10名に増えても、教員を含めた臨床相談活動と、大学院生のケース担当実習が、これらの施設内で十分に行うことができる（資料6）。また、多人数の授業や学生の研究のための実験や調査は、研究科共通のスペースを使って行うことができる。

【図書館】

研究科の学生は本学松江キャンパスの附属図書館本館を利用する。蔵書数、利用可能な電子ジャーナルのタイトル数等は以下のようになっており、新研究科の理念に照らして、人間と社会の諸問題を各専門領域からアプローチする書籍、それらの問題を質的に分析、量的に分析する書籍を備え、また、新研究科で新しく設置する健康科学・精神保健学やアーカイブズ学関係の書籍を充実させ、学際的な視点を積極的に取り入れた書籍も備え、学生にとって十分な環境が整備されている（資料7）。電子ジャーナルも Science Direct、Wiley Online Library、Springer Link、Nature Journals Online、Oxford Journals Current Collection などと契約を行っており、十分な環境が整備されている。

島根大学附属図書館本館（松江キャンパス） 2019年3月31日現在	
開館時間	月曜～金曜： 8:30 ～ 21:30 (授業のない期間は9:00 ～ 17:00) 土曜・日曜・祝日： 10:00 ～ 17:30 (授業のない期間は休館)
図書	和書：684,334冊， 洋書：157,301冊
雑誌	和書：8,778種， 洋書：2,895種
電子ジャーナル	7,300タイトル
閲覧座席数	560

【遠隔講義のための設備】

島根大学ではオンライン講義のためのシステムを整えており、社会人など、来学するのに時間的・空間的な制約がある学生に対応できるようにしている。島根大学にはMoodleというeラーニングのプラットフォームがあり、そこに教材や講義動画をアップして、オン

デマンドで学生が都合のよい時間に授業を受けられるようにすることができる。Moodle には、受講生全員が質問や意見を書き込めるフォーラムの機能や、アンケートを実施するフィードバックの機能、簡単なテストをする機能、レポート提出とコメントを返す機能もあるのでインタラクティブな授業を展開することができる。Moodle だけでは双方向性が不十分である場合は、Zoom や Teams などを使ってオンラインでのリアルタイムミーティングを併用してハイブリッド授業を展開することが可能である。また、Zoom や Teams を使って授業をリアルタイムにオンラインで配信する同期型授業も可能である。このように遠隔授業を行うための設備が整備されており、社会人の時間的・距離的なハンディを減じて双方向的な授業を行えるようにしている。

8 基礎となる学部（又は修士課程）との関係

人間社会科学研究科の基礎となる学部は、法文学部と人間科学部である。社会創成専攻の法政コースと地域経済コースへは、法文学部法経学科で学んだ学生が、人文社会コースへは、法文学部社会文化学科・言語文化学科、および、人間科学部福祉社会コースで社会福祉学をおもに学んだ学生が進学することが想定される。また、社会創成専攻の健康・行動科学コースへは、人間科学部身体活動・健康科学コースの学生、心理学コースでおもに実験心理学を学んだ学生、福祉社会コースでおもに精神保健学を学んだ学生が進学することが想定される。臨床心理学専攻へは、人間科学部心理学コースでおもに臨床心理学を学んだ学生が進学することが想定される。なお、人間科学部心理学コースでは、公認心理師の受験資格を得るために必要な学部位階での科目履修ができるようカリキュラムを組んでいる。(図13)

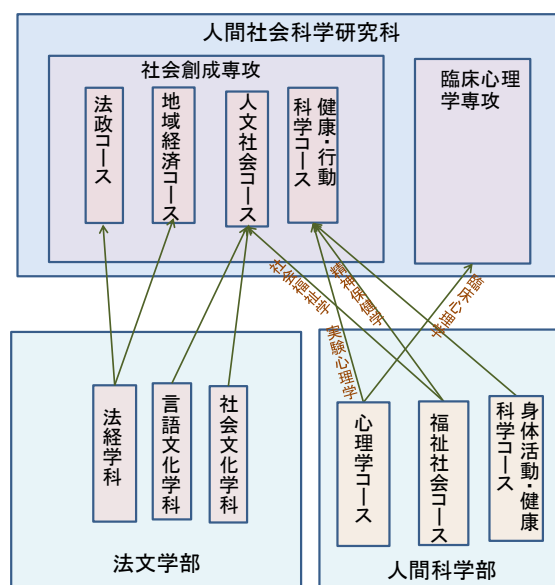


図13. 基礎となる学部と新研究科との関係

基礎となる学部と新研究科の各専攻・コースは、法文学部法経学科と新研究科社会

創成専攻法政コースを例として下掲したディプロマ・ポリシー比較表（図14）に明らかのように役割や到達目標が異なる（学部卒業時点では「基礎的・標準的」だった専門知識を理論・方法論と結びつけた高度なものにしなければならない、情報の収集・分析には理論・研究蓄積の応用が必要、諸課題への取り組み方も「発見」から「解決」へレベルアップする、社会との関わりについても「活動参画」から「協働」「先導」「社会創成」へと転換が求められる等）。進学志望者に対する学部から大学院への接続指導は、主に学部4年次の卒論指導や専門演習等で行い、4年次段階から大学院での学びを見通すことができるよう、十分な指導を行う。

法文学部法経学科	新研究科法政コース
1. 人間・社会・自然に関する幅広い教養を身につけている。	1. 法学・政治学に関する諸領域の理論および研究方法について専門的知識を身につけている。
2. 法学および経済学の基礎的・標準的な専門知識を身につけている。	2. 専門知識に基づいて、人間と社会を深く理解することができる。
3. 法学および経済学の基礎的・標準的な専門知識を踏まえて自ら課題を発見することができる。	3. 法学・政治学の専門知識、および、人間と社会の学際的知識に基づいて、人間と社会を深く理解する力とその問題解決に向けて、的確に研究に必要な情報を収集・分析・可視化することができる。
4. 法学および経済学の諸問題についての的確に情報収集し分析できる。	4. 地域および現代社会の諸問題の原因について、的確な情報により、 <u>法学・政治学の学術的理論、および、人間と社会に関する学際的研究</u> を応用して分析・研究することができる。
5. 法学および経済学の知識を融合させ論理的な思考を展開できる。	7. 高度専門職業人として必要な法学・政治学理論と技法に基づき、学際的な視点に立って、 <u>応用・実証的に社会問題の解決に着手</u> することができる。
8. 法学および経済学の議論を踏まえ自らの考えを展開・論証することができる。	5. 地域および現代社会の諸問題の解決に向けて、法学・政治学の専門知識を他者に伝え、多様な人々と協働し共生社会と先導して <u>地域社会の未来を創成</u> することにとりくむことができる。
6. 身につけた法学および経済学の専門知識を総合的にいかして積極的に社会活動に参画することができる。	6. 地域および現代社会の諸問題について、他者との議論を通じて法学・政治学の学術的理論に基づく考えをまとめ、 <u>その応用としての解決策を多様な人々に対して的確に表現</u> できる。
7. 社会問題について他者との議論を通じて自らの考えを的確に表現できる。	

図14 基礎となる学部と新研究科のディプロマ・ポリシー

（例：法文学部法経学科と新研究科法経コース）

もちろん、以上のような関係だけでなく、他大学卒業生、他学部卒業生、法文学部や人間科学部で上記の関係以外の専攻を修めた学生、社会人や留学生の受け入れも想定している。このような学生に対しては、主・副指導教員と所属専攻もしくはコースの基盤科目担当教員を中心に専門領域に関する基本的なガイダンスおよび継続的なフォローを行うとともに、そのほかの授業科目においても補習的な個別指導や自学のサポートを行う。

9 入学者選抜の概要

(1) 入学者選抜

研究科として下記のアドミッション・ポリシーを掲げている。

人間社会科学研究科は、地域や現代社会における人間や社会の諸問題を専門的な知識・理論・技能・研究方法と学際的知見に基づいて解決し、一人一人の人がその人らしく生き、多様な人々が共生する未来社会を先導して創成していく力を養うことを目的としています。

そのために、各領域の基礎的な知識を有し、人間と社会の諸問題を解決してい

こうという意欲のある人を求めています。

この方針に基づき、以下の入試を行う。

なおいずれの入試においても、募集単位は「専攻」とする。

【社会創成専攻】

社会創成専攻では、下記のアドミッション・ポリシーを掲げている。

社会創成専攻では、現代社会における人間や社会の諸問題を、各領域の専門的知識・学術的理論・研究方法と幅広い学際的な知見に基づいて解決し、一人一人の人がその人らしく生き、多様な人々が共生する未来社会を先導して創成していく力を養うことを目的としています。

そのために、各領域の基礎的な知識・技能を有し、人間と社会の諸問題を解決し、多様な人々が共生する未来社会を先導して創成していこうという意欲のある人を求めています。

この方針に基づき、地域および現代社会の諸問題を解決し共生社会の実現を先導できる人を養成するという観点から、入学後の研究において基盤となる専門知識や技術を備えているか、課題を展開し、探究し深めていく能力を有しているか、研究計画や目標について自ら熟考しているかといった点について、総合的に判定する。

なお定員は、下記の入試（一般入試Aから社会人特別入試まで）を合わせて15名とする。

各選抜区分における試験内容と評価基準は以下の通りである。

一般入試 A

筆記試験（専門科目）及び口述試験により判定する。なお、下記の科目では、外国文献問題を出題する。

イギリス文学、アメリカ文学、英語学、アメリカ文化、フランス文化、ドイツ文化、哲学、文化交流論、社会学、文化人類学、考古学、東洋史学、西洋史学、社会福祉学

【評価基準】

筆記試験（専門科目）：地域や現代社会における人間や社会の諸問題を解決するために研究を遂行するにあたり、その基礎となる各領域の知識を有していることを評価する。また、その際、「多様性への理解」という点に関して、地域や時代による多様性が存することへの理解を備えていることを併せて評価する。

口述試験：人間や社会の諸問題を解決していこうという意欲に立脚した、具体で実現可能性の高い研究計画が作成されており、かつそれが将来的に多様な人々が共生する社会の創成へと繋がり得るものであることを評価する。また、その際、「多様性への理解」という点に関して、研究計画において、多様性

への関心度、自身の研究を共生社会の実現へ繋げていくための方針の具体性、実現可能性を併せて評価する。

一般入試 B

学部の卒業論文もしくはそれに相当する論文の提出を求め、口述試験において判定を行う。

【評価基準】

口述試験：提出された論文については、探究の成果を通じて、地域や現代社会における人間や社会の諸問題を解決するために研究を遂行するにあたり、その基礎となる各領域の知識を有していることを評価する。また、その際、「多様性への理解」という点に関して、探究の観点が自身の専門分野内に閉じたものではなく、多様な文化や社会等の探究へ発展していく可能性を有していることを評価する。研究計画書については、人間や社会の諸問題を解決していかうという意欲に立脚した、具体的で実現可能性の高い研究計画が作成されており、かつそれが将来的に多様な人々が共生する社会の創成へと繋がり得るものであることを評価する。また、その際、「多様性への理解」という点に関して、自身のこれまでの研究を、今後修士課程での研究の中で、どのように多様性理解の深化へと繋げていくかについて方針を問い、その具体性、実現可能性を評価する。

外国人留学生特別入試

筆記試験（専門科目）、口述試験により判定する。なお、日本語能力に関する要件として、N2を必須とする。また下記の科目の筆記試験では、外国文献問題を出題する。

イギリス文学、アメリカ文学、英語学、アメリカ文化、フランス文化、ドイツ文化、哲学、文化交流論、社会学、文化人類学、考古学、東洋史学

【評価基準】

筆記試験（専門科目）：地域や現代社会における人間や社会の諸問題を解決するために研究を遂行するにあたり、その基礎となる各領域の知識を有していることを評価する。併せて、日本において研究を行うにあたり、日本語能力を含め十分な理解力を備えていることを、文章の読解、設問の意図の理解、日本語表現の妥当性如何を通じて評価する。また、その際、「多様性への理解」という点に関して、地域や時代による多様性が存することへの理解を備えていることを評価する。

口述試験：人間や社会の諸問題を解決していかうという意欲に立脚した、具体的で実現可能性の高い研究計画が作成されており、かつそれが将来的に多

様な人々が共生する社会の創成へと繋がり得るものであることを評価する。併せて、日本において研究を行うにあたり、日本語能力を含め十分な理解力を備えていることを、口頭での質疑応答を通じて評価する。また、その際、「多様性への理解」という点に関して、留学生として日本の文化や社会に触れることになるという状況において、どのようにして自身の研究を多様性への理解、共生社会の実現へ繋げていくかという点について考えを問い、その具体性、実現可能性を評価する。

外国人留学生指定校推薦入試

所属大学からの推薦書、本人が作成する研究計画書・研究報告書等の書類、口述試験により判定する。

【評価基準】

口述試験：地域や現代社会における人間や社会の諸問題を解決するために研究を遂行するにあたり、その基礎となる知識を、学部段階までの学修によって習得していることを、提出された研究計画書に基づく質疑応答によって評価する。人間や社会の諸問題を解決していこうという意欲に立脚した、具体的で実現可能性の高い研究計画が作成されており、かつそれが将来的に多様な人々が共生する社会の創成へと繋がり得るものであることを評価する。併せて、日本において研究を行うにあたり、日本語能力を含め十分な理解力を備えていることを、口頭での質疑応答を通じて評価する。また、その際、「多様性への理解」という点に関して、学部段階までの学修の中で得たものを、日本での留学を通じて今後どのように発展させ、自身の研究を多様性への理解、共生社会の実現へ繋げていくかという点について考えを問い、その具体性、実現可能性を評価する。

※ 指定校は島根大学の協定校の中から選抜する。その際、本研究科の専門領域に関する基礎的な能力を、学部段階で身につけることのできる教育課程を備えていること、また、修士課程の学習を進めていくうえで十分な日本語能力を育成する教育課程を備えていることを選抜基準とする。さらに、卒業後に本学研究科への進学を志望することを念頭に置いた履修指導を学部段階から行っている、また今まで継続的に、学部段階で本学の学部へ交換留学生等として在学した後に引き続いて本学研究科へ進学する学生がいる（現在進学を希望している学生も含む）、といった過去の実績等をもとに、総合的に選抜の可否を判断する。

※ 外国人留学生の履修、研究の遂行については、主指導教員 1 名と副指導教員 2 名が中心となって、入学時から丁寧な履修指導を行う。既設の人文社会科学研究科で実施してきた取り組み（日本人学生との交流会など）は、人間

社会科学部においても継続する。学生生活上の支援は国際交流センター・学生支援センターとも連携しながら、マンツーマン方式できめ細かく行う。とくに留学の初期段階には、全学支援による日本人学生のチューター制度を利用でき、就学や生活上の細かな点に至るまでサポートする。

※ なお、外国人留学生が一般入試Bを受験することを妨げない。

社会人特別入試

研究計画書・研究報告書等の書類の提出を求め、口述試験により判定する。

【評価基準】

口述試験:地域や現代社会における人間や社会の諸問題を解決するために研究を遂行するにあたり、その基礎となる知識を、学部とこれまでの社会人経験の中で習得していることを、提出された研究計画書に基づく質疑応答によって評価する。人間や社会の諸問題を解決していこうという意欲に立脚した、具体的で実現可能性の高い研究計画が作成されており、かつそれが将来的に多様な人々が共生する社会の創成へと繋がり得るものであることを評価する。また、その際、「多様性への理解」という点に関して、自身の研究が多様な人々が共生できる社会の実現にどのように寄与しうるのかという点についての考えを問い、その具体性、実現可能性を評価する。

受験できるのは、入学予定時までに次の条件のいずれかに該当する者とする。

- ・大学卒業後3年以上の者
- ・大学卒業後、原則として1年以上職にあった者

このうち、「大学卒業後3年以上の者」には、ディプロマ・ポリシー2に掲げる「人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、必要な情報を収集し、専門的な方法で分析することができる」能力を育成するための土台として、3年以上の社会人経験を通じて、自身の中で、人間と社会に関する諸問題に対する問題意識を抱き、それを元に自身の研究計画を描けるようになっていくことを期待する。またディプロマ・ポリシー3に掲げる「地域および現代社会における諸問題について、専門的・学際的知見に基づいて、多様な人々と協働して応用・実践的に問題解決にあたることができる」能力を培うための土台として、社会人経験の中で、多様な人々と交流することで共生の実現に向けての意識を養っていることを期待する。

「大学卒業後、原則として1年以上職にあった者」には、ディプロマ・ポリシー1に掲げる「人間と社会に関する各領域の専門的知識・理論・研究法と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる」能力を育成するための土台として、特に職業人としての経験を通じて、基礎的レベルで構わないので、何らかの領域の専門的知識等を習得していることを期待す

る。

従ってここで想定するのは、下記のような職である。

法政コース：行政職員・NPO職員など

地域経済コース：行政職員、企業・金融機関など

人文社会コース：行政職員、文化財行政担当者、福祉関係職、教員など

健康・行動科学コース：ヘルスケアビジネス、スポーツビジネス、企業の調査部門、健康食品等の応用研究、公務員心理職、精神保健福祉関係職

履修、研究の遂行については、主指導教員が中心となって、入学時から丁寧な指導を行う。学生生活上の支援は学生支援センターとも連携しながら行う。

※ 入学前に、本研究科が開講する「大学院特別履修プログラム」を履修している場合は、本研究科の授業に相当する内容と見なし得ることから、教授会の議を経て既修得単位として認定する。

※ なお、社会人が一般入試A、一般入試Bを受験することを妨げない。

研究生の受け入れ

正規の学生以外に、研究生としての受け入れを行う。

入学することができるのは、以下のいずれかに該当する者とする。

- ・修士の学位を有する者
- ・本研究科において、当該研究課題について十分な研究能力があると認めた者（資格審査を行う）

【臨床心理学専攻】

臨床心理学専攻では、下記のアドミッション・ポリシーを掲げている。

多様な人びとが共生する社会の実現に向けて、地域の関係機関の専門家と協働して活躍できる、高度な専門性と実践力を身につけ、個々の臨床心理実践と幅広い学際的な知見に基づいて臨床の知を創造する研究を計画・実施することができる臨床心理の専門家を養成することを目的としています。そのために、臨床心理学に関する基礎的な知識を有し、臨床心理地域援助に関する高度な専門性を身につけ、臨床心理士・公認心理師として山陰地域や全国の医療、福祉、教育、司法、産業領域で、カウンセラー等として人間と社会の諸問題の解決に貢献しようという意欲のある人を求めています。

この方針に基づき、高いレベルの臨床心理学的な査定・面接・地域援助能力を基盤としつつ、臨床心理実践を通して臨床の知を創造する研究を計画・実施できる力を習得するための基礎となる専門知識を備えているか、研究計画や目標について自ら熟考しているかといった点について、総合的に判定する。

なお定員は、下記の入試を合わせて10名とする。

各選抜区分における試験内容と評価基準は以下の通りである。

一般入試

筆記試験（専門科目（英語の能力を問う問題を含む）、口述試験により判定する。

【評価基準】

筆記試験（専門科目）：地域や現代社会における人間や社会の諸問題の解決に向けて高度な専門性と実践力を身につけ、個々の臨床心理実践と幅広い学際的な知見に基づいて臨床の知を創造する研究を遂行するにあたり、臨床心理学に関する基礎的な知識を有していることを評価する。また、その際、「多様性への理解」という点に関して、多様な人々がその人らしく生きていくことを尊重し、また多様な専門家と協働していく重要性への理解を備えていることを併せて評価する。

口述試験：人間や社会の諸問題を解決していこうという意欲に立脚した、具体的で実現可能性の高い研究計画が作成されており、かつ臨床心理地域援助に関する高度な専門性を身につけ、将来的に臨床心理士・公認心理師等として諸問題の解決に貢献しようという具体的な計画を有することを評価する。また、その際、「多様性への理解」という点に関して、研究計画において、多様性への関心度、自身の研究を共生社会の実現へ繋げていくための方針の具体性、実現可能性を併せて評価する。

外国人留学生特別入試

筆記試験（専門科目（英語の能力を問う問題を含む）、口述試験により判定する。

【評価基準】

筆記試験（専門科目）：地域や現代社会における人間や社会の諸問題の解決に向けて高度な専門性と実践力を身につけ、個々の臨床心理実践と幅広い学際的な知見に基づいて臨床の知を創造する研究を遂行するにあたり、臨床心理学に関する基礎的な知識を有していることを評価する。併せて、日本において研究を行うにあたり、日本語能力を含め十分な理解力を備えていることを、文章の読解、設問の意図の理解、日本語表現の妥当性如何を通じて評価する。また、その際、「多様性への理解」という点に関して、多様な人々がその人らしく生きていくことを尊重し、また多様な専門家と協働していく重要性への理解を備えていることを併せて評価する。

口述試験：人間や社会の諸問題を解決していこうという意欲に立脚した、具体的で実現可能性の高い研究計画が作成されており、かつ臨床心理地域援助

に関する高度な専門性を身につけ、将来的に臨床心理士・公認心理師等として諸問題の解決に貢献しようという具体的な計画を有することを評価する。併せて、日本において研究を行うにあたり、日本語能力を含め十分な理解力を備えていることを、口頭での質疑応答を通じて評価する。また、その際、「多様性への理解」という点に関して、留学生として日本の文化や社会に触れることになるという状況において、どのようにして自身の研究を多様性への理解、共生社会の実現へ繋げていくかという点について考えを問い、その具体性、実現可能性を評価する。

社会人特別入試

筆記試験（専門科目）、口述試験により判定する。なお、臨床心理学分野に関する研究業績や学術論文等の審査をもって、「一般入試」の専門科目における「英語の能力を問う問題」の得点に代替する。

【評価基準】

筆記試験：地域や現代社会における人間や社会の諸問題の解決に向けて高度な専門性と実践力を身につけ、個々の臨床心理実践と幅広い学際的な知見に基づいて臨床の知を創造する研究を遂行するにあたり、臨床心理学に関する基礎的な知識を有していることを評価する。また、その際、「多様性への理解」という点に関して、多様な人々がその人らしく生きていくことを尊重し、また多様な専門家と協働していく重要性への理解を備えていることを併せて評価する。

口述試験：人間や社会の諸問題を解決していこうという意欲に立脚した、具体的で実現可能性の高い研究計画が作成されており、かつ臨床心理地域援助に関する高度な専門性を身につけ、将来的に臨床心理士・公認心理師等として諸問題の解決に貢献しようという具体的な計画を有することを評価する。また、その際、「多様性への理解」という点に関して、自身の研究が多様な人々が共生できる社会の実現にどのように寄与しうるのかという点についての考えを問い、その具体性、実現可能性を評価する。

(2) アドミッション・ポリシー 【アドミッション・ポリシーを含めた3ポリシーについては、資料8を参照】

10 取得可能な資格

○ 教育職員免許状（専修免許状）

社会創成専攻の法政コース、地域経済コース及び人文社会コースでは、必要な教科を履修することで、専修免許状を取得することができる。

法政コース

社会(中学校教諭専修免許状)

公民(高等学校教諭専修免許状)

地域経済コース

社会(中学校教諭専修免許状)

公民(高等学校教諭専修免許状)

人文社会コース

国語(中学校及び高等学校教諭専修免許状)

英語(中学校及び高等学校教諭専修免許状)

社会(中学校教諭専修免許状)

地歴(高等学校教諭専修免許状)

公民(高等学校教諭専修免許状)

○ アーキビスト

公認資格として検討が進んでいるアーキビスト資格に対応するため、社会創成専攻では必要な教科を開設する。

○ 公認心理師及び臨床心理士

臨床心理学専攻では、公認心理師および臨床心理士の受験資格を得られるようにする。公認心理師の受験資格を得る場合、学部において指定科目の履修が必要である。島根大学内では、人間科学部において公認心理師の受験資格取得のために必要な科目を揃えている。臨床心理学専攻の主な入学生は、本学人間科学部をはじめとして、学部段階で公認心理師の指定科目を履修した上で、大学院で公認心理師の受験資格取得を目指す者を想定している。

しかし、臨床心理学専攻はまた、日本臨床心理士資格認定協会の指定する臨床心理士受験資格取得のための指定大学院であるため、学部段階で公認心理師の受験資格を満たしておらず、臨床心理士の受験資格のみを取得しようとする者も、積極的に受け入れる方針である。

公認心理師を目指す場合については、まず、大学院入学前の段階で公認心理師の受験資格を取得できる条件にあるかどうかの確認をする。4月の入学時にも、改めて入学生ガイダンスの中で、学部段階での公認心理師の受験資格取得の条件を満たすかどうかの確認を行い、条件を満たす場合には、大学院での公認心理師受験資格の取得を希望するかどうかの確認を行って、希望に沿った履修指導を行う。

臨床心理士と公認心理師の両方の受験資格を取得する場合は、臨床心理士の受験資格取得に必要な実習を行いながら、公認心理師の受験資格取得に必要な450時間の実習を行う必要があり、入学時に2年間の実習計画の明確な見通しを持つことが非常に重要である。したがって、入学者全員に対し、入学当初の履修ガイドン

スの一環として、本専攻における臨床心理実習と臨床心理地域実践実習（心理実践実習）の全体像について説明するガイダンスを行う。このガイダンスでは、実習概要、実習目的、実習の到達目標、実習内容、成績評価の方法を明記した『臨床心理基礎実習・臨床心理実習要項』、『臨床心理地域実践実習（心理実践実習）要項』を用い、各項目について説明するとともに、臨床心理士・公認心理師の両資格の受験資格取得の条件を明示して、学生それぞれが2年間の実習計画を立てられるように丁寧な履修指導・進路指導を行う。

特に、実習科目のうち『臨床心理実習Ⅱ』『臨床心理実践実習Ⅲ（心理実践実習）』は、修了要件には含まない科目であり、学生の希望する進路に合わせて履修を選択することができることを明確に説明し、入学時のみならず、1年終了時や2年前期終了時を目安に、実習担当教員、研究指導教員による個別履修指導によって、意思確認を行う。

資格取得を目指さず修了要件を満たして修了するモデル（本専攻は、臨床心理士の受験資格に関する指定大学院であり、資格取得を目指さない入学者は基本的に想定していないが、入学後に学修が進むにつれて進路を再考する場合は考えられ、その場合には、受験資格を取得せずに修了することは可能である）、公認心理師の資格取得を目指す場合の履修モデル、臨床心理士の資格取得を目指す場合の履修モデル、両資格の取得を目指す場合の履修モデルを表9に示す。

いずれの場合も、履修が必要な講義・演習科目を1年生の前期・後期に重点的に配置することで、2年生では、学内施設実習と学外施設実習、および研究活動に専念できる教育課程になるよう配慮している。このことは、臨床心理地域実践の理論的な基盤、および技術的な基礎となる専攻専門科目を1年生で身につけた上で、より実践的な実習となる臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）、臨床心理実習Ⅱ、臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）に取り組むという段階的な履修に配慮したものである。

また、資料9には、実習や実習に係る事前事後学習、及び研究活動も含めた学生の時間割を履修モデル別、学年別に示す。

両資格を取得するモデルの時間割は、特に1年生で履修すべき科目が多くなっているが、先に説明した通り、1年生で重点的に講義・演習科目を履修することで、2年生での実習と研究に専念できる配慮がなされている。両資格を取得する場合も、2年生は前期で週に平日1.5日、後期で週に平日2.0日程度、研究に専念できる時間が取れ、事前学習・事後学習の時間も含めて実習を行いながら、研究活動を十分に両立できる時間割となり、過度な学生負担とはならない。

なお、大学院生の研究活動については、修士論文において、学内実習施設におけるケース担当実習に関する事例研究を含めた心理臨床実践に関わる研究を行うことが想定されていることから、実習における活動が研究活動の根幹を支える活動とな

る。その点で、実習活動と研究活動は干渉し合う関係ではなく、むしろ相互促進的な関係となる。

ただし、実習体験の質的な負担感は、個々の学生にとって、またそれぞれの実習先の違いによって異なってくると考えられるため、実習担当教員による日常的な実習指導、研究指導、あるいは実習巡回指導の中で、慎重に見極め、実習機関の実習指導教員と適宜連絡を取りながら実習生をサポートする適切な指導を行っていく。

実習に関わる事前指導・事後指導は、授業時間に収まるように実施する。実習生各自が行う事前学習・事後学習について、研究活動以外の空きコマを活用することを想定している。

外国人留学生においても、地域の人々とコミュニケーションを取り、臨床心理学的に支援していくためには、日本語能力が不可欠となるためである。入学試験をクリアして入学してくる外国人留学生は、学力・日本語能力ともに一般入試で入学する学生と同水準であると想定される。したがって、外国人留学生のみに特化した履修プログラムは準備していない。しかし、文化や生活習慣の違いから生じる戸惑いや学習への影響については、島根大学国際交流センターとの連携のもと、指導教員を中心とした個別のフォローを行うことで支援する。また、指導教員と相談したうえで、日本の文化や社会生活について、特別な学びが必要であると判断される場合には、学部生向けの一般教養科目等を聴講できるように指導を行う。

社会人についても、臨床心理学の基本的な専門知識は一般入試の入学者と同等水準であると想定されるため、社会人に特化した履修プログラムは準備していない。しかし、社会人の中には、学部段階で心理学以外の専門領域を学んだ学生もいることが想定され、そのような学生に対しては、指導教員が個別に相談に応じ、必要に応じて、人間科学部で開講されている心理学専門科目の聴講をさせるなどの指導を行う。

以上のように、表9に挙げた履修モデルと時間割に基づいて、外国人留学生・社会人個別の事情に基づいて履修を指導していく。

①公認心理師（国家資格・受験資格が取得可能・追加科目を履修する必要がある）

②臨床心理士（民間資格・受験資格が取得可能・追加科目を履修する必要がある）

公認心理師受験資格取得のための具体的な実習計画

公認心理師指定科目である「心理実践実習」を、臨床心理学専攻では、以下の計画のもと、臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）、臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）、臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）、臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）において実施する。表1がその概要であり、表2が各実習先に関する情報である。

なお、各実習の具体的な計画の内容は、「臨床心理地域実践実習（心理実践実習）要項」として資料10、11に記載している。

表 1. 心理実践実習の概要

開講時期	開講科目名称	実習内容および時間数	総実習時間
M1 前期	臨床心理地域実践実習 I (心理実践実習)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ こころとそだちの相談センターの維持管理に関わる実習：60 時間 ➤ 島根大学教育学部附属義務学校メンタルフレンド実習：35 時間 or 10 時間 ➤ メンタルフレンド実習に関するスーパーヴィジョン：5 時間 	100 or 75 時間
M1 後期	臨床心理地域実践実習 II (心理実践実習)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ こころとそだちの相談センターの維持管理に関わる実習：60 時間 ➤ 島根大学教育学部附属義務学校メンタルフレンド実習：35 時間 or 10 時間 ➤ メンタルフレンド実習に関するスーパーヴィジョン：5 時間 ➤ 松江少年鑑別所（島根法務少年支援センター）における見学実習：5 時間 	105 or 80 時間
M2 前期	臨床心理実習 I（心理実践実習）	<ul style="list-style-type: none"> ➤ こころとそだちの相談センターの維持管理に関わる実習：25 時間 ➤ こころとそだちの相談センターの相談ケース担当実習：70 時間 ➤ こころとそだちの相談センターの相談ケースに関わるケースカンファレンス：30 時間 ➤ 病院における実習事前指導（島根県立こころの医療センター）：8 時間 ➤ 病院におけるケース担当実習を含む実習（島根大学医学部附属病院、安来第一病院、西伯病院、島根県立こころの医療センター、石東病院、まちどりクリニック）：40 時間 ➤ 福祉施設における見学実習（まちくら）：4 時間 ➤ 福祉施設におけるケース担当実習（まちくら）：40 時間 ➤ 高等学校（宍道高校、米子白鳳高校、 	214 時間

設置の趣旨等を記載した書類

		米子東高校)におけるケース担当実 習：32時間	
		➤ 高等学校におけるケース担当実習に関 するスーパーヴィジョン：5時間	
		➤ こころとそだちの相談センターの維持 管理に関わる実習：25時間	
		➤ 病院におけるケース担当実習を含む実 習（島根大学医学部附属病院、安来第 一病院、西伯病院、島根県立こころの 医療センター、石東病院、まちどりク リニック）：40時間	
M2 後期	臨床心理地域実践実習Ⅲ (心理実践実習)	➤ 福祉施設におけるケース担当実習（ま ちくら）：40時間	102時間
		➤ 高等学校（宍道高校、米子白鳳高校、 米子東高校)におけるケース担当実 習：32時間	
		➤ 高等学校におけるケース担当実習に関 するスーパーヴィジョン：5時間	
			合計 470～520時間

表 2. 心理実践実習の実習先

実習先名称	法律上の位置づけ	所在地	実習時間 (時間)	対象となる実習科目名称と 実習受け入れ可能学生数(名)
島根大学教育学部附属義務 教育学校(前期課程)	学校教育法に規定す る学校	島根県 松江市	35	臨床心理地域実践実習Ⅰ(心理実践 実習)：10※ 臨床心理地域実践実習Ⅱ(心理実践 実習)：10※
島根大学教育学部附属義務 教育学校(後期課程)	学校教育法に規定す る学校	島根県 松江市	10	臨床心理地域実践実習Ⅰ(心理実践 実習)：10※ 臨床心理地域実践実習Ⅱ(心理実践 実習)：10※
松江少年鑑別所(島根法務 少年支援センター)	法務省設置法に規定 する少年鑑別所	島根県 松江市	4 5	臨床心理地域実践実習Ⅱ(心理実践 実習)：10※(ただし2回に分け る)

設置の趣旨等を記載した書類

島根大学医学部附属病院	医療法に規定する病院	島根県 出雲市	40	臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）：2 臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）：2
社会医療法人昌林会 安来第一病院	医療法に規定する病院	島根県 安来市	40	臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）：4 臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）：4
島根県立こころの医療センター	医療法に規定する病院	島根県 出雲市	見学実習：8 ケース担当を含む実習：40	臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）見学実習：10 臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）ケース担当を含む実習：2 臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）：2
南部町国民健康保険 西伯病院	医療法に規定する病院	鳥取県 西伯郡 南部町	40	臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）：3 臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）：3
特定医療法人恵和会 石東病院	医療法に規定する病院	島根県 大田市	40	臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）：1 臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）：1
まちどりクリニック	医療法に規定する診療所	東京都 足立区	40	臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）：4 臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）：4
社会福祉法人 地域でくらす会	老人福祉法に規定する老人福祉施設及び障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する障害者生活支援センター	鳥取県 米子市	見学実習：4 ケース担当を含む実習：40	臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）見学実習：10 臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）ケース担当を含む実習：3 臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）：3
島根県立宍道高等学校	学校教育法に規定する学校	島根県 松江市	32	臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）：5 臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践

				実習) : 5
鳥取県立米子白鳳高等学校	学校教育法に規定する学校	鳥取県 米子市	32	臨床心理実習 I (心理実践実習) : 両校合わせて 10※
鳥取県立米子東高等学校	学校教育法に規定する学校	鳥取県 米子市	32	臨床心理地域実践実習Ⅲ (心理実践実習) : 両校合わせて 10※
				臨床心理地域実践実習 I (心理実践 維持管理に 関わる実 習 : 60 or 25 ケース担当 に関する実 習 : 70
島根大学こころとそだちの 相談センター (学内実習施設)		島根県 松江市		臨床心理地域実践実習Ⅱ (心理実践 実習) : 10 臨床心理実習 I (心理実践実習) : 10 臨床心理地域実践実習Ⅲ (心理実践 実習) : 10

※ただし、実習実施時においては、一度に実習指導者 1 名あたり大学院生 5 名を越えない形で実習を行うこととする。

臨床心理地域実践実習 I (心理実践実習)

この実習では、学内実習施設であるこころとそだちの相談センターの維持管理に関わる実習 (60 時間)、および島根大学教育学部附属義務教育学校メンタルフレンド実習 (前期課程 35 時間、または後期課程 10 時間) を行う。

こころとそだちの相談センターの維持管理に関わる実習 (60 時間) では、地域に開かれた臨床心理相談機関として、相談申込みから相談受理、相談継続、終結といった相談ケースの一連の流れや、日々の相談受付窓口業務などについて事前指導を行った後、実習担当教員の指導のもと、平日の 8:30 から 16:00 までのうち、授業、学外実習等のない時間を、1 名から 2 名の当番制で、日々来談される方の受付対応や面接室等の清掃・整備を行いながら、地域支援の実際を学ぶ。実習内容に面接室等の清掃・整備を含めているのは、臨床心理相談機関において、臨床心理面接や遊戯療法を行う上で、面接室や遊戯療法室のセッティングとその維持は極めて重要であり、これらの部屋の清掃・整備を通して、その重要性を学び、臨床心理援助の専門家に必要な資質と能力を涵養するとともに、広く臨床心理相談機関のマネジメントのあり方についても体験的に学習をしていくことを求めているからである。

島根大学教育学部附属義務教育学校メンタルフレンド実習では、教育分野において心理に関する支援を要する者に対するコミュニケーションの知識及び技能の修得と、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチについて学ぶ。実習指導者の指導を受けながら、前期課程における実習では児童のメンタルフレンドとして、週に 1 回 3.5 時間の実習を 10 週 (35 時間)、

後期課程における実習では生徒のメンタルフレンドとして、2週に1回2時間の実習を5週（10時間）行う。実習期間中に、5回に1回、実習担当教員が巡回指導を行うとともに、担当ケースについて、実習担当教員から5時間のスーパーヴィジョンを受ける。

なお、両実習に関する事前指導を授業週の1週目に、事後指導としての実習報告会を授業週の14週目に実施する。

臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）

この実習では、学内実習施設であるところとそだちの相談センターの維持管理に関わる実習（60時間）、島根大学教育学部附属義務教育学校メンタルフレンド実習（前期課程35時間、または後期課程10時間）、および松江少年鑑別所（島根法務少年支援センター）における見学を中心とした実習（5時間）を行う。

ところとそだちの相談センターの維持管理に関わる実習（60時間）では、実習担当教員の指導のもと、平日の8:30から16:00までのうち、授業、学外実習等のない時間を、1名から2名の当番制で、日々来談される方の受付対応や面接室等の清掃・整備を行いながら、地域支援の実際を学ぶ。実習内容に面接室等の清掃・整備を含めているのは、臨床心理地域実践実習Ⅰと同様に、臨床心理相談機関において、臨床心理面接や遊戯療法を行う上で、面接室や遊戯療法室のセッティングとその維持は極めて重要であり、これらの部屋の清掃・整備を通して、その重要性を学び、臨床心理援助の専門家に必要な資質と能力を涵養するとともに、広く臨床心理相談機関のマネジメントのあり方についても体験的に学習をしていくことを求めているからである。

島根大学教育学部附属義務教育学校メンタルフレンド実習では、教育分野において心理に関する支援を要する者に対するコミュニケーションの知識及び技能の修得と、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチについて学ぶ。実習指導者の指導を受けながら、前期課程における実習では児童のメンタルフレンドとして、週に1回3.5時間の実習を10週（35時間）、後期課程における実習では生徒のメンタルフレンドとして、2週に1回2時間の実習を5週（10時間）行う。実習期間中に、5回に1回、実習担当教員が巡回指導を行うとともに、担当ケースについて、実習担当教員から5時間のスーパーヴィジョンを受ける。

なお、両実習に関する事前指導を授業週の1週目に、事後指導としての実習報告会を授業週の14週目に実施する。

松江少年鑑別所（島根法務少年支援センター）における実習では、司法・犯罪分野において心理に関する支援を要する者に対する地域支援、心理に関する支援を要する者へチームアプローチ、多職種連携及び地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について、事前指導（1時間）、施設見学と実習指導者による講義および模擬事例の検討等（3時間）、事後指導としての課題レポート（1時間）を通して学ぶ。5名を1組として、2回に分けて実施する。

臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）

この実習では、学内実習施設であるところとそだちの相談センターにおける維持管理に関わる実習（25時間）、相談ケース担当に関する実習（70時間）、相談ケースに関わるケースカンファレンス（30時間）を行い、併せて島根県立こころの医療センター見学実習（8時間）、病院におけるケース担当を含む実習（40時間）、福祉施設における見学実習（4時間）、福祉施設におけるケース担当を含む実習（40時間）、および高等学校におけるケース担当実習（32時間）の実習を行う。

ところとそだちの相談センターの維持管理に関わる実習（25時間）では、実習担当教員の指導のもと、平日の8:30から16:00までのうち、授業、学外実習等のない時間を、1名から2名の当番制で、日々来談される方の受付対応を行いながら、地域支援の実際を学ぶ。ところとそだちの相談センターにおける相談ケース担当に関する実習（70時間）では、実習担当教員の指導（スーパーヴィジョン）のもと、相談ケースを担当する。また、大学院生と実習担当教員の全員が参加するケースカンファレンスに参加するとともに、自身の担当ケースの発表を行う（30時間）。これらを通して、心理に関する支援を要する者に対する、コミュニケーション、心理検査、心理面接に関する知識及び技能の修得と、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学ぶ。

島根県立こころの医療センター見学実習（8時間）は、病院におけるケース担当実習を含む実習の事前指導の位置づけで、施設見学と実習指導者による講義を通して保健医療分野において心理に関する支援を要する者とのコミュニケーション、心理検査、心理面接、地域支援等の知識及び技能の修得、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、多職種連携及び地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学ぶ。

病院におけるケース担当実習を含む実習では、島根大学医学部附属病院においては週1日1回8時間の実習を5週間、安来第一病院、西伯病院、島根県立こころの医療センター、石東病院、まちどりクリニックにおいては1日8時間の実習を5日間連続で行う（40時間）。実習生は、臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）と臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）のいずれかで、この6施設のうちの少なくとも1施設において必ずケース担当実習を含む実習を行う。各実習施設に配置する実習生は、一度に原則1名とする。実習指導者による指導を受けながら、担当ケースに関する実習を中心として、保健医療分野において心理に関する支援を要する者とのコミュニケーション、心理検査、心理面接、地域支援等、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、多職種連携及び地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学ぶ。また、実習期間中に1回、実習担当教員が巡回指導を行う。

福祉施設における見学実習（4時間）では、社会福祉法人地域でくらす会（まちくら）において、施設見学と実習指導者による講義を通して福祉分野において心理に関する支援を要する者とのコミュニケーション、心理検査、心理面接、地域支援等の知識及び技能の修得、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、多職種連携及び地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学ぶ。

福祉施設におけるケース担当を含む実習では、社会福祉法人地域でくらす会（まちくら）において1日8時間の実習を5日間連続で行う（40時間）。この実習は、希望者のみの実習とする。実習指導者による指導を受けながら、老人デイサービス、障害者生活支援センター等における担当ケースに関する実習を中心として、福祉分野において心理に関する支援を要する者とのコミュニケーション、心理検査、心理面接、地域支援等、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、多職種連携及び地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学ぶ。また、実習期間中に1回、実習担当教員が巡回指導を行う。

高等学校におけるケース担当実習（宍道高校、米子東高校、米子白鳳高校）では教育分野において心理に関する支援を要する者とのコミュニケーションに関する知識及び技能の修得、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、多職種連携及び地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学ぶ。実習生は、3校のうち少なくとも1校において、実習指導者の指導を受けながら、1回4時間の実習を8回（32時間）行う。実習期間中に1回、実習担当教員が巡回指導を行うとともに、担当ケースについて、実習担当教員から5時間のスーパーヴィジョンを受ける。

なお、こころとそだちの相談センターにおける維持管理に関わる実習と高等学校におけるケース担当実習について事前指導を授業週の1週目に、事後指導としての実習報告会を授業週の14週目に実施する。

臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）

この実習では、学内実習施設であるこころとそだちの相談センターにおける維持管理に関わる実習（25時間）、病院におけるケース担当を含む実習（40時間）、福祉施設におけるケース担当を含む実習（40時間）、および高等学校におけるケース担当実習（32時間）の実習を行う。

こころとそだちの相談センターの維持管理に関わる実習（25時間）では、実習担当教員の指導のもと、平日の8:30から16:00までのうち、授業、学外実習等のない時間を、1名から2名の当番制で、日々来談される方の受付対応を行いながら地域支援の実際を学ぶ。

病院におけるケース担当実習を含む実習では、島根大学医学部附属病院においては週1日1回8時間の実習を5週間、安来第一病院、西伯病院、島根県立こころの医療センター、

石東病院、まちどりクリニックにおいては1日8時間の実習を5日間連続で行う(40時間)。実習生は、臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)と臨床心理地域実践実習Ⅲ(心理実践実習)のいずれかで、この6施設のうちの少なくとも1施設において必ずケース担当実習を含む実習を行う。各実習施設に配置する実習生は、一度に原則1名とする。実習指導者による指導を受けながら、担当ケースに関する実習を中心として、保健医療分野において心理に関する支援を要する者とのコミュニケーション、心理検査、心理面接、地域支援等、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、多職種連携及び地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学ぶ。また、実習期間中に1回、実習担当教員が巡回指導を行う。

福祉施設におけるケース担当を含む実習では、社会福祉法人地域でくらす会(まちくら)において1日8時間の実習を5日間連続で行う(40時間)。この実習は希望者のみの実習とする。実習指導者による指導を受けながら、老人デイサービス、障害者生活支援センター等における担当ケースに関する実習を中心として、福祉分野において心理に関する支援を要する者とのコミュニケーション、心理検査、心理面接、地域支援等、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、多職種連携及び地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学ぶ。また、実習期間中に1回、実習担当教員が巡回指導を行う。

高等学校におけるケース担当実習では教育分野において心理に関する支援を要する者とのコミュニケーションに関する知識及び技能の修得、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、多職種連携及び地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学ぶ。実習生は、3校のうち少なくとも1校において、実習指導者の指導を受けながら、1回4時間の実習を8回(32時間)行う。実習期間中に1回、実習担当教員が巡回指導を行うとともに、担当ケースについて、実習担当教員から5時間のスーパーヴィジョンを受ける。

臨床心理地域実践実習Ⅰ(心理実践実習)、臨床心理地域実践実習Ⅱ(心理実践実習)、臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)、臨床心理地域実践実習Ⅲ(心理実践実習)により、470時間以上の実習を実施する。このうち担当ケースに関する実習の時間は284時間以上であり、うち学外施設での当該実習時間は184時間以上である。

実習先については、実習生の希望を聴取し、実習担当教員と協議しながら決定する。これらすべての実習に関して、実習担当教員が実習生の実習状況について把握し、実習で学ぶ事項について基本的な水準の修得ができるように、実習生及び実習指導者との連絡調整を密に行うこととする。

なお、学内実習施設である「こころとそだちの相談センター」における過去5年間の相

談セッション数は、合計 30,181 セッションであり、5 年間の平均で 1 年あたり 6,000 セッションを超える相談を受けている。隣県の臨床心理士養成大学院の学内実習施設の相談セッション数は、鳥取大学が平均 804 セッション（平成 29 年度から令和元年度）、広島大学が平均 733 セッション（平成 29 年度・30 年度）であることと比較すると、本学の「こころとそだちの相談センター」は十分な実習機会を提供できる施設であると言える。

この 5 年間に大学院生が実習として担当した相談セッション数は、合計 4,924 セッションであり、1 年あたり 985 セッションであった。大学院生 1 人あたり 1 年間に平均 56 セッションを担当しており、2 年の在学中に平均で 112 セッションを担当したことになる。ケース数で見ると、5 年間の平均で大学院生 1 人あたり 1 年に 4.0 人の来談者を担当しており、2 年の在学中に平均 8.0 人の来談者を担当したことになる。人間科学研究科臨床心理学専攻の在籍定員は 20 名を予定しており、教育学研究科臨床心理専攻の 1.25 倍になるため、同水準の相談件数が確保できれば、大学院生 1 人あたり 2 年の在学中に平均 6.4 人、89.6 セッションを担当することが見込まれ、臨床心理実習、臨床心理地域実践実習（心理実践実習）を円滑に行える環境が整っている。

ア. 実習の目的

実習により学生にどのような能力を獲得させるのか

実習を通して、地域の関係機関の専門家と協働して活躍できる、高度な専門性と実践力（臨床心理査定能力、臨床心理面接能力、臨床心理地域援助能力）を身につけることを目的とする。

また、併せて、「心理実践実習」として、次に掲げる事項に関する能力を獲得することを目的とする。

(ア) 心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得

(1) コミュニケーション

(2) 心理検査

(3) 心理面接

(4) 地域支援等

(イ) 心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成

(ウ) 心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ

(エ) 多職種連携及び地域連携

(オ) 公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解

イ. 実習先の確保状況

表 2 に掲げる施設において実習を行う。

受入承諾書の写しについては、資料 14 に挙げている通りである。

実習先が遠隔地にある場合 その意図、学生の移動方法の配慮等

まちどりクリニックは、東京都足立区にあり、遠隔地の実習先にあたる。臨床心理学専攻では、山陰地域における地域支援、地域連携が行える臨床心理専門職（臨床心理士、公認心理師）の養成が主眼となるが、山陰地域の特色を十分に把握するためには、山陰地域とは異なる特徴を持つ地域において実習を行い、その共通点と相違点を体験的に把握することが役立つと考える。また、修了後、都市部での活躍を希望する学生にとっても、山陰地域以外の都市部での実習体験が役立つと考えている。まちどりクリニックでの実習は、希望者のみの実習とすることで、都市部での実習を希望しない学生の負担とならないよう配慮する。

ウ. 実習先との契約内容

特に医療系の場合、個人情報の保護や事故防止に関する取り決め

実習生には、各実習先の定めた計画に従い、その運営および指導方針を尊重し、運営規定等を遵守して行動することを誓約させる。特に、医療系の実習先では、実習生においても、各機関の個人情報保護方針の遵守、および事故防止対策マニュアル等に基づく対応を徹底する。この点について、実習担当教員が事前指導において指導するとともに、実習開始時に実習指導者からも指導を行う。

エ. 実習水準確保の方策

実習の目的を達成するための実習の具体的内容

実習の具体的内容は、上記の通りである。実習の目的を達成するため、教育分野（義務教育学校（前期課程・後期課程）、高等学校）と保健医療分野（病院、クリニック）でケース担当に関する実習を中心とした実習を行い、司法・犯罪分野（少年鑑別所）で見学を中心とした実習を行う。また、学内実習施設である島根大学こころとそだちの相談センターでは、維持管理に関する実習およびケース担当に関する実習を行う。

複数施設の場合の一定水準の確保方策

実習先との事前協議において、含んでいただきたい実習内容と実習時間数について説明を行い、各分野の複数施設間で、一定水準の実習が確保されるよう調整を行う。

成績評価方法

成績評価は、実習先で求められる実習指導者への報告・レポートの提出、実習の目的に照らして専攻で定めた実習評価表を用いた実習指導者による評価、実習担当教員による事前指導・巡回指導・事後指導における評価、および実習の目的に照らして専攻で定めた実習評価表を用いた実習生自身による自己評価を総合して行う。

各実習における成績評価の詳細は資料 1 2、1 3 に記載するが、ここでは「臨床心理地域実践実習 I（心理実践実習）」を例に挙げて記載する。

「臨床心理地域実践実習 I（心理実践実習）」で用いる評価表は以下の通りである。

島根大学大学院 人間社会科学専攻 臨床心理学専攻
臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習） 評価表

		実習生氏名 _____			
評価項目	評価の対象	1	2	3	評価欄
センター維持・管理	電話受付・窓口対応	電話受付や窓口対応において、来談者や新規申し込み者に対して不適切な言動や、担当者への伝達等の不備が見受けられる。	新規申し込み者や来談者からの連絡の要件を聞き取って応答し、担当者への伝達等をできているが、一部不十分なところがある。	新規申し込み者や来談者からの連絡の要件を正確に聞き取って応答し、また担当者への伝達等を確実に実施できている。	
	面接室等の清掃・整備	面接室等の清掃・整備に不備があり、相談ケースに支障が出ている。	面接室等の清掃・整備に一部不備はあるが、おおむね適切に行われている。	面接室等の清掃・整備が適切に行われている。	
メンタルフレンド	実習に取り組む姿勢・態度	実習やスーパービジョンにおける時間、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守のいずれかができていない。	実習やスーパービジョンにおける時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守がおおむねできているが、一部改善の余地がある。	実習やスーパービジョンにおいて定められた時間を守り、活動の記録と提出を行うと同時に、職業倫理や守秘義務に従って行動できている。	
	利用者との関わり	児童生徒との関わりを持っていない、または持とうとしていない。	児童生徒と関わりを持つことができている。	児童生徒とのコミュニケーションにおいて、彼らの言動に応じた応答ができている。	
	各様な専門家との協働	養護教諭等の学校教員とのコミュニケーションを持っていない、または持とうとしていない。	養護教諭等の学校教員とコミュニケーションを持つことができている。	養護教諭等の学校教員とコミュニケーションを持ち、対象児童生徒を学校がどう捉えているかを理解できる。	
					総合評価

「臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）」では、「こころとそだちの相談センター維持・管理に関する実習（センター維持・管理実習）」と、「島根大学教育学部附属義務教育学校メンタルフレンド実習（メンタルフレンド実習）」を行う。上掲の評価表の【評価項目】の列には、この2種の実習を分けて記載している。

また、「臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）」の到達目標は下記の通りである（シラバス、および『臨床心理地域実践実習（心理実践実習）要項』に明記した）。

「臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）」の到達目標

(1) センター維持・管理実習

電話受付・窓口対応実習、および面接室等の清掃・整備を通して、

- 1) 地域に開かれた臨床心理相談機関運営の基本的な重要事項について説明できる
- 2) 臨床心理相談業務の円滑な実施を下支えする日常的な維持・管理業の必要性について説明できる

(2) メンタルフレンド実習

教育分野における臨床心理地域実践の観点から、

- 1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる
- 2) 児童・生徒と適切にコミュニケーションをとることができる
- 3) 教職員と適切に協働することができる

上掲の評価表の【評価の対象】の列は、上記 5 つの到達目標に対応している。それぞれ【評価の対象】(=到達目標)について、1 から 3 の 3 段階で評価を行うが、評価の基準を各セルに具体的に言語化して示した。各実習終了時に、これらの基準に照らして、各実習生がどの水準に到達したかによって評定を行う。学内の実習担当教員による評価、学外の実習指導者による評価、実習生本人による自己評価のすべてで、同一の評価表を用いる。

この点について、実習開始前に実習生、評価者(学内の実習担当教員、および学外の実習指導者)とともに説明を行い、実習生は到達目標を明確にした上で実習に取り組み、評価者は到達目標を明確にした上で実習指導が行えるようにする。

「臨床心理地域実践実習 I (心理実践実習)」の成績評価の割合は、下記の通りである(シラバスには各実習の評価割合の合計を、『臨床心理地域実践実習 (心理実践実習) 要項』には詳細な評価割合を明記した)。

「臨床心理地域実践実習 I (心理実践実習)」の成績評価の割合

(1) センター維持・管理実習 (50%)

上記実習の目標に照らして設定された各評価項目について、実習担当教員の評価(40%)と実習生自身の自己評価(10%)を総合して評価する。

(2) メンタルフレンド実習 (50%)

上記実習の目標に照らして設定された各評価項目について、実習先の実習指導者による評価(25%)、実習担当教員による事前指導・巡回指導・事後指導における評価(20%)、および実習生自身による自己評価(5%)を総合して評価する。

具体的な採点方法は、「センター維持・管理実習」については、上掲の評価表を用い、実習担当教員と実習生自身が評価を行う。「センター維持・管理実習」は、2つの到達基準について1から3の評価がつくため、合計で2から6点の評点がつく。

これを、次の式にあてはめて得点換算する。

(A) 実習担当教員の評価:

評点(2から6) ÷ 6 (評価の満点) × 40 (評価割合) = 40/3 から 40 点

(B) 実習生による自己評価:

評点(2から6) ÷ 6 (評価の満点) × 10 (評価割合) = 10/3 から 10 点

「メンタルフレンド実習」について、上掲の評価表を用い、実習指導者と実習担当教員と実習生自身が評価を行う。「メンタルフレンド実習」は、3つの到達基準について1から3の評価がつくため、合計で3から9の評点がつく。

これを、次の式にあてはめて得点換算する。

(C) 実習指導者の評価:

評点(3から9) ÷ 9 (評価の満点) × 25 (評価割合) = 25/3 から 25 点

(D) 実習担当教員の評価：

評点 (3 から 9) ÷ 9 (評価の満点) × 20 (評価割合) = 20/3 から 20 点

(E) 実習生による自己評価：

評点 (3 から 9) ÷ 9 (評価の満点) × 5 (評価割合) = 5/3 から 5 点

以上の (A) から (E) の得点を合計したものを、「臨床心理地域実践実習 I (心理実践実習)」の得点とし、学期の最後に臨床心理学専攻の全教員で構成する臨床心理学専攻会議において、学生ごとの成績評価を審議、決定する。

その他の実習科目についても、上記の考え方で、到達目標に照らした客観的な評価基準を定めて成績評価を行う。

オ. 実習先との連携体制

実習前の協議

実習開始前に、実習担当教員が分担して各実習先を訪問し、実習機関の長および実習指導者に、実習目的、実習目的を達成するための実習内容と実習時間数、指導方針、実習期間中の連絡体制、成績評価等について説明を行い、共有をはかる。

実習実施時の連絡体制

各実習先について、学内の実習担当教員と連絡先を明確化し、実習実施時には、必要に応じて電話等の方法で連絡が取れる体制をとる。

実習における指導の方針の共有

実習開始前の協議時に、実習目的を達成するための指導方針について、説明し、共有をはかる。また、実習期間中は、実習担当教員の巡回指導時に、実習指導者と実習状況について情報交換を行い、必要に応じて指導の方針についての再確認を行う。

カ. 実習前の準備状況

感染予防に関する対策

実習生には、保健医療分野における実習開始前に 4 種感染症 (風疹、麻疹、ムンプス、水痘・帯状ヘルペス) の抗体検査の受検を義務づけ、抗体検査の結果が陽性でない場合は、該当のワクチンを接種するよう指導する。

保険加入などの安全確保の状況について

実習生には、実習開始前に、「学生教育研究災害傷害保険」「学研災付帯賠償責任保険」(島根大学学生支援課総務・学生活動支援グループが窓口) 等の保険に加入するよう指導する。

実習中に知りえた情報に関する守秘義務や SNS 利用に係る注意点など

事前指導において、実習中に知りえた情報に関する秘密保持義務についての指導を徹底する。また、実習に関わる内容の SNS 等による投稿は行わないよう指導を徹底する。

キ. 事前・事後における指導計画

事前指導

臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）の開始時に、実習生全員に『心理実践実習の手引き』を配布し、実習の目的、2年間の実習の進め方、実習内容と実習時間、諸注意、成績評価の方法、実習生としての心得について説明し、目的の明確化を図り、実習計画の見通しを持たせる。

各実習先での実習開始前に、各実習先における実習目的、具体的な実習内容と実習時間、留意点等について、実習担当教員から指導を行う。また、修了生を含めた実習経験者から、各実習先での実習内容、留意点等について情報伝達を行う機会を設ける。

臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）および臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）で行う病院におけるケース担当実習を含む実習の開始前には、特に、病院における心理専門職の働きについて十分な事前指導を行うため、島根県立こころの医療センターにおいて施設見学と実習指導者による講義（8時間）を行う。

事後指導

全ての実習について、実習終了時に振り返りの機会を設け、実習担当教員が事後指導を行う。特に、病院におけるケース担当実習を含む実習では、終了後すみやかに実習担当教員による個別の面談を行い、実習体験の振り返りを行う。その際、実習目的の振り返りと評価はもとより、実習による心理的動揺等へも十分な配慮をもって、事後指導を行う。

ク. 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

巡回のローテーション 移動方法など

巡回指導は、公認心理師の資格を有する臨床心理学専攻の専任教員6名、および島根大学こころとそだちの相談センターの特任講師3名で、可能な限り負担に偏りが出ないようにローテーションしながら行う。

臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）においては、島根大学教育学部附属義務教育学校前期課程（10週）と後期課程（5週）の実習について、週2日に分けて計5名ずつの実習を行い、実習期間中に計4回の巡回指導を行う。徒歩で移動可能である。

臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）についても、島根大学教育学部附属義務教育学校前期課程（10週）と後期課程（5週）の実習で、計4回の巡回指導を行う。

臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）においては、病院におけるケース担当実習を含む実習（島根大学医学部附属病院、安来第一病院、西伯病院、島根県立こころの医療センター、石東病院、まちどりクリニック）について、実習生ごとに5日間の実習期間につき1回の巡回指導（計10回）を行う。福祉施設におけるケース担当実習を含む実習（社会福祉法人地域でくらす会まちくら）について、実習生ごとに5日間の実習期間につき1回の巡回指導（計3回）を行う。高等学校（宍道高校、米子白鳳高校、米子東高校）におけるケース担当実習では、それぞれの学校で5週に1回の巡回指導（計3回）を行う。まちどりクリ

ニックについては、航空機による移動、その他の実習先は自動車による移動である。

臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）についても、病院におけるケース担当実習を含む実習（島根大学医学部附属病院、安来第一病院、西伯病院、島根県立こころの医療センター、石東病院、まちどろクリニック）で、実習生ごとに5日間の実習期間につき1回の巡回指導（計10回）、福祉施設におけるケース担当実習を含む実習（社会福祉法人地域でくらす会まちくら）について、実習生ごとに5日間の実習期間につき1回の巡回指導（計3回）を行う。高等学校（宍道高校、米子白鳳高校、米子東高校）におけるケース担当実習で、それぞれの学校で5週に1回の巡回指導（計3回）を行う。

2学年の実習を並行して行う際、年間で合計40回の巡回指導が必要となり、これを6名の専任教員と3名の特任講師で分担するため、教員一人につき年間4～5回（半期2～3回）の巡回指導を担当する。この負担は、科目担当のない曜日、時間で対応可能な範囲である。

遠隔地の場合 巡回指導を実施する上での配慮

まちどろクリニック（東京都足立区）では、2名の常勤公認心理師、6名の非常勤公認心理師が勤務し、いずれも実習生の実習指導を担当している。巡回指導は、その担当者全員が集まるカンファレンスのある土曜日に行うことを先方と合意しており、巡回指導をする実習担当者の科目担当への影響がないようにしている。

ケ. 実習施設における指導者の配置計画

実習指導者は、各実習先で、同時に指導を行う学生5人につき一人となるよう、配置する。実習指導者は、各実習先で、公認心理師法第2条各号に掲げる行為の業務に5年以上従事した経験を有し、公認心理師の資格を有する者、または臨床心理士の資格を有する者から選任する。

実習の達成目標等の共有は、実習開始前に実習担当教員が分担して各実習先を訪問し、実習指導者に、実習目的、実習目的を達成するための実習内容と実習時間数、指導方針、実習期間中の連絡体制、成績評価等について説明を行い、共有をはかる。

コ. 成績評価体制及び単位認定方法

上述のように、成績評価は、学内の実習担当教員の評価、学外の実習指導者の評価、実習生本人の振り返りによる自己評価の内容を総合して行う。成績評価の客観性を保つため、学内の実習担当教員については、年度ごとに専攻で行う実習評価FDにおいて、『実習要項』に則って、各実習の概要、目的、到達目標、実習内容、評価表および評価基準の共有を徹底する。学外の実習指導者については、各実習生受入前の依頼時に、『実習要項』に則って、実習の概要、目的、到達目標、実習内容、評価表および評価基準の説明を行い、評価表を提示した上で、各実習生の実習終了後速やかに評価表に基づいた評価を実施するよう依頼

する。実習生本人については、入学時、各実習開始前の履修ガイダンスおよび各実習の事前指導の際に、『実習要項』に則って、実習の概要、目的、到達目標、実習内容、評価表および評価基準の説明を繰り返し行い、これらについて十分な認識を持った上で実習に臨ませる。実習生による自己評価は、各実習が終了し事後指導による実習振り返りが終わり次第速やかに実施する。

学外の実習指導者、および実習生の自己評価は、実習担当教員が回収する。各学期の最後に、臨床心理学専攻の全教員で構成する臨床心理学専攻会議において、実習担当教員、実習指導者、自己評価を総合して、学生ごとの成績評価を審議し決定する。多数の目で評価することにより、客観的で公正な成績評価を担保する。

各実習において、評価表に基づく評価の合計が 60 点以上のものを合格とし、合格した者に単位認定する。

サ. その他特記事項

なし

1 1 「大学院設置基準」第 2 条の 2 又は第 14 条による教育方法の実施

修業年限は 2 年とする。ただし、社会人及び本学法文学部・人間科学部から進学する学生に対して、それぞれ下記の特例制度を設ける。「大学院設置基準」第 2 条の 2 又は第 14 条によるもの以外の特例制度についても、併せて記載する。

【社会人】

近年、大学院における社会人技術者、教育者、研究者の再教育への要請が高まっている。しかし、通常の方法のみで教育を実施した場合、社会人はその就業場所を離れて就学する必要があるため、大学院教育を受ける機会が制約されがちである。そこで、大学院での履修を希望する社会人に対し、下記の方法を設ける。

長期履修制度

社会人で研究時間が十分に取れず標準の修業年限で修了することが困難な者は、修業年限を越えて長期にわたり（ただし 4 年以内）計画的に履修することができるものとする（大学院設置基準第 14 条に定める特例による制度）。

短期履修制度

社会人で 2 年間就業場所を離れることが困難な者は、修業年限を 1 年に短縮できるものとする。その場合、本研究科が開講する「大学院特別履修プログラム」により一定以上の既修得単位があることを条件とする。

※履修指導・研究指導の方法

一般入試による入学生と同様に、主指導教員 1 名が履修指導、研究指導を行い、2 名の副指導教員がそれを補助する。

※授業の実施方法

通常の教育課程に基づく履修のほか、必要に応じて指導教員・授業担当教員の指導のもとに夜間を利用して修学する。

具体的な履修方法は、次のとおりとする。

1. 入学時に、主指導教員の指導のもとに履修計画を作成する。この履修計画の内容は、履修予定科目、個々の科目の開講日・時間、授業実施形態とする。
2. 開講日・時間は、当該授業担当教員と学生の実情に即して柔軟に設定するものとする。

※教員の負担

社会人のための特例制度による授業を実施しても極端な負担増にならないよう、開講日・時間を学生とよく相談して決める。なお、本学の教員は専門業務型裁量労働制により勤務しており、22 時までの夜間勤務であれば教員の裁量で勤務時間を調整することが可能である。

※図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の学修に対する配慮

図書館、総合情報処理センター、食堂の開館時間は以下ようになっており、社会人大学院生も夜間、週末に利用可能である。

○図書館

- ・平日（土曜・日曜・祝日以外）
8:30 ～ 21:30（授業のない期間は9:00 ～ 17:00）
- ・土曜・日曜・祝日
10:00 ～ 17:30（授業のない期間は休館）

○総合情報処理センター

- ・授業期間 平日 8:15 ～ 21:30
土曜 10:00 ～ 17:30
- ・休業期間 平日 8:15 ～ 18:15

○食堂

- ・平日 7:45～20:00（オーダーストップ）
- ・土曜 11:00～13:45

※必要な職員の配置

社会人のための特例制度による授業は、ほとんどの場合主指導教員あるいは授業担当教員の研究室内で行われる。従って、授業時間中の安全管理は当該教員の責任で行う。通常の業務時間・業務日以外の事務手続きについては、必要に応じて事務系職員を配置する。

※入学者選抜の概要等

「9 入学者選抜の概要」で述べた社会人特別入試による。

※大学院特別履修プログラムについて

大学院特別履修プログラムは、社会人を対象に社会創成専攻のコース専門科目の一

部を開放することにより、本研究科の理念に立脚しつつ学びを深めてもらうことを目的とする。要領は次の通りである。

- ・受講資格は、4年制大学卒業以上の学歴を有することとする。
- ・テーマ1「人間と社会をとらえる」、テーマ2「共生社会をひらく」、それぞれ括りのもとに受講可能科目を設定する。
- ・正規の授業を開放するものであることから、100分×14回で1講座とする。
- ・レポートまたは試験により、受講完了の認定を行い、受講完了証明書を交付する。
- ・受講完了証明書を有する社会人が後に本研究科に入学した場合、教授会の議を経て、既修得単位として認定できるものとする。その際、1講座の単位数は2とし、「コース専門科目」「コース間連携科目」「展開科目」のいずれかとして認定する。上記各科目における認定単位数の上限は、次の通りとする。

コース専門科目 : 4単位

コース間連携科目 : 2単位

展開科目 : 4単位

【本学法文学部・人間科学部から進学する学生】

早期履修制度・早期修了制度

本学法文学部・人間科学部在学学生で成績が優秀である者に対して、学部4年次に研究科開講科目の受講を許可し、研究科進学後にこれを既修得単位として認定できるようにする早期履修制度の導入を検討する。また、必要な研究指導を受け、修士論文の審査に合格した者で、かつ研究科教授会が優れた業績を上げたと認める者について、1年ないし1年半で研究科を修了できるようにする早期修了制度の導入を合わせて検討する。指導教員による指導のもと、学部在学時から、研究科修了に向けての履修計画、研究計画を策定する。

※入学者選抜の概要等

「9 入学者選抜の概要」で述べた一般入試A又は一般入試Bによる。

1.2 管理運営

【執行部】

次の構成員によって構成する。

研究科長、専攻代表、コース代表

【審議機関】

次の審議機関、委員会を置く。

○研究科教授会（構成員：研究科長、研究科を担当する専任の教授・准教授・講師及び助教）

審議事項

- ・ 教員の選考に関する事項
- ・ 教育課程及び試験に関する事項

- ・ 学生の身分に関する事項
- ・ 学位に関する事項
- ・ 前4号の他研究科の教育、研究及び運営に関する事項
- ・ その他の教育研究に関する重要な事項で、教授会等の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの。

○研究科運営委員会（構成員：研究科長、専攻代表、コース代表）

運営委員会は、各専攻間の調整、その他、研究科の運営を円滑に行うために必要な事項を審議する。

【事務組織】

研究科の管理運営、教育研究に関する事務は法文学部事務部及び教育学部・人間科学部事務部が協働して担当する。

1.3 自己点検・評価

研究科運営委員会を中心に下記の事項について自己点検・評価を継続的に実施する。教育に関する自己点検結果は島根大学教育質保証委員会に報告し、毎年「教育の質保証評価書」としてまとめ大学ホームページ上で公表する。また、教育活動、研究活動に関する自己点検結果は認証評価時の自己評価書と、法人評価時の現況調査表の作成時の基礎データとして用いる。

【教育に関する自己点検項目】

- ・ ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー
- ・ 教育課程の編成、授業科目の内容
- ・ 授業形態、学習指導法
- ・ 履修指導、学生支援
- ・ 成績評価
- ・ 学生の受入状況
- ・ 学生の卒業（修了）状況
- ・ 学生の進路・就職の状況

【研究に関する自己点検項目】

- ・ 研究活動の状況
- ・ 研究成果の状況

【地域・社会との連携に関する自己点検項目】

- ・ 高大連携、高大接続の取組状況
- ・ 地域産業界との連携に関する取組状況
- ・ 地元自治体等との連携に関する取組状況
- ・ その他社会貢献につながる取組の状況

【国際貢献に関する自己点検項目】

- ・国際貢献プログラムの実施状況
- ・留学生の受け入れ状況
- ・本学の学生の海外への渡航状況

1 4 情報の公表

本学では、以下の情報についてホームページ上で公表している。

○教育に関する情報

下記の情報を次のサイトで公表している。

https://www.shimane-u.ac.jp/introduction/information/education_announce/kyouiku.html

- ・大学の教育研究上の目的に関すること
- ・教育研究上の基本組織に関すること
- ・教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ・入学者受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- ・授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- ・学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定にあたっての基準に関すること
- ・校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ・授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- ・大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
- ・教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報

○学則等各種規程

<https://www.shimane-u.ac.jp/introduction/information/regulations/>

○設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書

<https://www.shimane-u.ac.jp/introduction/information/legal/legal01.html>

○自己点検・評価報告書

教育の質保証評価書

https://www.shimane-u.ac.jp/education/edu_act/edu_shitsuhsouhyoukyasyo/

現況調査表

<https://www.shimane-u.ac.jp/introduction/management/target/>

○認証評価の結果

https://www.shimane-u.ac.jp/introduction/management/self_check/evaluation/

1 5 教育内容等の改善のための組織的な研修等

本学では以下の取組を実施しており、今後も継続する。

【学生による授業評価アンケート】

本学では前期と後期の終わりに講義・演習・実験・実習・実技形式の授業（卒業研究は除く）について学生による授業評価アンケートを実施し、学生に自身の学習状況を振り返ってもらうとともに、授業評価を行ってもらい教員の教育改善に役立てている。

アンケート項目は以下のとおりである。

1. 授業への出席率
2. 授業に積極的に参加したか
3. 授業内容が興味深く、さらに学ぼうと思ったか
4. 課題（レポート、テスト、作品等）をより良いものにしようと努力したか
5. 授業は質問や意見などを発言しやすい雰囲気であったか
6. 授業は体系的に構成されており、理解しやすかったか
7. スライドや板書、配布資料等は整理されており、理解しやすかったか
8. 学生の理解度を確認しながら授業が行われていたか
9. 教員の熱意が感じられたか
10. シラバスにある科目の達成目標は明確であったか
11. シラバスにある成績評価の方法は明確であったか
12. 授業の受講にあたってシラバスの記述は参考になったか
13. 総合的に判断して、この授業に満足したか
14. 授業内容について説明できるか
15. 授業内容について他の科目の学習内容など、本授業以外との関連性を考えることができるか
16. 授業で学習したことを本授業以外においても応用することができるか
17. この授業の理解度を的確に判断する自己評価能力が身に付いているか
18. 授業外学習時間

【優良教育実践表彰】

本学では優れた教育の取組を行った教員あるいは教員グループを1年に一度表彰する制度を設けている。自薦、他薦で候補者を募り、毎年8月頃に公開の審査会で各候補者に取組内容を発表してもらい、一般の教員にファカルティ・ディベロプメントの機会を提供している。（審査自体は審査委員会が行う。）

【ファカルティ・ディベロプメント（FD）】

教員を対象に下記の形態でのFDを実施している。

○教授会でのFD

- ・上記の優良教育実践表彰受賞した教員を11月頃の教授会に招いて、その教育

内容・成果について講演を行ってもらっている。

- ・障がい学生への対応に関する講演を障がい学生支援室の教員に行ってもらっている。(1年に1回程度実施)
- ・学習状況等に懸念のある学生への対応に関する講演を保健管理センター教員に行ってもらっている。(1年に1回程度実施)
- 全学の研修会によるFD
 - ・研究倫理講習(1年に1回程度実施)
- e-learningによるFD
 - ・研究倫理講習(毎年実施)

【スタッフ・ディベロプメント (SD)】

教員及び事務職員を対象に下記の形態でのSDを実施している。

- 全学の研修会によるSD
 - ・ハラスメント防止研修会(1年に1回程度実施)
 - ・障がいのある学生への対応に関する研修会(1年に1回程度実施)
 - ・個人情報保護に関する研修会(1年に1回程度実施)
- e-learningによるSD
 - ・ハラスメント防止研修(1年に1回程度実施)
 - ・情報セキュリティ講習(毎年実施)
 - ・障がいのある学生に対する支援に関する研修(毎年実施)
 - ・「気になる学生(学習状況等に懸念のある学生)」への対応と修学支援に関する研修(毎年実施)
 - ・公的研究費不正使用防止のための講習(毎年実施)

「設置の趣旨等を記載した書類」添付資料リスト

- 資料 1. 島根県総合戦略の概要、島根創生計画の概要、島根発ヘル
スケアビジネス事業化支援事業
- 資料 2. 履修モデルと時間割
- 資料 3. 養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、科目群関係
- 資料 4. 臨床心理学専攻 教員の時間割
- 資料 5. カリキュラムツリー
- 資料 6. 臨床心理学専攻が利用する施設
- 資料 7. 整備した書籍の例
- 資料 8. 3ポリシー
- 資料 9. 臨床心理学履修モデル
- 資料 10. 臨床心理基礎実習・臨床心理実習要項
- 資料 11. 臨床心理地域実践実習（心理実践実習）要項
- 資料 12. 臨床心理基礎実習および臨床心理実習の評価表
- 資料 13. 臨床心理地域実践実習（心理実践実習）の評価表
- 資料 14. 実習施設承諾書（公認心理師）

島根県総合戦略

- 島根は、豊かな自然、古き良き文化・歴史、特色ある地域資源、温かい地域社会、そして勤勉な県民性など、多くの強みを有しています。
- 島根県の総合戦略には4つの基本目標を掲げ、こうした強みを活かし「子育てしやすく活力ある 地方の先進県 しまね」を目指して、全力で取り組んでいます。

基本目標 1

しごとづくりと
しごとを支えるひとづくり
(産業の振興・雇用の創出)

雇用創出数
7,700人 (H27~31年)

事業承継計画により後継者を
確保した企業数
280社 (H28~31年)

観光入込客数
3,400万人/年 [3,321万人/年]

農業法人数
500法人 [377法人]

基本目標 2

結婚・出産・子育ての
希望をかなえる社会づくり
(結婚・出産・子育て支援の充実)

しまね縁結びサポートセンター
を通じた結婚数
150件/年 [54件/年]

妊娠・出産・子育ての総合相談
窓口の設置市町村数
全市町村

保育所待機児童数
(4月1日・10月1日)
0人 [3人・129人]

こっころカンパニー
認定企業数
400社 [256社]

合計特殊出生率
(2040年までに2.07) [1.66]

基本目標 3

しまねに定着、回帰・流入する
ひとの流れづくり
(移住・定住の推進)

社会減(転入者数-転出者数)
(2040年までに0人) [▲1,325人]

U I ターン者受入数
500人の増 (H26と比較して)

高校卒業生の県内就職率
84% [78.2%]

県内高等教育機関卒業生
の県内就職率
45% [35.1%]

基本目標 4

地域の特性を活かした
安心して暮らせるしまねづくり
(中山間地域・離島対策)

「小さな拠点づくり」を進めている
公民館エリア数
150エリア [52エリア]

企業立地による新規雇用者計画数
(中山間地域・離島)
1,100人 (H27~31)

病院・公立診療所の医師の充足率
80% [78.4%]

介護を要しない高齢者の割合
85% [84.5%]

【注】 H31における目標値であり、〔 〕内は戦略を策定したH26の現況値

人口減少に打ち勝ち、**笑顔**で暮らせる島根

将来像を実現するための3つの柱、8つの基本目標

第1編 人口減少に打ち勝つための総合戦略

I 活力ある産業をつくる

島根の経済を支えている第1次、第2次、第3次産業の活力を高め、所得を引き上げ、若者の雇用を増やします。

- 1 魅力ある農林水産業づくり
- 2 力強い地域産業づくり
- 3 人材の確保・育成



II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い人達が安心して島根で暮らし続けて、子どもを1人、2人、3人と産み育てたいと思うことができ、その希望をかなえるための子育て支援の充実や、働きやすい環境の整備をします。

- 1 結婚・出産・子育てへの支援



III 地域を守り、のぼす

人口減少がいち早く進んできた中山間地域・離島と人口が集積した都市部が、共存・連携して共に発展する地域づくりを進めるとともに、それを支える社会基盤を整備します。

- 1 中山間地域・離島の暮らしの確保
- 2 地域の強みを活かした圏域の発展
- 3 地域の経済的自立の促進
- 4 地域振興を支えるインフラの整備



IV 島根を創る人をふやす

自分たちの生まれ育った地域の価値について子どもの頃から学ぶ活動やUターン・Iターン支援により、島根に愛着と誇りを持ち、将来の島根を支える人をふやします。

- 1 島根を愛する人づくり
- 2 新しい人の流れづくり
- 3 女性活躍の推進



第2編 生活を支えるサービスの充実

V 健やかな暮らしを支える

保健・医療・介護を充実させるとともに、支え合いにより県民一人ひとりが生きがいをもって安心して暮らせる地域共生社会の実現を進めます。

- 1 保健・医療・介護の充実
- 2 地域共生社会の実現



第3編 安全安心な県土づくり

VII 暮らしの基盤を支える

県民の日常生活を支える地域生活交通などの生活基盤の確保や、暮らしをとりまく豊かな環境の保全に取り組みます。

- 1 生活基盤の確保
- 2 生活環境の保全



VI 心豊かな社会をつくる

教育の充実や、スポーツ・文化芸術の振興などを通じて、県民一人ひとりが生き生きと心豊かに暮らせる社会をつくります。

- 1 教育の充実
- 2 スポーツ・文化芸術の振興
- 3 人権の尊重と相互理解の促進
- 4 自然、文化・歴史の保全と活用



VIII 安全安心な暮らしを守る

県民の安全安心な暮らしを守るために、防災対策を推進するとともに、食の安全をはじめとする安全な日常生活を確保します。

- 1 防災対策の推進
- 2 安全な日常生活の確保



島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業

「健康」をキーワードにした島根県ならではの新たなビジネスの事業化を支援

島根県ヘルスケア産業推進協議会	島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金
<p>【目的】 「健康」をキーワードとして地域資源を活用し、多様な分野が連携した島根県ならではの先進的ヘルスケア産業の創出及び活性化により、産業振興と雇用創出を図る。</p> <p>【構成員】 医師会、歯科医師会、看護協会、薬剤師会、社会福祉協議会、国保連、協会けんぽ、島根大学、県立高専、松江高専、金融機関、商工団体、観光連盟、市町村、県（商工労働部、健康福祉部）</p> <p>【分科会】 128団体（令和2年4月現在） 企業、医療・福祉団体、高等教育機関、金融機関、商工団体、自治体等が参加 先進事例セミナー、アイデアソン等開催</p> <p>【幹事部会】 ビジネスニーズの把握等</p> <div data-bbox="754 985 946 1255" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="960 1178 1125 1758" data-label="List-Group"> <p>テーマ・健康経営向けサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援、疾病・介護予防サービス ・ヘルスツーリズム </div>	<p>【目的】 多様な分野が連携して行う、健康増進を目的とした高齢者の生活支援サービスなど、「健康」をキーワードにした島根県ならではの新たなヘルスケアビジネスの事業化を支援する。 <u>マーケティングと事業化を重視した支援事業</u></p> <p>【事業内容等】 島根発ヘルスケアビジネスの事業化に向けた取組を支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 対象者 島根県内に事業所を有する中小企業者等の事業者 2. 事業内容 (1) 事業化支援枠 ビジネスプランの実証を行う事業 補助金額500万円以内 補助率 1/2 (2) 可能性検証枠 市場調査や、医学的検証を行う事業 補助金額200万円以内 補助率 1/2 <div data-bbox="713 115 946 463" data-label="Diagram"> </div> <p>ビジネスプランの策定段階から事業化まで伴走型支援を実施</p>

成果指標(2020年度末)

島根らしいヘルスケアビジネス創出件数 : 10件

📖 **産業振興と雇用創出を図り、もって健康長寿日本一に寄与する**

1

社会創成専攻

法政コース

- 1 公務員；政策系の事例
- 2 税理士；福祉問題志向の事例
- 3 企業法務；国際志向の事例

地域経済コース

- 1 ビジネスパーソン・公務の事例
- 2 ジェネラル・エコノミストの事例
- 3 ヘルスケアマネジメントの事例

人文社会コース

- 1 高校教員；国語の事例
- 2 公務員；公文書管理の事例
- 3 公務員；福祉政策の事例

健康・行動科学コース

- 1 ヘルスケア産業関連企業の事例
- 2 精神保健福祉関係現職者（リカレント）の事例
- 3 公務員・企業；データ分析の事例

法政コース1 公務員；政策系の事例

【コース・分野名】	法政・行政学	社会×質的
【主に学ぶ他領域】	社会学・データサイエンス	人間×量的（データS）社会×量的（社会学）

科目区分	履修科目	単位数	計
研究科共通科目（必修）	人間社会科学特論	2	2
社会実践科目（選択必修）	公共政策実践演習	2	4
	社会統計学実践演習	2	
コース関連科目（必修・選択必修）	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1	4
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	1	
	社会学特別演習II B	2	
研究指導科目（必修）	法政演習	4	4
コース基盤科目（必修）	法政基礎論	2	2
コース専門科目（選択必修）	行政学特殊講義I A	2	10
	行政学特殊講義I B	2	
	行政学特殊講義II A	2	
	行政学特殊講義II B	2	
	情報法制論	2	
展開科目	人間科学データサイエンス実践演習	2	4
	人間社会科学データサイエンス実践演習	2	
		計	30

	専門領域
	学際領域
	他領域

		月	火	水	木	金	集中
1 年 前 期	1・2						IDCSI
	3・4	法政基礎論			人間科学データサイエンス実践演習		
	5・6						
	7・8					行政学特殊講義I A	
	9・10		人間社会科学特論				
1 年 後 期	1・2						IDCSI
	3・4	情報法制論	人間社会科学データサイエンス実践演習				
	5・6						
	7・8		公共政策実践演習			行政学特殊講義I B	
	9・10				社会学特別演習II B		
2 年 前 期	1・2			行政学特殊講義II A			IDCSII
	3・4						
	5・6					法政演習	
	7・8						
	9・10	社会統計学実践演習					
2 年 後 期	1・2			行政学特殊講義II B			IDCSII
	3・4						
	5・6					法政演習	
	7・8						
	9・10	社会統計学実践演習					

分野横断型の授業
 青字 理論中心の授業
 赤字 実践中心の授業

法政コース2 税理士；福祉問題志向の事例

【コース・分野名】法政・税財政法	社会×質的
【主に学ぶ他領域】福祉経済・社会福祉学	社会×量的（福祉経済）人間×質的（社会福祉学）

科目区分	履修科目	単位数	計
研究科共通科目（必修）	人間社会科学特論	2	2
社会実践科目（選択必修）	公共政策実践演習	2	4
	福祉経済実践演習	2	
コース関連科目（必修・選択必修）	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1	4
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	1	
	福祉経済特殊講義Ⅰ	2	
研究指導科目（必修）	法政演習	4	4
コース基盤科目（必修）	法政基礎論	2	2
コース専門科目（選択必修）	憲法特殊講義ⅠA	2	10
	行政法特殊講義ⅠA	2	
	民事法特殊講義ⅡA	2	
	税財政法特殊講義ⅠA	2	
	税財政法特殊講義ⅠB	2	
展開科目	社会福祉学特殊講義Ⅰ	2	4
	社会福祉学特殊講義Ⅲ	2	
		計	30

	専門領域
	学際領域
	他領域

	月	火	水	木	金	集中
1 年前期	1・2					IDCSI
	3・4	法政基礎論				
	5・6					
	7・8	憲法特殊講義ⅠA				
	9・10	民事法特殊講義ⅠA	人間社会科学特論	税財政法特殊講義ⅠA		
1 年後期	1・2					IDCSI
	3・4					
	5・6				福祉経済特殊講義Ⅰ	
	7・8		公共政策実践演習			
	9・10	社会福祉学特殊講義Ⅲ		税財政法特殊講義ⅠB		
2 年前期	1・2					IDCSII
	3・4		社会福祉学特殊講義Ⅰ			
	5・6				法政演習	
	7・8					
	9・10		行政法特殊講義ⅠA			
2 年後期	1・2					IDCSII
	3・4					
	5・6				法政演習	
	7・8					
	9・10	福祉経済実践演習				

分野横断型の授業
 青字 理論中心の授業
 赤字 実践中心の授業

法政コース3 企業法務；国際志向の事例

【コース・分野名】	法政・企業法	社会×質的
【主に学ぶ他領域】	国際経済・社会福祉学	社会×量的（国際経済）人間×質的（社会福祉学）

科目区分	履修科目	単位数	計
研究科共通科目（必修）	人間社会科学特論	2	2
社会実践科目（選択必修）	異文化交流Ⅰ	2	4
	異文化交流Ⅱ	2	
コース関連携科目（必修・選択必修）	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1	4
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	1	
	国際経済特殊講義Ⅰ	2	
研究指導科目（必修）	法政演習	4	4
コース基盤科目（必修）	法政基礎論	2	2
コース専門科目（選択必修）	企業法特殊講義ⅠA	2	10
	企業法特殊講義ⅠB	2	
	国際租税法特殊講義A	2	
	国際租税法特殊講義B	2	
	政治学特殊講義ⅡB	2	
展開科目	社会福祉学特殊講義Ⅴ	2	4
	社会福祉学特別演習ⅤA	2	
		計	30

■	専門領域
■	学際領域
■	他領域

		月	火	水	木	金	集中
1 年 前 期	1・2						IDCSI
	3・4	法政基礎論					
	5・6				企業法特殊講義ⅠA	国際経済特殊講義Ⅰ	
	7・8						
	9・10			国際租税法特殊講義A		社会福祉学特別演習ⅤA	
1 年 後 期	1・2						IDCSI
	3・4						
	5・6				企業法特殊講義ⅠB		
	7・8						
	9・10			国際租税法特殊講義B			
2 年 前 期	1・2						IDCSII
	3・4					社会福祉学特殊講義Ⅴ	
	5・6					法政演習	
	7・8						
	9・10		人間社会科学特論				
2 年 後 期	1・2						IDCSII
	3・4						
	5・6					法政演習	
	7・8						
	9・10		政治学特殊講義ⅡB				

分野横断型の授業
 青字 理論中心の授業
赤字 実践中心の授業

地域経済コース1 ビジネスパーソン・公務の事例

【コース・分野名】	地域経済・情報経済	社会×量的
【主に学ぶ他領域】	行政学・企業法	社会×質的

科目区分	履修科目	単位数	計
研究科共通科目（必修）	人間社会科学特論	2	2
社会実践科目（選択必修）	人間科学データサイエンス実践演習	2	4
	人間社会科学データサイエンス実践演習	2	
コース関連科目（必修・選択必修）	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1	4
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	1	
	行政学特殊講義ⅠA	2	
研究指導科目（必修）	地域経済演習	4	4
コース基盤科目（必修）	地域政策基礎論	2	2
コース専門科目（選択必修）	経済理論特殊講義Ⅰ	2	10
	情報経済特殊講義Ⅰ	2	
	地域経済特殊講義Ⅰ	2	
	財政学特殊講義Ⅰ	2	
	情報経済特殊講義Ⅱ	2	
展開科目	情報経済特別演習	2	4
	企業法特殊講義ⅠA	2	
		計	30

■	専門領域
■	学際領域
■	他領域

		月	火	水	木	金	集中
1 年 前 期	1・2						IDCSI
	3・4	地域政策基礎論			人間科学データサイエンス実践演習		
	5・6					経済理論特殊講義Ⅰ	
	7・8						
	9・10		人間社会科学特論				
1 年 後 期	1・2				地域経済特殊講義Ⅰ		IDCSI
	3・4		人間社会科学データサイエンス実践演習				
	5・6						
	7・8					行政学特殊講義ⅠA	
	9・10		情報経済特殊講義Ⅰ				
2 年 前 期	1・2						IDCSII
	3・4		情報経済特殊講義Ⅱ				
	5・6				財政学特殊講義Ⅰ		
	7・8					地域経済演習	
	9・10						
2 年 後 期	1・2						IDCSII
	3・4		情報経済特別演習				
	5・6				企業法特殊講義ⅠA		
	7・8					地域経済演習	
	9・10						

 分野横断型の授業

■

 理論中心の授業

■

 実践中心の授業

地域経済コース2 ジェネラル・エコノミストの事例

【コース・分野名】	地域経済・地域経済	社会×量的
【主に学ぶ他領域】	哲学	社会×質的

科目区分	履修科目	単位数	計
研究科共通科目（必修）	人間社会科学特論	2	2
社会実践科目（選択必修）	人間科学データサイエンス実践演習	2	4
	人間社会科学データサイエンス実践演習	2	
コース関連科目（必修・選択必修）	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1	4
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	1	
	哲学特殊講義ⅠA	2	
研究指導科目（必修）	地域経済演習	4	4
コース基盤科目（必修）	地域政策基礎論	2	2
コース専門科目（選択必修）	経済理論特殊講義Ⅰ	2	10
	情報経済特殊講義Ⅰ	2	
	地域経済特殊講義Ⅰ	2	
	国際経済特殊講義Ⅰ	2	
	経済政策特殊講義Ⅰ	2	
展開科目	財政学特殊講義Ⅰ	2	4
	福祉経済特殊講義Ⅰ	2	
		計	30

	専門領域
	学際領域
	他領域

		月	火	水	木	金	集中
1 年 前 期	1・2						IDCSI
	3・4	地域政策基礎論			人間科学データサイエンス実践演習		
	5・6					経済理論特殊講義Ⅰ	
	7・8						
	9・10		人間社会科学特論				
1 年 後 期	1・2				地域経済特殊講義Ⅰ		IDCSI
	3・4		人間社会科学データサイエンス実践演習				
	5・6					国際経済特殊講義Ⅰ	
	7・8						
	9・10		情報経済特殊講義Ⅰ				
2 年 前 期	1・2	哲学特殊講義ⅠA					IDCSII
	3・4						
	5・6				財政学特殊講義Ⅰ		
	7・8					地域経済演習	
	9・10						
2 年 後 期	1・2						IDCSII
	3・4		経済政策特殊講義Ⅰ				
	5・6				福祉経済特殊講義Ⅰ		
	7・8					地域経済演習	
	9・10						

分野横断型の授業
 青字 理論中心の授業
 赤字 実践中心の授業

地域経済コース3 ヘルスケアマネジメントの事例

【コース・分野名】	地域経済・福祉経済	社会×量的
【主に学ぶ他領域】	健康科学	人間×量的

科目区分	履修科目	単位数	計
研究科共通科目（必修）	人間社会科学特論	2	2
社会実践科目（選択必修）	人間科学データサイエンス実践演習	2	4
	人間社会科学データサイエンス実践演習	2	
コース関連科目（必修・選択必修）	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1	4
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	1	
	臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点	2	
研究指導科目（必修）	地域経済演習	4	4
コース基盤科目（必修）	地域政策基礎論	2	2
コース専門科目（選択必修）	経済理論特殊講義Ⅰ	2	10
	情報経済特殊講義Ⅰ	2	
	地域経済特殊講義Ⅰ	2	
	財政学特殊講義Ⅰ	2	
	福祉経済特殊講義Ⅰ	2	
展開科目	国際経済特殊講義Ⅰ	2	4
	経済政策特殊講義Ⅰ	2	
		計	30

■	専門領域
■	学際領域
■	他領域

		月	火	水	木	金	集中
1 年 前 期	1・2						IDCSI
	3・4	地域政策基礎論			人間科学データサイエンス実践演習		
	5・6					経済理論特殊講義Ⅰ	
	7・8						
	9・10		人間社会科学特論				
1 年 後 期	1・2				地域経済特殊講義Ⅰ		IDCSI
	3・4		人間社会科学データサイエンス実践演習				
	5・6					国際経済特殊講義Ⅰ	
	7・8						
	9・10		情報経済特殊講義Ⅰ				
2 年 前 期	1・2						IDCSII
	3・4						
	5・6				財政学特殊講義Ⅰ		
	7・8					地域経済演習	
	9・10		臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点				
2 年 後 期	1・2						IDCSII
	3・4		経済政策特殊講義Ⅰ				
	5・6				福祉経済特殊講義Ⅰ		
	7・8					地域経済演習	
	9・10						

分野横断型の授業
 青字 理論中心の授業
 赤字 実践中心の授業

人文社会コース1 高校教員；国語の事例

【コース・分野名】	人文社会・日本語学	人間×質的
【主に学ぶ他領域】	実験心理学	人間×量的

科目区分	履修科目	単位数	計
研究科共通科目（必修）	人間社会科学特論	2	2
社会实践科目（選択必修）	地域資料実践演習Ⅰ	2	4
	言語データ分析実践演習	2	
コース関連科目（必修・選択必修）	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1	4
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	1	
	心理学特論Ⅰ	2	
研究指導科目（必修）	人文社会演習	4	4
コース基盤科目（必修）	人文社会基礎論	2	2
コース専門科目（選択必修）	日本語学特殊講義ⅠA	2	10
	日本語学特殊講義ⅠB	2	
	日本語学特殊講義ⅡA	2	
	日本語学特別演習ⅠA	2	
	日本語学特別演習ⅠB	2	
展開科目	英語学特殊講義ⅠB	2	4
	日本語学特殊講義ⅡB	2	
		計	30

	専門領域
	学際領域
	他領域

		月	火	水	木	金	集中
1 年 前 期	1・2						IDCSI
	3・4	心理学特論Ⅰ	日本語学特殊講義ⅠA				
	5・6				言語データ分析実践演習		
	7・8						
	9・10		人間社会科学特論				
1 年 後 期	1・2						IDCSI
	3・4		日本語学特殊講義ⅠB				
	5・6					地域資料実践演習Ⅱ	
	7・8				英語学特殊講義ⅠB		
	9・10		人文社会基礎論				
2 年 前 期	1・2						IDCSII
	3・4		日本語学特別演習ⅠA		日本語学特殊講義ⅡA		
	5・6					人文社会演習	
	7・8						
	9・10						
2 年 後 期	1・2						IDCSII
	3・4		日本語学特別演習ⅠB		日本語学特殊講義ⅡB		
	5・6					人文社会演習	
	7・8						
	9・10						

 分野横断型の授業

青字

 理論中心の授業

赤字

 実践中心の授業

人文社会コース2 公務員；公文書管理の事例

【コース・分野名】	人文社会・日本史学	人間×質的
【主に学ぶ他領域】	情報学・アーカイブズ学	社会×質的（アーカイブズ学） 社会×量的（情報学）

科目区分	履修科目	単位数	計
研究科共通科目（必修）	人間社会科学特論	2	2
社会実践科目（選択必修）	日本史学実践演習	2	4
	インターンシップ	2	
コース関連科目（必修・選択必修）	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1	4
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	1	
	情報法制論（法政コース）	2	
研究指導科目（必修）	人文社会演習	4	4
コース基盤科目（必修）	人文社会基礎論	2	2
コース専門科目（選択必修）	日本史学特殊講義Ⅲ－1	2	10
	記録史料学特殊講義Ⅱ	2	
	日本史学特別演習ⅢA－1	2	
	日本史学特別演習ⅢA－2	2	
	アーカイブズ管理論特殊講義Ⅰ	2	
展開科目	アーカイブズ学特別演習A	2	4
	情報科学基礎（自然科学研究科）	2	
		計	30

	専門領域
	学際領域
	他領域

		月	火	水	木	金	集中
1 年 前 期	1・2			記録史料学特殊講義Ⅱ			IDCSI
	3・4						
	5・6				日本史学特別演習ⅢA-1	情報科学基礎	
	7・8						
	9・10		人間社会科学特論				
1 年 後 期	1・2		日本史学実践演習				IDCSI
	3・4	情報法制論					
	5・6				日本史学特別演習ⅢA-2		
	7・8						
	9・10		人文社会基礎論	アーカイブズ学特別演習A			
2 年 前 期	1・2						IDCSII
	3・4						
	5・6					人文社会演習	
	7・8	アーカイブズ管理論特殊講義Ⅰ				インターンシップ	
	9・10						
2 年 後 期	1・2						IDCSII
	3・4						
	5・6					人文社会演習	
	7・8						
	9・10			日本史学特殊講義Ⅲ－1			

分野横断型の授業
 青字 理論中心の授業
赤字 実践中心の授業

人文社会コース3 公務員；福祉政策の事例

【コース・分野名】	人文社会・社会福祉学	社会×質的
【主に学ぶ他領域】	行政学、福祉経済	社会×質的（行政学） 社会×量的（福祉経済）

科目区分	履修科目	単位数	計
研究科共通科目（必修）	人間社会科学特論	2	2
社会実践科目（選択必修）	対人支援実践演習	2	4
	インターンシップ	2	
コース関連科目（必修・選択必修）	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1	4
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	1	
	行政学特殊講義ⅠA（法政コース）	2	
研究指導科目（必修）	人文社会演習	4	4
コース基盤科目（必修）	人文社会基礎論	2	2
コース専門科目（選択必修）	社会福祉学特殊講義Ⅳ	2	10
	社会福祉学特別演習VA	2	
	社会福祉学特別演習VB	2	
	社会福祉学特別演習ⅢB	2	
	社会福祉学特殊講義Ⅰ	2	
展開科目	行政学特殊講義ⅡA（法政コース）	2	4
	福祉経済特殊講義Ⅰ（地域経済コース）	2	
		計	30

	専門領域
	学際領域
	他領域

		月	火	水	木	金	集中
1 年 前 期	1・2						IDCSI
	3・4					社会福祉学特殊講義Ⅴ	
	5・6						
	7・8	憲法特殊講義ⅠA					
	9・10		人間社会学特論			社会福祉学特別演習VA	
1 年 後 期	1・2						IDCSI
	3・4						
	5・6				福祉経済特殊講義Ⅰ	社会福祉学特殊講義Ⅳ	
	7・8						
	9・10	対人支援実践演習	人文社会基礎論			社会福祉学特別演習VA	
2 年 前 期	1・2						IDCSII
	3・4	憲法特殊講義ⅡA	社会福祉学特殊講義Ⅰ				
	5・6					人文社会演習	
	7・8						
	9・10					社会福祉学特別演習VB	
2 年 後 期	1・2						IDCSII
	3・4						
	5・6					人文社会演習	
	7・8		社会福祉学特別演習ⅢB				
	9・10						

分野横断型の授業
 青字 理論中心の授業
赤字 実践中心の授業

健康・行動科学コース1 ヘルスケア産業関連企業の事例

【コース・分野名】健康行動・健康科学	人間×量的
【主に学ぶ他領域】情報経済・地理学	社会×質的（地理学）社会×量的（情報経済）

科目区分	履修科目	単位数	計
研究科共通科目（必修）	人間社会科学特論	2	2
社会实践科目（選択必修）	人間科学データサイエンス実践演習	2	4
	人間社会科学データサイエンス実践演習	2	
コース関連科目（必修・選択必修）	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1	4
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	1	
	情報経済特殊講義II	2	
研究指導科目（必修）	健康・行動科学演習	4	4
コース基盤科目（必修）	健康・行動科学基礎論	2	2
コース専門科目（選択必修）	健康科学特論I	2	10
	健康科学特別演習IA	2	
	健康科学特別演習IB	2	
	健康科学特別演習IIA	2	
	健康科学特別演習IIB	2	
展開科目	臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点(自然科学研究科)	2	4
	地理学特殊講義I	2	
		計	30

■	専門領域
■	学際領域
■	他領域

	月	火	水	木	金	集中
1 年 前 期	1・2					IDCSI
	3・4	情報経済特殊講義I		人間科学データサイエンス実践演習		
	5・6				健康科学特論I	
	7・8					
	9・10	健康科学特別演習IA	人間社会科学特論			
1 年 後 期	1・2					IDCSI
	3・4		人間社会科学データサイエンス実践演習			
	5・6				地理学特殊講義I	
	7・8					
	9・10	健康科学特別演習IB			健康・行動科学基礎論	
2 年 前 期	1・2					IDCSII
	3・4					
	5・6				健康・行動科学演習	
	7・8					
	9・10	健康科学特別演習IIA	臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点			
2 年 後 期	1・2					IDCSII
	3・4					
	5・6				健康・行動科学演習	
	7・8					
	9・10	健康科学特別演習IIB	臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点			

分野横断型の授業
 青字 理論中心の授業
 赤字 実践中心の授業

健康・行動科学コース2 精神保健福祉関係現職者（リカレント）の事例

【コース・分野名】	健康行動・精神保健学	人間×量的
【主に学ぶ他領域】	社会福祉学	社会×質的

科目区分	履修科目	単位数	計
研究科共通科目（必修）	人間社会科学特論	2	2
社会实践科目（選択必修）	人間科学データサイエンス実践演習	2	4
	対人支援実践演習	2	
コース関連科目（必修・選択必修）	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1	4
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	1	
	社会福祉学特殊講義Ⅰ	2	
研究指導科目（必修）	健康・行動科学演習	4	4
コース基盤科目（必修）	健康・行動科学基礎論	2	2
コース専門科目（選択必修）	健康科学特論Ⅱ	2	10
	精神保健学特別演習ⅠA	2	
	精神保健学特別演習ⅠB	2	
	精神保健学特別演習ⅡA	2	
	精神保健学特別演習ⅡB	2	
展開科目	社会福祉学特殊講義Ⅱ	2	4
	心理学特論Ⅰ	2	
		計	30

	専門領域
	学際領域
	他領域

	月	火	水	木	金	集中
1 年 前 期	1・2					IDCSI
	3・4	心理学特論Ⅰ		人間科学データサイエンス実践演習		
	5・6		社会福祉学特殊講義Ⅱ	社会福祉学特殊講義Ⅰ	健康科学特論Ⅰ	
	7・8					
	9・10	精神保健学特別演習ⅠA	人間社会科学特論			
1 年 後 期	1・2					IDCSI
	3・4		人間社会学データサイエンス実践演習			
	5・6	対人支援実践演習				
	7・8					
	9・10	精神保健学特別演習ⅠB		健康・行動科学基礎論		
2 年 前 期	1・2					IDCSII
	3・4					
	5・6				健康・行動科学演習	
	7・8	精神保健学特別演習ⅡA				
	9・10					
2 年 後 期	1・2					IDCSII
	3・4					
	5・6				健康・行動科学演習	
	7・8	精神保健学特別演習ⅡB				
	9・10					

分野横断型の授業
 青字 理論中心の授業
 赤字 実践中心の授業

健康・行動科学コース3 公務員・企業；データ分析の事例

【コース・分野名】健康行動・心理学	人間×量的
【主に学ぶ他領域】行政学・社会学	社会×質的（行政学）社会×量的（社会学）

科目区分	履修科目	単位数	計
研究科共通科目（必修）	人間社会科学特論	2	2
社会实践科目（選択必修）	人間科学データサイエンス実践演習	2	4
	人間社会科学データサイエンス実践演習	2	
コース関連科目（必修・選択必修）	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1	4
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	1	
	行政学特殊講義ⅠA	2	
研究指導科目（必修）	健康・行動科学演習	4	4
コース基盤科目（必修）	健康・行動科学基礎論	2	2
コース専門科目（選択必修）	心理学特論Ⅰ	2	10
	心理学特別演習ⅠA	2	
	心理学特別演習ⅠB	2	
	心理学特別演習ⅡA	2	
	心理学特別演習ⅡB	2	
展開科目	公共政策実践演習	2	4
	社会学特別演習ⅠA	2	
		計	30

■	専門領域
■	学際領域
■	他領域

	月	火	水	木	金	集中
1 年 前 期	1・2					IDCSI
	3・4	心理学特論Ⅰ		人間科学データサイエンス実践演習		
	5・6	社会学特別演習ⅠA				
	7・8	心理学特別演習ⅠA			行政学特殊講義ⅠA	
	9・10		人間社会科学特論			
1 年 後 期	1・2					IDCSI
	3・4		人間社会学データサイエンス実践演習			
	5・6					
	7・8	心理特別演習ⅠB	公共政策実践演習			
	9・10				健康・行動科学基礎論	
2 年 前 期	1・2					IDCSII
	3・4					
	5・6				健康・行動科学演習	
	7・8		心理学特別演習ⅡA			
	9・10					
2 年 後 期	1・2					IDCSII
	3・4					
	5・6				健康・行動科学演習	
	7・8		心理学特別演習ⅡB			
	9・10					

分野横断型の授業
 青字 理論中心の授業
 赤字 実践中心の授業

2

臨床心理学専攻

- ①修了のみ（資格取得を目指さない）の事例
- ②臨床心理士受験資格取得を目指す事例
- ③公認心理師受験資格取得を目指す事例
- ④2資格の受験資格取得を目指す事例

①修了のみ(資格取得を目指さない)履修モデル

豊かな学際的視点をもって臨床実践に根ざした研究を行う力を磨く

	専攻科目			研究科 共通科目 + 社会実践 科目	専攻科目			
	DP1 査定力	DP2 面接力	DP3 地域理解 学際性		DP4 地域連携 力	DP5 支援力	DP6 研究力	
1 年前期	臨床心理地域			DP3,4,6 人間社会科学特論 DP3,4,5,6 社会連携 データサイエンス 社会実践科目 4~8 単位 グローバル 対人援助	実践実習Ⅰ		臨床心理学研究法特論	
	臨床心理 査定演習Ⅰ	臨床心理 面接特論Ⅰ	家族心理 学特論 教育心理 学特論			臨床心理 基礎実習Ⅰ 臨床心理 学特論Ⅰ		
1 年後期	臨床心理地域					実践実習Ⅱ		心理統計法特論
	臨床心理 査定演習Ⅱ	投影法 特論			精神医学 特論	心理療 法特論		
2 年前期	臨床心理				実習Ⅰ		臨床心理 学 課題研究Ⅰ	
2 年後期	臨床心理地域				実践実習Ⅲ		臨床心理 学 課題研究Ⅱ	

修了要件+
臨・公共通
臨床心理士
取得者のみ

臨床心理学専攻 時間割例 (①修了のみ：1年生前期・後期, 社会実践科目：公共政策)

凡例：	修了要件	修了要件実習	臨床心理士	臨床心理士実習	公認心理師
	公認心理師実習	選択科目	社会実践科目	研究活動	

前期	月	火	水	木	金
1・2			臨床心理地域実践実習Ⅰ (メンタルフレンド実習)		臨床心理地域実践実習Ⅰ (センター維持管理実習)
3・4	臨床心理基礎実習Ⅰ			臨床心理学特論Ⅰ	臨床心理査定演習Ⅰ (心理的アセスメントに関する理論と実践)
5・6	臨床心理学研究法特論		発達心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開)	研究活動
7・8	臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)				
9・10	臨床心理基礎実習Ⅰ (ケースカンファレンス)	人間社会科学特論	臨床心理地域実践実習Ⅰ (スーパーヴィジョン)		

集中講義	家族心理学特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)
	犯罪心理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)
	心の健康教育に関する理論と実践
	障害者(児)心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅱ)

後期	月	火	水	木	金
1・2	臨床心理地域実践実習Ⅱ (センター維持管理実習)		臨床心理実践実習Ⅱ (メンタルフレンド実習)		
3・4				臨床心理査定演習Ⅱ	臨床心理面接特論Ⅱ
5・6			研究活動		研究活動
7・8	臨床心理基礎実習Ⅱ (センター相談実習)	公共政策実践演習		臨床心理学特論Ⅱ	
9・10	臨床心理基礎実習Ⅱ (ケースカンファレンス)	臨床心理基礎実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)	臨床心理地域実践実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)		

時間割外実習	臨床心理地域実践実習Ⅱ 松江少年鑑別所 5時間
集中講義	心理療法特論
	精神医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)
	心理統計法特論
	投影法特論

臨床心理学専攻 時間割例 (①修了のみ：2年生前期・後期, 社会実践科目：データサイエンス)

凡例：	修了要件	修了要件実習	臨床心理士	臨床心理士実習	公認心理師
	公認心理師実習	選択科目	社会実践科目	研究活動	

前期	月	火	水	木	金
1・2			臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スクールサポーター		
3・4	研究活動	研究活動			研究活動
5・6				言語データ分析実践演習	
7・8				臨床心理地域援助 実践演習Ⅱ	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) センター維持管理実習
9・10	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) ケースカンファレンス		臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スーパーヴィジョン	臨床心理学課題研究Ⅰ	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) センター相談実習

時間割外 実習	臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習) 島根県立こころの医療センター 8時間
	臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習) 安来第一病院 40時間
	臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習) まちくら 4時間

後期	月	火	水	木	金
1・2					
3・4	研究活動	研究活動	研究活動		研究活動
5・6				臨床心理学課題研究Ⅱ	
7・8					
9・10	臨床心理実習Ⅱ ケースカンファレンス		臨床心理実習Ⅱ スーパーヴィジョン		臨床心理実習Ⅱ センター相談実習

時間割外実習	なし
集中講義	なし

②臨床心理士受験資格取得を目指す履修モデル

学際的な人間理解 + 高度な査定・面接・支援力を、個別の臨床実践に応用する力を磨く

	専攻科目			研究科 共通科目 + 社会実践 科目	専攻科目		
	DP1 査定力	DP2 面接力	DP3 地域理解 学際性		DP4 地域連携 力	DP5 支援力	DP6 研究力
1年前期	臨床心理地域			DP3,4,6 人間社会科学特論 DP3,4,5,6 社会連携 データサイエンス 社会実践科目4単位 グローバル 対人援助	実践実習Ⅰ		
	臨床心理査定演習Ⅰ	臨床心理面接特論Ⅰ	家族心理学特論 教育心理学特論		臨床心理学基礎実習Ⅰ 臨床心理学特論Ⅰ	臨床心理学研究法特論	
1年後期	臨床心理地域				実践実習Ⅱ		
	臨床心理査定演習Ⅱ	臨床心理面接特論Ⅱ			臨床心理学基礎実習Ⅱ 臨床心理学特論Ⅱ 心理療法特論		
2年前期	臨床心理				実習Ⅰ		臨床心理学 課題研究Ⅰ
2年後期	臨床心理地域				実践実習Ⅲ		
	臨床心理				実習Ⅱ		

修了要件+
臨・公共通

臨床心理士
取得者のみ

臨床心理学専攻 時間割例 (②臨床心理士資格取得：1年生前期・後期, 社会実践科目：公共政策)

凡例：	修了要件 公認心理師実習	修了要件実習 選択科目	臨床心理士 社会実践科目	臨床心理士実習 研究活動	公認心理師
-----	-----------------	----------------	-----------------	-----------------	-------

前期	月	火	水	木	金
1・2			臨床心理地域実践実習Ⅰ (メンタルフレンド実習)		臨床心理地域実践実習Ⅰ (センター維持管理実習)
3・4	臨床心理基礎実習Ⅰ			臨床心理学特論Ⅰ	臨床心理査定演習Ⅰ (心理的アセスメントに関する理論と実践)
5・6	臨床心理学研究法特論		発達心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開)	研究活動
7・8	臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)				
9・10	臨床心理基礎実習Ⅰ (ケースカンファレンス)	人間社会科学特論	臨床心理地域実践実習Ⅰ (スーパーヴィジョン)		

集中講義	家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)
	犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)
	心の健康教育に関する理論と実践
	障害者(児)心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅱ)

後期	月	火	水	木	金
1・2	臨床心理地域実践実習Ⅱ (センター維持管理実習)		臨床心理実践実習Ⅱ (メンタルフレンド実習)		
3・4				臨床心理査定演習Ⅱ	臨床心理面接特論Ⅱ
5・6			研究活動		研究活動
7・8	臨床心理基礎実習Ⅱ (センター相談実習)	公共政策実践演習		臨床心理学特論Ⅱ	
9・10	臨床心理基礎実習Ⅱ (ケースカンファレンス)	臨床心理基礎実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)	臨床心理地域実践実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)		

時間割外実習	臨床心理地域実践実習Ⅱ 松江少年鑑別所 5時間
集中講義	心理療法特論
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
	心理統計法特論
	投影法特論

臨床心理学専攻 時間割例 (②臨床心理士資格取得：2年生前期・後期, 社会実践科目：データサイエンス)

凡例：	修了要件	修了要件実習	臨床心理士	臨床心理士実習	公認心理師
	公認心理師実習	選択科目	社会実践科目	研究活動	

前期	月	火	水	木	金
1・2			臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スクールサポーター		
3・4	研究活動	研究活動			研究活動
5・6				言語データ分析実践演習	
7・8				臨床心理地域援助 実践演習Ⅱ	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) センター維持管理実習
9・10	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) ケースカンファレンス		臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スーパーヴィジョン	臨床心理学課題研究Ⅰ	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) センター相談実習

時間割外 実習	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) 島根県立こころの医療センター8時間
	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) 安来第一病院 40時間
	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) まちくら 4時間

後期	月	火	水	木	金
1・2					
3・4	研究活動	研究活動	研究活動		研究活動
5・6				臨床心理学課題研究Ⅱ	
7・8					
9・10	臨床心理実習Ⅱ ケースカンファレンス		臨床心理実習Ⅱ スーパーヴィジョン		臨床心理実習Ⅱ センター相談実習

時間割外実習	なし
集中講義	なし

③公認心理師受験資格取得を目指す履修モデル

学際的な視野の広さ+地域理解力や連携力を、地域臨床に応用する力を磨く

	専攻科目			研究科 共通科目 + 社会実践 科目	専攻科目		
	DP1 査定力	DP2 面接力	DP3 地域理解 学際性		DP4 地域連携 力	DP5 支援力	DP6 研究力
	1 年前期	臨床心理 査定演習Ⅰ	臨床心理 面接特論Ⅰ		家族心理 学特論 教育心理 学特論	DP3,4,6 人間社会科学特論	実践実習Ⅰ 発達心理 学特論 犯罪心理 学特論
1 年後期	臨床心理 地域	臨床心理 地域	臨床心理 地域	DP3,4,5,6 社会連 携 社会実 践科目 4単位 データ サイエ ンス グロー バル 対人 援助	実践実習Ⅱ 精神医学 特論 心理療法 特論	臨床心理 学 研究法特論	臨床心理 学 研究法特論
2 年前期	臨床心理	臨床心理	臨床心理		実習Ⅰ 臨床心理 地域 援助実 践演習Ⅰ	臨床心理 学 研究法特論	臨床心理 学 課題研 究Ⅰ
2 年後期	臨床心理 地域 臨床心理	臨床心理 地域 臨床心理	臨床心理 地域 臨床心理		実践実習Ⅲ 実習Ⅱ	臨床心理 学 研究法特論	臨床心理 学 課題研 究Ⅱ

修了要件+
臨・公共通

公認心理師
取得者のみ

臨床心理学専攻 時間割例 (③公認心理師資格取得：1年生前期・後期, 社会実践科目：公共政策)

凡例：

修了要件	修了要件実習	臨床心理士	臨床心理士実習	公認心理師
公認心理師実習	選択科目	社会実践科目	研究活動	

前期	月	火	水	木	金
1・2			臨床心理地域実践実習Ⅰ (メンタルフレンド実習)		臨床心理地域実践実習Ⅰ (センター維持管理実習)
3・4	臨床心理基礎実習Ⅰ			臨床心理学特論Ⅰ	臨床心理査定演習Ⅰ (心理的アセスメントに関する理論と実践)
5・6	臨床心理学研究法特論		発達心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅰ)	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開Ⅰ)	研究活動
7・8	臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)				
9・10	臨床心理基礎実習Ⅰ (ケースカンファレンス)	人間社会科学特論	臨床心理地域実践実習Ⅰ (スーパーヴィジョン)		

集中講義	家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)
	犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)
	心の健康教育に関する理論と実践
	障害者(児)心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅱ)

後期	月	火	水	木	金
1・2	臨床心理地域実践実習Ⅱ (センター維持管理実習)		臨床心理実践実習Ⅱ (メンタルフレンド実習)		
3・4				臨床心理査定演習Ⅱ	臨床心理面接特論Ⅱ
5・6			研究活動		研究活動
7・8	臨床心理基礎実習Ⅱ (センター相談実習)	公共政策実践演習		臨床心理学特論Ⅱ	
9・10	臨床心理基礎実習Ⅱ (ケースカンファレンス)	臨床心理基礎実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)	臨床心理地域実践実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)		

時間割外実習	臨床心理地域実践実習Ⅱ 松江少年鑑別所 5時間
集中講義	心理療法特論
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
	心理統計法特論
	投影法特論

臨床心理学専攻 時間割例 (③公認心理師資格取得：2年生前期・後期, 社会実践科目：データサイエンス)

凡例：	修了要件	修了要件実習	臨床心理士	臨床心理士実習	公認心理師
	公認心理師実習	選択科目	社会実践科目	研究活動	

前期	月	火	水	木	金
1・2			臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スクールサポーター		
3・4	研究活動	研究活動			研究活動
5・6				言語データ分析実践演習	
7・8	臨床心理地域援助実践演習Ⅰ			臨床心理地域援助 実践演習Ⅱ	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) センター維持管理実習
9・10	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) ケースカンファレンス		臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スーパーヴィジョン	臨床心理学課題研究Ⅰ	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) センター相談実習

時間割外実習	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) 島根県立こころの医療センター8時間
	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) 安来第一病院 40時間
	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) まちくら 4時間

後期	月	火	水	木	金
1・2	臨床心理地域実践実習Ⅲ センター維持管理実習		臨床心理地域実践実習Ⅲ スクールサポーター		
3・4	研究活動	研究活動			研究活動
5・6				臨床心理学課題研究Ⅱ	
7・8					
9・10	臨床心理実習Ⅱ ケースカンファレンス		臨床心理実習Ⅱ スーパーヴィジョン		臨床心理実習Ⅱ センター相談実習

時間割外実習	臨床心理地域実践実習Ⅲ (心理実践実習) 西伯病院 40時間
--------	--------------------------------

④ 2資格の受験資格取得を目指す履修モデル

学際性+高度な査定・面接力・地域連携力を備えた臨床のプロフェッショナルを目指す

	専攻科目			研究科 共通科目 + 社会実践 科目	専攻科目		
	DP1 査定力	DP2 面接力	DP3 地域理解 学際性		DP4 地域連携 力	DP5 支援力	DP6 研究力
	1年前期	臨床心理 査定演習Ⅰ	臨床心理 面接特論Ⅰ		家族心理 学特論 教育心理 学特論	DP3,4,6 人間社会科学特論	実践実習Ⅰ 発達心理 学特論 犯罪心理 学特論
1年後期	臨床心理 査定演習Ⅱ	臨床心理 面接特論Ⅱ		DP3,4,5,6 社会連携 社会実践科目4単位 データサイエンス グローバル 対人援助	実践実習Ⅱ 精神医学 特論 心理療法 特論	臨床心理 面接特論Ⅱ	
2年前期	臨床心理	臨床心理 地域 援助実践 演習Ⅱ			臨床心理 地域 援助実践 演習Ⅱ	実習Ⅰ	臨床心理 学 課題 研究Ⅰ
2年後期	臨床心理 地域	臨床心理			実践実習Ⅲ 実習Ⅱ		臨床心理 学 課題 研究Ⅱ

修了要件+
臨・公共通

臨床心理士
取得者のみ

公認心理師
取得者のみ

臨床心理学専攻 時間割例 (④2 資格取得：1年生前期・後期, 社会実践科目：公共政策)

凡例：	修了要件	修了要件実習	臨床心理士	臨床心理士実習	公認心理師
	公認心理師実習	選択科目	社会実践科目	研究活動	

前期	月	火	水	木	金
1・2			臨床心理地域実践実習Ⅰ (メンタルフレンド実習)		臨床心理地域実践実習Ⅰ (センター維持管理実習)
3・4	臨床心理基礎実習Ⅰ			臨床心理学特論Ⅰ	臨床心理査定演習Ⅰ (心理的アセスメントに関する理論と実践)
5・6	臨床心理学研究法特論		発達心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅰ)	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開Ⅰ)	研究活動
7・8	臨床心理面接特論Ⅰ (心理支援に関する理論と実践)				
9・10	臨床心理基礎実習Ⅰ (ケースカンファレンス)	人間社会科学特論	臨床心理地域実践実習Ⅰ (スーパーヴィジョン)		

集中講義	家族心理学特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)
	犯罪心理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)
	心の健康教育に関する理論と実践
	障害者 (児) 心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅱ)

後期	月	火	水	木	金
1・2	臨床心理地域実践実習Ⅱ (センター維持管理実習)		臨床心理実践実習Ⅱ (メンタルフレンド実習)		
3・4				臨床心理査定演習Ⅱ	臨床心理面接特論Ⅱ
5・6			研究活動		研究活動
7・8	臨床心理基礎実習Ⅱ (センター相談実習)	公共政策実践演習		臨床心理学特論Ⅱ	
9・10	臨床心理基礎実習Ⅱ (ケースカンファレンス)	臨床心理基礎実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)	臨床心理地域実践実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)		

時間割外実習	臨床心理地域実践実習Ⅱ 松江少年鑑別所 5時間
集中講義	心理療法特論
	精神医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)
	心理統計法特論
	投影法特論

臨床心理学専攻 時間割例 (④2 資格取得：2年生前期・後期, 社会実践科目：データサイエンス)

凡例：	修了要件	修了要件実習	臨床心理士	臨床心理士実習	公認心理師
	公認心理師実習	選択科目	社会実践科目	研究活動	

前期	月	火	水	木	金
1・2			臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スクールサポーター		
3・4	研究活動	研究活動			研究活動
5・6				言語データ分析実践演習	
7・8	臨床心理地域援助実践演習Ⅰ			臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) センター維持管理実習
9・10	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) ケースカンファレンス		臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スーパーヴィジョン	臨床心理学課題研究Ⅰ	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) センター相談実習

時間割外実習	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) 島根県立こころの医療センター 8時間
	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) 安来第一病院 40時間
	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) まちくら 4時間

後期	月	火	水	木	金
1・2	臨床心理地域実践実習Ⅲ センター維持管理実習		臨床心理地域実践実習Ⅲ スクールサポーター		
3・4	研究活動	研究活動			研究活動
5・6				臨床心理学課題研究Ⅱ	
7・8					
9・10	臨床心理実習Ⅱ ケースカンファレンス		臨床心理実習Ⅱ スーパーヴィジョン		臨床心理実習Ⅱ センター相談実習

時間割外実習	臨床心理地域実践実習Ⅲ (心理実践実習) 西伯病院 40時間
--------	--------------------------------

3 社会人学生 (履修モデル)

社会人学生 履修モデル（認証アーキビスト資格取得希望の公務員の事例）

【コース・分野名】	人文社会・アーカイブズ学	人間×質的
【主に学ぶ他領域】	情報学	社会×量的（情報学）
【関心・志望進路】	公務員;公文書管理	

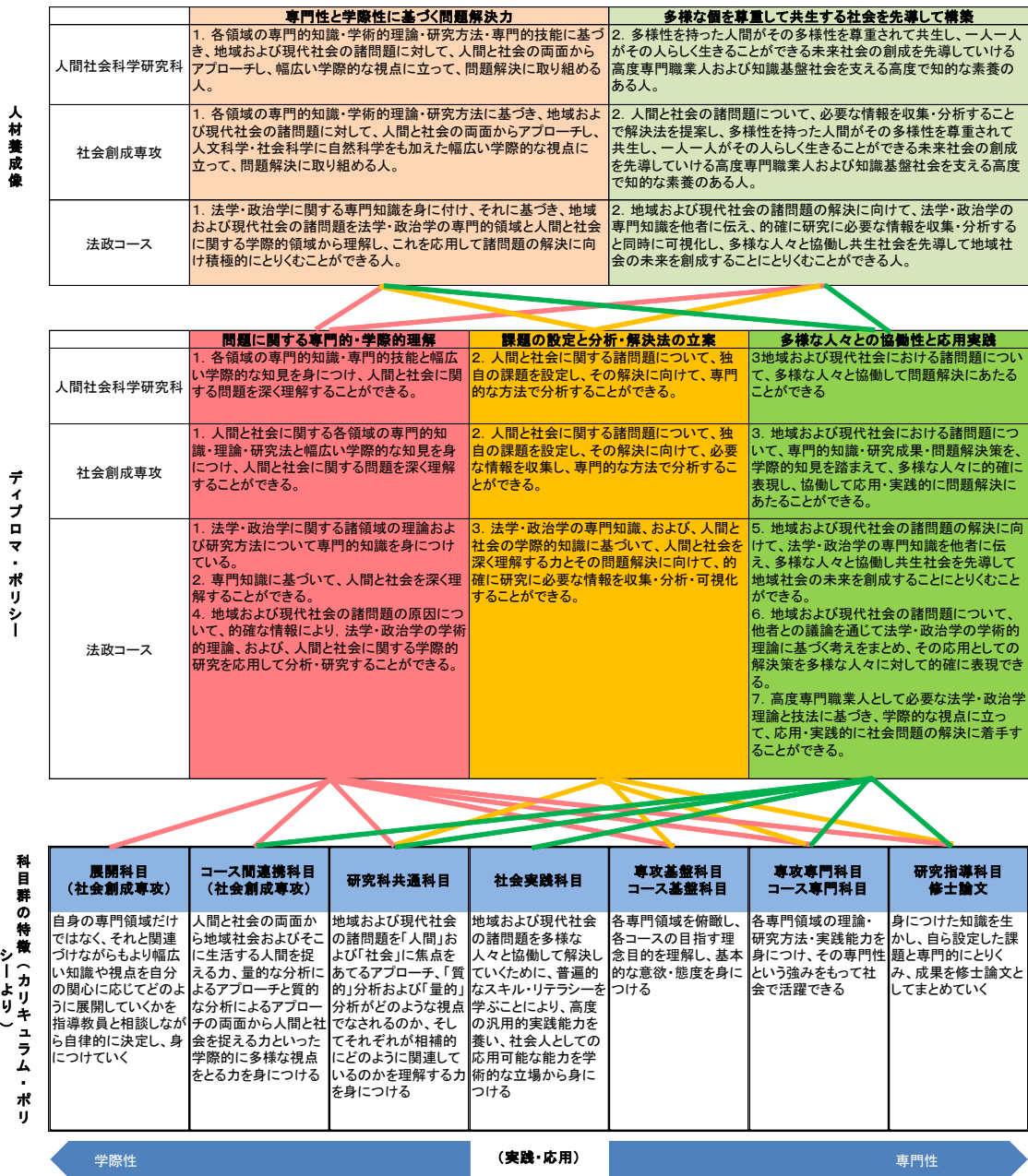
科目区分	履修科目	単位数	履修計画（例）	計
研究科共通科目（必修）	人間社会科学特論	2	オンライン（1年前期）	2
社会実践科目（選択必修）	地域資料実践演習I	2	オンライン（1年前期）	4
	地域資料実践演習II	2	オンライン（1年後期）	
コース関連科目（必修・選択必修）	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1	集中講義	4
	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	1	集中講義	
	情報法制論（法政コース）	2	特別履修プログラム	
研究指導科目（必修）	人文社会演習	4	オンライン（ときどき夜間） （2年通年）	4
コース基盤科目（必修）	人文社会基礎論	2	オンライン（1年後期）	2
コース専門科目（選択必修）	アーカイブズ学特殊講義	2	特別履修プログラム	10
	アーカイブズ管理論特殊講義I	2	夜間（1年前期）	
	アーカイブズ学理論特殊講義I	2	夜間（2年前期）	
	アーカイブズ学特別演習A	2	夜間（1年後期）	
	記録史科学特殊講義III=1	2	特別履修プログラム	
展開科目	記録史科学特殊講義III=2	2	特別履修プログラム	4
	資料保存論	2	特別履修プログラム	
	計			30

■	専門領域
■	学際領域
■	他領域

- 入学前 5科目（特別履修プログラム）
 ○1年前期 オンライン2科目、夜間1科目、集中1科目
 ○1年後期 オンライン2科目、夜間1科目、集中1科目
 ○2年前期 オンライン1科目、夜間1科目、集中1科目
 ○2年後期 オンライン1科目、集中1科目

- 入学前の特別履修プログラムの受講（最大10単位まで認定）、入学後のオンライン受講（各学期1~2科目程度）や夜間受講（各学期1科目程度）を組み合わせることで、仕事と修学の両立をサポートする。
- 夜間受講の時間割は、主指導教員と相談し、履修計画に即して決定する。
- インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションは、オンライン参加を可能とする（夜間開催も一部に組み込む）。

人材養成像、ディプロマ・ポリシー、科目群の特徴の関係図（法政コース）



カリキュラム・マップ（法政コース）

ディプロマ・ポリシー

科目名	ディプロマ・ポリシー		
	問題に関する専門的・学際的理解	課題の設定と分析・解決法の立案	多様な人々との協働性と応用実践
人間社会科学	1. 各領域の専門的知識・専門的技能と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、多様な人々と協働して問題解決にあたることができる。
社会創成専攻	1. 人間と社会に関する各領域の専門的知識・理論・研究法と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、必要な情報を収集し、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、専門的知識・研究成果・問題解決策を、学際的知見を踏まえて、多様な人々に的確に表現し、協働して応用・実践的に問題解決にあたることができる。
法政コース	1. 法学・政治学に関する諸領域の理論および研究方法について専門的知識を身につけている。 2. 専門知識に基づいて、人間と社会を深く理解することができる。 4. 地域および現代社会の諸問題の原因について、的確な情報により、法学・政治学の学術的理論、および、人間と社会に関する学際的研究を応用して分析・研究することができる。	3. 法学・政治学の専門知識、および、人間と社会の学際的知識に基づいて、人間と社会を深く理解する力とその問題解決に向けて、的確に研究に必要な情報を収集・分析・可視化することができる。	5. 地域および現代社会の諸問題の解決に向けて、法学・政治学の専門知識を他者に伝え、多様な人々と協働し共生社会を先導して地域社会の未来を創成することに取り組むことができる。 6. 地域および現代社会の諸問題について、他者との議論を通じて法学・政治学の学術的理論に基づく考えをまとめ、その応用としての解決策を多様な人々に対して的確に表現できる。 7. 高度専門職業人として必要な法学・政治学理論と技法に基づき、学際的な視点に立って、応用・実践的に社会問題の解決に着手することができる。
人間社会科学特論	◎	○	○
IDCSI-II	○	○	◎
他専攻・他コースの専門科目	◎		○
(科目名省略)		○	◎
法政基礎論	○	◎	○
憲法特殊講義 I A	◎	○	◎
憲法特殊講義 I B	◎	○	○
憲法特殊講義 II A	◎	○	○
憲法特殊講義 II B	◎	○	○
行政法特殊講義 I A	◎	○	◎
行政法特殊講義 I B	◎	○	○
行政法特殊講義 II A	◎	○	○
行政法特殊講義 II B	◎	○	○
民法特殊講義 I A	◎	○	◎
民法特殊講義 I B	◎	○	○
民法特殊講義 II A	◎	○	○
民法特殊講義 II B	◎	◎	○
政治学特殊講義 I A	◎	○	◎
政治学特殊講義 I B	◎	○	○
政治学特殊講義 II A	◎	○	○
政治学特殊講義 II B	◎	○	○
行政学特殊講義 I A	◎	○	◎
行政学特殊講義 I B	○	◎	○
行政学特殊講義 II A	◎	○	○
行政学特殊講義 II B	○	◎	○
社会法特殊講義 I A	◎	○	◎
社会法特殊講義 I B	◎	○	○
社会法特殊講義 II A	◎	○	○
社会法特殊講義 II B	◎	○	○
企業法特殊講義 I A	◎	○	◎
企業法特殊講義 I B	◎	○	○
企業法特殊講義 II A	◎	○	○
企業法特殊講義 II B	◎	○	○
刑事法特殊講義 I A	◎	○	◎
刑事法特殊講義 I B	◎	○	○
刑事法特殊講義 II A	◎	○	○
刑事法特殊講義 II B	◎	○	○
刑事訴訟法特殊講義 I A	◎	○	◎
刑事訴訟法特殊講義 I B	◎	○	○
刑事訴訟法特殊講義 II A	◎	○	○
刑事訴訟法特殊講義 II B	◎	○	○
税財政法特殊講義 I A	◎	○	◎
税財政法特殊講義 I B	◎	○	○
税財政法特殊講義 II A	◎	○	○
税財政法特殊講義 II B	◎	○	○
国際租税法特殊講義A	◎	○	◎
国際租税法特殊講義B	◎	○	○
情報法制論	◎	○	◎
法政演習	◎	◎	○
修士論文			

人材養成像、ディプロマ・ポリシー、科目群の特徴の関係図（地域経済コース）

人材養成像

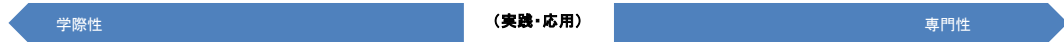
	専門性と学際性に基づく問題解決力	多様な個性を尊重して共生する社会を先導して構築
人間社会科学研究所	1. 各領域の専門的知識・学術的理論・研究方法・専門的スキルに基づき、地域および現代社会の諸問題に対して、人間と社会の両面からアプローチし、幅広い学際的な視点に立ち、問題解決に取り組める人。	2. 多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることができる未来社会の創成を先導している高度専門職業人および知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人。
社会創成専攻	1. 各領域の専門的知識・学術的理論・研究方法に基づき、地域および現代社会の諸問題に対して、人間と社会の両面からアプローチし、人文科学・社会科学に自然科学をも加えた幅広い学際的な視点に立ち、問題解決に取り組める人。	2. 人間と社会の諸問題について、必要な情報を収集・分析することで解決法を提案し、多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることができる未来社会の創成を先導している高度専門職業人および知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人。
地域経済コース	1. 経済学に関する専門知識を身に付け、それに基づき、地域および現代社会の諸問題を経済学の専門的領域と人間と社会に関する学際的領域から理解し、これを応用して諸問題の解決に向け積極的にとりくむことができる人。	2. 地域および現代社会の諸問題の解決に向けて、経済学の専門知識を他者に伝え、的確に研究に必要な情報を収集・分析すると同時に可視化し、多様な人々と協働し共生社会を先導して地域社会の未来を創成することにとりくむことができる人。

ディプロマ・ポリシー

	問題に関する専門的・学際的理解	課題の設定と分析・解決法の立案	多様な人々との協働性と応用実践
人間社会科学研究所	1. 各領域の専門的知識・専門的スキルと幅広い学際的な知見を身に付け、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、多様な人々と協働して問題解決にあたることのできる。
社会創成専攻	1. 人間と社会に関する各領域の専門的知識・理論・研究方法と幅広い学際的な知見を身に付け、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、必要な情報を収集し、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、専門的知識・研究成果・問題解決策を、学際的知見を踏まえて、多様な人々に的確に表現し、協働して応用・実践的に問題解決にあたることのできる。
地域経済コース	1. 経済学に関する諸領域の理論および研究方法について専門的知識を身に付けている。 2. 専門知識に基づいて、人間と社会を深く理解することができる。 4. 地域および現代社会の諸問題の原因について、的確な情報により、経済学の学術的理論、および、人間と社会に関する学際的知識を応用して分析・研究することができる。	3. 経済学の専門知識、および、人間と社会の学際的知識に基づいて、人間と社会を深く理解する力とその問題解決に向けて、的確に研究に必要な情報を収集し統計的な手法により分析・可視化することができる。	5. 地域および現代社会の諸問題の解決に向けて、経済学の専門知識を他者に伝え、多様な人々と協働し共生社会を先導して地域社会の未来を創成することにとりくむことのできる。 6. 地域および現代社会の諸問題について、他者との議論を通じて経済学の学術的理論に基づく考えをまとめ、その応用としての解決策を多様な人々に対して的確に表現できる。 7. 高度専門職業人として必要な経済学理論と技法に基づき、学際的な視点に立ち、応用・実践的に社会問題の解決に着手することができる。

科目群の特徴（カリキュラム・ポリシー）

展開科目 (社会創成専攻)	コース関連橋科目 (社会創成専攻)	研究科共通科目	社会実践科目	専攻基盤科目 コース基盤科目	専攻専門科目 コース専門科目	研究指導科目 修士論文
自身の専門領域だけではなく、それに関連づけながらもより幅広い知識や視点を自分の関心に応じてどのように展開していくかを指導教員と相談しながら自律的に決定し、身につけていく	人間と社会の両面から地域社会およびそこに生活する人間を捉える力、量的な分析によるアプローチと質的な分析によるアプローチの両面から人間と社会を捉える力といった学際的に多様な視点をとる力を身につける	地域および現代社会の諸問題を「人間」および「社会」に焦点をあてるアプローチ、「質的」分析および「量的」分析がどのような視点でなされるのか、そしてそれぞれが相補的にどのように関連しているのかを理解する力を身につける	地域および現代社会の諸問題を多様な人々と協働して解決していくために、普遍的なスキル・リテラシーを学ぶことにより、高度の汎用的実践能力を養い、社会人としての応用可能な能力を学術的な立場から身につける	各専門領域を俯瞰し、各コースの目指す理念目的を理解し、基本的な意欲・態度を身につける	各専門領域の理論・研究方法・実践能力を身につけ、その専門性という強みをもって社会で活躍できる	身につけた知識を生かし、自ら設定した課題と専門的にとりくみ、成果を修士論文としてまとめていく

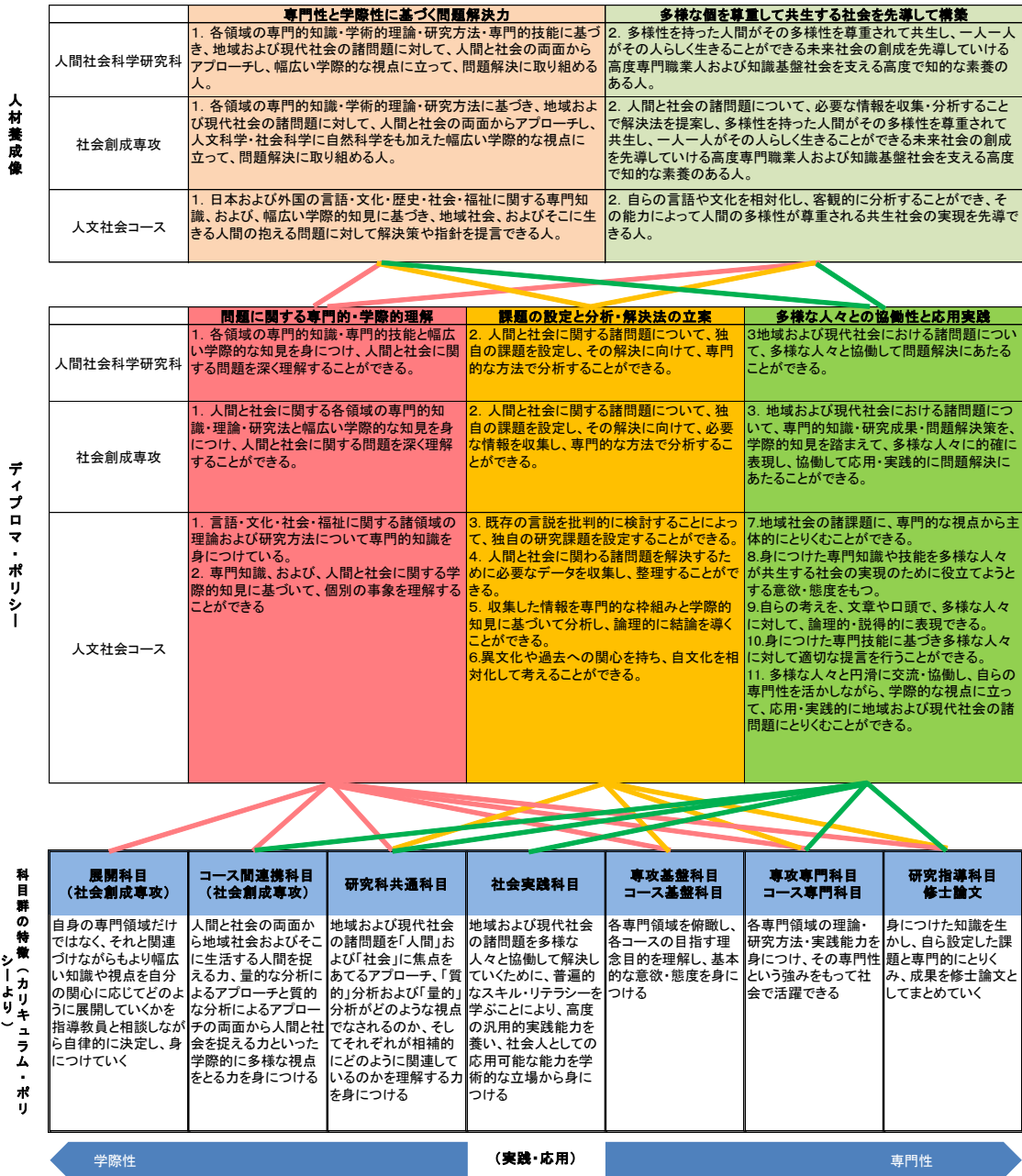


カリキュラム・マップ（地域経済コース）

ディプロマ・ポリシー

科目区分		科目名	問題に関する専門的・学際的理解	課題の設定と分析・解決法の立案	多様な人々との協働性と応用実践
学 研 究 科	人間社会科学		1. 各領域の専門的知識・専門的技能と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、多様な人々と協働して問題解決にあたることができる。
	社会 攻 創 成 専		1. 人間と社会に関する各領域の専門的知識・理論・研究法と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、必要な情報を収集し、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、専門的知識・研究成果・問題解決策を、学際的知見を踏まえて、多様な人々に的確に表現し、協働して応用・実践的に問題解決にあたることができる。
	地域 経 済 コ ー ス		1. 経済学に関する諸領域の理論および研究方法について専門的知識を身につけている。 2. 専門知識に基づいて、人間と社会を深く理解することができる。 4. 地域および現代社会の諸問題の原因について、的確な情報により、経済学の学術的理論、および、人間と社会に関する学際的研究を応用して分析・研究することができる。	3. 経済学の専門知識、および、人間と社会の学際的知識に基づいて、人間と社会を深く理解する力とその問題解決に向けて、的確に研究に必要な情報を収集し統計的な手法により分析・可視化することができる。	5. 地域および現代社会の諸問題の解決に向けて、経済学の専門知識を他者に伝え、多様な人々と協働し共生社会を先導して地域社会の未来を創成することにとりむくことができる。 6. 地域および現代社会の諸問題について、他者との議論を通じて経済学の学術的理論に基づく考えをまとめ、その応用としての解決策を多様な人々に対して的確に表現できる。 7. 高度専門職業人として必要な経済学理論と技法に基づき、学際的な視点に立って、応用・実践的に社会問題の解決に着手することができる。
研究科共通科目		人間社会科学特論	◎	○	○
コース間 連携科目		IDCSI・II	○	○	◎
		他専攻・他コースの専門科目	◎		○
社会実践科目		(科目名省略)		○	◎
コース 基 盤 科 目		地域政策基礎論	◎	◎	○
コース専 門 科 目		経済理論特殊講義I	◎	◎	○
		経済理論特殊講義II	◎	◎	○
		国際経済特殊講義I	◎	○	○
		国際経済特殊講義II	◎	◎	○
		財政学特殊講義I	◎		◎
		経済政策特殊講義I	○		◎
		地域経済特殊講義I	◎		○
		情報経済特殊講義I	◎	○	○
		情報経済特殊講義II	◎	○	○
		福祉経済特殊講義I	◎		○
		経済理論特別演習	◎	◎	○
		経済政策特別演習		○	◎
		財政学特別演習	◎	○	◎
		国際経済特別演習	◎		○
		情報経済特別演習	◎	○	○
		地域経済特別演習	○	○	◎
	福祉経済特別演習	◎		○	
研究指導 科目		地域経済演習 修士論文	◎	◎	◎

人材養成像、ディプロマ・ポリシー、科目群の特徴の関係図（人文社会コース）



カリキュラム・マップ（人文社会コース・1）

科目区分		ディプロマ・ポリシー		
		問題に関する専門的・学際的理解	課題の設定と分析・解決法の立案	多様な人々との協働性と応用実践
科目名	人間科学研究会	1. 各領域の専門的知識・専門的スキルと幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、多様な人々と協働して問題解決にあたることのできる。
	社会攻創専	1. 人間と社会に関する各領域の専門的知識・理論・研究法と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、必要な情報を収集し、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、専門的知識・研究成果・問題解決策を、学際的知見を踏まえて、多様な人々に的確に表現し、協働して応用・実践的に問題解決にあたることのできる。
	人文社会コース	1. 言語・文化・社会・福祉に関する諸領域の理論および研究方法について専門的知識を身につけている。 2. 専門知識、および、人間と社会に関する学際的知見に基づいて、個別の事象を理解することができる。	3. 既存の言説を批判的に検討することによって、独自の研究課題を設定することができる。 4. 人間と社会に関わる諸問題を解決するために必要なデータを収集し、整理することができる。 5. 収集した情報を専門的な枠組みと学際的知見に基づいて分析し、論理的に結論を導くことができる。 6. 異文化や過去への関心を持ち、自文化を相対化して考えることができる。	7. 地域社会の諸課題に、専門的な視点から主体的にとりくむことができる。 8. 身につけた専門知識や技能を多様な人々が共生する社会の実現のために役立てようとする意欲・態度をもつ。 9. 自らの考えを、文章や口頭で、多様な人々に対して、論理的・説得的に表現できる。 10. 身につけた専門技能に基づき多様な人々に対して適切な提言を行うことができる。 11. 多様な人々と円滑に交流・協働し、自らの専門性を活かしながら、学際的な視点に立って、応用・実践的に地域および現代社会の諸問題にとりくむことができる。
研究科共通科目	人間社会科学特論	◎	○	○
コース関連連携科目	IDCSI・II	○	○	◎
	他専攻・他コースの専門科目	◎		○
社会実践科目	(科目名省略)		○	◎
コース基盤科目	人文社会基礎論	◎	◎	○
コース専門科目	日本文学特殊講義ⅠA	◎	○	
	日本文学特殊講義ⅠB	◎	○	
	日本文学特殊講義ⅡA	◎	○	
	日本文学特殊講義ⅡB	◎	○	
	日本文学特殊講義ⅢA	◎	○	
	日本文学特殊講義ⅢB	◎	○	
	日本文学特別演習ⅠA	◎	◎	○
	日本文学特別演習ⅠB	◎	◎	○
	日本文学特別演習ⅡA	◎	◎	
	日本文学特別演習ⅡB	◎	◎	
	日本文学特別演習ⅢA	◎	◎	
	日本文学特別演習ⅢB	◎	◎	
	日本語学特殊講義ⅠA	◎	○	
	日本語学特殊講義ⅠB	○	◎	
	日本語学特殊講義ⅡA	◎	○	
	日本語学特殊講義ⅡB	◎	○	
	日本語学特別演習ⅠA	○	◎	◎
	日本語学特別演習ⅠB	○	◎	◎
	日本語学特別演習ⅡA	○	◎	○
	日本語学特別演習ⅡB	○	◎	○
	中国文学特殊講義ⅠA	◎	○	
	中国文学特殊講義ⅠB	◎	○	
	中国文学特殊講義ⅡA	◎		○
	中国文学特殊講義ⅡB	◎		○
	中国文学特別演習A	○	◎	
	中国文学特別演習B	○	◎	
	中国語学特別演習A	◎	○	○
	中国語学特別演習B	◎	○	○

カリキュラム・マップ（人文社会コース・2）

		ディプロマ・ポリシー		
		問題に関する専門的・学際的理解	課題の設定と分析・解決法の立案	多様な人々との協働性と応用実践
科目区分	人間科学研究会	1. 各領域の専門的知識・専門的技能和幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、多様な人々と協働して問題解決にあたることができる
	社会創成専	1. 人間と社会に関する各領域の専門的知識・理論・研究法と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、必要な情報を収集し、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、専門的知識・研究成果・問題解決策を、学際的知見を踏まえて、多様な人々に的確に表現し、協働して応用・実践的に問題解決にあたることができる。
	人文社会コース	1. 言語・文化・社会・福祉に関する諸領域の理論および研究方法について専門的知識を身につけている。 2. 専門知識、および、人間と社会に関する学際的知見に基づいて、個別の事象を理解することができる	3. 既存の言説を批判的に検討することによって、独自の研究課題を設定することができる。 4. 人間と社会に関わる諸問題を解決するために必要なデータを収集し、整理することができる。 5. 収集した情報を専門的な枠組みと学際的知見に基づいて分析し、論理的に結論を導くことができる。 6. 異文化や過去への関心を持ち、自文化を相対化して考えることができる。	7. 地域社会の諸課題に、専門的な視点から主体的にとりくむことができる。 8. 身につけた専門知識や技能を多様な人々が共生する社会の実現のために役立てようとする意欲・態度をもつ。 9. 自らの考えを、文章や口頭で、多様な人々に対して、論理的・説得的に表現できる。 10. 身につけた専門技能に基づき多様な人々に対して適切な提言を行うことができる。 11. 多様な人々と円滑に交流・協働し、自らの専門性を活かしながら、学際的な視点に立って、応用・実践的に地域および現代社会の諸問題にとりくむことができる。
科目名	科目名			
コース 専門科目	イギリス文学特殊講義A	◎	○	○
	イギリス文学特殊講義B	◎	○	○
	アメリカ文学特殊講義A	◎	○	
	アメリカ文学特殊講義B	◎	○	
	アメリカ文化特殊講義A	◎		○
	アメリカ文化特殊講義B	○	○	○
	英語学特殊講義ⅠA	◎	○	
	英語学特殊講義ⅠB	◎	○	
	英語学特殊講義ⅡA	◎	○	
	英語学特殊講義ⅡB	◎	○	
	イギリス文学特別演習A	○	◎	○
	イギリス文学特別演習B	○	◎	○
	アメリカ文学特別演習A	◎	○	
	アメリカ文学特別演習B	◎	○	○
	アメリカ文化特別演習A	◎	○	○
	アメリカ文化特別演習B	◎	○	○
	英語学特別演習A		◎	○
	英語学特別演習B		◎	○
	フランス文化特殊講義A	◎	◎	
	フランス文化特殊講義B	◎	◎	
	フランス文化特別演習A	◎	○	○
	フランス文化特別演習B	◎	○	○
	ドイツ文化特殊講義A	◎	◎	○
	ドイツ文化特殊講義B	◎	◎	○
	ドイツ文化特別演習A	◎	○	○
	ドイツ文化特別演習B	◎	○	○
	哲学特殊講義ⅠA	◎	◎	○
	哲学特殊講義ⅠB	◎	◎	○
	哲学特殊講義ⅡA	◎	◎	○
	哲学特殊講義ⅡB	◎	◎	○
	哲学特別演習ⅠA	○	◎	◎
	哲学特別演習ⅠB	○	◎	◎
哲学特別演習ⅡA	○	◎	◎	
哲学特別演習ⅡB	○	◎	◎	

カリキュラム・マップ（人文社会コース・3）

		ディプロマ・ポリシー		
科目区分	科目名	問題に関する専門的・学際的理解	課題の設定と分析・解決法の立案	多様な人々との協働性と応用実践
科目区分	人間科学研究会	1. 各領域の専門的知識・専門的技能と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、多様な人々と協働して問題解決にあたることのできる。
	社会創成専	1. 人間と社会に関する各領域の専門的知識・理論・研究法と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、必要な情報を収集し、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、専門的知識・研究成果・問題解決策を、学際的知見を踏まえて、多様な人々に的確に表現し、協働して応用・実践的に問題解決にあたることのできる。
	人文社会コース	1. 言語・文化・社会・福祉に関する諸領域の理論および研究方法について専門的知識を身につけている。 2. 専門知識、および、人間と社会に関する学際的知見に基づいて、個別の事象を理解することができる。	3. 既存の言説を批判的に検討することによって、独自の研究課題を設定することができる。 4. 人間と社会に関わる諸問題を解決するために必要なデータを収集し、整理することができる。 5. 収集した情報を専門的な枠組みと学際的知見に基づいて分析し、論理的に結論を導くことができる。 6. 異文化や過去への関心を持ち、自文化を相対化して考えることができる。	7. 地域社会の諸課題に、専門的な視点から主体的にとりくむことができる。 8. 身につけた専門知識や技能を多様な人々が共生する社会の実現のために役立てようとする意欲・態度をもつ。 9. 自らの考えを、文章や口頭で、多様な人々に対して、論理的・説得的に表現できる。 10. 身につけた専門技能に基づき多様な人々に対して適切な提言を行うことができる。 11. 多様な人々と円滑に交流・協働し、自らの専門性を活かしながら、学際的な視点に立って、応用・実践的に地域および現代社会の諸問題にとりくむことができる。
コース 専門科目	文化交流論特殊講義ⅠA	◎	○	○
	文化交流論特殊講義ⅠB	◎	○	○
	文化交流論特殊講義ⅡA	◎	○	○
	文化交流論特殊講義ⅡB	◎	○	○
	文化交流論特別演習ⅠA	○	◎	○
	文化交流論特別演習ⅠB	○	◎	○
	文化交流論特別演習ⅡA	○	◎	○
	文化交流論特別演習ⅡB	○	◎	○
	社会学特殊講義A	◎	○	○
	社会学特殊講義B	◎	○	○
	社会学特別演習ⅠA	○	◎	○
	社会学特別演習ⅠB	○	◎	○
	社会学特別演習ⅡA	○	◎	○
	社会学特別演習ⅡB	○	◎	○
	社会学特別演習ⅢA	○	◎	○
	社会学特別演習ⅢB	○	◎	○
	地理学特殊講義Ⅰ	◎	○	○
	地理学特殊講義ⅡA	○	○	○
	地理学特殊講義ⅡB	○	○	○
	地理学特別演習A	○	◎	○
	地理学特別演習B	○	◎	○
	地理情報システム特別実習	○		◎
	文化人類学特殊講義ⅠA	◎		
	文化人類学特殊講義ⅠB	◎		
	文化人類学特別演習A	○	◎	○
	文化人類学特別演習B	○	○	◎
	考古学特殊講義Ⅰ	◎		
	考古学特殊講義Ⅱ	◎		
	考古学特殊講義Ⅲ	◎		
	考古学特別実習			◎
	考古学特別演習Ⅰ	○	◎	○
	考古学特別演習Ⅱ	○	◎	○
考古学特別演習Ⅲ	○	◎	○	

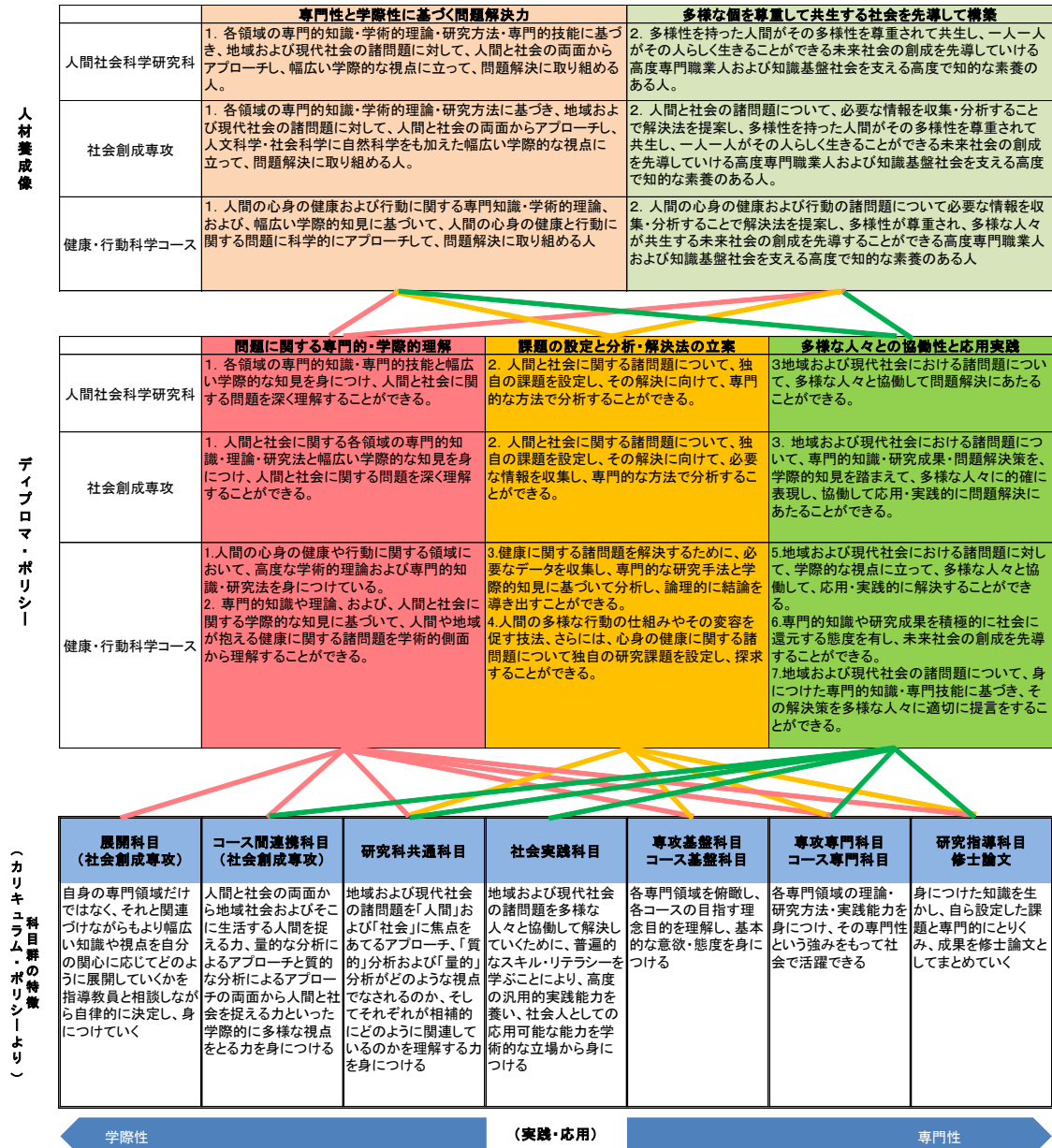
カリキュラム・マップ（人文社会コース・4）

科目区分 科目名		ディプロマ・ポリシー		
		問題に関する専門的・学際的理解	課題の設定と分析・解決法の立案	多様な人々との協働性と応用実践
科目 研究 社会 研究 会	1. 各領域の専門的知識・専門的技能和幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、多様な人々と協働して問題解決にあたることができる	
	1. 人間と社会に関する各領域の専門的知識・理論・研究方法と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、必要な情報を収集し、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、専門的知識・研究成果・問題解決策を、学際的知見を踏まえて、多様な人々に的確に表現し、協働して応用・実践的に問題解決にあたることができる。	
	1. 言語・文化・社会・福祉に関する諸領域の理論および研究方法について専門的知識を身につけている。 2. 専門知識、および、人間と社会に関する学際的知見に基づいて、個別の事象を理解することができる	3. 既存の言説を批判的に検討することによって、独自の研究課題を設定することができる。 4. 人間と社会に関わる諸問題を解決するために必要なデータを収集し、整理することができる。 5. 収集した情報を専門的な枠組みと学際的知見に基づいて分析し、論理的に結論を導くことができる。 6. 異文化や過去への関心を持ち、自文化を相対化して考えることができる。	7. 地域社会の諸課題に、専門的な視点から主体的にとりくむことができる。 8. 身につけた専門知識や技能を多様な人々が共生する社会の実現のために役立てようとする意欲・態度をもつ。 9. 自らの考えを、文章や口頭で、多様な人々に対して、論理的・説得的に表現できる。 10. 身につけた専門技能に基づき多様な人々に対して適切な提言を行うことができる。 11. 多様な人々と円滑に交流・協働し、自らの専門性を活かしながら、学際的な視点に立って、応用・実践的に地域および現代社会の諸問題にとりくむことができる。	
コース 専門科目	日本史学特殊講義Ⅰ-1	◎		
	日本史学特殊講義Ⅰ-2	◎		
	日本史学特殊講義Ⅱ-1	◎		
	日本史学特殊講義Ⅱ-2	◎		○
	日本史学特殊講義Ⅲ-1	◎		
	日本史学特殊講義Ⅲ-2	◎		
	日本史学特別演習ⅠA-1	○	◎	○
	日本史学特別演習ⅠA-2	○	◎	○
	日本史学特別演習ⅠB-1	○	◎	○
	日本史学特別演習ⅠB-2	○	◎	○
	日本史学特別演習ⅡA-1	○	◎	○
	日本史学特別演習ⅡA-2	○	◎	○
	日本史学特別演習ⅡB-1	○	◎	○
	日本史学特別演習ⅡB-2	○	◎	○
	日本史学特別演習ⅢA-1	○	◎	○
	日本史学特別演習ⅢA-2	○	◎	○
	日本史学特別演習ⅢB-1	○	◎	○
	日本史学特別演習ⅢB-2	○	◎	○
	東洋史学特殊講義Ⅰ-1	◎	○	○
	東洋史学特殊講義Ⅰ-2	◎	○	○
	東洋史学特殊講義Ⅱ-1	◎	○	
	東洋史学特殊講義Ⅱ-2	◎	○	
	東洋史学特別演習ⅠA-1	○	◎	
	東洋史学特別演習ⅠA-2	○	◎	
	東洋史学特別演習ⅠB-1	○	◎	
	東洋史学特別演習ⅠB-2	○	◎	
	東洋史学特別演習ⅡA-1	○	◎	○
	東洋史学特別演習ⅡA-2	○	◎	○
	西洋史学特殊講義Ⅰ-1	◎		
	西洋史学特殊講義Ⅰ-2	◎		
	西洋史学特別演習ⅠA-1	○	◎	○
	西洋史学特別演習ⅠA-2	○	◎	○
	西洋史学特別演習ⅠB-1	○	◎	○
西洋史学特別演習ⅠB-2	○	◎	○	
西洋史学特別演習ⅡA-1	○	◎	○	
西洋史学特別演習ⅡA-2	○	◎	○	

カリキュラム・マップ（人文社会コース・5）

		ディプロマ・ポリシー		
		問題に関する専門的・学際的理解	課題の設定と分析・解決法の立案	多様な人々との協働性と応用実践
科目区分	人間社会学研究	1. 各領域の専門的知識・専門的技能と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、多様な人々と協働して問題解決にあたることができる
	社会創成専	1. 人間と社会に関する各領域の専門的知識・理論・研究法と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、必要な情報を収集し、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、専門的知識・研究成果・問題解決策を、学際的知見を踏まえて、多様な人々に的確に表現し、協働して応用・実践的に問題解決にあたることができる
	人文社会コース	1. 言語・文化・社会・福祉に関する諸領域の理論および研究方法について専門的知識を身につけている。 2. 専門知識、および、人間と社会に関する学際的知見に基づいて、個別の事象を理解することができる	3. 既存の言説を批判的に検討することによって、独自の研究課題を設定することができる。 4. 人間と社会に関わる諸問題を解決するために必要なデータを収集し、整理することができる。 5. 収集した情報を専門的な枠組みと学際的知見に基づいて分析し、論理的に結論を導くことができる。 6. 異文化や過去への関心を持ち、自文化を相対化して考えることができる。	7. 地域社会の諸課題に、専門的な視点から主体的にとりくむことができる。 8. 身につけた専門知識や技能を多様な人々が共生する社会の実現のために役立てようとする意欲・態度をもつ。 9. 自らの考えを、文章や口頭で、多様な人々に対して、論理的・説得的に表現できる。 10. 身につけた専門技能に基づき多様な人々に対して適切な提言を行うことができる。 11. 多様な人々と円滑に交流・協働し、自らの専門性を活かしながら、学際的な視点に立って、応用・実践的に地域および現代社会の諸問題にとりくむことができる。
科目名				
コース 専門科目	記録史料学特殊講義Ⅰ	◎		○
	記録史料学特殊講義Ⅱ	◎		
	アーカイブズ管理論特殊講義Ⅰ	◎		
	アーカイブズ管理論特殊講義Ⅱ	◎		
	アーカイブズ学理論特殊講義Ⅰ	◎		
	アーカイブズ学理論特殊講義Ⅱ	◎		
	アーカイブズ学特殊講義	◎		
	アーカイブズ学特別演習A	○	◎	○
	アーカイブズ学特別演習B	○	◎	○
	アーカイブズ学特別実習			◎
	資料保存論	◎		○
	社会福祉学特殊講義Ⅰ	◎		
	社会福祉学特殊講義Ⅱ	◎		
	社会福祉学特殊講義Ⅲ	◎		
	社会福祉学特殊講義Ⅳ	◎		
	社会福祉学特殊講義Ⅴ	◎		
	社会福祉学特殊講義Ⅵ	◎		
	社会福祉学特別演習ⅠA		○	◎
	社会福祉学特別演習ⅠB		○	◎
	社会福祉学特別演習ⅡA		○	◎
	社会福祉学特別演習ⅡB		○	◎
	社会福祉学特別演習ⅢA		○	◎
	社会福祉学特別演習ⅢB		○	◎
	社会福祉学特別演習ⅣA		○	◎
	社会福祉学特別演習ⅣB		○	◎
	社会福祉学特別演習ⅤA		○	◎
社会福祉学特別演習ⅤB		○	◎	
社会福祉学特別演習ⅥA		○	◎	
社会福祉学特別演習ⅥB		○	◎	
研究指導科目	人文社会演習	○	◎	◎

人材養成像、ディプロマ・ポリシー、科目群の特徴の関係図（健康・行動科学コース）



カリキュラム・マップ（健康・行動科学コース）

ディプロマ・ポリシー

科目区分	科目名	ディプロマ・ポリシー		
		問題に関する専門的・学際的理解	課題の設定と分析・解決法の立案	多様な人々との協働性と応用実践
学 研 究 科	人間社会科学	1. 各領域の専門的知識・専門的技能と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、多様な人々と協働して問題解決にあたることのできる
	社会 攻 創 成 専	1. 人間と社会に関する各領域の専門的知識・理論・研究法と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、必要な情報を収集し、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、専門的知識・研究成果・問題解決策を、学際的知見を踏まえて、多様な人々に的確に表現し、協働して応用・実践的に問題解決にあたることのできる
	健康 ・ 行 動 科 学 コ ー ス	1. 人間の心身の健康や行動に関する領域において、高度な学術的理論および専門的知識・研究法を身につけている。 2. 専門的知識や理論、および、人間と社会に関する学際的な知見に基づいて、人間や地域が抱える健康に関する諸問題を学術的側面から理解することができる。	3. 健康に関する諸問題を解決するために、必要なデータを収集し、専門的な研究方法と学際的知見に基づいて分析し、論理的に結論を導き出すことができる。 4. 人間の多様な行動の仕組みやその変容を促す技法、さらには、心身の健康に関する諸問題について独自の研究課題を設定し、探求することができる。	5. 地域および現代社会における諸問題に対して、学際的な視点に立って、多様な人々と協働して、応用・実践的に解決することができる。 6. 専門的知識や研究成果を積極的に社会に還元する態度を有し、未来社会の創成を先導することができる。 7. 地域および現代社会の諸問題について、身につけた専門的知識・専門技能に基づき、その解決策を多様な人々に適切に提言することができる。
研究科 共通科目	人間社会科学特論	◎	○	○
コース 間 連 携 科目	IDCSI・II	○	○	◎
	他専攻・他コースの専門科目	◎		○
社会 実 践 科目	(科目名省略)		○	◎
コース 基 盤 科目	健康・行動科学基礎論	◎		
コース 専 門 科目	健康科学特論 I	◎	○	
	健康科学特論 II	◎		
	心理学特論 I	◎		
	心理学特論 II	◎		
	食品機能・加工学特論	◎	○	○
	臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点	○	◎	
	健康科学特別演習IA	◎	○	
	健康科学特別演習IB		◎	
	健康科学特別演習 II A		○	◎
	健康科学特別演習 II B			◎
	精神保健学特別演習IA	◎	○	
	精神保健学特別演習IB	○	◎	
	精神保健学特別演習 II A			◎
	精神保健学特別演習 II B			◎
	心理学特別演習IA	○	◎	
	心理学特別演習IB		◎	
	心理学特別演習 II A		◎	○
	心理学特別演習 II B		○	◎
研究指 導科目	健康・行動科学演習 修士論文	○	◎	◎

人材養成像、ディプロマ・ポリシー、科目群の特徴の関係図（臨床心理学専攻）



カリキュラム・マップ（臨床心理学専攻）

ディプロマ・ポリシー

科目区分	科目名	ディプロマ・ポリシー		
		問題に関する専門的・学際的理解	課題の設定と分析・解決法の立案	多様な人々との協働性と応用実践
学 研 究 科	人間社会科学科	1. 各領域の専門的知識・専門的技術と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。	2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、専門的な方法で分析することができる。	3. 地域および現代社会における諸問題について、多様な人々と協働して問題解決にあたることができる。
	臨床心理学専攻	1. 臨床心理の支援の実践につながる細やかな臨床心理査定を行うことができる。 2. クライアントとのコミュニケーションから彼らの心の訴えを的確に聞き取る臨床心理面接を行うことができる。 3. 臨床心理学的問題の地域特性について臨床心理学の視点から理解し、かつ幅広い学際的知見に基づいて理解することができる。	6. 個々の臨床心理実践を通して課題を発見し、その解決に資する臨床の知を創造する研究を遂行し、人間と社会に関する学際的知見に基づき分析することができる。	4. 地域の多様な関係機関の専門家と協働して、個別の事例への対応に当たる連携を行うことができる。 5. 臨床心理学的問題を抱える多様な人々を包括的に支援することができる。
研究科 共通科目	人間社会科学特論	◎	○	○
社会実 践科目	(科目名省略)		○	◎
専攻基 盤科目	臨床心理学特論 I	○		◎
専攻専 門科目	臨床心理学特論 II	○		◎
	臨床心理面接特論 I (心理支援に関する理論と実践)	◎		○
	臨床心理面接特論 II	◎		○
	臨床心理査定演習 I (心理的アセスメントに関する理論と実践)	◎		
	臨床心理査定演習 II	◎		
	臨床心理基礎実習 I	○		◎
	臨床心理基礎実習 II	○	○	◎
	臨床心理実習 I (心理実践実習)	◎	○	◎
	臨床心理実習 II	◎	○	◎
	投影法特論	◎		
	心理療法特論	○		◎
	臨床心理学研究法特論		◎	
	心理統計法特論		◎	
	発達心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	○		◎
	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開)	◎		○
	家族心理学特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	◎		○
	犯罪心理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	○		◎
	精神医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)			◎
	障害者 (児) 心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	○		◎
	心の健康教育に関する理論と実践			◎
	臨床心理地域実践実習 I (心理実践実習)	◎	○	◎
	臨床心理地域実践実習 II (心理実践実習)	◎	○	◎
	臨床心理地域実践実習 III (心理実践実習)	◎	○	◎

教員体制の適切性について不明確であったことについて、臨床心理学専攻の教員体制は、研究指導教員 6 名に、こころとそだちの相談センター特任講師 3 名を加えた計 9 名とすることを説明する。こころとそだちの相談センター特任講師は、兼任としていたが、これを改め、専任とする。したがって、この 3 人については新たに資格審査を受けることとする。

また教員の研究時間確保の観点も踏まえた教員の時間割を示し、加えて、実習に関わる巡回指導計画を示す。

本専攻の教員体制は、研究指導教員 6 名に、こころとそだちの相談センター特任講師を加えた計 9 名とする。実習指導についても、巡回指導を含めてこの 9 名で分担して実施する。

研究指導教員のうちの 1 名である教員 A の時間割を表 20-1 に例示する。

臨床心理学専攻における担当科目および実習指導のうち修士 1 年に関わるもの（水色）、修士 2 年に関わるもの（橙色）、人間科学部における担当科目（緑）、研究活動（桃色）、臨床心理相談活動（オレンジ色）、大学運営にかかる会議等（紫）で示した。

臨床心理学の学問的な性質上、臨床心理相談活動は、研究活動の根幹を支えるものであり、また臨床事例研究としての研究成果となることが多いことを考えると、研究活動の一環として考えることができる。前期、後期とも、授業担当、実習指導にかかわる負担は軽くはないが、教育活動と研究活動・臨床心理相談活動（臨床活動）にかける時間は、およそ 50% ずつとなっており、研究時間の確保ができない状況にはなっていない。

実習巡回指導については後述するように、9 名で分担すると半期 2 回から 3 回の担当となり、例示した教員 A の場合、金曜日午前の研究活動の時間を、半期 2 回から 3 回のみ実習巡回指導にあてている。

A 以外の 5 名の研究指導教員も、担当科目の違いで細部は異なるが、概ね同様の時間割となっており、実習指導を含めた教育活動と臨床活動も含めた研究活動のバランスは保たれていると考える。

表 20-1 研究指導教員 A の時間割

凡例： 2年生科目 1年生科目 学部担当 研究活動 臨床活動

(前期)

前期	月	火	水	木	金
1・2	研究活動	研究活動	心理演習	臨床心理学研究Ⅰ	研究活動 (半期につき2回から3回 実習巡回指導にあてる)
3・4		障害者・障害児心理学 概論	心理学総合演習	人間科学入門セミナー (オムニバス：6回)	
5・6	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スーパーヴィジョン	研究活動	発達心理学特論 (福祉分野に関する理論 と支援の展開)	公認心理師の職責 (オムニバス：2回)	臨床活動
7・8	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スーパーヴィジョン		大学運営にかかる会議等	臨床心理地域援助実践演 習Ⅱ (オムニバス2回)	
9・10	臨床心理基礎実習Ⅰ (ケースカンファレンス)		臨床心理地域実践実習Ⅰ (スーパーヴィジョン)	臨床心理学課題研究Ⅰ	

(後期)

後期	月	火	水	木	金
1・2	研究活動	研究活動	臨床心理基礎実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)	地域臨床実践実習Ⅱ (心理実習Ⅱ)	研究活動 (半期につき2回から3回 を実習巡回指導にあて る)
3・4	心理的アセスメント		心理学総合演習	臨床心理実習Ⅱ スーパーヴィジョン	
5・6	感情・人格心理学 概論		地域臨床実践実習Ⅰ (心理実習Ⅰ)	臨床心理学課題研究Ⅱ	臨床活動
7・8	臨床心理実習Ⅱ スーパーヴィジョン		大学運営にかかる会議等	臨床活動	
9・10	臨床心理基礎実習Ⅱ (ケースカンファレンス)		臨床心理地域実践実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)		

実習の巡回指導については、公認心理師の資格を有する臨床心理学専攻の研究指導教員 6 名、および島根大学こころとそだちの相談センターの特任講師 3 名で、可能な限り負担に偏りが出ないようにローテーションしながら行う。

必要な巡回指導の回数を表 20-2 に示した。具体的には、以下の通りとなる。

臨床心理地域実践実習 I（心理実践実習）においては、島根大学教育学部附属義務教育学校前期課程（10 週）と後期課程（5 週）の実習について、週 2 日に分けて計 5 名ずつの実習を行い、実習期間中に計 4 回の巡回指導を行う。これについては、徒歩で移動可能である。

臨床心理地域実践実習 II（心理実践実習）についても、島根大学教育学部附属義務教育学校前期課程（10 週）と後期課程（5 週）の実習で、計 4 回の巡回指導を行う。

臨床心理実習 I（心理実践実習）においては、病院におけるケース担当実習を含む実習（島根大学医学部附属病院、安来第一病院、西伯病院、島根県立こころの医療センター、石東病院、まちどりクリニック）について、実習生ごとに 5 日間の実習期間につき 1 回の巡回指導（計 10 回）を行う。福祉施設におけるケース担当実習を含む実習（社会福祉法人地域でくらす会まちくら）について、実習生ごとに 5 日間の実習期間につき 1 回の巡回指導（計 3 回）を行う。高等学校（宍道高校、米子白鳳高校、米子東高校）におけるケース担当実習では、それぞれの学校で 5 週に 1 回の巡回指導（計 3 回）を行う。まちどりクリニックについては、航空機による移動、その他の実習先は自動車による移動である。まちどりクリニックについては、遠隔地（東京都足立区）であるが、巡回指導は、土曜日に行うことを先方と合意しており、巡回指導をする実習担当者の科目担当への影響がないようにしている。

臨床心理地域実践実習 III（心理実践実習）についても、病院におけるケース担当実習を含む実習（島根大学医学部附属病院、安来第一病院、西伯病院、島根県立こころの医療センター、石東病院、まちどりクリニック）で、実習生ごとに 5 日間の実習期間につき 1 回の巡回指導（計 10 回）、福祉施設におけるケース担当実習を含む実習（社会福祉法人地域でくらす会まちくら）について、実習生ごとに 5 日間の実習期間につき 1 回の巡回指導（計 3 回）を行う。高等学校（宍道高校、米子白鳳高校、米子東高校）におけるケース担当実習で、それぞれの学校で 5 週に 1 回の巡回指導（計 3 回）を行う。

2 学年の実習を並行して行う際、年間で合計 40 回の巡回指導が必要となり、これを 6 名の専任教員と 3 名の特任講師で分担するため、教員一人につき年間 4～5 回（半期 2～3 回）の巡回指導を担当する。この負担は、科目担当のない曜日、時間で対応可能な範囲である。

表 20-2 臨床心理学専攻：必要な巡回指導数

	1 年前期	1 年後期	2 年前期	2 年後期	合計
巡回指導（回）	4	4	16	16	40

以上のことから、本専攻の教員体制によって、実習の巡回指導も含めての学生の教育、および、研究の時間確保は適切に行えると考ええる。

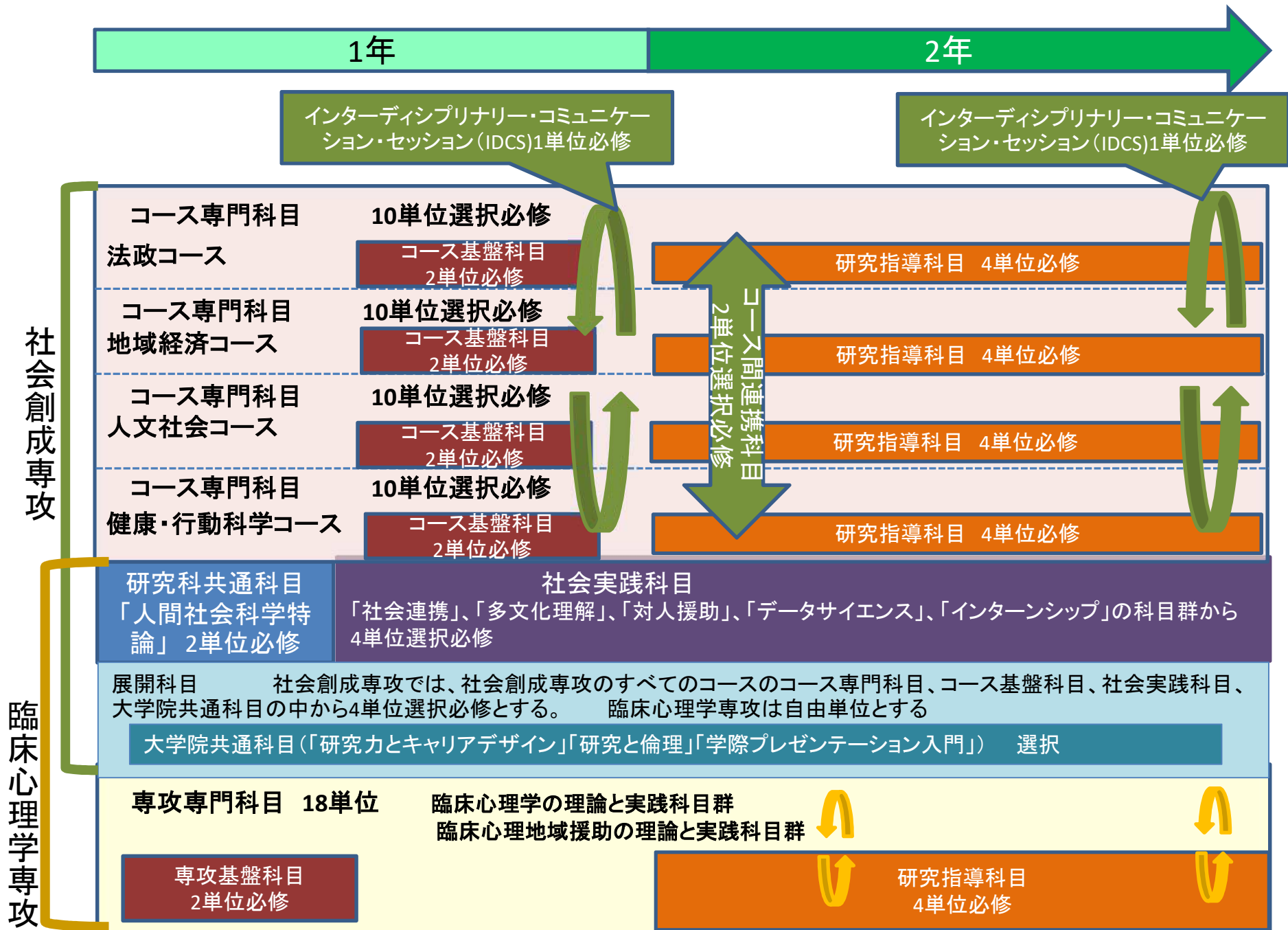


表 21-1

こころとそだちの相談センター相談室利用状況（H29～R1）

	延べ 相談件数	週当たり 相談件数	1部屋当た り件数/週	使用可能 相談室数
センター全体				
H29	5,374	116.8	9.0	13
H30	5,577	121.2	8.1	15
R 1	5,426	118.0	7.9	15
うち院生実習				
H29	1,023	22.2	3.2	7
H30	879	19.1	2.1	9
R 1	788	17.1	1.9	9

- * 延べ相談件数は松江キャンパスのみ対象とし、それ以外で行っている
出雲分室、企業メンタルヘルス、電話相談などによる相談は除く
- * 年間46週（相談センター休室期間を除く）
- * 院生の使用可能相談室数は全体から教員研究室を除いた室数
- * 平成30年度から心理面接実習室、遊戯療法実習室増設

表 21-2

2019年10月		こころそだちの相談センター相談室予約表												
		9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	
月	心理査定室				特任	特任	特任(隔)	特任(隔)			特任(月1)	特任		心理査定室
	相談室1		特任	特任		特任	特任	特任	特任	特任	特任			相談室1
	相談室3			特任	特任	特任(隔)		特任(隔)		特任(隔)		特任		相談室3
	PR1		院生			院生		特任	特任	特任		特任(月2)		PR1
	PR2			院生(隔)		特任(隔)	特任(隔)	特任(月1)	特任	特任	特任	特任(隔)		PR2
	PR3					特任(月1)	特任(隔)	教員(月1)				院生(隔)		PR3
	PR4(相談室4)		特任	特任		特任		特任	特任	特任	特任	特任		PR4(相談室4)
	心理面接実習室	学部利用						院生(隔)						心理面接実習室
	遊戯療法実習室							特任(月1)		特任(隔)	特任			遊戯療法実習室
火	心理査定室	特任	特任	特任		特任	特任	特任		特任	特任	特任		心理査定室
	相談室1	特任(隔)		特任(月1)							特任			相談室1
	相談室3	教員(月1)	院生(隔)	教員		院生(隔)	特任	特任		院生(隔)	院生(隔)			相談室3
	PR1		教員			特任			院生(隔)	特任	教員(月1)			PR1
	PR2		院生(月1)	特任(月1)				院生(月1)	教員(月1)	院生	院生(隔)			PR2
	PR3		特任							特任(隔)	院生(隔)			PR3
	PR4(相談室4)		教員(月1)											PR4(相談室4)
	心理面接実習室	学部利用								院生(隔)		院生(隔)		心理面接実習室
	遊戯療法実習室													遊戯療法実習室
水	心理査定室		教員	相談員(月1)		特任(月1)	特任(隔)	特任			教員(月1)	教員		心理査定室
	相談室1	特任	特任		特任	特任	特任	特任	特任		特任			相談室1
	相談室3		特任	特任				特任	特任	特任		特任		相談室3
	PR1			教員(隔)	特任(月1)	院生(隔)	特任(隔)	院生	院生		院生	教員(隔)		PR1
	PR2		院生					院生	院生(隔)	院生	教員(隔)			PR2
	PR3		院生(隔)					院生	院生	教員		特任		PR3
	PR4(相談室4)		特任	特任	特任		特任		特任	特任	特任	特任		PR4(相談室4)
	心理面接実習室	学部利用							院生		院生(月1)			心理面接実習室
	遊戯療法実習室										院生(月1)			遊戯療法実習室
木	心理査定室										教員(月1)			心理査定室
	相談室3					特任					院生(月1)		相談室3	
	PR1			特任(隔)		院生				院生(月1)	院生(隔)		PR1	
	PR2		院生(隔)							院生(隔)	院生(月1)		PR2	
	PR3								院生(隔)	院生(隔)	院生(隔)	相談員(月1)		PR3
	PR4(相談室4)			特任(隔)	特任(隔)	特任(隔)	特任(隔)	特任(隔)	特任(隔)	特任(隔)	院生	特任(隔)		PR4(相談室4)
	心理面接実習室	学部利用				特任		特任	特任	特任(隔)	特任(隔)			心理面接実習室
	遊戯療法実習室										院生(隔)			遊戯療法実習室
	金	心理査定室		特任	特任		特任	特任		特任	特任	特任	特任	
相談室3		教員							院生(隔)		教員(隔)			相談室3
PR1			院生			院生(隔)		院生	院生	院生	院生(隔)	院生(隔)		PR1
PR2		院生				院生	院生(隔)			教員	院生			PR2
PR3						院生(隔)		院生	院生(隔)	教員(隔)	院生(隔)			PR3
PR4(相談室4)						院生(隔)					院生(月1)			PR4(相談室4)
心理面接実習室		学部利用								院生(隔)				心理面接実習室
遊戯療法実習室														遊戯療法実習室

凡例:

属性	院生
	教員
	特任・相談員

頻度 表記ナシ 毎週
 (隔) 隔週
 (月1) 月1回

表 21-1「こころとそだちの相談センター相談室利用状況（H29～R1）の「使用可能相談室数」に示すように、臨床心理学専攻の専用施設のうち、こころとそだちの相談センターの臨床相談活動に使用する相談室（相談室、プレイルーム、教員室を含む）の総数は、平成 29 年度までが 13 室、平成 30 年度以降が 15 室となっている。このうち、教員室 6 室は、大学院生の実習には使用しないため、大学院生が実習に使用できる相談室は、平成 29 年度までが 7 室、平成 30 年度以降が 9 室となっている。

こころとそだちの相談センターの臨床相談活動のうち、大学院生の実習では担当することのない出雲分室での活動、企業メンタルヘルス、電話相談などの件数を省いたものが、「延べ相談件数」である。この件数を、相談センターの休室期間を除いた年間 46 週で割ったものが、「週当たりの相談件数」である。この件数を、「使用可能相談室数」で割ったものが、「1 部屋当たり件数/週」である。この数値を見ると、使用可能相談室数が 15 部屋となった平成 30 年度、令和元年度は、教員等の臨床相談活動を含めた「センター全体」で 1 部屋あたり、約 8 件/週、教員等の臨床相談活動を省いた「うち院生実習」で 1 部屋あたり、約 2 件/週となり、現有の施設は、教員を含めた臨床相談活動と大学院生の実習を行っていくうえで、十分なキャパシティーを持っている。

また、表 21-2 に令和元（2019）年 10 月の大学院生の実習を含めた臨床相談活動のための相談室予約表を例示した（大学院生が使用しない教員室はこの表では省いている）。10 月から 11 月は、2 年生が実習で複数の担当ケースを継続的に行い、1 年生も 1 事例ずつの担当ケースを持つ時期であり、相談室の使用率が高くなる時期である。また昨年度であるため、新型コロナウイルスの影響を受けておらず、稼働事例数も多かった時期である。表 21-2 では、色で使用者の属性（院生、教員、特任教員・相談員）を表し、属性の後ろの（ ）内に頻度を表示している（無表記：毎週、隔：隔週、月 1：月 1 回）。この相談予約表を、教員、特任教員、相談員、大学院生が常に共有し、教員と大学院生が共同でマネジメントしていくことで、臨床相談活動と大学院生の実習での使用を両立させている。大学院生の実習での相談室使用は、プレイルーム（PR）が主となる。平成 30 年度から使用可能となった「遊戯療法実習室」の使用率は、令和元年 10 月時点で 11%程度（令和 2 年 7 月時点では 9%程度）であり、毎週ペースの来談で 40 ケース程度、隔週ペースの来談では 80 ケース程度を受け入れ可能なキャパシティーが残存しており、人間科学研究科臨床心理学専攻となって在籍定員が 2 学年で計 4 名増えた場合でも、十分に対応可能であると考えている。

なお、こころとそだちの相談センター来談者が利用し、大学院生が受付実習、ケース担当実習を行うのは 5 階部分、大学院生の研究室、および講義・演習等の授業を行う教室は 4 階部分に分かれており、来談者のプライバシー保護に十分配慮した上で、大学院教育と臨床心理相談機関としての運営が両立する妥当な配置となっている。

授業はカンファレンスルーム、臨床心理学実習室、多人数の場合は研究科共通の多目的室 1 を使って支障なく実施できている。これは定員が 8 名から 10 名に増えても変わりはない。

学際的な視点を持つ図書		
心と社会を科学する	唐沢かおり, 戸田山和久編	東京大学出版会
責任と法意識の人間科学	唐沢穰, 松村良之, 奥田太郎編著	勁草書房
日本の協同学習	日本協同教育学会編	ナカニシヤ出版
文化情報学事典	村上征勝、金明哲ほか編	勉誠出版
これから学会発表する若者のために : ポスターと口頭のプレゼン技術	酒井聡樹	共立出版
臨床研究の道標(みちしるべ)—7つのステップで学ぶ研究デザイン	福原 俊一	健康医療評価研究機構
Physical Activity Epidemiology	Rod K. Dishman, Gregory W. Heath, I-Min Lee	Human Kinetics
社会と健康: 健康格差解消に向けた統合科学的アプローチ	川上 憲人, 橋本 英樹, 近藤 尚己	東京大学出版会
社会疫学	リサ・F. バークマン, イチロー・カワチ, M. マリア・グリモール	大修館書店
高齢社会のアクションリサーチ: 新たなコミュニティ創りをめざして	JST社会技術研究開発センター (著, 編集), 秋山 弘子 (著, 編集)	東京大学出版会
産業医・産業保健スタッフ必携 産業保健の基礎-法令と実務-	石井義脩著	新日本法規出版
産業医学のプリンシプル~大切なこと	産業医学ジャーナル編集委員会編	産業医学振興財団
産業保健ハンドブック⑦ 災害産業保健入門	森 晃爾 編	企業通信社
社会・環境と健康 公衆衛生学	柳川洋, 尾島俊之編著	医歯薬出版
社会・環境と健康(改訂第5版)	古野純典, 辻一郎, 吉池信男編集	南江堂
地域包括ケア サクセスガイド: 地域力を高めて高齢者の在宅生活を支える	田中 滋 (監修)	メディカ出版
地域包括ケアシステムのすすめ: これからの保健・医療・福祉 (実践のすすめ)	豊島 泰子 (著), 立石宏昭 (著), 宮崎 徳子 (監修)	ミネルヴァ書房
地域包括ケアのすすめ: 在宅医療推進のための多職種連携の試み	東京大学高齢社会総合研究機構 (編集)	東京大学出版会
東大がつくった高齢社会の教科書	東京大学高齢社会総合研究機構 (著)	ベネッセコーポレーション
ソーシャル・キャピタルと健康・福祉: 実証研究の手法から政策・実践への応用まで	近藤克則編著	ミネルヴァ書房
起業の科学 スタートアップサイエンス	田所雅之著	日経BP
健康経営とワークプレイス 働く人と経営を元気にするファシリティマネジメント	仲田裕紀子, 健康経営タスクフォース編集	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会

成功する事業計画書の作り方	秦充洋著	ナツメ社
日本一わかりやすい健康経営 一超人手不足社会でも会社が強く、元気になる初めての実践ガイド	金城実著	プレジデント社
入門 起業の科学	田所雅之著	日経BP
学校心理学ハンドブック：「チーム」学校の充実をめざして	石隈利紀 [ほか] 責任編集	教育出版
共感の社会神経科学	ジャン・デセティ, ウィリアム・アイクス 編著	勁草書房
災害に備える心理教育：今日からはじめる心の減災	窪田由紀 [ほか] 編著	ミネルヴァ書房
産業心理臨床実践：個(人)と職場・組織を支援する	森田美弥子, 松本真理子, 金井篤子監修	ナカニシヤ出版
心理学で文学を読む：困難を乗り越える力を育む	山岸明子著	新曜社
地域と職場で支える被災地支援：心理学にできること	安藤清志, 松井豊編	誠信書房
アソシエーションの政治・経済学：人間学としての障害者問題と社会システム	堀利和著	社会評論社
コメディカルのための社会福祉概論	鬼崎信好, 本郷秀和編	講談社
スウェーデンにおける社会的包摂の福祉・財政	藤岡純一著	中央法規出版
ソーシャル・キャピタル = Social capital	橘木俊詔, 宮本太郎監修	ミネルヴァ書房
ポピュラーカルチャーの詩学：日本語の文字に秘められたマルチモダリティ	松田結貴著	風間書房
縄紋時代の実年代講座	小林謙一	同成社
アフロ・ユーラシアの考古植物学	庄田 慎矢	クバプロ
歴史情報学の教科書—歴史のデータが世界をひらく	国立歴史民俗博物館監修	文学通信
話しことばへのアプローチ：創発的・学際的談話研究への新たな挑戦	鈴木亮子, 秦かおり, 横森大輔編	ひつじ書房
現代の死と葬りを考える：学際的アプローチ	近藤剛編著	ミネルヴァ書房
リスク・マネジメントと公共政策：経済学・政治学・法律学による学際的研究	高橋滋, 渡辺智之編著	第一法規
現代の結婚と婚礼を考える：学際的アプローチ	中矢英俊, 近藤剛編著	ミネルヴァ書房
ガバナンスの機構：経済組織の学際的研究	オリバー・E. ウィリアムソン著；石田光男, 山田健介訳	ミネルヴァ書房
ミュージアムのソーシャル・ネットワーキング	本間浩一編著	樹村房
博物館と文化財の危機	岩城卓二, 高木博志編	人文書院
展示学事典	日本展示学会編	丸善出版

法を学ぶ人のための文章作法	井田良、佐渡島沙織	有斐閣
憲法改正の比較政治学	駒村圭吾・待鳥聡史編	弘文堂
統治のデザインー日本の憲法改正を考えるために	駒村圭吾・待鳥聡史編	弘文堂
刑法からみた企業法務	佐久間修	中央経済社
憲法判例からみる日本一法×政治×歴史×文化	山本龍彦・清水唯一朗・出口雄一編著	日本評論社
シリーズ日本の安全保障1 安全保障とは何か	遠藤誠治・遠藤乾責任編集	岩波書店
AIと憲法	山本龍彦編著	日本経済新聞出版
AIがつなげる社会ーAIネットワーク時代の法・政策	福田雅樹・林秀弥・成原慧編著	弘文堂
アーキテクチャと法	松尾陽編著	弘文堂
縮減社会の合意形成	金井利之編	第一法規
話し合い研究の多様性を考える	村田和代編	ひつじ書房
市民参加の話し合いを考える	村田和代編	ひつじ書房
多様性・共生社会・多文化関係図書		
インド社会・文化史論	小谷汪之	明石書店
ダウリーと闘い続けて：インドの女性と結婚持参金	スバドラー・プタリアー	つげ書房新社
ツーリズム・モビリティーズ：観光と移動の社会理論	遠藤英樹	ミネルヴァ書房
モビリティーズ：移動の社会学	J. アーリ	作品社
「大分岐」を超えて：アジアからみた19世紀論再考	秋田茂	ミネルヴァ書房
アジアからみたグローバルヒストリー	秋田茂	ミネルヴァ書房
グローバルヒストリー	妹尾達彦	中央大学出版部
グローバルヒストリーから考える新しい大学歴史教育ー日本史と世界史のあいだで	秋田茂・桃木至郎	大阪大学出版会
グローバルヒストリーズ	上智大学編	ぎょうせい
グローバルヒストリーと戦争	秋田茂・桃木至郎	大阪大学出版会
グローバルヒストリーと東アジア史	羽田正	東京大学出版会
グローバル経済の誕生：貿易が作り変えたこの世界	ケネス・ポメランツ、スティーヴン・トビック著	筑摩書房
シリーズ・グローバルヒストリー① グローバル化と世界史	羽田正	東京大学出版会
現代中国経済論[第2版]（シリーズ・現代の世界経済）	梶谷懐	ミネルヴァ書房

子ども観のグローバル・ヒストリー	村知稔三編	原書房
中央ユーラシア史研究入門	小松久男	山川出版社
帝国とアジア・ネットワーク—長期の19世紀—	脇村 孝平	世界思想社
日本文化とイメージの力	日本ユング心理学会編	創元社
非行少年の立ち直り支援：「自己疎外・家庭内疎外」と「社会的排除」からの	廣井いずみ著	金剛出版
社会的分断を越境する：他者と出会いなおす想像力	塩原良和, 稲津秀樹編著	青弓社
近代日本の都市社会政策とマイノリティ：歴史都市の社会史	杉本弘幸著	思文閣出版
福祉国家の財政と所得再分配	関野満夫著	高菅出版
ユーロ危機と欧州福祉レジームの変容：アクティベーションと社会的包摂	福原宏幸, 中村健吾, 柳原剛司編著	明石書店
21世紀日本の福祉国家財政	渋谷博史著	学文社
福祉国家と地方財政	渋谷博史, 根岸毅宏, 塚谷文武著	学文社
キリシタン世紀の言語学：大航海時代の語学書	丸山徹著	八木書店
震災後の親子を支える：家族の心を守るために	安藤清志, 松井豊編	誠信書房
人間理解と援助の心理学	若山隆良編著	八千代出版
多面的援助アプローチの実際	田寫誠一編著	金剛出版
対人援助をめぐる実践と考察	吉川悟編	ナカニシヤ出版
言語接触：英語化する日本語から考える「言語とはなにか」	嶋田珠巳, 斎藤兆史, 大津由紀雄編	東京大学出版会
日本語教育へのいざない：「日本語を教える」ということ	広島大学大学院教育学研究科日本語教育学講座編	凡人社
ボランティア・難民・NGO：共生社会を目指して	内海成治著	ナカニシヤ出版
格差で読み解くグローバル経済：不寛容の拡がりに共生を問う	溝口由己編著	ミネルヴァ書房
カナダ人権史：多文化共生社会はこうして築かれた	ドミニク・クレマン	明石書店
現代日本の宗教と多文化共生：移民と地域社会の関係性を探る	高橋典史, 白波瀬達也, 星野壮編著	明石書店
フェアトレードタウン：“誰も置き去りにしない”公正と共生のまちづくり	渡辺龍也編著	新評論
交錯と共生の人類学：オセアニアにおけるマイノリティと主流社会	風間計博編	ナカニシヤ出版
東アジアの多文化共生：過去/現在との対話からみる共生社会の理念と実態	権寧俊編著	明石書店

「移民時代」の多文化共生論：想像力・創造力を育む14のレッスン	松尾知明著	明石書店
地球社会と共生：新しい国際秩序と「地球共生」へのアプローチ	福島安紀子	明石書店
多文化共生社会に生きる：グローバル時代の多様性・人権・教育	李修京編著	明石書店
ドイツ謀殺罪研究	山本光英	尚学社(文京区)
比較憲法〔第3版〕	辻村みよ子著	岩波書店
世界の人権保障	中村睦男・佐々木雅寿・寺島壽一編著	三省堂
世界の選挙制度	大林啓吾・白水隆編著	三省堂
新解説世界憲法集〔第4版〕	初宿正典・辻村みよ子編	三省堂
レクチャー比較憲法	初宿正典編	法律文化社
データサイエンス関係図書		
Pythonで学ぶあたらしい統計学の教科書 (AI & TECHNOLOGY)	馬場真哉著	翔泳社
Rクイックリファレンス	Joseph Adler	オライリー・ジャパン
Rグラフィックス cookbook : ggplot2によるグラフ作成のレシピ集	Winston Chang	オライリー・ジャパン
Rではじめるデータサイエンス	ハドリー・ウィッカム, ギャレット・グロールマン	オライリー・ジャパン
RとPythonで学ぶ実践的データサイエンス&機械学習	有賀友紀, 大橋俊介	技術評論社
Stataによるデータ分析入門：経済分析の基礎からパネル・データ分析まで	松浦寿幸	東京図書
ディープラーニング, ビッグデータ, 機械学習：あるいはその心理学	浅川伸一	新曜社
課題ごとに解決! 健康経営マニュアル	亀田高志著	日本法令
個人と集団のマルチレベル分析	清水裕士	ナカニシヤ出版
質的データ分析法—原理・方法・実践	佐藤 郁哉	新曜社
初・中級者のための読み解く「疫学スタンダード」	車谷典男著	診断と治療社
保健医療従事者のためのマルチレベル分析活用ナビ	藤野 善久, 近藤 尚己, 竹内 文乃	診断と治療社
臨床研究のためのStataマニュアル	東尚弘	健康医療評価研究機構
EZRでやさしく学ぶ統計学～EBMの実践から臨床研究まで～2版	神田善伸著	中外医学社
アドバンスト分析疫学 369の図表で読み解く疫学的推論の論理と数理	モイセス スクロ, F.ハビエル ニエト著; 木原正博, 木原雅子訳	メディカルサイエンスインターナショナル

ゼロから実践する 遺伝統計学セミナー 疾患とゲノムを結びつける	岡田随象著	羊土社
みんなの医療統計 12日間で基礎理論とEZRを完全マスター!	新谷歩著	講談社
医療統計解析使いこなし実践ガイド～臨床研究で迷わないQ&A	対馬栄輝編	羊土社
観察データの多変量解析 (バイオ統計シリーズ)	柳川堯著	近代科学社
健康・栄養データを読む力は「生活・仕事力」をアップさせる	宮城重二著	光生館
ことばのデータサイエンス	小林雄一郎 著	朝倉書店
データで学ぶ日本語学入門	計量国語学会編	朝倉書店
自然言語処理の基本と技術	奥野陽, グラム・ニュービッグ, 萩原正人著	翔泳社
現場で使える!Python自然言語処理入門	赤石雅典, 江澤美保著	翔泳社
プライバシー保護入門: 法制度と数理的基礎	中川裕志著	勁草書房
熟議の効用、熟慮の効果－政治哲学を実証する	田中愛治編	勁草書房
法政コース関係図書		
「効果的な利他主義」宣言!: 慈善活動への科学的アプローチ	ウィリアム・マックスキル (著), 千葉 敏生 (翻訳)	みすず書房
GPS捜査とプライバシー保護: 位置情報取得捜査に対する規制を考える	指宿信	現代人文社
ボランティアとファシズム: 自発性と社会貢献の近現代史	池田 浩士	人文書院
TKCローライブラリー		
Westlaw Japan		
Westlaw Next		
家族法実務講義	梶村太市、岩志和一郎	有斐閣
会社法	田中亘	東京大学出版会
会社法コンメンタール [補巻]	岩原紳作ほか編	商事法務
企業金融・資本市場の法規制	吉本健一先生古希記念論文集	商事法務
居るのはつらいよ: ケアとセラピーについての覚書	東畑 開人	医学書院
刑事訴訟理論と実務の交錯	井戸田侃	有斐閣
刑事弁護の基礎知識	岡慎一、神山啓史	有斐閣
刑罰制度改革の前に考えておくべきこと	本庄武、武内謙治編著	日本評論社

刑法 別冊法学セミナー 新基本法コンメンタール	浅田和茂、井田良	日本評論社
企業犯罪と刑事コンプライアンス	甲斐克則	成文堂
個人情報保護法の解説	園部逸夫・藤原静雄編	ぎょうせい
公開会社法と資本市場の法理	上村達人先生古希記念	商事法務
行政法の解釈4	阿部泰隆	信山社
国家補償法の研究I—その実践的理論	阿部泰隆	信山社
債権総論〔第3版〕	中田裕康	岩波書店
再生医療と医事法	甲斐克則編	信山社
裁判員制度の立法学—討議民主主義理論に基づく国民の司法参加の意義の再構成	柳瀬昇	日本評論社
社会運動の現在：市民社会の声	長谷川 公一 編	有斐閣
少年刑事事件の基礎理論	津田雅也	信山社
詳解 相続法	潮見佳男	弘文堂
新実例刑法〔総論〕	池田修、杉田宗久編	青林書院
測りすぎ：なぜパフォーマンス評価は失敗するのか？	ジェリー・Z・ミュラー (著), 松本 裕 (翻訳)	みすず書房
対話型行政法の開拓線	大橋洋一	有斐閣
逐条解説土地収用法(上)(下)	小澤道一	ぎょうせい
不法行為法〔第5版〕	吉村良一	有斐閣
不法行為法2〔第2版〕	潮見佳男	信山社
保険法(上)	山下友信	有斐閣
憲法〔第7版〕	芦部信喜著	岩波書店
憲法論点教室〔第2版〕	曾我部真裕・赤坂幸一・新井誠・尾形健編	日本評論社
情報法概説〔第2版〕	曾我部真裕・林秀弥・栗田昌裕著	弘文堂
AIの時代と法	小塚荘一郎著	岩波書店
地域経済コース関係図書		
WTO FTA CPTPP—国際貿易・投資のルールを比較で学ぶ	飯野 文	弘文堂
これで使えるQGIS入門—地図データの入手から編集・印刷まで	金 徳謙	ナカニシヤ出版
ポストアーバン都市・地域論—スーパーメガリージョンを考えるために	Hans Westlund	ウェッジ

ポプラディアプラス 日本の地理〈5〉中国・四国地方	寺本潔	ポプラ社
ミクロ経済学	ダロン・アセモグル, デヴィッド・レイブソン, ジョン・リスト	東洋経済新報社
ムダのカイゼン、カイゼンのムダートヨタ生産システムの〈浸透〉と現代社会の〈変容〉	伊原亮司	こぶし書房
ルポ トランプ王国	金成 隆一	岩波書店
引き裂かれたアメリカ	高田 太久吉	大月書店
格差拡大と日本の流通	仲上 哲	文理閣
協働する地域	仲上哲	晃洋書房
経済学史 経済理論誕生の経緯をたどる	田中宏	日本評論社
経済政策で人は死ぬか？—公衆衛生学から見た不況対策	デヴィッド スタックラー, サンジェイ バス他	草思社
現代の社会保障	足立正樹	高菅出版
実践！地方創生の地域経営—全国32のケースに学ぶボトムアップ型地域づくり	大西達也、城戸宏史	金融財政事情研究会
新自由主義と金融覇権—現代アメリカ経済政策史	萩原 伸次郎	大月書店
森のサステイナブル・エコノミー	大倉季久	晃洋書房
絶望を希望に変える経済学 社会の重大問題をどう解決するか	アビジット・V・バナジー, エステル・デュフロ	日本経済新聞出版
先進事例で学ぶ地域経済論×中小企業論	長山宗広	ミネルヴァ書房
続 農家に学び、地域とともに—農文協出版史で綴る農家力・地域力	農山漁村文化協会	農山漁村文化協会
第4次産業革命と日本経済—経済社会の変化と持続的成長	矢野誠	東京大学出版会
地図で読むアメリカ	バーダマン・ジェームズ	朝日新聞出版
中央銀行—セントラルバンカーの経験した39年	白川方明	東洋経済新報社
都市の村人たち：イタリア系アメリカ人の階級文化と都市再開発	ハーバート・J. ガンズ, 松本康	ハーベスト社
動学マクロ経済学へのいざない	蓮見 亮	日本評論社
日本の経済学史	橘木俊詔	法律文化社
福祉国家論	A. B. アトキンソン	晃洋書房
テキストブック現代財政学	植田和弘・諸富徹編	有斐閣
苦悩する農山村の財政学	青木宗明編著	公人社

ラストベルト都市の産業と産業政策—地方都市復活への教訓	太田 耕史郎	勁草書房
地域経済循環分析の手法と実践—生産・分配・支出の三面から導く、新しい地域経済政策	日本政策投資銀行、価値総合研究所	ダイヤモンド・ビジネス企画
インフォメーション・エコノミー	篠崎彰彦	NTT出版
日本経済のマクロ分析	鶴光太郎他	日本経済新聞出版社
日本経済のマクロ計量分析	ローレンス・クライン・市村真一	日本経済新聞出版社
実践 行動経済学	リチャード・セイラー	日経BP社
経済学のための実験統計学	ピーター モファット他	勁草書房
デジタル資本主義	此本臣吾	東洋経済新報社
人文社会コース関係図書		
少子高齢社会の社会保障論	田中きよむ著	中央法規出版
The Danish welfare state : a sociological investigation	edited by Tea Torbenfeldt Bengtsson, Morten F	Palgrave Macmillan
変化の中の国民生活と社会政策の課題	鷲谷徹編著	中央大学出版部
介護保険と階層化・格差化する高齢者 : 人は生きてきたようにしか死ねない	水野博達著	明石書店
福祉国家と地域と高齢化	渋谷博史著	学文社
ソーシャルワーク・スーパービジョン論	日本社会福祉教育学校連盟監修	中央法規出版
コーパスで学ぶ日本語学 日本語の歴史	田中牧郎編	朝倉書店
コーパスで学ぶ日本語学 日本語の語彙・表記	小椋秀樹編	朝倉書店
コミュニケーションと言語におけるキャラ	定延利之著	三省堂
日本語文法史研究4	高山善行, 青木博史, 福田嘉一郎編	ひつじ書房
事典日本の年号	小倉慈司著	吉川弘文館
中国の音楽思想 : 朱載堉と十二平均律	田中有紀著	東京大学出版会
現代日本語の動態研究	相澤正夫編	おうふう
ネット文化資源の読み方・作り方 : 図書館・自治体・研究者必携ガイド	岡田一祐著	文学通信
レポート・論文を書くための日本語文法 : ここがポイント! : 中上級～上級学習者対象	小森万里, 三井久美子著	くろしお出版
文脈情報を用いた文章理解過程の実証的研究 : 学習者の母語から捉えた日本語理解の姿	石黒圭編	ひつじ書房
日本語「標準形 (スタンダード)」の歴史 : 話し言葉・書き言葉・表記	野村剛史著	講談社

近代日本の歴史意識	羽賀祥二編	吉川弘文館
近代日本の地域と文化	羽賀祥二編	吉川弘文館
歴史研究と〈総合資料学〉	国立歴史民俗博物館編	吉川弘文館
捏造される歴史	フリッツェ	原書房
論点・西洋史学	金澤 周作監修	ミネルヴァ書房
追いついた近代 消えた近代—戦後日本の自己像と教育	荻谷 剛彦	岩波書店
琉球史科学の船出 いま、歴史情報の海へ	黒嶋敏・屋良健一郎	勉誠出版
情報がつなぐ世界史	南塚信吾責任編集	ミネルヴァ書房
歴史を学ぶ人々のために—現在をどう生きるか—	東京歴史科学研究会編	岩波書店
前方後円墳：巨大古墳はなぜ造られたか シリーズ古代史をひらく	吉村武彦，吉川真司，川尻秋生編	岩波書店
古墳時代の王権と集団関係	和田晴吾	吉川弘文館
古代都城の空間操作と荘厳	岩永省三	すいれん舎
日本古代の窯業と社会	吉田恵二	六一書房
中世のモノづくり 国立歴史民俗博物館研究叢書5	村木二郎編	朝倉書店
中世石工の考古学	佐藤亜聖編	高志書院
ここが変わる！日本の考古学 先史・古代史研究の最前線	藤尾慎一郎，松木武彦編	吉川弘文館
黒いアテナ：古典文明のアフロ・アジア的ルーツ上・下	マーティン・バナール	藤原書店
『黒いアテナ』批判に答える上・下	マーティン・バナール	藤原書店
民衆宗教論	島藪進，安丸良夫，磯前順一	東京大学出版会
歴史を未来につなぐ：「3・11からの歴史学」の射程	歴史学研究会編	東京大学出版会
健康・行動科学コース関係図書		
ACSM's guidelines for exercise testing and prescription	American College of Sports Medicine	Lippincott Williams
カパンジー機能解剖学 全3巻 原著第7版	A. I. Kapandji著；塩田悦仁訳	医歯薬出版
カラー運動生理学大事典 健康・スポーツ現場で役立つ理論と応用	ビクター・カッチ，ウィリアム・マッカードル，フランク・カッチ著	西村書店
カラー図解 栄養学の基本がわかる事典	川島由起子監修	西東社
サルコペニアとフレイル—医療職間連携による多角的アプローチ	荒井 秀典（編集）	医薬ジャーナル社

スタンフォード式人生を変える運動の科学	ケリー・マクゴニガル著；神崎朗子訳	大和書房
ストレングストレーニング&コンディショニング：NSCA決定版	G. Gregory Haff, N. Travis Triplett	ブックハウス・エイチディ
スポーツ・運動栄養学 第3版(栄養科学シリーズNEXT)	加藤秀夫／中坊幸弘／中村亜紀・編	講談社
メディカルスタッフのためのひと目で選ぶ統計手法～「目的」と「データの種類」で簡単検索！適した手法が76の事例から見つかる、結果がまとめられる	山田実編集；浅井剛，土井剛彦編集協力	羊土社
ロコモティブシンドロームのすべて（日本医師会生涯教育シリーズ）	中村 耕三 / 田中 栄【監修】 / 大江 隆史	日本医師会；診断と治療社
医師も薦める子どもの運動	中野ジェームズ修一著；佐藤和毅，田畑尚吾監修	徳間書店
運動学（PT・OTビジュアルテキスト専門基礎）	山崎敦著	羊土社
運動機能障害の「なぜ？」がわかる評価戦略	工藤慎太郎編集	医学書院
運動生理学（栄養科学イラストレイテッド）	麻見直美，川中健太郎編	羊土社
運動療法の「なぜ？」がわかる超音波解剖 [Web動画付]	工藤慎太郎編集	医学書院
応用栄養学	山下絵美著	化学同人
基礎栄養学 第3版(栄養科学シリーズNEXT)	木戸康博／桑波田雅士／中坊幸弘・編	講談社
機能性食品素材と運動療法—生活習慣病予防と運動機能維持・向上をめざして	大澤俊彦，佐藤祐造監修	シーエムシー出版
筋機能評価法—ビジュアルで学ぶ触診・ストレッチ・筋力テスト	栗原修著	医道の日本社
筋肉のしくみ・はたらき ゆるっと事典	坂井建雄監修；徳永明子イラスト；阿久津裕彦メディカルイラスト	永岡書店
健康格差：不平等な世界への挑戦	マイケル・マーモット著；野田浩夫訳者代表	日本評論社
健康寿命が10歳延びる「筋トレ」ウォーキング決定版	能勢博著	青春出版社
公衆栄養学 第5版（栄養科学シリーズNEXT）	酒井徹／郡俊之・編	講談社
公衆栄養学概論(栄養科学シリーズNEXT)	友竹浩之／郡俊之・編	講談社
公衆衛生マニュアル 2018	柳川洋，中村好一編集	南山堂
高齢者の体力および生活活動の測定と評価	宮口和義	市村出版
国民健康・栄養の現状—平成27年厚生労働省国民健康・栄養調査報告より—	健康・栄養情報研究会編	第一出版
子どもの感覚運動機能の発達と支援—発達の科学と理論を支援に活かす	大城昌平，儀間裕貴編	メジカルビュー社

食べ物と健康, 食品と衛生 食品衛生学 第4版 (栄養科学シリーズNEXTシリーズ)	植木幸英/野村秀一・ 編	講談社
食べ物と健康・食品と衛生 新食品衛生学要説 2018年版	細貝祐太郎, 松本昌雄, 廣末トシ子編	医歯薬出版
新・生き方としての健康科学	朝倉隆司編	有信堂高文社
身体運動学-関節の制御機構と筋機能	市橋則明編集	メジカルビュー社
身体活動・体力と健康: 活動的生活スタイルの 推進	Claude Bouchard, William Haskell, Steven N. Blair	朝倉書店
人体の構造と機能 解剖生理学実習(栄養科学シ リーズNEXT)	森田規之/河田光博/ 松田賢一・編	講談社
超絶解説 医学論文の難解な統計手法が手に取る ようにわかる本	康永秀生, 山名隼人, 岩上将夫編著	金原出版
日経サイエンスで鍛える科学英語 医療・健康 編	日経サイエンス編集部 編	日本経済新聞出版 社
発達性協調運動障害の評価と運動指導-障害構 造の理解に基づくアプローチ	新田收著	ナッパ
分子運動生理学入門	Henning Wackerhage編 著 ; 石井直方, 中里浩 一監訳	ナッパ
歩く江戸の旅人たち スポーツ史から見た「お 伊勢参り」	谷釜尋徳著	晃洋書房
健康格差対策の進め方 : 効果をもたらす5つの 視点	近藤尚己	医学書院
衛生管理者の実務-能力向上教育用テキスト	中央労働災害防止協会 (編集)	中央労働災害防止 協会
改訂4版 労働安全衛生法の詳解	労働調査会編	労働調査会
困難化させないケアマネジメント 支援のヒント 事例集	國光登志子・牧野雅美 編著	第一法規
新老年学 第3版	大内 尉義 (編集), 秋 山 弘子 (編集), 折茂 肇 (編集)	東京大学出版会
超高齢社会 第3弾日本のシナリオ	辻哲夫総監修、本田茂 樹監修、長崎昇企画	時評社
老年医学系統講義テキスト	日本老年医学会 (編集)	西村書店
老年学 第4版 (標準理学療法学・作業療法学 専 門基礎分野)	奈良 勲 (著)	医学書院
行動科学の統計学: 社会調査のデータ分析 (ク ロスセクショナル統計シリーズ)	永吉 希久子	共立出版
運動と栄養 健康づくりのための実践指導	上田伸男/岸恭一/塚 原丘美・編	講談社
高齢者の筋力トレーニング DVD付き 安全に楽 しく行うための指導者向け実践ガイド	都竹茂樹・著	講談社

リーン・スタートアップ	エリック・リース著 ; 井口耕二訳	日経BP
精神保健福祉に関する制度とサービス : 精神保健福祉論 サービスシステム	福祉臨床シリーズ編集委員会編	弘文堂
精神科医療と精神保健福祉の協働	精神保健医療福祉白書編集委員会編集	中央法規出版
精神医学 : 精神疾患とその治療	精神保健福祉士養成セミナー編集委員会編	へるす出版
精神保健学 : 精神保健の課題と支援	精神保健福祉士養成セミナー編集委員会編	へるす出版
精神保健福祉相談援助の基盤 : 「基礎」「専門」	精神保健福祉士養成セミナー編集委員会編	へるす出版
精神保健福祉の理論と相談援助の展開	精神保健福祉士養成セミナー編集委員会編	へるす出版
日本人は論理的に考えることが本当に苦手なのか	山祐嗣著	新曜社
心を読みすぎる : 心の理論を支えるワーキングメモリの心理学	前原由喜夫著	京都大学学術出版会
なつかしさの心理学 : 思い出と感情	楠見孝編	誠信書房
なぜ「つい」やってしまうのか : 衝動と自制の科学	デイビッド・ルイス著	CCCメディアハウス
新・発達心理学ハンドブック	田島信元, 岩立志津夫, 長崎勤編集	福村出版
Subliminal : how your unconscious mind rules your behavior	Leonard Mlodinow	Vintage Books
The invisible gorilla : and other ways our intuitions deceive us	Christopher Chabris and Daniel Simons	Broadway Paperbacks
The unconscious : a bridge between psychoanalysis and cognitive neuroscience	edited by Marianne Leuzinger-Bohleber, Simon	Routledge/Taylor & Fran
環境心理学 : 原理と実践	R. ギフォード著	北大路書房
脳と心のしくみ : 最新科学が解き明かす! : ビジュアル版	池谷裕二監修	新星出版社
アーカイブズ学関係図書		
Using functional analysis in archival appraisal : a practical and effective alternative to traditional appraisal methodologies	Marcus C. Robyns	Rowman & Littlefield Pub Inc
アーカイブズとアーカイバル・サイエンス : 歴史的背景と課題	青山英幸著	岩田書院
アーカイブズと文書管理 : 米国型記録管理システムの形成と日本	坂口貴弘著	勉誠出版
アーカイブズの現在・未来・可能性を考える : 歴史研究と歴史教育の現場から	渡辺尚志編	法政大学出版局
アーカイブズ学要論	上代庸平編	尚学社

アーカイブズ論：記録のちからと現代社会	スー・マケミッシュほか編 安藤正人ほか訳	明石書店
こんなときどうする？自治体の公文書管理：実際にあった自治体からの質問36	早川和宏監修 地方公共団体公文書条例研究会著	第一法規
たどる調べる尼崎の歴史：尼崎市制一〇〇周年記念	尼崎市立地域研究資料館	尼崎市
めからウロコの海外資料館めぐり	三輪宗弘著	クロスカルチャー出版
レコード・マネジメント・ハンドブック：記録管理・アーカイブズ管理のための	エリザベス・シェパード ジェフリー・ヨー共著 森本祥子ほか訳	日外アソシエーツ
海を渡ってきた漢籍：江戸の書誌学入門	高橋智著	日外アソシエーツ
監視社会と公文書管理	三宅弘	花伝社
企業アーカイブズの理論と実践	企業史料協議会編	丸善プラネット
記録史料の管理と文書館、	安藤正人、青山英幸編著	北海道図書館教協会
近世公文書論：公文書システムの形成と発展	大石学編	岩田書院
近世書籍文化論：史料論的アプローチ	藤實久美子著	吉川弘文館
近世蔵書文化論：地域「知」の形成と社会	工藤航平著	勉誠出版
古典籍古文書料紙事典：必携	宍倉佐敏編著	八木書店
古文書の補修と取り扱い	中藤靖之著；神奈川大学 日本常民文化研究所監修	雄山閣出版
公文書は誰のものか？—公文書管理について考える入門書—	飯島滋明ほか編	現代人文社
公文書をアーカイブする：事実は記録されている	小川千代子、菅真城、 大西愛編著	大阪大学出版会
今、なぜ記録管理なのか＝記録管理のパラダイム・シフト：コンプライアンスと説明責任のために	小谷允志	日外アソシエーツ
アーカイブズ論：記録のちからと現代社会	スー・マケミッシュ [ほか] 編；安藤正人 [ほか] 訳	明石書店
史料の整理と管理	国文学研究資料館史料館編	岩波書店
史料保存と文書館学、	大藤修、安藤正人編	吉川弘文館
社会変容と民間アーカイブズ：地域の持続へ向けて	国文学研究資料館編	勉誠出版
書籍の宇宙：広がりと体系	鈴木俊幸編	平凡社
書籍文化とその基底	若尾政希編	平凡社

書籍文化史料論	鈴木俊幸著	勉誠出版
世界のビジネス・アーカイブズ：企業価値の源泉	公益財団法人洪沢栄一 記念財団実業史研究情 報センター編	日外アソシエーツ
大学アーカイブズの成立と展開：公文書管理と 国立大学	加藤諭著	吉川弘文館
地域と人びとをささえる資料：古文書からプラ ンクトンまで	神奈川県資料保全 ネットワーク編	勉誠出版
地域文書館論	高野修著	岩田書院
地方公共団体における公文書管理制度の形成： 現状と課題	中京大学社会科学研究所 アーカイブズ研究プ ロジェクト編	公職研
日本古典籍書誌学辞典	井上宗雄 [ほか] 編著	岩波書店
入門 アーカイブズの世界	記録管理学会・日本 アーカイブズ学会共編	日外アソシエーツ
入門アーカイブズの世界：記憶と記録を未来に ：翻訳論文集	記録管理学会，日本 アーカイブズ学会共編	日外アソシエーツ
藩政アーカイブズの研究：近世における文書管 理と保存	人間文化研究機構国文学 研究資料館編	岩田書院
文書館運動の周辺	高橋実著	岩田書院
明治維新と史料学	明治維新史学会編	吉川弘文館
臨床心理学専攻関係図書		
「臨床のこころ」を学ぶ心理アセスメントの実 際：クライアント理解と支援のた	高橋靖恵編著	金子書房
Reflective and impulsive determinants of human behavior	edited by Roland Deutsch, Bertram Gawronski,	Routledge
The unconscious：a bridge between psychoanalysis and cognitive neuroscie	edited by Marianne Leuzinger-Bohleber, Simon	Routledge/Taylor & Fran
あいまいな喪失とトラウマからの回復：家族と コミュニティのレジリエンス	ポーリン・ボス著	誠信書房
アセスメントの心理学：こころの理解と支援を つなぐ	橋本忠行，佐々木玲仁， 島田修共著	培風館
うつと援助をつなぐ：援助資源マッチングに向 けた臨床心理学研究	梅垣佑介著	東京大学出版会
オープンダイアローグ	ヤーコ・セイックラ， トム・エーリック・アー ンキル著	日本評論社
ガイドライン学校教育心理学：教師としての資 質を育む	大野木裕明 [ほか] 著	ナカニシヤ出版
からだの病気のこころのケア：チーム医療に活 かす心理職の専門性	鈴木伸一編著	北大路書房

クライアントと臨床心理士：こころの「病」と心理療法	渡辺雄三 [ほか] 編	金剛出版
ことばと知に基づいた臨床実践：ラカン派精神分析の展望	河野一紀著	創元社
ニューロサイコアナリシスへの招待	岸本寛史編著	誠信書房
はじめての死生心理学：現代社会において、死とともに生きる	川島大輔，近藤恵編	新曜社
ユングとジェイムズ：個と普遍をめぐる探求	小木曾由佳著	創元社
よくわかる高齢者心理学	佐藤眞一，権藤恭之編著	ミネルヴァ書房
ライフスキルを高める心理教育：高校・サポート校・特別支援学校での実践	熊谷恵子，田中輝美，菅野和恵編	金子書房
ロールシャッハ・テスト：包括システムの基礎と解釈の原理	ジョン・E・エクスナー著	金剛出版
ロールシャッハテストの所見の書き方：臨床の要請にこたえるために	加藤志ほ子，吉村聡編著	岩崎学術出版社
関係するところ：外傷、癒し、成長の交わるところ	フィリップ・M. ブロンバーグ著	誠信書房
子どもの心をはぐくむ生活：児童心理治療施設の総合環境療法	滝川一廣 [ほか] 編	東京大学出版会
子ども虐待への心理臨床：病的解離・愛着・EMDR・動物介在療法まで	海野千畝子編著	誠信書房
事例で学ぶアセスメントとマネジメント：こころを考える臨床実践	湊真季子 [ほか] 著	岩崎学術出版社
治療的アセスメントの理論と実践：クライアントの靴を履いて	スティーブ・E・フィン著	金剛出版
耳の傾け方：こころの臨床家を目指す人たちへ	松木邦裕著	岩崎学術出版社
自己愛のトランスレーショナル・リサーチ：理論研究・混合研究法・臨床実践	成田慶一著	創元社
十代の自殺の危険：臨床家のためのスクリーニング、評価、予防のガイド	シェリル・A・キング，シンシア・E・フォスター，ケリ	金剛出版
心理検査を支援に繋ぐフィードバック	竹内健児編	金剛出版
心理職による地域コンサルテーションとアウトリーチの実践：コミュニティと共	船越知行編著	金子書房
心理職の組織への関わり方：産業心理臨床モデルの構築に向けて	新田泰生，足立智昭編	誠信書房
心理専門職によるアセスメントを基盤とした教師との協働的援助	新井雅著	風間書房
心理臨床における多職種との連携と協働：つなぎ手としての心理士をめざ	し河野莊子，永田雅子，金子一史編	岩崎学術出版社
心理臨床への多元的アプローチ：効果的なセラピーの目標・課題・方法	ミック・クーパー，ジョン・マクレオッド著	岩崎学術出版社

対人的かかわりからみた心の健康	森脇愛子, 坂本真土編著	北樹出版
統合・折衷的心理療法の実践 : 見立て・治療関係・介入と技法	東斉彰, 加藤敬, 前田泰宏編著	金剛出版
働くひとの生涯発達心理学 : M-GTAによるキャリア研究	岡田昌毅編著	晃洋書房
働く人びとのこころとケア	山口智子編	遠見書房
日本の心理療法	秋田巖編	新曜社
発達障害のある触法少年の心理・発達アセスメント	熊上崇著	明石書店
無意識という物語 : 近代日本と「心」の行方	一柳廣孝著	名古屋大学出版会
臨床現場で役立つ質的研究法 : 臨床心理学の卒論・修論から投稿論文まで	福島哲夫編	新曜社
臨床動作法 : 心理療法、動作訓練、教育、健康、スポーツ、高齢者、災害に	成瀬悟策著	誠信書房

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシー

1～8頁

養成する人材像、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー

人間社会科学研究科

養成する人材像

1. 各領域の専門的知識・学術的理論・研究方法・専門的スキルに基づき、地域および現代社会の諸問題に対して、人間と社会の両面からアプローチし、幅広い学際的な視点に立って、問題解決に取り組める人。
2. 多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることができる未来社会の創成を先導していける高度専門職業人および知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

1. 各領域の専門的知識・専門的スキルと幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。
2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、専門的な方法で分析することができる。
3. 地域および現代社会における諸問題について、多様な人々と協働して問題解決にあたることができる。

社会創成専攻

養成する人材像

1. 各領域の専門的知識・学術的理論・研究方法に基づき、地域および現代社会の諸問題に対して、人間と社会の両面からアプローチし、人文科学・社会科学に自然科学をも加えた幅広い学際的な視点に立って、問題解決に取り組める人。
2. 人間と社会の諸問題について、必要な情報を収集・分析することで解決法を提案し、多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることができる未来社会の創成を先導していける高度専門職業人および知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

1. 人間と社会に関する各領域の専門的知識・理論・研究法と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる。
2. 人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、必要な情報を収集し、専門的な方法で分析することができる。
3. 地域および現代社会における諸問題について、専門的知識・研究成果・問題解決策を、学際的知見を踏まえて、多様な人々に的確に表現し、協働して応用・実践的に問題解決にあたることができる。

法政コース

養成する人材像

1. 法学・政治学に関する専門知識を身に付け、それに基づき、地域および現代社会の諸問題を法学・政治学の専門的領域と人間と社会に関する学際的領域から理解し、これを応用して諸問題の解決に

向け積極的にとりくむことができる人。

2. 地域および現代社会の諸問題の解決に向けて、法学・政治学の専門知識を他者に伝え、的確に研究に必要な情報を収集・分析すると同時に可視化し、多様な人々と協働し共生社会と先導して地域社会の未来を創成することにとりくむことができる人。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

1. 法学・政治学に関する諸領域の理論および研究方法について専門的知識を身につけている。
2. 専門知識に基づいて、人間と社会を深く理解することができる。
3. 法学・政治学の専門知識、および、人間と社会の学際的知識に基づいて、人間と社会を深く理解する力とその問題解決に向けて、的確に研究に必要な情報を収集・分析・可視化することができる。
4. 地域および現代社会の諸問題の原因について、的確な情報により、法学・政治学の学術的理論、および、人間と社会に関する学際的研究を応用して分析・研究することができる。
5. 地域および現代社会の諸問題の解決に向けて、法学・政治学の専門知識を他者に伝え、多様な人々と協働し共生社会を先導して地域社会の未来を創成することにとりくむことができる。
6. 地域および現代社会の諸問題について、他者との議論を通じて法学・政治学の学術的理論に基づく考えをまとめ、その応用としての解決策を多様な人々に対して的確に表現できる。
7. 高度専門職業人として必要な法学・政治学理論と技法に基づき学際的な視点に立って、応用・実践的に社会問題の解決に着手することができる。

地域経済コース

養成する人材像

1. 経済学に関する専門知識を身に付け、それに基づき、地域および現代社会の諸問題を経済学の専門的領域と人間と社会に関する学際的領域から理解し、これを応用して諸問題の解決に向け積極的にとりくむことができる人。
2. 地域および現代社会の諸問題の解決に向けて、経済学の専門知識を他者に伝え、的確に研究に必要な情報を収集・分析すると同時に可視化し、多様な人々と協働し共生社会を先導して地域社会の未来を創成することにとりくむことができる人。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

1. 経済学に関する諸領域の理論および研究方法について専門的知識を身につけている。
2. 専門知識に基づいて、人間と社会を深く理解することができる。
3. 経済学の専門知識、および、人間と社会の学際的知識に基づいて、人間と社会を深く理解する力とその問題解決に向けて、的確に研究に必要な情報を収集し統計的な手法により分析・可視化することができる。
4. 地域および現代社会の諸問題の原因について、的確な情報により、経済学の学術的理論、および、人間と社会に関する学際的研究を応用して分析・研究することができる。
5. 地域および現代社会の諸問題の解決に向けて、経済学の専門知識を他者に伝え、多様な人々と協働し共生社会を先導して地域社会の未来を創成することにとりくむことができる。
6. 地域および現代社会の諸問題について、他者との議論を通じて経済学の学術的理論に基づく考えをまとめ、その応用としての解決策を多様な人々に対して的確に表現できる。
7. 高度専門職業人として必要な経済学理論と技法に基づき、学際的視点に立って、応用・実践的に社会問題の解決に着手することができる。

人文社会コース

養成する人材像

1. 日本および外国の言語・文化・歴史・社会・福祉に関する専門知識、および、幅広い学際的知見に基づき、地域社会、およびそこに生きる人間の抱える問題に対して解決策や指針を提言できる人。
2. 自らの言語や文化を相対化し、客観的に分析することができ、その能力によって人間の多様性が尊重される共生社会の実現を先導できる人。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

1. 言語・文化・社会・福祉に関する諸領域の理論および研究方法について専門的知識を身につけている。
2. 専門知識、および、人間と社会に関する学際的知見に基づいて、個別の事象を理解することができる。
3. 既存の言説を批判的に検討することによって、独自の研究課題を設定することができる。
4. 人間と社会に関わる諸問題を解決するために必要なデータを収集し、整理することができる。
5. 収集した情報を専門的な枠組みと学際的知見に基づいて分析し、論理的に結論を導くことができる。
6. 異文化や過去への関心を持ち、自文化を相対化して考えることができる。
7. 地域社会の諸課題に、専門的な視点から主体的にとりくむことができる。
8. 身につけた専門知識や技能を多様な人々が共生する社会の実現のために役立てようとする意欲・態度をもつ。
9. 自らの考えを、文章や口頭で、多様な人々に対して、論理的・説得的に表現できる。
10. 身につけた専門技能に基づき多様な人々に対して適切な提言を行うことができる。
11. 多様な人々と円滑に交流・協働し、自らの専門性を活かしながら、学際的な視点に立って、応用・実践的に地域および現代社会の諸問題にとりくむことができる。

健康・行動科学コース

養成する人材像

1. 人間の心身の健康および行動に関する専門知識・学術的理論、および、幅広い学際的知見に基づいて、人間の心身の健康と行動に関する問題に科学的にアプローチして、問題解決に取り組める人
2. 人間の心身の健康および行動の諸問題について必要な情報を収集・分析することで解決法を提案し、多様性が尊重され、多様な人々が共生する未来社会の創成を先導することができる高度専門職業人および知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

1. 人間の心身の健康や行動に関する領域において、高度な学術的理論および専門的知識・研究法を身につけている。
2. 専門的知識や理論、および、人間と社会に関する学際的な知見に基づいて、人間や地域が抱える健康に関する諸問題を学術的側面から理解することができる。
3. 健康に関する諸問題を解決するために、必要なデータを収集し、専門的な研究手法と学際的知見に基づいて分析し、論理的に結論を導き出すことができる。
4. 人間の多様な行動の仕組みやその変容を促す技法、さらには、心身の健康に関する諸問題について独自の研究課題を設定し、探求することができる。

5. 地域および現代社会における諸問題に対して、学際的な視点に立って、多様な人々と協働して、応用・実践的に解決することができる。
6. 専門的知識や研究成果を積極的に社会に還元する態度を有し、未来社会の創成を先導することができる。
7. 地域および現代社会の諸問題について、身につけた専門的知識・専門技能に基づき、その解決策を多様な人々に適切に提言をすることができる。

臨床心理学専攻

養成する人材像

1. 高いレベルの臨床心理学的な査定・面接・地域援助能力を基盤としてカウンセラー等として活躍できる力量を持ち、幅広い学際的な知見に基づいて、臨床心理学的問題解決に取り組める人
2. 臨床心理実践を通して臨床の知を創造する研究を計画・実施することができる高度専門職業人として、多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることができる未来社会の創成を先導していける人

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

1. 臨床心理学的支援の実践につながる細やかな臨床心理査定を行うことができる。
2. クライアントとのコミュニケーションから彼らの心の訴えを的確に聞き取る臨床心理面接を行うことができる。
3. 臨床心理学的問題の地域特性について臨床心理学の視点から理解し、かつ幅広い学際的知見に基づいて理解することができる。
4. 地域の多様な関係機関の専門家と協働して、個別の事例への対応に当たる連携を行うことができる。
5. 臨床心理学的問題を抱える多様な人々を包括的に支援することができる。
6. 個々の臨床心理実践を通して課題を発見し、その解決に資する臨床の知を創造する研究を遂行し、人間と社会に関する学際的知見に基づき分析することができる。

教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

人間社会科学研究科

研究科の学位授与方針1に「各領域の専門的知識・専門的技能と幅広い学際的な知見を身につけ、人間と社会に関する問題を深く理解することができる」、2に「人間と社会に関する諸問題について、独自の課題を設定し、その解決に向けて、専門的な方法で分析することができる」と定めていることを踏まえ、各学生が「専門性を深める」科目区分、および「学際的な視点を持つ」ための科目区分を設けるとともに、3に「地域および現代社会における諸問題について、多様な人々と協働して問題解決にあたることができる」と定めていることを踏まえ、「応用・実践力を身につける」ための科目区分を設ける。

学際的な視点を持つ

研究科共通科目 地域や現代社会の諸問題を、学際的に、〈人間〉というミクロな視点と〈社会〉というマクロな視点の両面からとらえる力を身につけさせるため、また、それらの問題を質的および量的側面から分析する視点を身につけさせるために、「研究科共通科目」を設ける。この科目分を研究科全学生がともに学ぶことを通じて、ディプロマ・ポリシー1に挙げた「幅広い学際的知見」・「人間と社会に関する問題を深く理解」、ディプロマ・ポリシー2に挙げた「分析・解決方法」、ディプロマ・ポリシー3に挙げた「多様な人々との協働」の修得を図るものである。

専門性を深める

基盤科目・専門科目 学際的な視点を身につけながら、各領域の専門的知識・学術的理論・研究方法・専門的技能を身につけさせるために、社会創成専攻の各コースに「コース基盤科目」・「コース専門科目」、臨床心理学専攻に「専攻基盤科目」・「専攻専門科目」を設ける。

「コース基盤科目」・「専攻基盤科目」は社会創成専攻の各コースおよび臨床心理学専攻の学問領域に関して、各専門領域を俯瞰し、各コースの目指す理念目的を理解し、基本的な意欲・態度を身につけることを目標としており、この科目区分を学ぶことを通じて、ディプロマ・ポリシーに挙げた「専門的知識・理論・研究法の基礎」と専攻・コースの学問範囲における「学際的理解」、ディプロマ・ポリシー2に挙げた「分析・解決方法」の修得を図るものである。

また、社会創成専攻の各コースに「コース専門科目」、臨床心理学専攻に「専攻専門科目」を設けている。この科目区分は、各専門領域の理論・研究方法・実践能力を身につけ、その専門性という強みをもって社会で活躍できることを目標としており、この科目区分を学ぶことを通じて、ディプロマ・ポリシー1に挙げた「専門的知識・理論・研究法」や「人間と社会に関する問題を深く理解」、ディプロマ・ポリシー2に挙げた「独自の課題設定」「情報収集・分析・解決方法」、第3カテゴリーの「多様な人々に対する的確な表現」の修得を図るものである。

研究指導科目・修士論文 研究指導科目および修士論文は、身につけた知識を生かし、自ら設定した課題と専門的にとりくみ、成果を修士論文としてまとめていくことを目標としており、この科目区分を学ぶことを通じて、ディプロマ・ポリシー1に挙げた「専門的知識・理論・研究法」・「人間と社会に関する問題を深く理解」、ディプロマ・ポリシー2に挙げた「独自の課題設定」・「情報収集・分析・解決方法」、ディプロマ・ポリシー3に挙げた「応用・実践的な問題解決」・「多様な人々に対する的確な表現」の修得を図るものである。

応用・実践力を身につける（「社会実践科目」）

社会的なニーズに対応し、普遍的なスキル・リテラシーを学ぶことにより、高度の汎用的実践能力を養い、多様な人々による共生社会の創成に向けて、社会人としての応用可能な能力を学術的な立場から身につけるために「社会実践科目」を設ける。この科目区分を学ぶことを通じて、ディプロマ・ポリシー 3 に挙げた「多様な人々との協働」・「応用・実践的な問題解決」の修得を図る。

以上のような研究科共通の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に加え、各専攻の特性に応じて、専攻ごとの教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を設ける。

社会創成専攻

コース専門科目 社会創成専攻では、各コースの学問領域に関して、専門性を深めるために、各専攻ごとに「コース専門科目」を設ける。

コース間連携科目 研究科共通科目である「人間社会科学特論」に加え、ミクロな視点（人間）とマクロな視点（社会）の両面から地域社会およびそこに生活する人間を捉える力、量的な分析によるアプローチと質的な分析によるアプローチの両面から人間と社会を捉える力といった学際的に多様な視点をとる力をさらに育成するため、「コース間連携科目」を設ける。この科目区分を学ぶことを通じて、ディプロマ・ポリシー 1 に挙げた「幅広い学際的知見」・「人間と社会に関する問題を深く理解」、ディプロマ・ポリシー 3 に挙げた「多様な人々との協働」・「応用・実践的な問題解決」・「多様な人々に対する的確な表現」の修得を図る。

展開科目 さらに、学生が、自身の専門領域だけではなく、それと関連づけながらもより幅広い知識や視点を自分の関心に応じてどのように展開していくかを指導教員と相談しながら自律的に決定し、身につけていくために、「展開科目」を設ける。この科目区分を学ぶことを通じて、ディプロマ・ポリシー 1 に挙げた「幅広い学際的知見」・「人間と社会に関する問題を深く理解」の修得を図る。

臨床心理学専攻

臨床心理学専攻では、地域の関係機関の専門家と協働して活躍できる、臨床心理学の高度な専門性と実践力を身につけます。また、個々の臨床心理実践を通して臨床の知を創造する研究を計画・実施できる能力を身につけます。

（研究科共通科目）本研究科の目指す理念目的を理解し、基本的な意欲・態度を身につけるために、研究科共通の必修科目として「人間社会科学特論」を設けています。

（専攻基盤科目）本専攻の目指す理念目的を理解し、基本的な意欲・態度を身につけるために、専攻共通の必修科目として設けています。

（専攻専門科目）専攻専門科目に「臨床心理学の理論と実践科目群」「臨床心理地域援助の理論と実践科目群」の 2 つの科目群を設けています。両科目群において、各科目を基礎から応用へ段階的に配当しています。さらに、理論と実践の往還の中で学びを深めるために、両科目群で実習科目を設けています。「臨床心理学の理論と実践科目群」においては、活動領域・活動地域を超えて汎用性を持つ臨床心理学の理論を学び、臨床心理査定能力、臨床心理面接能力、および研究遂行能力を身につける科目を設けています。「臨床心理地域援助の理論と実践科目群」においては、医療、福祉、教育、司法、産業領域の各領域における臨床心理査定、臨床心理面接の実際について学ぶ科目を設けています。また、山陰地域を中心に臨床心理地域援助の実際について重点を置いた教育を行うため、「臨床心理地域実践実習（心理実践実習）」を必修の実習科目として設けています。

（研究指導科目）身につけた知識を生かし、自ら設定した課題と専門的にとりくみ、成果を修士論文としてまとめていくために、研究指導科目を設けています。

（社会実践科目）普遍的なスキル・リテラシーを学ぶことにより、高度の汎用的実践能力を養い、社会人としての応用可能な能力を学術的な立場から身につける社会実践科目を設けています。

アドミッション・ポリシー

人間社会科学研究科

人間社会科学研究科は、地域や現代社会における人間や社会の諸問題を専門的な知識・理論・技能・研究方法と学際的知見に基づいて解決し、一人一人の人がその人らしく生き、多様な人々が共生する未来社会を先導して創成していく力を養うことを目的としています。

そのために、各領域の基礎的な知識を有し、人間と社会の諸問題を解決していこうという意欲のある人を求めています。

社会創成専攻

社会創成専攻では、現代社会における人間や社会の諸問題を、各領域の専門的知識・学術的理論・研究方法と幅広い学際的な知見に基づいて解決し、一人一人の人がその人らしく生き、多様な人々が共生する未来社会を先導して創成していく力を養うことを目的としています。

そのために、各領域の基礎的な知識・技能を有し、人間と社会の諸問題を解決し、多様な人々が共生する未来社会を先導して創成していこうという意欲のある人を求めています。

臨床心理学専攻

多様な人びとが共生する社会の実現に向けて、地域の関係機関の専門家と協働して活躍できる、高度な専門性と実践力を身につけ、個々の臨床心理実践と幅広い学際的な知見に基づいて臨床の知を創造する研究を計画・実施することができる臨床心理の専門家を養成することを目的としています。

そのために、臨床心理学に関する基礎的な知識を有し、臨床心理地域援助に関する高度な専門性を身につけ、臨床心理士・公認心理師として山陰地域や全国の医療、福祉、教育、司法、産業領域で、カウンセラー等として人間と社会の諸問題の解決に貢献しようという意欲のある人を求めています。

臨床心理士と公認心理師の両方の受験資格を取得する場合は、臨床心理士の受験資格取得に必要な実習を行いながら、公認心理師の受験資格取得に必要な450時間の実習を行う必要がある。入学時に2年間の実習計画の明確な見通しを持つことが非常に重要である。したがって、入学者全員に対し、入学当初の履修ガイダンスの一環として、本専攻における臨床心理実習と臨床心理地域実践実習（心理実践実習）の全体像について説明するガイダンスを行う。このガイダンスでは、実習概要、実習目的、実習の到達目標、実習内容、成績評価の方法を明記した『臨床心理基礎実習・臨床心理実習要項』、『臨床心理地域実践実習（心理実践実習）要項』を用い、各項目について説明するとともに、臨床心理士・公認心理師の両資格の受験資格取得の条件を明示して、学生それぞれが2年間の実習計画を立てられるように丁寧な履修指導・進路指導を行う。

特に、実習科目のうち『臨床心理実習Ⅱ』『臨床心理実践実習Ⅲ（心理実践実習）』は、修了要件には含まない科目であり、学生の希望する進路に合わせて履修を選択することができることを明確に説明し、入学時のみならず、1年終了時や2年前期終了時を目安に、実習担当教員、研究指導教員による個別履修指導によって、意思確認を行う。

図13-1、2、3、4に、進路別の履修モデルを示した。図13-1は、資格取得を目指さず修了要件を満たして修了するモデルである。本専攻は、臨床心理士の受験資格に関する指定大学院であり、資格取得を目指さない入学者は基本的に想定していないが、入学後に学修が進むにつれて進路を再考する場合は考えられ、その場合には、受験資格を取得せずに修了することは可能である。

①修了のみ(資格取得を目指さない)履修モデル

豊かな学際的視点をもって臨床実践に根ざした研究を行う力を磨く

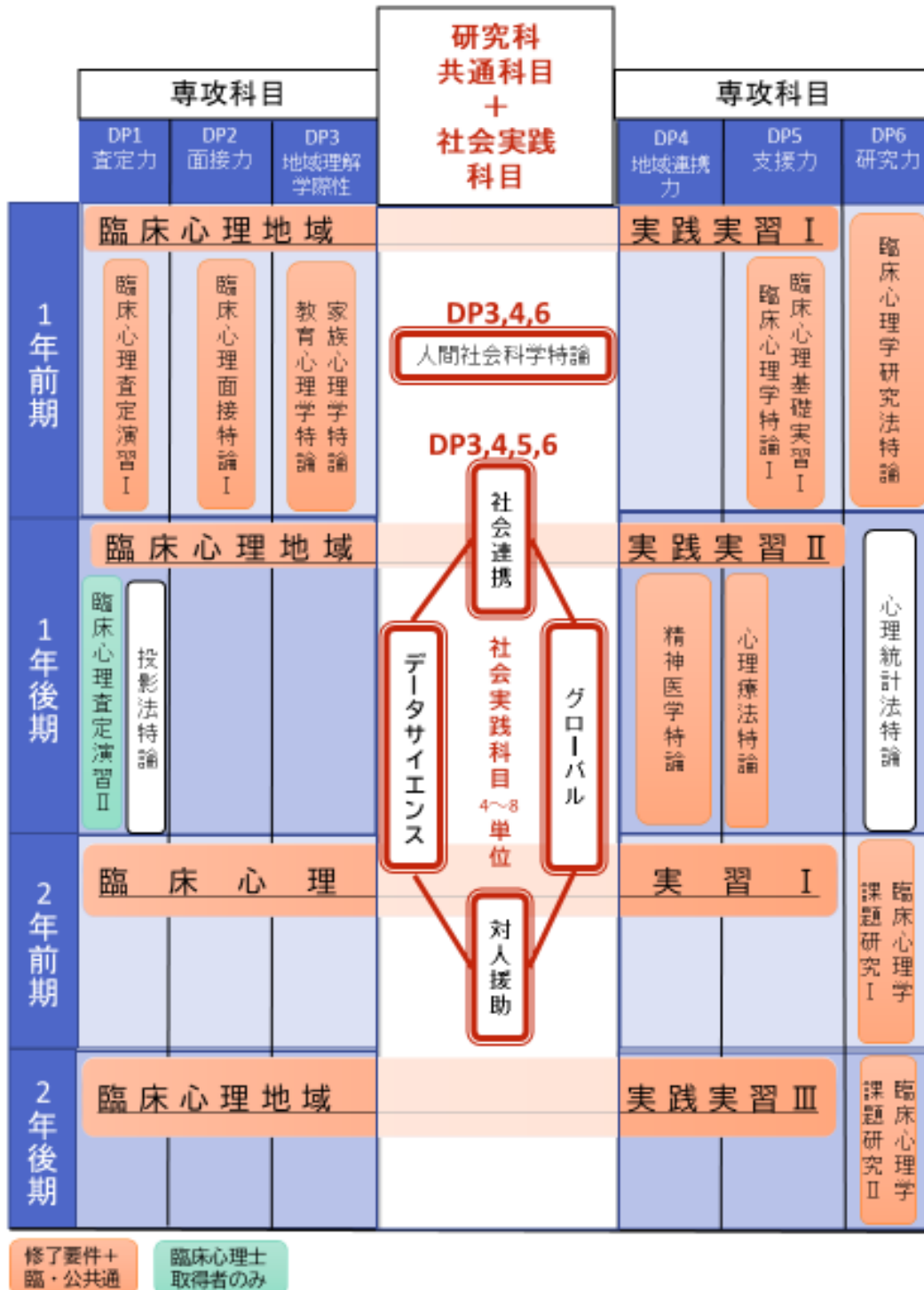


図 13-1 臨床心理学専攻 進路別履修モデル①：資格取得を目指さないモデル

②臨床心理士受験資格取得を目指す履修モデル

学際的な人間理解 + 高度な査定・面接・支援力を、個別の臨床実践に応用する力を磨く

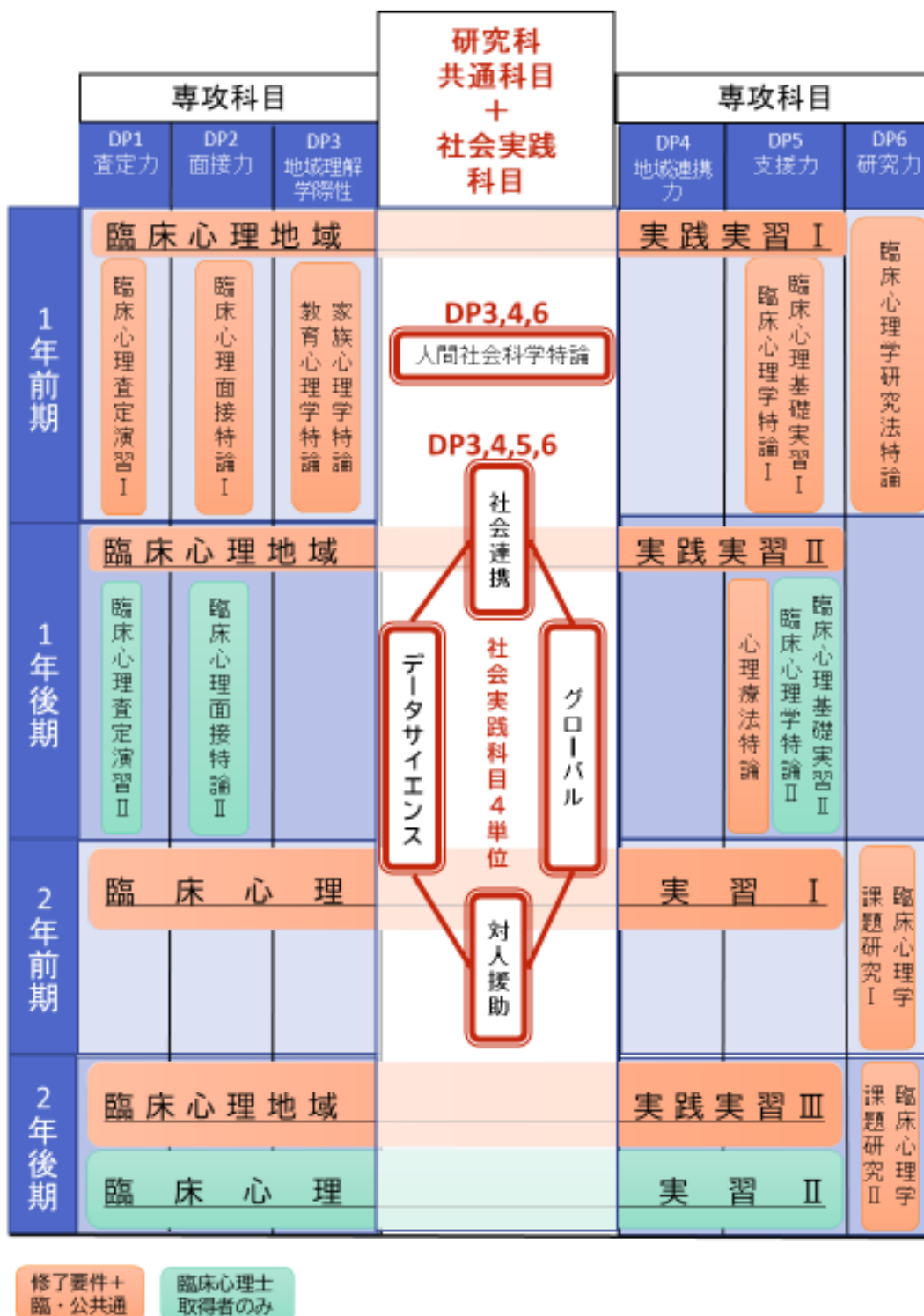


図 13-2 臨床心理学専攻 進路別履修モデル②：臨床心理士受験資格取得を目指すモデル

③公認心理師受験資格取得を目指す履修モデル

学際的な視野の広さ+地域理解力や連携力を、地域臨床に応用する力を磨く

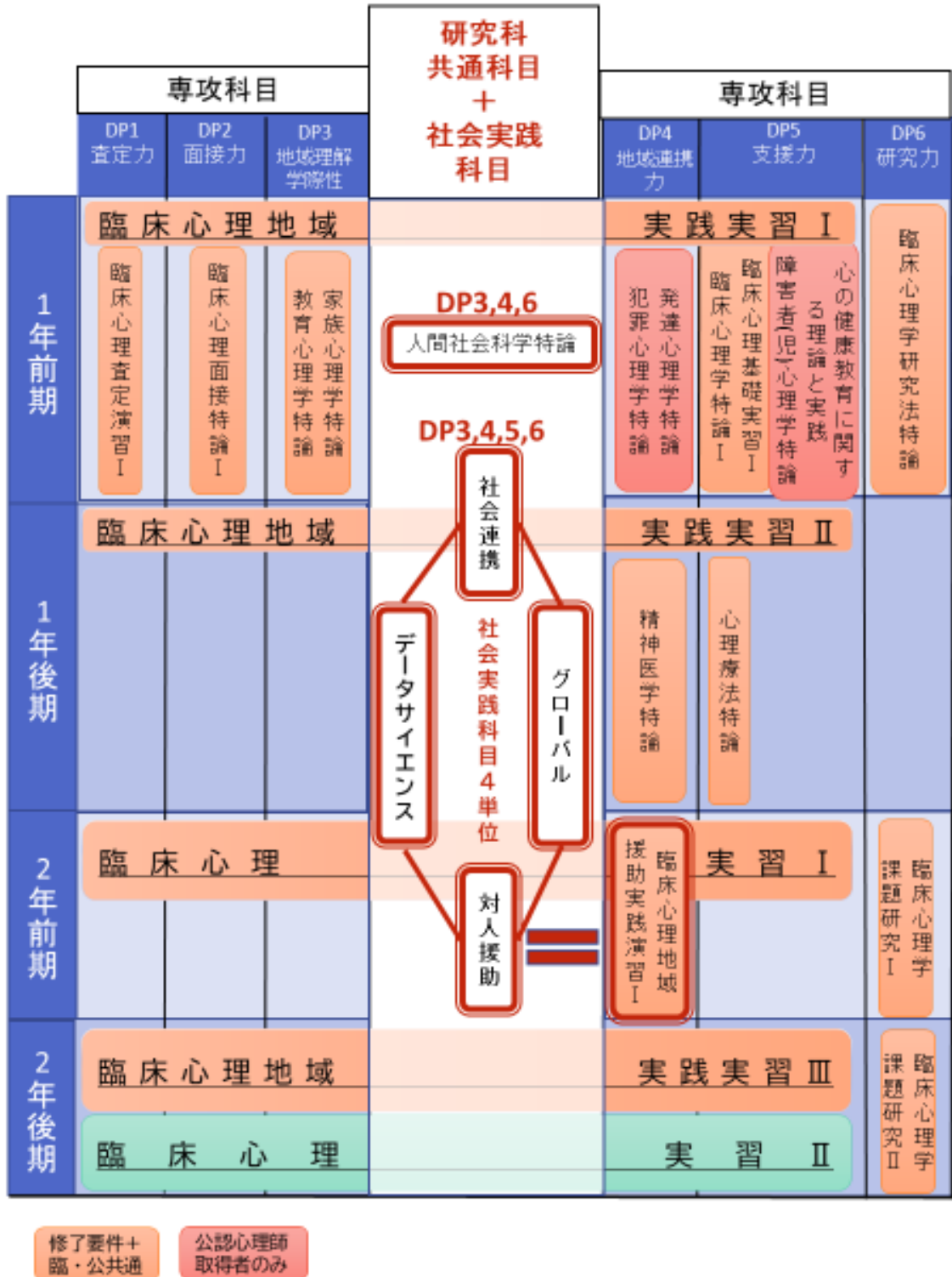


図 13-3 臨床心理学専攻 進路別履修モデル③：公認心理師受験資格取得を目指すモデル

④ 2資格の受験資格取得を目指す履修モデル

学際性+高度な査定・面接力・地域連携力を備えた臨床のプロフェッショナルを目指す

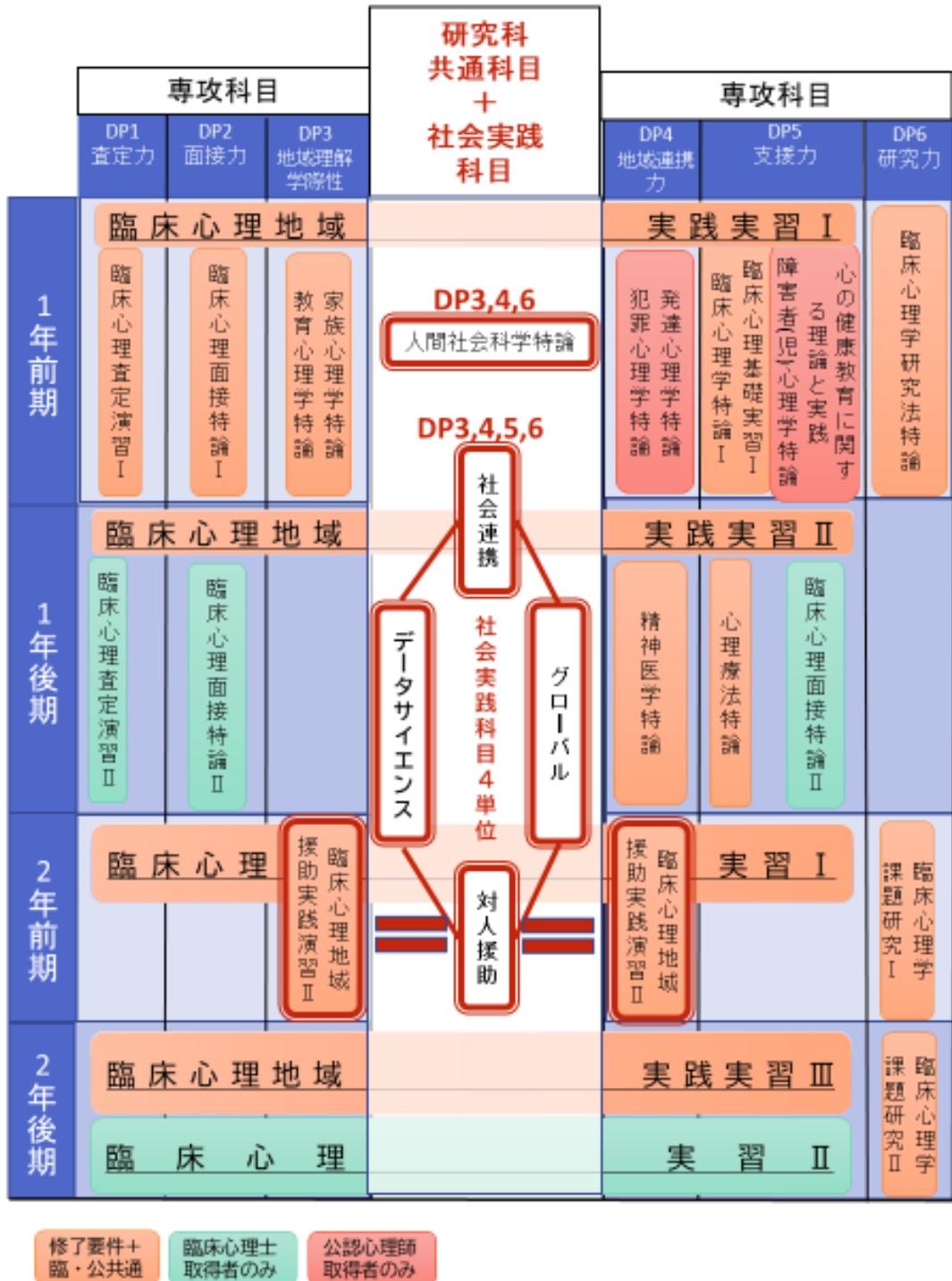


図 13-4 臨床心理学専攻 進路別履修モデル④：2資格の受験資格取得を目指すモデル

図 13-2 が臨床心理士の受験資格取得を目指すモデル、図 13-3 が公認心理師の受験資格取得を目指すモデル、図 13-4 が臨床心理士・公認心理師の 2 資格の受験資格の取得を目指すモデルである。

いずれの場合も、履修が必要な講義・演習科目を 1 年生の前期・後期に重点的に配置することで、2 年生では、学内施設実習と学外施設実習、および研究活動に専念できる教育課程になるよう配慮している。このことは、臨床心理地域実践の理論的な基盤、および技術的な基礎となる専攻専門科目を 1 年生で身につけた上で、より実践的な実習となる臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）、臨床心理実習Ⅱ、臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）に取り組むという段階的な履修に配慮したものである。

また、どの進路を取る場合でも、単に資格の要件を満たすのではなく、研究科共通科目、および社会実践科目の履修を通して、研究科共通の理念である学際的な学びが実現可能である。

次に、実習や実習に係る事前事後学習、及び研究活動も含めた学生の時間割を履修モデル別、学年別に示す。上記履修モデルと対応して、①修了のみ（資格取得を目指さない）モデル、②臨床心理士受験資格取得を目指すモデル、③公認心理師受験資格取得を目指すモデル、④2 資格受験資格取得を目指すモデルである。どのモデルにおいても、社会実践科目で、「データサイエンス」科目群から 2 科目を選択して履修することを想定している。

2 資格を取得するモデルの時間割は、特に 1 年生で履修すべき科目が多くなっているが、先に説明した通り、1 年生で重点的に講義・演習科目を履修することで、2 年生での実習と研究に専念できる配慮がなされている。2 資格を取得する場合も、2 年生は前期で週に平日 1.5 日、後期で週に平日 2.0 日程度、研究に専念できる時間が取れ、事前学習・事後学習の時間も含めて実習を行いながら、研究活動を十分に両立できる時間割となり、過度な学生負担とはならないと考える。

なお、大学院生の研究活動については、修士論文において、学内実習施設におけるケース担当実習に関する事例研究を含めた心理臨床実践に関わる研究を行うことが想定されていることから、実習における活動が研究活動の根幹を支える活動となる。その点で、実習活動と研究活動は干渉し合う関係ではなく、むしろ相互促進的な関係となる。

ただし、実習体験の質的な負担感は、個々の学生にとって、またそれぞれの実習先の違いによって異なってくると考えられるため、実習担当教員による日常的な実習指導、研究指導、あるいは実習巡回指導の中で、慎重に見極め、実習機関の実習指導教員と適宜連絡を取りながら実習生をサポートする適切な指導を行っていく。

実習に関わる事前指導・事後指導は、授業時間に収まるように実施する。実習生各自が行う事前学習・事後学習について、研究活動以外の空きコマ（時間割例では空白）、を活用することを想定している。

①資格取得を目指さないモデルの時間割例

臨床心理学専攻 時間割例 (①修了のみ：1年生前期・後期, 社会実践科目：公共政策)

凡例：	修了要件	修了要件実習	臨床心理士	臨床心理士実習	公認心理師
	公認心理師実習	選択科目	社会実践科目	研究活動	

前期	月	火	水	木	金
1・2			臨床心理地域実践実習Ⅰ (メンタルフレンド実習)		臨床心理地域実践実習Ⅰ (センター維持管理実習)
3・4	臨床心理基礎実習Ⅰ			臨床心理学特論Ⅰ	臨床心理査定演習Ⅰ (心理的アセスメントに関する理論と実践)
5・6	臨床心理学研究法特論		発達心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅰ)	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開Ⅰ)	研究活動
7・8	臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)				
9・10	臨床心理基礎実習Ⅰ (ケースカンファレンス)	人間社会科学特論	臨床心理地域実践実習Ⅰ (スーパーヴィジョン)		

集中講義	家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)
	犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)
	心の健康教育に関する理論と実践
	障害者(児)心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅱ)

後期	月	火	水	木	金
1・2	臨床心理地域実践実習Ⅱ (センター維持管理実習)		臨床心理実践実習Ⅱ (メンタルフレンド実習)		
3・4				臨床心理査定演習Ⅱ	臨床心理面接特論Ⅱ
5・6			研究活動		研究活動
7・8	臨床心理基礎実習Ⅱ (センター相談実習)	公共政策実践演習		臨床心理学特論Ⅱ	
9・10	臨床心理基礎実習Ⅱ (ケースカンファレンス)	臨床心理基礎実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)	臨床心理地域実践実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)		

時間割外実習	臨床心理地域実践実習Ⅱ 松江少年鑑別所 5時間
集中講義	心理療法特論
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
	心理統計法特論
	投影法特論

臨床心理学専攻 時間割例 (①修了のみ：2年生前期・後期，社会实践科目：データサイエンス)

凡例：	修了要件	修了要件実習	臨床心理士	臨床心理士実習	公認心理師
	公認心理師実習	選択科目	社会实践科目	研究活動	

前期	月	火	水	木	金
1・2			臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習)		
3・4	研究活動	研究活動	スクールサポーター		研究活動
5・6				言語データ分析実践演習	
7・8				臨床心理地域援助 実践演習Ⅱ	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) センター維持管理実習
9・10	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) ケースカンファレンス		臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スーパーヴィジョン	臨床心理学課題研究Ⅰ	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) センター相談実習

時間割外 実習	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) 島根県立こころの医療センター 8時間
	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) 安来第一病院 40時間
	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) まちくら 4時間

後期	月	火	水	木	金
1・2					
3・4	研究活動	研究活動	研究活動		研究活動
5・6				臨床心理学課題研究Ⅱ	
7・8					
9・10	臨床心理実習Ⅱ ケースカンファレンス		臨床心理実習Ⅱ スーパーヴィジョン		臨床心理実習Ⅱ センター相談実習

時間割外実習	なし
集中講義	なし

②臨床心理士受験資格取得を目指すモデルの時間割例

臨床心理学専攻 時間割例 (②臨床心理士資格取得：1年生前期・後期, 社会実践科目：公共政策)

凡例：	修了要件 公認心理師実習	修了要件実習 選択科目	臨床心理士 社会実践科目	臨床心理士実習 研究活動	公認心理師
-----	-----------------	----------------	-----------------	-----------------	-------

前期	月	火	水	木	金
1・2			臨床心理地域実践実習Ⅰ (メンタルフレンド実習)		臨床心理地域実践実習Ⅰ (センター維持管理実習)
3・4	臨床心理基礎実習Ⅰ			臨床心理学特論Ⅰ	臨床心理査定演習Ⅰ (心理的アセスメントに関する理論と実践)
5・6	臨床心理学研究法特論		発達心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅰ)	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開Ⅰ)	研究活動
7・8	臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)				
9・10	臨床心理基礎実習Ⅰ (ケースカンファレンス)	人間社会科学特論	臨床心理地域実践実習Ⅰ (スーパーヴィジョン)		

集中講義	家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)
	犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)
	心の健康教育に関する理論と実践
	障害者(児)心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅱ)

後期	月	火	水	木	金
1・2	臨床心理地域実践実習Ⅱ (センター維持管理実習)		臨床心理実践実習Ⅱ (メンタルフレンド実習)		
3・4				臨床心理査定演習Ⅱ	臨床心理面接特論Ⅱ
5・6			研究活動		研究活動
7・8	臨床心理基礎実習Ⅱ (センター相談実習)	公共政策実践演習		臨床心理学特論Ⅱ	
9・10	臨床心理基礎実習Ⅱ (ケースカンファレンス)	臨床心理基礎実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)	臨床心理地域実践実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)		

時間割外実習	臨床心理地域実践実習Ⅱ 松江少年鑑別所 5時間
集中講義	心理療法特論
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
	心理統計法特論
	投影法特論

臨床心理学専攻 時間割例 (②臨床心理士資格取得：2年生前期・後期，社会实践科目：データサイエンス)

凡例：	修了要件	修了要件実習	臨床心理士	臨床心理士実習	公認心理師
	公認心理師実習	選択科目	社会实践科目	研究活動	

前期	月	火	水	木	金
1・2			臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スクールサポーター		
3・4	研究活動	研究活動			研究活動
5・6				言語データ分析実践演習	
7・8				臨床心理地域援助 実践演習Ⅱ	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) センター維持管理実習
9・10	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) ケースカンファレンス		臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スーパーヴィジョン	臨床心理学課題研究Ⅰ	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) センター相談実習

時間割外 実習	臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)鳥根県立こころの医療センター8時間
	臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)安来第一病院 40時間
	臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)まちくら 4時間

後期	月	火	水	木	金
1・2					
3・4	研究活動	研究活動	研究活動		研究活動
5・6				臨床心理学課題研究Ⅱ	
7・8					
9・10	臨床心理実習Ⅱ ケースカンファレンス		臨床心理実習Ⅱ スーパーヴィジョン		臨床心理実習Ⅱ センター相談実習

時間割外実習	なし
集中講義	なし

③公認心理師受験資格取得を目指すモデルの時間割例

臨床心理学専攻 時間割例 (③公認心理師資格取得：1年生前期・後期，社会実践科目：公共政策)

凡例：	修了要件 公認心理師実習	修了要件実習 選択科目	臨床心理士 社会実践科目	臨床心理士実習 研究活動	公認心理師
-----	-----------------	----------------	-----------------	-----------------	-------

前期	月	火	水	木	金
1・2			臨床心理地域実践実習Ⅰ (メンタルフレンド実習)		臨床心理地域実践実習Ⅰ (センター維持管理実習)
3・4	臨床心理基礎実習Ⅰ			臨床心理学特論Ⅰ	臨床心理査定演習Ⅰ (心理的アセスメントに関する理論と実践)
5・6	臨床心理学研究法特論		発達心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅰ)	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開Ⅰ)	研究活動
7・8	臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)				
9・10	臨床心理基礎実習Ⅰ (ケースカンファレンス)	人間社会科学特論	臨床心理地域実践実習Ⅰ (スーパーヴィジョン)		

集中講義	家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)
	犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)
	心の健康教育に関する理論と実践
	障害者(児)心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅱ)

後期	月	火	水	木	金
1・2	臨床心理地域実践実習Ⅱ (センター維持管理実習)		臨床心理実践実習Ⅱ (メンタルフレンド実習)		
3・4				臨床心理査定演習Ⅱ	臨床心理面接特論Ⅱ
5・6			研究活動		研究活動
7・8	臨床心理基礎実習Ⅱ (センター相談実習)	公共政策実践演習		臨床心理学特論Ⅱ	
9・10	臨床心理基礎実習Ⅱ (ケースカンファレンス)	臨床心理基礎実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)	臨床心理地域実践実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)		

時間割外実習	臨床心理地域実践実習Ⅱ 松江少年鑑別所 5時間
集中講義	心理療法特論
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
	心理統計法特論
	投影法特論

臨床心理学専攻 時間割例 (③公認心理師資格取得：2年生前期・後期，社会実践科目：データサイエンス)

凡例：	修了要件	修了要件実習	臨床心理士	臨床心理士実習	公認心理師
	公認心理師実習	選択科目	社会実践科目	研究活動	

前期	月	火	水	木	金
1・2			臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スクールサポーター		
3・4	研究活動	研究活動			研究活動
5・6				言語データ分析実践演習	
7・8	臨床心理地域援助実践演習Ⅰ			臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) センター維持管理実習
9・10	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) ケースカンファレンス		臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スーパーヴィジョン	臨床心理学課題研究Ⅰ	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) センター相談実習

時間割外実習	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) 鳥根県立こころの医療センター 8時間
	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) 安来第一病院 40時間
	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) まちくら 4時間

後期	月	火	水	木	金
1・2	臨床心理地域実践実習Ⅲ センター維持管理実習		臨床心理地域実践実習Ⅲ スクールサポーター		
3・4	研究活動	研究活動			研究活動
5・6				臨床心理学課題研究Ⅱ	
7・8					
9・10	臨床心理実習Ⅱ ケースカンファレンス		臨床心理実習Ⅱ スーパーヴィジョン		臨床心理実習Ⅱ センター相談実習

時間割外実習	臨床心理地域実践実習Ⅲ (心理実践実習) 西伯病院 40時間
--------	--------------------------------

④臨床心理士・公認心理師 2 資格受験資格取得を目指すモデルの時間割例

臨床心理学専攻 時間割例 (④2 資格取得：1年生前期・後期，社会実践科目：公共政策)

凡例：	修了要件	修了要件実習	臨床心理士	臨床心理士実習	公認心理師
	公認心理師実習	選択科目	社会実践科目	研究活動	

前期	月	火	水	木	金
1・2			臨床心理地域実践実習Ⅰ (メンタルフレンド実習)		臨床心理地域実践実習Ⅰ (センター維持管理実習)
3・4	臨床心理基礎実習Ⅰ			臨床心理学特論Ⅰ	臨床心理査定演習Ⅰ (心理的アセスメントに関する理論と実践)
5・6	臨床心理学研究法特論		発達心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅰ)	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開Ⅰ)	研究活動
7・8	臨床心理面接特論Ⅰ (心理支援に関する理論と実践)				
9・10	臨床心理基礎実習Ⅰ (ケースカンファレンス)	人間社会科学特論	臨床心理地域実践実習Ⅰ (スーパーヴィジョン)		

集中講義	家族心理学特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)
	犯罪心理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)
	心の健康教育に関する理論と実践
	障害者 (児) 心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅱ)

後期	月	火	水	木	金
1・2	臨床心理地域実践実習Ⅱ (センター維持管理実習)		臨床心理実践実習Ⅱ (メンタルフレンド実習)		
3・4				臨床心理査定演習Ⅱ	臨床心理面接特論Ⅱ
5・6			研究活動		研究活動
7・8	臨床心理基礎実習Ⅱ (センター相談実習)	公共政策実践演習		臨床心理学特論Ⅱ	
9・10	臨床心理基礎実習Ⅱ (ケースカンファレンス)	臨床心理基礎実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)	臨床心理地域実践実習Ⅱ (スーパーヴィジョン)		

時間割外実習	臨床心理地域実践実習Ⅱ 松江少年鑑別所 5時間
集中講義	心理療法特論
	精神医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)
	心理統計法特論
	投影法特論

臨床心理学専攻 時間割例 (④2 資格取得：2年生前期・後期，社会实践科目：データサイエンス)

凡例：	修了要件	修了要件実習	臨床心理士	臨床心理士実習	公認心理師
	公認心理師実習	選択科目	社会实践科目	研究活動	

前期	月	火	水	木	金
1・2			臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スクールサポーター		
3・4	研究活動	研究活動			研究活動
5・6				言語データ分析実践演習	
7・8	臨床心理地域援助実践演習Ⅰ			臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) センター維持管理実習
9・10	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) ケースカンファレンス		臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) スーパーヴィジョン	臨床心理学課題研究Ⅰ	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) センター相談実習

時間割外実習	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) 島根県立こころの医療センター 8時間
	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) 安来第一病院 40時間
	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習) まちくら 4時間

後期	月	火	水	木	金
1・2	臨床心理地域実践実習Ⅲ センター維持管理実習		臨床心理地域実践実習Ⅲ スクールサポーター		
3・4	研究活動	研究活動			研究活動
5・6				臨床心理学課題研究Ⅱ	
7・8					
9・10	臨床心理実習Ⅱ ケースカンファレンス		臨床心理実習Ⅱ スーパーヴィジョン		臨床心理実習Ⅱ センター相談実習

時間割外実習	臨床心理地域実践実習Ⅲ (心理実践実習) 西伯病院 40時間
--------	--------------------------------

令和3年度

臨床心理基礎実習・臨床心理実習要項

島根大学大学院 人間社会科学研究科 臨床心理学専攻

はじめに：本専攻における臨床心理基礎実習および臨床心理実習の位置づけ

人間社会科学研究科臨床心理学専攻においてはいくつかの実習があるが、その中で、臨床心理基礎実習Ⅰと臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）は、本専攻の必修科目となっている。

これらの科目は、こころとそだちの相談センターにおける臨床心理査定・臨床心理面接を中心に据えて、臨床心理援助の実践を体験的に学ぶ実習科目であり、臨床心理学専攻のディプロマ・ポリシーのDP1からDP6に関わる力（臨床心理査定能力・臨床心理面接能力・臨床心理学的問題の地域特性の理解・多様な関係機関の専門家と協働する能力・臨床心理学的問題を抱える多様な人々を包括的に支援する能力・個々の臨床心理実践を通して臨床の知を創造する研究を遂行し、人間と社会に関する学際的知見に基づき分析する能力を身につけている）を実践的に身につけることを目的とする。本専攻の養成する人材、およびディプロマ・ポリシーを達成するために必要不可欠な科目となる。

また、日本臨床心理士資格認定協会が認定する臨床心理士の受験資格を得るためには、臨床心理基礎実習Ⅰ、臨床心理基礎実習Ⅱ、臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）、臨床心理実習Ⅱの合計4単位の修得が必要となる。

以下に、それぞれの実習科目についてその概要を記す。なお、臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）については、公認心理士の受験資格を得るために必要な指定科目でもあるため、この科目については、臨床心理地域実践実習（心理実践実習）要項にも同様の内容が記されている。

なお、取得しようとする資格によって、必要となる実習は異なる。「①修了要件のみを満たす場合」、 「②修了要件＋臨床心理士受験資格の取得を目指す場合」、 「③修了要件＋公認心理士受験資格の取得を目指す場合」、 「④修了要件＋臨床心理士・公認心理士受験資格の取得を目指す場合」の4つの場合について、次ページに必要な科目を整理した。

臨床心理士と公認心理士の両資格の受験資格を得るために必要な実習は7科目にわたり、実習時間数も多い。やみくもに履修するのではなく、入学時の進路希望、各学期の履修状況等を考慮し、各自の目標に合わせて、必要な実習を過不足なく、計画的に履修することが大切になる。入学時と各学期開始時はもとより、研究指導教員、実習担当教員が随時個別に履修相談を行うので、積極的に活用するようにされたい。

※必要となる実習

①修了のみ

	前期	後期
1年	臨床心理基礎実習 I 臨床心理地域実践実習 I (心理実践実習)	臨床心理地域実践実習 II (心理実践実習)
2年	臨床心理実習 I (心理実践実習)	

②臨床心理士受験資格を取得する場合 (修了要件+臨床心理士受験資格)

	前期	後期
1年	臨床心理基礎実習 I 臨床心理地域実践実習 I (心理実践実習)	臨床心理基礎実習 II 臨床心理地域実践実習 II (心理実践実習)
2年	臨床心理実習 I (心理実践実習)	臨床心理実習 II

③公認心理師受験資格を取得する場合 (修了要件+公認心理師受験資格)

	前期	後期
1年	臨床心理基礎実習 I 臨床心理地域実践実習 I (心理実践実習)	臨床心理地域実践実習 II (心理実践実習)
2年	臨床心理実習 I (心理実践実習)	臨床心理地域実践実習 III (心理実践実習)

④臨床心理士と公認心理師両受験資格を取得する場合 (修了要件+臨床心理士+公認心理師受験資格)

	前期	後期
1年	臨床心理基礎実習 I 臨床心理地域実践実習 I (心理実践実習)	臨床心理基礎実習 II 臨床心理地域実践実習 II (心理実践実習)
2年	臨床心理実習 I (心理実践実習)	臨床心理実習 II 臨床心理地域実践実習 III (心理実践実習)

臨床心理基礎実習 I

【1年・前期・必修1単位】

1. 実習の概要

- (1) 学内で、**こころとそだちの相談センター**で電話による相談申込を受け付けるためのロールプレイ実習を行う。(対象：全員，2時間)
- (2) 学内で、心理臨床における倫理，面接の枠構造，相談における記録とその取り扱い，受理面接，面接における基本的な応答，遊戯療法の基本，親子並行面接，教師等へのコンサルテーションの基本についての講義を受け，ディスカッションを行う。また箱庭制作実習，フィンガーペインティング実習，砂絵実習などの体験実習を行う(対象：全員，21時間)
- (3) (2)のディスカッションにおける論点や疑問点などを得るために、臨床心理実習 I (心理実践実習)において開催される事例検討会に陪席する。(対象：全員，22時間)

2. 実習の目的

心理臨床に関わる基本的事柄について、実際の相談の流れをロールプレイする中で体験・確認する。これにより、こころとそだちの相談センターにおいて相談ケースを担当し、臨床心理面接およびプレイセラピーを行うことが可能となるような段階まで学習を進めることを目標とする。

3. 実習の目標

- 1) 学内実習施設における電話受付を担当し、申込者とのコミュニケーションをとるためのスキルを身につけている
- 2) 心理臨床における基本的態度を身につけている

4. 実習場所

本実習はすべて松江キャンパス内で行われる。

5. 実習目標と学習内容、学習方法

1) 学内実習施設における電話受付を担当し、申込者とのコミュニケーションをとるためのスキルを身につけている	
学習活動	学習内容と学習方法
来談者とのコミュニケーションスキルを身につけるための実習	・こころとそだちの相談センターにおける、電話による相談申込を受け付けるためのロールプレイ実習を行い、適切な相談申込対応のためのスキルを身につける。
2) 心理臨床における基本的態度を身につけている。	
学習活動	学習内容と学習方法
心理臨床における基本的態度を身につけるための実習	・心理臨床における倫理，面接の枠構造，相談における記録とその取り扱い，受理面接，面接における基本的な応答，遊戯療法の基本，親子並行面接，教師等へのコンサルテーションの基本についての講

	<p>義とディスカッションを行い、心理臨床における基本的態度を身につける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記講義のより実践的な理解およびディスカッションの際の論点や疑問点などを得るために、臨床心理実習 I（心理実践実習）において開催される事例検討会に陪席し、心理臨床の実践事例に触れる機会を持つ。 ・箱庭制作実習，フィンガーペインティング実習，砂絵実習などの体験実習を通して、心理臨床における基本的態度を身につける。
--	--

6. 実習期間

前期月曜日 3・4 時限，9・10 時限に加えて，表現実習の一部については，2 日間集中的に実施する。この日程については別途担当者より連絡する。

7. 事前学習および事後学習

本実習はすべて学内で行われる実習であるため，事前学習・事後学習ともに授業の時間内に行われる。

8. 成績評価

1) 受付のロールプレイ実習 20%， 2) 心理臨床における基本的態度を身につけるための実習 80%で評価する。1) については，上記学習内容において設定された各評価項目について，実習担当者が評定し，それらの評定を総合して評価する。2) については，課題文献の理解度及び討議への参加状況 30%，振り返りレポート 50%で評価する。

臨床心理基礎実習Ⅱ

【1年・後期・選択1単位】

1. 実習の概要

- (1) 学内実習施設である **こころとそだちの相談センター** で、1セッションごとに個別スーパーヴィジョンを受けながら相談事例を担当する（対象：全員、時間：各自のセッション数により異なるが、およそ15時間）
- (2) 個別スーパーヴィジョンでの検討をもとに事例検討会を行い、事例を発表し、ディスカッションを行う。（対象：全員、時間：30時間）

2. 実習の目的

本実習は、臨床心理基礎実習Ⅰで学んだ内容をもとに、学内実習施設であるこころとそだちの相談センターへ申し込みのあった事例を担当し、臨床心理面接およびプレイセラピーを行うこと、そして個別スーパーヴィジョンと事例検討会を通して、心理臨床の実践について理解を深めることを目的とする。

3. 実習の目標

- 1) 個別スーパーヴィジョンを受けながら、学内実習施設（こころとそだちの相談センター）に申し込みのあった事例を継続的に担当することができる。
- 2) 個別スーパーヴィジョンでの検討を通して、事例の流れをまとめて事例検討会で発表を行い、そこで受けたコメント等を、自身の担当事例へのかかわりに活かすことができる。また他の人の発表をきき、当該事例の検討に積極的に参加することができる。

4. 実習場所

本実習は、すべて松江キャンパスのこころとそだちの相談センターにおいて行われる。

5. 実習目標と学習内容、学習方法

1) 個別スーパーヴィジョンを受けながら、学内実習施設（こころとそだちの相談センター）に申し込みのあった事例を継続的に担当することができる。	
学習活動	学習内容と学習方法
個別スーパーヴィジョンを受けながら、相談事例を担当する	<ul style="list-style-type: none">・担当する事例については、教員が検討の上決める。担当が決まったら、保護者面接者等と相談の上、面接日時を決定し、面接室やプレイルームを確保する。・面接およびプレイセラピーについては、1回のセッションごとに、その詳細な記録を作成し、その記録をもとに、少なくとも1つの担当ケースについて、1セッションごとに個別スーパーヴィジョンを受ける。基本的には、担当する事例ごとに異なる教員のスーパーヴィジョンを受けることが推奨されるが、どの教員にスーパーヴィジ

	<p>ョンを受けるかは、指導教員と相談の上決めること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別スーパーヴィジョンにおいては、クライアントの心理的問題のアセスメントや表現の意味、担当者の対応について、スーパーヴァイザーの助言を受けながら詳細に検討を行う。
	<p>2) 個別スーパーヴィジョンでの検討を通して、事例の流れをまとめて事例検討会で発表を行い、そこで受けたコメント等を、自身の担当事例へのかかわりに活かすことができる。また他の人の発表をきき、当該事例の検討に積極的に参加することができる。</p>
学習活動	学習内容と学習方法
個別スーパーヴィジョンでの検討をもとに、事例検討会での発表を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・個別スーパーヴィジョンで行われた検討をもとに、事例検討会の資料を作成する。資料には、事例の概要と事例の経過、担当者の考察を含める。考察はスーパーヴァイザーのチェックを受けること。 ・事例検討会では司会は教員が担当し、各回1名の発表者が、資料をもとに発表を行う。発表後、質疑応答を行った後、教員からのコメントを受ける。質問等やコメントに対しては、適宜応答を行う。 ・事例検討会で受けたコメント等については、その後の個別スーパーヴィジョンで振り返り、それらを自分自身の担当事例へのかかわりに活かすための検討を行う。 ・自分が発表者ではない回でも、事例の検討に参加し、質問・コメント等を行う。他の発表者の発表を通して、自分自身の担当事例について検討を行うことも推奨される。

6. 実習期間

担当事例の面接日時については、実習生自身と来談者や保護者面接担当者等の都合を踏まえ、決定する。個別スーパーヴィジョンの時間についても、スーパーヴァイザーと調整の上、決定する。事例検討会は月曜日 9・10 時限に行われる。発表者の順番は、初回の事例検討会で話し合いの上決定する。

7. 事前学習および事後学習

本実習に先立ち、指導教員の事前指導を行い、相談事例を担当することについての問題意識を明確にする。事後学習については、個別スーパーヴィジョンの中で随時行う。事例検討のための資料作りについては、指導教員またはスーパーヴァイザー（いずれも実習担当教員）が助言・指導を行い、さらに事例検討会の後にも、指導教員またはスーパーヴァイザー（いずれも実習担当教員）と振り返りを行う。

8. 実習記録

各実習生は事例ごとに毎回の面接の詳細な記録をつけた上で所感と考察をつけて、これを実習記録とする。

9. 提出物

事例検討会の資料は、発表後 1 部の提出を求める。事例検討会の資料はナンバリングした上で回

収し、シュレッダーで細断し処分すること。これらを含め、面接の記録や個別スーパーヴィジョンの資料の取り扱いには最大限の注意を払うこと。

10. 成績評価

個別スーパーヴィジョンを受けながらの相談事例担当実習 50%、事例検討会での発表 50%とし、上記学習内容において設定された各評価項目について、実習担当者が評定し、それらの評定を総合して評価する。

臨床心理実習 I（心理実践実習）

【2年・前期・必修1単位】

1. 実習の概要

1年次の実習を通して得た学びのさらなる発展を目指し、学内実習機関であるところとそだちの相談センターの維持・管理に関わる実習および相談ケース担当実習と、学外のような分野の実習機関（保健医療分野・福祉分野・教育分野）において見学を中心とした実習およびケース担当実習を含む実習を行う。

- (1) 学内実習機関であるところとそだちの相談センターにおいて、相談センターの維持・管理に関わる実習を行う（対象：全員、実習時間：25時間）。
- (2) 学内実習機関であるところとそだちの相談センターにおいて、相談ケース担当に関する実習（対象：全員、実習時間：70時間）、相談ケースに関わるケースカンファレンスを行う（対象：全員、実習時間：30時間）。
- (3) 島根県立こころの医療センターにおいて、施設見学および実習指導者による講義を通して保健医療分野における臨床心理実践について学ぶ実習を行う。この実習は、病院におけるケース担当実習を含む実習の事前指導として位置づけている（対象：全員、実習時間：8時間）。
- (4) ①島根大学医学部附属病院、②安来第一病院、③西伯病院、④島根県立こころの医療センター、⑤石東病院、⑥まちどリクリニックのいずれかで、病院におけるケース担当実習を含む実習を行う（対象：2年前期の臨床心理実習 I（心理実践実習）と2年後期の臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）のいずれかで、この6施設のうちの少なくとも1施設において実習を行う、実習時間：40時間）。各実習生の実習先は、各医療機関の実習受入可能時期と、実習生の希望を勘案して、公平に決定する。
- (5) 社会福祉法人地域でくらす会（まちくら）において、施設見学および実習指導者による講義を通して福祉分野における臨床心理実践について学ぶ実習を行う（対象：全員、実習時間：4時間）。
- (6) 社会福祉法人地域でくらす会（まちくら）において、ケース担当を含む実習を行う（対象：希望者のみ、実習時間：40時間）。
- (7) ①宍道高校、②米子東高校、③米子白鳳高校のいずれかで、スクールサポーターとして、高等学校におけるケース担当実習を行う（対象：全員、実習時間：32時間）。実習先は、各校のニーズと実習生の希望を勘案して、公平に決定する。

2. 実習の目的

学内施設における実習では、地域に開かれた臨床心理相談機関の運営・維持・管理の実践を継続的に担うこと、また相談ケースを担当して実践的な臨床心理査定能力・臨床心理面接能力・包括的支援能力を身につけることを目的とする。

学外施設における実習では、見学を中心とした実習においては、多様な（保健医療・福祉・教育）分野における臨床心理学的問題の地域特性を理解し、多様な専門家との連携のあり方を理解することを目的とする。ケース担当実習を含む実習においては、それぞれの実習施設の様態に応じて、適正な実習態度を身につけ、各施設を利用する個々の人々との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取れるようになること、および各施設の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たる連携能力を身につけることを目的とする。

3. 実習の目標

(1) センターの維持・管理実習

電話受付・窓口対応実習を通して、

- 1) 臨床心理相談業務の円滑な実施を下支えする日常的な維持・管理業務に継続的に取り組むことができる
- 2) 電話受付・窓口対応について、申込者・来談者の状況に即した対応をとることができる

(2) センター相談ケース担当実習

- 1) 実習担当教員から個別スーパーヴィジョンを受けながら、引継ぎケースを含む学内実習施設（こころとそだちの相談センター）の事例を継続的に担当することができる。
- 2) 学内実習施設の事例の経過についての考察を適切に行った上で、事例検討会で発表を行い、そこで受けたコメント等を、自身の担当事例へのかかわりに活かすことができる。また他の人の発表をきき、当該事例の検討に積極的に参加することができる。

学外実習施設における見学を中心とした実習

(3) こころの医療センター見学実習

(5) まちくら見学実習

それぞれの分野（保健医療・福祉）における臨床心理地域実践の観点から、

- 1) 臨床心理学問題の地域特性について説明できる
- 2) それぞれの分野（保健医療・福祉）の関係機関の専門家との協働のあり方について説明できる

学外実習施設におけるケース担当実習を含む実習

(4) 病院実習

(6) まちくら実習

(7) 高校実習

それぞれの分野（保健医療・福祉・教育）における臨床心理地域実践の観点から、

- 1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる
- 2) 各施設を利用する個々の人々との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取ることができる
- 3) 各施設の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たることができる

4. 実習場所

(1) (2) 島根大学こころとそだちの相談センター（松江キャンパス）

(3) 島根県立こころの医療センター（島根県出雲市）

(4) 島根大学医学部附属病院（島根県出雲市）

島根県立こころの医療センター（島根県出雲市）

安来第一病院（島根県安来市）

西伯病院（鳥取県西伯郡南部町）

石東病院（島根県大田市）

まちどりクリニック（東京都足立区）

- (5) (6) 社会福祉法人地域でくらす会（鳥取県米子市）
- (7) 島根県立宍道高等学校（島根県松江市）
鳥取県立米子白鳳高等学校（鳥取県米子市）
鳥取県立米子東高等学校（鳥取県米子市）

5. 実習目標と学習内容、学習方法

(1) センター維持・管理実習	
電話受付・窓口対応実習を通して、 1) 臨床心理相談業務の円滑な実施を下支えする日常的な維持・管理業務に継続的に取り組むことができる 2) 電話受付・窓口対応について、申込者・来談者の状況に即した対応をとることができる	
学習活動	学習内容と学習方法
電話受付・窓口対応実習を行う	<p>【事前指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1週目に、実習目標、具体的実習内容、諸注意、実習の評価方法と評価基準について説明を行い、受講生の質疑を含めてディスカッションを行う（2時間）（(7)高校実習の事前指導と同時開催） <p>【実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2週目から第13週目に、実習担当教員の指導のもと、平日の8:30から16:00までのうち、授業、学外実習等のない時間を、1名から2名の当番制で、日々来談される方の受付対応を行いながら、地域支援の実際を学ぶ（21時間） <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第14週目に、実習担当教員と実習生全員が参加する「実習報告会」を行い、電話受付・窓口対応実習を通して体験した事柄を踏まえたディスカッションを行う（2時間）（(7)高校実習の事後指導と同時開催）
(2) センター相談ケース担当実習	
1) 個別スーパーヴィジョンを受けながら、引継ぎケースを含む学内実習施設（こころとそだちの相談センター）の事例を継続的に担当することができる。	
学習活動	学習内容と学習方法
個別スーパーヴィジョンを受けながら、引継ぎケースを含む学内実習施設の事例を継続的に担当する	<p>【実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理基礎実習Ⅱにおいて担当していた事例、および引継ぎの事例を担当する（24時間）。 ・面接およびプレイセラピーについては、1回のセッションごとに、その詳細な記録を作成する（24時間）。 ・その記録をもとに個別スーパーヴィジョンを受ける。引継ぎケースについては、基本的に前担当者のスーパーヴァイザーにスーパーヴィジョンを受ける（22時間）。

	※個別スーパーヴィジョンにおいては、臨床心理基礎実習Ⅱと同様に、クライアントの心理的問題のアセスメントや表現の意味、担当者の対応について、スーパーヴァイザーの助言を受けながら詳細に検討をし、臨床心理学的な観点からの考察を深める。
2) 学内実習施設の事例の経過についての考察を適切に行った上で、事例検討会で発表を行い、そこで受けたコメント等を、自身の担当事例へのかかわりに活かすことができる。また他の人の発表をきき、当該事例の検討に積極的に参加することができる。	
学習活動	学習内容と学習方法
個別スーパーヴィジョンでの検討をもとに、事例検討会での発表を行う	<p>【実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別スーパーヴィジョンで行われた検討をもとに、事例検討会の資料を作成する。資料には、臨床心理基礎実習Ⅱと同様に、事例の概要と事例の経過、担当者の臨床心理学的な観点からの考察を含める(8時間) ・事例検討会では司会は教員が担当し、各回1名の発表者が、資料をもとに発表を行う。発表後、質疑応答を行った後、教員からのコメントを受ける。質問等やコメントに対しては、適宜応答を行う(2時間)。 ・事例検討会で受けたコメント等については、その後の個別スーパーヴィジョンで振り返り、それらを自分自身の担当事例へのかかわりに活かすための検討を行う。 ・自分が発表者ではない回でも、事例の検討に参加し、質問・コメント等を行う。他の発表者の発表を通して、自分自身の担当事例について検討を行うことも推奨される(20時間)。
(3) こころの医療センター見学実習	
保健医療分野における臨床心理地域実践の観点から、	
1) 臨床心理学問題の地域特性について説明できる	
2) 保健医療分野の関係機関の専門家との協働のあり方について説明できる	
島根県立こころの医療センターで施設見学を行い、実習指導者による講義を受ける	<p>【実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こころの医療センターにおいて、施設見学および、実習指導者による保健医療分野における臨床心理査定、臨床心理面接、臨床心理地域援助の実際、および公認心理師の働きについての講義に参加する(7時間) <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設見学、および講義内容を「実習の目標」との関連で考察するレポートを提出し、実習担当教員、および実習指導者からコメントを返す(1時間) <p>※(4) 病院実習の【事前指導】としての位置づけで行う</p>
(4) 病院実習(臨床心理実習Ⅰ・臨床心理地域実践実習Ⅲのいずれかで少なくとも1施設)	
各医療機関における臨床心理地域実践の観点から、	
1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる	

<p>2) 各医療機関を利用する個々の人々との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取ることができる</p> <p>3) 各医療機関の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たることができる</p>	
<p>各実習先の実習指導者の指導のもと、実習プログラムに沿って実習に取り組む</p>	<p>【事前指導】</p> <p>(3) こころの医療センター見学実習を、病院実習の事前指導と位置付けて行う。</p> <p>【実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学医学部附属病院：週1日1回8時間×5週間（40時間） ・その他の5施設：1日8時間×5日連続（40時間） ・各実習施設に配置する実習生は、一度に原則1名とする。 ・実習指導者による指導を受けながら、担当ケースに関する実習を中心として、保健医療分野において心理に関する支援を要する者とのコミュニケーション、心理検査、心理面接、地域支援等、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、多職種連携及び地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学ぶ。 ・実習期間中に1回、実習担当教員が巡回指導を行う。 <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・終了後すみやかに実習担当教員による個別の面談を行い、実習体験の振り返りを行う。その際、実習目的の振り返りと評価はもとより、実習による心理的動揺等へも十分な配慮をもって、事後指導を行う。 <p>※2年前期の臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）と2年後期の臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）のいずれかで、6施設のうちの少なくとも1施設において実習を行う。</p>
<p>(5) まちくら見学実習</p>	
<p>福祉分野における臨床心理地域実践の観点から、</p> <p>1) 臨床心理学問題の地域特性について説明できる</p> <p>2) 福祉分野の関係機関の専門家との協働のあり方について説明できる</p>	
<p>社会福祉法人地域でくらす会（まちくら）で施設見学を行い、実習指導者による講義を受ける</p>	<p>【実習】</p> <p>・「まちくら」において、施設見学および、実習指導者による福祉分野における臨床心理査定、臨床心理面接、臨床心理地域援助の実際、および公認心理師の働きについての講義に参加する（3時間）</p> <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設見学、および講義内容を「実習の目標」との関連で考察するレポートを提出し、実習担当教員、および実習指導者からコメントを返す（1時間） <p>※(6)まちくら実習の【事前指導】としての位置づけでもある</p>
<p>(6) まちくら実習（希望者のみ）</p>	

<p>福祉分野における臨床心理地域実践の観点から、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる 2) 利用者との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取ることができる 3) 福祉分野の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たることができる 	
<p>実習指導者の指導のもと、実習プログラムに沿って実習に取り組む</p>	<p>【事前指導】</p> <p>(5) まちくから見学実習を、まちくら実習の事前指導と位置付けて行う。</p> <p>【実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1日8時間×5日連続（40時間） ・実習指導者による指導を受けながら、老人デイサービス、障害者生活支援センター等における担当ケースに関する実習を中心として、福祉分野において心理に関する支援を要する者とのコミュニケーション、心理検査、心理面接、地域支援等、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、多職種連携及び地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学ぶ。 ・実習期間中に1回、実習担当教員が巡回指導を行う。 <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・終了後すみやかに実習担当教員による個別の面談を行い、実習体験の振り返りを行う。その際、実習目的の振り返りと評価はもとより、実習による心理的動揺等へも十分な配慮をもって、事後指導を行う。
<p>(7) 高校実習</p>	
<p>教育分野における臨床心理地域実践の観点から、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる 2) 生徒との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取ることができる 3) 教職員と協働して相談ニーズを持つ生徒の対応に当たることができる 	
<p>学習活動</p>	<p>学習内容と学習方法</p>
<p>配属された高等学校スクールサポーターとして生徒と関わり、クラス担任、生徒指導担当等の関係者との連携を行う</p>	<p>【事前指導】</p> <p>・第1週目に、実習担当教員が、実習目標、当該実習施設の概要、具体的実習内容、実習指導者への連絡方法等の重要事項、実習における諸注意、実習生としての心得、実習の評価方法と評価基準、教育分野における公認心理師としての職業倫理及び法的義務について説明を行い、受講生の質疑を含めてディスカッションを行う（(1)センター維持・管理実習の事前指導と同時開催）</p> <p>【実習】</p> <p>第2週目から第13週目に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3校（宍道高校・米子東高校、米子白鳳高校）のうち少なくとも1校において、実習指導者の指導を受けながら、1回4時間の実習を8回行う（32時間）。 ・実習期間中に1回、実習担当教員が巡回指導を行う。

・スクールサポーターとしての活動について、実習担当教員から計 5 時間のスーパーヴィジョンを受ける。

【事後指導】

・第 14 週目に、実習担当教員と実習生全員が参加する「実習報告会」を行い、スクールサポーターとしての活動について振り返りを含めたディスカッションを行う（(1) センター維持・管理実習の事後指導と同時開催）

6. 実習期間

(1) センター維持・管理実習

事前指導・事後指導は、金曜 7・8 時限に行う（(7) 高校実習の事前指導・事後指導と同時開催）。
電話受付・窓口対応実習は、授業期間第 2 週から第 13 週に行う。

(2) センター相談ケース担当実習

相談ケースの担当および個別スーパーヴィジョンは、4 月から 9 月に行う。
事例検討会は、授業期間の月曜 9・10 時限に行う。

(3) こころの医療センター見学実習

実習先と調整のうえ、4 月から 5 月の平日に行う予定である。詳細は、決まり次第、実習担当教員から通知する。

(4) 病院実習

各医療機関と調整のうえ、4 月から 9 月に行う。
島根大学医学部付属病院は、平日に週 1 回 8 時間の実習を 5 週間、その他の医療機関は、原則月曜日から金曜日の 5 日間連続で実施する。

(5) まちくらし見学実習

実習先と調整のうえ、4 月から 5 月の平日に行う予定である。詳細は、決まり次第、実習担当教員から通知する。

(6) まちくらし実習

実習先と調整のうえ、4 月から 9 月に、原則月曜日から金曜日の 5 日間連続で実施する。

(7) 高校実習

事前指導・事後指導は、金曜 7・8 時限に行う（(1) センター維持・管理実習の事前指導・事後指導と同時開催）。4 月から 9 月に実施。各校のニーズと実習生の希望を勘案し、他の授業と重ならないよう調整したうえで実施曜日時間を決定する。

なお、学外実習期間にやむを得ず授業を欠席する場合は、補習・代替レポート等の措置により実習生に不利益のないよう取り計らう。

7. 実習記録

こころとそだちの相談センターのケース担当実習については、各実習生は事例ごとに毎回の面接の詳細な記録をつけた上で所感と考察をつけて、これを実習記録とする。学外実習については、別紙書式に実習記録を記載して実習生が管理する。

8. 提出物

事例検討会の資料は、発表後 1 部の提出を求める。事例検討会の資料はナンバリングした上で回収し、シュレッダーで細断し処分すること。これらを含め、面接の記録や個別スーパーヴィジョンの資料の取り扱いには最大限の注意を払うこと。

9. 成績評価

学内実習 50%，学外実習 50%で評価する。

学内実習については、上記学習内容において設定された各評価項目について、電話受付・窓口対応実習 5%，ケース担当実習 45%の割合で、実習担当教員の評定をもとに評価する。

また学外見学実習については、上記学習内容において設定された各評価項目について、実習先の実習指導者による評価（6%），実習担当教員による評価（2%），および実習生自身による自己評価（2%）を総合して評価する。

学外ケース担当を含む実習については、上記学習内容において設定された各評価項目について、実習先の実習指導者による評価（25%），実習担当教員による評価（10%），および実習生自身による自己評価（5%）を総合して評価する。

学期の最後に、学内実習と学外実習の評価を総合し、専攻の教員全員で構成される専攻会議で学生ごとの成績評価を審議し、決定する。

臨床心理実習Ⅱ

【2年・後期・選択1単位】

1. 実習の概要

- (1) 学内実習施設である **こころとそだちの相談センター**で、個別スーパーヴィジョンを受けながら相談事例を担当する（対象：全員，時間：各自のセッション数により異なるが，およそ 60 時間）
- (2) 個別スーパーヴィジョンでの検討をもとに事例検討会を行い，事例を発表し，ディスカッションを行う。（対象：全員，時間：30 時間）

2. 実習の目的

本実習は，これまでの実習で学んだ内容をもとに，学内実習施設であるこころとそだちの相談センターへ申し込みのあった事例を引き続き担当し，臨床心理面接およびプレイセラピーを行うこと，そして個別スーパーヴィジョンと事例検討会を通して，心理臨床の実践について理解を深めることを目的とする。さらに，最終的には，それまでの事例の経過を踏まえて，事例ごとに終結または引継ぎ等の適切な対応を行うことも目的とする。

3. 実習の目標

- 1) 個別スーパーヴィジョンを受けながら，学内実習施設（こころとそだちの相談センター）に申し込みのあった事例を継続的に担当し，事例ごとに終結・引継ぎ等の適切な対応を行うことができる。
- 2) 事例の経過についての考察を適切に行い，問題意識を明確にしたうえで事例検討会での発表を行い，そこで受けたコメント等を，当該事例も含め，自身の担当事例全体へのかかわりに活かすことができる。また他の人の発表をきき，当該事例の検討に積極的に参加することができる。

4. 実習場所

本実習は，すべて松江キャンパスのこころとそだちの相談センターにおいて行われる。

5. 実習目標と学習内容，学習方法

1) 個別スーパーヴィジョンを受けながら，学内実習施設（こころとそだちの相談センター）に申し込みのあった事例を継続的に担当し，事例ごとに終結・引継ぎ等の適切な対応を行うことができる。	
学習活動	学習内容と学習方法
個別スーパーヴィジョンを受けながら，相談事例を担当する	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）において担当していた事例，および引継ぎの事例を担当する。 ・面接およびプレイセラピーについては，1回のセッションごとに，その詳細な記録を作成し，その記録をもとに個別スーパーヴィジョンを受ける。 ・個別スーパーヴィジョンにおいては，臨床心理基礎実習Ⅱと同様

	に、クライアントの心理的問題のアセスメントや表現の意味、担当者の対応について、スーパーバイザーの助言を受けながら詳細に検討をし、臨床心理学的な観点からの考察を深めるとともに、事例ごとに、終結または引継ぎ等の適切な対応を検討し、実践する。
	2) 事例の経過についての考察を適切に行い、問題意識を明確にしたうえで事例検討会での発表を行い、そこで受けたコメント等を、当該事例も含め、自身の担当事例全体へのかかわりに活かすことができる。また他の人の発表をきき、当該事例の検討に積極的に参加することができる。
学習活動	学習内容と学習方法
個別スーパーヴィジョンでの検討をもとに、事例検討会での発表を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別スーパーヴィジョンで行われた検討をもとに、事例検討会の資料を作成する。資料には、事例の概要と事例の経過、担当者の問題意識を明確にしたうえでの臨床心理学的な観点からの考察を含める。 ・ 事例検討会では司会は教員が担当し、各回1名の発表者が、資料をもとに発表を行う。発表後、質疑応答を行った後、教員からのコメントを受ける。質問等やコメントに対しては、適宜応答を行う。 ・ 事例検討会で受けたコメント等については、その後の個別スーパーヴィジョンで振り返り、それらを当該事例も含め、自身の担当事例全体へのかかわりに活かすための検討を行う。 ・ 自分が発表者ではない回でも、事例の検討に参加し、質問・コメント等を行う。他の発表者の発表を通して、自分自身の担当事例について検討を行うことも推奨される。

6. 実習期間

担当事例の面接日時については、自分自身と来談者や保護者面接担当者等の都合を踏まえ、決定する。個別スーパーヴィジョンの時間についても、スーパーバイザーと調整の上、決定する。事例検討会は月曜日 9・10 時限に行われる。発表者の順番は、初回の事例検討会で話し合いの上決定する。

7. 事前学習および事後学習

本実習に先立ち、指導教員の事前指導を行い、終結または引継ぎとなることが予想される相談事例を担当することについての問題意識を明確にする。事後学習については、個別スーパーヴィジョンの中で随時行い、さらに事例検討会の後にも、指導教員と振り返りを行う。

事例検討のための資料作りについては、指導教員またはスーパーバイザー（いずれも実習担当教員）が助言・指導を行い、さらに事例検討会の後にも、指導教員またはスーパーバイザー（いずれも実習担当教員）と振り返りを行う。

8. 実習記録

各実習生は事例ごとに、毎回の面接の詳細な記録をつけた上で所感と考察をつけて、これを実習記録とする。

9. 提出物

事例検討会の資料は、発表後 1 部の提出を求める。事例検討会の資料はナンバリングした上で回収し、シュレッダーで細断し処分すること。これらを含め、面接の記録や個別スーパーヴィジョンの資料の取り扱いには最大限の注意を払うこと。

10. 成績評価

個別スーパーヴィジョンを受けながらの相談事例担当実習 50%、事例検討会での発表 50%とし、上記学習内容において設定された各評価項目について、実習担当者が評定し、それらの評定を総合して評価する。

1. 各種実習に関する諸注意

(1)実習期間中は、実習に専念しなければなりません。アルバイトやボランティア等をしている場合は、事前に休暇等の調整・確保に努め、実習に専念できる環境を整えてください。

(2)各実習終了後、各実習先で求められる報告・レポート等を作成してください。また、臨床心理実習 I (心理実践実習)については、「(A)担当ケースに関する実習(学内)」「(B)担当ケースに関する実習(学外)」「(C) AB 以外の実習」の区分ごとに、「実習時間記録シート」に実習時間を記録してください。

(3)実習中に、やむを得ず欠席・遅刻・早退する場合は、速やかに実習先の実習指導者および学内の担当教員に連絡してください。

(4)実習時間中に私用等で外出することは認めません。

(5)実習中に知り得た実習先の各種情報や対象者に関する個人情報等については、秘密保持義務を厳守してください。

(6)実習中の事故等に係る保険については、「学生教育研究災害傷害保険」「学研災付帯賠償責任保険」(島根大学学生支援課総務・学生活動支援グループが窓口)等に各自で加入してください。

(7)下記の実習先は、実習費が必要となります(1人あたり日額)

・島根県立こころの医療センター … 1,100 円

・安来第一病院 … 2,200 円

(金額は令和元年度の実績です。今後変更の可能性もあります。)

実習費が必要な実習先については、実習終了後、実習生が、指定の期間中に大学の口座に実習費を振込みます。詳細は、別途案内を行います。

2. 実習生としての心得

(1) 実習先の病院, 学校, 施設, 機関の方針に従うこと

実習は, 実習機関の定めた計画に従い, その運営および指導方針を尊重し, 実習生としての自覚を持って行動すること。

(2) 実習機関の運営規定の遵守

- ① 定刻に遅れないようにする。
- ② やむを得ない事情で欠席, 遅刻, 早退をするときには必ず事前に実習先の指導担当者と本学の実習担当教員に連絡すること。
- ③ 予定期間内の実習をやむを得ない事情で中断しなければならないとき, または実習期間に変更が生じたときは, 必ず実習担当教員に連絡すること。
- ④ 職員, 対象者に対して, 率先して挨拶をすること。
- ⑤ 実習期間中は, たとえ休憩時間であっても無断で実習場所を離れないこと。
- ⑥ 実習機関の物品を使用する場合は, 必ず定められた手続きをとり, 使用後は速やかに所定の場所へ返却すること。
- ⑦ 実習先において知り得た対象者の情報について秘密保持義務を遵守すること。

(3) 対象者との関係

- ① 常に, 対象者の人格を尊重する態度で臨み, 明朗, 穏和, 公正な態度を保つこと。
- ② できる限り早い時期に, 対象者の氏名を覚えること。また, その敬称については, 実習先の指導担当者に尋ね確認すること。
- ③ 対象者の立場を最優先に考えること。
- ④ 事故を起こさぬよう安全に留意すること。万一事故が発生した場合は, 直ちに実習指導者に報告すること。また, その後, 実習担当教員にも連絡すること。
- ⑤ 対象者と金品や物品のやりとりをしないこと。
- ⑥ 対象者に対して自分の住所や電話番号, メールアドレス, SNS アカウント等を知らせないこと。
- ⑦ 実習を通して, 自らの内なる偏見や, 先入観に気づく努力を惜しまないこと。
- ⑧ 実習生同士の雑談は厳に慎むこと。
- ⑨ 対象者への対応について不安を感じる際は, 実習指導者, 実習担当教員に相談し, 助言を求めること。

(4) 実習先の職員との関係について

- ① 謙虚に助言を受け入れる態度を保つこと。
- ② 疑問点や不明な点があれば率直に質問し, 積極的な姿勢で実習に臨むこと。
- ③ 実習機関にはそれぞれの方針があり, それに応じて実習指導者の指示, 指導を受け行動に移すこと。
- ④ 指示, 指導されたことは, 最後まで責任を持って果たすように努めること。

(5) 健康管理について

- ① 実習開始1ヶ月前に事前の健康チェックを行うこと。また, 必要に応じて検査を受け, 体調を整えて実習に臨むこと。

※健康診断書に関しては以下のとおりとする

(ア) 実習機関の求めに応じて準備すること。

(イ) 医師の診断が必要な場合は、医療機関、検診機関等で検診を受け、診断書を提出すること。

- ② 栄養、睡眠など健康には十分留意すること。実習直前、実習中に体調の異常(発熱、嘔吐、下痢等)が出現した場合は、必ず医療機関を受診し、実習が可能か否か診断を受けること。
- ③ 持病のある者は、事前に受診し、実習期間中の悪化防止に努めること。
- ④ 実習期間中に病気に罹患または受傷した場合は、直ちに実習指導者、および実習担当教員に申し出ること。
- ⑤ 実習中に不測の事態が生じたときは、速やかに実習指導者に連絡、報告、相談を行い、指示を仰ぐこと。自分だけの判断で行動しないこと。

(6)その他

- ① 実習に適した服装で臨むこと。香水はつけず、アクセサリーは身につけないこと。
- ② 実習の日は、実習の後に予定をできるだけ入れないようにすること。実習生の都合で、実習を途中で切り上げるようなないようにすること。
- ③ 実習中にとるメモ等、実習先で知りえた個人情報を外に漏らさないよう厳重に注意すること。
- ④ わからないことを個人で処理しようとせず、実習機関の指導者や職員、または実習担当教員に相談すること。

3. 実習中の新型コロナウイルス感染対策の手引き

実習を行う大学院生は、

以下の新型コロナウイルス感染予防対策を行い、十分に注意して実習に当たること。

1.健康観察

日ごろから体調管理に努め、実習開始の 2 週間前より、朝夕の検温、呼吸器症状の有無を自己健康管理票（別紙1）に記録し、毎回、実習先担当者に報告すること。

発熱やのどの痛み、咳、鼻水、体のだるさがある場合には、自宅待機し、実習先担当者と実習担当教員に報告、また自己健康管理票に記載された保健管理センターに連絡をすること。

2.行動記録

実習開始の 2 週間前より、外出したり訪問を受けたりするなど、同居者以外の人と接触した場合、その日時、接触状況、接触場所、接触者、接触者の連絡先、マスク着用の有無を、行動記録表（別紙2）に記録し、各自保管しておくこと。特別な事情がない限り提出する必要はないが、提出が必要になる場合に備えて、忘れず記録しておくこと。

接する機会のあった人に新型コロナウイルス感染者がいた場合、自宅待機し、実習先担当者と実習担当教員に報告、保健管理センターに連絡し指示をうけること。

3.手指衛生

こまめな石鹸と流水による 30 秒以上の手洗い、手指消毒を徹底し、手指衛生に努めること。また、実習においては実習先の指示に従い、手に触れる場所の消毒も積極的に行うこと。

4.マスク

実習中は常にマスクを着用し、咳エチケットに努めること。

5.その他

実習中は、実習先ガイドラインに従い、他者との距離を適切に保って活動すること。

不要不急の外出を控え、健康管理に努めること。

令和3年度

臨床心理地域実践実習（心理実践実習）要項

島根大学大学院 人間社会科学研究科 臨床心理学専攻

はじめに：本専攻における臨床心理地域実践実習（心理実践実習）の位置づけ

人間社会科学研究科臨床心理学専攻においてはいくつかの実習があるが、その中で、臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）と臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）は、本専攻の必修科目となっている。また、この両科目での学びを活かし、学内実習施設とさまざまな分野にわたる学外実習施設での実習を行う臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）も、必修科目と位置づけている。

これらの科目は、山陰地域を中心に、様々な分野にわたる臨床心理地域援助の実践を体験的に学ぶ実習科目であり、臨床心理学専攻のディプロマ・ポリシーのDP1からDP5に関わる力（臨床心理査定能力・臨床心理面接能力・臨床心理学的問題の地域特性の理解・多様な関係機関の専門家と協働する能力・臨床心理学的問題を抱える多様な人々を包括的に支援する能力）を実践的に身につけることを目的とする。本専攻の養成する人材、およびディプロマ・ポリシーを達成するために必要不可欠な科目となる。

また、公認心理師の受験資格を得るためには、臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）、臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）、臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）、臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）の4科目を履修し、合計で450時間以上の実習（担当ケースに関する実習270時間以上（うち、学外施設での当該実習時間は90時間以上））が必要となる。

以下に、それぞれの実習科目についてその概要を記す。なお、臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）については、日本臨床心理士資格認定協会が認定する臨床心理士の受験資格を得るために必要な指定科目でもあるため、この科目については、臨床心理基礎実習・臨床心理実習要項にも同様の内容が記されている。

なお、取得しようとする資格によって、必要となる実習は異なる。「①修了要件のみを満たす場合」、「②修了要件＋臨床心理士受験資格の取得を目指す場合」、「③修了要件＋公認心理師受験資格の取得を目指す場合」、「④修了要件＋臨床心理士・公認心理師受験資格の取得を目指す場合」の4つの場合について、次ページに必要な科目を整理した。

臨床心理士と公認心理師の両資格の受験資格を得るために必要な実習は7科目にわたり、実習時間数も多い。やみくもに履修するのではなく、入学時の進路希望、各学期の履修状況等を考慮し、各自の目標に合わせて、必要な実習を過不足なく、計画的に履修することが大切になる。入学時と各学期開始時はもとより、研究指導教員、実習担当教員が随時個別に履修相談を行うので、積極的に活用するようにされたい。

※必要となる実習

①修了のみ

	前期	後期
1年	臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）	臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）
2年	臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）	

②臨床心理士受験資格を取得する場合（修了要件＋臨床心理士受験資格）

	前期	後期
1年	臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）	臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）
2年	臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）	臨床心理実習Ⅱ

③公認心理師受験資格を取得する場合（修了要件＋公認心理師受験資格）

	前期	後期
1年	臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）	臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）
2年	臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）	臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）

④臨床心理士と公認心理師両受験資格を取得する場合（修了要件＋臨床心理士＋公認心理師受験資格）

	前期	後期
1年	臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）	臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）
2年	臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）	臨床心理実習Ⅱ 臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）

臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）

【1年・前期・必修1単位】

1. 実習の概要

臨床心理地域実践に関する最初の実習として、学内実習機関であるところとそだちの相談センターと、教育分野の実習施設である島根大学教育学部附属義務教育学校での実習を行う。

(1) 学内実習機関である**ところとそだちの相談センター**において、相談センターの維持・管理に関わる実習を行う（対象：全員、実習時間：60時間）。

(2) **島根大学教育学部附属義務教育学校**前期課程または後期課程の保健室において、メンタルフレンドとして実習を行う（対象：全員、実習時間：前期課程 35時間、後期課程 10時間全員／前期課程と後期課程の配置人数は、年度当初に学校側と協議し、実習生の希望を考慮して配属を決定する）。メンタルフレンドとしての活動について、実習担当教員から計5時間のスーパーヴィジョンを受ける。

2. 実習の目的

(1) ところとそだちの相談センター維持・管理に関わる実習（以下、「センター維持・管理実習」）

地域に開かれた臨床心理相談機関の運営の基本的な重要事項について、体験的に理解し、臨床心理相談業務の円滑な実施を下支えする日常的な維持・管理業務の必要性を理解することを目的とする。

(2) 島根大学教育学部附属義務教育学校メンタルフレンド実習（以下、「メンタルフレンド実習」）

教育分野における臨床心理地域実践の観点から、適正な実習態度を身につけ、学校の保健室に来室する児童・生徒と適切にコミュニケーションが取れるようになること、教職員と適切に協働することができるようになることを目的とする。

3. 実習の目標

(1) センターの維持・管理実習

電話受付・窓口対応実習、および面接室等の清掃・整備を通して、

1) 地域に開かれた臨床心理相談機関運営の基本的な重要事項について説明できる

2) 臨床心理相談業務の円滑な実施を下支えする日常的な維持・管理業務の必要性について説明できる

(2) メンタルフレンド実習

教育分野における臨床心理地域実践の観点から、

1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる

2) 児童・生徒と適切にコミュニケーションをとることができる

3) 教職員と適切に協働することができる

4. 実習場所

(1) 島根大学ところとそだちの相談センター（松江キャンパス）

(2) 島根大学教育学部附属義務教育学校前期課程（島根県松江市）

島根大学教育学部附属義務教育学校後期課程（島根県松江市）

5. 実習目標と学習内容, 学習方法

(1) センター維持・管理実習	
電話受付・窓口対応実習, および面接室等の清掃・整備を通して, 1) 地域に開かれた臨床心理相談機関運営の基本的な重要事項について説明できる 2) 臨床心理相談業務の円滑な実施を下支えする日常的な維持・管理業務の必要性について説明できる	
学習活動	学習内容と学習方法
電話受付・窓口対応実習, および面接室等の清掃・整備を行う	<p>【事前指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1週目に, 相談申込みから相談受理, 相談継続, 終結といった相談ケースの一連の流れや, 日々の相談受付窓口業務, 臨床心理面接や遊戯療法を行う上での面接室や遊戯療法室のセッティングやその維持の重要性, 公認心理師としての職業倫理及び法的義務などについて実習担当教員が講義するとともに, 実習目標, 具体的実習内容, 諸注意, 実習の評価方法と評価基準について説明を行い, 受講生の質疑を含めてディスカッションを行う(2時間)((2)メンタルフレンド実習の事前指導と同時開催) <p>【実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2週目から第13週目に, 実習担当教員の指導のもと, 平日の8:30から16:00までのうち, 授業, 学外実習等のない時間を, 1名から2名の当番制で, 日々来談される方の受付対応や面接室等の清掃・整備を行いながら, 地域支援の実際を学ぶ(56時間) <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第14週目に, 実習担当教員と実習生全員が参加する「実習報告会」を行い, 電話受付・窓口対応実習, および面接室等の清掃・整備を通して体験した事柄を踏まえたディスカッションを行う(2時間)((2)メンタルフレンド実習の事後指導と同時開催)
(2) メンタルフレンド実習	
教育分野における臨床心理地域実践の観点から, 1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる 2) 児童・生徒と適切にコミュニケーションをとることができる 3) 教職員と適切に協働することができる	
学習活動	学習内容と学習方法
附属義務教育学校のメンタルフレンドとして, 前期課程あるいは後期課程の保健室へ来室する児童・生徒と関わり, 養護教諭・担任教諭等の関係者との連携を行う	<p>【事前指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1週目に, 実習担当教員が, 実習目標, 当該実習施設の概要, 具体的実習内容, 実習指導者への連絡方法等の重要事項, 実習における諸注意, 実習生としての心得, 実習の評価方法と評価基準について説明を行うとともに, 教育分野における公認心理師としての職業倫理及び法的義務について講義し, 受講生の質疑を含めてディス

	<p>カッションを行う（(1) センター維持・管理実習の事前指導と同時開催）</p> <p>【実習】</p> <p>第 2 週目から第 13 週目に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(前期課程) 実習指導者の指導のもと、保健室における児童のメンタルフレンドとして、週に 1 回 3.5 時間の実習を 10 週（35 時間）行う。 ・(後期課程) 実習指導者の指導のもと、保健室における生徒のメンタルフレンドとして、2 週に 1 回 2 時間の実習を 5 週（10 時間）行う。 ・実習期間中に 5 回に 1 回、実習担当教員が巡回指導を行う。 ・メンタルフレンドとしての活動について、実習担当教員から計 5 時間のスーパーヴィジョンを受ける。 <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 14 週目に、実習担当教員と実習生全員が参加する「実習報告会」を行い、メンタルフレンドとしての活動について振り返りを含めたディスカッションを行う（(1) センター維持・管理実習の事後指導と同時開催）
--	--

6. 実習期間

(1) センター維持・管理実習

事前指導・事後指導は、金曜 1・2 時限に行う（(2) メンタルフレンド実習の事前指導・事後指導と同時開催）。

電話受付・窓口対応実習，および面接室等の清掃・整備は，授業期間第 2 週から第 13 週に行う。

(2) メンタルフレンド実習

事前指導・事後指導は，金曜 1・2 時限に行う（(1) センター維持・管理実習の事前指導・事後指導と同時開催）。

メンタルフレンド実習は，授業期間第 2 週から第 13 週の間に行う。

7. 成績評価

(1) センター維持・管理実習（50%）

上記実習の目標に照らして設定された各評価項目（後掲）について，実習担当教員の評価（40%）と実習生の自身の自己評価（10%）を総合して評価する。

(2) メンタルフレンド実習（50%）

上記実習の目標に照らして設定された各評価項目（後掲）について，実習先の実習指導者による評価（25%），実習担当教員による事前指導・巡回指導・事後指導における評価（20%），および実習生自身による自己評価（5%）を総合して評価する。

学期の最後に，上記(1)(2)を総合し，専攻の教員全員で構成される専攻会議で学生ごとの成績評価を審

議し、決定する。

臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）

【1年・後期・必修1単位】

1. 実習の概要

臨床心理地域実践Ⅰ（心理実践実習）での学修内容に続いて、学内実習機関であるこころとそだちの相談センターと、教育分野の実習施設である島根大学教育学部附属義務教育学校での実習を継続して行うとともに、司法・犯罪分野の実習施設である松江少年鑑別所（島根法務少年支援センター）での見学を中心とした実習を行う。

(1) 学内実習機関である**こころとそだちの相談センター**において、相談センターの維持・管理に関わる実習を行う（対象：全員、実習時間：60時間）。

(2) **島根大学教育学部附属義務教育学校**前期課程または後期課程の保健室において、メンタルフレンドとして実習を行う（対象：全員、実習時間：前期課程 35時間、後期課程 10時間全員／前期課程と後期課程の配置人数は、年度当初に学校側と協議し、実習生の希望を考慮して配属を決定する）。メンタルフレンドとしての活動について、実習担当教員から計5時間のスーパーヴィジョンを受ける。

(3) **松江少年鑑別所（島根法務少年支援センター）**における見学を中心とした実習を行う（対象：全員、実習時間5時間）。

2. 実習の目的

(1) こころとそだちの相談センター維持・管理に関わる実習（以下、「**センター維持・管理実習**」）

臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）に引き続き、地域に開かれた臨床心理相談機関の運営、および臨床心理相談業務の円滑な実施を下支えする日常的な維持・管理業務を継続的に実践するとともに、電話受付・窓口対応において、申込者・来談者の状況に即した対応が取れるようになることを目的とする。

(2) 島根大学教育学部附属義務教育学校メンタルフレンド実習（以下、「**メンタルフレンド実習**」）

教育分野における臨床心理地域実践の観点から、適正な実習態度を身につけ、学校の保健室に来室する児童・生徒との適切なコミュニケーションから彼らの心の訴えを的確に聞き取れるようになること、教職員と協働して児童・生徒の対応に当たる連携能力を身につけること目的とする。

(3) 松江少年鑑別所における見学を中心とした実習（以下、「**鑑別所見学実習**」）

司法・犯罪分野における臨床心理地域実践の観点から、臨床心理学的問題の地域特性について理解すること、司法・犯罪分野の関係機関の専門家との協働のあり方について理解することを目的とする。

3. 実習の目標

(1) センターの維持・管理実習

電話受付・窓口対応実習、および面接室等の清掃・整備を通して、

1) 地域に開かれた臨床心理相談機関運営の基本的な重要事項について説明できる。

2) 上記、重要事項について実践することができる。

3) 臨床心理相談業務の円滑な実施を下支えする日常的な維持・管理業務に継続的に取り組むことができる

4) 電話受付・窓口対応について、申込者・来談者の状況に即した対応をとることができる

(2) メンタルフレンド実習

教育分野における臨床心理地域実践の観点から、

- 1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる
- 2) 児童・生徒との適切なコミュニケーションを通して彼らの心の訴えを的確に聞き取ることができる
- 3) 教職員と協働して児童・生徒の対応に当たることができる

(3) 鑑別所見学実習

司法・犯罪分野における臨床心理地域実践の観点から、

- 1) 臨床心理学問題の地域特性について説明できる
- 2) 司法・犯罪分野の関係機関の専門家との協働のあり方について説明できる

4. 実習場所

- (1) 島根大学こころとそだちの相談センター（松江キャンパス）
- (2) 島根大学教育学部附属義務教育学校前期課程（島根県松江市）
島根大学教育学部附属義務教育学校後期課程（島根県松江市）
- (3) 松江少年鑑別所（島根県松江市）

5. 実習目標と学習内容、学習方法

(1) センター維持・管理実習	
1) センターの維持・管理実習 電話受付・窓口対応実習，および面接室等の清掃・整備を通して、 1) 地域に開かれた臨床心理相談機関運営の基本的な重要事項について説明できる。 2) 上記，重要事項について実践することができる。 3) 臨床心理相談業務の円滑な実施を下支えする日常的な維持・管理業務に継続的に取り組むことができる 4) 電話受付・窓口対応について，申込者・来談者の状況に即した対応をとることができる	
学習活動	学習内容と学習方法
電話受付・窓口対応実習，および面接室等の清掃・整備を行う	<p>【事前指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1週目に，実習目標，具体的実習内容，諸注意，実習の評価方法と評価基準，公認心理師としての職業倫理及び法的義務などについて説明を行い，受講生の質疑を含めてディスカッションを行う（2時間）（(2)メンタルフレンド実習の事前指導と同時開催） <p>【実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2週目から第13週目に，実習担当教員の指導のもと，平日の8：30から16：00までのうち，授業，学外実習等のない時間を，1名から2名の当番制で，日々来談される方の受付対応や面接室等の清掃・整備を行いながら，地域支援の実際を学ぶ（56時間） <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第14週目に，実習担当教員と実習生全員が参加する「実習報告

	会」を行い、電話受付・窓口対応実習、および面接室等の清掃・整備を通して体験した事柄を踏まえたディスカッションを行う（2時間）（(2)メンタルフレンド実習の事後指導と同時開催）
(2) メンタルフレンド実習	
教育分野における臨床心理地域実践の観点から、	
1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる	
2) 児童・生徒との適切なコミュニケーションを通して彼らの心の訴えを的確に聞き取ることができる	
3) 教職員と協働して児童・生徒の対応に当たることができる	
学習活動	学習内容と学習方法
附属義務教育学校のメンタルフレンドとして、前期課程あるいは後期課程の保健室へ来室する児童・生徒と関わり、養護教諭・担任教諭等の関係者との連携を行う	<p>【事前指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1週目に、実習担当教員が、実習目標、当該実習施設の概要、具体的実習内容、実習指導者への連絡方法等の重要事項、実習における諸注意、実習生としての心得、実習の評価方法と評価基準、教育分野における公認心理師としての職業倫理及び法的義務について説明を行い、受講生の質疑を含めてディスカッションを行う（(1)センター維持・管理実習の事前指導と同時開催） <p>【実習】</p> <p>第2週目から第13週目に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(前期課程) 実習指導者の指導のもと、保健室における児童のメンタルフレンドとして、週に1回3.5時間の実習を10週（35時間）行う。 ・(後期課程) 実習指導者の指導のもと、保健室における生徒のメンタルフレンドとして、2週に1回2時間の実習を5週（10時間）行う。 ・実習期間中に5回に1回、実習担当教員が巡回指導を行う。 ・メンタルフレンドとしての活動について、実習担当教員から計5時間のスーパーヴィジョンを受ける。 <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第14週目に、実習担当教員と実習生全員が参加する「実習報告会」を行い、メンタルフレンドとしての活動について振り返りを含めたディスカッションを行う（(1)センター維持・管理実習の事後指導と同時開催）
(3) 鑑別所見学実習	
司法・犯罪分野における臨床心理地域実践の観点から、	
1) 臨床心理学問題の地域特性について説明できる	
2) 司法・犯罪分野の関係機関の専門家との協働のあり方について説明できる	
松江少年鑑別所で見学を中心とした実習を行う（5名を	<p>【事前指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見学実習実施のおよそ1週間前に、実習担当教員の指導のもと、

1 組として 2 回に分けて実施する)	少年鑑別所の施設概要について調べるとともに、見学実習で扱われる司法・犯罪領域の心理支援に関する模擬事例を読んで意見をまとめる自己学習を行う（1 時間） 【実習】 ・松江少年鑑別所において、施設見学、実習指導者による司法・犯罪領域における心理支援と多職種連携、および公認心理師としての職業倫理及び法的義務についての講義、模擬事例の検討会に参加する（3 時間） 【事後指導】 ・見学実習終了後、実習担当教員の指導のもと、施設見学、講義、模擬事例の検討会に参加した体験を振り返るレポートを作成する（1 時間）
---------------------	---

6. 実習期間

(1) センター維持・管理実習

事前指導・事後指導は、月曜 1・2 時限に行う（(2) メンタルフレンド実習の事前指導・事後指導と同時開催）。

電話受付・窓口対応実習、および面接室等の清掃・整備は、授業期間第 2 週から第 13 週に行う。

(2) メンタルフレンド実習

事前指導・事後指導は、月曜 1・2 時限に行う（(1) センター維持・管理実習の事前指導・事後指導と同時開催）。

メンタルフレンド実習は、授業期間第 2 週から第 13 週の間に行う。

(3) 鑑別所見学実習

事前指導・事後指導は、月曜 1・2 時限に行う。

見学実習は、10 月から 2 月までの平日午後に 3 時間で実施する予定である。他の授業との重なりが起きないように、実習先と日程を調整したうえで、実習担当教員から通知する。

7. 成績評価

(1) センター維持・管理実習（45%）

上記実習の目標に照らして設定された各評価項目（後掲）について、実習担当教員の評価（40%）と実習生の自身の自己評価（5%）を総合して評価する。

(2) メンタルフレンド実習（45%）

上記実習の目標に照らして設定された各評価項目（後掲）について、実習先の実習指導者による評価（25%）、実習担当教員による事前指導・巡回指導・事後指導における評価（15%）、および実習生自身による自己評価（5%）を総合して評価する

(3) 鑑別所見学実習（10%）

上記実習の目標に照らして設定された各評価項目（後掲）について、実習先の実習指導者による評価

(6%)，実習担当教員による評価 (2%)，および実習生自身による自己評価 (2%) を総合して評価する

学期の最後に，上記(1)(2)(3)を総合し，専攻の教員全員で構成される専攻会議で学生ごとの成績評価を審議し，決定する。

臨床心理実習 I (心理実践実習) 【2年・前期・必修1単位】

1. 実習の概要

1年次の実習を通して得た学びのさらなる発展を目指し、学内実習機関であるところとそだちの相談センターの維持・管理に関わる実習および相談ケース担当実習と、学外のような分野の実習機関（保健医療分野・福祉分野・教育分野）において見学を中心とした実習およびケース担当実習を含む実習を行う。

(1) 学内実習機関である**ところとそだちの相談センター**において、相談センターの維持・管理に関わる実習を行う（対象：全員、実習時間：25時間）。

(2) 学内実習機関である**ところとそだちの相談センター**において、相談ケース担当に関する実習（対象：全員、実習時間：70時間）、相談ケースに関わるケースカンファレンスを行う（対象：全員、実習時間：30時間）。

(3) **島根県立こころの医療センター**において、施設見学および実習指導者による講義を通して保健医療分野における臨床心理実践について学ぶ実習を行う。この実習は、病院におけるケース担当実習を含む実習の事前指導として位置づけている（対象：全員、実習時間：8時間）。

(4) ①**島根大学医学部附属病院**、②**安来第一病院**、③**西伯病院**、④**島根県立こころの医療センター**、⑤**石東病院**、⑥**まちどりクリニック**のいずれかで、病院におけるケース担当実習を含む実習を行う（対象：2年前期の臨床心理実習 I（心理実践実習）と2年後期の臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）のいずれかで、この6施設のうち少なくとも1施設において実習を行う、実習時間：40時間）。各実習生の実習先は、各医療機関の実習受入可能時期と、実習生の希望を勘案して、公平に決定する。

(5) **社会福祉法人地域でくらす会（まちくら）**において、施設見学および実習指導者による講義を通して福祉分野における臨床心理実践について学ぶ実習を行う（対象：全員、実習時間：4時間）。

(6) **社会福祉法人地域でくらす会（まちくら）**において、ケース担当を含む実習を行う（対象：希望者のみ、実習時間：40時間）。

(7) ①**宍道高校**、②**米子東高校**、③**米子白鳳高校**のいずれかで、スクールサポーターとして、高等学校におけるケース担当実習を行う（対象：全員、実習時間：32時間）。実習先は、各校のニーズと実習生の希望を勘案して、公平に決定する。

2. 実習の目的

学内施設における実習では、地域に開かれた臨床心理相談機関の運営・維持・管理の実践を継続的に担うこと、また相談ケースを担当して実践的な臨床心理査定能力・臨床心理面接能力・包括的支援能力を身につけることを目的とする。

学外施設における実習では、見学を中心とした実習においては、多様な（保健医療・福祉・教育）分野における臨床心理学的問題の地域特性を理解し、多様な専門家との連携のあり方を理解することを目的とする。ケース担当実習を含む実習においては、それぞれの実習施設の様態に応じて、適正な実習態度を身につけ、各施設を利用する個々の人々との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取れるようになること、および各施設の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たる連携能力を身につけることを目的とする。

3. 実習の目標

(1) センターの維持・管理実習

電話受付・窓口対応実習を通して、

1) 臨床心理相談業務の円滑な実施を下支えする日常的な維持・管理業務に継続的に取り組むことができる

2) 電話受付・窓口対応について、申込者・来談者の状況に即した対応をとることができる

(2) センター相談ケース担当実習

1) 実習担当教員から個別スーパーヴィジョンを受けながら、引継ぎケースを含む学内実習施設（こころとそだちの相談センター）の事例を継続的に担当することができる。

2) 学内実習施設の事例の経過についての考察を適切に行った上で、事例検討会で発表を行い、そこで受けたコメント等を、自身の担当事例へのかかわりに活かすことができる。また他の人の発表をきき、当該事例の検討に積極的に参加することができる。

学外実習施設における見学を中心とした実習

(3) こころの医療センター見学実習

(5) まちくら見学実習

それぞれの分野（保健医療・福祉）における臨床心理地域実践の観点から、

1) 臨床心理学問題の地域特性について説明できる

2) それぞれの分野（保健医療・福祉）の関係機関の専門家との協働のあり方について説明できる

学外実習施設におけるケース担当実習を含む実習

(4) 病院実習

(6) まちくら実習

(7) 高校実習

それぞれの分野（保健医療・福祉・教育）における臨床心理地域実践の観点から、

1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる

2) 各施設を利用する個々の人々との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取ることができる

3) 各施設の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たることができる

4. 実習場所

(1) (2) 島根大学こころとそだちの相談センター（松江キャンパス）

(3) 島根県立こころの医療センター（島根県出雲市）

(4) 島根大学医学部附属病院（島根県出雲市）

島根県立こころの医療センター（島根県出雲市）

安来第一病院（島根県安来市）

西伯病院（鳥取県西伯郡南部町）

石東病院（島根県大田市）

まちどりクリニック（東京都足立区）

(5) (6) 社会福祉法人地域でくらす会（鳥取県米子市）

(7) 鳥根県立宍道高等学校（鳥根県松江市）

鳥取県立米子白鳳高等学校（鳥取県米子市）

鳥取県立米子東高等学校（鳥取県米子市）

5. 実習目標と学習内容, 学習方法

(1) センター維持・管理実習	
電話受付・窓口対応実習を通して、	
1) 臨床心理相談業務の円滑な実施を下支えする日常的な維持・管理業務に継続的に取り組むことができる。	
2) 電話受付・窓口対応について、申込者・来談者の状況に即した対応をとることができる	
学習活動	学習内容と学習方法
電話受付・窓口対応実習を行う	<p>【事前指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1週目に、実習目標、具体的実習内容、諸注意、実習の評価方法と評価基準について説明を行い、受講生の質疑を含めてディスカッションを行う（2時間）（(7) 高校実習の事前指導と同時開催） <p>【実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2週目から第13週目に、実習担当教員の指導のもと、平日の8:30から16:00までのうち、授業、学外実習等のない時間を、1名から2名の当番制で、日々来談される方の受付対応を行いながら、地域支援の実際を学ぶ（21時間） <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第14週目に、実習担当教員と実習生全員が参加する「実習報告会」を行い、電話受付・窓口対応実習を通して体験した事柄を踏まえたディスカッションを行う（2時間）（(7) 高校実習の事後指導と同時開催）。
(2) センター相談ケース担当実習	
1) 個別スーパーヴィジョンを受けながら、引継ぎケースを含む学内実習施設（こころとそだちの相談センター）の事例を継続的に担当することができる。	
学習活動	学習内容と学習方法
個別スーパーヴィジョンを受けながら、引継ぎケースを含む学内実習施設の事例を継続的に担当する	<p>【実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理基礎実習Ⅱにおいて担当していた事例、および引継ぎの事例を担当する（24時間）。 ・面接およびプレイセラピーについては、1回のセッションごとに、その詳細な記録を作成する（24時間）。 ・その記録をもとに個別スーパーヴィジョンを受ける。引継ぎケースについては、基本的に前担当者のスーパーヴァイザーにスーパー

	<p>ヴィジョンを受ける（22 時間）。</p> <p>※個別スーパーヴィジョンにおいては、臨床心理基礎実習Ⅱと同様に、クライアントの心理的問題のアセスメントや表現の意味、担当者の対応について、スーパーヴァイザーの助言を受けながら詳細に検討をし、臨床心理学的な観点からの考察を深める。</p>
<p>2) 学内実習施設の事例の経過についての考察を適切に行った上で、事例検討会で発表を行い、そこで受けたコメント等を、自身の担当事例へのかかわりに活かすことができる。また他の人の発表をきき、当該事例の検討に積極的に参加することができる。</p>	
学習活動	学習内容と学習方法
<p>個別スーパーヴィジョンでの検討をもとに、事例検討会での発表を行う</p>	<p>【実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別スーパーヴィジョンで行われた検討をもとに、事例検討会の資料を作成する。資料には、臨床心理基礎実習Ⅱと同様に、事例の概要と事例の経過、担当者の臨床心理学的な観点からの考察を含める（8 時間） ・事例検討会では司会は教員が担当し、各回 1 名の発表者が、資料をもとに発表を行う。発表後、質疑応答を行った後、教員からのコメントを受ける。質問等やコメントに対しては、適宜応答を行う（2 時間）。 ・事例検討会で受けたコメント等については、その後の個別スーパーヴィジョンで振り返り、それらを自分自身の担当事例へのかかわりに活かすための検討を行う。 ・自分が発表者ではない回でも、事例の検討に参加し、質問・コメント等を行う。他の発表者の発表を通して、自分自身の担当事例について検討を行うことも推奨される（20 時間）。
<p>(3) こころの医療センター見学実習</p>	
<p>保健医療分野における臨床心理地域実践の観点から、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 臨床心理学問題の地域特性について説明できる 2) 保健医療分野の関係機関の専門家との協働のあり方について説明できる 	
<p>島根県立こころの医療センターで施設見学を行い、実習指導者による講義を受ける</p>	<p>【実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こころの医療センターにおいて、施設見学および、実習指導者による保健医療分野における臨床心理査定、臨床心理面接、臨床心理地域援助の実際、および公認心理師の働きについての講義に参加する（7 時間） <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設見学、および講義内容を「実習の目標」との関連で考察するレポートを提出し、実習担当教員、および実習指導者からコメントを返す（1 時間） <p>※ (4) 病院実習の【事前指導】としての位置づけで行う</p>
<p>(4) 病院実習（臨床心理実習Ⅰ・臨床心理地域実践実習Ⅲのいずれかで少なくとも 1 施設）</p>	

<p>各医療機関における臨床心理地域実践の観点から、</p> <p>1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる</p> <p>2) 各医療機関を利用する個々の人々との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取ることができる</p> <p>3) 各医療機関の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たることができる</p>	
<p>各実習先の実習指導者の指導のもと、実習プログラムに沿って実習に取り組む</p>	<p>【事前指導】</p> <p>(3) こころの医療センター見学実習を、病院実習の事前指導と位置付けて行う。</p> <p>【実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学医学部付属病院：週1日1回8時間×5週間（40時間） ・その他の5施設：1日8時間×5日連続（40時間） ・各実習施設に配置する実習生は、一度に原則1名とする。 ・実習指導者による指導を受けながら、担当ケースに関する実習を中心として、保健医療分野において心理に関する支援を要する者とのコミュニケーション、心理検査、心理面接、地域支援等、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、多職種連携及び地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学ぶ。 ・実習期間中に1回、実習担当教員が巡回指導を行う。 <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・終了後すみやかに実習担当教員による個別の面談を行い、実習体験の振り返りを行う。その際、実習目的の振り返りと評価はもとより、実習による心理的動揺等へも十分な配慮をもって、事後指導を行う。 <p>※2年前期の臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）と2年後期の臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）のいずれかで、6施設のうちの少なくとも1施設において実習を行う。</p>
<p>(5) まちくら見学実習</p>	
<p>福祉分野における臨床心理地域実践の観点から、</p> <p>1) 臨床心理学問題の地域特性について説明できる</p> <p>2) 福祉分野の関係機関の専門家との協働のあり方について説明できる</p>	
<p>社会福祉法人地域でくらす会（まちくら）で施設見学を行い、実習指導者による講義を受ける</p>	<p>【実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まちくら」において、施設見学および、実習指導者による福祉分野における臨床心理査定、臨床心理面接、臨床心理地域援助の実際、および公認心理師の働きについての講義に参加する（3時間） <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設見学、および講義内容を「実習の目標」との関連で考察するレポートを提出し、実習担当教員、および実習指導者からコメント

	を返す（1時間） ※（6）まちくら実習の【事前指導】としての位置づけでもある
(6) まちくら実習（希望者のみ）	
福祉分野における臨床心理地域実践の観点から、 1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる 2) 利用者との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取ることができる 3) 福祉分野の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たることができる	
実習指導者の指導のもと、 実習プログラムに沿って実習に取り組む	<p>【事前指導】 (5) まちくら見学実習を、まちくら実習の事前指導と位置付けて行う。</p> <p>【実習】 ・1日8時間×5日連続（40時間） ・実習指導者による指導を受けながら、老人デイサービス、障害者生活支援センター等における担当ケースに関する実習を中心として、福祉分野において心理に関する支援を要する者とのコミュニケーション、心理検査、心理面接、地域支援等、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、多職種連携及び地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学ぶ。 ・実習期間中に1回、実習担当教員が巡回指導を行う。</p> <p>【事後指導】 ・終了後すみやかに実習担当教員による個別の面談を行い、実習体験の振り返りを行う。その際、実習目的の振り返りと評価はもとより、実習による心理的動揺等へも十分な配慮をもって、事後指導を行う。</p>
(7) 高校実習	
教育分野における臨床心理地域実践の観点から、 1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる 2) 生徒との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取ることができる 3) 教職員と協働して相談ニーズを持つ生徒の対応に当たることができる	
学習活動	学習内容と学習方法
配属された高等学校スクールサポーターとして生徒と関わり、クラス担任、生徒指導担当等の関係者との連携を行う	<p>【事前指導】 ・第1週目に、実習担当教員が、実習目標、当該実習施設の概要、具体的実習内容、実習指導者への連絡方法等の重要事項、実習における諸注意、実習生としての心得、実習の評価方法と評価基準、教育分野における公認心理師としての職業倫理及び法的義務について説明を行い、受講生の質疑を含めてディスカッションを行う（(1)センター維持・管理実習の事前指導と同時間開催）</p> <p>【実習】</p>

	<p>第2週目から第13週目に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3校（宍道高校・米子東高校，米子白鳳高校）のうち少なくとも1校において，実習指導者の指導を受けながら，1回4時間の実習を8回行う（32時間）。 ・実習期間中に1回，実習担当教員が巡回指導を行う。 ・スクールサポーターとしての活動について，実習担当教員から計5時間のスーパーヴィジョンを受ける。 <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第14週目に，実習担当教員と実習生全員が参加する「実習報告会」を行い，スクールサポーターとしての活動について振り返りを含めたディスカッションを行う（(1)センター維持・管理実習の事後指導と同時開催）
--	--

6. 実習期間

(1) センター維持・管理実習

事前指導・事後指導は，金曜7・8時限に行う（(7)高校実習の事前指導・事後指導と同時開催）。
電話受付・窓口対応実習は，授業期間第2週から第13週に行う。

(2) センター相談ケース担当実習

相談ケースの担当および個別スーパーヴィジョンは，4月から9月に行う。
事例検討会は，授業期間の月曜9・10時限に行う。

(3) こころの医療センター見学実習

実習先と調整のうえ，4月から5月の平日に行う予定である。詳細は，決まり次第，実習担当教員から通知する。

(4) 病院実習

各医療機関と調整のうえ，4月から9月に行う。
島根大学医学部付属病院は，平日に週1回8時間の実習を5週間，その他の医療機関は，原則月曜日から金曜日の5日間連続で実施する。

(5) まちくらし見学実習

実習先と調整のうえ，4月から5月の平日に行う予定である。詳細は，決まり次第，実習担当教員から通知する。

(6) まちくらし実習

実習先と調整のうえ，4月から9月に，原則月曜日から金曜日の5日間連続で実施する。

(7) 高校実習

事前指導・事後指導は、金曜 7・8 時限に行う（(1) センター維持・管理実習の事前指導・事後指導と同時開催）。4 月から 9 月に実施。各校のニーズと実習生の希望を勘案し、他の授業と重ならないよう調整したうえで実施曜日時間を決定する。

なお、学外実習期間にやむを得ず授業を欠席する場合は、補習・代替レポート等の措置により実習生に不利益のないよう取り計らう。

7. 実習記録

こころとそだちの相談センターのケース担当実習については、各実習生は事例ごとに毎回の面接の詳細な記録をつけた上で所感と考察をつけて、これを実習記録とする。学外実習については、別紙書式に実習記録を記載して実習生が管理する。

8. 提出物

事例検討会の資料は、発表後 1 部の提出を求める。事例検討会の資料はナンバリングした上で回収し、シュレッダーで細断し処分すること。これらを含め、面接の記録や個別スーパーヴィジョンの資料の取り扱いには最大限の注意を払うこと。

9. 成績評価

学内実習 50%、学外実習 50%で評価する。

学内実習については、上記学習内容において設定された各評価項目について、電話受付・窓口対応実習 5%、ケース担当実習 45%の割合で、実習担当教員の評定をもとに評価する。

また学外見学実習については、上記学習内容において設定された各評価項目について、実習先の実習指導者による評価(6%)、実習担当教員による評価(2%)、および実習生自身による自己評価(2%)を総合して評価する

学外ケース担当を含む実習については、上記学習内容において設定された各評価項目について、実習先の実習指導者による評価(25%)、実習担当教員による評価(10%)、および実習生自身による自己評価(5%)を総合して評価する。

学期の最後に、学内実習と学外実習の評価を総合し、専攻の教員全員で構成される専攻会議で学生ごとの成績評価を審議し、決定する。

臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）

【2年・後期・選択1単位】

1. 実習の概要

2年前期までの実習を通して得た学びの充実・深化を目指し、学内実習機関であるこころとそだちの相談センターの維持・管理に関わる実習に加えて、実習生の主体的な選択によって、学外のような分野の実習機関（保健医療分野・福祉分野・教育分野）におけるケース担当実習を含む実習を行う。

(1) 学内実習機関である**こころとそだちの相談センター**において、相談センターの維持・管理に関わる実習を行う（対象：全員、実習時間：25時間）。

(2) ①**島根大学医学部附属病院**、②**安来第一病院**、③**西伯病院**、④**島根県立こころの医療センター**、⑤**石東病院**、⑥**まちどろクリニック**のいずれかで、病院におけるケース担当実習を含む実習を行う（対象：受講者全員、2年前期の臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）と2年後期の臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）のいずれかで、この6施設のうちの少なくとも1施設において実習を行う、実習時間：40時間）。各実習生の実習先は、各医療機関の実習受入可能時期と、実習生の希望を勘案して、公平に決定する。

(3) **社会福祉法人地域でくらす会（まちくら）**において、ケース担当を含む実習を行う（対象：希望者のみ、実習時間：40時間）。

(4) ①**宍道高校**、②**米子東高校**、③**米子白鳳高校**のいずれかで、スクールサポーターとして、高等学校におけるケース担当実習を行う（対象：受講者全員、実習時間：32時間）。実習先は、各校のニーズと実習生の希望を勘案して、公平に決定する。

2. 実習の目的

学内施設における実習では、地域に開かれた臨床心理相談機関の運営・維持・管理の実践を継続的に担うことを目的とする。

学外施設におけるケース担当実習を含む実習においては、それぞれの実習施設の様態に応じて、適正な実習態度で、各施設を利用する個々の人々との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取り臨床心理学的な見立てを持って関わるができるようになること、および各施設の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たる連携能力を身につけることを目的とする。

3. 実習の目標

(1) センターの維持・管理実習

電話受付・窓口対応実習を通して、

1) 臨床心理相談業務の円滑な実施を下支えする日常的な維持・管理業務に継続的に取り組むことができる

2) 電話受付・窓口対応について、申込者・来談者の状況に即した対応をとることができる

(2) 学外実習施設におけるケース担当実習を含む実習

それぞれの分野（保健医療・福祉・教育）における臨床心理地域実践の観点から、

1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる

2) 各施設を利用する個々の人々との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取

り臨床心理学的な見立てを持って関わることができる

3) 各施設の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たることができる

4. 実習場所

(1) 島根大学こころとそだちの相談センター（松江キャンパス）

(2) 島根大学医学部附属病院（島根県出雲市）

島根県立こころの医療センター（島根県出雲市）

安来第一病院（島根県安来市）

西伯病院（鳥取県西伯郡南部町）

石東病院（島根県大田市）

まちどりクリニック（東京都足立区）

(3) 社会福祉法人地域でくらす会（鳥取県米子市）

(4) 島根県立宍道高等学校（島根県松江市）

鳥取県立米子白鳳高等学校（鳥取県米子市）

鳥取県立米子東高等学校（鳥取県米子市）

5. 実習目標と学習内容、学習方法

(1) センター維持・管理実習	
電話受付・窓口対応実習を通して、	
1) 臨床心理相談業務の円滑な実施を下支えする日常的な維持・管理業務に継続的に取り組むことができる	
2) 電話受付・窓口対応について、申込者・来談者の状況に即した対応をとることができる	
学習活動	学習内容と学習方法
電話受付・窓口対応実習を行う	<p>【事前指導】</p> <p>・第1週目に、実習目標、具体的実習内容、諸注意、実習の評価方法と評価基準について説明を行い、受講生の質疑を含めてディスカッションを行う（2時間）（(7) 高校実習の事前指導と同時開催）</p> <p>【実習】</p> <p>・第2週目から第13週目に、実習担当教員の指導のもと、平日の8:30から16:00までのうち、授業、学外実習等のない時間を、1名から2名の当番制で、日々来談される方の受付対応を行いながら、地域支援の実際を学ぶ（21時間）</p> <p>【事後指導】</p> <p>・第14週目に、実習担当教員と実習生全員が参加する「実習報告会」を行い、電話受付・窓口対応実習を通して体験した事柄を踏まえたディスカッションを行う（2時間）（(7) 高校実習の事後指導と同時開催）</p>
(2) 病院実習（臨床心理実習Ⅰ・臨床心理地域実践実習Ⅲのいずれかで少なくとも1施設）	

<p>各医療機関における臨床心理地域実践の観点から、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる 2) 各施設を利用する個々の人々との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取り臨床心理学的な見立てを持って関わるることができる 3) 各施設の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たることができる 	
<p>各実習先の実習指導者の指導のもと、実習プログラムに沿って実習に取り組む</p>	<p>【実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学医学部付属病院：週1日1回8時間×5週間（40時間） ・その他の5施設：1日8時間×5日連続（40時間） ・各実習施設に配置する実習生は、一度に原則1名とする。 ・実習指導者による指導を受けながら、担当ケースに関する実習を中心として、保健医療分野において心理に関する支援を要する者とのコミュニケーション、心理検査、心理面接、地域支援等、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、多職種連携及び地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学ぶ。 ・実習期間中に1回、実習担当教員が巡回指導を行う。 <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・終了後すみやかに実習担当教員による個別の面談を行い、実習体験の振り返りを行う。その際、実習目的の振り返りと評価はもとより、実習による心理的動揺等へも十分な配慮をもって、事後指導を行う。 <p>※2年前期の臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）と2年後期の臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）のいずれかで、6施設のうちの少なくとも1施設において実習を行う。</p>
<p>(3) まちくら実習（希望者のみ）</p>	
<p>福祉分野における臨床心理地域実践の観点から、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる 2) 利用者との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取り臨床心理学的な見立てを持って関わるることができる 3) 福祉分野の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たることができる 	
<p>実習指導者の指導のもと、実習プログラムに沿って実習に取り組む</p>	<p>【実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1日8時間×5日連続（40時間） ・実習指導者による指導を受けながら、老人デイサービス、障害者生活支援センター等における担当ケースに関する実習を中心として、福祉分野において心理に関する支援を要する者とのコミュニケーション、心理検査、心理面接、地域支援等、心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、多職種連携及び地域連

	<p>携，公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解について学ぶ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習期間中に1回，実習担当教員が巡回指導を行う。 <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・終了後すみやかに実習担当教員による個別の面談を行い，実習体験の振り返りを行う。その際，実習目的の振り返りと評価はもとより，実習による心理的動揺等へも十分な配慮をもって，事後指導を行う。
(4) 高校実習	
<p>教育分野における臨床心理地域実践の観点から，</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 適正な実習態度で実習に取り組むことができる 2) 生徒との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取り臨床心理学的な見立てを持って関わることができる 3) 教職員と協働して相談ニーズを持つ生徒の対応に当たることができる 	
学習活動	学習内容と学習方法
<p>配属された高等学校スクールサポーターとして生徒と関わり，クラス担任，生徒指導担当等の関係者との連携を行う</p>	<p>【事前指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1週目に，実習担当教員が，実習目標，当該実習施設の概要，具体的実習内容，実習指導者への連絡方法等の重要事項，実習における諸注意，実習生としての心得，実習の評価方法と評価基準，教育分野における公認心理師としての職業倫理及び法的義務について説明を行い，受講生の質疑を含めてディスカッションを行う。 <p>【実習】</p> <p>第2週目から第13週目に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3校（宍道高校・米子東高校，米子白鳳高校）のうち少なくとも1校において，実習指導者の指導を受けながら，1回4時間の実習を8回行う（32時間）。 ・実習期間中に1回，実習担当教員が巡回指導を行う。 ・スクールサポーターとしての活動について，実習担当教員から計5時間のスーパーヴィジョンを受ける。 <p>【事後指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第14週目に，実習担当教員と実習生全員が参加する「実習報告会」を行い，スクールサポーターとしての活動について振り返りを含めたディスカッションを行う。

6. 実習期間

(1) センター維持・管理実習

事前指導・事後指導は，金曜7・8時限に行う（(7) 高校実習の事前指導・事後指導と同時開催）。電話受付・窓口対応実習は，授業期間第2週から第13週に行う。

(2) 病院実習

各医療機関と調整のうえ、10月から2月に行う。

島根大学医学部付属病院は、平日に週1回8時間の実習を5週間、その他の医療機関は、原則月曜日から金曜日の5日間連続で実施する。

(3) まちくら実習

実習先と調整のうえ、10月から2月に、原則月曜日から金曜日の5日間連続で実施する。

(4) 高校実習

事前指導・事後指導は、月曜1・2時限に行う。10月から2月に実施。各校のニーズと実習生の希望を勘案し、他の授業と重ならないよう調整したうえで実施曜日時間を決定する。

なお、学外実習期間にやむを得ず授業を欠席する場合は、補習・代替レポート等の措置により実習生に不利益のないよう取り計らう。

7. 実習記録

別紙書式に実習記録を記載して実習生が管理する。

8. 成績評価

電話受付・窓口対応実習については、上記学習内容において設定された各評価項目について、実習担当教員の評価（8%）および実習生自身による自己評価（2%）を総合して評価する。

学外ケース担当を含む実習については、上記学習内容において設定された各評価項目について、実習先の実習指導者による評価（50%）、実習担当教員による評価（30%）、および実習生自身による自己評価（10%）を総合して評価する。

学期の最後に、電話受付・窓口対応実習と学外実習の評価を総合し、専攻の教員全員で構成される専攻会議で学生ごとの成績評価を審議し、決定する。

実習に関わる諸情報

1. 心理実践実習の概要

公認心理師受験資格取得のためには、心理実践実習を履修し、規定の時間の実習を行うことが必要となる。時間数のルールは複雑なため、履修開始前からよく理解しておくことを勧める。

(1) 心理実践実習とは

公認心理師法において規定された、「公認心理師となるために必要な科目」の中の1科目で、「実習生が、大学段階での実習を通じて得た公認心理師に必要な知識・技能の基礎的な理解の上、次の(ア)から(オ)までに掲げる事項について、見学だけでなく、心理に関する支援を要する者等に対して支援を実践しながら、実習指導者又は実習担当教員による指導を受けること」となっている。

(ア) 心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得

- (1) コミュニケーション
 - (2) 心理検査
 - (3) 心理面接
 - (4) 地域支援等
- (イ) 心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成
(ウ) 心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ
(エ) 多職種連携及び地域連携
(オ) 公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解

(2) 実習施設について

「実習施設の分野については主要5分野に関する学外施設のうち、3分野以上の施設において実習を受けることが望ましい。ただし、医療機関は必須とする。また、医療機関以外の施設においては、見学を中心とする実習も含む」とされている。主要5分野とは、「保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働」の5分野を指す。

(3) 必要となる実習時間について

総実習時間は、450時間以上が必要となる。また、「担当ケースに関する実習の時間は270時間以上（うち、学外施設での当該実習時間は90時間以上）とする。」と規定されている。

つまり、

担当ケースに関する実習（学内）を（A）、担当ケースに関する実習（学外）を（B）、A、B以外の実習を（C）とすると、

(A) + (B) + (C) = 450時間以上

(A) + (B) = 270時間以上

(B) = 90時間以上

という3つの条件を満たすことが必要になる。

2. 実習時間のカウントについて

実習時間を記録する際、「(A) 担当ケースに関する実習 (学内)」「(B) 担当ケースに関する実習 (学外)」「(C) A・B以外の実習」の区分と記録する時間数は、以下の内容とする。

(A) 担当ケースに関する実習 (学内)

●こころとそだちの相談センターの相談ケース担当実習

対象科目：M2 前期『臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習)』

- ・相談ケース担当 1 セッション=1 時間
- ・ケース記録の作成と共同担当者によるコンサルテーション=相談ケース担当 1 セッションにつき、記録とコンサルテーションを合わせて最大 2 時間
- ・こころとそだちの相談センターで受けるスーパーヴィジョン 1 セッション=1 時間

●こころとそだちの相談センターの相談ケースに関わるカンファレンス

対象科目：M2 前期『臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習)』

- ・ケースカンファレンスへの参加 1 回=1.5 時間
- ・ケースカンファレンス資料作成と教員による指導=ケースカンファレンスでの発表 1 回につき、資料作成と指導を合わせて最大 6 時間

(B) 担当ケースに関する実習 (学外)

●島根大学教育学部附属義務学校メンタルフレンド実習

対象科目：M1 前期『臨床心理地域実践実習Ⅰ (心理実践実習)』

M1 後期『臨床心理地域実践実習Ⅱ (心理実践実習)』

- ・実働時間を記録する。

●医療機関におけるケース担当実習

対象科目：M2 前期『臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習)』

M2 後期『臨床心理地域実践実習Ⅲ (心理実践実習)』

以下の内容について、実働時間を記録する。

- ・心理面接の実施および記録の作成
- ・インテーク面接の実施および記録の作成
- ・心理検査の実施・結果の整理・所見の作成および検査実施事例の検討
- ・デイケア施設等、病院・クリニック関連施設での個人・集団に対するチーム支援への参加および記録の作成
- ・病棟等におけるケースカンファレンスおよびグループスーパーヴィジョンへの参加
- ・臨床実習としての受付実習

●福祉施設におけるケース担当実習 (希望者のみ)

対象科目：M2 前期『臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習)』

M2 後期『臨床心理地域実践実習Ⅲ (心理実践実習)』

- ・心理面接の実施および記録の作成
- ・心理検査の実施・結果の整理・所見の作成および検査実施事例の検討

- ・デイケア施設等での個人・集団に対するチーム支援への参加および記録の作成
- ・施設におけるケースカンファレンスおよびグループスーパーヴィジョンへの参加

●高等学校におけるケース担当実習

対象科目：M2 前期『臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）』

M2 後期『臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）』

以下の内容について、実働時間を記録する。

- ・生徒（個人・集団）への心理支援および記録の作成
- ・生徒の支援に関する関係教職員等との情報共有・連絡会への参加

(C) A・B以外の実習

●こころとそだちの相談センターの維持管理に関わる実習

対象科目：M1 前期『臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習）』

M1 後期『臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）』

M2 前期『臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）』

M2 後期『臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）』

●松江少年鑑別所における見学実習

対象科目：M1 後期『臨床心理地域実践実習Ⅱ（心理実践実習）』

●医療機関における担当ケース以外の実習

対象科目：M2 前期『臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）』

M2 後期『臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）』

- ・オリエンテーション／アフターミーティング
- ・病棟見学
- ・診察陪席・心理検査陪席
- ・模擬ケース
- ・事務的な受付業務

●福祉施設における担当ケース以外の実習

対象科目：M2 前期『臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）』

M2 後期『臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習）』

- ・オリエンテーション／アフターミーティング
- ・施設見学
- ・模擬ケース
- ・事務的な受付業務

●高等学校における担当ケース以外の実習（M2 後期）

- ・生徒に関する情報交換を伴わない打ち合わせ会

3. 各種実習に関する諸注意

(1) 実習期間中は、実習に専念しなければなりません。アルバイトやボランティア等をしている場合は、事前に休暇等の調整・確保に努め、実習に専念できる環境を整えてください。

(2) 各実習終了後、各実習先で求められる報告・レポート等を作成してください。また、「(A) 担当ケースに関する実習 (学内)」「(B) 担当ケースに関する実習 (学外)」「(C) AB 以外の実習」の区分ごとに、「実習時間記録シート」に実習時間を記録してください。

(3) 実習中に、やむを得ず欠席・遅刻・早退する場合は、速やかに実習先の実習指導者および学内の担当教員に連絡してください。

(4) 実習時間中に私用等で外出することは認めません。

(5) 実習中に知り得た実習先の各種情報や対象者に関する個人情報等については、秘密保持義務を厳守してください。

(6) 実習中の事故等に係る保険については、「学生教育研究災害傷害保険」「学研災付帯賠償責任保険」(島根大学学生支援課総務・学生活動支援グループが窓口)等に各自で加入してください。

(7) 下記の実習先は、実習費が必要となります(1人あたり日額)

- ・ 島根県立こころの医療センター . . . 1,100 円
- ・ 安来第一病院 . . . 2,200 円

(金額は令和元年度の実績です。今後変更の可能性もあります。)

実習費が必要な実習先については、実習終了後、実習生が、指定の期間中に大学の口座に実習費を振込みます。詳細は、別途案内を行います。

4. 実習生としての心得

(1) 実習先の病院，学校，施設，機関の方針に従うこと

実習は，実習機関の定めた計画に従い，その運営および指導方針を尊重し，実習生としての自覚を持って行動すること。

(2) 実習機関の運営規定の遵守

①定刻に遅れないようにする。

②やむを得ない事情で欠席，遅刻，早退をするときには必ず事前に実習先の指導担当者と本学の実習担当教員に連絡すること。

③予定期間内の実習をやむを得ない事情で中断しなければならないとき，または実習期間に変更が生じたときは，必ず実習担当教員に連絡すること。

④職員，対象者に対して，率先して挨拶をすること。

⑤実習期間中は，たとえ休憩時間であっても無断で実習場所を離れないこと。

⑥実習機関の物品を使用する場合は，必ず定められた手続きをとり，使用後は速やかに所定の場所へ返却すること。

⑦実習先において知り得た対象者の情報について秘密保持義務を遵守すること。

(3) 対象者との関係

①常に，対象者の人格を尊重する態度で臨み，明朗，穏和，公正な態度を保つこと。

②できる限り早い時期に，対象者の氏名を覚えること。また，その敬称については，実習先の指導担当者に尋ね確認すること。

③対象者の立場を最優先に考えること。

④事故を起こさぬよう安全に留意すること。万一事故が発生した場合は，直ちに実習指導者に報告すること。また，その後，実習担当教員にも連絡すること。

⑤対象者と金品や物品のやりとりをしないこと。

⑥対象者に対して自分の住所や電話番号，メールアドレス，SNS アカウント等を知らせないこと。

⑦実習を通して，自らの内なる偏見や，先入観に気づく努力を惜しまないこと。

⑧実習生同士の雑談は厳に慎むこと。

⑨対象者への対応について不安を感じる際は，実習指導者，実習担当教員に相談し，助言を求めると。

(4) 実習先の職員との関係について

①謙虚に助言を受け入れる態度を保つこと。

②疑問点や不明な点があれば率直に質問し，積極的な姿勢で実習に臨むこと。

③実習機関にはそれぞれの方針があり，それに応じて実習指導者の指示，指導を受け行動に移すこと。

④指示，指導されたことは，最後まで責任を持って果たすように努めること。

(5) 健康管理について

①実習開始1ヶ月前に事前の健康チェックを行うこと。また，必要に応じて検査を受け，体調を整えて

実習に臨むこと。

※健康診断書に関しては以下のとおりとする

- ・実習機関の求めに応じて準備すること。
 - ・医師の診断が必要な場合は、医療機関、検診機関等で検診を受け、診断書を提出すること。
- ②栄養、睡眠など健康には十分留意すること。実習直前、実習中に体調の異常（発熱、嘔吐、下痢等）が出現した場合は、必ず医療機関を受診し、実習が可能か否か診断を受けること。
 - ③持病のある者は、事前に受診し、実習期間中の悪化防止に努めること。
 - ④実習期間中に病気に罹患または受傷した場合は、直ちに実習指導者、および実習担当教員に申し出ること。
 - ⑤実習中に不測の事態が生じたときは、速やかに実習指導者に連絡、報告、相談を行い、指示を仰ぐこと。自分だけの判断で行動しないこと。

（6）その他

- ①実習に適した服装で臨むこと。香水はつけず、アクセサリーは身につけないこと。
- ②実習の日は、実習の後に予定をできるだけ入れないようにすること。実習生の都合で、実習を途中で切り上げることがないようにすること。
- ③実習中にとるメモ等、実習先で知りえた個人情報を外に漏らさないよう厳重に注意すること。
- ④わからないことを個人で処理しようとせず、実習機関の指導者や職員、または実習担当教員に相談すること。

5. 実習中の新型コロナウイルス感染対策の手引き

実習を行う大学院生は、

以下の新型コロナウイルス感染予防対策を行い、十分に注意して実習に当たること。

1. 健康観察

日ごろから体調管理に努め、実習開始の 2 週間前より、朝夕の検温、呼吸器症状の有無を自己健康管理票（別紙 1）に記録し、毎回、実習先担当者に報告すること。

発熱やのどの痛み、咳、鼻水、体のだるさがある場合には、自宅待機し、実習先担当者と実習担当教員に報告、また自己健康管理票に記載された保健管理センターに連絡をすること。

2. 行動記録

実習開始の 2 週間前より、外出したり訪問を受けたりするなど、同居者以外の人と接触した場合、その日時、接触状況、接触場所、接触者、接触者の連絡先、マスク着用の有無を、行動記録表（別紙 2）に記録し、各自保管しておくこと。特別な事情がない限り提出する必要はないが、提出が必要になる場合に備えて、忘れず記録しておくこと。

接する機会があった人に新型コロナウイルス感染者がいた場合、自宅待機し、実習先担当者と実習担当教員に報告、保健管理センターに連絡し指示をうけること。

3. 手指衛生

こまめな石鹸と流水による 30 秒以上の手洗い、手指消毒を徹底し、手指衛生に努めること。また、実習においては実習先の指示に従い、手に触れる場所の消毒も積極的に行うこと。

4. マスク

実習中は常にマスクを着用し、咳エチケットに努めること。

5. その他

実習中は、実習先ガイドラインに従い、他者との距離を適切に保って活動すること。

不要不急の外出を控え、健康管理に努めること。

島根大学大学院 人間社会科学研究所 臨床心理学専攻
臨床心理基礎実習Ⅰ 評価表

実習生氏名 _____

評価項目	評価の対象	1	2	3	評価欄
相談申込対応のスキル	ロールプレイにおける状況に応じた適切な応答	ロールプレイへの取り組みに意欲が認められない。	ロールプレイへの参加を通じて、相談申込対応に必要なスキル（社会人として相応しい態度、相手の心情に即した適切な応答）が不十分ながらもおおむね身につけていることが認められる。	ロールプレイに積極的に参加すると共に、相談申込対応に必要なスキル（社会人として相応しい態度、相手の心情に即した適切な応答）を充分に身につけていることが認められる。	
	ロールプレイにおける正確な情報収集力と相談受付資料の作成能力	ロールプレイにおいて、相談申込を受理する上で必要な情報がまったく聞き取れていない。または相談受付票への記述がまったくできていない。	ロールプレイにおいて、相談申込を受理する上で必要な情報収集力と相談受付票への記述力が不十分ながらもおおむね身につけていることが認められる。	ロールプレイにおいて、相談申込を受理する上で必要な情報収集力と相談受付票への記述力が充分に身につけていることが認められる。	
心理臨床における基本的態度	課題文献の理解の程度	課題文献の趣旨が理解できていない。	課題文献の趣旨がおおむね理解できている。	課題文献の趣旨が理解できている上に、自分なりの見解もふまえた検討ができている。	
	ディスカッションへの参加状況	ディスカッションにおいてまったく発言ができないうちは参加しようとする意欲が認められない。	ディスカッションにおいて自分なりの感想を述べることができている。	ディスカッションにおいて臨床心理学的な観点から考察した見解を述べることができている。	
	体験実習の振り返りレポートの質	実習での体験が言語化できない。あるいは言語化しようとする意欲が認められない。	実習を通じて得た体験を言語化しようとする姿勢が認められる。	実習を通じて得た体験を、充分な言語化を通じて消化できている。	
総合評価					

島根大学大学院 人間社会科学研究所 臨床心理学専攻
臨床心理基礎実習Ⅱ 評価表

実習生氏名 _____

評価項目	評価の対象	1	2	3	評価欄
個別スーパーヴァイジョンを受けながら相談ケースを担当	相談ケースの担当状況 面接およびプレイセラピ어의記録の状況 スーパーヴァイジョンの実施状況	相談ケースを担当していない。 まったく記録が書けていない。 スーパーヴァイジョンをほとんど受けていない。	1 事例以上担当し、合計5回程度の面接を行った。 やり取りが記載されている。 2 回のセッションに1程度度のスーパーヴァイジョンを受けている。	3 事例以上担当し、合計10回以上継続している。 やり取りが詳細に記載されている。 少なくとも1つの担当ケースについて、1セッションごとにスーパーヴァイジョンを受けている。	
事例検討会への参加と発表	スーパーヴァイジョンにおける検討の状況 事例検討会への出席状況 事例検討会のレジュメ作成状況	スーパーヴァイジョンにおいて、起こったことややり取りの報告に終了している。 事例検討会に4回以上欠席している。 期日内にレジュメが作成できていない。 または書式に従ったレジュメが作成できていない。	クライエントの心理的問題のアセスメントや表現の意味、担当者自身の対応について、検討しようという意欲が認められる。 事例検討会に2回程度欠席している。 書式には従っているが、一部必要な情報が記載されていない。	クライエントの心理的問題のアセスメントや表現の意味、担当者自身の対応について、詳細に検討できている。 事例検討会に毎回出席している。 書式に従って必要な情報が記載されたレジュメが作成できている。	
事例検討会での質疑応答	事例検討会での質疑応答	質疑やコメントの意味が理解できていない。	質疑やコメントに対して、その意味を理解はしているが、的確に回答できていない部分もある。	質疑やコメントに対して、その意味を理解して的確に回答できている。	

	事例検討会で受けたコメントをその後のケースに活かしているか	活かそうという意識が認められない。	活かそうという意識はあるが、不十分なところがある。	その後のケースに活かしている。	
総合評価					

島根大学大学院 人間社会科学研究所 臨床心理学専攻
臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習） 評価表

実習生氏名 _____

評価項目	評価の対象	1	2	3	評価欄
電話受付・窓口対応実習	電話受付・窓口対応の状況	電話受付や窓口対応において、来談者や新規申し込み者に対して不適切な言動や、担当者への伝達等の不備が見受けられる。	新規申し込み者や来談者からの連絡の要件を聞き取って応答し、担当者への伝達等ができているが、一部不十分などところがある。	新規申し込み者や来談者からの連絡の要件を正確に聞き取って応答し、また担当者への伝達等を確実に実施できている。	
個別スーパーヴィジョンを受けながら引継ぎケースを含む相談ケースを担当	相談ケースの担当状況	相談ケースを担当していない。	引継ぎケースを含め、2事例以上の継続ケースを担当している。	引継ぎケースを含め5事例以上の継続ケースを担当している。	
	面接およびプレイセラピーの記録の状況	まったく記録が書けていない。	やり取りが詳細に記載されている。	やり取りが詳細に記載されており、かつ担当者の主観的に感じたこともそれとわかる形で記載されている。	
	スーパーヴィジョンの実施状況	スーパーヴィジョンをほとんど受けていない。	スーパーヴィジョンを概ね2週間に1回程度受けている。	スーパーヴィジョンを概ね週に1回程度受けている。	
	スーパーヴィジョンにおける検討の状況	スーパーヴィジョンにおいて、起こったことややり取りの報告に終了している。	クライエントの心理的問題のアセスメントや表現の意味、担当者の対応について、検討できている。	クライエントの心理的問題のアセスメントや表現の意味、担当者の対応について、詳細に検討し、臨床心理学的な観点から考察できている。	

事例検討会への参加と発表	事例検討会への出席状況	事例検討会に4回以上欠席している。	事例検討会に2回程度欠席している。	事例検討会に毎回出席している。
	事例検討会のレジュメ作成状況	書式に従った資料が作成されていない。または資料に必要事項が記載されていない。	書式に従って、必要事項が記載された資料が作成されている。	必要事項が記載されており、臨床心理学的な観点からの考察が記載されている。
	事例検討会での質疑応答	質疑やコメントの意味が理解できていない。	質疑やコメントに対して、その意味を理解しているが、的確に回答できていない部分もある。	質疑やコメントに対して、その意味を理解している。的確に回答できている。
	事例検討会で受けたコメントをその後のケースに活かしているか	活かそうという意識が認められない。	一部活かしていると認められる。	適切に活かしていると認められる。
病院見学実習	課題レポートの質	保健医療分野における臨床心理地域実践の観点から、臨床心理学問題の地域特性または保健医療分野の関係機関の専門家との協働のあり方について説明できていない。	保健医療分野における臨床心理地域実践の観点から、臨床心理学問題の地域特性または保健医療分野の関係機関の専門家との協働のあり方について、おおむね説明できているが、一部不十分なところがある。	保健医療分野における臨床心理地域実践の観点から、臨床心理学問題の地域特性について説明できている。また保健医療分野の関係機関の専門家との協働のあり方について説明できている。
病院におけるケース担当実習	実習に取り組む姿勢・態度	時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守等ができていない。	時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守がおおむねできているが、一部改善の余地がある。	各医療機関における臨床心理地域実践の観点から、適正な実習態度で実習に取り組むことができている。
	利用者との関わり	各医療機関を利用する個々	各医療機関を利用する	各医療機関を利用する

		の人々とコミュニケーションを持っていない。または持とうとしていない。	の人々とコミュニケーションが、相談ニーズや訴えを聞き取ることができていない。改善の余地がある。	の人々との適切なコミュニケーションが聞き取ることができている。	
	多様な専門家との協働	各医療機関の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たらなければならない。意識が認められない。	各医療機関の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たらうとする意識が認められないところがある。	各医療機関の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たらることができる。	
福祉施設における見学実習	課題レポートの質	福祉分野における臨床心理地域実践の観点から、臨床心理学区の地域特性、また福祉分野の関係機関の専門家との協働のあり方について説明できていない。	福祉分野における臨床心理地域実践の観点から、臨床心理学区の地域特性について説明できており、また福祉分野の関係機関の専門家との協働のあり方について、おおむね説明できていないが、一部不十分なところがある。	福祉分野における臨床心理地域実践の観点から、臨床心理学区の地域特性について説明できており、また福祉分野の関係機関の専門家との協働のあり方について説明できている。	
福祉施設におけるケース担当実習	実習に取り組む姿勢・態度	時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守等ができていない。	時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守が、おおむねできているが、一部改善の余地がある。	福祉分野における臨床心理地域実践の観点から、適正な実習態度で実習に取り組むことができてい	

	利用者との関わり	利用者とのコミュニケーションを持っていない。または持とうとしていない。	利用者とのコミュニケーションが、相談ニーズや訴えを聞き取ることについては、不十分であり、改善の余地がある。	福祉分野における臨床心理地域実践の観点から、利用者との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取ることができている。	
	多様な専門家との協働	福祉分野の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たろうとする意識が認められない。	福祉分野の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たろうとする意識が認められるが、充分にできていないところがある。	福祉分野における臨床心理地域実践の観点から、福祉分野の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たることができている。	
高校におけるケース担当 実習	実習に取り組む姿勢・態度	時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守等のいずれかができていない	時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守がおおむねできているが、一部改善の余地がある。	教育分野における臨床心理地域実践の観点から、適正な実習態度で実習に取り組むことができている。	
	利用者との関わり	生徒とコミュニケーションを持っていない。または持とうとしていない。	生徒とコミュニケーションが、相談ニーズや訴えを聞き取ることについては、不十分であり、改善の余地がある。	教育分野における臨床心理地域実践の観点から、生徒との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取ることができている。	
	多様な専門家との協働	教職員と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たろうとする意識が認められない。	教職員と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たろうとする意識が認められるが、充分にできていないところ	教育分野における臨床心理地域実践の観点から、教職員と協働して相談ニーズを持つ生徒の対応に当たることができている	

実習生氏名 _____

評価項目	評価の対象	1	2	3	評価欄
個別スーパーヴィジョンを受けながら引継ぎケースを含む相談ケースを担当	相談ケースの担当状況	相談ケースを担当していない。	引継ぎケースを含め、2事例以上の継続ケースを担当している。	引継ぎケースを含め5事例以上の継続ケースを担当している。	
	面接およびプレイセラピーの記録の状況	やり取りがある程度記録されている。	やり取りが詳細に記載されている。	やり取りが詳細に記載されており、かつ担当者が主観的に感じたこともそれとわかる形で記載されている。	
	スーパーヴィジョンの実施状況	スーパーヴィジョンをほとんど受けていない。	スーパーヴィジョンを概ね2週間に1回程度受けている。	スーパーヴィジョンを概ね週に1回程度受けている。	
	スーパーヴィジョンにおける検討の状況	スーパーヴィジョンにおいて、起こったことややり取りの報告に終了している。	クライエントの心理的問題のアセスメントや表現の意味、担当者の対応について、検討できている。	クライエントの心理的問題のアセスメントや表現の意味、担当者の対応について、詳細に検討し、臨床心理学的な観点から考察できている。	
	各事例の終結・引継ぎ等の対応	各事例の終結・引継ぎ等についてまったく検討できていない。	各事例の終結・引継ぎ等について、検討できている。	各事例の終結・引継ぎ等について検討できており、かつ的確に対応できていると認められる。	
事例検討会への参加と発表	事例検討会への出席状況	事例検討会に4回以上欠席している。	事例検討会に2回程度欠席している。	事例検討会に毎回出席している。	
	事例検討会のレジュメ作成状況	書式に従った資料が作成されていない。	書式に従って、必要事項が記載された資料が作成	必要事項が記載されており、担当者の問題意識を明	

		または資料に必要事項が記載されていない。	されており、臨床心理学的な観点からの考察が記載されている。	確にしたうえで、臨床心理学的な観点からの考察が記載されている。	
	事例検討会での質疑応答	質疑やコメントの意味が理解できていない。	質疑やコメントに対して、その意味を理解して的確に応答できている。	自分の担当事例全体へのかかわりに活かそうという意識が認められる。	
	事例検討会への出席および発表で受けたコメントをその後のケースに活かしているか	活かそうという意識は認められるが、活かせていない。	当該事例について活かしている点と認められる。		
総合評価					

島根大学大学院 人間社会科学研究科 臨床心理学専攻
臨床心理地域実践実習Ⅰ（心理実践実習） 評価表

実習生氏名 _____

評価項目	評価の対象	1	2	3	評価欄
センター維持・管理	電話受付・窓口対応	電話受付や窓口対応において、来談者や新規申し込み者に対して不適切な言動や、担当者への伝達等の不備が見受けられる。	新規申し込み者や来談者からの連絡の要件を聞き取って応答し、担当者への伝達等をできているが、一部不十分なところがある。	新規申し込み者や来談者からの連絡の要件を正確に聞き取って応答し、また担当者への伝達等を確実に実施できている。	
	面接室等の清掃・整備	面接室等の清掃・整備に不備があり、相談ケースに支障が出ている。	面接室等の清掃・整備に一部不備はあるが、おおむね適切に行われている。	面接室等の清掃・整備が適切に行われている。	
メンタルフレンド	実習に取り組む姿勢・態度	実習やスーパーヴィジョンにおける時間、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守のいずれかができていない。	実習やスーパーヴィジョンにおける時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守がおおむねできているが、一部改善の余地がある。	実習やスーパーヴィジョンにおいて定められた時間を守り、活動の記録と提出を行うと同時に、職業倫理や守秘義務に従って行動できている。	
	利用者との関わり	児童生徒との関わりを持っていない。または持とうとしていない。	児童生徒と関わりを持つことができている。	児童生徒とのコミュニケーションにおいて、彼らの言動に応じた応答ができてい	
	多様な専門家との協働	養護教諭等の学校教員とのコミュニケーションを持っていない。または持とうとしていない。	養護教諭等の学校教員とコミュニケーションを持つことができている。	養護教諭等の学校教員とコミュニケーションを持ち、対象児童生徒を学校がどう捉えているかを理解でき	
総合評価					

実習生氏名 _____

評価項目	評価の対象	1	2	3	評価欄
センター維持・管理	電話受付・窓口対応	電話受付や窓口対応において、来談者や新規申し込み者に対して不適切な言動や、担当者への伝達等の不備が見受けられる。	新規申し込み者や来談者からの連絡の要件をききとって応答し、担当者への伝達等をできているが、一部不十分などところがある。	新規申し込み者や来談者からの連絡の要件を正確に聞き取って応答し、また担当者への伝達等を確実に実施できている。	
	面接室等の清掃・整備	面接室等の清掃・整備に不備があり、相談ケースに支障が出ている。	面接室等の清掃・整備に一部不備はあるが、おおむね適切に行われている。	面接室等の清掃・整備が適切に行われている。	
	メンタルフレンド	実習やスーパーバイザーセッションにおける時間、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務のいずれかができていない。	実習やスーパーバイザーセッションにおける時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守がおおむねできているが、一部改善の余地がある。	実習やスーパーバイザーセッションにおいて定められた時間を守り、活動の記録と提出を行うと同時に、職業倫理や守秘義務に従って行動できている。	
	利用者との関わり	児童生徒と関わりを持つことができていない。	児童生徒とのコミュニケーションにおいて、彼らの言動に応じた応答ができている。	児童・生徒との適切なコミュニケーションを通して彼らの心の訴えを的確に聞き取ることができている。	
	多様な専門家との協働	養護教諭等の学校教員とコミュニケーションを持って児童生徒の対応に当たろうとする意識が認められない。	養護教諭等の学校教員とのコミュニケーションを通して、彼らと協働して児童・生徒の対応に当たろうとしているが、充分にできていないところがある。	養護教諭等の学校教員とのコミュニケーションを通して、彼らと協働して児童・生徒の対応に当たることができている。	
鑑別所見学	事後レポートの質	レポートにおいて、司法・犯	レポートにおいて、司法・犯	レポートにおいて、司法・犯	

		罪分野における臨床心理地域援助の観点から、臨床心理学問題の地域特性について説明できているが、司法・犯罪分野の協働のあり方について、説明できていない。	罪分野における臨床心理地域援助の観点から、臨床心理学・犯罪分野の関係機関の専門家の協働のあり方について、概ね説明できているが、一部不十分なところがある。	罪分野における臨床心理地域援助の観点から、臨床心理学問題の地域特性について説明できているが、司法・犯罪分野の協働のあり方について、説明できている。	
総合評価					

島根大学大学院 人間社会科学研究所 臨床心理学専攻
臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習） 評価表

実習生氏名 _____

評価項目	評価の対象	1	2	3	評価欄
電話受付・窓口対応実習	電話受付・窓口対応の状況	電話受付や窓口対応において、来談者や新規申し込み者に対して不適切な言動や、担当者への伝達等の不備が見受けられる。	新規申し込み者や来談者からの連絡の要件を聞き取って応答し、担当者への伝達等ができているが、一部不十分などところがある。	新規申し込み者や来談者からの連絡の要件を正確に聞き取って応答し、また担当者への伝達等を確実に実施できている。	
個別スーパーヴィジョンを受けながら引継ぎケースを含む相談ケースを担当	相談ケースの担当状況	相談ケースを担当していない。	引継ぎケースを含め、2事例以上の継続ケースを担当している。	引継ぎケースを含め5事例以上の継続ケースを担当している。	
	面接およびプレイセラピーの記録の状況	まったく記録が書けていない。	やり取りが詳細に記載されている。	やり取りが詳細に記載されており、かつ担当者の主観的に感じたこともそれとわかる形で記載されている。	
	スーパーヴィジョンの実施状況	スーパーヴィジョンをほとんど受けていない。	スーパーヴィジョンを概ね2週間に1回程度受けている。	スーパーヴィジョンを概ね週に1回程度受けている。	
	スーパーヴィジョンにおける検討の状況	スーパーヴィジョンにおいて、起こったことややり取りの報告に終了している。	クライエントの心理的問題のアセスメントや表現の意味、担当者自身の対応について、検討できている。	クライエントの心理的問題のアセスメントや表現の意味、担当者自身の対応について、詳細に検討し、臨床心理学的な観点から考察できている。	

事例検討会への参加と発表	事例検討会への出席状況	事例検討会に4回以上欠席している。	事例検討会に2回程度欠席している。	事例検討会に毎回出席している。
事例検討会のレジューム作成状況	事例検討会での質疑応答	書式に従った資料が作成されていないまたは資料に必要事項が記載されていない。	書式に従って、必要事項が記載された資料が作成されている。	必要事項が記載されており、臨床心理学的な観点からの考察が記載されている。
		質疑やコメントの意味が理解できていない。	質疑やコメントに対して、その意味を理解しているが、的確に回答できていない部分もある。	質疑やコメントに対して、その意味を理解している。的確に回答できている。
	事例検討会で受けたコメントをその後のケースに活かしているか	活かそうという意識が認められない。	一部活かしていると認められる。	適切に活かしていると認められる。
病院見学実習	課題レポートの質	保健医療分野における臨床心理地域実践の観点から、臨床心理学問題の地域特性または保健医療分野の関係機関の専門家との協働のあり方について説明できていない。	保健医療分野における臨床心理地域実践の観点から、臨床心理学問題の地域特性または保健医療分野の関係機関の専門家との協働のあり方について、おおむね説明できているが、一部不十分なところがある。	保健医療分野における臨床心理地域実践の観点から、臨床心理学問題の地域特性について説明できている。また保健医療分野の関係機関の専門家との協働のあり方について説明できている。
病院におけるケース担当実習	実習に取り組む姿勢・態度	時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守等ができていない。	時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守がおおむねできているが、一部改善の余地がある。	各医療機関における臨床心理地域実践の観点から、適正な実習態度で実習に取り組むことができている。
	利用者との関わり	各医療機関を利用する個々	各医療機関を利用する	各医療機関を利用する

		の人々とコミュニケーションを持っていない。または持とうとしていない。	個人々とコミュニケーションが、相談ニーズや訴えを聞き取ることができている。不十分であり、改善の余地がある。	個人々とコミュニケーションが聞き取ることができている。
	多様な専門家との協働	各医療機関の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たらなければならない。意識が認められない。	各医療機関の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たらすが、十分にできていないところがある。	各医療機関の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たらることができる。
福祉施設における見学実習	課題レポートの質	福祉分野における臨床心理実践の観点から、臨床心理分野の地域特性、また福祉分野の関係機関の専門家との協働のあり方について説明できていない。	福祉分野における臨床心理実践の観点から、臨床心理分野の地域特性、また福祉分野の専門家との協働のあり方について、おおむね説明できているが、一部不十分ところがある。	福祉分野における臨床心理実践の観点から、臨床心理分野の地域特性について説明できている。また福祉分野の関係機関の専門家との協働のあり方について説明できている。
福祉施設におけるケース担当実習	実習に取り組む姿勢・態度	時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守等ができていない。	時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守ができておるが、一部改善の余地がある。	福祉分野における臨床心理実践の観点から、適正な実習態度で実習に取り組むことができる。

	利用者との関わり	利用者とのコミュニケーションを持っていない。または持とうとしていない。	利用者とのコミュニケーションが、相談ニーズや訴えを聞き取ることについては、不十分であり、改善の余地がある。	福祉分野における臨床心理地域実践の観点から、利用者との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取ることができている。	
	多様な専門家との協働	福祉分野の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たろうとする意識が認められない。	福祉分野の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たろうとする意識が認められないところがある。	福祉分野における臨床心理地域実践の観点から、福祉分野の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たることができている。	
高校におけるケース担当 実習	実習に取り組む姿勢・態度	時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守等のいずれかができていない	時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守がおおむねできているが、一部改善の余地がある。	教育分野における臨床心理地域実践の観点から、適正な実習態度で実習に取り組むことができている。	
	利用者との関わり	生徒とコミュニケーションを持っていない。または持とうとしていない。	生徒とコミュニケーションが、相談ニーズや訴えを聞き取ることについては、不十分であり、改善の余地がある。	教育分野における臨床心理地域実践の観点から、生徒との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取ることができている。	
	多様な専門家との協働	教職員と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たろうとする意識が認められない。	教職員と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たろうとする意識が認められないところがある。	教育分野における臨床心理地域実践の観点から、教職員と協働して相談ニーズを持つ生徒の対応に当たることができている。	

島根大学大学院 人間社会科学研究科 臨床心理学専攻
臨床心理地域実践実習Ⅲ（心理実践実習） 評価表

実習生氏名 _____

評価項目	評価の対象	1	2	3	評価欄
センター維持・管理	電話受付・窓口対応	電話受付や窓口対応において、来談者や新規申し込み者に対して不適切な言動や、担当者への伝達等の不備が見受けられる。	新規申し込み者や来談者からの連絡の要件を聞き取って応答し、担当者への伝達等をできているが、一部不十分などところがある。	新規申し込み者や来談者からの連絡の要件を正確に聞き取って応答し、また担当者への伝達等を確実に実施できている。	
病院におけるケース担当実習	実習に取り組む姿勢・態度	時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守等のいずれかができていない。	時間の遵守、活動の記録と提出、職業倫理や守秘義務の遵守がおおむねできているが、一部改善の余地がある。	各医療機関における臨床心理地域実践の観点から、適正な実習態度で実習に取り組むことができている。	
	利用者との関わり	各医療機関を利用する個人々々とコミュニケーションが、相談ニーズや訴えを聞き取ることについては、不十分であり、改善の余地がある。	各医療機関を利用する個人々々とコミュニケーションや訴えを的確に聞き取ることができている。	各施設を利用する個人々との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取ることに加えて、臨床心理学的な見立てを持って関わることでできている	
	多様な専門家との協働	各医療機関の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たろうとするとする意識が認められない。	各医療機関の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たろうとする意識が認められるが、充分にできていないところがある。	各医療機関の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たることができている。	
福祉施設における	実習に取り組む姿勢・態度	時間の遵守、活動の記録	時間の遵守、活動の記録と	福祉分野における臨床心理	

ケース担当実習		と提出，職業倫理や守秘義務の遵守等のいずれかができていない。	提出，職業倫理や守秘義務の遵守がおおむねできているが，一部改善の余地がある。	地域実践の観点から，適正な実習態度で実習に取り組むことができる。	
	利用者との関わり	施設を利用する人とコミュニケーションを持っていて，相談ニーズや訴えを聞き取ることについては，不十分であり，改善の余地がある。	施設を利用する人との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取ることができている。	福祉分野における臨床心理地域実践の観点から，施設を利用する個々の人々との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取り臨床心理学的な見立てを持って関わることができる。	
	多様な専門家との協働	福祉分野の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たろうとしない。	福祉分野の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たろうとする意識が認められるが，充分にできていないところがある。	福祉分野における臨床心理地域実践の観点から，福祉分野の多様な専門家と協働して相談ニーズを持つ人々の対応に当たることができる。	
高校におけるケース担当実習	実習に取り組む姿勢・態度	時間の遵守，活動の記録と提出，職業倫理や守秘義務の遵守等のいずれかができていない。	時間の遵守，活動の記録と提出，職業倫理や守秘義務の遵守がおおむねできているが，一部改善の余地がある。	教育分野における臨床心理地域実践の観点から，適正な実習態度で実習に取り組むことができる。	
	利用者との関わり	生徒とコミュニケーションを持っていて，相談ニーズや訴えを聞き取ることについては，不十分であり，改善の余地がある。	生徒との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取ることができている。	生徒との適切なコミュニケーションから相談ニーズや訴えを的確に聞き取ることに加えて，臨床心理学的な見立てを持って関わることができる。	

				できている。	
	多様な専門家との協働	る。 教職員と協働して相談ニ ーズを持つ人々の対応に 当たろうとする意識が認 められない。	教職員と協働して相談ニ ーズを持つ人々の対応に当 たろうとする意識が認めら れないが、充分にできてい ないところがある。	教育分野における臨床心理 地域実践の観点から、教職員 と協働して相談ニーズを持 つ生徒の対応に当たること ができている。	
				総合評価	

公認心理師受験資格取得のための実習先一覧
(実習施設承諾書)

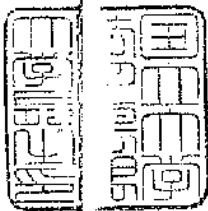
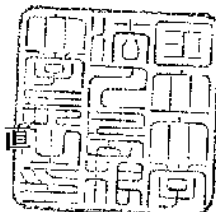
実習施設名
島根大学教育学部附属義務教育学校（前期課程）
島根大学教育学部附属義務教育学校（後期課程）
松江少年鑑別所（島根法務少年支援センター）
島根大学医学部附属病院
安米第一病院
島根県立こころの医療センター
西伯病院
石東病院
まちどりクリニック
地域でくらす会
島根県立宍道高等学校
鳥取県立米子白鳳高等学校
鳥取県立米子東高等学校

別添の実習施設承諾書の写しは原本と相違ないことを証明する。

令和2年3月23日

国立大学法人島根大学長

服部 泰



教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ハットリ ヤスナオ 服部 泰直 <平成27年4月>		理学博士		島根大学学長 <平成27.4~令和3.3>

教 員 の 氏 名 等													
(人間社会科学研究科社会創成専攻)													
前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
M可	1	専	教授	テグチ アキラ 出口 顕 <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII 文化人類学特殊講義IA 文化人類学特殊講義IB	1通 1通 2通 1前 1後	2 1 1 2 2	1 1 1 1 1	島根大学 法文学部 教授 (昭59.4)	5日
再判定	①	専	教授	フキノ カシ 吹野 卓 <令和3年4月>		社会学修士		人間社会科学特論	1前	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平12.4)	5日
M可								インターンシップ	1通	2	1		
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1		
新規								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1		
M可							人文社会演習	2通	4	1			
							社会学特殊講義B	1後	2	1			
							社会学特別演習III A	1前	2	1			
							社会学特別演習III B	1前	2	1			
							社会統計学実践演習	1通	2	1			
M可	3	専	教授	ヒノカミ 大日方 克己 <令和3年4月>		博士(史学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平9.4)	5日
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1		
M可								人文社会演習	2通	4	1		
							日本史学特殊講義I-1	1・2前	2	1			
							日本史学特殊講義I-2	1・2後	2	1			
							日本史学特別演習IA-1	1・2前	2	1			
							日本史学特別演習IA-2	1・2後	2	1			
							日本史学特別演習IB-1	1・2前	2	1			
							日本史学特別演習IB-2	1・2後	2	1			
再判定	②	専	教授	ニシキ ミドリ 西崎 緑 <令和3年4月>		博士(社会福祉学)		人間社会科学特論	1前	2	1	島根大学 人間科学部 教授 (平29.10)	5日
M可								対人支援実践演習	1後	2	1		
Mマル合								インターンシップ	1通	2	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1		
							インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1			
M可							人文社会演習	2通	4	1			
							人文社会基礎論	1後	2	1			
							社会福祉学特殊講義V	1前	2	1			
							社会福祉学特別演習VA	1前	2	1			
							社会福祉学特別演習VB	1後	2	1			
M可	③	専	教授	タカノ ノブアキ 武田 信明 <令和3年4月>		文学修士		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平1.4)	5日
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1		
再判定								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1		
再判定								人文社会演習	2通	4	1		
再判定							日本文学特殊講義III A	1前	2	1			
再判定							日本文学特殊講義III B	1後	2	1			
再判定							日本文学特別演習III A	1前	2	1			
再判定							日本文学特別演習III B	1後	2	1			
M可	④	専	教授	ムラセ トシキ 村瀬 俊樹 <令和3年4月>		博士(文学)		人間社会科学特論	1前	2	1	島根大学 人間科学部 教授 (平29.4)	5日
Mマル合								人間科学データサイエンス実践演習	1・2前	2	1		
								インターンシップ	1通	2	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1		
							インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1			
M可							健康・行動科学演習	2通	4	1			
							健康・行動科学基礎論	1後	2	1			
							心理学特論I	1前	2	1			
							心理学特論II	1前	2	1			
							心理学特別演習IA	1前	2	1			
							心理学特別演習IB	1後	2	1			
							心理学特別演習II A	2前	2	1			
							心理学特別演習II B	2後	2	1			

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
M可	14	専	教授	シバタ アキラ 渋谷 聡 <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平7.4)	5日
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								人文社会基礎論	1後	2	1		
								西洋史学特殊講義 I-1	1・2前	2	1		
								西洋史学特殊講義 I-2	1・2後	2	1		
								西洋史学特別演習 IA-1	1・2前	2	1		
								西洋史学特別演習 IA-2	1・2後	2	1		
								西洋史学特別演習 IB-1	1・2前	2	1		
	西洋史学特別演習 IB-2	1・2後	2	1									
	西洋史学特別演習 IIA-1	1・2前	2	1									
	西洋史学特別演習 IIA-2	1・2後	2	1									
M可	15	専	教授	タカノ リオ 田中 則雄 <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平5.4)	5日
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								地域資料実践演習 I	1・2前	2	1		
								日本文学特殊講義 IIA	1・2前	2	1		
								日本文学特殊講義 IIB	1・2後	2	1		
								日本文学特別演習 IIA	1・2前	2	1		
								日本文学特別演習 IIB	1・2後	2	1		
M可	⑥	専	教授	イカワ ツヨシ 石川 健 <令和3年4月>		経済学修士		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平5.4)	5日
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
再判定								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
再判定								地域経済演習	2通	4	1		
再判定								経済理論特殊講義 I	1前・後	2	1		
再判定								経済理論特殊講義 II	2前・後	2	1		
再判定								経済理論特別演習	1前・後	2	1		
M可	⑦	専	教授	メンキン スコット ランドール Menking, Scott <令和3年4月>		Masterin Education (オーストラリア) Master of Applied Linguistics (オーストラリア)		異文化交流III	1後	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平14.4)	5日
Mマル合								インターンシップ	1通	2	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								英語実践演習 I	1前	2	1		
								英語実践演習 II	1後	2	1		
M可	18	専	教授	イムラ ミル 磯村 実 <令和3年4月>		博士(医学)		人間科学データサイエンス実践演習	1・2前	2	1	島根大学 人間科学部 教授 (平29.4)	5日
Mマル合								インターンシップ	1通	2	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								健康・行動科学演習	2通	4	1		
								健康・行動科学基礎論	1後	2	1		
								健康科学特論 II	1前	2	1		
								臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点	1・2通	2	1		
								健康科学特別演習 IA	1前	2	1		
								健康科学特別演習 IB	1後	2	1		
	健康科学特別演習 IIA	2前	2	1									
	健康科学特別演習 IIB	2後	2	1									
再判定	⑧	専	教授	サキ(アカリ) ヲグミ 佐々木(荒川) 愛 <令和3年4月>		博士(文学)		人間社会科学特論	1前	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平15.4)	5日
M可								インターンシップ	1通	2	1		
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								人文社会基礎論	1後	2	1		
								東洋史学実践演習 I	1後	2	1		
								東洋史学実践演習 II	1後	2	1		
								東洋史学特殊講義 II-1	1前	2	1		
								東洋史学特殊講義 II-2	1後	2	1		
	東洋史学特別演習 IIA-1	1前	2	1									
	東洋史学特別演習 IIA-2	1後	2	1									

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
M可	20	専	教授	マルハシ ミツヒロ 丸橋 充拓 <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平12.4)	5日
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								東洋史学特殊講義I-1	1前	2	1		
								東洋史学特殊講義I-2	1後	2	1		
								東洋史学特別演習IA-1	1前	2	1		
								東洋史学特別演習IA-2	1後	2	1		
								東洋史学特別演習IB-1	2前	2	1		
								東洋史学特別演習IB-2	2後	2	1		
M可	21	専	教授	コハヤシ ジュンシ 小林 准士 <令和3年4月>		修士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平9.4)	5日
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								日本史学特殊講義II-1	1前	2	1		
								日本史学特殊講義II-2	1後	2	1		
								日本史学特別演習IIA-1	1前	2	1		
								日本史学特別演習IIA-2	1後	2	1		
								日本史学特別演習IIB-1	1後	2	1		
								日本史学特別演習IIB-2	1後	2	1		
								記録史料学特殊講義I	1前	2	1		
再判定	⑨	専	教授	カタカミ ミミ 片岡 佳美 <令和3年4月>		博士(社会学)		異文化交流III	1後	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平13.4)	5日
M可								インターンシップ	1通	2	1		
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								社会学特殊講義A	1前	2	1		
								社会学特別演習IA	1前	2	1		
								社会学特別演習IB	1後	2	1		
M可	23	専	教授	マイクマ コウイチ 毎熊 浩一 <令和3年4月>		修士(法学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平12.4)	5日
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1		
								法政演習	2通	4	1		
								法政基礎論	1前	2	1		
								公共政策実践演習	1・2後	2	1		
								行政学特殊講義IA	1・2前	2	1		
								行政学特殊講義IB	1・2後	2	1		
								行政学特殊講義IIA	1・2前	2	1		
								行政学特殊講義IIB	1・2後	2	1		
								情報法制論	1後	2	1		
再判定	⑩	専	教授	アサダ ケンタロウ 浅田 健太郎 <令和3年4月>		博士(学術)		人間社会科学特論	1前	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平17.4)	5日
M可								インターンシップ	1通	2	1		
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								言語データ分析実践演習	1後	2	1		
								日本語学特殊講義IA	1・2前	2	1		
								日本語学特殊講義IB	1・2後	2	1		
								日本語学特別演習IA	1・2前	2	1		
								日本語学特別演習IB	1・2後	2	1		
再判定	⑪	専	教授	ツルカガ ヨコ 鶴永 陽子 <令和3年4月>		博士(農学)		人間社会科学特論	1前	2	1	島根大学 人間科学部 教授 (平30.4)	5日
M可								人間科学データサイエンス実践演習	1・2前	2	1		
Mマル合								インターンシップ	1通	2	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1		
								健康・行動科学演習	2通	4	1		
								健康・行動科学基礎論	1後	2	1		
								食品機能・加工学特論	1・2後	2	1		
								健康科学特別演習IA	1前	2	1		
								健康科学特別演習IB	1後	2	1		
								健康科学特別演習IIA	2前	2	1		
								健康科学特別演習IIB	2後	2	1		

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数								
再判定	⑫	専	教授	セキ(タリ) コウヘイ 関(俵) 耕平 <令和3年4月>		博士 (経済学)		人間社会科学特論	1前	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平17.4)	5日								
再判定								異文化交流Ⅱ	1前	2	1										
M可								インターンシップ	1通	2	1										
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1										
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1										
								地域経済演習	2通	4	1										
							財政学特殊講義Ⅰ	1前・後	2	1											
							財政学特別演習	1前・後	2	1											
							地域政策基礎論	1前	2	1											
M可	27	専	准教授	シダカ 兼 西田 兼 <令和3年4月>		文学修士		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平13.4)	5日								
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1										
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1										
								人文社会演習	2通	4	1										
								芸術学特殊講義ⅠA	1・2前	2	1										
								芸術学特殊講義ⅠB	1・2後	2	1										
							芸術学特別演習ⅠA	1・2前	2	1											
							芸術学特別演習ⅠB	1・2後	2	1											
M可	28	専	准教授	イノキミ 飯野 公央 <令和3年4月>		経済学修士		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平6.4)	5日								
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1										
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1										
								地域経済演習	2通	4	1										
								経済政策実践演習	1後	2	1										
								経済政策特殊講義Ⅰ	1前・後	2	1										
							経済政策特別演習	1前・後	2	1											
M可	29	専	准教授	タカカマ 田中 一馬 <令和3年4月>		文学修士		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平8.1)	5日								
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1										
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1										
								人文社会演習	2通	4	1										
								哲学特殊講義ⅡA	1・2前	2	1										
								哲学特殊講義ⅡB	1・2後	2	1										
							哲学特別演習ⅡA	1・2前	2	1											
							哲学特別演習ⅡB	1・2後	2	1											
M可	30	専	准教授	イシヨウイン カキ 伊集院 敬行 <令和3年4月>		修士 (工学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平10.4)	5日								
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1										
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1										
								人文社会演習	2通	4	1										
								人文社会基礎論	1後	2	1										
								芸術学特殊講義ⅡA	1前	2	1										
							芸術学特殊講義ⅡB	1後	2	1											
							芸術学特別演習ⅡA	1前	2	1											
							芸術学特別演習ⅡB	1後	2	1											
再判定	⑬	専	准教授	フナギ リキヲ 船杉 力修 <令和3年4月>		修士 (文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平11.4)	5日								
再判定								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1										
再判定								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1										
再判定								人文社会演習	2通	4	1										
再判定								地理学特殊講義ⅡA	1前	2	1										
再判定								地理学特別演習A	1前	2	1										
再判定								地理学特別演習B	1後	2	1										
再判定																					
M可	⑭	専	准教授	ナイチ タカシ 内藤 忠和 <令和3年4月>		修士 (文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平12.4)	5日								
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1										
再判定								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1										
再判定								人文社会演習	2通	4	1										
再判定								中国語実践演習Ⅰ	1前	2	1										
再判定								中国語実践演習Ⅱ	1後	2	1										
M可																中国文学特殊講義ⅡA	1前	2	1		
																中国文学特殊講義ⅡB	1後	2	1		
							中国文学特別演習A	1前	2	1											
							中国文学特別演習B	1後	2	1											

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数					
M可	33	専	准教授	オハラ(那須) マコ 小原(那須) 真子 <令和3年4月>		Ph.D. in Language and Linguistics (英国)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平13.4)	5日					
Mマル合																		
M可								人文社会演習	2通	4	1							
								英語学特殊講義IIA	1前	2	1							
								英語学特殊講義IIB	1後	2	1							
M可	34	専	准教授	コバヤシ アキコ 小林 亜希子 <令和3年4月>		博士 (学術)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平17.4)	5日					
Mマル合																		
M可								人文社会演習	2通	4	1							
								英語学特殊講義IA	1前	2	1							
								英語学特殊講義IB	1後	2	1							
								英語学特別演習A	1前	2	1							
								英語学特別演習B	1後	2	1							
M可	35	専	准教授	ナガマツ マサリ 永松 正則 <令和3年4月>		修士 (法学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平19.4)	5日					
Mマル合																		
M可								法政演習	2通	4	1							
								法政基礎論	1前	2	1							
								行政法特殊講義IA	1・2前	2	1							
								行政法特殊講義IB	1・2後	2	1							
								行政法特殊講義IIA	1・2前	2	1							
								行政法特殊講義IIB	1・2後	2	1							
								情報法制論	1後	2	1							
M可	⑮	専	准教授	フジモト ハルヒサ 藤本 晴久 <令和3年4月>		修士 (経済学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平27.4)	5日					
Mマル合																		
M可								地域経済演習	2通	4	1							
								地域政策基礎論	1前	2	1							
								地域経済特別演習	1前・後	2	1							
再判定								地域経済特殊講義I	1前・後	2	1							
M可	37	専	准教授	フカイ エイジロウ 福井 栄二郎 <令和3年4月>		博士 (学術)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平20.10)	5日					
Mマル合																		
M可								人文社会演習	2通	4	1							
								人文社会基礎論	1後	2	1							
								文化人類学特殊講義IA	1前	2	1							
								文化人類学特殊講義IB	1後	2	1							
								文化人類学特別演習A	1前	2	1							
								文化人類学特別演習B	1後	2	1							
M可	38	専	准教授	チェイン ピーター Cheyne, Peter <令和3年4月>		Ph.D. in Philosophy (英国)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平28.4)	5日					
Mマル合																		
M可								人文社会演習	2通	4	1							
								イギリス文学特殊講義A	1前	2	1							
								イギリス文学特殊講義B	1後	2	1							
								イギリス文学特別演習A	1前	2	1							
								イギリス文学特別演習B	1後	2	1							
M可	39	専	准教授	カガリ ミツヒロ 加川 充浩 <令和3年4月>		修士 (法学) 修士 (福祉マネジメント)		対人支援実践演習	1後	2	1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	5日					
Mマル合																		
M可								インターンシップ	1通	2	1							
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1							
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1							
								人文社会演習	2通	4	1							
								社会福祉学特殊講義I	1前	2	1							
								社会福祉学特別演習IA	1前	2	1							
								社会福祉学特別演習IB	1後	2	1							

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
M可	40	専	准教授	ヤマサキ マサキ 山崎 雅之 <令和3年4月>		博士(工学)		人間科学データサイエンス実践演習	1・2前	2	1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	5日
Mマル合								インターンシップ	1通	2	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								健康・行動科学演習	2通	4	1		
								健康・行動科学基礎論	1後	2	1		
								健康科学特論 II	1前	2	1		
								臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点	1・2通	2	1		
								健康科学特別演習 I A	1前	2	1		
								健康科学特別演習 I B	1後	2	1		
								健康科学特別演習 II A	2前	2	1		
								健康科学特別演習 II B	2後	2	1		
M可	41	専	准教授	イワノト カン 岩本 崇 <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平21.4)	5日
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								考古学特殊講義 I	1前	2	1		
								考古学特別演習 I	1後	2	1		
								考古学特別実習	1前	2	1		
M可	⑩	専	准教授	アノダイ ユキ 安齋 有紀 <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平24.4)	5日
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								フランス語実践演習 I	1前	2	1		
								フランス文化特殊講義A	1前	2	1		
								フランス文化特別演習B	1後	2	1		
M可	43	専	准教授	ワケイ 和氣 玲 <令和3年4月>		博士(医学)		対人支援実践演習	1後	2	1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	5日
Mマル合								インターンシップ	1通	2	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								健康・行動科学演習	2通	4	1		
								健康・行動科学基礎論	1後	2	1		
								健康科学特論 II	1前	2	1		
								精神保健学特別演習 I A	1前	2	1		
								精神保健学特別演習 I B	1後	2	1		
								精神保健学特別演習 II A	2前	2	1		
								精神保健学特別演習 II B	2後	2	1		
M可	44	専	准教授	キョウ シュンク 京 俊輔 <令和3年4月>		博士(保健福祉学)		対人支援実践演習	1後	2	1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	5日
Mマル合								インターンシップ	1通	2	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								社会福祉学特殊講義 II	1前	2	1		
								社会福祉学特別演習 II A	1前	2	1		
								社会福祉学特別演習 II B	1後	2	1		
M可	45	専	准教授	ミヤサキ リョウ 宮崎 亮 <令和3年4月>		博士(理学)		人間科学データサイエンス実践演習	1・2前	2	1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	5日
Mマル合								インターンシップ	1通	2	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								健康・行動科学演習	2通	4	1		
								健康・行動科学基礎論	1後	2	1		
								健康科学特論 I	1前	2	1		
								健康科学特別演習 I A	1前	2	1		
								健康科学特別演習 I B	1後	2	1		
								健康科学特別演習 II A	2前	2	1		
								健康科学特別演習 II B	2後	2	1		

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
M可	46	専	准教授	ワカハ ヒデトシ 渡邊 英俊 <令和3年4月>		博士 (経済学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平22.4)	5日
M合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								地域経済演習	2通	4	1		
								国際経済特殊講義 I	1前・後	2	1		
								国際経済特別演習	1前・後	2	1		
								国際経済特殊講義 II	2前・後	2	1		
M可	47	専	准教授	キクチ シュキ 菊池 慶之 <令和3年4月>		博士 (学術)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平25.4)	5日
M合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								人文社会基礎論	1後	2	1		
								地理情報システム特別実習	1通	2	1		
								都市問題実践演習	1前	2	1		
	地理学特殊講義 I	1後	2	1									
								地理学特殊講義 II B	1後	2	1		
M可	48	専	准教授	ヒラノリ タツキ 平郡 達哉 <令和3年4月>		博士 (文学) (韓国)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平25.4)	5日
M合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								人文社会基礎論	1後	2	1		
								考古学特別実習	1前	2	1		
								考古学特殊講義 III	1前	2	1		
	考古学特別演習 III	1後	2	1									
M可	49	専	准教授	マエカシ シホ 前田 しほ <令和3年4月>		博士 (文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平30.4)	5日
M合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								文化交流論特殊講義 IA	1・2前	2	1		
								文化交流論特殊講義 IB	1・2後	2	1		
								文化交流論特別演習 IA	1前	2	1		
	文化交流論特別演習 IB	1後	2	1									
M可	50	専	准教授	アラキ エキユウ 蘭 悠久 <令和3年4月>		博士 (心理学)		人間科学データサイエンス実践演習	1・2前	2	1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	5日
M合								インターンシップ	1通	2	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								健康・行動科学演習	2通	4	1		
								健康・行動科学基礎論	1後	2	1		
								心理学特論 I	1前	2	1		
								心理学特別演習 IA	1前	2	1		
								心理学特別演習 IB	1後	2	1		
	心理学特別演習 IIA	2前	2	1									
	心理学特別演習 IIB	2後	2	1									
M可	51	専	准教授	イカキ タシ 板垣 貴志 <令和3年4月>		博士 (学術)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平27.4)	5日
M合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション I	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッション II	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								日本史学実践演習	1後	2	1		
								日本史学特殊講義 III-1	1後	2	1		
								日本史学特殊講義 III-2	1後	2	1		
								日本史学特別演習 IIIA-1	1前	2	1		
								日本史学特別演習 IIIA-2	1前	2	1		
								日本史学特別演習 IIIB-1	1前	2	1		
								日本史学特別演習 IIIB-2	1後	2	1		
								記録史科学特殊講義 II	1前	2	1		

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数									
再判定	⑰	専	准教授	ヤマサキ ヤスヲ 山崎 泰孝 <令和3年4月>		博士(文学)		人間社会科学特論	1前	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平29.4)	5日									
再判定								異文化交流Ⅳ	1前	2	1											
M可								インターンシップ	1通	2	1											
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1											
再判定								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1											
再判定								人文社会演習	2通	4	1											
M可								ドイツ語実践演習Ⅰ	1前	2	1											
								ドイツ語実践演習Ⅱ	1後	2	1											
								ドイツ文化特殊講義A	1前	2	1											
								ドイツ文化特殊講義B	1後	2	1											
	ドイツ文化特別演習A	1前	2	1																		
	ドイツ文化特別演習B	1後	2	1																		
M可	53	専	准教授	シモト タケヒ 源 健宏 <令和3年4月>		博士(文学)		人間科学データサイエンス実践演習	1・2前	2	1	島根大学 人間科学部 准教授 (平30.4)	5日									
Mマル合								インターンシップ	1通	2	1											
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1											
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1											
								健康・行動科学演習	2通	4	1											
								健康・行動科学基礎論	1後	2	1											
								心理学特論Ⅱ	1前	2	1											
								心理学特別演習ⅠA	1前	2	1											
								心理学特別演習ⅠB	1後	2	1											
								心理学特別演習ⅡA	2前	2	1											
	心理学特別演習ⅡB	2後	2	1																		
再判定	⑱	専	准教授	カミラ ユウジ 嘉村 雄司 <令和3年4月>		修士(法学)		異文化交流Ⅰ	1前	2	1	島根大学 人間科学部 准教授 (平22.4)	5日									
M可								インターンシップ	1通	2	1											
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1											
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1											
								法政演習	2通	4	1											
								法政基礎論	1前	2	1											
								企業法特殊講義ⅠA	1・2前	2	1											
								企業法特殊講義ⅠB	1・2後	2	1											
								企業法特殊講義ⅡA	1・2前	2	1											
								企業法特殊講義ⅡB	1・2後	2	1											
M可	55	専	准教授	ノモト(ハラダ) ルミ 野本(原田) 瑠美 <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平23.4)	5日									
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1											
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1											
								人文社会演習	2通	4	1											
								日本文学特殊講義ⅠA	1前	2	1											
								日本文学特殊講義ⅠB	1後	2	1											
								日本文学特別演習ⅠA	1前	2	1											
								日本文学特別演習ⅠB	1後	2	1											
M可								56	専	准教授	ハマダ(オモリ) サチ 浜田(大森) 幸絵 <令和3年4月>				博士(コミュニケーション学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平24.4)	5日
Mマル合																	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1		
M可	インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1																		
	人文社会演習	2通	4	1																		
	文化交流論特殊講義ⅡA	1・2前	2	1																		
	文化交流論特殊講義ⅡB	1・2後	2	1																		
	文化交流論特別演習ⅡA	1・2前	2	1																		
	文化交流論特別演習ⅡB	1・2後	2	1																		
再判定	⑲	専	准教授	クサハ シュウイチロウ 黒澤 修一郎 <令和3年4月>		博士(法学)						人間社会科学特論	1前				2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平24.4)	5日		
M可												インターンシップ	1通				2	1				
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1											
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1											
再判定								法政演習	2通	4	1											
再判定								法政基礎論	1前	2	1											
再判定								憲法特殊講義ⅠA	1・2前	2	1											
再判定								憲法特殊講義ⅠB	1・2後	2	1											
再判定								憲法特殊講義ⅡA	1・2前	2	1											
M可								憲法特殊講義ⅡB	1・2後	2	1											
	情報法制論	1後	2	1																		

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
M可	58	専	准教授	キヨハラ カズユキ 清原 和之 <令和3年4月>		修士(文学) 修士(ライブラリーサイエンス)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (令2.3)	5日
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								アーカイブズ管理論特殊講義I	1前	2	1		
								アーカイブズ管理論特殊講義II	1後	2	1		
								アーカイブズ学理論特殊講義I	1前	2	1		
								アーカイブズ学理論特殊講義II	1後	2	1		
								アーカイブズ学特殊講義	1前	2	1		
								アーカイブズ学特別演習A	1後	2	1		
	アーカイブズ学特別演習B	1後	2	1									
	アーカイブズ学特別実習	1通	2	1									
M可	59	専	講師	ミザワ フミオ 宮澤 文雄 <令和3年4月>		修士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 講師 (平26.10)	5日
M合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								人文社会基礎論	1後	2	1		
								アメリカ文学特殊講義A	1・2前	2	1		
								アメリカ文学特殊講義B	1・2後	2	1		
								アメリカ文化特殊講義A	1・2前	2	1		
								アメリカ文化特殊講義B	1・2後	2	1		
								アメリカ文学特別演習A	1・2前	2	1		
	アメリカ文学特別演習B	1・2後	2	1									
	アメリカ文化特別演習A	1・2前	2	1									
	アメリカ文化特別演習B	1・2後	2	1									
M可	60	専	講師	サトウ アユミ 佐藤 鮎美 <令和3年4月>		博士(心理学)		人間科学データサイエンス実践演習	1・2前	2	1	島根大学 人間科学部 講師 (平29.4)	5日
Mマル合								インターンシップ	1通	2	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1		
								健康・行動科学演習	2通	4	1		
								健康・行動科学基礎論	1後	2	1		
								心理学特論II	1前	2	1		
								心理学特別演習IA	1前	2	1		
								心理学特別演習IB	1後	2	1		
								心理学特別演習IIA	2前	2	1		
	心理学特別演習IIB	2後	2	1									
再判定	②	専	講師	タカハシ ショウタロウ 高橋 正太郎 <令和3年4月>		修士(法学)		異文化交流I	1前	2	1	島根大学 人間科学部 講師 (平27.4)	5日
M可								インターンシップ	1通	2	1		
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1		
								法政演習	2通	4	1		
								法政基礎論	1前	2	1		
								刑事訴訟法特殊講義IA	1・2前	2	1		
								刑事訴訟法特殊講義IB	1・2後	2	1		
								刑事訴訟法特殊講義IIA	1・2前	2	1		
								刑事訴訟法特殊講義IIB	1・2後	2	1		
M可	62	専	講師	カガミ ナオキ 川上 直秋 <令和3年4月>		博士(心理学)		人間科学データサイエンス実践演習	1・2前	2	1	島根大学 人間科学部 講師 (平29.4)	5日
Mマル合								インターンシップ	1通	2	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	1通	1	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	1	1		
								健康・行動科学演習	2通	4	1		
								健康・行動科学基礎論	1後	2	1		
								心理学特論I	1前	2	1		
								心理学特別演習IA	1前	2	1		
								心理学特別演習IB	1後	2	1		
								心理学特別演習IIA	2前	2	1		
	心理学特別演習IIB	2後	2	1									

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
M可	63	専	講師	ツジモト タケヒコ 辻本 健彦 <令和3年4月>		博士 (スポーツ医学)		人間科学データサイエンス実践演習	1・2前	2	1	島根大学 人間科学部 講師 (平29.4)	5日
Mマル合								インターンシップ	1通	2	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1		
								健康・行動科学演習	2通	4	1		
								健康・行動科学基礎論	1後	2	1		
								健康科学特論Ⅰ	1前	2	1		
								健康科学特別演習ⅠA	1前	2	1		
								健康科学特別演習ⅠB	1後	2	1		
								健康科学特別演習ⅡA	2前	2	1		
								健康科学特別演習ⅡB	2後	2	1		
M可	64	専	講師	サルワケ タケ 猿渡 壮 <令和3年4月>		修士 (社会学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 講師 (平30.4)	5日
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								社会学特別演習ⅡA	1前	2	1		
								社会学特別演習ⅡB	1後	2	1		
再判定								異文化交流Ⅰ	1前	2	1		
M可	②①	専	講師	オホハ ササ 大庭 沙織 <令和3年4月>		修士 (法学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 講師 (平27.4)	5日
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1		
								法政演習	2通	4	1		
								法政基礎論	1前	2	1		
								刑事法特殊講義ⅠA	1・2前	2	1		
								刑事法特殊講義ⅠB	1・2後	2	1		
								刑事法特殊講義ⅡA	1・2前	2	1		
								刑事法特殊講義ⅡB	1・2後	2	1		
再判定								人間社会科学特論	1前	2	1		
M可	②②	専	講師	キムラ ナオキ 北村 直彰 <令和3年4月>		博士 (哲学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 講師 (平31.3)	5日
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								哲学特殊講義ⅠA	1前	2	1		
								哲学特殊講義ⅠB	1後	2	1		
								哲学特別演習ⅠA	1前	2	1		
								哲学特別演習ⅠB	1後	2	1		
再判定								人間社会科学特論	1前	2	1		
M可	②③	専	講師	サトウ モモコ 佐藤 桃子 <令和3年4月>		博士 (人間科学)		対人支援実践演習	1後	2	1	島根大学 人間科学部 講師 (平30.4)	5日
Mマル合								インターンシップ	1通	2	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								人文社会基礎論	1後	2	1		
								社会福祉学特殊講義Ⅲ	1後	2	1		
								社会福祉学特別演習ⅢA	1前	2	1		
								社会福祉学特別演習ⅢB	1後	2	1		
M可	68	専	講師	ノマ ジョンペイ 野間 純平 <令和3年4月>		博士 (文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 講師 (平28.4)	5日
Mマル合								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1		
								人文社会演習	2通	4	1		
								日本語学特殊講義ⅡA	1前	2	1		
								日本語学特殊講義ⅡB	1後	2	1		
								日本語学特別演習ⅡA	1前	2	1		
								日本語学特別演習ⅡB	1後	2	1		
M可	69	専	助教	アタチ カコ 足立 孝子 <令和3年4月>		修士 (社会福祉) ※		対人支援実践演習	1後	2	1	島根大学 人間科学部 助教 (平29.4)	5日
M合								インターンシップ	1通	2	1		
M可								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅠ	1通	1	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションⅡ	2通	1	1		
								健康・行動科学演習	2通	4	1		
								健康・行動科学基礎論	1後	2	1		
								健康科学特論Ⅱ	1前	2	1		
								精神保健学特別演習ⅠA	1前	2	1		
								精神保健学特別演習ⅠB	1後	2	1		
								精神保健学特別演習ⅡA	2前	2	1		
								精神保健学特別演習ⅡB	2後	2	1		

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
M可	70	専	助教	ヤマグチ リコ 山口 倫子 <令和3年4月>		修士(学術)		対人支援実践演習	1後	2	1	島根大学 人間科学部 助教 (平29.4)	5日
								1通	2	1			
M合								1通	1	1			
M可								人文社会演習	2通	4	1		
								社会福祉学特殊講義VI	1前	2	1		
								社会福祉学特別演習VIA	1前	2	1		
								社会福祉学特別演習VIB	1後	2	1		
M可	71	専	助教	シスイ ユカ 清水 悠 <令和3年4月>		博士(体育科学)		人間科学データサイエンス実践演習	1・2前	2	1	島根大学 人間科学部 助教 (平29.4)	5日
								1通	2	1			
M合								1通	1	1			
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションI	2通	1	1		
								インターディシプリナリー・コミュニケーション・セッションII	2通	4	1		
								健康・行動科学演習	1後	2	1		
								健康・行動科学基礎論	1前	2	1		
								健康科学特論I	1前	2	1		
								健康科学特別演習IA	1後	2	1		
								健康科学特別演習IB	2前	2	1		
								健康科学特別演習IIA	2後	2	1		
								健康科学特別演習IIB	2後	2	1		
—	72	兼任	教授	イカ ヒロキ 石賀 裕明 <令和3年4月>		博士(理学)		臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点	1・2通	2	1	島根大学 総合理工学部 教授 (平13.5)	
—	73	兼任	教授	ナベカ トル 並河 徹 <令和3年4月>		博士(医学)		臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点	1・2通	2	1	島根大学 医学部 教授 (平15.7)	
—	㉔	兼任	教授	アザワ ケオ 會澤 邦夫 <令和3年4月>		工学博士		アーカイブズ学特別演習A	1後	2	1	島根大学 総合理工学部 教授 (平12.4)	
—	㉕	兼任	教授	ヒラカ マト 平川 正人 <令和3年4月>		工学博士		アーカイブズ学特別演習A	1後	2	1	島根大学 総合理工学部 教授 (平14.4)	
								臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点	1・2通	2	1		
—	75	兼任	教授	イリミ(ヨキ) ケイ 岩宮(萬木) 恵子 <令和3年4月>		博士(教育学)		臨床心理地域援助実践演習II	2前	2	1	島根大学 人間科学部 教授 (平29.4)	
—	76	兼任	教授	カイ アツ 長井 篤 <令和3年4月>		博士(医学)		臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点	1・2通	2	1	島根大学 医学部 教授 (平23.6)	
—	77	兼任	教授	マツモ トシキ 松本 敏一 <令和3年4月>		博士(農学)		食品機能・加工学特論	1・2後	2	1	島根大学 生物資源科学部 教授 (平28.3)	
—	78	兼任	教授	ツモ シウサク 津本 周作 <令和3年4月>		博士(工学)		臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点	1・2通	2	1	島根大学 医学部 教授 (平12.7)	
—	79	兼任	教授	エゲ カズヒロ 會下 和弘 <令和3年4月>		博士(文学)		資料保存論	2前	2	1	島根大学 研究・学術情報機構 総合博物館 教授 (平30.6)	
—	80	兼任	教授	タカハ サトル 高橋 悟 <令和3年4月>		博士(教育学)		臨床心理地域援助実践演習II	2前	2	1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	
—	81	兼任	准教授	イセ ミネ 岩瀬 峰代 <令和3年4月>		博士(理学) 博士(歯学)		研究力とキャリアデザイン	1・2前	1	1	島根大学 大学教育センター 准教授 (平26.8)	
								学際プレゼンテーション入門	1・2前	1	1		
—	82	兼任	准教授	タカミ(イイ) ユ 高見(石井) 友理 <令和3年4月>		修士(教育学)		臨床心理地域援助実践演習II	2前	2	1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	
—	83	兼任	准教授	イハラ ヒロ 石原 宏 <令和3年4月>		博士(教育学)		人間社会科学特論	1前	2	1	島根大学 人間科学部 准教授 (平30.4)	
								臨床心理地域援助実践演習II	2前	2	1		
—	84	兼任	准教授	ヒトミ テツヤ 廣富 哲也 <令和3年4月>		博士(コンピュータ理工学)		臨床・社会・環境医学と高度情報学の接点	1・2通	2	1	島根大学 総合理工学部 准教授 (平20.4)	

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
—	85	兼任	准教授	カスミ ダイスケ 鹿住 大助 <令和3年4月>		博士(文学)		研究と倫理	1・2前	1	1	島根大学 生物資源科学部 准教授 (平23.4)	
—	86	兼任	准教授	ノグチ トシカズ 野口 寿一 <令和3年4月>		博士(教育学)		臨床心理地域援助実践演習Ⅰ (産業・労働分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前 2前	2 2	1 1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	
—	87	兼任	准教授	イノウエ ヒロミ 池浦 博美 <令和3年4月>		博士(農学)		食品機能・加工学特論	1・2後	2	1	島根大学 生物資源科学部 准教授 (平29.4)	
—	88	兼任	講師	タカ ミキ 田中 美樹 <令和3年4月>		Masters in Psychology of Education (英国) 修士(教育学)		臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前	2	1	島根大学 こころとそだちの相談センター 特任講師 (平29.4)	
—	89	兼任	講師	タノ ユミコ 高野 由美子 <令和3年4月>		修士(教育学)		臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前	2	1	島根大学 こころとそだちの相談センター 特任講師 (平29.4)	
—	90	兼任	講師	ミヅエ トモコ 三嶋 朋子 <令和3年4月>		修士(教育学)		臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前	2	1	島根大学 こころとそだちの相談センター 特任講師 (平29.4)	
—	91	兼任	講師	ニシジマ マサキ 西嶋 雅樹 <令和3年4月>		修士(教育学)		臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前	2	1	島根大学 教育学部 講師 (平31.4)	
—	92	兼任	講師	ハセガワ チヒロ 長谷川 千紘 <令和3年4月>		博士(教育学)		臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前	2	1	島根大学 人間科学部 講師 (平29.4)	
—	93	兼任	助教	シバヤ トモキ 渋谷 知暉 <令和3年4月>		博士(農学)		食品機能・加工学特論	1・2後	2	1	島根大学 生物資源科学部 助教 (平29.11)	
—	94	兼任	助教	セト カズキ 瀬戸 和希 <令和3年4月>		博士(理学)		人間社会科学データサイエンス実践演習	1後	2	1	島根大学 数理・データサイエンス教育研究センター 助教 (平31.3)	
—	95	兼任	講師	エフチ タケヒコ 江渕 武彦 <令和3年4月>		法学修士		法政基礎論 民法法特殊講義ⅠA 民法法特殊講義ⅠB 民法法特殊講義ⅡA 民法法特殊講義ⅡB	1前 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後	2 2 2 2	1 1 1 1	島根大学 名誉教授 (平31.4)	
—	96	兼任	講師	スズキ タカシ 鈴木 隆 <令和3年4月>		法学修士		社会法特殊講義ⅠA 社会法特殊講義ⅠB 社会法特殊講義ⅡA 社会法特殊講義ⅡB	1・2前 1・2後 1・2前 1・2後	2 2 2 2	1 1 1 1	島根大学 名誉教授 (令和2.4)	
—	97	兼任	講師	ハセガワ カズトシ 長谷川 一年 <令和3年4月>		博士(政治学)		政治学特殊講義ⅠA 政治学特殊講義ⅠB 政治学特殊講義ⅡA 政治学特殊講義ⅡB	1・2前 1・2後 1・2前 1・2後	2 2 2 2	1 1 1 1	同志社大学 法学部 教授 (平31.4)	
—	98	兼任	講師	サカダ マサキ 澤田 正明 <令和3年4月>		学士(文学)		資料保存論	2前	2	1	島根大学 嘱託講師 (平24.4)	
—	99	兼任	講師	タニグチ トモリ 谷口 智紀 <令和3年4月>		博士(法学)		税財政法特殊講義ⅠA 税財政法特殊講義ⅠB 税財政法特殊講義ⅡA 税財政法特殊講義ⅡB 国際租税法特殊講義A 国際租税法特殊講義B	1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	専修大学 経済学部 准教授 (令2.4)	

教 員 の 氏 名 等													
(人間社会科学研究科臨床心理学専攻)													
前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
M可	1	専	教授	イワノ(岩宮) ケイ 岩宮(萬木) 恵子 <令和3年4月>		博士 (教育学)		臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前	2	1	島根大学 人間科学部 教授 (平29.4)	5日
Mマル合								臨床心理学課題研究Ⅰ	2前	2	1		
Mマル合								臨床心理学課題研究Ⅱ	2後	2	1		
M可								臨床心理学特論Ⅱ	1後	2	1		
								臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)	1前	2	1		
								臨床心理基礎実習Ⅱ	1後	1	1		
								臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)	2前	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅰ(心理実践実習)	1前	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅱ(心理実践実習)	1後	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅲ(心理実践実習)	2後	1	1		
M可	2	専	教授	タカハシ(高橋) サトル 高橋 悟 <令和3年4月>		博士 (教育学)		臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前	2	1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	5日
Mマル合								臨床心理学課題研究Ⅰ	2前	2	1		
Mマル合								臨床心理学課題研究Ⅱ	2後	2	1		
M可								臨床心理学面接特論Ⅱ	1後	2	1		
								臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践)	1前	2	1		
								臨床心理基礎実習Ⅱ	1後	1	1		
								臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)	2前	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅰ(心理実践実習)	1前	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅱ(心理実践実習)	1後	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅲ(心理実践実習)	2後	1	1		
M可	①	専	准教授	タカミ(高見) ヌリ 高見(石井) 友理 <令和3年4月>		修士 (教育学)		臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前	2	1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	5日
Mマル合								臨床心理学課題研究Ⅰ	2前	2	1		
Mマル合								臨床心理学課題研究Ⅱ	2後	2	1		
M可								臨床心理基礎実習Ⅰ	1前	1	1		
再判定								臨床心理実習Ⅱ	2後	1	1		
								犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1前	2	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅰ(心理実践実習)	1前	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅱ(心理実践実習)	1後	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅲ(心理実践実習)	2後	1	1		
再判定								②	専	准教授	イハラ(石原) ヒロシ 石原 宏 <令和3年4月>		
M可	臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前	2	1									
Mマル合	臨床心理学課題研究Ⅰ	2前	2	1									
Mマル合	臨床心理学課題研究Ⅱ	2後	2	1									
M可	臨床心理基礎実習Ⅱ	1後	1	1									
	臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)	2前	1	1									
	臨床心理学研究法特論	1前	2	1									
	臨床心理地域実践実習Ⅰ(心理実践実習)	1前	1	1									
	臨床心理地域実践実習Ⅱ(心理実践実習)	1後	1	1									
	臨床心理地域実践実習Ⅲ(心理実践実習)	2後	1	1									
M可	5	専	准教授	ノグチ(野口) トシユキ 野口 寿一 <令和3年4月>		博士 (教育学)		臨床心理地域援助実践演習Ⅰ(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	2前	2	1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	5日
Mマル合								臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前	2	1		
Mマル合								臨床心理学課題研究Ⅰ	2前	2	1		
M可								臨床心理学課題研究Ⅱ	2後	2	1		
								臨床心理学特論	1前	2	1		
								臨床心理査定演習Ⅱ	1後	2	1		
								臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)	2前	1	1		
								臨床心理実習Ⅱ	2後	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅰ(心理実践実習)	1前	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅱ(心理実践実習)	1後	1	1		
臨床心理地域実践実習Ⅲ(心理実践実習)	2後	1	1										

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する 週当たり平均日数
M可	6	専	講師	ハカワ フヒロ 長谷川 千紘 <令和3年4月>		博士 (教育学)		臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前	2	1	島根大学 人間科学部 講師 (平29.4)	5日
Mマル合								臨床心理学課題研究Ⅰ	2前	2	1		
Mマル合								臨床心理学課題研究Ⅱ	2後	2	1		
M可								臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)	2前	1	1		
								臨床心理実習Ⅱ	2後	1	1		
								発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	1前	2	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅰ(心理実践実習)	1前	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅲ(心理実践実習)	2後	1	1		
新規	③	専	講師	タカ シ 田中 美樹 <令和3年4月>		Masters in Psychology of Education (英国) 修士 (教育学)		臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前	2	1	島根大学 こころとそだちの相談センター 特任講師 (平29.4)	4日
								臨床心理学課題研究Ⅰ	2前	2	1		
								臨床心理学課題研究Ⅱ	2後	2	1		
								臨床心理基礎実習Ⅱ	1後	1	1		
								臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)	2前	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅰ(心理実践実習)	1前	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅱ(心理実践実習)	1後	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅲ(心理実践実習)	2後	1	1		
新規	④	専	講師	タカ ユミ 高野 由美子 <令和3年4月>		修士 (教育学)		臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前	2	1	島根大学 こころとそだちの相談センター 特任講師 (平29.4)	3日
								臨床心理学課題研究Ⅰ	2前	2	1		
								臨床心理学課題研究Ⅱ	2後	2	1		
								臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)	2前	1	1		
								臨床心理実習Ⅱ	2後	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅰ(心理実践実習)	1前	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅱ(心理実践実習)	1後	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅲ(心理実践実習)	2後	1	1		
新規	⑤	専	講師	タカ トモ 三嶋 朋子 <令和3年4月>		修士 (教育学)		臨床心理地域援助実践演習Ⅱ	2前	2	1	島根大学 こころとそだちの相談センター 特任講師 (平29.4)	4日
								臨床心理学課題研究Ⅰ	2前	2	1		
								臨床心理学課題研究Ⅱ	2後	2	1		
								臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)	2前	1	1		
								臨床心理実習Ⅱ	2後	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅰ(心理実践実習)	1前	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅱ(心理実践実習)	1後	1	1		
								臨床心理地域実践実習Ⅲ(心理実践実習)	2後	1	1		
—	7	兼担	教授	デグチ アキラ 出口 顕 <令和3年4月>		博士 (文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (昭59.4)	
—	8	兼担	教授	フキノ タシ 吹野 卓 <令和3年4月>		修士 (社会学)		人間社会科学特論	1前	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平12.4)	
								インターンシップ	1通	2	1		
								社会統計学実践演習	1通	2	1		
—	9	兼担	教授	ヒロノ カミ 大日方 克己 <令和3年4月>		博士 (史学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平9.4)	
—	10	兼担	教授	ニシザキ ミドリ 西崎 緑 <令和3年4月>		博士 (社会福祉学)		人間社会科学特論	1前	2	1	島根大学 人間科学部 教授 (平29.10)	
								対人支援実践演習	1後	2	1		
								インターンシップ	1通	2	1		
—	11	兼担	教授	タケノ ノブキ 武田 信明 <令和3年4月>		文学修士		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平1.4)	
—	12	兼担	教授	ムラベ トシキ 村瀬 俊樹 <令和3年4月>		博士 (文学)		人間社会科学特論	1前	2	1	島根大学 人間科学部 教授 (平29.4)	
								インターンシップ	1通	2	1		
								人間科学データサイエンス実践演習	1・2前	2	1		
—	13	兼担	教授	ノダ テツオ 野田 哲夫 <令和3年4月>		経済学修士		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平4.4)	
—	14	兼担	教授	オハシ ヤスオ 大橋 泰夫 <令和3年4月>		博士 (文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平18.4)	
—	15	兼担	教授	カヤマ フミ 金山 富美 <令和3年4月>		文学修士		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平6.7)	
								フランス語実践演習Ⅱ	1前	2	1		
—	16	兼担	教授	スギサキ フヒロ 杉崎 千洋 <令和3年4月>		社会学 修士※		対人支援実践演習	1後	2	1	島根大学 人間科学部 教授 (平29.4)	
								インターンシップ	1通	2	1		

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
—	17	兼担	教授	カハシ テツヤ 高橋 哲也 <令和3年4月>		博士(工学) 博士(農学)		インターンシップ 人間科学データサイエンス実践演習	1通 1・2前	2 2	1 1	島根大学 人間科学部 教授 (平29.4)	
—	18	兼担	教授	ヨキモ ジョウイチ 要木 純一 <令和3年4月>		文学修士		インターンシップ 地域資料実践演習Ⅱ	1通 1後	2 2	1 1	島根大学 法文学部 教授 (平2.4)	
—	19	兼担	教授	ミヤモト キョウコ 宮本 恭子 <令和3年4月>		修士(経済学)		インターンシップ 福祉経済実践演習	1通 1前・後	2 2	1 1	島根大学 法文学部 教授 (平25.4)	
—	20	兼担	教授	シバタ アキラ 渋谷 聡 <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平7.4)	
—	21	兼担	教授	タナカ ノブ 田中 則雄 <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ 地域資料実践演習Ⅰ	1通 1・2前	2 2	1 1	島根大学 法文学部 教授 (平5.4)	
—	22	兼担	教授	イシカワ タカシ 石川 健 <令和3年4月>		経済学修士		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平5.4)	
—	23	兼担	教授	メンキン スコット ランドール Menking, Scott <令和3年4月>		大学院修士課程 修了		異文化交流Ⅲ インターンシップ 英語実践演習Ⅰ 英語実践演習Ⅱ	1後 1通 1前 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	島根大学 法文学部 教授 (平14.4)	
—	24	兼担	教授	イシムラ ミル 磯村 実 <令和3年4月>		博士(医学)		インターンシップ 人間科学データサイエンス実践演習	1通 1・2前	2 2	1 1	島根大学 人間科学部 教授 (平29.4)	
—	25	兼担	教授	ササキ(アラカリ) マグミ 佐々木(荒川) 愛 <令和3年4月>		博士(文学)		人間社会科学特論 インターンシップ 東洋史学実践演習Ⅰ 東洋史学実践演習Ⅱ	1前 1通 1後 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	島根大学 法文学部 教授 (平15.4)	
—	26	兼担	教授	マルハシ ミツヒロ 丸橋 充拓 <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平12.4)	
—	27	兼担	教授	コバヤシ ジュンシ 小林 准士 <令和3年4月>		修士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平9.4)	
—	28	兼担	教授	カタカ ヨシミ 片岡 佳美 <令和3年4月>		博士(社会学)		異文化交流Ⅲ インターンシップ	1後 1通	2 2	1 1	島根大学 法文学部 教授 (平13.4)	
—	29	兼担	教授	マイケマ コウイチ 毎熊 浩一 <令和3年4月>		修士(法学)		インターンシップ 公共政策実践演習	1通 1・2後	2 2	1 1	島根大学 法文学部 教授 (平12.4)	
—	30	兼担	教授	アサダ ケンタロウ 浅田 健太郎 <令和3年4月>		博士(学術)		人間社会科学特論 インターンシップ 言語データ分析実践演習	1前 1通 1後	2 2 2	1 1 1	島根大学 法文学部 教授 (平17.4)	
—	31	兼担	教授	ツルナガ ヨウコ 鶴永 陽子 <令和3年4月>		博士(農学)		人間社会科学特論 インターンシップ 人間科学データサイエンス実践演習	1前 1通 1・2前	2 2 2	1 1 1	島根大学 人間科学部 教授 (平30.4)	
—	32	兼担	教授	セキ(タラ) コウヘイ 関(俵) 耕平 <令和3年4月>		博士(経済学)		人間社会科学特論 異文化交流Ⅱ インターンシップ	1前 1前 1通	2 2 2	1 1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平17.4)	
—	33	兼担	准教授	イワセ ミネ 岩瀬 峰代 <令和3年4月>		博士(理学) 博士(歯学)		研究力とキャリアデザイン 学際プレゼンテーション入門	1・2前 1・2前	1 1	1 1	島根大学 大学教育センター 准教授 (平26.8)	
—	34	兼担	准教授	ニシタ カネ 西田 兼 <令和3年4月>		文学修士		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平13.4)	
—	35	兼担	准教授	イノ キミオ 飯野 公央 <令和3年4月>		経済学修士		インターンシップ 経済政策実践演習	1通 1後	2 2	1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平6.4)	
—	36	兼担	准教授	タナカ カズマ 田中 一馬 <令和3年4月>		文学修士		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平8.1)	
—	37	兼担	准教授	イノウケイ タカキ 伊集院 敬行 <令和3年4月>		修士(工学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平10.4)	
—	38	兼担	准教授	フナギキ リキヲ 船杉 力修 <令和3年4月>		修士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平11.4)	

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担単位数	当年開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
—	39	兼担	准教授	ナノウ タダカズ 内藤 忠和 <令和3年4月>		修士(文学)		インターンシップ 中国語実践演習 I 中国語実践演習 II	1通 1前 1後	2 2 2	1 1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平12.4)	
—	40	兼担	准教授	コハラ(ナス) マサコ 小原(那須) 真子 <令和3年4月>		Ph. D (英国)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平13.4)	
—	41	兼担	准教授	コバヤシ アキコ 小林 亜希子 <令和3年4月>		博士(学術)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平17.4)	
—	42	兼担	准教授	ナガマツ マサリ 永松 正則 <令和3年4月>		修士(法学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平19.4)	
—	43	兼担	准教授	フジモト ハルヒサ 藤本 晴久 <令和3年4月>		修士(経済学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平27.4)	
—	44	兼担	准教授	フカイ エイジロウ 福井 栄二郎 <令和3年4月>		博士(学術)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平20.10)	
—	45	兼担	准教授	チェイン ピーター Cheyne, Peter <令和3年4月>		博士(哲学) (英国)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平28.4)	
—	46	兼担	准教授	カガリ ミツヒロ 加川 充浩 <令和3年4月>		修士(法学) 修士(福祉マネジメント)		対人支援実践演習 インターンシップ	1後 1通	2 2	1 1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	
—	47	兼担	准教授	ヤマサキ マサユキ 山崎 雅之 <令和3年4月>		博士(工学)		インターンシップ 人間科学データサイエンス実践演習	1通 1・2前	2 2	1 1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	
—	48	兼担	准教授	イワモト タカシ 岩本 崇 <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平21.4)	
—	49	兼担	准教授	アンザイ ユキ 安齋 有紀 <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ フランス語実践演習 I	1通 1前	2 2	1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平24.4)	
—	50	兼担	准教授	ワケ レイ 和氣 玲 <令和3年4月>		博士(医学)		対人支援実践演習 インターンシップ	1後 1通	2 2	1 1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	
—	51	兼担	准教授	キョウ シュンスケ 京 俊輔 <令和3年4月>		博士(保健福祉学)		対人支援実践演習 インターンシップ	1後 1通	2 2	1 1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	
—	52	兼担	准教授	ミヤギキ リョウ 宮崎 亮 <令和3年4月>		博士(理学)		インターンシップ 人間科学データサイエンス実践演習	1通 1・2前	2 2	1 1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	
—	53	兼担	准教授	ワタナベ ヒデトシ 渡邊 英俊 <令和3年4月>		修士(経済学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平22.4)	
—	54	兼担	准教授	キナガ ヨシユキ 菊池 慶之 <令和3年4月>		博士(学術)		インターンシップ 都市問題実践演習	1通 1前	2 2	1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平25.4)	
—	55	兼担	准教授	ヒラコウチ タツヤ 平郡 達哉 <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平25.4)	
—	56	兼担	准教授	マエダ シホ 前田 しほ <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平30.4)	
—	57	兼担	准教授	アラキ ユキユウ 蘭 悠久 <令和3年4月>		博士(心理学)		インターンシップ 人間科学データサイエンス実践演習	1通 1・2前	2 2	1 1	島根大学 人間科学部 准教授 (平29.4)	
—	58	兼担	准教授	カズミ ダイスケ 鹿住 大助 <令和3年4月>		博士(文学)		研究と倫理	1・2前	1	1	島根大学 生物資源科学部 准教授 (平23.4)	
—	59	兼担	准教授	イバキ タカシ 板垣 貴志 <令和3年4月>		博士(学術)		インターンシップ 日本史学実践演習	1通 1後	2 2	1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平27.4)	
—	60	兼担	准教授	ヤマサキ ヤスカ 山崎 泰孝 <令和3年4月>		博士(文学)		人間社会科学特論 異文化交流IV インターンシップ ドイツ語実践演習 I ドイツ語実践演習 II	1前 1前 1通 1前 1後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平29.4)	

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
—	61	兼担	准教授	ミナモト タケヒロ 源 健宏 <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ 人間科学データサイエンス実践演習	1通 1・2前	2 2	1 1	島根大学 人間科学部 准教授 (平30.4)	
—	62	兼担	准教授	カミラ ユウジ 嘉村 雄司 <令和3年4月>		修士(法学)		異文化交流 I インターンシップ	1前 1通	2 2	1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平22.4)	
—	63	兼担	准教授	ノモト(ハラタ) ルミ 野本(原田) 瑠美 <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平23.4)	
—	64	兼担	准教授	ハマタ(オモリ) サエ 浜田(大森) 幸絵 <令和3年4月>		修士(コミュニケーション学) MA (Media and Cultural Analysis) (ラフバラ大学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平24.4)	
—	65	兼担	准教授	クワチ シュウイチロウ 黒澤 修一郎 <令和3年4月>		修士(法学)		人間社会科学特論 インターンシップ	1前 1通	2 2	1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平24.4)	
—	66	兼担	准教授	キハラ カズキ 清原 和之 <令和3年4月>		修士(文学) 修士(ライブラリーサイエンス)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (令2.4)	
—	70	兼担	講師	ミヤザワ フミオ 宮澤 文雄 <令和3年4月>		修士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 講師 (平26.10)	
—	71	兼担	講師	サトリ アサミ 佐藤 鮎美 <令和3年4月>		博士(心理学)		人間科学データサイエンス実践演習 インターンシップ	1・2前 1通	2 2	1 1	島根大学 人間科学部 講師 (平29.4)	
—	72	兼担	講師	ニジマ マサキ 西嶋 雅樹 <令和3年4月>		修士(教育学)		臨床心理地域援助実践演習Ⅱ 臨床心理学課題研究Ⅰ 臨床心理学課題研究Ⅱ 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 教育心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	2前 2前 2後 1前 1後 1前	2 2 2 1 1 2	1 1 1 1 1 1	島根大学 教育学部 講師 (平31.4)	
—	73	兼担	講師	タカハシ ショウタロウ 高橋 正太郎 <令和3年4月>		修士(法学)		異文化交流 I インターンシップ	1前 1通	2 2	1 1	島根大学 法文学部 講師 (平27.4)	
—	74	兼担	講師	カカミ ナオキ 川上 直秋 <令和3年4月>		博士(心理学)		人間科学データサイエンス実践演習 インターンシップ	1・2前 1通	2 2	1 1	島根大学 人間科学部 講師 (平29.4)	
—	75	兼担	講師	ツジモト タケヒコ 辻本 健彦 <令和3年4月>		博士(スポーツ医学)		人間科学データサイエンス実践演習 インターンシップ	1・2前 1通	2 2	1 1	島根大学 人間科学部 講師 (平29.4)	
—	76	兼担	講師	サカワリ タツ 猿渡 壮 <令和3年4月>		修士(社会学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 講師 (平30.4)	
—	77	兼担	講師	オオハタ サチ 大庭 沙織 <令和3年4月>		修士(法学)		異文化交流 I インターンシップ	1前 1通	2 2	1 1	島根大学 法文学部 講師 (平27.4)	
—	78	兼担	講師	キタムラ ナオキ 北村 直彰 <令和3年4月>		博士(哲学)		人間社会科学特論 インターンシップ	1前 1通	2 2	1 1	島根大学 法文学部 講師 (平31.3)	
—	79	兼担	講師	サトリ モモコ 佐藤 桃子 <令和3年4月>		博士(人間科学)		人間社会科学特論 対人支援実践演習 インターンシップ	1前 1後 1通	2 2 2	1 1 1	島根大学 人間科学部 講師 (平30.4)	
—	80	兼担	講師	ノノマ ジンペイ 野間 純平 <令和3年4月>		博士(文学)		インターンシップ	1通	2	1	島根大学 法文学部 講師 (平28.4)	
—	81	兼担	助教	アサチ タカコ 足立 孝子 <令和3年4月>		修士(社会福祉) ※		対人支援実践演習 インターンシップ	1後 1通	2 2	1 1	島根大学 人間科学部 助教 (平29.4)	
—	82	兼担	助教	ヤマグチ ノリコ 山口 倫子 <令和3年4月>		修士(学術)		対人支援実践演習 インターンシップ	1後 1通	2 2	1 1	島根大学 人間科学部 助教 (平29.4)	
—	83	兼担	助教	シミズ ユカ 清水 悠 <令和3年4月>		博士(体育科学)		人間科学データサイエンス実践演習 インターンシップ	1・2前 1通	2 2	1 1	島根大学 人間科学部 助教 (平29.4)	
—	84	兼担	助教	セト カズキ 瀬戸 和希 <令和3年4月>		博士(理学)		人間社会科学データサイエンス実践演習	1後	2	1	島根大学 数理・データサイエンス教育研究センター 助教 (平31.3)	

前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
—	85	兼任	講師	クワバラ トモコ 桑原 知子 <令和3年4月>		教育学博士		心の健康教育に関する理論と実践	1前	2	1	京都大学大学院 教育学研究科 教授 (平19.4)	
—	86	兼任	講師	カイ トオ 河合 俊雄 <令和3年4月>		哲学博士		心理療法特論	1後	2	1	京都大学 こころの未来研究センター 教授 (平19.3)	
—	87	兼任	講師	タカ ヤスヒロ 田中 康裕 <令和3年4月>		博士 (心理学)		障害者(児)心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	1前	2	1	京都大学大学院 教育学研究科 准教授 (平18.4)	
—	88	兼任	講師	コマツ カズヒサ 小松 和久 <令和3年4月>		医学博士		精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1後	2	1	小松クリニック 院長 (平15.2)	
—	89	兼任	講師	アダチ マサヒ 足立 正道 <令和3年4月>		修士 (教育学)		投影法特論	1後	2	1	足立分析プラクシス (令元.10)	
—	90	兼任	講師	ハカカ ヒロ 畑中 千紘 <令和3年4月>		博士 (教育学)		心理統計法特論	1後	2	1	京都大学 こころの未来研究センター 特定講師 (平30.4)	
—	⑥	兼任	講師	カフ ナナコ 加藤 奈奈子 <令和3年4月>		修士 (教育学)		家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1前	2	1	奈良女子大学 生活環境学部 助教 (平27.10)	

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
人間社会科学研究科社会創成専攻										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	1人	6人	4人	3人	人	14人	
	修 士	人	人	人	5人	6人	人	人	11人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	16人	2人	人	人	人	18人	
	修 士	人	1人	7人	4人	2人	人	人	14人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	5人	1人	人	人	人	人	6人	
	修 士	人	4人	人	人	人	人	人	4人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	修 士	人	人	1人	1人	人	人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	6人	18人	8人	4人	3人	人	39人	
	修 士	人	5人	8人	10人	8人	人	人	31人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
人間社会科学研究科臨床心理学専攻										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	1人	人	1人	人	人	2人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	2人	人	人	人	人	2人	
	修 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	修 士	人	人	人	3人	人	人	人	3人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	1人	3人	人	1人	人	人	5人	
	修 士	人	人	1人	3人	人	人	人	4人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 学 大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	